JAERI-M 84-055



日本 厳 子 カ 研 完 所 Japan Atamic Energy Research Institute

JAERI-M レポートは、日本原子力研究所が不定期に公刊している研究報告書です。 入手の関合わせは、日本原子力研究所技術情報部情報資料課(〒319-11表城県邦河都東 海村)あて、お申しこしください。なお、このほかに財団法人原子力弘済会資料センター (〒319-11 美城県郭河都東海村日本原子力研究所内)で複写による実質領有をおこなって おります。

JAERI-M reports are issued irregularly.

Inquiries about availability of the reports should be addressed to Information Section, Division of Technical Information, Japan Atomic Energy Research Institute, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-11, Japan.

②Japan Atomic Energy Research Institute, 1/84 編集業発行 日本原子力研究所 印 刷 いばらき印刷朝 JAERI - M 84-055

## 炉心臓傷率放解析及び研究の現状 ー炉心臓傷寒放調査解析タスクフォース報告者--

### 日本原子力研究所東海研究所伊心損傷事故調査解析タスクフォース

(1984年2月2日受理)

近年, 極水炉の炉心損傷事故 (Severe Core Damage ; SCD) に関する研究の必要性が米団, 西独,フランス,日本等を中心に陰鏡され,米団,西独等ではいくつかの分野で既に研究に着手 し,成果を挙げている。これは,第一には、確率論的安全評価手法の研究の進展の結果,そのよ うな事故が原子炉の安全評価の上で重要な位置にあることが離職されたためであり,第二には TMI-2号炉の事故の緩散から,そのような事故に関する理解が現状では不十分であると認識さ れたためである。

本報告書は、SCDに観道する結構圏に関し、できるだけ定量的な検討を加えることを目標とし て 1982 年 5 月に再編成されたタスクフォースの、約1 年半の作業の結果をまとめたものである。 この間に調査、検討した項目は次のとおりである。

(1) 炉心提倡研究の目的、必要性の検討

(2) わが間において実施すべき現象論的炉心損傷事故研究の検討

(3) 炉心損傷事故解析と重要事故シーケンスの検討

(4) SCDに関する重要な物理現象の検討

(5) 研究の現状調査

1

JAERI-M-84-055

Analysis and Research Status of Severe Core Damage Accidents

- Report by Severe Dore Damage Accident Research and Analysis Task Force -

> Severe Core Damage Accident Research and Analysis Task Force

## Tokai Research Establishment, JAERI (Received February 2, 1984)

The Severe Core Damage Research and Analysis Task Force was established in Muclear Safety Research Center, Tokai Research Establishment, JAERI, in May, 1982 to make a quantitative analysis on the issues related with the severe core damage accident and also to survey the present statue of the research and provide the required research subjects on the severe core damage accident.

This report summarizes the results of the works performed by the Task Force during last one and half years. The main subjects investigated are as follows;

- Discussion on the purposes and necessities of severe core damage accident research,
- (2) proposal of phenomenological research subjects required in Japan,
- (3) analysis of severe core damage accidents and identification of risk dominant accident sequences.
- (4) investigation of significant physical phenomena in severe core damage accidents, and
- (5) survey of the research status.
- Keywords: Severe Core Damage, Severe Accident, Risk, Core Melt, Probabilistic Risk Assessment, Accident Sequence, FP Release, Hydrogen Burning, Containment Integrity

(2)

序

文

原子炉の安全性研究は、1970年代から着々と進められてきており、原研においても原子力施設 等安全研究専門都会の定める安全研究年次計画にしたがって安全性試験研究を進め、期待された 成果を挙げてきた。これまでの原研における安全性研究は、主として幅水炉の分野において現行 の設計基準事故を対象として 万一、想定されるもっとも厳しい事故が起った場合、原子炉の燃 料はどのようにふるまうか、熱水力挙動はどうなるか、機器・配管系の応答はどうなるか等を可 能な限り現実に即して実験的に究明し、かつ、このような事態に対処するように設計された工学 的安全施設等が十分にその目的を達成し得るものであるかどうかを検証するものであった。

しかし、1979年3月に発生したTMI-2号炉の事故を契機に、これまでの設計基準事故と異な る事放条件下における原子炉のふるまいについて十分なデータを書装しておくことの重要性が世 界的に認識されるようになった。このような事故は炉心損傷事故(Severe Core Damage Accident)あるいは奇酷な事故(Severe Accident)と呼ばれ、当初は原子炉でも燃料の損傷準确に 関心の重点があった。しかし、一般公衆の安全の面からは事故時に最終的に原子炉施設から放出 される放射性物質の量が開闢であり、また、TMI-2号炉事故における放射性よう素の環境への 放出量が従来の評価モデルによる計算値よりも格象に少なかったこともあり、最近ではこのよう な事故時の放射性物質の準确に関する研究も重要なテーマとなってきている。

このような背景から、原研では1980年以来安全性試験研究センター内にタスクフォースを設け て、炉心損傷に関する研究の現状調査と研究課題の検討を行ってきた。しかし、前回の報告書の 政権では、主として炉心損傷事故の把握及び研究現状の調査にとどまっており、新たに炉心損傷 事故に関連する結構題に関し、できる限り定量的な検討を加えることが、今後の炉心損傷事故研 究を実施する上で必要となった。このため、新たに炉心損傷事故調査解析タスクフォースを設け、 できる限り多くの知見を参照しつつ、独自の解析・討論を加え、違切な炉心損傷研究を道正な規 様で進めていくための検討を行ってきた。

本報告書はそのまとめであり、伊心振傷事故に関連する理解と各国の研究現状を除まえた上でわ が国における伊心振傷事故研究を知何に進めるべきか、また、規制面で炉心振傷事故にどのよう に対応していくべきかを考える上で、参考になるものと期待している。

昭和59年1月

安全工学都長

平田実業

.

タスクフォ 一ス委員

主	畫	安全工学都	反応度安全研究室	Ť		#	Ξ
		*	安全工学第1研究室	久	木田		æ
		*	安全工学第2研究室	歉	±		夫
		*	安全工学集3研究室	<b>F</b>	⊞	邦	久
		*	反応发安全研究室	権	R	周	策
		*	燃料安全第1研究室	内	田	Æ	啊
		*	<b>燃料安全集3研究室</b>	Л	iii		T
		~	*	古	Ħ	M	夫
		安全解析部	原子炉安全解析室		*	和	<del>男</del> *
		-	原子炉安全解析室	Ħ	松		#
		~	リスク評価解析室	石	Ħ		务
		<b>#</b>	環境調査解析室	*	M	*	尭
	橐	埃安全研究部	環境安全第1研究室	*	57	兼	<b>#</b>

\* 現在、原子力工学試験センター安全解析所に出向中

FPサブグループ委員

リーダー	安 全 工 学 華	備料安全第3研究室	Ш	峬		7*
		燃料安全第1研究室	内	Ħ	Æ	啊*
		安全工学第3研究室	咸	-	满	¥
			#	H	邦	久*
	安全解析都	リスク評価解析室	办	林	催	介
	~	リスク評価解析室	石	神		<b>券*</b>
	環境安全研究部	高レベル嘉業期 は毎年公認会会	<b>R</b>	88	*	¥
	原子炉化学都	放射化学研究室	佐	伯	Æ	克
		熊旗车满定则先宝	Ħ	Мř	۲	Ξ
	做料工学都	做料照射研究室	襧	Ħ	#	鎙
* 2	スクフォーク委員		•			

JAERI - M 84 - 055

リーダー	微潮	4 I 4	学都	- F	リウ・	ム燃料	비해	「「「」	字	関神	光	弘
	材料	試験	炉都	凲	射	第	3	課	山	本	克	宗
		*		朩	y	ኑ 🕈	*	黑	洒	井		Ż
	#	111日 - 11100 - 11100 - 11100 - 11100 - 11100 - 11100 - 11100 - 11100 - 11100 - 11100 - 110000 - 110000 - 11000000 - 1100000000	<b>a a</b>	放	H #	管理	LIN 1	<b>.</b>	野			宏
		-		敖	甘柳	管理	<b>IW</b> 2	2 課	松	井	響	岄
	製	淹	<b>#</b> 5	製	潘	捜	摲	黑	四	方	英	治

各章の執筆委員は下記のとおりである。

第1部

第1章	斎	<b>#</b>
第2章	斎	#
淋目部		
第1章	村	松,石神,藤木
第2章	古	田,塩沢,教土
第3章	久7	木田, 早田, 塩沢
第4章	FP	サブグループ委員
第5章	≭	MI
第6章		
6.1	石	神
6.2	村	松,数土
6.3	斎	#
6.4	壚	沢
6.5	石	神,久木田
6.6	睅	æ
6.7	*	

目

次

第1年 わが国における炉心撮像事故研究のあり方と各国の研究の現状         1. わが国における炉心撮像事故研究のこれので         1.1 炉心損傷事故研究の目的、必要性         1.2 わが国において実施すべき現象論的炉心撮像事故研究         2 各国における炉心損傷事故研究の現状と計画         2.1 米 国         2.2 西ドイツ         2.3 フランス         2.4 その他         参支文献         2.5 重要心一方ンスの         第1日本時的リスク評価による重要シーケンスの課題         1.1 確率論的リスク評価による重要シーケンスの課題         1.2 重要シーケンスの評価な評析と研究の現状         64         1.2 重要シーケンスの評価な評析と検討         1.2 重要シーケンスの評価な評析と観声を破解析         1.2 1 重要シーケンスの評価な評析と観声を破解析         1.2 1 重要シーケンスの評価な評析の現状         64         1.2 1 重要シーケンスの評価な評析の現状         65         1.2 2 BWRの電量先を故に関する局ARCHコードによる感覚解析         75         1.3 成果の既快を手術の評価で開作の観点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram : スクラム不識時の異常温敏変化) 及び解析例         77         1.3 意気やの状態         2.1 単体や振動         2.2 学校の課題         2.1 単体やしていため、         2.1 単体や振動・動換         2.1 単体や振動・動換         2.1 単体やし供参・範疇         2.1 単体やしていため、         2.2 学校の課題         2.1 単体や振動・動換         2.1 単体や振動・動換         2.1 単体や振動・動換         2.1 単体中の場響・動換         2.1 単体中の			-																						
1. わが国における伊心振像事故研究について         1.1 炉心振像事故研究の目的、必要性         1.2 わが国において実施すべき現象論的炉心振像事故研究         2 各国における炉心振像事故研究の現状と計画         2.1 米 国         2.2 西ドイツ         2.3 フランス         2.4 その他         2.5支款         第1 那か心振客事故解析と研究の現状         1 非本論的リスク評価による重要シーケンスの課題         1.1 非事論的リスク評価による重要シーケンスの課題         1.2 重要シーケンスの評価な評析と研究の現状         64         1.2 重要シーケンスの評価な評析と検討         1.2 1 重要シーケンスの評価な評析と検討         1.2 1 重要シーケンスの評価な評析と検討         1.2 1 重要シーケンスの評価な評析を最大を対するMARCHコードによる感覚解析         1.2 3 米国SASA/市園における炉心振夢を読作がの現点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram : スクラム不能時の異常温敏変化)         及び解析例         71 3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果         77         1.3 成果の反映と今後の課題         2.1 単小振手術         2.1 単小振手術         2.2 手校の課題         2 炉心振音等論         2 炉心振音等論         2 炉心振音等論         2 炉心振音         2 行い振音等論         2 1 単数中なの冷静地         2 1 単数中ない合物         2 1 手術等象         2 1 手術等象         2 1 手術等事         2 1 ジャが事         2 1 ジャが事         2 1 ジャが事         2 1 ジャが事         2 1 ジャが	筭	1	5	わか	<b>All</b> k	: #1	ける	炉心		ŧ.	k i i	<b>H</b> a	つあ	57	52:		の研	<b>بر</b>	同れ	*				•••	1
1.1 炉心損傷事故研究の目的、必要性         1.2 わが国において実施すべき現象論的炉心損傷事故研究         2 各国における炉心損傷事故研究の現状と計画         11         21 米 国         12 西ドイツ         12 西ドイツ         23 フランス         24 その他         参考文献         11 確率論的リスク評価による重要シーケンスの説別         12 重要シーケンスの詳細な評析と研究の現状         11 確率論的リスク評価による重要シーケンスの説別         12 重要シーケンスの詳細な評析の現状         12 重要シーケンスの詳細な評析の現状         12 1 重要シーケンスの詳細な評析の現状         12 2 BWRの電源重要実事故に関するMARCHコードによる感覚課析         12 3 米国SASA 計量における弾心損傷事故評析         12 4 炉心損傷事故の評価部所の現点から見た ATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常温波変化)         及び解析例       75         13 成果の変換と今後の課題       77         13 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         13 2 今後の課題       76         2 1 非常事業       106         2 1 事故事条       106         2 1 事故事条       106         2 1 算術事業事業       106         2 1 ジャ市の計算       100         2 1 ジャ市の計算       100         2 2 研究の現状       110         2 2 研究の現状       111     <	1.	わ	が	<b>S</b> k	: #1H	<b>; 5</b> <del>;</del>	甲心	調査す	<b>Fik</b>	F,	Eĸ	:01	いて	•		•••••	•••••	••••				•••••	••••••	•••	1
1.2 わが国において実施すべき現象論的学心機像事故研究       1         2.4 各国における炉心機像事故研究の現状と計画       1         2.2 西ドイツ       11         2.3 フランス       22         2.4 その他       22         参考文献       22         第日部炉心機像事故解析と研究の現状       64         1. 事故シーケンス       64         1.1 糖率論的リスク評価による重要シーケンスの説別       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の観点から見たATWS(Anticipated Transient Without Scram: スクラム不論物の異常過激変化)       75         1.3 成果の既知会人争なの研究の現状と成果       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の瞬間       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       76         2.1 単体の供給事故 一       76         2.1 事故事象       106         2.1 事故事象       106         2.1 非教事象       106         2.1 非教事象       106         2.1 非教事象       107         2.2 研究の現状       111         2.2 学びの表示       111         2.2 法科部報酬       115         2.2 法科部報酬       115 <th></th> <th>1. 1</th> <th>:</th> <th>炉心</th> <th></th> <th>l H</th> <th>k Ff</th> <th>党の目</th> <th>1的,</th> <th></th> <th>사릇</th> <th>性</th> <th>•••</th> <th></th> <th>••••</th> <th></th> <th>•••••</th> <th>•••••</th> <th>• • • • • •</th> <th></th> <th></th> <th>•••••</th> <th>•••••</th> <th></th> <th>1</th>		1. 1	:	炉心		l H	k Ff	党の目	1的,		사릇	性	•••		••••		•••••	•••••	• • • • • •			•••••	•••••		1
2 各国における炉心損傷事放研究の現状と計画       1         21 米 回       11         22 西ドイツ       11         23 フランス       22         24 その他       22         参考文献       22         第1 部が心損傷事放用折と研究の現状       60         1. 事故シーケンス       60         1.1 離車論的リスク評価による重要シーケンスの説別       60         1.2 重要シーケンスの詳細な解析と彼时       60         1.2 重要シーケンスの詳細な解析と彼时       60         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       60         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       60         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       60         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       60         1.2 第回、大力スの詳細な解析の現状       60         1.2 第回、大力スの詳細な解析の現状       60         1.2 第回、大力スの評価な解析の現状を見た ATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不論時の異常通識変化)       77         1.3 成果の反解析       77         1.3 1 事放シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 令後の瞬間       77         1.3 1 事放シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の瞬間       76         2 炉心損傷事物       106         2 1 事故事歌       106         2 1 事故事歌       106         2 1 非教事部書       106         2 1.1 進料の損傷・崩壊       110         2 2 新教の報告       111		1. 2	;	わか	1 T T T	: #1	いて	実施 :	*~1	<b>)</b>	I.R		9押	ic.i		事故	研究	••			*****		•••••	•••	4
21 米 国       1         22 西ドイツ       11         23 フランス       22         24 その他       22         24 その他       22         参考文献       22         第日部炉心損傷事故解析と研究の現状       60         1. 事故シーケンス       60         1.1 離車論的リスク評価による重要シーケンスの説別       60         1.2 重要シーケンスの評価な解析と彼时       60         1.2 重要シーケンスの評価な解析と彼时       60         1.2 重要シーケンスの評価な解析の現状       60         1.2 重要シーケンスの評価な解析の現状       60         1.2 第級の電調要失事故に関するMARCHコードによる感覚解析       70         1.2 3 米国SASA注重における押心損傷事故解析       70         1.2 3 米国SASA注重における押心損傷事故解析       70         1.2 3 米国SASA注重における押心損傷事故解析       70         1.2 3 米国SASA注重における押心損傷事故解析       70         1.3 成果の変融と今後の開墾       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の開墾       77         1.3 2 今後の開墾       77         1.3 2 今後の開墾       76         2.1 事故事事       106         2.1 事故事事       106         2.1 事故事事       106         2.1 事故事事       106         2.1 事故事書       106         2.1 第次事業の機会       111         2.2 新教師御金融金       111	2	香		ĸŧ	けそ	59994	ù 🚛	<b>#</b> ##	k i Fj	Ra.	列見	状と	ĿĦ				•••••		• • • • • •					•••	11
2.2 西ドイツ       11         2.3 フランス       21         2.4 その他       22         参考文献       24         第 日都炉心損傷事故解析と研究の現状       64         1. 事故シーケンス       64         1.1 職事論的リスク評価による重要シーケンスの識別       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析と数計       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       65         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       67         1.2 第国SASA注目における炉心損傷事故解析       77         1.2 第国SASA注目における炉心損傷事故類析       77         1.2 第 外部の影響数の評価解析の損点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不错時の具常温波変化)       77         1.3 成果の反映と今後の開墾       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       79         1.3 注 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       78         2.1 第秋中心の冷却性       108         2.1 算動中心の冷却性       108         2.1 算動中心の冷却性       109         2.1 算動中心の冷却性       109         2.1 影响中心の冷却性       101         2.2 新利物補類       115         2.2 無利利和離職		21	1	*			•••••				•••••								*****		*****			•••	11
2.3       フランス       2         2.4       その他       2         参考文献       2         第 日都炉心損傷事故解析と研究の現状       6         1. 事故シーケンス       6         1.1 職事論的リスク評価による重要シーケンスの識別       6         1.2 重要シーケンスの詳細な解析と数时       6         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       6         1.2 1 重要シーケンスの詳細な解析の現状       6         1.2 2 BWRの電器要失事故に関するMARCHコードによる感覚解析       70         1.2 3 米国SASA注目における押心損傷事故解析       75         1.3 成果の反映と今後の開墾       75         1.3 成果の反映と今後の開墾       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       79         第4       2 炉心損傷事事動       108         2.1 1 微科の振動・動類       108         2.1 2 影响伊心動傷事 動類       108         2.1 3 圧力容器の得全性       109         2.1 3 圧力容器の得全性       109         2.1 3 圧力容器の現金       111         2.2 2 燃料物構築       115         2.2 2 燃料物構築       115         2.2 2 燃料物構築		2. 2	í	۲	イツ	, .	•••••			••••		•••••	••••			•••••			•••••		•••••			•••	19
2.4 その他       2.4         参考文献       2.4         第日都炉心損傷事故解析と研究の現状       64         1. 事故シーケンス       64         1.1 職率論的リスク評価による重要シーケンスの識別       65         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 1 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 2 BWRの電耀要失事故に関するMARCHコードによる感謝解析       77         1.2 3 米国SASA'計画における炉心損傷事故解析       77         1.2 4 炉心損傷事故の評価解析の観点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常過被変化)       77         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       79         2.1 事故中ホケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       108         2.1 事故事執       108         2.1 事故事執       108         2.1 算機中心の冷却性       109         2.1 算機中心の冷却性       109         2.1 算機中心の冷却性       100         2.2 研究の現状       111         2.2 研究の現状       111         2.2 微制神術職       115         2.2 微制神術職       115         2.2 燃料神術職	1	2.3		73	27	ι.				••••		••••		••••									•••••	•••	21
参考文献       24         第 I 都伊心損傷事故解析と研究の現状       64         1. 事故シーケンス       64         1.1 職率論的リスク評価による重要シーケンスの識別       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 1 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 1 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2 2 BWRの電輝喪失事故に関するMARCHコードによる感謝所所       75         1.2 3 米国SASA'計画における炉心損傷事故解析       75         1.2 4 炉心損傷事故の評価解析の領点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常過激変化)       76         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       79         参考文献       84         2 炉心損傷事論       108         2.1 事故事象       108         2.1.2 訓練炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力容響の働金性       110         2.2 研究の現状       111         2.2 燃料時報職       115         2.2 燃料時報職       115	ł	2.4		その				•••••	•••••								•••••		•••••		•••••			•••	23
第 日都伊心損傷事故解析と研究の現状       64         1. 事故シーケンス       64         1.1 職率論約リスク評価による重要シーケンスの説別       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析と教育       64         1.2 重要シーケンスの詳細な解析と教育       65         1.2 1 重要シーケンスの詳細な解析の現状       65         1.2 1 重要シーケンスの詳細な解析の現状       65         1.2 2 BWRの電源要失事故に関するMARCHコードによる感謝所       75         1.2 3 米国SASA:計画における炉心損傷事故解析       75         1.2 4 炉心損傷事故の評価解析の観点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常通該変化)       75         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       76         2 炉心損傷事執       76         2.1 単数字執       76         2.2 学校の課題       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       79         2.1 単数字執       106         2.1 単数字執       108         2.1.2 単規炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力容器の養金性       110         2.2 研究の現状       111         2.1 ジルカロイ、UO:、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料物構築       115         2.2 燃料物構築       115	#	与文	献	•••	•••••	•••••				••••								•••••			•••••			•••	25
1. 事故シーケンス       64         1.1 融車論的リスク評価による重要シーケンスの説別       64         1.2 重要シーケンスの詳細な評析と彼时       64         1.2 重要シーケンスの詳細な評析と彼时       64         1.2 1 重要シーケンスの詳細な評析と彼时       64         1.2 2 BWRの電評量失事故に関するMARCHコードによる感定評析       70         1.2 3 米国SASA注目における炉心損傷事故評析       72         1.2 4 炉心損傷事故の評価評析の領点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常温被変化)       75         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       79         第方文献       84         2 炉心損傷事物       108         2.1 事故事象       108         2.1 事故事象       108         2.1.1 燃料の損傷・酸酸       109         2.1.3 圧力害器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         2.2 燃料準確職       111         2.2 燃料準確職       115         2.2 燃料準確職       115	第	「都	炉	心机	<b>*</b>	揻	刷析	と研判	の	則が	t	•••••		••••		••••		•••••			•••••		• • • • • • • •		64
1.1 薬率論的リスク評価による重要シーケンスの説別       61         1.2 重要シーケンスの詳細な評析と教討       66         1.2 1 重要シーケンスの詳細な評析と教討       66         1.2 2 BWRの電評査失事故に関するMARCHコードによる感定評析       70         1.2 3 米国SASA注目における炉心損益事故評析       72         1.2 4 炉心損傷事故の評価評析の領点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常温波変化)       75         1.3 成果の反映と今後の領題       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3 2 今後の課題       79         参考文献       84         2 炉心損傷事執       108         2.1 単規甲心の冷却性       108         2.1 単規甲心の冷却性       109         2.1.3 圧力容振の微微       111         ?2 研究の現状       111         ?2 ジルカロイ, UOs, ステンレス個と水蒸気との反応による酸化       111         ?2 激神神解離       115         ?2 激神神解離       115	1.	*	故:	»-	ケン	' <b>z</b>					****			••••					•••••					•••	64
1.2 重要シーケンスの詳細な解析と教討       64         1.2.1 重要シーケンスの詳細な解析の要次       64         1.2.2 BWRの電影要失事故に関するMARCHコードによる感度解析       70         1.2.3 米国SASA 計画における炉心損傷事故解析       73         1.2.4 炉心損傷事故の評価解析の領点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常過速変化) 及び解析例       75         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       77         1.3.2 今後の課題       79         2.1 事故事款       108         2.1 事故事款       108         2.1.1 燃料の損傷・崩壊       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力容器の発金性       110         2.2 研究の現状       111         2.2 燃料審職       115         2.2 燃料審職       115		l. 1	4	i i		172	<b>۲</b> ク	Hick	:	61	t	シー	- ケ	ンス	Ø	前刑					•••••			•••	65
1.2.1 重要シーケンスの詳細な解析の現状       66         1.2.2 BWRの電源要失事故に関するMARCHコードによる感定解析       70         1.2.3 米国SASA計画における炉心損傷事故解析       73         1.2.4 炉心損傷事故の評価解析の領点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の異常過甚変化)       75         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       77         1.3.2 今後の課題       79         3.3 成果の反映と今後の課題       79         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       79         2.3 生物の損傷・崩壊       108         2.1 事故事款       108         2.1.1 単純印心の冷却性       109         2.1.3 圧力容響の離金性       110         2.2 研究の現状       111         2.2 燃料等補額       115         2.2 燃料等補額       115	1	l. 2	1		シー	5	220	の <b>詳細</b>	141	R IF	iŁ	秋日	t	•••••	••••		•••••				*****				68
1.2.2       BWRの電源喪失事故に関するMARCHコードによる感度解析       70         1.2.3       米国SASA/計画における炉心損傷事故解析       75         1.2.4       炉心損傷事故の評価解析の損点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の異常過被変化)       75         1.3       成果の反映と今後の構題       77         1.3.1       事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2       今後の課題       77         1.3.2       今後の課題       78         2.1       事故事象       108         2.1       事故事象       108         2.1.1       単常の後書・前接       109         2.1.3       圧力容器の後金性       110         2.2       研究事故       111         2.2.1       ジルカロイ、UO1、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2.2       燃料等確職       115		1.	2.1	1	17	!シ-	-5	ンスの		24		fic		ĸ										•••	68
1.2.3 米国SASA計画における押心損傷事故解析       75         1.2.4 炉心損傷事故の評価解析の損点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常過波変化)       75         1.3 成果の反映と今後の領題       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       79         ま考文献       84         2 炉心損傷事物       108         2.1 事故事象       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力容器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         2.1 ジルカロイ、UO2、ステンレス網と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料神磁       115         2.3 二 ジルカロイ、UO2、ステンレス網と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料神磁       115         2.3 二       115         2.4 単物体振動       115		1. :	2 2	2	BW	RØ		建夫	事故	ĸ		18	MA	RC	H =		KK.	t õ	<b>K</b> E	無芋	ŕ				70
1.2.4 炉心損傷事故の評価解析の振点から見たATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常過波変化)       75         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3 1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       79         参考文献       84         2 炉心損傷事物       108         2.1 車放車象       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力容器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         3.2 イジルカロイ、UO1、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料神溶酸       115         3.3.2 増加体活動       117		1.	2 :	3	**	SA	SA'	H <b>I</b> K		5 t	, <b>1</b> 91,	с.		¥#	di i	Fi ·					••••••			••	73
Transient Without Scram: スクラム不能時の異常過被変化)       75         えび解析例       75         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       79         参考文献       84         2 炉心振振事業       108         2.1 事故事象       108         2.1.1 維料の振傷・崩壊       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力害器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         2.1 ジルカロイ、UO1、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料神磁振       115         3.3.2 燃料体振振       117		1.	2.4	4	炉心	揻亻	-	<b>k</b> の目		<b>F</b> ifi	D		ゆ	6 <b>1</b>	tt.	TV	rs (	Ant	idp	ate	ď				
及び解析例       75         1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       79         参考文献       84         2 炉心振振挙動       108         2.1 事故事象       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力容器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         、2.1 ジルカロイ、UO2、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料神磁動       115         3.3.2 燃料神磁動       117					Tra	mi	ent	With	out	Sci	tan	n:	2	23	47	<b>Filt</b>	<b>キの</b>	民常			<b>٤</b> )				
1.3 成果の反映と今後の課題       77         1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果       77         1.3.2 今後の課題       79         ままま       79         参考文献       84         2 炉心振振芋駒       108         2.1 事故事象       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       108         2.1.3 圧力容器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         3.2.1 ジルカロイ、UO1、ステンレス鋼と水業気との反応による酸化       111         2.2.2 燃料神油酸       115         3.3.2 燃料神油酸       117					及び	<b>.</b>	F <b>M</b>	••••	•••••			•••••			• • • • •						•••••	•••••		•••	75
1.3.1       事故シーケンスの研究の現状と成果       ??         1.3.2       今後の課題       ??         参考文献	1	. 3	R	大果	の反	₩Ł	:41	東の間		•••			•••••	••••			•••••	•••••	•••••				•••••	••	77
1.3.2 今後の課題       ?9         参考文献       84         2 炉心損傷芋動       108         2.1 事故事象       108         2.1 事故事象       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       108         2.1.3 圧力容器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         、2.1 ジルカロイ、UO2、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料神暗動       115         3.3.2 燃料神暗動       117		1. 3	3. 1	1	事故	シー	- ケ:	ンスの	研究	ξØ	J.	伏と	<b>1</b>	Ŗ	••••			•••••						••	77
参考文献 84 2 炉心振振半動 108 2.1 事故事象 108 2.1 事故事象 108 2.1.2 崩壊炉心の冷却性 109 2.1.3 圧力容器の能全性 110 2.2 研究の現状 111 3.2.1 ジルカロイ、UO <sub>2</sub> 、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化 111 2.2.2 燃料神油酸 115 3.0.2 研究体験 117		1.5	3. 2	3	<b>+</b> #	Ø		•••••		••••			•••••				•••••	•••••						••	79
2 炉心振振学動       108         2.1 事故事象       108         2.1.1 紫料の振動・崩壊       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       108         2.1.3 圧力害器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         3.2.1 ジルカロイ、UO <sub>2</sub> 、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2.2 紫料神油酸       115         3.0.2 供知体物体       117	*	妏	ĸ	•••							•••••								• • • • • •		••••				84
2.1 事故事象       108         2.1.1 単純の損傷・崩壊       108         2.1.2 崩壊炉心の冷却性       109         2.1.3 圧力容器の健全性       109         2.1.3 圧力容器の健全性       110         2.2 研究の現状       111         、2.1 ジルカロイ、UO2、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2.2 燃料神溶験       115         3.3.2 増加体計算       117	2	炉	ù ii		半動												•••••				• • • • • •			1	08
21.1 単特の損傷・崩壊       108         21.2 崩壊却心の冷却性       109         21.3 圧力容器の能全性       110         22 研究の現状       111         3.1 ジルカロイ、UO1、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2 燃料神油酸       115         3.3 こ 単純体体験       117	2	1	1	Hit	¥\$.	••	• • • • • •			••••							• • • • • • •							1	08
2.1.2       崩壊炉心の冷却性       109         2.1.3       圧力容器の養金性       110         2.2       研究の現状       111         3.2.1       ジルカロイ、UO:、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2.2       燃料神油酸       115         3.3.3       単制神油酸       117		2.1	1.1			oii	-		•••	••••				••••	•••••	•••••					•••••			- 1	08
21.3 圧力容器の健全性       110         22 研究の現状       111         ?21 ジルカロイ, UO:, ステンレス個と水蒸気との反応による酸化       111         222 燃料棒接触       115         103 2 燃料棒接触       115		21	1. 2		<b>.</b>	炉心	אסי		•••	••••				••••				• • • • •	•••••		*****			1	.09
2.2 研究の現状       111         3.2.1 ジルカロイ、UO2、ステンレス鋼と水蒸気との反応による酸化       111         2.2.2 燃料棒油酸       115         3.3.2 燃料棒油酸       117		2 1	1, 3	)	王力	÷3	Ø		•••	••••		•••••	••••		••••						• • • • • • •			1	10
3 2 1 ジルカロイ, UO:, ステンレス領と水蒸気との反応による酸化	2	. 2		F#2	O <b>L</b>	ž			•••••	• • • •														• 1	11
2.2.2 <b>法科学接触</b> 115		<u>ر ب</u>	2 2,1		22	<u>ታ</u> ወ	1.	UO.		ィテ	· <b>&gt;</b> 1	レス		Ł#	#1	にとの	り反応	512	よる		Ł			• 1	11
		2.2	2 2						- 	••••		•••••											••••	• 1	15
		22	2.3										••••	•••••			•••••		•••••			•••••	••••••	• 1	17

224	- 崩壊炉心の冷却性に関する検討	18
225	PBF/SFDスコーピング実験結果	22
2.3 成	果の反映と今後の研究課題	25
参考文献		29
3. 梅納書	篇の体全性 ····································	53
3.1 🐺	<b>故事象</b>	53
3, 1, 1	「まえがき」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
3. 1. 2	格納害薬の構造ならびにLOCA時の羔水力学的学動	59
8, 1, 3	- 株約実験破壊モード	54
3. 1. 4	格納客器破滅がリスクに及ぼす影響。	55
3.2 研算	九の現状	55
321	まえがき	55
3. 2. 2	水素の繊維	56
3.2.3	水蒸気爆発	56
324		59
3.2.5	举静的圧力上昇	16
3.2.6	格納客器の構造的応答 17	79
3.2.7	格納客器破損の防止対策	90
3.3 成界	Rの反映と今後の研究課題 ····································	31
3. 3. 1	まえがき	91
3, 3, 2	水素の燃焼	12
3.3.3	水蒸気爆発	12
3. 3. 4	漆融物  コンクリート相互作用	12
3. 3. 5	举静的压力上昇	3
3.3.6	格納客器の構造的応答	H
337	格納客器破損の防止対策	И
参考文献 "		0
4. FPの単		5
4.1 権	<b>*</b> 22	5
4.2 備料	からのFP 放出	8
4.2.1	<b>業料中のFP 孝勤</b>	8
422	<b>業料</b> からのFP <b>款出機構</b> 233	1
4.2.3	事故条件下における燃料棒からのFP 放出データ	2
·43 1X	冷却系におけるFPの化学的学動	6
431	気相FP の化学形 ····································	6
432	エアロゾルの生成	0
433	FPと1次系内配管との反応 241	1
44 88	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2

4.4.1	エアロゾルの自然除去繊維	243
4.4.2	工学的安全施設によるエアロゾル除去	248
4.4.3	各種計算コードの論去モデルの比較	250
444	格納客器からの放出経路	251
4.4.5	FP≡ウ素と水との相互作用	253
4.4.6	有機ヨウ素の生成	259
4.5 🐐	納客署内 FP学動解析の実例	261
4.6 成	県の反映と今後の研究課題	262
参考文献		265
5. 環境へ	の <b>影響</b> ······	305
5.1 🗰	<b>故時の環境影響評価</b>	306
5. 1. 1	栗境への影響の評価指導	306
5. 1. 2	評価指標の表示	307
5. 1. 3	影響評価モデルにおける不確かさ	307
5.2 研	売の現状	<b>305</b>
5. 2. 1	米国と西独におけるリスク評価	909
5. 2. 2	米国における立地評価解析への適用例	311
5, 2, 3	美国における炉心損傷事故解析例	913
5. 2. 4	大気中拡散モデルの感度解析	314
5.3 成	果の反映と今後の研究課題 ·······	317
参考文献・		319
6. 評価解補	所手法の現状	:44
6.1 🗰	合評価システム	344
6. 1. 1	ASTPO 使用コード・システム	344
6. l. 2	<b>原研で開発</b> 中のコード・システム	344
6.2 🛒	予炉システム <b>学動</b>	45
6. 2. 1	MARCH = F	45
6. 2. 2	KESS ⊐ – F	55
6.3 炉机	▷崩峻孝勤3	57
6.3.1	SCDAP ⊐ − ド ·································	57
6.4 補損	am ーコングリート相互作用	59
6.4.1	CORCON 2 - K	<del>59</del>
642	VANESA ⊐ − F	60
6.4.3	WECHSL = − K	60
6.5 格線	h客器システム学覧	61
6. 5. 1	THALES-CV1 3	61
6. 5. 2	格納客器内の水素学論	64
6.6 FP	<b>学数</b>	65

6.6.1	ASTPO使用コード	
6. 6. 2	その他のコード	
6.7 職均	<b>第への影響</b>	
6, 7, 1	大気中拡散及び増表面沈着モデル	
6. 7. 2	線量算出モデル	
6. 7. 3	防護対策モデル	
6. 7. 4	健康上の影響評価モデル	
6. 7. 5	経済上の損失評価モデル	
参考文献 ··		
あとがき …		426
付 賺		

### Contents

Introduction	
Part I. Appropriate Way of Severe Core Damage (SCD) Accident	
Research in Japan and its Research Status in Other	
Countries ·····	1
1. Appropriate Way of SCD Research in Japan	1
1.1 Purposes and Necessities of SCD Accident Research	1
1.2 Proposal of Phenomenological Research Subjects Required	
in Japen	4
2. Research Status and Its Programs of SCD Accidents in Other	
Countries	11
2.1 U. S. A	11
2.2 West Germany	19
2.3 France ·····	21
2.4 Others ·····	23
References	25
Part II. Analysis and Research Status of Severe Core Damage (SCD).	64
1. SCD Accident Sequences	64
1.1 Determination of Risk Dominant Accident Sequences Based on	
Probabilistic Risk Assessment	65
1.2 Analyses and Discussions on Risk Dominant Accident	
Sequences	68
1.2.1 Present Status of Analyses on Risk Dominant Accident	
Sequences ·····	68
1.2.2 MARCH Sensitivity Analysis on Station Blackout	
Sequences at BWR	70
1.2.3 SCD Accident Sequences Analysis in USNRC SASA Program ·	73
1.2.4 Analysis of BWR-ATWS Sequences	75
1.3 Present Status of Research and Subjects for Further	
Research	77
1.3.1 Summary on Accident Sequences	77
1.3.2 Subjects for Further Research	79
References	84
2. Core Damage Behavior 1	108
2.1 Accident Phenomena 1	108
2.1.1 Fuel Damage and Its Degradation	L08

(11)

-----

## JAERI-M 84-055

2.1.2	Coolability of Degraded Core	109
2,1,3	Integrity of Pressure Vescel	110
2.2 Rese	erch Status	111
2,2,1	Oxidation due to Zircaloy-, UO2- and Stainless Steel-	
	Steam Reactions	111
2.2.2	Fuel Rod Melting	115
2.2.3	Fuel Rod Failure	117
2.2.4	Discussion on Coolability of Degraded Core	118
2,2.5	Results of PBF/SFD Scoping Test	122
2.3 Summ	ary and Subjects for Further Research	125
Reference		129
3. Integri	ty of Containment	153
3.1 Acci	dent Phenomena	153
3.1.1	Introduction	153
3.1.2	Containment Structure and Thermal-hydraulic Response	
	during LOCA (loss-of-coolant accident)	153
3.1.3	Containment Failure Modes	154
3.1.4	Influence of Containment Failure on Risk	155
3.2 Ress	arch Status	155
3,2,1	Introduction	155
3.2.2	Hydrogen Burn	156
3.2.3	Steam Explosion	166
3.2.4	Molten Material-Concrete Interaction	169
3.2.5	Quasi-steady-state Pressure Increase	176
3.2.6	Structural Response of Containment	179
3.2.7	Prevention of Containment Failure	180
3.3 Summi	ry and Subjects for Further Research	181
3.3.1	Introduction	181
3.3.2	Hydrogen Burn	182
3.3.3	Steam Explosion	182
3.3.4	Molten Material-Concrete Interaction	182
3.3.5	Quasi-steady-state Pressure Increase	183
3.3.6	Structure Response of Containment	184
3.3.7	Prevention of Containment Failure	184
References	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	189
4. Fission	Product Behavior	225
4.1 Intro	duction	225
4.2 Fissi	on Froduct Release from Fuel	228

4.2.1 Fission Product Behavior in Fuel	228
4.2.2 Mechanism of Fission Product Release from Fuel	231
4.2.3 Release Data under Accident Conditions	232
4.3 Chemical Behavior of Fission Products in Primary Circuit ••	236
4.3.1 Chemical Form of Volatile Fission Products	236
4.3.2 Nucleation of Aerosols	240
4.3.3 Reaction of Fission Products with Primary Circuit	
Tubes	241
4.4 Behavior of Fission Products in Containment	242
4.4.1 Natural Removal Mechanism of Aerosols	243
4.4.2 Removal of Aerosols with Engineered Sefety Features ··	248
4.4.3 Comparison of Removal Models in Computer Codes	250
4.4.4 Leak Path from Containment	251
4.4.5 Interaction of Iodine with Water	253
4.4.6 Production of Organic Iodines	259
4.5 Example of Analysis of Fission Product Behavior in	
Containment	261
4.6 Summary and Subjects for Further Research	262
References	265
5. Offsite Consequence Analysis	306
5.1 Accident Consequence Analysis	306
5.1.1 Description of Consequences	306
5.1.2 Presentation of Consequences	307
5.1.3 Uncertainties in Consequence Analysis	307
5.2 Research Status	308
5.2.1 Reactor Safety Study in U.S.A. and German Risk Study	309
5.2.2 Application for Reactor Siting Analysis in U.S.A ····	311
5.2.3 Assessment of the Radiological Consequences of Releases	
from Degraded Core Accidents in United Kingdom	313
5.2.4 Sensitivity Analysis of Atmospheric Dispersion Model	314
5.3 Summary and Subjects for Further Research	317
References	319
6. Status of Analytical Codes	344
6.1 Integral Code Systems	344
6.1.1 Codes Used in ASTPO	344
6.1.2 Codes under Development in JAERI	344
6.2 Behavior of Reactor System	345
6.2.1 MARCH Code	345

6.2.2 KESS Code	355
6.3 Behavior of Core Degradation	357
6.3.1 SCDAP Code	357
6.4 Molten Material-Concrete Interaction	359
6.4.1 CORCON Code	359
6.4.2 VANUSA Code	360
6.4.3 WECHSL Code	360
6.5 Behavior of Containment	361
6.5.1 THALES-CV1 Code	361
6.5.2 Hydrogen Behavior within Containment	364
6.6 FP Behavior	365
6.6.1 Codes Used in ASTPO	365
6.6.2 Other Codes	368
6.7 Offsite Consequence Modeling	370
6.7.1 Atmospheric Dispersion and Deposition	370
6.7.2 Dosimetry	371
6.7.3 Protective Measures	372
6.7.4 Health Effects	372
6.7.5 Economic Cost	373
References	383
Afterward	426
Appendix	427

### 裏リスト

第1部

- 表1.1 炉心振傷事故に関する現象論的研究課題 Phenomenological Research Subjects on SCD Accidents
- 表2.1 USNRCにおける燃料振傷事故研究計画

Severs Accident Research Program in US NRC

表 2.2 IDCOR計畫技術的課題

IDCOR Program Technical Tasks

- 表2.3 ソースターム研究に関するEPRIのプロジェクトとNRCの関連研究 EPRI Project on Source Term and its Related NRC Research
- 表2.4 西独におけるSFD研究計画スケジュール SFD Research Program Schedule in West Germany
- 表2.5 フランスにおけるSPD研究計画スケジュール SFD Research Program Schedule in France

### 第日都

- 表1.1 米国における信利プラントのPRA Plant-Specific PRA Studies in the United States
- 表1.2 RSS およびRSSMAPで評価対象とした原子炉の主要な特徴 Major Characteristics of RSS and RSSMAP Studied Plants
- 表1.3 PWR の重要シーケンスの比較 Comparison of FWR Dominant Accident Sequences
- 表1.4 BWR の重要シーケンスの比較 Comparison of MR Dominant Accident Sequences
- 表1.5 PWRの重要シーケンスの特徴 Characteristics of PR Dominant Sequences

- 表1.6 BWR の重要シーケンスの特徴 Characteristics of BWR Dominant Sequences
- 表1.7 西独のPRAにおけるイベント・ツリー解析の結果 Summary of the Results of Event Tree Analysis in German Risk Study
- 表 1.8 株納容器の破損条件

Containment Failure Condition Assumed in the Analysis

- 表1.9 事象時刻に対するMARCHコードの計算結果 MARCH Results for Event Time
- 表1.10 藤皮餅折で使用したパラメータ Parameters Used in the Sensitivity Analysis
- 表1.11(a) 圧力抑制水の無機ヨウ素に対すろスクラビング・ファクター(モデル計算) Scrubbing Factors as Function of Rise Time and Bubble Size (Model Calculation)
- 表1.13b) 圧力抑制水の粒子状物質に対するスクラビング・ファクター(モデル計算) Particle Scrubbing Factors as Function of Particle Size (Nodel Calculation)
- 表 1.12 米羅SASA プログラムによる解析判 List of Analysis Performed by US SASA Program
- 表21a) PWRの単心構成物重量(90万KWe) Core Content of a PWR
- 表 21(b) BWR の伊心構成物重量 (105万KWe) Core Content of a BWR
- 表2.2 RIA-ST-4 実験における牧孫分布 Particle Distribution From the RIA-ST-4 Experiment
- 表23 スクラム後一定時間振進した後に圧力容器内でドライアウトが発生しないための最小粒 経

Minimum Particle Diameters Required to Prevent in Vessel at Various Times Past Scram

- 表3.1 BFIによる水素混合実験の実験条件 Test Natrix of BFI Hydrogen Mixing Test
- 表 3.2 HEDL による水素混合実験の実験条件で実験結果の要約 Test Matrix and Summary Results of HEDL Hydrogen Mixing Test
- 表3.3 海動物と水の反応による水素の発生前合 Hydrogen Generation Rate During Fuel-Coolant Mixing
- 表3.4 コンクリートの主要な物性値 Principal Thermophysical Properties
- 表3.5 格納客攝限界圧力の計算例 Summary of Containment Structural Capability of Selected LWR Power Plants
- 表4.1 環境に放出されるFP 植定値の比較 Comparison of Source Terms
- 表4.2 原子炉亭放供とFP放出量 Beactor Accidents and Fission Product Release
- 表4.3 Xe, Ce半値開とその存在量比較 Half-Life and Inventory of Xe and Cs
- 表4.4 ORNL実験の試料と試験条件 Fuel Specimen and Test Operation Data in OBML Experiment
- 表4.5 H.B. Robinson 備料からのFP放出率とその分布 Extent and Distribution of Fission Product Release from H.B. Robinson Fuel
- 麦46 生成エンタルピーおよびエントロピー Enthalpy and Entropy of Formation
- 表4.7 BWR 全電源要失事故において放出されるセシウム、ヨウ素、テルルの主な化学種 (MARCH 計算結果準拠、1000 K で化学形が定まる場合) Main Chemical Species of Cs, I, Te Released at BMR Station Blackout

- 表4.8 FP及びエアロゾル輸送コードの比較 Comparison of FP and Aerosol Transport Codes
- 表4.9 公開されたエアロゾルの能力比較 Capability Matrix of Published Reactor Aerosol Models
- 表4.10 サイクル S 後に編編された 1 次系からの漏洩量 As-Found Leakages for Pathways from the Primary System, End Cycle 3
- 表4.11 サイクル3後に観測されたドライウェルからの漏洩量 As-Found Leakages for Pathways from the Drywell Atmosphere, End Cycle 3
- 表 4.12 サイクル 3 後に観測されたウェットウェルからの構成量 As-Found Leakages for Pathways from the Wetwell Airspace, End Cycle 3
- 表4.13 サイクル3後に観測された圧力抑制プールからの構成数 As-Found Leakages for Pathways from the Pressure Suppression Pool, End Cycle 3
- 表 4.14 ヨウ素の加水分解反応の平衡定数 Equilibrium Constants for Reactions
- 表4.15 25 ℃における水中ヨウ**未福の平衡換度** Equilibrium Concentration and Partition Coefficients of Aqueous Iodine Species at 25°C
- 表4.16 100℃における水中ヨウ素種の平衡機度

Equilibrium Concentration and Partition Coefficients of Aqueous Iodine Species at 100°C

- 表4.17 感覚解析で使用した定数 Variables Selected for Sensitivity Analysis
- 表5.1 GRSにおける放出カテゴリー

Categories of Radioactive Releases Used for German Risk Study

表5.2 RSSにおける放出カテゴリー

Summary of Release Categories Used for Reactor Safety Study

麦5.3 NRCの立地解析用ソースターム

MRC Source Terms for Siting Analysis

- 表5.4 5つのソースタームに対する各影響結果の平均値の比較 Comparison of Conditional Mean Consequences Predicted for Five Source Terms
- 表5.5 緊急時対策のシナリオ Intergency Response Scenarios
- 表5.6 SSTIにおけるヨウ素、セシウム、テルリウムの放出割合の減少に対する影響結果 の感覚 Sensitivity of Mean Consequences to Reductions in SSTI Release Fractions of Iodine, Cesium, and Tellurium

表 5.7 SSTIにおける希ガスを除く全ての元素の放出割合の減少に対する影響結果の感度 Sensitivity of Mean Consequences to Reductions in SSTI Release Fractions of All Elements Except Noble Gases

- 表5.8 放出カテゴリーUKIのパラメータ Characteristic Parameters of Release Category UKL
- 表5.9 県産解析に用いた各放射性物質の沈着達度

The Deposition Velocities Assigned in the Sensitivity Analysis to Various Radioactive Materials

- 表 5.10 計算に用いた放出条件 Description of Accident Release Conditions
- 表 6.1 USNRC/ASTPOで使用の計算コード Computer Codes Used in USMRC/ASTPO
- 表 6.2 CORCON コードの機能 Function of CORCON Code
- 表6.3 VANESAコードの構成 Function of VANESA Code
- 表も4 溶動物一コンクリート相互作用解析コードWECHSLの機能 Function of WECHSL Code
- 表6.5 水素の繊維に関する計算コードの比較 Comparison of Computer Code Features for Hydrogen Burning

- 表 6.6 ORIGEN 2で計算する項目 Nuclear Material Characteristics Computed by ORIGEN2
- 表6.7 ORIGEN 2入力データ ORIGEN 2 Input Date
- 表 6.8 PWR-2 放出カテゴリーに対する発発性描死の被嘲経路別寄与割合 Contribution of Different Exposure Pathways to Latent Cancer Fatalities for the PWR-2 Release Cstegory
- 表 6.9 線量効果係数 Dose Effectiveness Factors
- 表 6.10 10<sup>4</sup>マンレム当りの戦発性痛死の期特徴 Expected Latent-Cancer Deaths per 10<sup>6</sup> san-rem of External Exposure
- 表 6.11 CRAC2の経済約データの入力例

Examples of Important Input to the Economic Subgroup of CRAC2

- 表リスト
- 表A.1 圧力制御装置故障によるATWSのソーケンス(ケース1) Sequence of Ivente for ATWS Caused by PCSF (Case 1)
- 表A.2 圧力制御装置故障によるATWSのシーケンス(ケース2) Sequence of Events for ATWS Caused by PCSF (Case 2)

目 リ ス ト

#### 第1部

- 図1.1 わが温における炉心振集事故に関する主要研究課題 Major Research Subjects in Japan on SCD Accidents.
- 図1.2 研究成果の反映

Reflection of Research Fruits.

## 因2.1 事故可能性再評価

Accident Likelihood Reevaluation.

- 図22 前勤事故シーケース解析 Severe Accident Sequence Analysis (SASA).
- 図2.3 事故管理 Accident Management,
- 図24 損傷燃料の挙動一主なスケジュール Behavior of Damaged Fuel - Major Milestone.
- 図2.5 水素発生と制御 Hydrogen Generation and Control.
- 図2.6 備料一構造物相互作用 Fuel - Structure Interaction.
- 図2.7 格納容器解析

Containment Analysis.

- 四2.8 格纳容器使全性研究計画補料時間 Containment Integrity Program Interaction Chart.
- 図2.9 核分裂生成物放出:移行と制御 Fission Product Release, Transport and Control.
- 図210 リスクコード Risk Codes.

### 図211 事故影響とリスク評価

Accident Consequence and Risk Evaluation.

- 図 2.12 リスク伝統/コスト・利益 解析 Risk Reduction/Cost Senefit Analysis.
- **国213 背蓋な事故の機制に対する換案スケジュール** Proposed Schedule for Severe Accident Rulemaking.
- 図214 核分裂生成物及び水素の測定系 Fission Product and H<sub>2</sub> Monitoring System.

- 図 215 出力、冷却材装置及び水位の比較 Power, Coolant Flow and Steam Water to Steam Interface Comparison.
- 図 2.16 核分裂生成物と燃料温度履歴 Fission Product Release and Fuel Temperature Histories.
- 図217 デブリ形成、リロケーション実験カプセル(サンディアACRR実験) DFR In-pile Experiment Capsule (SANDIA)。
- 図218 デブリメットの冷却特性 Cooling Characteristics of Debris Beds.
- 図219 デブリ形成モデル(SCDAP) SCDAP Representation of Debris.
- 図 220 SCDAP-実験結果インターフェース SCDAP Experiment Interface.
- 図221 ジルカロイ-4-水蒸気中反応の温度に対する反応込度定数 Parabolic Rate Low Constants for Zircaloy-4---Steam Reaction as a Function to Temperature.
- 図 2.22 ジルカロイー 4 とステンレス鋼の水蒸気中での酸化の比較 Comparison of HT-Steam Oxidation of Zircaloy-4 and Austenitic Stainless Steel.
- 図 223 温度を調散とした UO<sub>4</sub>- ジルカロイ反応層の様子 UO<sub>2</sub>---- Zircaloy-4 Reaction layer Appearance as a Function of Temperature.
- 図 224 UO<sub>2</sub>-ジルカロイによる反応局の温度を調散とした成長違度 UO<sub>2</sub> ---- Zirceloy-4 Reaction layer growth as a Function of Reciprocel Temperature.
- 図 225 溶験ジルカロイー 4によるUO:の濡れ特性 Wetting Behavior of UO<sub>2</sub> by Molten Zircaloy-4 Between 1800°C and 2000°C as a Function of Time.
- 型 226 溶験ジルカロイー 4と副体 UO:の接触角度の時間変化 Contact Angle Batween Molten Zircaloy and Solid UO<sub>2</sub> as a Function of Time.

图 2.27 CORA 実験装置機略图

Schematic of CORA Experiment Facility.

国228 ペット厚さに対するドライアウト熟読束 Dryout Heat Flux in Deep Top-FED Beds.

国 2.29 BETA 装成图

Drawing of BETA Facility.

- (n) 全体团 Overall View,
- (b) 計測システム Measuring System.
- 図 230 PHEBUS SFD 実験におけるテストトレイン(繊維面) SFD Test Train for PHASE 3 Experiments (PHEBUS)。
- 図231 PHEBUS SFD 実験テストトレイン検断面 SFD Test Train Bundle Insulation (PHASES 3 and 4) (PHEBUS).
- 図 2.32 AEROFLASH 実験装置標準図 Schematic of AEROFLASH Experiment Facility

#### 第日都

- 図1.1 米国NRCの背脑事故シーケンス解析 USNRC Severe Accident Sequence Analysis。
- 図1.2 標準ケースに対する格納客器圧力計算結果 Calculated Containment Pressure for Standard Case.
- 図 1.3 標準ケースに対する格納容響雰囲気温度計算結果 Calculated Containment Atmosphere Temperature for Standard Case.
- 図1.4 炉心補職過度を変動させた場合のMARCH計算結果 MARCH Results for the Variation of Core Melting Temperature.
- 図1.5 格納客器破損時間に対する感定部所の計算結果 Calculated Containment Failure Time in the Sensitivity Analysis.
- 図1.6 デブリーコンクリート相互作用開始から格納害器破損までの時間に対する感度解析の計 算結果

Calculated Time Interval between Debris-Concrets Interaction

Starting Time and Containment Failure Time in the Sensitivity Analysis.

- 図 1.7 圧力抑制水のFPに対する除染係数を変動させた場合の格納容器圧力計算結果 Calculated Containment Pressure for the Variation of Pool Decontamination Factor.
- 図1.8 運転員操作を無視した場合のSDV破断シーケンスにおける圧力容器内圧力の変化 SDV Break Sequence without Operator Action —、Reactor Vessal Pressure.
- 図1.9 運転員操作を無視した場合のSDV破断シーケンスにおける圧力容器内水位変化 SDV Break Sequence without Operator Action ---- Reactor Vessel Water Level.
- 図2.1 燃料棒の運度応答振略図 Approximate Fuel Rod Response against Temperature.
- 図22 ジルカロイ-4の水蒸気酸化速度 Arrhenius Plot of the Parabolic Rate of Mrss Increase during Zircaloy-4/Steam Oxidation.
- 図2.3 初期酸化模(10 mm)をもつジルカロイー4の等温酸化中の外側も厚さの時間変化 Outside 5 Thickness for Isothermal Oxidation of 10µm Preoxidised Zircaloy-4 (From 14).
- 図24 304Lステンレス網の水蒸気酸化達度常数 Linear Rate Constants for the Steam Oxidation of 304L Stainless Steel (From 45).
- 図2.5 オーステナイトステンレス鋼(Nal4970)被要管の水蒸気酸化による重量増加 Austenitic Stainless Steel No.1.4970 Cladding Tube Steam Oxidation Weight Gain versus Time of Exposure.
- 図2.6 U-Zr-O三元状態図 U-Zr-O Ternary System.
- 図27 UO<sub>x</sub>/Zry-4反応層の連なり Sequence of UO<sub>2</sub>/Zry-4 Reaction Layers.
- 図2.8 UO<sub>2</sub>/Zry, 水蒸気/Zry反応における成長達度の比較 Comparison of the Growth Bate Equations for the UO<sub>2</sub>/Zry and Steam/Zry Reactions.
- 図29 ESBU1実験での再凝固の様子 Posttest Appearance of the Refrozen Melt from ESBU 1.

- 図 2.10 ESBU 1実験でのバンドル底面から 106 mm上方位置の断面 Cross Sections of ESBU 1 at 106mm Above the Bottom of the Bundle.
- 図 211 水蒸気中破裂一酸化一拘束下での熱害華によるジルカロイ-4 被覆管の破損展界 Failure Map for Zircaloy-4 Cladding by Thermal Shock under Constraint Condition Relative to the Duration and Temperature of Isothermal Oxidation after Rupture in Steam.
- 図 2.12 冷却水プール内のデブリベット Debris Bed Submerged in Coolant Pool.
- 図2.13 充てん層における熱伝達の内部レイリー数および無次元液層深さに対する依存性 Dependence of Particulate Bed Heat Transfer on Internal Rayleigh Number and Dimensionless Liquid Layer Depth.
- 図 214 充てん層内での対流開始電界レイリー数に対する 7 の影響 Influence of η on Internal Rayleigh Number at the Onset of Convection in the Bed.
- 図2.15 デブリの冷却一流れの方向 Cooling of Debris --- Flow Direction.
- 図 216 下方から供給される冷却村による冷却 Cooling by Coolant Fed from below.
- 図 217 上方から供給される冷却材による冷却 Cooling by Coolant Fed from above.
- 図 2.18 大気圧の水中における粒子径とドライアウト熱減束の関係 Dryout Heat Flux versus Particle Diemeter for Atmospheric Water.
- 図2.19 水中の充てん糖のドライアウト熱減東に対する圧力の影響 Effects of Pressure on Debris Bed Dryout Heat Flux for Water.
- 図220 各種条件におけるドライアウト熱減束の計算値と実験値の比較 Comparison of the Prediction and Measured Dryout Heat Flux for Various Measurements.
- 図 221 LIPINSKIモデルと実験データのドライアウト無純束の比較(ペッド高さ0.1m) Comparison of Experimental Data for Water with the Lipinski

(25)

Model at 1 Bar (Deep Beds).

- 図 222 LIPINSKIモデルと実験データのドライアウト熱流束の比較(ベッド高さ0.3m) Comparison of Experimental Data for water with the Lipinski Model at 1 Bar (Deep Beds).
- 図2.23 粒子径、デブリベッド高さがドライアウト出力に及ぼす影響(3 気圧) Best Estimate of Likely Dry-out Power Per Unit Volume of Particulate Bed for Various Bed Depths and Particulate Sizes at 3 Bars (Based upon Lipinski Model with Empirical Constant of 0.5).
- 図 2.24 粒子径、デブリベッド高さがドライアウト出力に及ぼす影響(1気圧) Best Estimate of Likely Dry-out Power Per Unit Volume of Particulete Bed for Various Bed Depths and Particle Sizes at 1 Bar (Based upon Lower Bound of Experimental Date at 1 Bar for Uniformly Heated Spherical Particles).
- 図 225 PBF/SFD 実験トレインの横断面図 SFD Test Train in Core Region.
- 図 226 PBF/SFD スコーピング実験における出力, 冷却対流量水位の道波変化 Power, Coolant Flow and Steam Water to Steam Interface Comparison.
- 図 227 PBF/SFD スコーピング実験における燃料中心温度の通接変化 Fuel Centerline Temperatures at 0.1m Rods.
- 図 228 PBF/SFD スコーピング実験における被要管温度の過渡変化 Cladding Temperature at 0.35mm Rods.
- 図 2.29 PBF/SFD スコーピング実験における各高さ位置における被覆管置度と水素放出量の 過調変化 Measured Cladding Temperatures on Rod D3 and Measured Hydrogen Release Rate.
- 図230 PBF/SFDスコービング実験における核分裂生成物放出量と燃料温度の過激変化 Fission Product Release and Fuel Temperature Histories.
- 図 231 PBF/SFD スコーピング実験における全放射線線量率過渡変化 Ion Chamber Response。

- 図3.1 PWR 乾式株納客器 PWR Dry Containment。
- 図3.2 PWRアイスコンデンサ格納客器 PWR Ice Condenser Containment,

# 図3.3 格納客業の内容装入び設計圧力の比較 Comparison of Containment Volumes and Design Pressures.

- 図3.4 BWR Markl, Markl 補約客標 BWR Mark I and Mark II Containments.
- 図3.5 BWR ECCS 系統図 (BWR/4) Simplified Diagram of BWR/4 ECCS.
- 因 3.6 格納客器內事故事象 (PWR) Sequence of Events in Containment During Severe Accident (PWR)
- 図3.7 格納客器內亭故亭象(BWR) Sequence of Events in Containment During Severe Accident (NWR).

# 図38 水素の発生が格納客器の発金性に及ばす影響 Consequence of Hydrogen Release to Containment.

- 図3.9 被要管中のジルコニウムの反応割合に対する格納容器内水未満定の変化 Hydrogen・Concentration as a Function of Percent Zirconium-Water Reaction.
- 図 3.10 定客・新熱機機時の圧力上昇 Theoretical Adiabatic, Constant-Volume Combustion Pressure for Hydrogen-Air Hixtures.
- 図3.11 火英画下鏡のピーク圧力の水素濃度による変化 Pressure Produced During Hydrogen Burns and Detonations。
- 図3.12 低水来過変における定害増焼時の圧力上昇 Pressure Rime Due to Constant-Volume Hydrogen Burns at Low Concentrations.
- 図3.13 爆爆時の火災伝播進度 Experimental Flame Speed.

- 図3.14 水素繊維後の圧力の変化(TMI事故に関する解析) Pressure Decay After Hydrogen Burn. (Analysis of the TMI-2 Accident)
- 図 3.15 爆暴先生展界代表長さ Characteristic Dimensions as Detonation Limits.
- 図 3.16 爆奏波のセル波長に対する二酸化炭素濃度の影響 Variation of Detonation Cell Size with Composition for Hydrogen-Air Mixture with Increasing Dilution with Carbon Dioxide.
- 図317 空間都に爆奏波を形成するための管路最小直径に関する実験装置 Critical-Tube-Diameter Test Facility
- 図 3.18 臨界直径の水素濃度による変化

Critical Tube Diameter vs. Hydrogen Concentration.

- 図 3.19 小規模装置による火炎加速実験結果 Flame Speed Profiles for H2-Air Mixture in a 5-cm Diameter Tube Filled with a Spriral Obstacle.
- 図320 火夫加達実験のための大型実験装置 "FLAME" Facility for Flame Acceleration Tests.
- 図 3.21 BFI による水素混合実験装置

BFI Hydrogen Mixing Test Geometry.

- 図 3.22 BFIによる水素混合実験結果とRALOCによる計算結果の比較 BFX Hydrogen Mixing Test Results Compared with RALOC Calculations.
- 図323 HEDLによら水未混合実験装置 HEDL Hydrogen Mixing Test Geometry.
- 図324 HEDLによる水送混合実験結果と均一混合モデルによる計算結果の比較 Comparison of Measured and Calculated Helium Concentrations for HEDL Hydrogen Mixing Test 184-4.
- 図 3.25 NTSにおける水素の混合、増換実験装置 Test Geometry for Hydrogen Mixing and Combustion Test at NTS.

- 図3.26 イグナイタの点火性能 Performence of Hydrogen Igniter.
- 図 3.27 泡沫による水素増焼時の圧力上昇の抑制 Heasured (with and without Form) and Theoretical Pressure Rise as a Function of Hydrogen Concentration.
- 国328 補操備減出時のフローパターン Flash X-Ray Photograph of Helt Stream.
- 図 R29 溶験物の細片化に対するウェーバー彼の影響 Scheme of Fragmentation Phenomena for the Studied Range of Weber Numbers.
- 図 3.30 溶動物と格納客器内書数水の混合のモデル化 Conceptual Picture and Computer Model of Fuel-Coolant Mixing
- 図331 コンクリート浸食達定と酸体からの熟読束の関係 Overall Erosion Rate vs Net Nest Flux to Melting Concrete.
- 国332 コンクリートの読水による水分の放出 Water Release from Concrete-dehydration rate.
- 図333 エアロゾル決変の減支学業 Mass Concentration of Aerosol in Containment Vessel.
- 図324 BETA 実験装置の主要都 Main Part of BETA Experimental Facility.
- 図 3.35 圧力容器接触値通後の圧力容器キャピテ、内熱水力挙動 Schematic Representation of Thermal Interaction Geometry within Reactor Cavity.
- 図 3.36 キャビティ内での蒸気発生(水蒸気スパイク)による圧力上昇に対する熱伝達モデルの 影響 Comparison of Containment Pressure Rise Calculated by Various Debris Bed Neat Transfer Models.
- 図 3.37 PWR 株納容器における圧力容器キャビティ内の書水量の影響 Effect of Flooding Reactor Cavity on a THLB' Case.

- 図 3.36 BWRにおける余熱除去失敗時の格納客器圧力変化 Drywell Pressure During Unmitigated Loss of DHR with Stuck-Open Relief Valve.
- 図 3.39 BWR Mark I 梅納容器周辺の新熱構造 Thermal Insulation Around BWR Mark I Containment,
- 図 3.40 BWR 株納客器における単静的圧力上昇上限 BWR Containment Pressure as a Function of Composition and Temperature.
- 図341 FILTRA計画によるフィルター・ベント系標金図 FILTRA Vent Filter Plant Arrangement.
- 図342 FILTRA 計画によるフィルターベント系数計条件 FILTRA Fission Product Penetration Factors.
- 図343 フィルターベント系(米国における代替案) Alternative Filtered-Vented Containment Concepts。
- 図4.1 TMI-2事故でのFP分布 Release Fractions at TMI-2.
- 図4.2 FP放出のシーケンス Sequence of Radionuclide Release.
- 図4.3 二酸化ウラン中の酸素ポテンシャル及びFP酸化物生成自由エネルギー Oxygen Potential in UO<sub>2</sub> and Formation Free Energy of FP Oxides.
- 図4.4 ORNL実験におけるFP捕集系 Fission Product Release and Collection System in ORML Experiment.
- 図4.5 ORNL Hi-2実験におけるCaとKrの放出と温度変化 Release of Cesium and Erypton as Functions of Time and Temperature in OBML Test NI-2.
- 図4.6 NUREG-0772のK(T) 評価曲線と比較したORNL PP放出進度データ Release Rate Data from OBML Tests Compared to Curves from MUREC-0772.
- 図4.7 水蒸気中のTe 放出率違定定数に関するモデルと実験との比較 Comparison of Model and Test Release Rates for Tellurium in Steam.

- 図48 種々の試験結果におけるTe放出率違皮係数 Tellurium Release Rates in Various Tests、
- 図4.9 KFKの炉心補職FP放出実装設備 SASCHA SASCHA Facility for Core Melt Release Studies.
- 図4.10 Te放出率の水蒸気供給依存性 Dependency of Te Release Rate on Steam Supply.
- 図4.11 Te, Ag, Sn, Cdの業気圧 Vapor Pressures of Species, Te, Ag, Sn, Cd.
- 図 4.12 PBF 試験におけるFP放出に伴う放射能応答(希ガスと揮発性FP)と燃料温度厳歴 Condenser Ion Chember Response Reading and Fuel Temperature History in PBF SFD-ST (Noble Gas and Volatiles).
- 図4.13 気相化学動のモル分率(H/O=4, Ca/H<sub>4</sub>O=10<sup>-1</sup> 10 atm). Molar Fraction of Gas-Phase Species.
- 図4.14 気相化学種のモル分率(H/O=2, Ce/H:O=10<sup>-1</sup> 10 atm) Molar Fraction of Gas-Fhase Species.
- 図415 1000K, 10 atmにおけるヨウ素化学形のH/O比依存性(I/H<sub>i</sub>O=10<sup>-4</sup>) Dependency of Iodine Chemical Form on H/O Ratio at 1000 K, 10 atm.
- 図 4.16 チルル化学形のH/O比依存性(1000k, 10 atm, Te/H<sub>1</sub>O=2×10<sup>-\*</sup>) Dependency of Tellurium Chemical Form on H/O Ratio.
- 図4.17 1000 K, 10 atm, H/O=2におけるヨウ素化学形の濃度依存性 Dependency of Iodine Chemical Form on Concentration at 1000 K, 10 atm, H/O=2.
- 図4.18 1000 K, 10 atm, H/O=4におけるテルル化学形の濃度体存性 Dependency of Iodine Chemical Form on Concentration at 1000 K, 10 atm, H/O=4.
- 図4.19 幕下波道の論集集本 Particle Collection Efficiency for Falling Drops.
- 図 420 牧子慣社パラメータと効率の関係 Dependency of Collection:Efficiency on Inertial Parameter.

- 国 421 主業気系の構造 Main Steam System Leakage.
- 国422 供給水賞通都からの漏洩 Leakage from Feedwater Penetrations.
- 図 423 炉心隔積時冷却系からの漏洩 Reactor Core Isolation Cooling (RCIC) System Leakage.
- 図4.24 高圧注入系の構成 High Pressure Coolant Injection (HPCI) System Leakage.

#### 国425 格納客番換気及び空気置換系からの漏洩

Containment Ventilation and Inerting Systems Leakage.

- 図 426 I,存在割合と全ヨウ素濃度との関係 The Fraction of Total Iodine that Exists as I2.
- 開427 IOi が生成されない時のI:存在制合 The Fraction of Total Iodine that Exists as I<sub>2</sub> in Aqueous System When IO<sub>3</sub> is not formed.
- 図428 I.とI「が存在している時のヨウ素種平衡濃度 Equilibrium Concentration of Iodine Species when I<sub>2</sub> and I<sup>-</sup> exist.
- 図 429 IaとIOa が存在している時のヨウ素種平衡濃度 Equilibrium Concentration of Iodine Species when I<sub>2</sub> and IO<sub>3</sub> exist.
- 図430 25℃におけるヨウ素気液分配係数 Partition Coefficients for Total Iodine at 25°C.
- 図 4.31 ヨウ素の気液分配係数

Partition Coefficients for Aqueous Iodine Systems.

- 図 4.32 IO, が生成される前のヨウ素気液分配係数 Partition Coefficients for Aqueous Iodine Systems before Iodate Formation Begins.
- 図433 無機ヨウ素の格納容器内孝動(標準ケース) Behavior of Inorganic Iodine in Containment (Standard Case).

- 図 434 無機ヨウ素の環境への放出割合について感度解析計算結果 Results of Sensitivity Study on the Release of Inorganic Iodine into Environment.
- 図5.1 事故時環境影響評価における計算手順 Schematic Outline of the Accident Consequence Analysis,
- 図5.2 評価指標の表示例

An Example of a Complementary Cumulative Distribution Function,

図5.3 防臓活動モデル

Schematic of the Protective Actions Model.

図5.4 晩発性癌の練量-効果製係

Probability of Mortality from Radiation-induced laukamia and other cancers.

- 図5.5 RSSとGRSの早期死亡に対するCCDP 曲線 Complementary Cumulative Frequency Distribution Functions of Early Fatalities with Local Subjective 90% Confidence Intervals, Corresponding to 25 Reactor Units.
- 図 5.6 RSSとGRSの戦発性死亡に対するCCDF曲線 Complementary Cumulative Frequency Distribution Functions of Late Fatalities with Local Subjective 90% Confidence Intervals, Corresponding to 25 Reactor Units.
- 図 5.7 29のNWS 観測所の気象データによる早期死亡のCCDF曲線 Early Fatality Complementary Cumulative Distribution Functions Generated with Meteorological Data from 29 Mational Weather Service Stations.
- 図5.8 SST1放出に対する全米91サイトの条件付きCCDF曲線 CCDFs Conditional on an SST1 Release at all 91 Current U.S. Reactor Sites.
- 図5.9 感皮解析で考慮した骨骼被曝に対する線量一死亡関係 Dose-Mortality Relationships for Bone Marrow Irradiation Considered in the Sensitivity Analysis.
- 図 5.10 単規死亡の平均個人リスク:骨髄被係のLDs。に対する感定 Average Individual Risk of Early Death Conditional upon Release Category UK1: Sensitivity to the LD<sub>50</sub> for Bone Marrow Irradiation.

(33)

図5.11 屋内特徴及び温濃に対する防護対策モデル

Basic Features of the Counternessures Model for Sheltering and Evacuation.

- 図 5.12 早期死亡の平均個人リスク: 警告時間に対する感定 Average Individual Risk of Early Deeth Conditional upon Release Category UK1: Sensitivity to Warning Time.
- 図5.13 単第死亡の平均個人リスク:放出エネルギーに対する感覚 Average Individual Risk of Early Death Conditional upon Release Category UK1: Sensitivity to the Energy Content of the Release.
- 図 5.14 単第死亡の平均個入りスク:沈着達定に対する底定 Average Individual Risk of Early Death Conditional upon Release Category UK1: Sensitivity to the Dry Deposition Velocity for Particulate Naterial.
- 図 5.15 大気安定度の変化によるブルーム編の成長通程 Plan View of the Growth of Plume Width with Changing Stability Conditions.
- 茵 5.16 ブルームの鉛直方向の成長過程 Side View of the Vertical Growth of a Plume.
- 図5.17 プルーム・セグメントモデル

A pasic Feature of Plume Segment Model.

図5.18 入力風遠場の例

An Input Example of Wind Field.

図 5.19 計算点の位置

Positions of Calculational Points.

- 図5.20 大気中濃度に対するCCDF曲線
- S Complementary Cumulative Distribution Functions of Air
- 25.25 Concentration.
- 図6.1 ASTPOで使用している計算コードによる解析手順 Calculational Flow Disgram with the Use of Computer Codes Used in ASTPO.

- 図 6.2 THALESコード・システムと調達プログラム・ライブラリ \*)印は第1次版未開発のもの Structure of THALES Code System,
- 図 6.3 THALES コード・システムの構成コード THALES Member Codes.
- 図 6.4 MARCHコードにおける仮想亦故の取り扱い MARCH Code Treatment of a Postulated Reactor Accident.
- 図6.5 MARCHコードの計算進れ図 Flow Diagram of the MARCH Code.
- 図6.6 MARCHコードにおけるデータの進れ Data Flow in the MARCH Code.
- 図6.7 BOILサブルーチンの計算進れ図 Flow Diagram for Calculation in Subroutine BOIL.
- 図 6.8 大破新LOCA時圧力容器内における質量とエネルギーの輸送モデル Mass and Heat Transfer Model in the Pressure Vessel under Large LOCA.
- 図6.9 MACBの編略進れ図 Overall Flow Chart of MACE.
- 図 6.10 BWRモデルシステム BWR Model System.
- 図 6.11 PWR モデルシステム PWR Model System.
- 図 6.12 デブリーコンクリード系における熱伝達の概念図 Schematic Conceptualization of Heat Exchange in Debris-Concrete System.
- 図 6.13 コンクリート溶離過程におけるキャピティの変形 Changing Shape of Cavity in Concrete Modeling.
- 図6.14 IKEの安全解析システムSASYST The IKE Safety Analysis System SASYST.
- 図 6.15 仮想的炉心海融事故解析のためのKESSモジュール群 KESS-Modules to Analyze Hypothetical Core Meltdown Accidents.
- 図 6.16 第 1事故過程(伊心ヒートアップ)解析のためのKESSモジュール群 KESS-Modules for the First Accident Phase (Core Heat Up),
- 図 6.17 第 2 事故過程(残智水の蒸発) 解析のためのKESSモジュール群 KESS-Modules for the Second Accident Phase (Evaporation of Residual Water).
- 図6.18 第3事故過程(圧力容器のヒートアップ)解析のためのKESSモジュール群 KESS-Modules for the Third Accident Phase (Heat up of RPV),
- 図 6.19 第1 進程を解析するモジュールの順序-MELSIM 2 Module Sequence for Phase 1 -- MELSIM 2.
- 図 6.20 MELSIMにおけるノード分割(炉心、径方向及び軸方向の外周構造材、下部プレナム) Nodalization of a Reactor in MELSIM (Core, Radial and Axial Surroundings, Lower Plenum).
- 図 6.21 第2通程を解析するモジュールの順序-LUECKE 2 Module Sequence for Phase 2 — LUECKE 2,
- 図 6.22 MELSIMとBOILの計算結果の比較及びBOIL計算の誤差範囲 Comparison of Calculations by MELSIM and BOIL with Error Bounds for the BOIL Calculations.
- 図 6.23 バンドル崩壊過程モデル Simple Scenario for Bundle Disruption。
- 図 6.24 デブリ形成モデル (SCDAP) SCDAP Representation of Debris.
- 図 6.25 SCDAP-実験結果インターヘェース SCDAP Experimental Interfaces.
- 図 6.26 CORCONコードにおける灌動物-コンクリート界面熱伝達モデル Melt/Concrete Interface Heat Transfer Model in CORCON Code.
- 図 6.27 WECHSL におけるエネルギーの質量の流れ Flows of Energy and Material in WECHSL.

- 図 6.28 BWRのMARK-I型格納容器のモデル体系例 Example of Model System for BWR MARK-II Containment.
- 図 6.29 PWRの格納客器のモデル体系例(アイス・コンデンサなし) Example of Model System for PWR Containment (without Ice Condenser),
- 図 6.30 計算手順の振略 Outline of Calculational Procedure.
- 図 6.31 MARCHとTHALESの比較 Comparison between MARCH and THALES.
- 図 6.32 TRAP-MELTサンプル計算に使用されたコントロール・ボリューム Control Volumes for TRAP-MELT used in Sample Run.
- 図 6.33 CORRAL-PWRの説明図 Schematic of CORRAL-PWR,
- 図 6.34 CORRAL-BWRの説明図 Schematic of CORRAL-BWR.
- 図 6.35 CRACコードにおける計算手順 Schematic Outline of the CRAC Code.
- 図 6.36 CRACコードにおける大気中拡散計算の概念図 Graphic View of the Atmospheric Dispersion Model in the CRAC Code.
- 図 6.37 原子炉から 0.5 マイルにおける骨髄線量の相対値 Relative Doses delivered to the: Bone Marrow at 0.5 mile from Reactor.
- 図 6.38 費用算出に用いられる過避範囲 Evacuation Area Used for Cost Calculations.
- 図 6.39 急性死の確率分布 Probability Distributions of Acute Fatalities.
- 図 640 簡単化した禁止措置モデル Simplified Interdiction Model.

図 6.41 医療処置別に表わす線量と死亡率の関係

Dose-Effect Relationship for Respective Medical Treatment.

- 図 6.42 晩発性発症による死亡に対する基本モデル Basic Model for Latent Cancer Fatalities,
- 図A.1 RETRANO2コードによる解析のために使用したBWRのボリューム・ジャンクションモ デル Volume-Junction Modeling of a BWR Used for Analysis with RETRANO2 Code.
- 図A.2 下都プレナム圧力計算結果 (PCSF, ケース1) Calculated Lower Plenum Pressure (PCSF, Case 1).
- 図A.3 炉心入口, 主蒸気管入口および給水系の流量計算結果 (PCSF, ケース1) Calculated Flow Rates at Core Inlet, Steam Line, and Feed Water (PCSF, Case 1).
- 図A.4 原子炉出力およびホットチャンネル燃料棒表面熱減束の計算結果(PCSF,ケース1) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 1)。
- 図A.5 全反応度およびフィードバック反応度の計算結果 (PCSF, ケース1) Calculated Total Reactivity and Feedback Reactivity (PCSF, Case 1).
- 図A.6 最高出力部における燃料および被覆管温度の計算値(PCSF,ケース1) Calculated Fuel and Cladding Temperatures at Peak Power Position in the Core (PCSF, Case 1).
- 図A.7 下都プレナム圧力計算結果 (PCSF, ケース2) Calculated Lower Plenum Pressure (PCSF, Case 2).
- 図A.8 原子炉出力およびホットチャンネル燃料棒表面熱洗束の計算結果(PCSF,ケース2) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 2).
- 図A.9 原子炉出力およびホットチャンネル燃料棒表面熱流束の計算結果(PCSF,ケース2) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 2).
- 図A.10 枦心入口, 主蒸気管, および給水系の装量計算結果 (PCSF, ケース 2) Calculated Fiow Rates at Core Inlet, Steam Line Inlet and Feed Water Line (PCSF, Case 2).

- 図A.11 最高出力部における無料中心および被要管の温度計算値(PCSF, Case 2) Calculated Fuel and Cladding Temperature at Peak Power Elevation (PCSF, Case 2).
- 図A.12 ダウンカマ内の水位の計算結果 (PCSF,ケース2) Calculated Downcomer Liquid Level (PCSF, Case 2),
- 図A.13 進し安全 冷より放出される蒸気流量の計算結果 (PCSF, ケース2) Calculated Flow Rate through Safety/Relief Valves (PCSF, Case 2)。
- 図A.14 逃し安全弁より放出される蒸気のエネルギ流量の計算結果 (PCSF, ケース2) Calculated Energy Flow Rate through Safety/Relief Valves (PCSF, Case 2).
- 図A.15 炉内PCM実験および炉外実験の結果に基く離化展界の比較 Comparison of Embrittlement Failure Boundaries Based on In-Pile PCM Experimental Results and Out-of-Pile Experimental Results.
- 図A.16 RSSMAPで想定されているBWRのATWSの事故シーケンス Accident Sequence of ATWS Assumed in RSSMAP Study.

近年, 橋水炉の炉心損傷事故(Severe Core Damage, SCD 欧米では最近Severe Accident と言う)に関する研究の必要性が米田, 西ドイツ, フランス, 日本等を中心に論議され, 米田, 西ドイツ等ではいくつかの分野において既に研究に着手し, 成果を挙げている。また, 米国原子 力損制委員会(USNRC)のSFD(Severe Fuel Damage)計画やスウェーデンの Marviken -V計画のように国際的なプロジェクトとして進められているものもある。

一方、1979年3月に起きたスリーマイル島(TMI)2号が事故によりSCD研究の重要性が一層 認識され、具体化されてきたが、従来、燃料崩壊学動の研究に重点を置く傾向にあったSCD研究 はやゝ傷り過ぎであり、公衆の安全の観点からはFP学動、いわゆるソースタームに関する研究 が問題度に重要であると認識されつつある。これは、TMI-2号がのような事故によって一般公 衆の安全が極度に脅かされる危険性があるからというのではなく、TMI-2号が事故において環 境への放射性活業の放出量が現行の評価モデルによる計算値に比較して1桁近く少なく、現行の 評価モデルの要当性、即ち、FPの燃料からの放出に始まり1次系を超て格納客器中へ放出され、 その中における沈降、沈若があり最終的にスタック等から環境へ放出される過程について未だ妥 当なレベルでの評明がなされていないのではないかということにある。これはリスク評価上から は重要な図子に関する不確かさが大き過ぎることになる。

原研においてはこのような状況下においてわが国におけるSCD研究調題を検討するために安全 性試験研究センター内に「炉心損傷研究に関する調査検討タスクフォース」を抜けた。当タスク フォースは1962年5月に炉心崩壊から格納害基準時に至る広範な分野に参って研究の現状と課 届をまとめた。<sup>\*\*</sup>しかし、その後、再びタスクフォースを抜け、炉心損傷事故についてより定量的に 検討するよう要請があり当タスクフォースが発足した。当タスクフォースは発足より約半年間、 前タスクフォースで行わなかった炉心損傷事故解析コードの現状調査、事故シーケンスの詳細な 検討、スクラム不作動を仮定した異常な通波(ATWS; Anticipated Transient Without Scram)に関する解析、電源要失事故評価、崩壊炉心の冷却性に関する検討等を行い、中間報告書を まとめた(未公開レポート)。その後、崩壊の事情により、一部メンバーの交代を余儀なくされ たが、上記の課題並びにFPソースターム及び環境への影響評価に関して変に定量的評価作業を維 検するとともに、前タスタフォースで調査した炉心損傷に関する研究の現状を最近の動向を加味 してまとめ直すこととした。

本報告書は第1部と第1部から成り、第1部では、まず、わが圏が炉心損傷事故研究に関して 実施すべき課題とその必要性を米間、西ドイツ等における研究の現状を踏まえた上でまとめた。 炉心損傷事故研究の必要性は、大きく分けると3つある。まず、現行の数計基準事故と異なる炉 心損傷事故に対する規制上の考え方を決定する数に技術的にその現象及び影響を把握しておくこ とが必要なことである。第2に、確率論的リスク評価(PRA)においてはその扱っているシーケ ンスの多くは実験事実に基いてなく、又、成功パス(BCCSの機能回復等)を考慮に入れた場合

\*「手心機像に関する研究の現状と問題」 JAERI-14 82-039

も含め、そのシーケンス及び離率には未だ不確かさが多く残されている。現象論的炉心損傷事故 研究はこのようなPRA 手法における不確かな現象をより明確にし、又、種々の事象の発生離率 をより正確に予測する上から必要となる。第3に、万一、炉心損傷事故が発生した場合、事故を 緩和、装息させるために運転員が措置すべきこと及び一般公衆に対する遊離指示も含めた緊急時 対応を適切に定めるために、炉心損傷事故の道限と緩和策を研究する必要がある。わが団で実施 すべき研究課題としては外国で既に実施され成果の得られているものは除き、実施されていない ものや、実施されているがデータが不充分なものについて行うべきであろう。本報告書では、こ れらについて広範囲の分野にわたって検討した結果を網羅しているが、最近の厳しい国家予算を 考慮に入れると更に重点項目を絞る必要があろう。

第一部の第2章では、各国の炉心損傷事故に関する研究の現状並びに計画をまとめた。この分 野における研究は米国がもっとも広範囲に体系的に研究を進めている。これはTMI-2号炉事故 を起した当事団としてこのような前勤な事故も規制の対象としようと考えているからであり、そ のための判断材料としてデータベースを必要とするからである。また、西独としては現数計のプ ラントが背髄な事故が起きてもどの程度持ちこたえるか数計基準からの裕度を明らかにする観点 から炉外実験を中心とした研究を進めている。その他、フランス、スウェーデン等は独自の研究 計画を有している。炉心損傷事故研究の範囲は多岐にわたり、一部の分野においては大規模な実 数あるいは解析が要求される。従って、一面において炉心損傷事故のすべての分野にわたる研究 を行うことは効率的とは言えず、有機的に研究を進めるためには国際協力が必要となってくる。 このため、わが国においては既に取米範囲といくつかの研究協力協定を特徴し情報の交換を行っ ている。本章でまとめた各国の研究の現状並びに計画は、わが国の研究計画の立案、実施の上で 役立つものと考えられる。

第1部は、炉心機傷事故に関する解析結果及び各研究分野における研究の現状調査結果等をま とめたものである。検討の機能は、事故発生から事故の道要、環境へのFP放出及び環境への影響までの全ての範囲を機能している。報告書の構成は以下の通りである。

- 第1章 事故シーケンス
- 第2章 炉心摄影学输
- 第3章 格納客器の催金性
- 第4章 FPの孝勤
- 第5章 環境への放出
- 第6章 評価解析手法の現状

まず第1章では、事故シーケンス解析例を通じて重要シーケンスの識別を行うとともに今後の 課題に関する検討を行った。さらに、BWRの電源要失事故に関してMARCHコードを用い、入力 データの中で不確実さの大きいものについての感覚解析を実施し、格納容器応答に大きな影響を 及ぼす重要パラメータを摘出した。また、異常な過渡変化を生じる論々の起因事象に対してスク ラム不作動 (ATWS)を仮定して独自の解析を実施し、炉心損傷事故に至る可能性についての検 討を行った。

第2章では、燃料の崩壊から圧力害需被損までの圧力害器内の事故事象についての検討を行っ た。ここでは、燃料の損傷、炉心の崩壊と冷却性、水素の発生、圧力害器の健全性に関して論じ、

(42)

各々について事故事象の説明,研究の現状と成果及び今後の研究課題について論じた。また,冷 雄性に関しては,事故の進展・収束を決定する最大の因子は炉心又は崩壊デブリの冷却性にある という観点に立って,冷却性に関する独自の検討を加えた。さらに、炉心内の燃料単勝に関する 騎事象を理解するために米国PBF/SFDスコーピング試験の結果に関する紹介も行った。

第3章では、格納審器の健全性を寄すと考えられる諸事象について記述した。即ち、水素の繊 候、水蒸気爆発、溶動物ーコンクリート相互作用、格納審器内準許的圧力上昇、格納容器の構造 的応答、格納容器破壊の防止対策について研究の現状を紹介するとともに、成果の反映と今後の 研究調題についてまとめた。また、格納容器の構造ならびにLOCA時の熱水力的挙動に関するま とめを行うとともに、格納容器破損モード及び破損がリスクに及ぼす影響について検討を加えた。

第4章では、燃料からのFP放出にはじまり、環境への放出に至る金通程にわたるFP挙動を取 扱った。即ち、燃料からのFP放出、1次冷却系におけるFPの化学的学動、格納客器内FP準動に 関しての研究の現状を紹介し、最後に主な成果と今後の研究課題についてまとめてある。また、 第1章で実施した電源喪失事故に関する解析結果を入力としてCORRALコードを用いて、格納客 器内FP挙動及び環境へのFP放出量の感度解析を行った。なお、当タスクフォースでは、公衆の 安全の領点からFP挙動が重要であるとの認識をもって、特にFPサブグループを設け、本章はサ ブグループの検討結果をまとめたものである。また、サブグループには安全性試験センター以外 の専門家にメンバーとして協力を頂いた。

第5章では、格納客器から放出されたFPが環境に及ぼす影響について記述した。まず、事故時 の環境影響評価の検討を行った。研究の現状調査としては、米畑と四独におけるリスク評価、米 国における立地解析への適用例、英国Sizewellにおける伊心損傷事故解析例及び大気中拡散モデ ルによる解析例について調査するとともに今後の研究課題についてまとめた。さらに、大気中拡 散モデルとして原研で開発を進めている事故時の環境影響評価コードに基づく流移線モデルと CRACコードの比較により、大気拡散モデルにおける気象条件の変化の取り扱いの相違による環 境への影響の相違を考察した。

第6章は、評価解析手法の現状として、第5章までの全ての研究分野における解析コードの紹 介を行った。その内容は、総合評価システム、原子炉システム等動、炉心崩壊等動、溶酸物一コ ンクリート相互作用、格納客墨システム等動、FP等動、環境への影響に分類して、各分類におけ る代表的解析コードあるいはモデルを紹介したものである。

本報告書は、主として原子力の研究、開発あるいは規制等に訪わっている人を対象として 現 行の数計基準率放と異なる炉心振動率放に対する理解を課めるために作成したものである。本報 告が、わが国の炉心振動率放研究を始率的に進め、さらに炉心振動率放に対する規制の考え方を まとめる上で一覧となれば幸いである。

なお、進末に炉心振傷の分野で特に用いられる用語の解説を載せ、読者の便に供した。

# 第1部 わか国における炉心損傷事故研究の あり方と各国の研究の現状

### 1. わが国における炉心損傷事故研究について

#### 1.1 炉心損傷率被研究の間的,必要性

炉心損傷事故(Severe Core Damage Accident,米国等ではSevere Accidentと呼んでいるも のと同一と考える。)は現在の数計基単事故(Design Basis Accident)を超えるような苛論な 燃料損傷,大量の放射性物質の格納容器内外への放出をもたらす事故である。このような炉心損 傷事故はWASH-1400<sup>(1)</sup>に代表される確率論的リスク評価(PRA)の結果として,発電用原子炉 が一般公衆に与えるリスク(事故政準と事故時の被害の関数)の大半が炉心溶融事故に認問する ということが示され,さらにTMI-2号炉事故の発生によりそのような事故が実際に起りうるこ とが強く課題されたことによって重要視されるようになった。

特にTMI-2号炉事故が米国において原子炉の社会的受害性に対して原刻な影響を与えたこと は否定できない。この事故では職かに停心は損傷したが、株納事業の健全性が保持されていたため に公衆への放射線影響は事実上なかったと言ってよい。しかしながら州当局により住民の通道物 告が出されたこともあり、公衆が原子炉の安全性に強い不安を抱くこととなった。このため、米 国原子力規制委員会(USNRC)は現行のDBAを超える事故に対する規制額からの対応、それを快 定するために必要な評価(たとえば、PRA)や安全研究を進めている。最終的には安全冒襲(政 策声明案はFederal Register 45: 71023)を数定し、それに沿った形で考徴な事故に対する基準を 策定しようとしている。このような現行のDBAを見直し損制額に如何に反映きせるかの検討はわ が期においても変に一部なされ、違からず全面的な検討が必要となろう。

当然のことながら、現行機制の変更は安易に行うべきものではなく、既存の原子がが持つ安全 余裕に関し、裁計、緊急時の選転手順、緊急時の防災対策等を総合的に見直して、真に必要かつ 有効な方策を進ぶ必要がある。

原子師の安全余裕の見直しのためには、师心損傷事故の道要道種に於ける物理現象の詳細な理 解が不可決である。現在までの米猫・西油等における研究結果によっても、WASH-1400等の PRAを含めて道法における安全評価においては、現在、備えられている安全数値の有効性を通小 に評価している部分があることや、物理現象の評判が不十分であることのために炉心損傷事故時 の環境への影響を過度に保守的に推定していたことが示されつつある。また、安全性を高めると されている改良家の中には、例えば圧力事態の下に置くことが提案されているコアキャッチャの ように、貨用は高くても効果は小さいものも多いことが判ってきている。このような知見は安全 余格の見直しのための基礎データとして不可決のものである。

以下では、原子炉の安全余裕に関し、提制面からの見直しを行う場合にどのような研究が必要 とされるかを検討する。

一般に振動版から公衆の健康と安全を守るための責務は次の3つに大利される。

- 1 -

① 安全なプラント設計と強設

- ② 安全な運転と果守
- ③ 遺切な緊急時対応

これらの貴斯を果たすために基準が策定され、それが進守されてきた。しかし、炉心損傷事故 を考慮に入れて基準の見直しを行うとすれば現行のDBA を超えた場合、現象がどのように、どこ まで進展するのか、また、DBA を超える事故の確率やリスク(安全目標設定の上からも)を知る 必要がある。

前者は現行のDBA を超える事故に関する現象論的研究であり、苛酷な事故の発生、進展、終息 や環境への影響を支配する物理的な過程を理解するのに役立ち、種々のデータベースを提供する ことになる。一方、後者は確率論的安全研究であり、系統的に苛酷な事故の確率と影響を評価す るのに役立つ。

次に現象論的な安全研究が構造の3つの分野にどのように役立つか検討する。

① 安全なプラント設計と建設のためには違切な設計基準が建立され、これに進合していなければならない。また、もし、安全上改善を必要とする場合は新しい設計に対する要求が明確にされなければならない。

ここで、現象論的なSCD研究は工学的安全推設や緩和系が苛酷な事故において作動すべき 条件に関する情報を提供する。これは逆に設計クライテリアや装置の性能要求を決めること になる。実験では1次系や株納審書の破損条件を明確にする必要がある。これは設計の受当 性を判断すべき温度、圧力、エアロゾル量、可能性ガスの生成やその他体納審備条件を含む。 また、最終的にはソースタームを決めることになるPPの放出と移行を明確にすることもこの 要求を補足することになる。言い換えれば設計要求に対する知識がなくては、新しく提案さ れた装置のリスク低値の可能性やその実現性及び振興性(コストベネフィット)を決められ ない。種々の代替装置の価値判断をしなければならない。また、事故シーケンスを予測する ために解析コードを用いることになるが、これらの予測はそのモデルが実験データに基いて 始めて良いものとなる。

上記の動明を図示したものが下国である。



#### 見象論的なSCD研究により明確となる分野

- 2 -

② 安全な運転と保守には二つの重要な要素(1)安全系へのチャレンジを防止する(2)発生したチャレンジを緩和するがある。運転員が違切な処置を禁じられるためには状態が苛酷な事故へ向っていることを識別することが大切である。違切な処置により大きな事故に進戻する確率を減らすことができる。違切な処置は正確な診断を必要とし、また、状態を把握するための情報(計測)が要求される。それらに基いて運転員が訓練されていなければならない。したがって、振振した繊料の学塾、振振の進展、炉心デブリと格納容器の相互作用、格納容器の破損等について現象論的な研究が必要となる。

 
 安全な運転と保守

 安全系へのチャレンジ の防止

 ジスチム信頼性 の向上

上記の説明を聞示したものが下面である。



③ 違切な研究時対応はその方法の開発と公衆への正確な情報の提供にある。事故の道展を正 確に把握するための研究のみならず放射性物質の放出とその影響を明確にする研究が必要と なる(下図参照)。



確率論的リスク評価は原子力プラントの設計,運転上の信頼性をレビューするために使用 できる一つの方法であり,満在的な事故シーケンスの相対的重要度を総合的に評価し,最も 重要な事故シーケンス上におけるプラントの設計や運転上の弱点を同定することができる。 このような意味においてPRAも上記の3つの分野の蓋々の問題の解明,解決に大いに役立つ ものである。 しかし、現在のPRA手法においてはその扱っているシーケンスの多くは実験事実に差いて いない。したがって、扱われているシーケンスがすべてであるとの保証はないし、成功パス (ECCSの機能回復等)を考慮に入れた場合も含めそのシーケンス及び確率には未だ不確か さが多く残されている。

現象論的炉心振傷事故研究はこのようなPRA手法における不確かな現象をより明確にし、 また、種々の事象の発生確率をより正確に予測する上でも役立つ。

#### 1.2 わが面において実施すべき現象論的炉心装备事故研究

現象論的炉心振傷事故に関する研究はTMI-2号炉事故を実績として米国、西独等を中心に精 力的に行われてきている。わが国ではこの分野における研究は原子力施設等安全研究年次計画に おいて昭和58年度から開始することになっているが、その内容は具体的に詰められていない。

しかし、前述したようにわが国においても提制面から炉心提集事故に関する対応について結論 を迫られることになるであろうし、その場合未だ着手していない炉心提集事故に関する現象論的 研究が安全な設計、運転及び運切な聚急時対応の立案等のあらゆる面において役立つ以上に不可 決である。外国におけるSCD研究は上述のように米国、西独等で進んでいるが、たとえばLOCA 時に遅れてECCS 機能が間復した場合の炉心構造物や圧力容器の健全性評価等全く実施されてい ない分野もあり、これらの国の研究計画でSCD研究がすべて満足されるものとは思われないし、 また、わが国独自のデータを育せずに外国のデータがすべて入手でき、かつすべて唱唱できると も思われない。一方、わが国において民間ペースで独自に新型のBWR及びPWR(ABWR,及び APWR)の開発を進めている。これらわが描独物の新型の低水炉に対する必要な研究はわが置が 信別に取越まなければならない問題である。したがって、わが国における炉心提倡事故に関する 安全研究は新型の等水炉も含めて

① 炉心気に、 女に関する規制上の対応の決定

① 景急時対応の完定

● PRAの精度向上

に役立てることが目的となる。そして、その実施すべき範疇としては、

- ① 国際協力により可能な限り協外国のデータ入手に努めるが、外国で実施していない分野及び実施しているが外国のデータだけでは不十分と見われる分野

が考えられる。

一般に公未の健康と安全を守ることを考えれば、SCD時の條納害器外の放射性物質の挙動を除 外すると大きな課題は临納客器系の健全性(有効性)と放射性のソースタームに関する研究とな る。これらの病数階として燃料の振傷、炉心の崩壊、水素ガスの生成、放出、圧力容器のメルト スルー、油酸炉心とコンタリートとの相互作用等の研究が考えられる。

わが国のプラントの施設、運転等における品質管理は世界的にみてトップレベルにあり、運転 員の技術も高いこと等を考えた場合、燃料損傷事故が起っても運転員の操作等によってBCCSが

- 4 -

その機能を回復し、圧力害器のメルトスルーに至らないことも考えられる。このような立場から 前述の二つの課題の他に、わが国においては炉心損傷事故が圧力容器内で終息する可能性(FP, 水素ガス等の圧力害器からの放出は除く)についてその確率も め詳細に研究を行うことは振め て意義深い。

以上より、わが居で実施すべき炉心振傷事故に関する現象論的研究をまとめると次のようにな る。

- (1) 圧力害器内における崩壊炉心の学業
  - ① 从科技信·崩壊学路
  - ③ 崩壊停心の冷却性(ECC 水の注入特性も含め)
  - ③ 伊心構造物, 圧力容易の健全性(特に, ECC水注入時の熱衝撃及びメルトスルー)
  - ④ 運転員操作等も含め圧力容器破損確率の詳細評価
  - ⑤ 追加炉心冷却系の必要性、方策の検討
  - ⑤ 炉心崩壊事象計測システムの調発

(2) 格納容器内の挙動

- 格納容器内の温度・圧力学齢
- ② 水素ガスの繊維、爆発(局所的なものも含む)
- ⑤ 格納客器の破損条件(ペネトレーションの破損も含む)
- ④ 格納害署雰囲気浄化系、隔離系統の有効性
- ⑤ 格納容器の機能維持のための代替素の検討
- (8) ソースタームの学動
  - ① FPの損傷炉心からの放出と化学型
  - ① FPの1次系内における移行と付着
  - ③ FPの格納容器内における夢行と付着

成果の反映も含めてより詳細には表11並びに模式的に図11および図12に示す。

これらの現象をモデル化し評価すべき計算コードの開発はすべての課題に含まれ、さらに体系 化結合化したコードの開発が必要である。また、種々の実験においては実プラントへ結果が適用 できなければ意味がないので、実験模様、実験条件(特に雰囲気)等は常にこれを考えて立案、 実施すべきである。

- 5 -

# 表1.1 炉心損傷事故に関する現象論的研究課題

Phenomenological Research Subjects on SCD Accidents

### (1) 圧力害器内における崩壊炉心学論

項目	内客	威果の反映	備 考
①無料の損傷・崩壊学動	・燃料は酸性破損か,溶動破損か,その条件 は? ・燃料のリロケーション季動(クエンチによ る場合,溶験による場合	「解析モデルの開発 PRAの補度向上 緊急時対応−状況の把握	着々の反応, デブ リの物性等は外国 のデータ利用
②崩壊炉心の冷却性 ,	<ul> <li>冷却可能な条件は?(形状,寸法,何時までに水が入れば良いか)</li> <li>冷却限界に関する熱伝達相関式</li> <li>スケール効果は?</li> </ul>	{ 181 上	外間のデータと相 補約なデータを生 み出す
③伊心機塗物及び圧力容器の 健全性	・ECC水注入による熱簧掌により破損しない か?その展界は?	{ III 上	外間で計画なし
④圧力容器の破損確率 <sup>*</sup>	・運転員操作等成功パスを考え,圧力容器の 溶離質通あるいは集衝撃による破損職率は ?		
<b>⑤冷却系の信頼度向上</b>	・圧力客器の装潢建学が10 <sup>-X</sup> 以上なら冷却 系の信頼度向上、連加冷却系を考えるか? その方質は?	規制の考え方	
④計測システムの開発	・SCD時の투心の状況議論 (圧力,温度,水位,)	聚急時対応	

•

\* 現象論的研究ではなく基本論的研究

JAERI - M 84 - 055

# (3) 格納客署内の挙動

<b>巩</b> 目	内客	成果の反映	4 *
①格納客器內溫度 • 圧力学動	● 水蒸気,水素等のガスの拡散,混合 ● 温度,圧力挙動	{鮮新モデルの開発   PRAの精度向上	外国のデータと相 補約なデータを生 み出す
②水素ガスの燃焼,爆轟	<ul> <li>H₂は偏在化しないか?</li> <li>水蒸気雰囲気中での繊維、爆薬限界は?</li> <li>H₂の爆薬による菌撃エネルギー、有効負荷 エネルギー量は?</li> </ul>		同上
③格納客器の破損限界	• 株納客書の破損とその形態 • ペネトレーションの破損限界,形態,リー ク率	{ 同 上	同上
④雰囲気浄化系,隔離系の有 効性	<ul> <li>高温、高圧、高温度化における浄化系の有効性。</li> <li>福税系の信頼度は?</li> </ul>	↓ 同上 気急時対応	
◎傷納客器機論経持のための 代替案	• 水業ガス <b>厳絶対策</b> • 圧力 <b>低減対策</b>	規制の考え方	

•

- 7 -

٠.

.

(8) ソースタームの挙動

•

۲

.

.

項目	内客	成果の反映	# *
① FPの損傷炉心からの放出 と化学型	<ul> <li>損傷炉心運度及び雰囲気でのFP各核種の 放出量,放出時の化学型は?</li> <li>(炉心構造物・パーンアップ等の効果も含 む)</li> </ul>	∫解析モデルの開発 ↓PRA の補度向上	外国のデータを補 完するもの 水差気雰囲気につ いて発どデータは、 ない
③FPの1次系内における移 行と付着	<ul> <li>1次系内の夢行,付着に影響を及ぼす物理的,現象論的因子は?</li> <li>温々の事故時の1次系の物理・化学的状態は?</li> <li>1次系内におけるFPの移行と付着,化学型の変化</li> </ul>	{ 🖻 上	同上 大規模なものは Marviken-Vよ
③ FPの格納容器内における 移行と付着	<ul> <li>・格納客器内に放出される PPの化学形態</li> <li>・格納客器内における FP エアロゾルの分布 と混合</li> <li>・エアロゾルの水蒸気,水素焼焼(爆発)に よる粒度成長,純粒化,沈若等への影響</li> <li>・苛酷な条件下でのサブレッションブール, アイスコンデンサー施納客器写面気浄化系 等による FP 除去効果</li> </ul>	(解析モデルの開発) PRAの精度向上 規制の考え方 緊急時対応 同上	りデータ入手

JAERI -- M 84 -- 055



図1.1 わが間における炉心装飾事故に関する主要研究課題

Major Research Subjects in Japan on SCD Accidents

JAERI – M 84 – 055



.



研究成果の反映

Reflection of Research Fruits

- 10 -

# 2. 各国における炉心損傷事故研究の現状 と計画

#### 21 \* 8

米国における炉心損傷事故(Severe Accident, 苛勤事故と言う)に関する研究は, 原子力規 創委員会(NRC)が主に進めているが, 民間でもIDCOR計画(Industry Degrated Core Rulemaking, 1983年終了予定)及びEPRIのWASH-1400の見直し,水素燃焼実験計画等がある。

原子力規制委員会は奇論事故研究計画をまとめたが、研究の目的は現存あるいは計画中の原子 カプラントに対し奇論事故の範疇の規制を決定する上で必要な技術的情報を得ることにある。本 研究によりプラントはどこまで安全であり、安全のレベルはどこを、どのように改善すべきかを 決める一般的なベースが得られるとしている。研究計画は 1982 年1 月から1986 年1 月までを NUREG-0900 に 13 項目に分けてまとめられている。それらは以下の項目である。活蛋内の金 績は 1982 ~ 1985 会計年度の予算維制である。

(1) Accident Likelihood Analysis (事故可能性解析, 62百万ドル)

着率論的リスクの評価(PRA)における苛勝事故のシーケンス及び可能性の予測を再評価 するために行う。この再評価は新しいデータやPRAの利用, 滞在的な共過要因故障により重 点を置いた従来のイベント・ツリーや事故シーケンスの見直し, 起り得る"先行"事象の解 明, TMIのような事故の可能性の検討等をベースとして行う。

この計画はPRAに関連した一連の計画(項目(1),64,03)の一部であり、現在の極水 炉に関連したリスク、可能なプラント修正によるリスク低減化の価値とコスク等を総合的に 定期的に評価する。そして、その結果は項目(4)と関連して、安全目標や極水炉のリスク低減 のための対価手数に関した規程に役立てる。

(2) Severe Accident Sequence Analysis (SASA, 首都事故シーケンス解放,125百万ドル) 首部事故を防止,管理,緩和するためのより良い方法を確立するために設計基準内及びそれを超える事故に到する理解を深めるために行う。その結果は①特定のプラント設計に対す る首部事故解析,②異常過波時の運転員ガイドライン、③運転員に対する計測上の情報の必 要性,④FPの放出と移行,行路、割合、分布の評価、⑥全電源喪失、ATWS等NRCが未解 決の安全上の問題,などに到する許認可,緩制上の課題に関係するものである。

(8) Accident Management (事故管理, 27百万ドル)

潜在的な苛酷事故を防止、あるいは進展を食止め、あるいはその影響を緩和する能力を最 進化するために、プラント設計と運転員のガイドラインや操作手順を含めた運転形態とを結 びつけた総合的な方法を開発する。このために、設計基準を超えるものも含め広いスペクト ルの事故シーケンス中のマン・マシーンインターフェース (MMI)に関する理解を漂める必 要がある。また、事故管理のために自動的にあるいはマニュアルで作動する新しいプラント 施設と人的因子の問題を扱う。

(4) Behavior of Degrated Fuel (損傷燃料の学業, 72.7 百万円)

TMI-2事故によりFPの放出,水素の放出,炉心の冷却性等に関して苛酷に損傷した極水炉 の炉心の準確に関する多くの問題が提起された。研究すべき主要な課題は、①2200°F~4000° Fの温度範囲における損傷燃料の準備、③水素の発生と輸送機構と緩和装置、③実際的な炉心 の熱水力条件下におけるFPの放出と輸送機構,④高温炉心の冷却水との相互作用とその原子炉 客器及び格納客器値全性に及ぼす影響、⑤上記炉心の冷却限界、③新たに得られた知識をリス ク解析の改善に役立てる、①新しい情報をNRCの苛酷事故に対する規制政策に役立てる。

本項では4つの計画が立てられた。それらは、①PBF及び恐らくNRU炉による総合炉内試 験、②ACRR試験炉及び実験室における個別効果実験、③機構論的な苛酷な炉心損傷解析コード ド(SCDAP)及び炉害器内溶験進展解析コード(MELPROG)の開発、④TMI-2炉心検査へ の参加である。

(5) Hydrogen Generation and Control (水素発生と制御, 14.1 百万ドル)

苛勝事故においては、炉窖器内では水蒸気−ジルコニウム及び水蒸気−鋼反応により、また、 格納意家においては溶酸炉心−コンクリート相互作用により多量の水素が発生する。この水素 の燃焼は格納客器の展界強度を超えるような荷重をもたらし、プラントの安全運転に影響する ような安全系の破損を起す可能性がある。本項目ではこれらの恐れを定量化し緩和系の有効性 を評価するための情報と解析モデルを提供する。また、水素の輸送、混合、燃焼現象をより詳 しく理解するための解析モデルの開発も含む。

(6) Fuel-Structure Interaction (繊料-構造物相互作用、 17.8 百万ドル)

本項では燃料や1次系からの他の物質と圧力容器の下の構造物との相互作用を扱う。すなわ ち、炉心補酸物とペースマットのコンクリート及び水との相互作用である。コンクリートの侵 食違度、熱発生と放出、気体やエアロゾルの放出、ミサイル発生を伴うような水蒸気の急激な 発生等に関して相互作用を評価する研究及び実験である。

(7) Containment Analysis (格納客器解析、41百万ドル)

常勤事故時の格納客器系の長当性を評価する解析的能力を提供する。素に価限の事故条件下 において格納客器系に負荷される化学的、模械的荷重を特定づける熱力的、物理的変化を予測 するコードとしてCONTAINがあるが、これにファンー冷却器、圧力抑制プール、エアロゾルを 含む雰囲気に対するフィルター系の応答等工学的安全施設のモデルを含むようにし、完成コー ドの検証を行う。

(8) Containment Failure Mode(格納容器破損モード、82百万ドル)

格納容器構造物の破損モードや関連する荷重レベルを既存のモデルで信頼皮高く予測すると とはできない。本項では(2)SASA や(1)リスク評価とは別に、不完全な弁操作、高温による電気 機器質通都の材料損傷及び主要な貫通都における過度な局所的変形又は構造上の損傷による格 納容器の機械的な破損の3種の破損モードについて実験的に充明する。

(9) Fission Product Release and Transport (核分裂生成物放出と移行,36.6 百万ドル) 本項は事故影響評価において放射性ソースタームを予測するための実験データベースとモデ ルを開発することを目的としている。このため、FPの放出に関しては炉外における無射資撤料 の加熱実験、フィシウムを用いた 0.5 ~ 10 kgの撤料パンドルからのFP及びエアロゾルの放出 実験、PBF炉内実験におけるFPの測定、メカニスティクなモデルの開発等、FPの移行に関し てはTRAP-MELTコードの改良を行うとともに、このために必要な情報を得ることを目的と して種々の状態におけるFPの化学型、エアロゾル化したFPの凝集、沈着などの実験等、FP の制御に関してはチャーコル等を含む工学的安全施設による事故条件下でのFP保持機能及び エアロゾルソースの存在が工学的安全施設に及ぼす影響等について研究を実施する。

🧌 Risk Code Development (リスクコード開発。7.3 百万ドル)

夢率論的リスク評価において苛勝事故時の現象論的過程を解析するためのコードを解発する。 ここでは比較的簡単で計算時間の違いものを志向し、運期的には、MARCH-2/MATADOR を現パージョンを改良することによって開発する。長期的にはデータ管理システムを用いモジ ュール化したリスク解析用計算コードMELCORを開発する。

(1) Accident Consequence and Risk Reevaluation(事故影響とリスクの再評価, 1.0 百万ド ル)

重要な事故シーケンスについて項目時で開発されたコードを用い、その影響とリスクを再評 価する。そして、それらの結果を事故シーケンス確率結果と併せて評価し、検討したプラント のリスクを再定義する。

(は) Risk Reduction and Cost Analysis ( リスク低線とコスト解析, 6.7 百万ドル)

可能なプラントの改善によるリスク低減とコストの解析を行う。可能な改善としては、たと えば、フィルター付ベント式格納客器、代替残留無除去系や改良された手順等がある。本解析 の目的はリスク低減のために最も対価効果のあるプラント改善を説到することにあり、これは プラントの型、設計に大きく左右されるので、解析は主要な設計についてはすべて行う。

49 Regulatory Analysis and Standards Development (規制解析と規準開発, 1.5 百万ド ル)

項目(1)~始までの成果を分析して規制上変更すべききものを問定、変更することを目的とし ている。このために研究成果の分析を系統的に行い、重要な規制上の課題を問定し、優先期位 をつけ、その実施スケジュールを立てる。

|各項目毎のタイムスケジュールを回 21 ~ 213 に示す。

ここで、USNRCがその計画を振めて重要視し、予算的にも多額の資金を費やしている 維料 損傷およびFPソースターム(項目(4)及び(9))に関する研究の計画と現状に関じて以下より詳 細に述べる。また、表 21 にはこれらの研究計画を示す。

#### 2.1.1 燃料損傷研究

- (1) PBF-SFD 実験(EG&G)
  - (1) 第1期計画(4回の実験)

90 cm 長の燃料棒 32 本バンドルでTMI-2事故を模擬し、燃料棒を徐々に 2400 Kまで上昇 させる。スコービング実験を含めた最初の2回は未照射燃料、後半2回は照射済燃料を用いて 実験を行い、いずれの場合も1週間のプリコンディショニングを行う。最高温度に到達した後 の冷却は急速にクエンチさせるか徐冷である。実験は燃料損傷挙動のみならずFP,水素の挙動 解明にも重点をおいている。 期待される成果としては、

① 炉心状態および時間の関数としてのFPおよび水素の飲出

② 初期炉心溶融道展現象に関する総合的なデータ

③ 燃料デブリの特徴づけ

これらの成果はSCDAP, MELPROG, MELCOR-ソースターム モデルのベンチマークに応 用される。

SFD-ST (Scoping Test)は 1982 年 10 月に実施され、過波伏線の燃料中心温度、被覆管 温度、水素およびFPの放出量が測定され(第 214 回)、照射後試験としてはガンマスキャン、 中性子ラジオグラフィ、トモグラフ等の非破壊検査が終り、今後テストトレインに樹齢をつめ て全相試験を行う象帯である。

温濃実験時のデータを図2.15 及び図2.16 に示す。被覆管温度は約2.06 分後に急速に上昇し、 炉はスクラムされ実験燃料はクエンチした。水素の発生量もこの時刻で急激に増加している。 中性子ラジオグラフィからの観察によると比較的下部において被覆≦が溶融し燃料とともに球 状に塊った形跡が見られる。SFD−ST実験からの新知見としては、

- ① パンドル下部における急激な酸化は予測されなかったし、現存のペデルでも計算されない。
   ② 液化によるFP放出の増加率は単なる温度上昇によるよりも50倍大きく、クエンチによる場合はそれよりも更に10倍高い。
- ③ ヨウ素、テルルは液体の径路によって放出された。

④ プレートアウトは顕著でフラッシングによっても除去できなかった。

(i) 第2期計画(2~4回の実験)

実験には予め33~40 GWd/MT 繊維させた1m 長の燃料棒を用い、32本パンドル体系で実 験を実施する。実験ではPWR およびBWR でリスクの高いシーケンスを繊維し、現実的な雰囲 気におけるPPソースタームのデータを得ることを主張としている。したがって、上都プレナム 領域へのFP蒸気/エアロゾルの割合、揮発性FPおよびエアロゾルの放出量とタイミング、エ アロゾル、FPの化学型等を中心的に調べる。本計画は中止される可能性がある。

(2) NRU 実績(PNL, 2~5回の実験)

実炉燃料と関長の3.7 m長の燃料を用い、カナダのNRU炉で実験を行う。主要な目的はPBF (1 m長燃料),ACRR(0.5 m長燃料)実験データをベースにしたSCDAPモデルの実炉長 の燃料体系への適用可能性の検証にあり、その他余裕があればFP,水素ガス準動の測定を目的と した実験を予定している。実験シリーズはFLHT(full-length high temperature)実験と FLST(full-length source term)実験に分かれ、それぞれ 4000°F(2475K),5000°F (3025K)を最高目標温度としている。燃料棒は 12 本パンドルとし、典型内な炉心露出シーケ ンスを模擬する。

(#) ACRRーデブリ形成。リロケーション実験(SNL, 10回の実験)

0.5 m長の試験批料を9~16本のパンドルとし、リスクの高いシーケンスを模擬して炉心露出 及び再冠水時の燃料デプリの形成及びリロケーションを調べる。実験時には光学的に燃料損傷挙 働(很し、上方から)を領象し、その他燃料棒表面温度並びに水素発生量を測定する。図2.17 に 実験用カプセルを示す。実験より得られたデータはPBF, NRU実験データを補充し、損傷燃料の |挙動を把握し、SCDAP、MELPROGコードのモデル開発のためのデータベースとなる。|

第1期はスコーピング実験として5回の実験を1983年5月から1984年4月までに計画し、第 2期は5回のパラメータ実験を1985年7月までに実施する。

(4) ACRR-炉心冷却性実験(SNL, 3~6団)

崩壊押心冷却性についてはACRR を用い、高速炉条件で多数の実験がなされ、ドライアウト熱 減束が経験式として求められている。極水炉特有の条件は冷却材が水であること、デブリペッド が振いこと、系の圧力が高いこと(170 atm まで)、粒径が大きいことである。 図 2.18 に SNL において行われたこれらの条件を加味した極水炉の場合のドライアウト熱減束の予測値を示す。 SNLでは 1984 年 3 月までに高圧力条件下でデブリの課さを 500 mmとして 3 回の実験を行い、こ れまでの高速炉条件のドライアウトモデルの運用性を調べる。その後、余裕があれば冷却材注入 条件等を変えた実験を予定している。

その他、炉外における個別効果試験はジルカロイの高温酸化、UOs-Zry反応、デブリ冷却性等 に関し西独のデータに期待している。(協定により全法線を入手できることになっている。)ジルカ ロイの酸化については一部PNLでも実施する予定である。

2.1.2 FP ソースターム研究

NRC内におけるFPソースタームの研究。評価についてはASTPO(Accident Source Term Program Office)が結婚している。

ASTPOの基本的な任務は

① 首曲な事故時のFP学動予測のための現存データペースのまとめ

① 首曲な事故時のソースタームに対する最新かつ最善の予測モデルの道常

③ 素急時対応等援制プログラムへの改良されたソースターム情報の応用

等であり、選ばれたプラント、事故シーケンス(Surry, Peach Bottom, Sequoyah, Zion, Grand Gulf )に対するソースタームの評価等も行っている。(最終的にはNUREG-0956として刊 行される予定) これらを聴まえてより信頼性の高いデータベースを作成するために炉外および炉 内実験が実施されている。

ORNLでは、①商業炉で無射した厳料セグメントを水蒸気雰囲気中で最高2600℃まで加熱し FPの放出量を調べる。②放出されたFPの化学型を調べる。③0.5″および5″の管を用いエアロ ゾルのプレートアウト特性を調べる。等の炉外実験を実施もしくは計画中である。

SNLではORNLにおける実験を支援するためにCa,Te等の核種について高級における蒸発機 業を調べメカニスティックなモデルの作成を目指している。

ff内実験としてはPBF-SFD実験に依存しており、その第1第および第2第実験においてFP の放出、移行等に関する研究が重点項目となっていることは前述のとおりである。

2.1.3 コード開発

(1) SCDAP (Severe Core Damage Analysis Package, EG& G)

**炉心霧出からデブリ形成。再冠水による冷却までを扱いその間の酸化,ふくれ,燃料液化,** 

FP 放出。移行も含む。図 2.19 にデプリ形成モデルを、図 2.20 に実験との対応づけを示す。 現在、繊科バンドル体系で計算可能な MOD0 が完成し、PBF SFD-ST実験後解析、SFD

1-1予備解析に用いている。全炉心体系を計算するMOD1は1984年6月完成予定である。
 (2) MELPROG (Melt Progression, SNL)

炉心が補助した後の炉内構造物や炉客器の破損学動を扱う。格納客器健全性を評価する上で の初期条件を与える。

MOD0::1983年12月,MOD1:1984年12月完成予定

SCDAP, MELPROGは改良リスク評価コードMELCORおよびMARCH-2のベンチマーク 用として使用される。

(8) FASTGRASS-VFP(ANL)

通常運転時及び事故時における燃料ペレットからのFP放出を機構的に扱う。特にVFPでは 揮発性FP(I,Cs)の挙動を燃料化学の影響,FPガス気泡との相互作用,燃料中の移動等を含 め詳細にモデル化している。等運および過渡加熱実験(ORNLのHI-1実験)データにより検 証する。

(4) PARAGRASS-MOD1 (ANL)

全炉心事故解析コードに対応してFP 放出モデルを半機構的に扱い計算時間を増補し, SCDAP に接続する。

(5) TRAP-MELT (BCL)

苛酷な事故条件下における原子炉1次冷却系内におけるFP学動を扱う。

一方,民間のIDOOR 計劃は港在的な背離事故に関する問題に対して分り易く,総合的かつ十分 整理された技術的に健全な立場を開発することを目的として,約60の民間企業が一体となって進 めているものである。本計画はNRCの背離事故に対する損制決定の通程において民間が参加する ためのペースを作り出すもので、原子力プラントの事故学勤並びにプラントの安全上の改良に関 する港在的な受益を解析。評価することが中心的課題である。技術的課題は表22に示すように3 に区分され、各契約先を決めて実施されている。IDCOR計画の進め方は、

- 原子力プラントの苛酷事故学齢に関し現存する情報を広く調査する。
- 含まれる重要な現象を識別する。
- ・代表的な参考プラント設計一式を選ぶ。
- ・もし非朝されずに進展すれば苛酷な条件になる主要な事故シーケンスを厳測する。
- これらの主要なシーケンスに含まれる(格納害器を含む)原子炉挙動を現実的に特色づける。
- これらのシーケンスを防止、その進展を終結あるいはそれらを緩和する機会を識別し評価する
- ・影響を見着り、その結果を安全目標と関係づける。

である。

IDCOR計画は 1983 年には終了の予定であるが、既に、WASH-1400<sup>(1)</sup>とは異なり、水蒸気爆発、急激な水蒸気発生、非碳酸性ガス等により初期に格納容器が過圧により破損することはない

(8) 等報告している。IDCOR計画の成果は順次公開されることになろう。ここで、EPRIが重視している事故時ソースターム研究の振要を以下に詳細に述べる。

2.1.4 EPRI の事故時ソースターム研究の概要

(1) ソースターム研究の位置づけ

原子力発電プラントの事故による公衆のリスクを評価するためには、次の3項目を考慮する必 要がある。

① 特定の事故シーケンスの発生割合

③ 事故時に放出される放射性物質の量や重要

③ 事故拡大防止のための対策の効果

このうち2番目が、いわゆる「事故時ソースターム」である。

事故時ソースタームの研究が国際的に大きな関心を持たれるようになったのは、1979年3月の TMI-2号炉の事故以降である。この事故は、社会的にも大きな関心を呼んだが、技術的には次 の2つの問題点を提起した。

① 炉心損傷に至る事故が起る確率は、従未考えられていたより大きいかも知れない。

② 事故時に環境に放出される放射性物質の量は、従来想定されていたより小さいかも知れない。

TMI事故後のNRCの対応策は、TMIアクションプランに代表されるが、(1)の結果緊急時対応 等が強化された。一方で、(3と考慮して、ソースタームをより異実的に評価することが課題になった。

従来のソースタームの推定は、必ずしも十分な技術的知見に基づくものではなく、むしろ意識 的に過大評価されていたものであった。そのような過大評価をしても、これまでは炉心振傷事故 の起きる確率が極めて小さいと考えられていたため、原子力プラントのリスクは他の技術に比べ て十分小さいと評価されていたからである。TMI事故後は、このような事故が現実にも起きるも のとして考えられるようになったため、立地や緊急時対応の基となるソースタームをより現実的 に評価する必要が出てきたのである。しかしながら、ソースタームの研究はこれまで十分にはな されておらず、ある程度の技術的振興に基づいてソースターム値を下げるには、あまりにも不能 かさが大き通ぎた。この不確かさを実験等によって小さくした上で、現実的なソースタームの評 価モデルを作ろうとするのが、ソースターム研究の目的である。

事故時ソースタームを従来の想定値より小さくする因子はいろいろ考えられるが、その中で特 に重要なものとしては、次のようなものがある。

- ① 化学形の見直し――たとえばヨウ素は、従来I」の形で放出されると考えられていたが、現 在はCeIの形をとると考えられている。CeIは水に漬け易いので、一次系内に届まる割合が 多くなる。
- ③ 核分裂生成物(FP)移送モデルの見直しーーエアロゾルの合体・沈着モデルや、ブール・ スクラピング・モデルの改良により、FP放出量が小さくなる。
- ③ 放出タイミングの見直し――菜気爆発の可能性が小さいと考えられるようになったこと等 により、物納客器破損までの時間は従来より長いと考えられるようになった。このため、FP

の減資が大きくなる。

事故時ソースタームの研究に関するEPRIの戦略は極めて明解である。EPRIは、原則として次の3つの基準に合動するプロジェクトを選択している。

① 他の機関によって十分にはなされていないもの

③ ソースタームを小さくする可能性のあるもの

③ 垣期間に結果が出そうなもの

このうち、①はどの研究機関にも当てはまるものであろうが、②、③はEPRIが電力会社のた めの研究所であるという性格からきている。特に③の条件は、NRCが 1984 年にソースタームを 改訂するのに合わせ、それ以前に研究の結果をまとめて、ソースターム改訂に電力側の意向を反 映させようという意志の現われである。

(2) EPRIの研究項目

事故時ソースタームの研究は、現在EPRIが最も重点を置いている研究分野のひとつである。 研究の中心となっているのは、Nuclear Power Division/Safety & Analysis Department

(NP, S& A と略す) 内のSource Term Technology Programであり、ここが、事故時の熱水 カやFP移送に関する実験や評価モデル作成を担当する。他には、同じS&A のRisk Assessment Programが確率計算や検納容器破損に関する研究を担当し、Nuclear Safety Analysis Center (NSAC, NP内Department のひとつ) が水素の制御を担当している。

表23は、ソースターム研究に直接的に関係する、BPRIのプロジェクトの一覧である。同表に はまた、各プロジェクトと関係の課そうなNRCの研究についても記載してある。同表の()内は それぞれのプロジェクトのコントラクタ名であり、その前に書いてある番号は研究プロジェクト 番号である。

妻23の各プロジェクトは、次の2つに大利できる。

(1) ソースターム評価のためのデータベース作成に関するもの

(2) 結果の総合化とリスクの再評価に関するもの

このうち、(1)は、維料溶融から融体の学動、水素問題、格納容器被損モード、一次系及び格納 容器内FP移送などの広範な分野での実験である。(2)は計算コード開発とそれを用いてのリスク再 評価であるが、この研究はAIFのIDCOR (Industry Degraded Core) プロジェクトと密接に開 係しているので、以下IDCOR プロジェクトについても説明を加える。

IDCOR プロジェクトは、1980年10月に開始されたNRCの重大炉心損傷事故に対するルール 作成に対処するために、1981年~1983年6月までの予定(更に1年追加され、現在の終了予定は 1984年6月)で始められた。電力直葉倒のプロジェクトである。プロジェクトの目的は、「現在あ る情報」を収集・整理して、その結果をNRCに示すことであり、原則として新規の実験は行わず、 計算コードの作成とそれを用いてのソースターム及びリスクの評価が中心である。『DCORプロジ ェクトの基金は、米国の電力会社、外国(日本及びスウェーデン、日本は電事違)、原子炉ペン ダー、AE (Bechtel, Stone & Webster 等)が担っている。

IDCORには24の研究項目があるが、そのうちEPRIが直接担当しているのは次の3つである。

+11 FP の挙動

#12 水素の発生及び燃焼

+13 燃料デブリの挙動及び冷却性

ただし、この他にも、手法や情報の提供等により他の機関の作業にも関係している。

これまでIDCOR プロジェクトが開発した計算プログラムの中で主要なものは次のとおりである。

BWR,PWRヒートアッ	ブ・コード	炉心内熱水	кカ	
MAAP=-*		一次系,制	納審聯內熱水力	
FPRAT = - F		炉心内 FP	移送	
RET AIN ⊐ - ٢		一次系,制	的客器内FP 移送	
EPRI及びIDCOR は,	<b>美つかの代表プラント</b>	について、・	それぞれのプラントの重	要事故シーケ
ンスを対象に、MAAPや	RETAIN, その他のコー	- ドを用いて	ソースタームの評価を	行い、その結
果を用いてリスクを再評	価する仕事を進めている	5。 これは,	NRCの行っている同様	作業に対応す
るものである。NRC, EF	RI, IDCORが遅んでい	いるプラン!	トは次のとおりである。	
	NRC	EPRI	IDCOR	
RWD Mark I	Peach Bottom		Peach Bottom	

BWR	Mark i	Peach Bottom		Peach Bottom
BWR	Mark 🛙	Grand Gulf		Grand Gulf
P WR	ドライ格納容器	Surry	Surry	Zion
P WR	アイス格納審器	Sequoyah		Sequoyah
BWR	Mark I			Sasquehana (予定)

EPRI及びIDCOR のこれまでのリスク評価によれば、いずれの型についても,格納客器からの FP 放出量推定値は、WASH 1400 のそれに比べてはるかに小さくなっている。このような結果が 出た理由は、①化学形に対する考えが変った(例えば、Ia→CaI)、②WASH 1400 では一次系内 FP沈着が考えられていなかった、③格納客器被損の起きる時間が遅くなった(例えば,水蒸気爆 発の可能性は小さい)というようなことが主なものである。

2.2 百ドイツ

西ドイッにおける苛勤事故に関する研究は米国と具なり、その成果を直接規制作成に役立てる のではなく、現設計のプラントが設計基準事故を超えた場合においてもどこまで持ちこたえるか の安全余裕を明らかにすること、設計基準事故を超えた事故が発生した場合の対応を確立するこ と及び確立論的リスク評価 (PRA)のモデルの改良と精度の向上等を目的としている。言い狭れ ば、西ドイツでは苛勤事故に対して特に新しい基準を策定することはしないことに決定している。

苛酷事故に関する研究は、KfKを中心に行われているが、その中でもKfKは燃料振傷とFP 及びエアロゾル挙動に関する研究を進め、水素問題はBattelle Frankfult,大型のエアロゾル挙 動実験DEMONA 計画はBMFT が資金を提供し(スイスとの共同研究計画)、KWU、GRS、 KfKの共同で進めている。

次にKf KのPNS (Projekt Nukleare Sicherheit)のSFD研究の計画を示す。

(1) 研究目的

- (1) 苛酷な燃料損傷につながる物理的,化学的現象の解明
- (※) 被覆管温度が設計製界を超えた場合の燃料損傷を記述するモデルの開発
- (※) 現在稼働中の車子炉の安全系における安全余裕の定量化と抑制できない炉心溶融に至る 前に高温の過渡状態を終焉させる可能性の研究 ないてきるときることであった。

特に関心のある現象は

- 1) 蒸気欠乏や水素で囲まれた状態も含めて 1200 ℃以上の高温における水蒸気中の Zry 被 要材およびSS 構造材の高温酸化と脆化
- ||) 関連した水素の発生
- ※)UO:とZry 被覆材間の機械的,化学的相互作用,特に両者間における液化した相の形成 と学動
- Ⅳ) 著しく損傷した炉心の冷却性
- V) 著しく損傷した炉心からのFPの飲出
- (2) 研究内容

研究内容は5項目に大別される。表24 にその項目とタイムスケジュールを示す。

- 2.2.1 個別効果試験
  - 1)水蒸気中におけるZry,SSの高温酸化
    - 水蒸気、水蒸気+水素雰囲気中で1800 ℃以下、25 時間以内の条件で等温酸化(図221)
    - Zry 被要管の水蒸気中での酸化に対する機械的応答酸化被要管のパースト試験,強度の 増加と延性の低下
    - 水蒸気+水素雰囲気中のZry 4被覆管の高温反応特性
    - SSの高温酸化と機械的学塾(図2.22)
  - ii) UO: とZry の相互作用
    - ・ UO<sub>2</sub> Zry 化学反応に関する試験と反応特性 ( 図223, 224)
    - ・ 溶融Zry, α-Zr(0)によるUO<sub>2</sub>の濡れ特性(図 225, 226)
    - 液体のZry によるUO<sub>2</sub>の固溶機構、固溶速度(UO<sub>2</sub>のるつぼ)
    - 1500~2000 ℃のU-2r-03元系の平衡状態因

開接加熱繊料棒による炉外単一燃料棒およびパンドル実験

- 被握管の酸化とZry-UO:の液相生成の鏡合効果
- 液相のパンドル内の単動と水蒸気との相互作用
- スペーサ、長収材、創御棒案内管の燃料単路に及ぼす影響
- ・ 歳化振傷した熾料棒のクエンチ時の微粒子化
- PBF, PHEBUS等による炉内実験に対する比較実験、CORA実験(図227)

損傷炉心の長期冷却性に関する炉外実験(COLD 計画)

- 0.5 m単ペッドによるスコーピング試験
- Q5m厚までのペッドに対するドライアウト無義東(図228)
- 1m厚ベッドによるドライアウト実験。
- 冷却材減量による影響

- 20 -

 ・ 圧力分布の影響

高温におけるFPガス放出に関する焼縄実験

- FR2/LOCA実験使用後UO:の焼焼実験(~2000℃)
- 放出されたFPガスの測定
- 保留されているFPガスの測定
- 全相試験

モデル及びコード開発

- EXMELモジュールのSSYST-4への組込み
- SSYST-4単一燃料棒モデル開発

#### 高温酸化

UO<sub>2</sub> - Zry 液相の形成と半島

酸化した被覆管と水蒸気間の熱および物質移動

NIELS, CORA の特性のモデル化

NIELS, CORAの予備及び実験後解析

その他、KfK では炉心溶験物とコンクリートとの相互作用に関し、重外で比較的小規模の実験 を実施してきたが、次のステップとして重内で大規模な実験を計画している。これはBETA装置 を用いて行うもので最大 300 kg の金属層 (Fe, Ni, Cr)と 300 kg の酸化物層 (主に Al<sub>8</sub>O<sub>8</sub>)を最初 はサーマイト反応により溶かしコンクリートのベースマットに注着、その後は高層被加熱により 溶験物を加熱して崩壊熱を模擬する。BETA 装置の振略図を図 2.29 に示す。実験は 1984 年から 開始されるが、コンクリートへの熱伝達、溶験フロントの違度、コンクリートの侵食された後の 形状、熱負荷下のコンクリートの長期的学動、溶験物の図化過程、ガスの飲出と組成等を調べる。

21 フランス

フランス電力庁と規制当局との話合いでは苛動事故に対して簡単かつ高価でない差投的対策が あれば、それをすべての新設プラントに適用し、また軟動中のものにもパックフィットさせるこ とになっている。

次に現在フランスで計画中の燃料損傷及びFP 準備に関する研究の振路を示す。

(1) 研究目的

安全系不作動の場合の事故経過および炉心露出を回避する運転手順を研究する。 <u>
と</u>のための2つのキーポイントは

- 放射性物質の放出に関する現実的な評価
- 緊急時計画の妥当性の確認
- 一費用対効果を考慮に入れ、より安全性の高い新しい標準プラントは可能か?
- ② 炉心を圧力容器内で安全な状態に引き戻す運転手順の作成
- 一 運転員に必要な情報

- 予想される事故の進展
- 安全動作を行うのに有効な時間
- 安全動作が可能とすればその手段の有効性
- ー 炉心用の計測器の開発
- (2)研究内容

SFD研究のために現在, PHEBUS, FLASH, PITEASの3つのプログラム, MARVIKEN 計画への参加,出来得ればUSNRC計画への参加を考えている。

#### 2.3.1 PHEBUS #

PHEBUS - Phases 1, 2 ではLOCA 模擬実験を行っているが、SFD時の燃料学動解析コード のグローパルな検証のためにPhases 3, 4 としてSFD実験を計画している。装置開発上の問題か らPhases 3 では燃料最高温度 1900 ℃までとし、Phases 4 では燃料温度は融点(~2800 ℃)まで と考えている。模擬するシナリオとしては一般へのリスクの高いものおよび現象として顕著なシ ーケンスを選ぶ。それらは、

- a) 大破新LOCA-注水なし
- b) 小破斷LOCA-注水なし
- c) SG給水なし
- d) 炉停止数日後の炉心露出
- であり、BOILコードで解析し実験条件を決める。

図230および図231にテストトレインの繊新面および横断面を示す。 維料は有効長80cmで 21本パンドル体系とする。実験では燃料加熱速度,水蒸気及び水素の供給量と温度等を変え,燃料が最高温度に到達した後は原子炉は停止し、Heによる徐冷か注水による急冷を行う。

Phase 3 は 1985 年末, Phase 4 は 1986 年末実験開始予定である。(第 24 表)

2.3.2 FLASH 計画

グルノーブルのSILOE炉を用い、燃料からつFPの放出、揮発性FPの一次系内の挙動を開べ る計画で、FLASH SFDとAEROFLASH実験より成る。

1) FLASH SFD 実験

水蒸気雰囲気中で照射済繊料を加熱して破損させ、FPの放出率を測定する。実験は0.3m長の燃料1本体系で行う。FPについては連続的にガンマスペクトロメトリーとガス組成の分析 を行う。実験では、燃料の燃焼度、被覆管最高温度(~2100℃)、加熱速度、過渡実験時間、 冷却方法等を変え、合計9回の実験を1983年~1986年に予定している。

2) AEROFLASH 実験

FP,特に揮発性FP(I,Cs,Ru,Te)およびエアロゾルの一次系内での移行と沈着を調べ、 更に創創棒材(Ag,In,Cd)の燃料並びに被覆材損傷に与える影響を実験的に解明する。装置 の振要を図 2.32 に示す。

実験は0.5 m長の燃料9本パンドル体系で行い、パンドル上都の構造は出来る限り実炉を模 接する。FPはガンマスペクトロメトリーで測定し、エアロゾルはオンラインでサンプリングす る。また、非繊維性のHa, Xe, Kr等は研究室まで移送する。

2.3.3 PITEAS ##

格納客無内のFPソースターム学動を調べる実験で、次の3つの課題を有している。

1) 労動な事故時の格納容器内におけるエアボーン放射能の時間変化を調べるためのヨウ素化 学と無射の影響

2) 前齢な事故時の影響を緩和し、格納客器の過圧を避けるために設けられる粒状フィルタの 試験

3) エアロゾルの分布と沈着実験

この中、1)と2)については結果が得られている。

24 その 単

イギリスでは設計基準率放を超える事故に対しては中央電力庁がガイドラインを決めており、 それによれば敷地境界で識別される線量をもたらす放射性物質の抑制されない放出の頻度は全体 で10<sup>-1</sup>/年程度、個々の事故シーケンスについては10<sup>-1</sup>/年を超えないこととなっている。抑制 されない放射性物質の放出は大規模な炉心溶動と調達するので、このガイドラインは炉心溶動の 発生頻度を可能な限り低く、理想的には10<sup>-1</sup>/年程度に抑えるべきことを暗に意味していると解 駅できる。

イギリスでは苛酸率放に関する体系的な研究計画はなく、当面、米国等のSFD計画に参加しつ つ苛酸率放の物理的及び化学的現象の把握に努めることとしている。その主な対象は①FP挙動, ②LOCAから炉心崩壊に至る熱水力挙動, ③緊急時応答に関するプラント解析 である。

また,格納容器の健全性に調達し,水蒸気爆発,デブリベット冷却性,水素燃焼,並びに事故 時計装等に関心を有している。

スウェーデンでは1980年に原子力の利用に関する全国的な議論があり,苛勝事故に関するスウ ェーデンの政策や計画は、この時の国会,政府,原子力監視機構等の決定に基いている。これに よれば、スウェーデンでは苛勝事故は設計基準のシナリオに含めるべきであるとして,原子炉安 全性開発のための計画を作成している。その主要なものは次の通りである。

(1) 事故の防止

モニタリング;運転員訓練基準,8~10年毎の再安全解析

(2) 事故の管理

事放時の一次系挙動のより詳細な把握,計装,重要な系統機能,運転員支援システムの改良, 運転員制練計画の開発 -

(8) 放射性物質放出の緩和

最重点項目でフィルターベント法の設置(Barsebackプラントには1986年9月までに,他の プラントは1989年までに) このためにFILTRA計画が1981年に設けられ、1982年秋に第1 次終了。Marviken V計画開始 (4) 水素間層

75%のジルコニウムと水との反応による発生水素量にも格納容器は耐えるようにする。

(5) 水蒸気爆発問題

格納容職の備全性を書かすような水蒸気爆発が起る確率は無視できると結論。水蒸気スパイク現象の問題が残る。

(6) 圧力容器破損

and a second sec

入念なサーペランス計画

(7) 安全目標, PRA

系統信頼性解析、定量的安全目標策定のためのデータペース作成。

その他、イタリア、オランダ、ベルギー等も苛酸事故に関心を持っているが、独自の研究計画 は未だ確立されていない。

# 参考文献

- US MRC, "Reactor Safety Study An Assessment of Accident Risks in U.S. Commercial Nuclear Power Plants, WASH 1400 (NUREG-75/014), 1975.
- (2) J.T. Larkins, M.A. Cunningham, Nuclear Power Plant Severe Accident Research Plan, NUREG-0900, 1983.
- (3) M.H. Fontana, The Industry Degraded Core Rulemaking Program: IDCOR - An Overview, Proceedings at International Meeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation.

ŧ

### 表 2.1 USNRC における燃料損傷事故研究計画

Severe Accident Research Program in US NRC

			会計年度(米間)	1082	1082	1004		
		<u> </u>		1962	1963	1984	1985	1986
				Phase 1 (32本ペン	<i>*№</i> , ~2400K)		/ Phase 2 (32 # *	> FN, ~3100K)
	1.	PBF 東京		Oct	Sept	Jan Apr	jan jun	Oct Feb
<b>#</b>				スコービン	9 SFD1-1	SFD1-3 SFD1-	SFD2-1 SFD2-2	SFD2-3 SFD2-4/
	2.	NRU 実験		注意者パルーニング	SFD SED	<u>前文集</u> (3.2 m	長12 キャッンドル ~50	0F) ·
•					(水蒸気芳酸気)	(Ť18	ໜັ	
	3	ACRR デブリ形成実			1 2	3 4 5 1 2	3 4 5	
	4	ACRR デブリ油輝性	:実験		j	2 3		
	5.	催射角果实験		1				1 1
#	6	SCDAP		<u>M(</u>		MODI	1 1 1	-
	١.				PBF/SPD#4			
					600	M		-
	l a	TMIー2 伊心教堂						Į į
					2049U; #		例報	
l	l		(举判高温海热	~ 200 C	l	~ 2600 C		
1			パンドル建築	145747	****			
	լլ	. FP 軟出	磁体ーコンクリート反応	******* (T	ASTCRASS -VEP	DADACDAS)	4	
	1		开先性 FP 軟出		STORESS TITL			
P			PBF 実験	Fr amala				<u> </u>
"	Ì		しモデル作成	TOPSULE	10.38. 19418-5	<u>}</u>		
1	!		TRAP MELT CH		#P (C+ 1) ##		-	
	۱,	RP 業行	一次系內華筆実験	オブロン(小学師			1	
	Ι-		格纳车等内平衡实际					
1	1		し FP 化学				-	1
11			∫ FP ソースターム評価			BMI-2104 作成	」最終報告書 (NURE)	3-0956)
1	3	NUREG-0772	上記の不能かさの評価	DWK, FWK				
	1	注册研究	「事故例の解析				ļ	
	1				l			
	•	. 美用研究計畫				FP軟出,1次	<del>77758, TRAP-1/2</del>	<u>UT 1988 17</u>
					1			

.

.

.

٠

1861

### JAERI - M 84 - 055

### 表 2.2 IDCOR計画技術的課題

•

# IDCOR Program Technical Tasks

Taek	Title	Performer
Task 1	Safety deal Evaluation	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	1.1 Adopt safety goal developments 1.2 Define risk/benefit criteria	Technology for Energy Corporation
Task 2	Ground Rules for Evaluation of Degraded Core Conditions	Technology for Energy Corporation
Task 3	Selection of Dominant Sequences	
	3.1 Define initial likely sequences 3.2 Assess deminant sequences 3.3 Update (perallel studies)	Technology for Energy Corporation Energy Inc.
Task 4	Selection of Phonomonological Sequences Affecting Containment	
	4.1 Develop containment event trees 4.2 Update system/cont. event trees	Science Applications, Inc. Technology for Enery Corp.
Task \$	Effects of Human <sup>®</sup> Error on Deminant Accident Sequences	Technology for Energy Corporation
Taek 6	Risk Significance Profile for CSF and Other Equipment	Energy Inc.
Taek 7	Basaline Risk Profile for Current Seneration Plants	Energy Inc.
Taek #	Effect of Post-THE Changes on the Overall Risk Profile	Energy Inc.
Taak 9	Preventive Methods to Arrest Sequence of Events Prior to Core Demage	MUS
Task 10	Containment Structurel Capability	
	10.1 Workshop on containment structural capability 10.2 Evaluation of containment Structural capability	Technology for Energy Corporation
Task 11	Fission Product Liberstien, Transport, and Inhorant Recention	
	11.1 Evaluate fuel release 11.2 Identify pethnays 11.3 Assess transport behavior 11.4 Assess chemical forms 11.5 Assess inherent retention	EPRI EDS Nuclear EDS Nuclear EPRI EPRI
l'aok 12	Hydrogen Generation and Surn	
	12.1 Rate and amount of Hg gameration	EPRI/Fauske &
	12.2 Becomine Mg distribution 12.3 Combustion Timit Mg-air-steam-Og	EPRI EPRI

(continued)

Task	Title	Performer
Task 13	Hydrogen Surn Control	
	<ul> <li>13.1 Evaluate pre-inerting</li> <li>13.2 Evaluate fagging/spray suppression</li> <li>13.3 Evaluate controlled burn</li> </ul>	S. Levy, Inc. S. Levy, Inc. S. Levy, Inc.
Task 14	Steem Overpressure Phonomena	Fauske & Associates, Inc.
Task 15	Core Debris Sehavior and Coclability	
	15.1 In-vessel core melt progression	EPRI/Fauske &
	15.2 [n-vesse]/ex-vessel coolability,	EPK1/ANL/Fauske &
	15.3 Core debris/concrete reactions	EPRI/Fauske & Associates
Task 16	Integrated Model Definition	
	16.1 Assess available codes 16.1.1 MAP model qualification 16.1.2 MAP model qualification	Jaycor, Inc.
	16.2 Develop IDCOR Hodular Accident Analysis Program (NUAP) 16.2.1 Develop methodology for uncertainty and	Fouske & Associator, Inc.
	16.3 Integrate phonomenology	Fauske å Associatos Inc.
Task 17	Equipment Survivability In a Degraded Core Environment	
	17.1 (Deleted) 17.2 Identify essential equipment and select representative pieces for multiplices.	MIS Corporation
	17.3 Identify environments for	NUS Corporation
•	17.4 Perform analyses to determine survivability	NHS Corporation
Task 18	Atmospheric and Liquid Pathway Dose	NUS Corporation
Task 19	Alternative Containment Systems	Sechte1
Task 20	Core Retention Devices	Offshere Power Systems
Task 21	Risk Reduction Potential	Energy Inc.
Task 22	Safe Stable States following Core Degradation	Fauske & Associates Inc.
Task 23	Integrated Containment Analyses	
	23.1 Reference plant analyses	Vestingheuse Corp., General Electric Ce., Middle South Services, TVA, Philadelphia Electric Ce., Fauske S

(centinued)

Task	Title	Performer
		Associates, Bechtel Power Corp., Commenwealth Edison, Mississippi Power and Light
•	23.2 Technical integration of containment analyses 23.3 Non-reference plant analyses	Technology for Energy Corporation Technology for Energy Corporation, Combustion Engineering, Sabcock and Wilcox, Baltimore Foner and Light, Pennsylvania Electric Seneral Electric, Forske Assoc.
Task 24	Operational Aspects of Accident Henegement and Control	ν
	24.1 Model Human Interactions 24.2 Quantify Human Interactions 24.3 Rele of the operator	NGS Corporation Humon Reliabilities Associates NGS Corporation
表2.3 ソースターム研究に関するEPRIのプロジェクトとNRCの関連研究 IPRI Project on Source Term Research and its Related NRC Research

研究分野	EPRIのプロジェクト	NRC の関連研究
撤料補融通程とFP 放 出(炉内実験)	RP2351 (ANL) TREAT炉内での 原射端料を用いてのFP放出・移送 実験。	(INEL)PBFでの燃料損傷及び FP放出・移送実験。SCDAP⊐ ードの開発。
炉心融体と水の反応。 デブリの冷却性	RP 1931 (ANL他) 補働コリウム と水の反応, デブリの冷却性に関 する実験	(SNL)ACRRでのデブリの形 成,移動の実験,損傷炉心の冷 却性に関する実験。融体と水の 反応についてのEXO-FITS- CM実験。圧力容器からの融体 款出実験等。
職体─コンクリート反 応		(SNL)融体―コンクリート反 応解析コードCORCONの開発。
水素の生成。 厳焼及び 創御	RP1932(多数のコントラクタ)水 素の混合・拡散、繊維膜界、火炎 伝播、繊維制御、繊維下での機器 の損傷等に関する一連の実験。 Nevada での大規模実験	(SNL) 火災の伝播,撤換限界, 爆爆等に関する実験。計算コー ド開発。
格納客器の破損モード	RP2172(Anatech 他)引張試験 によるコンクリート壁のクラック 測定実験	(SNL)大規模格納客器の遺圧 実験。
FP の 飲出 と 一次系内 挙動	RP2136 (ANL) 照射微料から放 出されるFPの化学的孝動。 RP 2135 (Studavik Energiteknik) Marvikenでの大規模一次系内FP 移送実験。	(SNL)高量下でのFP 化学及 応, (ANL)繊料, デブリから のFP 放出計算コード開発。 Marviken 実験への参加。 (ORNL) 繊料酸体からの FP 放出。
格納容器内エアロゾル 挙動。 プールでのFP 除去	RP 2117 (BCL他)未飽和・飽和水 のプールでのFP除去。 ORNLのNSPP実験への参加	(ORNL) NSPP 装置によるエ アロゾル放出実験。 TRAP - MELTコードの検証等
事故時の機器の健全性	RP2168 (Factor Mutual Rese- arch他) IMI事故の調査等から、 高放射能下、水素能施下での機器 の健全性について研究	(PNL)重大事故状況下での優 水炉ESFの有効性。
事故解析モデル開発	RP2177 (SAI他) 炉心振傷事故時 一次系熱水力モデル開発RP 1933 (SAI他) 炉心振傷, RPVメルト スルー,格納客器過圧, FP 放出等 の解析モデル開発	多くの機関で実験と平行しての コード開発。

研究分野	EPRIのプロジェクト	NRCの <b>関連研究</b>
リスクの再評価	RP2288 (SAI) RSSが対象とした	(BCL)RSS が対象とした PWR,
	Surry炉について、最新の知見に	BWRについて, ソースタームの
	基づきリスクを再評価。	再評価

### コントラクク名の略語の意味は次のとおり。

- ANL : Argonne National Laboratory
- BCL : Battelle-Columbus Laboratories
- INEL : Idaho National Engineering Laboratory
- ORNL : Oak Ridge National Laboratory
- PNL : Pacific Northwest Laboratories
- SAI : Science Applications, Inc.
- SNL : Sandia National Laboratories

	Germany
	Heat
	5
スケジュール	Schedule
の研究は描述	Program
1355 (18t 2	Research
	SPD
表24	

•

	1000 に出ける Zry 、SS の高級優化 	1500 ~ 2001	新営事だべるが5年		部した学ん形状の長期予修性に関する学外成績 (国)	げる FP がス 能的に置す 3 <b>2 2 4 4 2 4</b>	<b>141</b> 11 - E 20	
1963		C ERRORM	NIELSW	1 "Kanaka"	1	•		
1964		. UQ. MEA		2000 T	<b>1</b> × 2	~ 2000 t		
1946								

- 32 -

.

麦25 フランスにおけるSFD研究計画スケジュール

SFD Research Program Schedule in France



JAERI - M 84 - 055

벓



JAERI -- M 84 -- 055

34

|--|

- 35 -

# **ACCIDENT MANAGEMENT**



図2.3 事故管理

١

8

Accident Menseement

JAERI - M 84 - 055





- 37 -

# HYDROGEN GENERATION AND CONTROL

FY 1082	FY 1963	FY 1994	FY 1995
Complete Analysis for	Complete Analysis for Two	Perform Analysis for Space	ific Design as Requested
Three Containment Types	Additional Plants		
Imprevist Deflagration	Preliminary Transport	Improved Transport Code	Couple Transport,
	land Assolution		
FAI Mede		Sectores F.A. Com	
M. /Reason / Als Define and an	Among of Auto Institut	Marille M. Control with	
		A Mak Balate View	
	Assessment of H <sub>2</sub> Dame	(Mitigation)	
	en flesten Producto		
	Lorge Seals Proof Teste In i	NTS or Other Facility II' Has	448
Smell Beste Figure Accelera	Ion Tanta	KA. PH	of Teess (If Headed)
	Large Seale Fisme Tests	<b>^</b>	
Testing with Form and	Pro-Joseffen (h. Daniarian	- Honormondad for	_
Forms Profesimery CO. Tests	Post-Acaldent Inorthy	Laproved Systems	•
h	L		
Develop Proliminary Thermo	I Madela - Improved Them	nai Siladaia	- Recommended Matter
Complete Equipment Testing in VEES	A Complete Teating in FITS	t	for Equipment Tooling
		-	
	Complete Analysis for Three Containment Types  May Containment Types  May Definition ( Ma) Model  My/Besen/Air Definition ( My/	Py Weiz Py Taxis Complete Analysis for Complete Analysis for Complete Analysis for Preliminary Transport Preliminary Transport Preliminary Plane Analysis Preliminary Plane Analysis Preliminary Plane Analysis Preliminary Plane Preliminary	PY Max PY Max PY Max   Complete Analysis for Complete Analysis for True Perform Analysis for Spec   Three Containment Types Additional Plants Perform Analysis for Spec   Improved Dallagration Profininary Transport Improved Transport Code   Code Profininary Plants Assistantion Improved F.A. Code   Wall Mickin Maximum of H <sub>2</sub> Bans Verify H <sub>2</sub> Control with Mickin   H <sub>2</sub> /Beam/Air Defingration Assessment of H <sub>2</sub> Bans Verify H <sub>2</sub> Control with Mickin   Assessment of H <sub>2</sub> Bans Improved F.A. Code Milligation   Graph Seals Flams Assessment of H <sub>2</sub> Bans Improved F.A. Code Milligation   Texting with Page and Profile Free Other Feelling Without   Texting with Page and Profile Profile F.A. Profile   Profile Profile Profile F.A. Profile   Develop Profile Profile Improved Systems   Develop Profile According to Facility In First A   Complete Feeling According to Facility First A

図25 水素売生と制御

1 88

Hydrogen Generation and Control



图26 燃料一構造物相互作用

Fuel - Structure Interaction





- 40 -



#### INFORMATION PLOW

- the providence of the state of the second set of the second second
- (2) Small is shi randa with give a ringh induction of appendix defaultations may provide the.
- 🕐 Langu mashi kut wili pina mana salipika ini mata mata mata sala mata sa
- O-D label tools will give their antinests of last same as a fermion of parameter
- 🕼 Contexts that will indicate hay preservines at shell and them.
- The last way will provide solutionships among last case, unspirature and processes

### 图2.8 格納客署使全性研究計画相對映图

Containment Integrity Program Interaction Chart

							a a		
_	5								
_									
			•	1.				_;;	
					Tan on the				
							E		
			ſ						, ,
_									ſ
					4 JA - 7	1			
						1			
	Ĩ		ſ				1	•	
	I	- F							
_									1
_	2								
- 1									
	1								
					Ĺ				
								•	
1									
		<b>ľ</b>							
		8							
1		1 4.1 × 1							
-						•			

#### - 42 -







D = Draft

Ġ,

ι

= Proposed = Finel

R = Recommendation to Commission F\* = Final for Trial Use

図2.13 省番な事故の援制に対する提案スケジュール

Proposed Schedule for Severe Accident Rulemaking

Colonder Year



- 46 --



- 47 -

1



通217 デブリ形成、リロケーション実験カプセル(サンディア) DFR In-pile Experiment Capsule (SAMDIA)

WATER







- 49 -

JAERI-M 84-055



図220 SCDAP-実験結果インターフェース

SCDAP Experiment Interface



図 221 ジルカロイー4-水蒸気中反応の温度に対する反応速度定数 Parabolic Rate Low Constants for Zircaloy-4 - Steam Reactions as a Function to Temperature



図222 ジルカロイー4とステンレス鋼の水蒸気中での酸化の比較 Comparison of HT-Steam Oxidation of Zircaloy-4 and Austenitic Stainless Steel

44



国 223 温度を開散としたUOs-ジルカロイ反応層の様子 UO<sub>2</sub> -- Zircaloy-4 Reaction layer Appearance as a Function of Temperature



図224 UO2ジルカロイによる反応相の温度を調散とした成長進度

 $UO_2/Zircaloy-4$  Reaction layer growth as a Function of Reciprocal Temperature

JAERI - M 84 - 065



# 間 225 溶験ジルカロイー 4 による UOzの漏れ特性

Watting Behavior of  $UO_2$  by Holten Zircaloy-4 Between 1800 and 2000°C as a Function of Time





INFI

56



Schematic of CORA Experiment Facility





- 56 -



图 2.29(a) BETA 装置图

Drawing of BETA Facility

a)全件图

Overall View

- 59 ---



# 図2.29 b) 計測システム

#### Measuring System

\*\*



- 61 -



図231 PHEBUS SFD 実験チストトレイン機断面 SFD Test Train Bundle Insulation (Phases 3 and 4) (PHEBUS)



Schematic of AEROFLASH Experiment Facility

## 第Ⅱ部 炉心損傷事故解析と研究の現状

### 1. 事故シーケンス

炉心損傷事故<sup>(注1)</sup>に関する研究の一環としての事故シーケンス<sup>(注3)</sup>の研究の目的は、炉心損傷 事故に関する研究全体の計画作成、リスク評価手法の改良、事故時の原子炉の運転手順の検討。 防災計画の検討等に変するためであり、このためには、

- ① 炉心損傷事故はどのようにして発生するか?
- ③ 炉心損傷事故はどのようにして進展するか?
- ⑤ 事故の進農に大きく影響する物理現象、プラントの機能、運転操作は何か?
- ④ 炉心損傷事故を防止あるいは緩和する安全系の機能。運転操作は何か?
- ⑤ ①から④の問題に答えるために、さらに研究が必要な事項は何か?

等の問題に答えることである。したがって、まず、起こり得る事故シーケンスを明らかにし、そ の道展進程を予測してみることが必要である。

が心損傷に至る事故シーケンスをその発生確率を無視して列挙すれば膨脹がない。考慮する必要のあるシーケンスは、発生確率と公衆に及ぼす影響の両面を考慮して原子炉が公衆に与えるリ スクを評価したときに、重要な寄与を与える事故シーケンスである。このようなシーケンスを以下では重要シーケンスと呼ぶこととする。

重要シーケンスの説明のためには、PRA(Probabilistic Risk Assessment : 確率論的リスク 評価)の手法を用いることが一般に行われている。PRAを事故シーケンスの研究に用いる手順は、 前回のタスクフォース報告書<sup>(1)</sup>に述べたように、次のようなものとなる。

- ① PRA によりリスクへの寄与の大きいシーケンス(重要シーケンス)を裁判する。この進程では各プラントに関する信頼定評価による炉心損傷事故発生確率の算出と、決定論的な物理現象モデルによる事故進展通程の解析および環境影響の進定が含まれる。
- ② ①で厳別されたシーケンスについて、対策を考える上で共通な取り扱いのできるものをまとめ基理する。
- ③ 整理されたものにつき、より詳細な検討・解析を行い、そのシーケンスの進展過程を支配 する要因(事故の道展の方向を決定づける物理現象、人的行為、システム機能等)を明確に する。
- ④ ③を参考に可能な対策を考え、各対策の費用・効果を評価し、有効なものを遅ぶ。この数
- (注1) 本根で言う炉心損傷事故またはSCD事故(Severe Core Damage Accident)とは炉心がかなりの損傷を受けて本来の形状を失ってはいるが完全な綺麗には至っていない事故(degraded core accident)と完全な綺麗に至る事故(full core malk accident)の両方を意味している。この2つの状態の間には事故影響にかなりの差があると考えられている。しかし、WASH-1400では、degraded core 状態で事故が収束する可能性について明確には考慮していない。
- (住2) 機器やシステムの作動・不作動、物理現象の発生等の事象の進なり(あるいは組み合わせ)の ことをシーケンスと呼ぶ。

- 61 --

階では、特定のシーケンスにとらわれない対策が重要である。

本章では、まず1.1節「確率論約リスク評価による重要シーケンスの激別」において、上紀の ①に対応するものとして、過去に行われた PRA から WASH-1400<sup>(2)</sup>および RSSMAP (Reactor Safety Study Methodology Application Program)<sup>(3)</sup>を選び、そこで、どのようなシーケン スが重要であるとされているかを開べる。

次に、1.2節「重要シーケンスの詳細な解析」では上記の③に対応するものとして、事故の進 要連復を詳細に分析し、重要な役割を果たす物理現象、人的行為、システム機能を明らかにする ための研究の現状について述べる。とくにここでは具体的な研究の成果の一部として、原研で実 施した BWRの電源喪失事故に関する MARCHコードによる感度解析(1.2.2項)、米国の SASA (Severe Accident Sequence Analysis:重大事故シーケンス解析) (1.2.3項)、当タスク フォースが実施した BWR の ATWS (Anticipated Transient Without Scram:スクラム失敗 を伴う異常な過渡変化)の解析(1.2.4項及び付録)についても報告する。

最後に、1.3節「成果の反映と今後の課題」では、1.1 、1.2節の内容をまとめるとともに、 今後に残された課題を示す。

#### 1.1 確率論的リスク評価による重要シーケンスの職所

本節では、伊心損傷事故研究の対象とすべき重要シーケンスを裁判するために、これまでに行われた PRA において、どのような事故シーケンスがリスク評価上重要であるとされているかを検討する。

WASH-1400の発表以後、TMI 事故が発生しその形態がWASH-1400で指摘された重要シー ケンスの1つ(TMLB'シーケンス(後述))と類似していたこともあって、米国では原子炉プ ラントの信頼度およびリスクを評価する手法としてのPRAの有効性が強く認識されている。と くに、NRCはその「重大事象および関連する原子炉規制に関する政策声明案」<sup>(4)</sup>において、炉心 損傷事故に関する政策決定の判断材料としてPRAの結果を利用していくと述べている。このよ うな認識から米国では、多数のPRAが実施され、その数は表1.1に示すように20を結えてい<sup>6)</sup>

米国以外でも各国でPRAを実施しており、とくに西独ではPWRに関する広範な評価を行っ ている<sup>(4,7,8)</sup>。日本においても原研において、PWRの冷却材表失事故について重要な事故シー ケンスを固定するためにPRA手法の一部であるイベント・ツリー解析を適用している<sup>(8)</sup>。

ここでは、これらの研究の中から代表的なものとしてWASH-1400<sup>(2)</sup>およびRSSMAP<sup>(3)</sup>において指摘された重要シーケンスを紹介する。

RSSMAP (Reator Safety Study Methodology Application Program)は、米国 NRCの 依託により Sandia 国立研究所が中心になって行った研究である。この研究の目的は、WASH-1400 とは異なる原子炉を対象として、同様の PRA手法を運用して重要シーケンスを撤到し、そ の結果を WASH-1400と比較することにより、どのような数計上の相違がリスクの評価結果に影 響を与えるかを調べることであった。両研究で対象とした原子炉とその特徴は表1.2 に示すとお りである。以下では、Grand Gulf 1、Peach Bottom (以上GE 社製 BWR)、Sequayah.1, Surry (以上 Westinghouse 社製 PWR)に関する評価結果を比較して示す。

- 65 --
表1.3および表1.4にPWRとBWRの各々につき、識別された重要シーケンスとその発生華華 を示す。表中で、放出カテゴリ(release category)とは、FP(Famion Products:崩壊生成 物)がプラントの外の環境中にどれだけ放出されるかの程度を設備分けした指標であり、ここで は、香号が小さい程放出量が大きく重大な影響を持つものと考えてよい。

ここに示された各シーケンスの特徴を表1.5、1.6に示す。この表には、リスク評価上重要で あるとされた事故シーケンスについて、起因事象、事故を進展させる原因となるシステム故障、 炉心模仿に至る過程、格納客器被操に至る過程、および PP 輸送通程等が示されている。ただし、 この表は、物理現象に関する多くの仮定の上に作成されたこと、および RSSMAP 実施以後に行 われた数計変更等の情報を含んでいない点に、注意する必要がある。

ここに示した4ケースの結果のみから一般的な結論を導びくことは困難であるが、おおよその 傾向として。次の結点を指摘できる。

(1) 小敏新 LOCA および過渡事象の重要性

リスクを支配している重要シーケンスは小敏斯LOCA (Lom-of-Coolant Accident:冷 却材要失事故)または過渡事象(transient)<sup>(注1)</sup>に人的過誤や機器故障が多重に重って起きる シーケンスである。これは西独のPWR に関する評価結果(表 1.7)<sup>(8)</sup>とも一致している。これ は初期事象としての過渡事象や小敏斯LOCAの発生確率が配管の大敏斯や圧力害器破損物に比 較して遥かに高いのに対して、初期事象発生後必要となる安全機能の動作成功の確率にはそれ ほどの差がないためである。囚にWASH-1400で用いられている確率は過渡変化が10個/炉。 年程度、小敏斯LOCA(S<sub>1</sub>)が10<sup>-3</sup>個/炉。年、大敏斯LOCA10<sup>-4</sup>個/炉。年であり、BCCS の機能を上まわるような開口価値を持つ圧力容器破損が起こる確率は10<sup>-7</sup>個/炉。年とされて いる。

さらに、BWR の場合には重要シーケンスとして、ATWS (Anticipated Transient Without Scram:スクラム失敗を伴なう過渡事象)が知わる。一般に、スクラム系の作動失敗の軍率は 極めて低い (WASH-1400では1.2×10<sup>-6</sup>回/要求回散) ものであり、ATWSの発生確率も 極めて低い。それにもかかわらず、これが重要シーケンスとなっているのは、WASH-1400お よび RSSMAP においては、ATWS が発生するとスクラム以外のプラント機能が正常に働いて も好心補助に至ると仮定しているために、炉心溶融発生確率としては比較的高くなることによ る。

(2) 炉心溶融に至る過程

小敏斯LOCAおよび過渡事象から炉心溶融に至るシーケンスではBWRのATWSの場合を 含めて、すべて、炉心への冷却材供給が減少(または喪失)するために、炉心が蒸気中に露出 し、燃料棒の温度が上昇し、炉心振振に至るという過程を通る。麦1.5、1.6では、このよう

(注1) WASH-1400では、スクラムを必要とするような過渡事象を結系してトランジェント(transient) と呼んでいる。これは、日本では、通常「運転時の具常な過渡変化」と呼ぶ事象群にほぼ相当する。 本章では過渡事象と略称する。 にして冷却材が失なわれる過程をポイルオフ(boil-off)と呼んでいる。とくに ATWS を 除けば、重要シーケンスではすべて崩壊熱による比較的緩やかな温度上昇過程を経て炉心損傷 に至る。

なお、BWRのATWSの場合には、その起因事象となる過波変化によっては、主蒸気開催弁 閉鎖の場合のように、一時的に出力がかなり高くなる場合もある。このような出力ピーク時に 依料敏援が起きることがないかという提問が当タスクフォースで提起された。もし例に、出力 ピークにおいて大規模な燃料敏援が起きる可能性があれば、炉心損傷事故の研究を進めるにあ たって、燃料の損傷形態として、冷却材ポイルオフによる場合と出力上昇による場合の両方を 考慮する必要があることになる。この点を確かめるために RETRAN コードを用いて解析を行 ったところ出力ピーク時に大規模な燃料損傷が起きる可能性は小さいことが判明した。この解 析については、1.24項に(詳細については付録)で述べる。

#### (4) 格納客器破損に至る通程

格納客器の破損(または隔離機能の喪失)の形態の中でリスク評価上重要となるのは、水蒸 気爆発による破損と、水素機構あるいはその他の項由による内圧上昇による被損である。ただ し、炉心溶酸物が下部プレナムに落下した時に大きな水蒸気爆発が起きる可能性はWASH-1400では10<sup>-3</sup>とされていたが、RSSMAPではその後の研究の成果を取り入れて高圧条件下 では10<sup>-3</sup>~10<sup>-4</sup>とより小さく見破っており、その重要性は以前より低く考えられるようにな りつつある。一方、内圧上昇による被損については、主として炉心における水蒸気または水素 の発生による場合、主として水素燃焼による場合、主として炉心における水蒸気または水素 の発生による場合、主として水素燃焼による場合、主として炉心を制備が圧力容易を質差した 後のコンクリートー酸体相互作用によるガス発生による場合等が考えられている。このうちど のモードで被損するかはプラントの数計と容赦シーケンスに依存する。格納容器の破損モード、 敏損条件、被損位置等は、炉心損傷容赦時にどれだけのFPが外部環境中に放出されるかを評 価する上で価めて重要な図子であるが、WASH-1400等で用いられている便定は、極めて大き な不確実度を作うものである。

また株納客器転換に関して注目すべき点は、炉心補融よりも格納客器破損の方が先に起きる シーケンスが少なくないことである。この例は、BWRのTW、TPQI、TQW(TはT」とT33 を含む)およびPWRのSeC(Surry 炉のみ)等である。これらのシーケンスでは、小敏斯 LOCAまたは過渡事象が発生した後 BCCS(Emergency Core Cooling System:非常用炉 心冷却系)または余葉除ま系が正常に働き。原子炉一次冷却系から格納客墨中のサンプ(水溜 め)または圧力抑制プールに流出する冷却水をポンプで一次系に戻すので炉心冷却は一時的に 保たれる。しかし、何らかの原因で。格納客墨内から魚を除去する機能が失なわれているため に、格納客墨内の冷却水温度が上昇し、圧力も上昇するので格納客墨の破損に至る。WASH-1400および RSSMAPでは、この格納客墨破損時に圧力が急に低下するので、高温になってい た格納客墨中の冷却水が放圧沸騰を起こし、そのために BCCS 指示ポンプがキャビテーション を起こして機能を喪失すると仮定している。このために、一次系への冷却対供給が不能となり、 炉心補酸に至る。BCCS 指示ポンプの使生性については、格納客墨が敏損して放圧されても機 能を限ち続ける可能性があり、逆に、より早い時点で構施を失う可能性も否定できず、上述の

- 67 --

便定はかなり担い便定であると言ってよい。

このようなシーケンスにおいては。伊心が消除して、大量のFPが燃料中から放出された時 に、格納客器はすでに装置しているので、FPが格納客器中に滞存している時間は埋かく、エ アロゾルの沈降・沈着等の自然除去現象の効果はあまり期待できず、環境へのFP放出量は比 軟的大きくなる。

(4) FPの移行経路

放射性物質の夢行編階は一般的には、配管軟新によるLOCAでは圧力容易が健全であれば炉 心→一次系→数新口→格納容易→環境という価格をとり、圧力容易被損以後は炉心体酸体→格 納容易→環境という価格をとる。これと異なる価格としては、BWR およびPWRの過波事象の 場合のように追し弁から圧力抑制プールまたは機能タンタを通って格納容易内に至るシーケン ス、PWR の Vシーケンスのように一次系配管から低圧住水系配管を低て格納容易に出る場合等 がある。また重要シーケンスには入っていないが、BWR の主黒気管軟新に主黒気隔離力開後 失敗を伴う場合およびPWR の蒸気発生器和管軟新の場合等は、格納容易が敏張しなくとも、 FPが格納容易外に出ることになる。

圧力害器被損以前のFPの放出紙路に関し特に注目すべき点はBWRでは進し安全弁から圧力 抑制プールを通過して格納客器に出るシーケンスが比較的多く、PWRでは加圧振進し弁から 凝集タンクを描て格納客器中に出る場合が比較的多いということである。この理由は、基準的 に見ると配管被損による冷却対要失事故に比べて递拔事象に起因して進し弁からの蒸気放出に 互るシーケンスの方が遥かに発生領皮が高いためである。このようなシーケンスでは蒸気中の FPが水根中を通過する間にプールスクラビング (pool scrubbing) 効果 (第4章参照) によ りかなりの量の FPが除去される可能性がある。ただし RSSMAPではプールの冷却水が施和温 度に達している場合には、その効果が不能変なので考定されていない。

(6) 環境中への FP 放出に至るまでの時間

○事故時の対策を検討するうえでは、重大事故の発生を運転員が課題してから、実際に FP が 環境中に放出されるまでの時間余俗がどの程度あるかという点は重要な問題である。

表1.5および1.6に示した重要シーケンスに限れば細胞事象の発生から環境中へのFP 放出 までの時間は、大半のシーケンスで教時間~30時間の温度となる。時間的余悟が比較的小さい のは BWR における TC. TQUV シーケンスおよびPWR における V.SiD. SaD シーケンス等 であり、0.5~2時間のオーダーである。ここで TC (ATWS)シーケンスの権利害害被損時刻 が早いのは把心出力が比較的高い状態に保たれるためである。

1.2 重要シーケンスの物価な解析と補助

1.2.1 重要シーケンスの詳細な評析の現状

前席では、PRAにより説明されたリスク評価上重要なシーケンスを紹介し、その特徴について 検討した。

- -

本節では、重要なシーケンスについて、より詳細に解析・検討を行おうとする研究について述べる。詳細な解析・検討の目的は、本章の始めに述べたように、

- (1) PRA 手法の改良
- (2) 事故時の原子炉道転手織の検討
- (4) 防災計画の検討
- (4) プラントの統計の統計
- 年に役立つ情報を得ることである。

このような研究の中では、米国NRCがSARP<sup>(16)</sup>(Severe Accident Research Plan:重大 事故研究計画)の一環として実施しているSASA<sup>(10)</sup>(Severe Accident Sequence Analysis: 背脑事故シーケンス解析)は最も広範かつ詳細な内容を含んでいると考えられるので、以下にそ の研究目的と方法について少し詳しく述べる。

SASAが対象としているシーケンスは、各プラントタイプ毎にリスク評価上重要なもの、及び NRCが未解決の安全上の問題(Unresolved Issues)としている事項に含まれるもの(例えば電 源表失事故、ATWS)から選ばれている。

SASAでは特定のプラントタイプについての重大事故の現象を理解するということを通して、 次の目的を達成することにしている。

① SCD に至る確率を減少させ、たとえ SCDが生じてもその影響を緩和し候物できるような 方質について知見を得ること(緩和のための設備(Mitigation feature)も含む)。

③ SCDによりプラントの安全が青やかされる場合の運転員に対するガイドラインの検討と、 事故を制得するための方策を確立すること。

また定量的解析を実施することにより

- ・運転員が必要とする計測データはどのようなものか。
- FP 放出編集。移行過程はどのようなものか。

毎についての知見をうることも期待している。

解析方法は、始めリスク評価上重要(Risk - dominant)または安全評価上未解決(Unresolved innesの場合)と考えられるシーケンスの中から代表的なものを決定する。現状ではこのシ ーケンスの連択にはPRAの結果が反映されている。また代表的という意味は必ずしも事故発生 確率が大きいということではなく、SCD時のプラント準備や運転員の対応を評価するのに進切な シーケンスという意味である。シーケンスを示すイベントツリーの具体例は次篇で示す。

次にとのシーケンスに対して最適予測(Best Betimate) 茎の解析コード(RELAP, TRAC, MARCH等) を適用してが心場後、体的容易被損に至る過程を解析する。また間接にして運転員 が固復処置(あるいは観和処置) を実行した場合の影響についても解析を行う。ここまでの解析 をNRCでは、前段階研究(front end study)と呼んでいる。が心接後に至ったシーケンスにつ いては更に PPの放出について、その優略、他進過程。放出最評価等の解析を CORRAL, CRAC 等のコードにより実施する。この後半部分を後段階研究(beck end study) と呼んでいる。こ の部分についての解析にはリスク評価の方法論が適用されていると同時に、最も保守的な評価が されている。

御新コードの使用方法は、前述の RELAP 4 および 5 , TRACは、プラントのヘ水力学働を定

量的に把握するのに充分なモデルと機能(二相減モデル、制約系の模擬等)があり描めて有力な 道具である。しかし両コード決炉心補敬のモデルがないので炉心露出までの期間の解析に使用さ れ、その後の期間はMARCHで解析する場合が多い。ORNL(Oak Ridge National Laboratories)における BWR の SASA<sup>(11)</sup>ではMARCHが広範に用いられているが、同時に解析前半に 対しては原子炉害器内の水位孝勤など制物系、安全系の自動運転に関連するパラメーターを連勝 するために、独自の簡易計算コード(BWR-LACP: Loss of AC Power)を用いている部分 もある。同じORNLが実施したMARCHコードの評価作業では、同コードをBWR に道用する上 での問題点(炉心接触モデルの不道切、制御棒電動機構都のメルトスルーへの影響振振等)が数 多く指摘されており、解析結果の評価にはそれなりの注意が必要である。

図1.1 に SARP計画書 NUREG-900<sup>(10)</sup>に載った SASAの研究実施スケジュールを示す。この 表に示されたものの他に、次の研究がすでに終了している。

- ② Zion 1 プラント(Westinghouse 製4 ループ PWR)の小敏斯 LOCA, 電源要失, 結水喪失の各シナリオによるプラント挙動。
- ② Browns Ferry(BWR-4. MARK-1塑格納容器)の電源喪失時のプラント準備と希ガス及び沃素の輸送過程の解析。

第11回転水炉安全情報会議では、図1.1の工程に対応してATWSに関する研究の発表があった。 なお、SASAのような定量的解析を行うことにより炉心が部分的に溶動した設備からの間値に 必要な条件も評価できる可能性がある。現在までに発表された SASA 間違の報告からは、事故の 緩和のための措置に関する研究成果はあまり見当らないが、これは SASAで使用している炉心溶 随過程を扱える計算コードは MARCHで、MARCHでは部分溶動からの間値は優えないためであ ろう。今後 SCDAP のような炉心コードが利用可能となり、それが実験的に後至されれば、SCD 事故を起因事象から含めて定量的に解析し、重大な炉心損傷に至るか否かの分岐点について現実 的な評価が可能になろう。

1.2.2 BWRの電磁喪失事故に関するMARCH コードによる感度解析

季心溶融事故の1例として米国Browns Ferry1号炉(110 MWe BWR-4, MARK-1塑格納客集)の電源要失事故を対象とし、MARCH1.0コード<sup>\*)</sup>の感旋炉折を通じて格納客集応答に大きな影響を及ばす重要パラメータを演出することを試みた。前節で述べたようにBWRの電源要失事故は米国SASA計画で注目され、既にその計画の1つとしてORNLで同事故シーケンスの解析が実施されたが、以下に述べるような詳しい感旋解析は発表されていない。MARCH1.0コードは米国Battelle Columbus研究所で開発され、炉心、一次系及び格納容器の熱水力学動解析をその目的としたものである。以下に、解析の概要を述べる。

(1) 解析条件

解析条件はORNLの両シッケンスの解析<sup>(11)</sup>を参考に次のように定めた。

① 所内。所外の全AC電源変失を起因事象とする。但し、DC電源は事故開始から4時間使用 可能と仮定した。

\*) 6.2.1 200

- ③ 高圧注水系および原子炉隔離時冷却系は事故開始から4時間表まで作動するものと仮定した。
- ① 圧力容易更都被損時に、キャビティに溜っている水は粒子状デブリと反応するものとし、 一次系配管等に残っていた水はキャビティ水の蒸発後、板状デブリと反応するものと仮定した。
- ② 不活性ガス系により特納容器内空気は室素ガスで置換されている。従って水素燃焼は起きないものと便定した。
- ③ 温度および圧力の上昇による格納客器被損として、電気配線質過都からの漏洩と被損を考 成した。解析で仮定した被損条件の設定値と被損新層額を表1.8に示す。

(2) 計算結果(観単ケース)

本シーケンスに対するMARCHコードの計算結果の振要を表1.9に,格納客器圧力と写開気 温度をそれぞれ型1.2および図1.3に示す。以下に,MARCHコードの主要サブルーチンごと に事故シーケンスの道要に関する計算結果の振要を述べる。

① 炉心ヒートアップ(BOIL/MACEサブルーチン, 経過時間:0.0時間~8.2時間)

事放開始後、株納客器圧力は時間と共に徐々に増加する。これは、圧力客器内で発生した業 気が通し安全弁を通り圧力抑制プールへ進入するためである。このため、ウェットウェルの等 回気温度も徐々に上昇する。事放開始後7.2時間でジルコニウムー水反応が始まり発生した水 素がウェットウェルに放出される結果、株納客器圧力の増加は急激となる。また、ジルコニウ ムー水反応が生じた部分は発熱反応が加わるためすみやかに溶量温度に達する。これが伊心榕 融の開始である。事故開始後8.2時間で、核納容器圧力は急上昇する。これは、油酸炉心の圧 力容器底部への落下に伴い、蒸気および多量の水素が発生するためである。

② 圧力容易侵金(HEAD/MACE サブルーチン、延過時間:8.2時間~8.0時間)

圧力害器底部に落下した溶動炉心は、崩壊熱により圧力容器底部を加熱する。そして、事故 開始から9時間後に圧力容器底部が破損する。この間、格納容器圧力は緩やかに上昇する。

③ 原子炉キャビティの水と炉心デブリの反応(HOTDRP/MACE サブルーチン, 編通時間
 : 9.0時間~9.3時間)

圧力容器底部が破損すると、圧力容器底部および溶酸炉心はドライウェル内のキャピティへ 落下する。このときに発生する水蒸気と、圧力容器内の高温・高圧の気体がドライウェルに放 出されることによりドライウェル内の圧力は急上昇し、また雰囲気温度は300 Fに達する。

④ 融体-コンクリート相互作用(INTER/MACE サブルーチン、維通時間: 9.3時間以後)

最休-コンクリート相互作用は、事故後 9.3時間で始まる。この時点でウェットウェル雰囲 気温度は 330°F、ドライウェル雰囲気温度は 295°F。また1. 納客器圧力は73 paia である。最休 ーコンクリート相互作用により発生する反応生成物の多くは非就能性気体である。このため、 等納容器圧力は更に上昇する。一方、ドライウェル等環気温度は事故開始後約11時間でドライ ウェル装装温度 500°Fに達し、株納容器は破損する。被断面積が大きいため直ちに圧力は大気 圧(14.7 paia)まで減少する。

#### (8) 建度解析

解析結果の不確実さの要因には、解析モデル自体の不確実さと、入力データに付随した不能 実さが挙げられる。ここでは、装着の不確実さが解析結果に及ばす影響を調べる。不確実さの 要因となるパラメータとしては次のようなものが考えられる。

① 事故条件のわずかな違いにより客具に変化しうるパラメータ(一次系内の視響水量等)。

③ 物理現象に関する知識が不十分であるため、あるいは統計的分布をもった量であるため、

はっきりした値を定めることができないパラメータ(炉心の薄融温度、デブリ粒子の直径等)。 ② 複雑な現象を単純なモデルで表現しているため最適な値を定めるのが困難なパラメータ

(構造物の形状データ、物性値データ等)。

これらの要因を考慮して不確実さの大きいと思われるパラメータを選択した。選択したパラ メータと、その下環境、標準値、上環値を走1,10に示す。

ここでは、初めに螺旋解析の1例として炉心の補融温度(TMELT)について下限、標準、 上限の各値を用いた場合の計算結果の比較を示す。閏1.4 は、(a摩核シーケンスにおける事象 発生時刻とデブリ温度、および)b端納害器圧力を示す。閏1.4 (b)において、時刻7.2時間から 圧力上昇の傾きに変化がみられる。これは、一次系におけるZr-H2O反応の量が違うためで ある。MARCHでは、Zr-H2O反応は炉心温度が1800°F以上になると起こり、炉心が補融温 度に達するまで使くとしている。炉心の補融温度が高ければ、それだけ発生する水素量も多く、 格納客器圧力は高くなる。また、炉心補職落下時のデブリ温度も高くなるため、圧力容積底部 動価および物納容器酸酸時刻は早くなる(四1.4(a))。

次に、株納客器被損時刻について各ケースに対する計算結果の比較を置1.5 に示す。また、 デブリーコンクリート相互作用開始から株納客器破損までの時間間隔についての計算結果 を図1.6 に示す。ここに、。印および×印は、それぞれ各変数に対して下限値、上限値を用い た計算結果である。また標準ケースの計算結果を点線で示す。この時間間隔は、デブリーコンクリ ート相互作用に伴いデブリから放出される FPが接納客器被損まで格納客器内に保留される時 間を表わし、環境への FP 放出量の評価にとって重要なパラメータとなる。これらの計算結果を もとに、核納客器応答に大きな影響を及ばす変数として次の6 個の変数を損出した。

① 圧力抑制水のFPに対する除染係数(DCF)

③ メルトダウンの装了時において一次系配管等に残っている水の量(WDED)

④ 炉心、デブリの補職温度(TMELT, TFUS, TMLT)

④ 炉心全体が落下するための最小炉心補融割合(FCOL, FDROP)

⑤ デブリ粒子の中心被,第1量に占める 2rO2の割合(FZOCR, FZOS 1)

⑥ 圧力容器底部に落下した溶酸燃料の集伝導度(COND)

①のパラメータ DCF (FP に対する除熱係数)の場合は、株納客器被損時対について大きな 差異がみられないが、株納客器破損に到るまでの体納容器内の熱水力準備に大きな差異がみられ る。1 例として株納容器圧力の通確変化を翻1.7 に示す。下限値計算の場合、株納容器圧力が 高くなるのは、圧力抑制プールを通過した FP の多くが除去されず無罪として株納容器写图気 中にとどまるからである。②のパラメータ WDEDは、一次系内の水の内、直接炉心冷却に使わ れず圧力容器電話破損時にキャビティに加えられる水量であるため。キャビティに落下した後 のデプリの冷却,すなわちデプリ進度に影響を及ばす。また、③から③までのパラメークは係 心あるいはデプリの物性値に関するパラメークであり,圧力容器座部破損時のデプリ進度に影響を及ばす。圧力容器破損後の事象時間を決める支配的な要問はデプリのもつ熱量であるため。 これらのパラメークは補納容器破損時刻あるいはデプリーコンクリート相互作用開始から格納 容易破損までの時間に大きな影響を及ばしたものである。

なお、本解析は Browns Perry 炉の金交装電源要失事故シーケンスに限った底度解析であり、 ここで得られた結論が他の炉屋、事故シーケンスにも適合するとは限らない。むしろ解析は、 各シーケンスに依存したものになろう。また、本感旋解析のために選んだ変散も限られており、 ここで考慮しなかった変数に重要なものが含まれている可能性もあろう。今後、重要と思われ るいくつかの事故シーケンスを系統的に選び、それについての感度解析を進めていく必要があ る。例えば、小LOCAを起因事象とする重大事象の場合、電源要失事故と大きく異なる点とし て、一次系からの蒸気が直接ドライウェルへ放出されるということが挙げられる。電源要失事 故のときは、一次系からの蒸気は圧力進し弁を通ってウェットウェルの圧力抑制プールへ放出 される。今後、一進の感度解析を通じて炉心溶薬事故における重要変数を摘出、評価していく 予定である。

1.2.3 米国SASA計画における炉心損傷事故解析

1983年8月までに発表されている SASAの解析例のうち原新が入手できた文献及び国際会議等 の発表により確認できたものを表 1.12にまとめた。

SASA計酬の目的は既に述べたように、SCDに至るシーケンスについて定量的な解析を行うこ とにより、プラントの復帰協選、事故の拡大防止、制御方策などについての知見を得ることにあ る。したがって事故中の原子が学動の解析は、できる限りBE(Best Estimate : 最適予測)的 に実施する必要がある。が心損傷に至るような場合には、時間オーダーの現象とその間の滞転員 操作を考慮するため、安全評価解析で使来行われている LOCA(小敏斯)に比べ、結果の不確定 なが大きくなりがちであり。それが後半のが心律確以後の解析(FP学動、環境被爆評価)にも修 響する。一方、名教物での不確定さについてプラントの安全面等から見て厳しい側(EM(Bvaluation Model: 評価モデル)的)に求めて解析を行うと、全体的な結果と現実に起る可能性のあ る事象との対応が不明確になってしまう。そこでORNLではこの点を解決するために次のような 方針で全体計画を実施した。

- ① 初期事款についての完全なフォールト・ツリー解析は行わない。可能性のある多数のツリーの分岐を少数の代表例にまとめる。
- ③ BE的ではあるが、事故シーケンスの各局面での詳細解析よりも全体的にシステム応答を 概律できるような手法をとり、特定の重要な近似についてはより詳細に検討する。

④ 解析モデルは現象全体の理解が進むにつれ及良してゆく。

この方針はOBNLには当前の構具コードがありMABCHのような計算時間の扱い解析コードを 主に用いていることにも依存していると考えられる。INELの RELAP 5, LANLの TRAC のよ うな評価コードによる解析では計算時間の問題があるので、解析モデルを試行構築的に改良して いくことよりも、予め剤の情味計算によって、どの程度詳細なモデルが必要であるかを決定する 方が実際的であろう。

以下,麦1.12の数件について解析結果の要点を述べる。

(1) BWRのスクラム吐出客器(Scram Discharge Volume : SDV) 彼斯による LOCA<sup>(14)</sup> Browns Ferry 3号炉で生じたスクラム一部不作動(創御棒の約半数が挿入失敗) 事故の解析 から問題が提起された, SDVでの彼斯による LOCAを想定したシーケンスの研究である。BWR のスクラム時には創御棒駆動弁の放出側の水がスクラム吐出弁(Scram Discharge Valve)の 詞放により SDV へ放出される。もしもこの弁より下減倒に破断があると、一次冷却材が直接 原子炉建屋へ流れ出す LOCAとなる。この流出を装息させるにはスクラム吐出弁をすべて再開 止(スクラム信号のリセットで可能) するのが唯一条件であるが、185 個(Browns Farry 炉の場合)の弁のいくつかが再開止に失敗する可能性はかなり高く、この場合原子炉建屋への LOCAが継続することになる。創作結果によると、

٠

① 現実的に仮定してもSDV-LOCA発生を運転員は十分課業可能である。

② 事故認識後、運転員はスクラム信号リセットによる吐出弁問止によるLOCAの停止。ない しはHPCIによる原子炉客署内の水位保持及び減圧を行うことができる。

したがって炉心損傷は充分回避できると結論している。最悪の場合、すなわち運転員が何ら の操作も取らない場合は、約8時間で炉心損傷、8.5時間で炉心補酸という結果がBWR-LACPコード及びMARCHコードにより得られている。面1.8および面1.9は、最悪ケースに ついての原子炉客器(RPV)内の圧力と水位の計算結果を示したものである。この場合、 HPCIが水位の増減により自動的に起動/停止をくり返した後、圧力が415 pela(2.86 MPa) に低下した時点でCondenser Booster Pump(CBP)が自動起動してRPVを満水にする。 主葉気管への溢水によりタービン電動HPCIは使用不能になり、その後CBPの水振であるホ ットウェルが空になって注入水は全くなくなり、炉心の露出に至る。

伊心溶融の過程以後の熱水力解析はMARCHコードで行われ、10時間40分後に格納客間の EPA(Electric Penetration Assembly:電線貫通部)シールの高温による劣化敏振が生じる ことが明らかになった。このEPA破損の可能性を指摘したことはORNLの研究の重要な成果 である。このEPA破損を考慮すると、それを考慮しない場合に比べて、事故シーケンスによ っては格納客品破損時刻は早くなるが、破損部面積が小さいので、FP放出量はむしろ減少す る場合があるとしている。CORRALコードによるFP等動解析では、放出経路として重要なも のとして、RPVヘッド貫通(10時間52分)までは制御棒戦動機構(CRD)系統、その後ドライ ウェル破損(EPAリーク)まではCRDに加えてドライウェルからの漏洩、以後は破損したEPA

#### (2) PWR の運転基準に関する研究

重大事故ないしはその可能性を持つ状況下での運転基準(Operator Guideline) についての 研究は、SASA 計画中で数多く実施されているようであるが、必ずしも詳細な報告書の形で発 表されていない。その理由としては恐らく、個々の研究が特定のプラントのある限られた事故 シナリオを確定した評析であるため、包含する問題範囲が狭いためであろう。極水炉安全性情 報会議等ではいくつかの発表が行われているが、その中からINEL が RELAP 4/Mod7 を用 いて行った評析結果<sup>(15)</sup>を紹介する。対象は、CE (CESSAR80型) 及びB & Wプラントの LOFW(Loss of Feed Water:輸水喪失), 及びWestinghouse社の2ループPWRのSGTR (Steam Generator Tube Rupture:蒸気発生器伝熱管敏振事故)で、それぞれ運転基準の妥 当性について検討している。このうち、CEのプラントは、加圧器 PORV (Pilot Operated Relief Valve:パイロット進し弁)を持たず、その代わり原子伊客器頂部にベント弁を有する というものであり現在NRCがその設計の妥当性について検討中のプラントである。解析による と、LOFWで外部電源喪失を仮定した場合の減圧方法については、原子炉容易頂部ベントは事 量不足(崩壊熱による炉心発熱相当のエネルギーを除去できない)のため有効でなく、加圧器 補助スプレーが有望なこと。但し高圧注入系により加圧器が満木になるとスプレーは効力を失 なうので注意が要ること、また補助スプレーの ON/OFF に振り、高圧注入系を使用しないと 2次個ヒートシンクが復活しても炉心露出の可能性があることが指摘された。

B&W型原子炉の全給水喪失事故では、運転員操作として、2個の大気放出弁の開放と、高 圧注入系の手動起動を想定してその有効性を解析した。その結果、次のことがわかった。

① 大気放出弁は、給水系が作動していない限り冷却能力への寄与は小さい。

③ 高圧注入系は1系装のみで充分にPORVからの冷却材読出を描い、1次系内の気泡を減少 させ炉心の冷却に投立つ。

Westinghouse 社の2 ループPWRのSGTRの場合、現行の運転指針、すなわち①敏振SGの間定、②その隔離、③健全SGによる除熱、を基本とする一進の指示は要当であるとの結論を得ている。

 1.2.4 炉心機傷事故の評価解析の観点から見た ATWS (Anticipated Transient Without Scram: スクラム不能時の具常過差変化) 及び解析例

炉心損傷に至る實れのある事故シーケンスの中で、発生職率と影響という損点から見た時に、 比較的重要となるものは小敏新 LOCAと各種の過激事象を起因事象とするシーケンスであり、通 家事象の中には原子炉スクラムを伴う場合と、スクラム失敗の場合(ATWS)がある。小敏新 LOCA及びスクラム有りの過激事象では、事故の起因事象は多種多様であっても、炉心の損傷は 冷却材の緩やかな安夫による冷却能力の低下によって起こるという共通点があった。このため炉 心の損傷過程は損似の準相を示すと考えられる。また事故発生から重大な炉心損傷に至るまでの 時間は比較的長く1時間から数時間またはそれ以上のオーダーであると考えてよい。従って、そ の間に運転員等が事故の進展を抑制する処置をとれる可能性が高いと考えられる。それに対して、 ATWS の場合には、スクラムを伴わないために、炉心出力が十分抑制できないか、または還常運 転出力より高くなる場合があり得る。このために炉心に冷却水があっても、燃料を十分冷却でき ずに燃料特温度が上昇しさらに炉心の損傷に至るという可能性を一気には否定できない。その場 合、一種の出力冷却不整合(Power Cooling Minnatch)を生じる訳であり、炉心の損傷形態は LOCA の場合と当然異なったものとなる。また時間的にも比較的短い(例えば10~数百秒) 間に 炉心損傷が発生するであろうから、運転員の処置に類待することは殆ど不可能だろう。

一方、このような短時間の現象以外にも、ATWSから炉心損傷に至るシーケンスとしては。一 次冷却系の圧力が過度に上昇するため圧力パウングリの一部の数損を生じてLOCAに結びつく場合。追し弁の関連失敗によりLOCAを生じる場合等。冷却材不足を経て炉心損傷に至るケース

- 75 -

が考えられるが、これらは出力レベルの違いにより時間経過に若干の差はあっても、炉心の損傷 形態としては小敏新LOCAと同一の立場で論じることが出来よう。また出力制御系以外に特別 な故障を仮定しない場合でも。余熱除却系の冷却能力を上間る出力状態が長時間続いて最終的に 炉心冷却不能の状態に至るというシーケンスも(一種のLOCAではあるが)考えられる。この最 後の例は、現在までのRSSMAP 等リスク評価でATWSに対して考えられてきた代表的なシーケ ンスである。

従って、ATWS に特徴的な炉心損傷過程があるとすればそれは、ATWS に起因する出力上昇 のために比較的短時間で炉心損傷に至るケース、及至は高出力状態が続いて長期的な冷却モード の確立が不可能な場合のいずれかである。前者の視点からの解析は米園 NRCの要請により、米 国の原子がメーカーの解析した例が報告<sup>(10)</sup>されているが。内容に不明の点が多く、また後者に相 当する RSSMAP<sup>(3)</sup>の例では、熱水力的挙動の解析については充分示されていない。この観点か ら、本タスクフォースでは、事故発生後の比較的短い時間の過渡変化学動に注目した解析と、さ らに高出力状態下での追し弁による蒸気放出による冷却対減少の過程の定量的解析。の2つの解 析を実施した。また PWR と BWR を比べた場合には、炉の特性から BWR の方が一次系の圧力増 加が大きな正のフィードバックをもたらすため燈時間の出力上昇の観点からは厳しい結果が出る と考えられるので、BWR のみを解析対象とした。解析結果の詳細は付録に読るとして、ここで は結果の概要のみを述べる。

解析に用いたプラント特性データは米国Peach Bottom 2号炉相当の110万kWe載の GE 社製 BWRに対応するものである。但し一次系の圧力挙動に大きく影響する進し安全弁(Safety Relief Valves:以下SRV)の總審量は、国内 BWR 並の値に変更した(定格蒸気流量の112%)。 付録に述べた解析ではATWSの起因事象、すなわちスクラム信号を発生させる原因として4種 の過渡事象をとり上げているが、ここではそのうち代表的な「圧力制御装置の故障」についての 結果の一部と、その他の事象も含めた結論のみを述べる。

現象面から見た BWRの ATWSの特徴は以下の通りである。

- (1) 過渡変化により、主業気隔離弁またはタービン蒸気加減弁の閉鎖が生じると、一次系圧力 の上昇が生じ、それが炉心ボイド率の減少を通じて正の反応度フィードバックを与え、圧力 は更に上昇する。
- (2) この出力上界は燃料の温度上界をもたらし、その結果、負のドップラー反応度の備きで炉 心の出力上界は収まる。
- (4) 一次系の圧力は違し安全弁(SRV)からの蒸気放出によって抑制される。長期的には、安全注入系等による注水を行わない限り、一次系圧力はSRV数定圧のまま推移する。
- (4) 再補業ポンプトリップにより炉心流量が減少すると、炉心のポイド増加による負の反応度 フィードパックが作用して炉出力は低下する。

我々の解析結果から得られた結論は以下の通りである。

(1) 初葉の出力上昇時において繊料温度が上昇しても、炉心損傷に至る可能性は少ない。

- 76 -

- (2) 圧力パウンダリの健全性に関係する。一次系の量高圧力はSRVの容量に描めて敏感であ
  - δ.

(4) 各種の注入系の作動を考慮せず。冷却水がSRVから放出され続けた場合でも、温波変化 開始から少なくとも10分程度は炉心露出の腐れはない。

#### 1.1 成果の理論と今後の展開

1.3.1 事故シーケンスの研究の現状と成果

害性シーケンスに関する研究の現状とその成果について、本項では

PRA による重要シーケンスの説明

(2) 重要シーケンスの詳細な検討

の2項目に分けて現状を述べる。なお、事故シーケンスに関しては近年、数多くの研究が発表されている。それらは現在の所、国際会議での発表に過ぎず、詳細については今後の報告書の公開 を特たねばならないものも多い。しかし炉心損傷事故の今後の研究方向を考える上では示唆に富 なものもあるので、本館の末尾に変として示しておく。

(1) PRAによる重要シーケンスの識別

PRAの実施例は米国を中心に急速に増加しており、電力会社等民間機関が行った例を含め ると20例を越えている。これらを通して、公衆が原子炉から受けるリスクの主たる原因となる シーケンスが明らかになりつつある。

そして、多くのプラントに共通の特性として、小被新LOCA や異常な過波変化(BWR では ATWS を含む)などの起因事象に人的過誤や機器故障が重量して発生するシーケンスが重要 であることが利ってきた。また炉心損傷に至る通程、格納容器被損に至る通程、放射性物質の 移行通程において重要となる物理現象には共適なものが少くないことが解ってきた。重要な物 理現象に減する認識は、以下の各定で述べる物理現象に関する研究において、研究計画の作成 に反映されている。

しかし、親達する物理現象には共通点が多いとは言え、個々のシーケンスの発生確率や放射 性物質の放出量に関しては、プラントの設計や選転条件等に依存する度合も決して小さくはな い。一部のプラントに関しては、地質や洪水等の外部起因事象も無視できないとの報告もある。 従って、今後は我国の原子炉についても、個別のプラントの条件を考慮した PRA を試みるこ とが有意義であろう。

(2) 重要シーケンスの詳細な検討

PRAにより説明された重要シーケンスに関して詳細に統計するためのアプローチとして2 つの方法を紹介した。その第1は、PRAの評価結果に含まれる不確実度を定量作することを主 たる目的とするものであり、解析上の種々の仮定(コードの入力データとなるパラメータ等) を変化させて感覚解析を行うものである。これにより、現存の手法による PRAの結果の信頼 度に関する裏付けが得られ、また同時にどのような点に関しより深く研究する必要があるかが わかる。

このような感度解析においては、事故の発生からFPの周辺環境への放出に至るまでの進展 通程の全体を一貫した手法で解析する必要がある。従って、そこで用いられる解析コードにお いては、関連する物理現象の各々について詳細に扱う機能よりも。(個別の物理現象のモデル は単純であっても)関連する重要な因子を抜け落ちなく考慮する集合的な機能が要求されてい る。現在、PRAで用いられているMARCHコードは機能として不十分な点もあるとされている がそのような総合的なコードの一つと言えるものである。

1.2.2節ではこのMARCHコードを用いて行ったBWR の電源表失事故に関する感覚解析の 例を接介した。

この解析では格納審撮の破損時刻の計算値に大きく影響する6個のパラメータが摘出されて いる。ただしこのような研究においては、使用する計算コードの物理モデルが比較的単純なも のであるという制約のために、考慮に入れることができなかったパラメータもあることに注意 する必要がある。この分野での今後の課題は、解析対象とする事故シーケンスの範囲を拡大し リスク評価上重要なシーケンスに関して系統的な解析を行うことにより、リスク評価に含まれ る不確実度を総合的に評価することである。また感度解析の結果を評価する時には、前述のよ うなコードのモデル上の制約を補うために、物理現象に関する各種の研究成果を考慮に入れた 評価を行っていく必要がある。

事故シーケンスの詳細解析のための第2の手法は、特定の事故シーケンスを遅んで、事故の 進度過程をできる限り現実的に推定しようとするものである。そのような解析により、事故時 におけるプラント挙動に関する我々の理解が課まるとともに、苛酸な事故時における遅転手度 について検討するための有益な情報が得られる。また、このような解析の結果は、現在のPRA 手法をより精密なものにするためにも役立つものである。

このような解析の現状を示す例として、1.2.3節では米面のSASA計画の振要を示した。こ こでは、事故の起因事象としては全交流電源喪失、全輪水喪失等の非常に過酷な事故条件を仮 定しながらも、それ以外の運転条件、運転手順等についてはできる限り現実的な条件を仮定し て解析を行っている。またプラントの挙動を現実的に推定する手数としては、RELAP 5, TRAC等の比較的詳細な熱水力解析コードを用いている例が多い。

SASA計画の成果としては、例えばBWRのMark I 塑格納客器では、格納客器の装撮形態 として電源ケーブル賞通都の魚約損傷を考慮する必要があることを示したことのように、事故 の進展過程に大きな影響を及ぼす招子を摘出したこと、およびいくつかの事故シーケンスにつ いて、事故の進展を緩和するための運転手握を示したことがある。

本章では詳しい説明は省いたが。本タスクフォースでは BWRの ATWSの解析を独自に行い。 この結果を付録に示した。この解析では、圧力制御系紋陣や主派気隔離弁閉鎖等の具常な過渡 変化に際してスクラムが作動しないと一時的に高い出力上昇が起きるけれども。その程度は炉 心の大規模な損傷に至る程のものとはならないであろうことを示した。また一次系の圧力挙動 等について検討した。

SASAに代表される個別シーケンスの詳細解析の例は、本章に報告した例の他にも多く発表 されるようになってきている。しかしながら、現在までに得られた知見は、以然として断片的 なものであって事故時の運転手順の検討や防災計画の検討等の目的のためには、十分とは言え ない。今後はこれまでに得られた知見を収集し整理するとともに、さらに系統的な解析を行っ ていく必要があろう。

また、解析手法に関しても、多くの課題が残されている。大きな課題としては次の2点が指

捕できる。

- ① 運転員の操作およびプラントの多様な機能(領御系,補助冷却系,安全系等)の作動。不 作動の効果を考慮に入れて、実用的な計算時間で解析のできる計算コードを開発すること。
- ② 損傷炉心の冷却可能性を考慮しながら、炉心損傷発生後の事故収束の可能性を評価することができる計算コードを開発すること。

前者は、広範な事故シーケンスについて系統的に遅転手順を検討するためには不可欠のもの となろう。後者は、事故時の環境への影響を現実的に評価するために必要である。

1.3.2 今後の課題

以上の繊維をまとめると今後、炉心振傷事故の事故シーケンスに調達して表面で重点的に取り 超みべきであると考えられるテーマは以下のとおりである。

PRA 手法による重要シーケンスの解明

表面の原子炉の設計条件・運転条件・自然条件を考慮にいれた PRAを実施するとともに、 個外で実施された PRAの結果を集収・整理することによって、重要シーケンスを厳制し、炉 心損傷事故の対策を見直すときに考慮すべき範囲を明確にする。

(2) PRAの不確実度解析とPRAの精度向上

炉心損傷事故に対する対策の検討。およびそれに関連する研究テーマの濃定のために、PRA を役立てるためには、現有の手法でなされた PRAの結果にどの程度の不確実度(Uncertainty) が含まれているかを明らかにしておく必要がある。

伊心損傷事故の進展過程の解析については、特に放射性物質の夢行過程の予測等に関し、現 有の PRA用コードでは考慮されていない重要な現象があるとの指摘がある。そのような現象の 寄与については、不確実皮解析の中で、適切に考慮することが必要である。また PRA用コード の解析モデルの改良も行っていくべきである。

(3) 重要シーケンスの詳細解析のためのコード開発と解析の実施

が心振傷事故に関する知見を整理し、研究計画の裁定や事故対策の検討等に役立てるための→ つの手数として、重要シーケンスを系統的に潮定して詳細な解析を行うことが有効であろう。 すなわち、PWRおよびBWRにつき代表的なが型を数量適定し、各々につきPRA 結果および 事象の開設性等を考慮して重要なシーケンスを定めて、詳細な解析。検討を行うべきである。

このような解析のためには、調達する物理現象、プラントを構成する各種システム(特に制 御系、安全防護系、補助冷却系等)の機能、運転員による操作の影響等を、現実的な形で考慮 に入れる必要があり、そのための解析コードの基備が重要である。

(4) 研究成果の伊心攝傷事故対策等へのフィイドバック

前述の(1),(2),(2)の研究の成果をPRAの改良,事故時運転手順の統計,防災対策の検討等に 役立てる。

研究の現状と主な成果についての概要を表にして示す。

- 79 --

# 事故シーケンスに関する研究の現状(1/4)

•

利目	内客	研究機関	主な成果	****
PRA (建立输约 安全評価)	WASH-1400 Surry 炉 (PWR) 大靈被納客器 Peach Bottom 炉 (BWR 4) MARK   整体納客器	USNRC USNRC	PRA手法に基づく重要シーケンス         ・インターフェイス LOCA (低圧注水系の逆止弁         2個の同時故障)         ・外部電源表失を含むトランジェント         ・直径另へ2インチの小教新 LOCA         ・株納客器からの余葉膝去失散を伴うトランジェント	(2)
	RSSMAP Saquoyah 炉 (PWR) アイスコンデンサ型株柄客書	SNL	・原子炉停止失敗を伴うトランジェント ・直径火~2インチあるいは2~6インチの小数 新LOCA (ECCS 再補助失敗や。格納容器スプ レイ再補助失敗を伴う)。	(2)
	Grand Guif 师 (BWR 6) MARK 目型格約容器	SNL	<ul> <li>インターフェイス LOCA (低圧注水系の逆止弁 2個の同時故障)</li> <li>外部電源喪失を含むトランジェント</li> <li>・外部電源喪失または、その他のトランジェント</li> <li>・外部電源喪失または、その他のトランジェント</li> <li>・水部電源喪失または、その他のトランジェント</li> <li>・水部電源喪失または、その他のトランジェント</li> <li>・水部電源喪失または、その他のトランジェント</li> <li>・水部電源喪失または、その他のトランジェント</li> <li>・水部電源喪失または、その他のトランジェント</li> </ul>	(3)

. 1

**JAERI - M 84 - 0**55 .

(2)	/4	)
-----	----	---

<b>A</b>	内客	研究教育	主な東果	参考文献
	Zion Probability Safety Study Zion# *###### IREP (Interium Beliability	Commonwealth Edison Company	・圧力抑制水の熱除去失敗を伴う小破新LOCA ・堆製(全 AC電源喪失) ・外部電源喪失によるターピントリップ (全 AC電源喪失、補助輸水喪失) ・インターフェイスLOCA	(17)
	Evaluation Program) Browns Ferry 1 4544 (BWR 4) MARK 1 201049522 German Rick Study	EG and G Idaho, Inc.	<ul> <li>         ・         崩壊無除去失敗を伴うトランジェント         (RHR系における圧力抑制水冷却モードとシャ         ットグウン冷却モードの失敗)         ・         パ事電振喪失と崩壊無除去失敗         ・         原子炉停上失敗を伴うトランジェント     </li> </ul>	(18)
	Biblis B#(PWR) KWU (Kraftwerk Union)#	GRS	<ul> <li>・小敏斯 LOCA</li> <li>・主タービン発電機からの電源要失と外部電源要 失モ細胞事象とするトランジェント</li> </ul>	(8)
PRAK <b>H</b> 167 <b>HARM</b> 144	MARCH/CORRALKSSBWRIERS	JAERI	株納客器の破損時刻およびIP放出量に同し、各種 の刊子がどのような影響を及ぼすかを検討した。	(本文書篇)
CTABALINY <del>,</del>	ZionおよびIndian Point手のリスク許 価に関する不能実践部所	BNE.	株納審書の数損モードに関して、水素繊維、銀や本 な圧力上昇、株納審書内におけるデブリの冷却可能 性、株納審書内のファンターラの有効性の4番のパ	(19)

JAERI-M 84-065

.

(3/4)

1		内客	研究機関 主な成果	参考文献
			ラメータの不確定度が、リスク評価結果に に影響するか調べた。結果は、両部の格相 彼的容量が大きく強度の高いものであった パラメータとも、大きな影響を持たないと 達した。	こどのよう <b>/客価が比</b> こため、各 この動動化
	•	PWRの電源要失率被及びBWRの原子炉 停止失敗を伴うトランジェントを対象に。 格納容器からのPP放出量に関する不能 実さをレスポンスサーフェス法で評価。	BCL 重要な因子として、FP株去率、振制から# のFPソース・タームを摘出した。PWRの ンスに対しては、崩壊炉心の粒子垂に開け 格納客器被損モードを重要パラメータとした。BWRの事故シーケンスに対しては、非 デルを重要パラメータとして施出した。	副御田福へ 国故シーケ トる仮定。 、て開始し F心開始モ
		次の翻子が公衆のリスクに及ぼす影響を 評価 ・ 炉内水蒸気爆発の発生職率 ・ 集納客場破損圧 ・ デPソースターム ・ プラント周辺の人口密度 ・ 立入禁止措置 ・ 道 差	SNL ・デ内水素気発生薬率が適応も大きくなく クの増大が原帯になった(Calvert CM ・集納容器破損圧を2値にしたら、リスタ た(Oconee 年) ・ソース・タームを小さくすると。プラン の振済上の損失は、激地内のそれに比べ た。 ・プラント間辺の人口密度が増大すると加 失が増大した。 ・立入業止基準を上げると、財産上の損失 るが、発発性発症による死亡が増加した	って、リス ビ炉) / 本半線し / ト敷地外 <振視でき (20) 信主上の振 には減少す こ。

JAERI - M. 64 - 065

	<b>N B</b>	新克義員	主な成果	参考文献
			・過差を考慮しないと、単類死亡と単期の傷害が増	
			大した。	
重要シーケンス	BWR の炉心振傷事故のシーケンス解析	ORNL	電源要失。スクラム放出容器のLOCA。未開除去失	• •
<b>OMMENT</b>		INEL	■ 気(TW), 冷却水注水失数(TQUV)等の事故シー	
	•		ケンスを詳細に解析した。権納客器の破壊モードに	(21)
			関して、黄道部の高温による被握の重要性を指摘す	, -
			るとともに、事故時の運転手層につき絶対している。	
	PWRの事故時選転手順検討のためのシ	SNL	電源喪失。給水喪失等のシーケンスを解析し、高油	
	ーケンス解析	INEL	の影響観和または影響のための運転手術等につき始	(22)
		LANL	討している。解析は、主として、伊心福保に至るま	(23)
			での過程に注目して行っている。	
	BCCSの手重故障に対する批判温度の応	GES	大教新なよび小教新のLOCAに聞し、BCCSの推測	
	答に調する解析	KWU	条件と作曲時間の遅れの影響を置べた。この結果。	
		DOR	BCCSの設計基準を越える多量が数が現在しても、	(20)
			伊心の冷却可能性が優たれる場合が少くないことを	
			<b>米した。</b>	
	TMI-2事故の解析	LANL	TRAC-PF1および MIMASコードにより出版を行	
			い。伊心の連挙部分の大主大、海際部分の大主大部	(25)
	•		を描定している。	

2.1

14 143

# 参考文献

- 原研, 炉心損傷率故に関する開査検討タスクフォース、\* 炉心損傷に関する研究の現状と係 題\*, JAERI-M 82-000 (1982)。
- (2) U.S. MRC, "Reactor Safety Study", WASH-1400, MURBG75/014 (1975).
- (3) SHL; "Reactor Safety Study Nathodology Applications Program", NUP JG/CR-1659, SAND00-1897 (1981).
- (4) U.S. NRC; "Proposed Commission Policy Statement on Severe Accidents and Related Views on Nuclear Reactor Regulation", NUREG/BR-0032, Vol.3, No.15, (1983).
- (5) Levine, S. and Stetson, F., "How PRA is being used in the U.S.A.", Nuclear Engineering International, (June, 1982).
- (6) Der Bundesminister für Forschung und Technologie (Ed.), "Deutshe Risikostudie Kernkraftwerke, Kine Untersuchung zu dem durch Störfaälle in Kernkraftwerken verussachten Risiko", Verlag TÜV-Rheinland, Koln (1979).
- (7) Barcell, A.W. and Wall, I.B., "German Rick Study Main Report, A Study of the Rick Due to Accidents in Muclear Power Plants", Report EPRI-HP-1304-SR, (1981).
- (8) Bayer, A. and Houser, F.W., "Basic Aspects and Results of the German Risk Study", Nuclear Safety, Vol.22, No.6 (1981).
- (9) Tobioka, T. and Bertucio, R.C., "Use of Event Tree Analysis in Development of a LOCA Test Program", ANS Transaction, Vol.39, pp.590 - 591, (1981).
- (10) U.S. MRC, "Severe Accident Research Plan", MUREG-900, (1983).
- (11) Cook, D.H., et al., "Station Blockout at Browns Ferry Unit One - Accident Sequence Analysis", MUREG/CR-2182, Vol.1, ORML/MUREG/ TN-455/VI. (1981).
- (12) U.S. MRC, "Technical Bases for Estimating Fission Product Behavior during LMR Accidents", MURBC-0772, (1981).
- (13) Kurth, R., et al., "Determination of Environmental Redionuclide Release Uncertainties for LMR Meltdown Accidents", AMS Annual Nesting, Las Vegas, Nevada, June 8-12, (1980).
- (14) Condon, W.A., et al., "SBLOCA Outside Containment at Browns Ferry Unit One - Accident Sequence Analysis", MURBC/CR-2672, Vol.1, OBBL/TM-8119/V1, (1962).

- # -

- (15) Hunter, J.A., "Analysis in Support of Operator Guidelines for Severe Accidents", Paper presented at U.S. MRC 10th Water Reactor Safety Research Information Neeting (1982).
- (16) U.S. MRC, "Anticipated Transients Without Scram for Light Water Reactors", MUREG-0460, Volume 4, (1980).
- (17) Commonwealth Edison Company, "Zion Probability Safety Study", September (1981).
- (18) Mays, S.E., et al., "Interim Reliability Evaluation Program: Analysis of the Browns Ferry, Unit 1, Nuclear Plant", NUREG/CR-2802, EGG-2199, (1982).
- (19) Pratt, W.T., et al., "An Assessment of Uncertainties in Core Helt Phenomenology and Their Impact on Risk at the Z/IP Facilities", Proc. Int. Meeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation, TS14.4. Cambridge, Massachusetts, (1983).
- (20) Rountree, S.L.K. and Hatch, S.W., "Evaluation of the Sensitivity of Reactor Risk to Uncertainties", Proc. Int. Meeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation, TS17.6, Cambridge, Massachusetts, (1983).
- (21) Hodge, S.A., "An Overview of BMR Severe Accident Sequence Analyses at Oak Ridge National Laboratory", Proc. Int. Meeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation, TS10.5, Cambridge, Massachusetts, (1983).
- (22) DeNuth, N.S., et al., "Analysis in Support of Operator Guidelines for Severe Accidents Using TRAC-PWR", MURBC/CP-0041, (1983).
- (23) Hunter, J.A., et al., "Analysis in Support of Operator Guidelines for Severe Accidents", MUREG/CP-0041, (1983).
- (24) Mayinger, F., "Severe Accident Issues, Regulatory Implications and Status of Research and Development in the FRG", Proc. Int. Neeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation, Cambridge, Massachusetts, (1983).
- (25) Maudlin, P.J., et al., "An Integrated Analysis of the TMI-2 Accident Transient", Proc. Int. Neeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation, TS7.6, Cambridge, Massachusetts, (1983).

- 85 -

# 米間における個別プラントのPRA **1**1

# Plant-Specific FMA Studies in the United States

	1001-0001	1/1.00																		li		İ	- 71	
ŀ	Ì	Ì	2		-		ł	2	Ī			12	2	ie i	iel			ł	- net			ÌÌ		
ļ	Į	ī	-				J		Ĩ											737 				
35 4		1	ANACO M	1		20	583 8	5 <del>1</del> 5	1 1	5	35 }	35	36 		j.		524 E	328 1			35	515 ]2	- 1 -	ŀ
	<b>8</b> 7	1	1		3	3	*	2	U H	1	1	3	5			*	.¥.	*	22 51	¥¥3 111			3	
Į,	Į		ţ	Ĩ	ţ	Ē	Ē	Ē	Ē	ţ	Ĩ	Ĩ		Ī	Ē	Ī	Ĩ	Ĩ						
Į	Į	Į		Purity 1	Į		Ľ		į			I			ł	j	Ì	Ī	į				İ	

**F** 

(CONTE)

# 麦12 RSS およびRSSMAPで評価対象とした原子炉の主要な特徴

Major Characteristics of RSS and RSSNAP Studied Plants

	BOB PLANT HOLD FOR COMPARISON (WASH-1400)
• Architesturel Sugineer - • Architesturel Sugineer - • Tennessee Valley Astherity • Pour Reactor Coslant Loops • 1140 Me • Loe Conference Containment • How in low power testing	Commercial Operation on 12/72
Connect 13 FMR • Reactor Willor - BibCook and Wilcox • Architectural Engineer - Duke Power Co. with Assistance from Bechtol Power Corp. • Two Hot Log Reactor Coolant Leope Pour Cold Log Reactor Coolant Leope • 805 MMe • Bry Containment • Connectal Operation 12/74	<u>Birry Pub</u>
Calvert Cliffs #2 PMR • Reactor Wildor - Combustion Engineering • Architectural Engineer - Bochtel Power Corp • Two Not Log Reactor Coolant Loope Pour Cold Log Reactor Coolant Loope 850 NMe • Dry Containment • Commercial Operation 4/74	<u>BURRY PMR</u>
Grand Gulf 01 BWR • Resctor Wondor - General Electric Co. • Architectural Engineer - Bechtel Power Corp. • BMR/6 Design • 1350 Me • Mark III Containment • Commercial Operation scheduled for 1901	Peach Bottom DWR • Reactor Vehior - General Electric Co. • Architectural Engineer - Bechtel Power Corp. • BMR/4 Design • 1065 MHe • Hark I Containment • Commercial Operation 7/74

# 表1.3 PWRの重要シーケンスの比較

# Comparison of PWR Dominant Accident Sequences



Comparison of Sominant Socident Sequences: ME 198 and Ine Conteneur 198

R85: WARE-1400 (Servy) IC: R88MAP (Sequerate 1)

Synhole-Sool in Figure 👘

#### Initiating Byosts

- $s_1 sucl tota (2 in. < D < 6 in.)$
- s, -- small 10Ch (<2 in.)
- V -- Interfacing systems LOCA
- 7 -- Transient

- 3 -- Blastric pour system
- C --- Containment spray injection system
- B Basegoody came combing resizualistics system
- 7 --- Ombainment apply mealmonlation system
- H Heavyonty come combing residualities system
- L Amiliary Socketter system
- N -- Prove environies system

# (183)

interst Pollers Holes

egen buculay

a -- Vessel stein employien

6 -- Overgeneere

### Comparison of Birk Dominant Accident Sequences

Peach Bottom (WASE-1400)

	Corre	· Net:	Inlesse	Conspicios
Annidant.	1	2	3	4
	a 2.0a10-7	1" 3.6418" <sup>6</sup>	y 1.0m10"5	
*	a 1-0e10-7		7 1.0x10-5	
Category Social	1-0410-6	6.8619-6	2.010-5	2.818-5

Grace Gulf (RSMAP)

			· ·	
	1	3	1	•
4 <sup>7</sup> 98	#1.6 x 30 <sup>48</sup>	\$2.6 x 20 <sup>-6</sup>		
733 <sup>9</sup> 68	#3.7 ± 38 <sup>-8</sup>	63.7 ± 38 <sup>46</sup>		1
71946			71.2 = 10 <sup>-7</sup>	#1.2 = 38"7
723 <sup>762</sup>			72.7 ± 10-7	42.7 ± 10 <sup>-7</sup>
<b>\$1</b> .	#4.6 ± 30*8	84.6 1 30 <sup>46</sup>		
7184		46.2 x 30*4		
723 <b>9</b> 4	t	61-2 x 30 <sup>-6</sup>		
7230		45.4 x 30*4		
TION			77.5 ± 30-7	47.5 ± 30-7
	<u> </u>			
CMPBONKY(1)	1.1 x 18-7	3.4 x 36-4	1.2 x 30 <sup>-6</sup>	3-4 = 30*4

(1) This is in unsempthed total which implements the startimetion from all the mademinant expresses not objum.

Symbols

#### Initiating Breats

- T1 A loss of officite power transient.
- T23 Any other transient which requires an energonry reteter shutdown.
- 8 A small LOCA (the brook area is loss than one equare dort).

#### Service, Consecut, or Punctional Pulleres

- C Philure to render the reactor subscritical.
- E Failure of the Energency Core Caoling System.
- I Philory of residual best removal systems after a LACA (including transient induced LACAs).
- P Failure of a sadety/relief valve to recent.
- Q Failure of the Four Conversion System.
- U Pailars of the High Pressure Core Persy and Reactor Core Isolation Cooling System.
- V Pailars of the low pressure BCCS systems to provide eers flow.
- W Failure of the residual beat removal systems after a translast,

Containment Failure Mede (HBBMAP)

«-Rents explosion

- 7-Overpresentation due to hydrogen burning
- -Overpreseriention due to gas generation

2

-	1
22	
	r
-	
6	1
K	
2	
*	•
Ĩ	
シ	
11	t
0	
e	
9	
ρ.,	
ŝ	
_1	

Characteristics of PAR Dominant Sequences

X-4-4		APAN AND	(国際教師(学))			*
) 9997 - 119VA	Surry . FWR. ABBUILD					
· • •	●24平安の米本第3条			のまあう動物ので代展書物解	たい とうまん 大山田 かん	
				T. WHOMMAL SHARE	C. Manufactura.	
-			低圧法水系の機能も発表して	<b>部の間会性</b> は失なわれている。		
_			1400, MAKEAA2			
		•	ASFORMES.			
	外華電視察失去会なトラ	主他水童失(14)。 補助給水費	総体験失めため、一次集圧力	木振動館7歳たは、 温田かど	AC BERKOLWERT	
Thus' - r	EH~TA~	(L), AEALONGOAC	が後がり送し余からの後に休	16.00	<b>五百百</b> 年代代1、新加加	
		「「「二」」の一般の一般で	MAKES. LALACEE	(4997)		
		tti (B')	MARCH BOCSHAPT.			
			#4 AZ7454CMMKE	-		
		-	•	•		
			(5NI)			
	●長次~2~ (インナ) 0	書を見ていてた大学を見た	A MARGALINA OMERCED	「「「「「なくないない」」	医力管管管管管管管管 化	
_		(C)	BCCS#27#4+EF-5	スプレイを機能を一ドとした	の一般のなどのないないない。	
			= 2480 LTB	#K、展子がキャビティK本	FURDICE + CURRENT	
			このため手の出よイルオフし、	#944、スプレイポンプロ	「「「「」」という。	
		-	FLOREN 6.	作業大量に更る。このため集		
			( <b>5 997</b> )	HARDALMENT AF 5.		
				(\$##\$)		
REMAP (See	Hoyah . PWR. T4X32					
Selfe-1	ANK LOCA (RE-	BCCS-BROGE(II), MARK	BOCSBERGERED#1#	<b>未発明的</b> による過圧的的小	医力容器器器器第一位, 开出	S.HPU. H.P.FO & Barrey
	r.s.)	第スプレイ提供の他(F)	#71. #0###E8.	All and a second s		職があるため職業が高くた
			(#589)	クラート上に属下した時に置	る。スプレイ系に上る除生せ	<b>t</b> .
_				金属の金属で	telv.	2

シーケンス	起因半水	プラント編集会失等	デ 心 祖 条 造 担 (法計算後時間)	推动客籍撤俸通程 (截 折 叶 用)	即集圣星集	· 唐 · 考 · · ·
S1HF - 7	小装新LOCA (直徑2~	<b>二</b> 上	1 1 L	再上げまたは、コンクリート	<b>尚</b> 上	育上
\$, HF #	,6". S; )		(177分)	一量体構革作用によるガス発		
		·		生による遺圧装置の		
				(2195)(3))		
v	低圧性水系の逆止弁 2 個		WASH-1400 # 111	WASH-1400 /cml	WASH-1400CHL	
	の開時故障		(36分)	(0分)		
Se H-7	小教新LOCA (直徑之~	ECCS摄影失敗(H)	ECCS番麦大量によりポイル	木未満純による過圧破損(7)ま	圧力客署使調励的ではFP は	
St H-7	2". St)		オフし、炉心油酸に差る。	たは、毎心酸体が下部プレナ	観新口を継て他的客事に出る。	
St H- #			(80分)	ムに落ちた時の水蒸気爆発に。	BSFによる FP体表はある。	
			_	(110分(7))		
TML - 7	トランジェント(T)	主義水震失(14)	完全輸水損失のため…決系圧	水衆撤換による過圧破損(1)	圧力事業機械収納では、 PPは	
		補助給水與失(1)	カダ上昇し、加圧墨達し弁よ	(238分)	加圧振進し弁由ら確認タンク	
			りの冷却対対出に至る。この		を並て他的客屋に出る。	
			ため芽心はギイルオフし、弟		15Fによる PP 発生はある。	
1		•	殿に至る。 圧力が高いので			
		}	BCCSH@###			
Ì			(2005)			
S1D-7	小融新LOCA (SI,Se)	ECCS注水失散(D)	ECCS注水失量のため手心は	木衆議院による運圧破損(7)	FPは圧力容響機制病は、 敏	
SeD-7			ポイルオフし道羅に至る。		新口を差て集納客書に出る。	
Ì			(62分)		ESFによるFP像主はある。	

PWR の重要シーケンスの特徴(続き)

JAERI - M 84 - 055

シーケンス	) 11 14 17	金子等男様イベらど		非常非常能。 (有些事件)	習書業業	•	
WASH-1400 (	Peach Bottom, BWR 4/	Mark [聖林村書集)					
7₩ - *	トランジェント	株納書書からの余無絶去失敗	後的第三分通圧により発量す	圧力時間ブールの温度上界に	圧力事事者相以前では追し非		
TW-r		(余韻除去系および資水譜系	ると、その時の適任により、	より当時第四の内田も上来し、	やら圧力増加プールを通る。	115 14 12 3 J.	
TW-7'	•	の両方不作曲)	新学校開から注意大学展示部	通任期語(ア・アイ)。通任教授	ただしプール水晶は高いので		
			最を堪こす。	しない場合は年心実験後、水	除去物果は不能来。		_
			この時、1003 新聞ポンプが	国家局別の利益性のり	集合なるの変換にたって見		
			キャビチーションにより調査	(200)(7.7))	子が満足を満る場合にと通ら		
			現代し、デビの油却水はポイ	(a) <b>(a) (a)</b>	ない事合(ご)がある。		
			ルオフし歩ん感染に至る。		大洋気を見つ場合は年亡の		_
3			(Trifficture)		一部が大気中に放出される。		
	1222224	单子护悟主天教	え茶出力の確実目的の能力が	過圧融資(ア.ア)または水素		FURNISH SHREEK	
			使くので適臣法未承の時末能		ただし、学び漫画が読みまま	時間は、声い曲力に大きく使	
10-7		へかつボロン世入東不作動/	力では足りず、加中間でギイ	( [=] <b>]]]</b> (=])	戦闘以前であれば圧力開発す	存する。どちらが光中は、明	
			ルオフし、炉心装飾に至る。	(324)((r))	>パロ幕主集第5大事へ。	Betty.	
			(34953))		「という単なナさい。		
ISTANA (Cri	ad Gail - BWR 6/Mark						1
	外国の現代(丁)または	通し安全中の削減回線に、彼	Peach Bottom OTV ICH	<b>化物质学用学习论面和设置</b>	圧力事業機能以前では、アセー	Mark SEMMERTER	
	その間のトランタエント	A NUT TOWNS AND A DIAM	ľ.	3	追し弁を置て圧力発動プール	イウェルの最新田はウェットウ	
	(In)	単金系による圧力抑制プール	(Tituten)	/ Peach Bottom O TWK	に至る。圧力事務の検査によ	エルの最対圧力より高く。 ク	
- <b>1</b>					らずドライウェルが開会であ	エットウェルが先に発展する	
				(2000)00(-7))	ればアPは圧力時間プールを	THEFT.	
					通ってプラント外に出る。 た	学の書類よりも豊か言葉	
					だしRSSMAP の事所では、	果の方が先に起きる。	
					精神電影を開発のプールスク		
					クビング効果は無償している。		

表 1.6 BWR の重要シーケンスの特徴 Characteristics of BWR Dominant Sequences

- .

,

•

	幕臣下で学校は他部に至るので、 本語時間外の可能比小さい。		REFERENCIAMESSOC ABBARRICOMMENTS No. P. MASH-JAMESOMETON MASH-JAMESOMETON MASH-JAMESOMETON MASH-JAMESOMETON MASH-JAMESOMETON
	П. <u>L.</u> <del>Fokkukatanuuu</del> Keesor7-илуус Уолдиуды.	FF は細胞にからドライク。 水を描て、圧力時的ゲールを 高級する。ただし、学心情的 作には、アールス自己高くら つ、他的方面は細胞している ので、アールスクラビング的 単は不確実。	TAQI & MATHE T. PQI & MATHE
「「「」」。 「」」、 「」」、 「」」、 「」」、 「」」、 「」」、 「」、 「	本集團的1%大は萬臣的第 <sup>日</sup> ) (548 分42)	1701 Eddanuc	TPCII         C-Multiplic           #Kolik/his/manalarak/orrea         #Kolik/his/manalarak/orrea           #Kolik/his/manalarak/orrea         #Kolik/his/manalarak/orrea
	道し弁牛らのLOCAK的し、 治療体例は少ないので置い でポイルオフし、 学会論論に 要る。 (11分)	TPQ ENERIC	TTCR & MARTIE Compare Mercanege (L. Markor 4.44 7 (L. 2994) Markanege (L. 2004) Markanege (L. 2004) 27 (L. 2004) (1993)
プラント物価値失当	送し火全外開始部門。 御水田 系編編大明(3、弁常児がこ)) 御火間(1)	圧が特徴プールよりの価値法 失調(1)	их Паниссии с ни Meta - Some 2000 (W) Riffer - Some 2000 Rifer - Second Second - Reo Externo - Reo Externo - Reo Externo
* = 2	식 로	Attill LOCA (S)	маник (п) вс Исофонуучи Исофонуучи и Унта Маник (п)
V-7-2	Tros - 1 Tros - 1 Tros - 1	म्	The Con- A The Con- A The Cou- A The Cou- A

BWR の重要シーケンスの特徴(彼き)

JAERI - M 84 - 055

- 93 -

# 麦1.7 西独のPRAにおけるイベント・ツリー解析の結果

Assident- initiality event	fig. frequency of construince of the initiality creat per consist-year	Pro- Saltere probability of required saltey functions per reactor-year	for - fac × per frequency of commune of cose and per restor-yes
Luese LOCA	2.7×10-4	1.7×10-3	5×10-7
Mailine LOCA	5 X 10 <sup>-4</sup>	23×10-3	2 × 18**
Smull LOCA	2.7×10-3	2.1×10 <sup>-2</sup>	5.7×10-5
(emergency permer esse)	1×10 <sup>-1</sup>	1.3×10-4	13×10 <sup>-1</sup>
supply	5×10-1	4×10 <sup>-6</sup>	3×10 <sup>-4</sup>
small look at preserving	2.7×10 <sup>-4</sup>	2.6×10 <sup>-2</sup>	7×18**
Other transients with setell tesk at presswriger	1×10-3	2×10 <sup>-3</sup>	2×10 <sup>-4</sup>
ATWS events	3 X 10~5	3 × 10 <sup>-2</sup>	1×10**

Summary of the Results of Event Tree Analysis in German Risk Study

PERCENTABI

"ATWS - anticipated transients without sereen.



Relative contribution of various assistent-initiating .

(20183)

# 表1.8 格納容器の破損条件

Containment Failure Condition Assumed in the Analysis

125 2 - 8			<b>X</b> (ft <sup>2</sup> )	
		ドライウェル	ウェットウェル	
	400 F	0.00694		
盖皮	500 F	20.97		
圧カ	139.7 psia	0.00694	0.00694	
圧カ	159.7 psia		0.00694	
圧力	189.7 peia	20.97	0.0833	

# 表1.9 事象時刻に対する MARCH コードの計算結果 MARCH Results for Event Time

* 1	
#40#####	7.22
圧力客器素部への伴心の幕下	8.13
罪心デブリと圧力容器底部との反応開始	8.18
圧力容器底等被損	8.96
単心デブリとコンクリートとの相互作用開始	9.82
林林宇華東調	10.9

- 96 -

# 表110 嘉度解析で使用したパラメータ

Parameters Used in the Sensitivity Analysis

麦款名	変象の意味	下限值	業準備	上限性	単位	
(U) TC	補納客器スラブの熱伝導率		1			ドライウェルの構造物:ステール・スラ
	スチール	12.5	25.0	50.0	Btu/hr/ft/F	ブとコンクリート・スラブ
	コンクリート	0.4	0.8	1.6	Btu/hr/ft/F	ウェットウェルの読造物: ステール・スラブ
	•					観差ファクター2
(2) DCF	圧力抑制水のFPに対する除染係	L2	100	104		スクラビング・ファクター SFは
;	散					SF=1-1/DCFと表わされる。
						麦111(a), (b)参照
(4) WDED	メルトダウンの株丁時において、	1.75×104	3.5×10 <sup>4</sup>	7.0×104	16	調査ファクター 2
	一次系配管等に基っている水の量					
(4) THELT	が心の補助温度	3362.0	4138.0	5072.0	F	ゲ心の清晰温度の下限値として、 UQa
TFUS	燃料の補助温度+動料熱と等価な	4362.0	5130.0	6072.0	F	- « - Zr 夫昌体の書職編度を, 上限
					1	値としてUOsの融点を使用。
TMLT	デブリの清晰温度	3362.0	4130.0	5072.0	F	
(N) FDROP	圧力客機底部への落下が開始する	0.4	0.75	8.9		B.C.L.の不確実さ解析 <sup>43)</sup>
	デ心の清晰的合				-	
FCOL	デ心会体が落下するための最小炉	0.4	8.75	<b>8</b> .9 <sup>- 1</sup>		
(II) DPART	圧力審審編部内の粒子の直接	0.0021	0.0206333	<b>0.2</b> 1	ft	不確実さが大きい。
					1	課業ファクター10

JAJR-M 84-06

麦110 (統書)

重聚名	変象の意味	下景值	標準值	上景值	単位	
(f) F12	手心測算と手心上方の無違めの間	0.1	0.445	0.8		
	の個別交換係款					•
(W) IZMCR	デブリ粒子の中心核に占めるZr	0.0	0.05	1.0		デブリ粒子は。中心体、第1巻、第2
	金属の割合					教の3個機造になっているとする。
						下現値は、スパが第1巻に、上開催は
· · ·						Zrが中心被にすべて存在する場合に編
						当する。
() FZOCR	デブリ粒子の中心被に占める ZrQe	0.0	0.08	Q.5		下限値は、ZrOsが全て第2歳に存在す
	の割合			ļ		る場合に相当する。
PZOS 1	デブリ粒子の第1葉に占めるZrOa	0.0	Q.1	0.5	<u> </u>	上限値は、2:04年中心核と第1歳にの
	の割合					う存在する場合に相当する。
W WGRID	圧力害職廠部に落下するグリッド	22250.0	66750.0	704śi.6	16 -	上現値は評心下方構造物の会質量。下
	教および構造物の資量					限値は標準値の劣
(I) COND	圧力容器底部に落下した消除流料	431	8.0	25.1	Btu/ht/ft/F	下限値は、UO2の集伝導度、上限値は、
	の無伝導度			· ·		ステールの美伝導度
(A) DP	原子炉キャビティへ幕下したとき	0.0025	0.25	25	inches	
	のデブリ粒子の直接					
(I) CON	原子炉キャビティへ幕下したとき	0.4	20	10.0	Btu/hr/ft/F	誤差ファクター5
	のデプリ粒子の熱伝導度					
W FLRMC	圧力容器下方構造物の集容量	1680.0	3368.0	6728.0	Btu/hr	課業ファクター 2

JAEN - M M - 06

麦1.10 (続き)

麦款名	三変数の意味	下限值	標準值	上限值	単位	-	考
() HIM	全属ーコンクリート間の昇振集伝 連係数	0.04	0.2	1.0	W/cm <sup>2</sup> /K	観差ファクター5	<u>-</u>
н но	<b>鉄化物</b> ーコンクリート間の界面熱 伝達係象	0.018	0.09	0.45	₩⁄cm²/K	観差ファクター 5	• •
() EPSI	,デプリーコンクリート相互作用時 のデプリの個計率	Q.2	Q.5	0.8			

 $e^{-e^{-i\theta}}$ 

JABRI -- M 84 -- 066

Scru (Nod	bing Factors al Calculation	as Function of	Rise Time and Bu	bble Size"
Bubble Diameter		Rise Time,	seconds	
CM		5	10	20
1.0	0.664	0.996	1.0	1.0
2.0	0.421	0.935	0.996	1.0
3.0	0.305	0.838	0.974	0.999
4.0	0.239	0.745	0.935	0.996
6.0	0.166	0.597	0.838	0.974

麦1.11(a) 圧力機能水の無機ヨウ素に対するスタラビング・ファクター(モデル計算)

\* Note that a constant mass transfer coefficent was assumed in the calculations regardless of the bubble size.

(文献(12))

表1.11b) 圧力抑制水の粒子状物質に対するスクラビング・ファクター (モデル計算) Particle Scrubbing Factors as Function of Particle Size (Model Calculation)

Particle Diameter, µm	SF
0.2	1.8 x 10 <sup>-3</sup>
2	· 0.168
4	0.622
10	0.99
40	1.0

(文献(12))

# 表 1.12 米国SASA プログラムによる部折例 List of Analysis Performed by US SASA Program

プラント名	道波平泉	天油构风	御新日日で	# *
Zion I (W)	電影安失	SNL	MARCH, CORRAL, CRAC	FP解析を含む
		INEL	RELAP4/Mod 7	伊心露出まで
		LANL	TRAC-PD2	間上
	給水喪失	LANL	TRAC-PD2	同上
Oconee (B&W)	SBLOCA	LANL	TRAC - PF 1	
		INEL	RELAP 5 / Mod 1	
CE	SBLOCA	INEL	RELAP 5/Mod 1	
(CESSAR 80)	給水喪失	ANL		
Browns Ferry I	電源喪失	INEL.	RELAP 5 / Mod 1	
. (GE)		ORNL	BWR-LACP, MARCH.	配解析を含む
•	SDV-LOCA	ORNIL	CORRAL, CRAC	

- 100 -

	FY HER	FY 1913	FY 1994	PY 10 B	
In-depth Analysis of a BirW Nuclear Plant	0	Analysis of SOLOGA	•		
In-depth Analysis of CE CESSAR 39 Deelgn	ر م	Instructo of SOLOCA and PW Sequences	)		• .
BWR MARK II Containment Study		Analysis of	Analysis of	Anabola O	Other High Probability D8O
BWR MARK I Containment Study (Browns Perry)	PP Transport Analysis (8DV)	Analysis of ATM PP Analysis (DHR	Analysis ATWS	Osher High Probability	<b>D</b> 6O
FWN Centeinment Management Study	Structure Off	Analysis for Weste Bar M Males Yashaa	Analysis for Containme Integrity for Bollefonte	nt Analysis for Contain Integrity for Wetter	<b>•</b> •••••••••••••••••••••••••••••••••••
Evoluation of Plant Abnormal and Emor- pency Operating Procedures	"Enamples for PY 1982 Listed Boleve	Alternate Techniques for Less of DNN, BAW and CE Plants	Analysis in 1	loppert of Operator Buddelin	•0
BWR Processo Suppression Pool Modeling	Analysis of T- Constitutions	H of the BNR MARK I		<u> </u>	
Improvement of the MARCH Code for BWR Application	Vuriler	of MARCH 21		·····	
DS - Dominant Sequence 26 - Decien Blackout IP - Ralen Preduct SOV - Serem Disekrage V DHR - Decay Hast Remon SOLCA - Smell Break Li IW - Feedwater TH - Thermal Hydraulie	Veluxine vel sus of Cosiant Assident		"Dapr Tubo BAM Unni Mgh	normalisation Capachillay in CE Reptarte in Multiple Steam / Plant Behavior with Multipl Mantel Beren Dilution Scan Point Yant Operation	Units Without PORVS Americans a Palluras Degrading HP1 B
	10	11 米国NRC の考验	事故シーケンス解析		

USHEC Severe Accident Sequence Analysis

JABRI - M 84 - ()65
IAERI - M 84 - 065



# 図1.3 標準ケースに対する権納客器等価気温度計算結果

Calculated Containment Atmosphere Temperature for Standard Case

- 102 -

(a) Event description and debris temperature

(() 編進時間(時間)

*	*	下聚催計算	標準值計算	上預備計算
押心の推		7.18	7.22	7.22
罪心の圧力機能		8.40	8.13	8.23
学心デブリと日 との反応調論	力容器高峰	8.45	8.18	8.28
圧力事者		9.62	8.98	9.02
デブリとコン との相互作用的	クリート	10.1	9.32	9.18
* * * *		12.0	10.9	10.2

(目) デブリ温度(『下)

*		下展催計算	標準催計算	上果做計算
デブリと圧力1 との反応開始		2016	2507	3161
压力害暴震	***	2342	2497	2958
デブリとコンクとの相互作用的情	リート 	2531	2587	2943



図1.4 炉心溶液温度を変動させた場合のMARCH計算結果 MARCH Results for the Variation of Core Melting Temperature

新行動車に ・ メ	Ī					- 2	•
× ↓ 4	L.]	 <u>1  </u>	- <b></b>			099	
		 F12	1720CR	S A S	FLONG-	- 88	

** **	株純書スラブの無反響率	圧力物制水のFPに対する除染係数	の半空いしい留かの高品を除くやーントはアス和上昇へらん・イイド	海道の合きの	<b>推供の油酸温度+酸解除と等価な温度</b>	デブリの神秘過度	臣力専務監修への執下を開始する多心の登録集合	手心全体が低下するための最小手に強調的合	圧力客事を終うの他子の食種	チネ理解と死心上方の無識かの間の個別交換係数	デブリ粒子の中心戦に占めるない金属の割合	デブリ社子の中心戦に占める 2404の割合	デブリ社子の第1歳に占めるZAO、の制合	王力学業業に応用するグリッド新ため生産	圧力等機能等に落下した後期間内の他に後期	原子师キャビティへ幕下したときのデブリ粒子の直径	重要当時の主義による考マギリ主要シャムスキャー主要	圧力等量下方構造像の曲音量	金属ーコンクリート間の発展的伝染系統	連続で対応になっていたが、「「「「「」」	チブリーコンクリート構正作用時のデブリの細計本	
黄黄伯	ខ្ព	DCP	WDED	TMELT	SUAL	TMLT	FDROP	PCOL.	DPART	F 12	FZMCR	FZOCR	F2051	WGRUD	COND	5	CON	FLRMC	HIM	ΗO	EPSI	

315

1

# 條約在總裁援時期に対する處認例所の計算結果 Calculated Containment Failure Thue in the Sensitivity Analysis

JAERI - M 84 - 055



図1.6 デブリーコンクリート相互作用機能から補約容易破損までの時間に対する感定解析の計算結果

Calculated Time Interval between Debris-Concrete Interaction Starting Time and Containment Failure Time in the Sensitivity Analysis

• 下限值計算



図1.7 圧力抑制水のFPに対する除染係数を変動させた場合の格納客器圧力計算結果 Calculated Containment Pressure for the Variation of Pool Decontamination Factor









- 107 -

•

# 2. 炉心损傷学論

# 2.1 李被李亲

炉心損傷(SCD: Sewere Core Damage)を納起する起因事象は極めて広範囲に参り、また 予想もしないような原因により事故が発生する可能性も全く否定はできない。しかし、前掌に述 べたように、起因事象は多岐に参っても、その後の事故シーケンスは描つかの代表的なケースで まとめられよう。

本章では、炉心内の事故事象を

- (1) 燃料の振傷。崩壊
- (2) 崩壊炉心の冷却性
- (4) 圧力容易の健全性

の3つに大測して触じる。なお、炉心内の事象としても考えられるが水蒸気爆発及び水素爆発に 関する検討は3章で、FP半動に関しては4章で象接う。

2.1.1 燃料の損傷・崩壊

炉心の損傷の程度は、一般に燃料の損傷の程度によって決まり、事故が経度の範囲で収まるか 或は設計基準事故(Design Basis Accident, DBA)を除え、SCDに至るか更に被害はどの程 度であるかは、燃料の損傷の程度によって大きく左右される。これは、燃料が PPの発生源であること 以外に、燃料の損傷或は崩壊が直接・開接的に圧力容器や格納容器の健全性に影響を及ぼすとい う理由による。

ここでは、第1章で述べた事故シーケンスを燃料側からみて、事故の進展に影響を与える事象 についてまとめる。

当年の長備形態は、大略做料が到達した景高温度で決定され、その他の決定個子は加熱速度、 冷却速度及び燃料棒内外圧差が挙げられる。現在までに分っている情報から燃料の振傷挙動を量 度の調査としてまとめると図21のようになる。本図に、先に第1章で示した事故シナリオを当 てはめれば、燃料振傷がどの程度の違さで、どの程度進行していくかを振ね知ることができる。

ここでSCDに至るまで成はその後における重要な燃料棒の偽理的・化学的現象は、温度の低い 温或は現象の発生層に

- i) 被覆管の潰れ (buckling, collapse, waisting)
- ※) 被職管の部れ 破裂
- 夏)UOgージルカロイ反応による 2rーU共晶海磁船(2rーU liquid)の形成
- iv) 被覆管の酸化・酸化及び燃料棒の急冷時の熱応力その他による破砕
- V) 被殺管金属部 (unoxidized cladding)の溶液
- vi) 油墨被覆管とUOgとの反応による「液化燃料」(liquified fuel)の形成と成長及び油墨物

の参助(キャンドリング、油融落下など)

vi) 残ったZrOeとUOe との共晶反応による補融と各々の物質の補融

vii) FP(被分裂生成物)の急激な放出に伴うフォーミング(foaming)

などである。勿論、これらの現象の中には事故条件によっては生じないものもあるし、或は順序 が変ってくることもある。例えば、反応度事故時では、備料ペレットの加熱違定が価値に大きい 場合には、途中の現象が全て首唱され、いきなり UOsの溶動が生じる。このため燃料内圧が上昇 し、燃料棒は内圧破裂し(被裂管温度も数 100℃程度は上昇する)、破裂口から溶動燃料が噴出 する。その後、最終的に溶動燃料-冷却水反応によって水蒸気爆発が生じ、燃料は微粒子化する ことが原研の NSRR実験から分っている<sup>13</sup>。本例は価値な例であって、LOCA時のような比較的 昇温違度が緩やかな場合には、振ね図21に示した燃料学動となる。

このうち、SCD事故評価に関して特に重要であり。検討を要する問題としては、

① ジルカロイ被握管。UOa 維料。ステンレス個などの押心構成物質の水蒸気との反応による 酸化

① UQe-ジルカロイ反応による液化燃料の形成

③ 備料の破損又は補助による炉心崩壊

がある。これら分野における研究の現状は22節にまとめた。

21.2 崩壊炉心の冷却性

ひとたび燃料準融のような SCD が発生した場合。事故を圧力事器内で書めるためには、崩壊炉 心を冷却させる必要がある。その意味で崩壊炉心の冷却可能性の問題は極めて重要な研究テーマ の1つとなっている。ここでは、この冷却性に関する事象と問題点について編唱を示す。

第1章に示した事故シーケンスの検討より明らかなように、伊心内の冷却水が失われて伊心器 出の状態が続けば、燃料或は伊心温度は上昇し続け、事故を圧力容易内で収束させることは不可 能である。従って、冷却水を確保することは事故の収束に不可欠であるが、伊心の冷却性を考慮 する上では、冷却水を確保しても以下の問題点について検討を行う必要がある。

- ① 炉心内の水(炉心器出事故の場合は供給された水)で炉心が十分冷却され得るか? 即ち。 炉心崩壊によって燃料棒としての形状が失われても十分冷却可能か?
- ② 炉心露出事故時に BCCSなど補助的冷却系の作動によって十分炉心内に注水できるか? 単ち、デブリによる波路閉塞や熱荷筆による記惜(主として配信と容易の描ぎ目)破損は生じないか?
- ③ ドライな状態の炉心に急激に注水して2次被害をもたらさないか? 単ち、高温状態からの急冷による魚畜撃あるいは融体との相互作用による水蒸気爆発等により、かえって圧力害器の養金性が扱われないか?

ここで①については、一般に崩壊炉心又はデブリの長期冷却性として、多くの関心を集めてい る。冷却性は崩壊炉心の形状(デブリの形状)及び冷却様式に強く依存すると考えられるので、 デブリの形状、冷却様式をパラメータとして実験的研究が行われている。そして、そのような実 装で得られたドライアウト集ま束と崩壊熱レベルとを比較することにより、冷却性の評価を行っ ている。しかし、本研究の前提となるデブリの形状に関する知見が不足しているのが現状である。 研究の現状と評価の結果はまました記した。

①は、炉心内に十分注水されない場合で、1つはデブリによる装飾構築であり、1つは注水系の配管等が執着筆等により破損し、容易内に注水できない場合である。前者は、燃料デブリによって装飾が添かれる事象であり、特に溶酸デブリの場合には、溶酸物の放動の仕方によっては洗 時がかなり妨げられるので検討を要する。この問題に対する研究は、崩壊デブリをいろいろ還定 して熱水力的評価を試みているのが現状であるが、形成されるデブリに関する情報が振られてい るので決定的な答はまだ得られていない。燃料の崩壊成はリロケーションなどによる冷却性への 影響については223で考察を加えている。後者の輸水価格の確保については、一般には余り取 り上げられていないが、例えば ECCS / ズル都やダウンカマー部が非常に高濃になっている場合、 本当に水が炉心内に入っていくのか、或は急激に注水しようとした場合。魚資筆によって圧力事 都本体は当然のこと配管や/ズル部などが破損して、鈴水不能とならないかという点については 十分な彼針がなされていない。魚資準に対する圧力容器の後全性に関しては、213で再び論じ る。

③についての最大の調心事は、水蒸気爆発と圧力容易または配管の破損である。水蒸気爆発については、一般に酸体が基下して、下部プレナムの損留水との接触を確定しているが、逆に酸体に注水する場合についての検討はほとんどなされていない。仮に、水蒸気爆発による物準圧は小さくても、急激に多量の蒸気が発生するので、通圧による圧力容易破損は完全には否定できない。 従って、水蒸気爆発あるいは急激な蒸気の発生学動に関する研究は今後の重要構成の1つとなる。 圧力容易または配管の破損については2.1.3で述べる。

以上のように崩壊炉心の冷却性については彼計課題が多々あり、事故を圧力容易内に書めるた めの必要条件を明らかにするには、備料又は炉心の崩壊挙動も含めて今後の研究に負うところが 大きい。

21.3 圧力容器の値会性

SCDが生じても、その範疇が圧力容器内であれば、公衆への被害は振めて設定されたものにな る。本項ではSCD事故時の圧力容器の健全性に係わる事象及び検討課題について取扱う。

事故時に圧力容易には熱約、機械的負荷が作用するが圧力容易の健全性が振われる即ち圧力容易が破壊する原因としては。以下のものが考えられる。

① 油融资源

融体又は高温の燃料片が圧力容器に触れ、圧力容器が接触する現象で、事故シナリオにもよるが最も起こり得る圧力容器被観形差の1つとされている。圧力容器下部の熱容量はそれ提大 きくないので第1掌に示したように下部プレナム内の水が完全に蒸発した後約約分で圧力容器 は溶磁質道してしまう。

本事象は、融体幕下、下部プレナム内装留水の蒸発、油酸質道と一道の現象として解析コー ド上取扱われている程度で、詳細な研究例はほとんどない。

# ⑦ 湯圧軟損

大装飾LOCAや追し安全弁の客量が十分な場合には本装装は生じないが。水素の発生や水

ję.

無気の発生が多量で急激な場合には、圧力容器が内圧破損する可能性がある。本破損には、勿
論提皮上昇、現射強化等による材料の劣化も考慮する必要がある。また、温常の過圧破損とは
異なるが、水蒸気爆発(水素爆発は、圧力容器内では水蒸気の量が多いため生じないであろ
うといわれている)などの資準(ミサイルによる資準も含む)による破損も本破損形態の1つ
である。

一般に、圧力容易本体の過圧破損の可能性は水蒸気爆発による衝撃を除いて実際にはほとん どないと考えられている。例えばATWS(Anticipated Transient Without Scram ---ス クラム不動作を伴う異常な過波変化)などにおいて第1章の解析例に見られるように圧力が低 めて高くなることがあるが、その場合には圧力容易本体以外の記憶あるいは質道孔部が破損す る可能性の方が高いであろう。記憶あるいは質道孔部の破損に関しては、信々の原子炉の数計 に依存するところが多く、データの入手も翻載であるため、当タスクフォースでは問題の指摘 だけに信め特に検討を行わなかった。

水蒸気爆発に関する研究の現状については第3章で給じる。

③ 熱衝撃被損

前項で述べた注水時の急冷による熱衝撃破損であり、本体の破損と配管の破損がある。配管 破損の場合にはそれが圧力容器の破損とは呼べないものであっても、注水系の破損においては 炉心内の輸水不能の可能性があり、結果として①の溶動質道を促進することになる。

本破壊については、無射鏡化長び内圧進多の条件下で一部研究例はあるものの<sup>(2)(3)</sup>, SCD の観点から捕えた研究例は見当らない。

以上は個々のあり得る圧力容易の装撮形態について述べたが実際には①~①の要素が被合して 作用し圧力容易が破損することも考えられる。さらに、容易本体のみでなく貫通孔部の装撮も FP 放出の構成から留意すべき点の1つである。圧力容易の強全性については、SCD の観点から の研究例はほとんどなく、通常時あるいは設計基準事故(DBA)時の評価を応用しているのが実 情である。従って、次節の研究の現状では特に取上げなかった。

# 2.2 研究の現状

221 ジルカロイ、UOR、ステンレス個と水蒸気との反応による酸化

炉心損傷(SCD)事故の進展とその損候に重大な影響を与える熱と水素の発生源となるのが、 炉心を構成する燃料や材料の水蒸気反応である。主要な炉心材料の構成物質とそれらの存在比を 表21に示す。これらの材料中、水蒸気との反応を特に問題にしなければならないのは、UOs、 ジルカロイ、ステンレス鍋である。反応は温度が高くなるにつれて活発となるから、炉心におけ る事故開始時の温度と存在位置を考えればジルカロイ、UOsそしてステンレス鍋の順に水蒸気と の反応に対する重要度は低くなる。

(1) ジルカロイ

ジルカロイは水蒸気と次式のような反応を起こす。

Zr + 2 HzO  $\rightarrow$   $ZrO_2 + 2$  Hz + (140 kcal / mole)

この反応は発熱反応であり、反応熱は $1 \in n \ge 0.140 \text{ kcal}$  (5.86×10<sup>4</sup> J/mole)。また水素 の発生はジルカロイー4で $1g \ge 0.045g^{(4)}$ と求められており、ほぼ2rからの水素発生量に 等しい。

熱発生課としてこの反応熱がどの程度大きいかを理解するために、崩壊熱との比較を試みて おく。もちろん、崩壊熱は評出力や事故後の経過時間に左右されるものであり、反応熱は温度 に依存するものであるから、両者を単純に比較することはできない。まず、崩壊熱であるが、 かりに電気出力 100 万 kW の BWR で会出力運転時に事故が発生したとすると、強料律出力は 約 200 W/cm となり、事故後80秒で約3×10<sup>-4</sup> kcal/cm<sup>2</sup>・s, 1000秒で約2×10<sup>-4</sup> kcal/ cm<sup>2</sup>・sと評価できる。一方、反応熱は图22の反応递度常数を用いて、1300 Kで4×10<sup>-6</sup> kcal/cm<sup>2</sup>・s, 1800 Kで約2 kcal/cm<sup>2</sup>・s となる。この結果から、ジルコニウムー水蒸気 反応が激しくなる温度にまで燃料律温度が上昇した時の熱源は反応熱が支配的になるものと考 えられる。

また、反応熱について別の表現をするなら、ジルカロイ被握管(外径10.75mm,内径9.30mm)単位長さ当りの重量1.5g/cmが完全に酸化されたとすると、2.3kcal/cm(9000 J/cm)の熱が発生し、新熱状態ならば燃料と被覆を8700℃まで加熱するに十分な値となる。

この反応に対する反応速度については原子炉運転進度からジルカロイの融点に至るまで既に 一応明らかにされている。しかし、最近Leintikow ら<sup>(4)</sup>は、600~1600°Cの進度機關では長25 時間までという広範囲にわたって、ジルカロイー水蒸気反応を調べた。この結果によれば、反 応速度は、反応時間30分以内において1000°C以下では時間の3乗則に、そして1000~1600°C では2乗則に従う。しかし、600~800°Cおよび1000°C ではbreakaway のため長時間になる と反応速度が時間に対して直線則となることや、いわゆるジルカロイの変態温度領域(860~ 960°C) では、breakaway の効果が少なく反応速度は2乗則に近いことが明らかにされた。 彼らの求めた1000°C以上の反応速度と他のデータを比較すると図22のようになる。反応速 度は1000~1500°Cの範囲ではこれまでに報告されている結果と良い一致が認められる。一方、 1550°Cおよび1600°Cの値はそれ以下の反応速度式から与えられる外導値とは一致せず、 Urbanic と Hendrick<sup>(5)</sup>が彼らの結果から仮定した1577°Cで不遠続が起こるという結果と似 ている。そして、その値は離点直下で反応速度を求めた Baker – justの値<sup>(4)</sup>に近くなる。した がって、ジルカロイー水蒸気反応を考慮する際には、温度と時間に注意して反応速度の式を道 用すべきであろう。

この反応速度に対して。炉心損傷事故時に考慮すべき因子として

(i) 発生水素に伴う雰囲気の変化

(ii) 炉心内の圧力変化

(晶) 事故発生前までに生成した酸化粧(初期酸化粧)

などが挙げられる。

以下に各々の影響について簡単に述べる。

(i) 第週気の変化

事故発生後、新心内に供給される水蒸気の量や洗達によって、反応で発生する水素が雰囲気 に占める紛合が変化することが予想される。例えば、大敏新LOCAを仮定したMARCHコード

- 112 --

による計算では仰心に存在するジルカロイの全量が酸化されるだけの供給水蒸気量がないこと が指摘されている。また、炉心下部での反応が激しく、かつ液筋閉鎖が生じているならば、炉 心上部への水蒸気供給が不足することが予想される。したがって、炉内には反応によって先生 した水素の量が増え、水蒸気と水素の混合雰囲気が形成される。このような混合雰囲気の存在 の影響は、LOCA時を対象として行われた被握被覆管の内面酸化で認められている。この場合、 960~1150℃の温度範囲で水素/水蒸気比(体質比)が0.4を触えると反応違度が著しく遅く なる結果が示されている<sup>(4)(7)</sup>。Chung らは<sup>(4)</sup>、TMI-2事故で炉心上部でこのような状態が 生じたとし、低い水蒸気圧力のもとで混合雰囲気中の酸化を開べた。その結果、水素は反応違 度を遅らせる効果をもち、特に水素圧力/全圧(モル比)が~0.5 を触えると反応違度が急激 に遅くなることを示した。したがって、反応が遅くなることによって反応熱の発生が減少し、 そのため燃料棒の温度上界が遅くなり、後述する燃料体溶酸学動に影響が現われる。更に、反 応が進行しないため酸素板収による被覆管の酸化が緩和されることにもなる。つまり、この間 題は炉心損傷事故の進襲に対して重要な影響を与えると考えられ、今後詳しい研究がなされる 必要がある。

(i) 炉心内の圧力変化

炉心損傷事故では、事故の様相によって炉心内の圧力低下がそれほど大きくない場合も予想 される。酸化達度に対する水蒸気圧力の影響を調べた Pawel 6<sup>(9)</sup>の結果では、3.45~10.34 MPa (500~1500 pei )の範疇で1178 K以下では酸化速度の加速が認められるが、1374 Kでは 加速が認められなかった。この温度以上での実験データは見当らないが、反応速度が時間の2 発則に従うことから、律道通程は酸化胰中を夢動する酸素の拡散速度であり、このため高級領 域では圧力の影響は小さいと考えられる。

(※) 初期酸化酶

原子师の連常運転によってジルカロイ被覆管表面には、酸化腺が生成され、その厚さは燃料 寿命末期で5~20 µm 位に達する。この酸化酸による高級での酸化反応に対する保護効果につ いての知見は、LOCAを対象とした場合について得られている。Leintikow<sup>(10)</sup>は623 , 873 K で50 µmまで初期酸化酸をつけた後1273~1473 Kでの酸化試験を行った。この結果、1473 K 以下では保護効果が認められるが、この運度以上では正方晶ジルコニアが形成されるため保護 効果が失なわれる。Biederman ら<sup>(11)</sup> によって行われた初期酸化酸10 µm (1144 K-50秒)を つけた後の1255~1589 K酸化試験結果を図2.3 に示す。この結果では、Leintikow ら<sup>(10)</sup>の結 果と相異して、保護効果は1589 Kの長時機酸化でも認められる。以上の結果から、事故開始直 後の燃料棒の昇退は、運転機麼によって少し異なるものと思われる。

(2) UO2

UOsと水蒸気との反応は、水素発生量と燃料溶激がどの程度起こるかを考えるうえで問題である。

UOaー水蒸気反応に対する熱力学的考察から

 $UO_2 + 2/3H_2O \rightarrow 1/3U_2O_3 + 1/3H_2$ 

の反応が1800 K以上で可能であるとされる。

水蒸気とUO1の酸化反応に対する酸化速度は900~1835℃の温度範囲で、単位面積当りの

重量増〒(mg/cm<sup>2</sup>)は温度T(K)と時間t(砂)によって、気体定数をR(cal/mol・K) と すると、

W<sup>4</sup>/t=&4×10<sup>4</sup>exp〔(-46000±1900)/RT)〕 のように表わされることが実験的に求められている<sup>(12)</sup>。

しかしながら、この結果はかなり古いものであり、実験の特定を考えるならば、違いも必要 とされるかもしれない。更に、この結果は、水蒸気供給が十分な条件で求められたものである から、先のジルカロイでも取り上げた雰囲気の影響、即ち、水素の占める制合が大きくなった 場合の反応違定についての知見も必要とされるであろう。

(4) ステンレス側

ステンレス鋼と水蒸気との反応は、色々な酸化物を形成するとともに水素の発生が起こる。 したがって、発生水素量の評価にとって重要な項目の一つである。

ステンレス側の水蒸気反応は

 $aFe+bCr+cNi+dH_sO \rightarrow Fe_aCr_bNi_cO_d+dH_s$ 

のように考えられ、この反応の反応熱は #H=-648800 J/Mol とされている。

なお、炉心材料として燃料支持株子に使用されている Inconel についての酸化反応に対する 知見は明らかでない。

Bittel ら<sup>(13)</sup>は 304 Lステンレス領を用いて 1273-1646 Kの基度範囲で反応を構べた。その 結果、反応初期の6-28 分間には反応違定が時間の 1 乗到によって支配され。そのときの反応 定数 Kは 1.15×10<sup>-6</sup> exp (- 185650/RT) で表わされるとした。更に反応が進むと、置 2.4 に 示すような結果となり、反応違定は時間の 2 乗到に従う。このときの反応違定定数 Kは 2.4 × 10<sup>13</sup> exp (- 353000/RT) である。

Leiatkows<sup>64</sup>は、15-15-Mo-Ti 例の内厚 0.5 mm の皆を用いて、600-1300 ℃の温度能 固で反応時間 6 時間までの試験を行った。その結果を聞 2.5 に示す。 固から、反応違度 600 ~ 1300 ℃まではば時間の 2 乗到に従うが、1200 ℃で 200 分、1300 ℃で 100 分を結えると用いた 試料との関係で反応がほぼ装了するため、反応違度はほぼ常に近づくのが認められる。彼らは この結果にもとづいて反応違度定数 Kの値として 2.80×10<sup>11</sup> exp (-227000 / RT) (kJ/mol) を与えている。また、発生水素量は 0.046 gHs / cm であり、間時に行ったジルカロイからの水 素発生量<sup>(4)</sup>と比べ、同一温度であればおよそ**次**程度であるとの部件も行った。

ステンレス鋼と水蒸気との反応に関してもジルカロイで考慮すべきであるとした雰囲気の変 化や圧力の影響を開催に考える必要がある。Wilsonら<sup>640</sup>は、304Lステンレス鋼を用いて1648 K以上の濃度範囲で圧力の影響を調べた結果,圧力の反応濃度に対する効果は認められないと している。なお、水素発生量としては0.51ℓ(STP)/gであり、反応によって生ずる酸化物 が全てスピネルMaO4 塑になるとして理論的に計算した値0.54ℓ(STP)/gとほぼ一致したと 述べている。

F心振傷事故時にステンレス領から先生する水素量の評価について。Sherman ら<sup>(13)</sup>は, Bittle 6<sup>(23)</sup>の反応定款を用いて、電気出力1000MWのPWRを対象として行った。彼らは、 下部評心板より上部に存在するステンレス領約600m<sup>2</sup>種変からの水素先生量100kgに要する進 度と時間を評価した。その結果、温度1800 Kの場合、反応が直接別に従うなら23分、放物線別

- 114 -

であれば40分、また温度1800 Kでは直線前で5分、放物線刷では23分となる。

以上のような知見が得られているが、反応が複雑であることや、炉心内の雰囲気の変化が予 想されること、そしてステンレス側の融点を越える温度上昇が予想されるなどに対する知見は 不足しているのが現状である。

# 

塩料棒の補融は主に温度によって決まる。このため、燃料集合体の構成物質からみて、燃料支 持格子のインコネルの融点が低く、これと燃料被要のジルカロイの間に接触物が形成され、UO₂ との反応が起こる場合も予想される。しかし、主たる燃料棒相融は UO₂ とジルカロイの反応で起 こる。そこで、UO₂ - ジルカロイ反応を中心に燃料棒構動について検討されているのが現状であ る。なお、燃料棒ではないが、制御棒の接触もあり得るため、これについてもここで取扱うこと にする。

(i) UOsージルカロイ (Zry) 反応

UOs-Zry 反応が生ずるかどうかを利定するには、まず両者が接触しているかどうかが問題 となる。もし、両者が接触していない場合は UOs から酸素が解離し、酸素ガスとジルカロイと の間で単化反応が起こるが、領難がそれほど大きくないためあまり開墾とならない。

両者が接触している場合、1000~1800℃の温度範疇で反応が起とり金属ウランが生成する ことが実験的に確められている。金属ウランの融点は1182℃であるから、この温度以上ではこ の反応が起こって液相が生成することになる。

Hofmann と Poikis<sup>(26)</sup>は、この反応を調べ間26に示す状態間を明らかにした。UO<sub>2</sub> -Zry反応は基本的にはウランの還元反応であるが、実動的に明らかにされた金属組織はUO<sub>2</sub> 償からみて間27に示すように、(1)UO<sub>2</sub>単換相、(E)*a*-2r+(U, Zr)<sub>14</sub>の2相域、(E)(U, Zr)<sub>14</sub>相、(E)*a*-Zr相、そして(Y)*b*-Zr相の4つの界間をもつ5相が形成される。Hofmann とKerwin<sup>(17)</sup>は、各相の成長違度を求め、間28のような結果を得ている。なお、個には比 彼のためこれまでに報告された低も併せて示してある。この個から、UO<sub>2</sub>-Zry 反応が1100°C 以上の温度では波瀾外面で起こるジルカロイー水蒸気反応の反応違度に匹散する違さで起こる ことが利る。

Hofmann 6<sup>(18)</sup> は接触ジルカロイが UO<sub>8</sub>の酸点より低い温度で UO<sub>8</sub>を接触する過程 老基礎 的に調べ、急激な UO<sub>8</sub>の崩壊は接触ジルカロイによる UO<sub>8</sub>の温潤性(Wettability) に 依存す る化学反応によって主に引き起こされることを明らかにした。更に、この温潤性は溶動物中の 酸未量に依存し、酸素量が増えると温潤性が良くなり、UO<sub>8</sub> の崩壊が進行することも明らかに した。この結果から、彼らは炉心損傷時の撤判停崩壊は、接触ジルカロイ中の酸素濃度によっ て区別され、酸素濃度が1 w/o 以下の時では弱い反応しか起こらないが、この値を越えると 強い反応が起こり、UO<sub>8</sub> の仮視的な瞬時の崩壊が 2000℃で特定時間 後に生ずる可能性がある ことを示唆した。

伊心振動事故の重要性が認識されるにつれて、UOs ージルカロイ反応への関心が高まり、こ の反応を解析的に取扱った研究も進められている。Clander<sup>(19)</sup>は、反応通知が4つの昇高を もつる機内の敬念とウランの拡散によって支配されるとし、両元未から成る相はScaling 運油 によって取扱い。他2相中で酸素、Zr、Uの移動が起こるとしたモデルを提案した。そして、 彼は1500°Cにおける Hofmannの結果<sup>(17)</sup>と各々の相の成長を求めた結果とが一致する結果を 示した。一方、Dennix と Garcia<sup>(20)</sup>は各相の酸素の拡散のみを考慮したモデルを提案し、各 相が放物検討に従う初期の間には適用可能であることを示し、温度変動下での解析が可能であ ろうと述べている。

UO₁-ジルカロイ反応に対する酸素の重要性が明らかにされていることから、炉心損傷時の 燃料学動を理解するうえで燃料の無射量に注目しておく必要がある。即ち、燃焼皮が進むとO /Uが変化し、202種皮までになる。したがって、この影響を明らかにする試みも現在進めら れている。

ジルカロイ被覆と Inconel 支持格子の間では 1000 ℃程度で共晶反応が生ずるといわれてい る。この反応が起こった場合の UOsージルカロイ反応への影響については現在のところ知見が ない。この影響については後述する無料準確酸を総合的に明らかにしようと計画されている西 独の CORA 計画のなかに取入れられている。

### (2) 総合的な燃料棒溶融

炉心損傷事故時の微料棒油酸は事故の道観にとって非常に重要な事項であり、いつ、どこで、 どのように溶動が開始し、その溶動物がどのようになるかを十分把握しなければならない。そ のため、前項の個別効果を調べる研究とは別に燃料棒抽酸に関する総合的な知見を得ることを 目的にした研究がある。即ち、炉内を対象とした PBF での SFD 試験や、炉外での K(K におけ る NIBLS や CORA 試験である。

ゲ内試験の SFD 試験<sup>(21)</sup> では、32本のジルカロイ被覆の UOs 厳判 棒を含むパンドルを 用い て燃料棒油酸学動が調べられる。この実験からの知見に対して大きな期待が寄せられているが、 現在始められたばかりであり実験の進展につれて色々な現象が明らかにされることであろう。

「外実験の CORA 実験<sup>(22)</sup>は PWR用無料様を最大打 本まで描込んだパンドルを用いて、ジ ルカロイ被覆の酸化と UO<sub>0</sub>ージルカロイ反応の酸合性、補酸物の形成とその反応や、制御様、 支持格子などの影響について調べられる。この実験以前に、Hagen は小規模な 無料準確確実 験を NELS 実験として行っている<sup>(23, 34)</sup>この試験結果の一部を図29に示す。また、補酸物が 落下してパンドル内で留まった状態を図210に示す。この時、ジルカロイー水蒸気反応の反応 熱による昇温速度の増加が認められた。彼らは初期昇温速度を変えた試験を実施し、ジルカロ イ被覆の酸化と UO<sub>0</sub>ージルカロイ反応との積合性について調べた。その結果、湿い昇温速度で はジルカロイの酸化が十分進んだのに比べて UO<sub>0</sub>/ Zry 反応はほとんど起こらず燃料棒は試験 終了後も自立していることを認めた。一方、違い昇温速度では、ジルカロイの酸化は少ないが、 UO<sub>0</sub>/ Zry 反応が生じ溶酸した部分が下方に落下する事実を認めた。彼らは事故中の昇温速度 が燃料漆酸に重要な影響を与えると該論している。

業製作補強には色々な図子が影響を与えるものと思われ、昇重進度、劣四気、インコネルの
油酸など今後に検討されるべき項目が残されているのが現状である。

# (1) 制御神の演漫

制御材として、BWRはステンレス開製の管にBeCが充填されたもの、PWRには吸収材Ag ーIn-Cd合金をステンレス開管で被覆したものが使用されている。BeCは融点が2360°Cと高

- 116 -

いのに比べて、Ag-In-Cd 合金の酸解温度範囲は約775~825℃とされる。このため、PWR のAg-In-Cd 合金の稼働は事故のときかなり初期に生じる可能性がある。現在のPWR では 数収材として80Ag-15 In-5 Cd (w/o) の合金が用いられており、この存在量は2.1 表から 利るようにジルカロイ量の20分類に相当する。

この合金は1960年頃から開発されたものであるが、事故を余願においた問題を検討できる 知見は金くといってよいほど見当らない。まず、溶融したAg-In-Cd 合金とステンレス領の 反応によって創御棒の溶融が起こるかどうかであるが、合金の主成分である銀と鉄の間では反 応が起こりにくい。したがって、ステンレス鋼の融点近くまでは溶融合金が被覆中に存在する ことになるが、高い蒸気圧をもつ Cdが1400℃付近で約4気圧となりステンレス鋼管が激しく 破損したという報告がある<sup>(38)</sup>。したがって、この温度以上では創御棒の破損と溶融物とジルカ ロイなどの物質糊の反応を考慮する必要があろう。現在のところ、これらに関する報告は少な く詳細な検討を行うことがむづかしい。

溶酸状態となったとき、主に問題になるのがCdであろう。CdとFeでは421°Cで1.2 ppm. 647°Cで22ppm程度とわずかなCd中へのFeの溶解が認められており、Crではlog(atomic fraction Cr) =  $-1.606-2.605 \times 10^8$ /T±6%(T: %)の溶解度があるとされる。液体金属 となったCdとInは液体金属酸化(Liquid Metal Embrittlement)をある種の合金と起こす ことが指摘されている。即ち、CdでA206鍋(Fe-15Cr-26Ni)で550°C 前後で酸化が起 こる<sup>(38)</sup>ともいわれ、もし破壊が生ずるなら、この時の急製伝播達度はm/sのオーダーになる ため注意する必要がある。このCd酸化に関しては無射の影響も見違がせない。Ag-In-Cd 合金ではAg→Cd、In→Snへの彼反応が起こり、使りに中性子束10<sup>14</sup> n/cm<sup>2</sup>・aで 3000 時間 の服射後でCd は初期に比べて2倍程度の重量に編は2w/oほど生成すると評価される<sup>(27)</sup>。 このようにCdの存在量が増えるという点からもCdの影響を検討しておくことが望ましい。

### 223 燃料棒破损

燃料棒の破損は燃料棒が溶散して破損する場合と、燃料棒が溶強後損まで至らないが能化して 破損する場合がある。この問題は炉心の冷却が可能であるかどうかという点で重要であり、以下 に能化破損、溶熱破損に分けて現状について述べる。

(1) 農化装装

ジルカロイ被覆が水蒸気と反応し、酸化されると酸化膜及び金属中での酸素濃度が高くなり、 被要管は酸化する。この現象はDBAを対象にした場合にも起こり得るため、従来かなり多く の研究が行われてきた。その結果、現在の設計基準単ち温度と酸化に対する制限条件は十分余 描をもっていることが明らかにされたばかりでなく、被要管の酸化の評価法についても提案が なされた。単ち、酸化が金属中の酸素濃度に起因するため、ジルカロイの多相中での酸素濃度 を用いて評価するものである<sup>(26, 20)</sup> しかし、LOCA時の被要管学動を対象とした研究から、被 要管の酸化は酸素のみでなく、水蒸気との反応で発生する水素が条件によってジルカロイに吸 収され、酸素と水素による各々の酸化が重量する場合が最も厳しい被提条件となることが判っ た<sup>(21)</sup> Kamner と Chung は<sup>(31)</sup>被要管を水蒸気中で膨れ破裂させた後急冷して熱衝撃による破 撮膜界を求めた。しかし、この実数では、燃料線に局部的な熱応力を受けた場合を想定したの みである。事故時には、燃料棒に局部的な熱応力がかかると同時に、燃料棒には何らかの拘束、 (例えば燃料支持格子による拘束)を受けて引張り帯重がかかる状態が予想される。この状態 を考慮して求められた被握管被過機界を固2.11に示す<sup>(28, 33)</sup>。この結果は、非拘束時に比べ拘 束時の破損限界は低下していることを表わしている。このような破損状態は、酸化量が少ない ため単純な円着方向の分析であり、細片化した複雑な破損は起こらないことも明らかにされて いる<sup>(28)</sup>。

炉心損傷時には、高級になるため被覆管の脆化は避けられない。しかし、事故時の最高級度 によって生ずる破損形態が変わることが予想される。即ち、燃料支持格子と被覆管の間で溶融 が起こる程度の級安までならば、燃料棒は拘束された状態で集冷され、破損は主に分断で起こ るだろう。一方、それ以上の高級で厳しい酸化反応が起こるなら、破損は細片化したものとな ると考えられる。細片化した時の大きさや増数の仕方などに関する知見はない。

(2) 海融建措

当本書類が生じ、溶酸物が落下しキャンドリングが起こった場合の炉心冷却を考えると、溶 酸物自身が冷却できるかということだけでなく、酸体が燃料集合体中で凝固して冷却水の流路 閉鎖を引き起こす問題もある。この流路閉鎖は、LOCA時に開題にされた被要管の膨れに基づ くものと異なり、溶酸物によるものであるためより一層深刻な旋路閉鎖を起こす可能性がある。 したがって、燃料棒の溶酸が、いつ、どこで起こり、溶酸物がどのように落下し再び凝固する かを明らかにすることが必要であり、このような事項を明らかにするには燃料パンドル試験が 必要となる。

前述した。総合的な燃料準確職を明らかにする試験では、もちろんこの破損まで明らかにす ることが計画されている。

HagenとPeck<sup>(34)</sup>によるNIELS実験で溶験物が落下してパンドル内で表面した状態の一例 を図210に示す。溶動物による波動削縮は厳しく100%の削縮が起こり得ることを示している。

溶酸燃料棒が破損してデブリが形成されるが、デブリの大きさとその増数状態が炉内の冷却 性にとって最も重要な問題となる。このような溶酸燃料棒からどのようなデブリができるかに ついての知見は現在のところ見当らない。

反応度事故を対象として。El-Genkらは<sup>G41</sup> PBFを用いた炉内実験 RIA-ST-4の試験結果 として、デブリの大きさおよびその分布について表22のようにまとめた。これによれば、デ ブリの平均拉径は41~3000 µmの広い範囲であり、その形は一般的に球形または丸くなってい るとしている。

以上のように、炉心振振事故として重要な項目でありながら、現在のところ知見がほとんど ないため、今後、この分野での知見の書類が大いに望まれる。

2.2.4 崩壊炉心の冷華性に関する検討

2241 序

崩壊した炉心は一般にデブリベッドを形成するものと考えられる。デブリベッドは、寸法。形 状。組成の異なる細片から或るもので、破損燃料片や燃料被覆材。グリッドスペーサー、制御棒 の細片から構成される。圧力容器内に堆装しているこのデブリベッドは、崩壊熱によって発熱し ているので、デブリベッドの冷却は事故の拡大を防ぐために重要である。デブリベッドの冷却は、 形状を保持している燃料集合体の場合とは形状、組成、冷却様式が異なるので、充分な智意が必 要である。以下に、デブリベッドの冷却性に関する熱水力の特徴、熱伝達評価式の適用性の検討 及び冷却性の評価上の問題点等について述べる。

2242 デブリペッド冷却性に関する熱水力問題の特徴

デブリペッドの冷却性に興する特徴は以下のようにまとめられる。

- 内部発熱 : デブリベッドを構成する金属細片には、破損燃料片が含まれており、崩壊熱 によって長期にわたり、発熱する。
- (2) 多孔賞:デブリベッドは、破損燃料片や燃料被覆材。グリッドスペーサー・創御棒の 細片から構成されている多孔質層を形成している。従って多孔質での熱伝達の問題となりまだ十分に解明されていない領域の熱伝達の問題である。
- (8) 冷却様式 : 冷却水の供給のされ方によって①上面冷却下面断熱,②上下両面冷却,③倒 面断熱又は側面冷却効果等,種々の冷却様式をとりうる。又。デブリベッド の温度と冷却水量に応じて、単相の対流。沸騰,二相流,幅射が相互に絡ん だ複雑な熱伝達形態をとる。
- (4) 熱的特性 : デブリペッドの熱的物性は、デブリペッドの組成に彼存する。従って冷却性 を調べるためには、熱的物性を十分把握してその影響を評価しておく必要が ある。
- (6) スケール効果 : デブリベッドの冷却性の問題では、二相流動と熱伝達の問題が重要であるが、二相流では、環境の問題が不可差である。特にデブリベッドの高さと 外径、多孔質構成片の代表径、形状が冷却性に与える効果について調べてお く必要がある。これらはまとめてスケール効果と呼ぶことができる。

一方、デブリベッドに関する熱伝達の問題はデブリベッドの温度と冷却水の供給のされ方に応 じて以下に示す魚伝達の問題に区分できる。

- (1) 内部発熱するデブリペッド内の自然対流ー強制対流(単相)熱伝達
- (2) 岡上での二相流沸騰熱伝達
- (8) 同上でのドライアウト
- (4) 高温でのデブリベッドのクエンチ(急冷)
- (6) 同上での鎮沸騰熱伝達

以下に、これらの主要問題についての研究の現状と問題点について述べる。

### 2243 熱伝達関係式と適用性の検討

A. デブリペッド内の自然対流。自由-強制対流

図212に示すようなデブリベッドが圧力容響内で形成されており、またデブリベッドが水中 に没しているときで、デブリベッド自体の濃度が系圧力に対応する施和温度より低く沸騰が発 生していない時、このデブリベッドの冷却は一般に、自然対流又は自由一強制対流によって冷 却されると考えることができる。そこでまず、自然対流による冷却時の問題点を検討した結果 について述べる。

|従来の多孔質についての自然対流及び自由-強制対流研究についてと同様。デブリペッドの

自然対義及び自由ー強制対義についても、その問題点は次の2つに大別できる。

- (1) 自然対流発生展界
- (2) 自然对流,自由一独制对流航伝道

水で充填されているデブリベッドにおいて、充填されている水が静止している時は、水ーデ ブリベッド混合物の単純な魚伝導で伝魚が行われる。しかしデブリ内の水が自然対流で循環す ると魚伝達は大きく改善される。従って、この自然対流発生限界条件および自然対流魚伝達の 評価は非常に重要である。またデブリ内の水が自由に又は強制的に対流条件下にある時はデブ リ内のみで自然対流が発生している時に比べて、魚伝達率が促進されることが期待できる。

 従来の多孔質での、これらに関する研究は主として、内部発熱がない場合であったのに対し、 近年内部発熱がある場合、すなわちデブリベッドを想定した実験的研究が行われてまている。 デブリベッドでの熱伝達問題の特徴は、この内部発熱の問題も含めて以下のとおりである。

- (1) 内部発熱がある。従来の研究の対象は内部発熱がなく、多孔質層の下部からの加熱、上部 からの加熱等単純な形態を想定している。
- (2) 流体状況に関しては、デブリ周辺に木がある場合。特にデブリの上に木の脂がある時、下にも木がある場合、周囲に木が自由ー強制対抗で流れている場合等種々の形態が考えられる こと。
- (8) デブリの性状は均質の多孔質で簡単に置き換えて考えることができないこと。すなわち、 代表粒子径が均一でない場合も検討の要があることである。

特に、上記(1)、(2)の項目については、UCLAのS.J. Rhee, V.K. DhirとJ. Caffon 等が非 常に示唆的な実験を行っている<sup>(36)</sup>。

- ① η=0(すなわちデブリ上に水漏が全くない)のときと比べてηが大きくなると、デブリ 内で自然対抗が発生しはじめる臨界レイリー教は減少し、対抗が発生しやすくなる。 η≥1 ではこの効果は、ほぼ飽和値に違しそれ以上、水の層の厚さを増しても効果はない。ちなみ にη=0のときの臨界レイリー教は約44程度であるのに対し、η≥1では12である。
- ② 自然対流熱伝達率は、マ=0の時と比べてマシ1では3~5倍大きい。
- ③ aが大きくなると、デブリ上の水相での熱伝達率も増大する。

参考の為。デブリ内での熱伝連測定結果の例を図2.13に、自然対流発生時のデブリでのレイ リー教(展界レイリー教)のまに関する影響を見たものを図2.14に示す。

以上の結果は、重要な結論を示唆している。すなわちデブリの増囲に木が存在すれば、デブ リの冷却は大きく促進されること。また自由-強制対流条件下にあれば、さらに促進されるで あろうこと、である。

従って、デブリの自然対義および自由-強制対義を調べる時,デブリの境界条件を的確にお さえる必要があることがわかる。 B. デブリ内の二相流動と熱伝達<sup>(2)</sup>

今, 炉心内に崩壊した炉心の一部が、デブリベッドを形成している場合を考えると、図2.15 に示すように水は上部から供給される場合、側面から供給される場合、下面から供給される場 合の3タイプに分けて考えることができる。今デブリの中心部の温度が系圧力に対応する触和 温度より充分高い時を考えると、例えば下面から冷却水が供給される場合を波上げると図2.18 に示すようにデブリ内に気液二相流部分が形成される。又、上から冷却水が供給される場合に は図2.17に示すようになる。

このようなデブリベッド内での二相流の問題として次の項目が重要である。

① 均質多孔質又は非均質多孔質層内での圧力損失および気泡の移行挙動

- ② 相変化の影響
- ③ 均質多孔質又は非均質多孔質層内でのドライアウト
- ④ 同上でのクェンチ挙動
- ⑤ 二相流の熱伝達については、充分な脚光を沿びていない状況で、これからの研究が必要である。
- の、②の項目に関しては、気液二相と液単相との境界の把握が重要であるにも拘らず、有用な データはほとんどないといって通言ではない。
- C. デブリベッドのドライアウト熱波東

デブリベッド内で気液二相流がある場合を考えると、蒸気流に対向して供給される冷却水が 供給されなくなると一般にドライアウトが生ずると考えられる。冷却水が供給され得なくなる 原因として考えられるのは、1つにはデブリの闇が嫌いため、または粒子猛が小さく病害なた めに、充分冷却水が浸道出来なくなる時と、もう1つには気流ジェットがいわゆるヘルムホル ッ型の不安定現象を呈し、液体の浸入を阻害する時とに分けて考えられよう。

従来のドライアウト時の熟読束に関する実験結果および各研究者の提案している関係を図2. 18および図2.19に示す。

図218は大気圧で液体が水の場合を、ベッド課さが50cm。空隙率が0.4の場合について示し ており、図219は粒子径が1mm、ベッド課さが50cm。空隙率が0.4の場合の、系圧力の影響 について調べたものである。両面とも関係期の差は毎視できない親大きいことがわかる。

このデータ又は関係式の食い違いの原因は明らかではないが、今後彼討すべき項目に次の事 項があげられる。

- ① 粒子形状の影響
- 有効な物性値の定義の妥当性
- ③ 粒子径の違いによる粒子の層状化効果
- ④ 境界条件の違いの影響
- ⑤ クェンチ等によるキャビティの拡大の効果
- 圧力の効果

国220に Lipinskiの予測式とこれまでの実験データとの比較が示してある。予測式は実験結. 果の大体の傾向を示しているものの、データのパラツキは非常に大きいことがわかる。

# D、長期冷却に関する一検討及び計算結果の一例

長期にわたってデブリベッドは崩壊熱によって発熱しているので、長期にわたって冷却が十 分離保されるかどうかが重要な問題である。冷却可能かどうかの1つ目安は、デプリベッドがド ライアウトするかどうかである。

デブリベッドのドライアウト無純束は、ベッド高さ、代表粒子径、充填単等に支配される。 また、崩壊熱は時間的と共に減安していくので、ドライアウトが生ずるかどうかの条件は時々 刻々変化して行くことになる。国221から国224に、事故後の時間に対する崩壊熱レベルと、 Lipinskiモデルでのドライアウト魚液束との比較が示してある。粒子径、ベッド高さ、圧力の 影響が明らかである。

炉心溶融によるPWRの原子炉容器破損に至るまでの事故シーケンスの解析が、これまでい くつか既に報告されている。R.J. Lipinskiは TMLB\*, S2D, およびABGシーケンスにおける PWR原子炉容器についての炉心質道および粒子デブリの冷却性の解析を行っている<sup>(27)</sup>。その 解析の中で、ドライアウト関連式の、結果に与える影響を調べている。

比較した式は、Dhir とCattonの測定結果に基づいた式(1)とLipinskiの提案した式(2)である。 表2.3 に ABG, S2D および TMLB' 各事故シーケンスでの炉内デブリのドライアウトを防 止するための粒子の最小径を(1)、(2)式で求めたものが比較してある。ABGについては事故後 23分, S2Dでは88分後、TMLB' では 273分後について各系圧力に対して比較してある。こ の表からわかることは、系圧力が低いほどドライアウトを防止する粒子径に、大きな違いが見 受けられることである。たとえば、ABG事故で23分後で比較すると、1 barでは(1)式で得られ た最小粒子径は1.8 mm であり、(2)式で得られた最小粒子径は22.6 mmである。このことは、(2) 式では粒子径が22.6 mm 以上のデブリではドライアクトせず十分冷却が開待できるが22.6 mm 以下ではドライアウトしてしまい十分冷却が開待できないことを示す。また(1)式でのこの境界 値は1.8 mmの粒子径であり、(2)式の予測値に対して十分小さい粒子径まで冷却が開待できる ことを示している。

いずれにしろ、上に示したようにドライアウトの予測式にも大きな不確定要素があり、今後 明らかにする必要がある。

2.2.5 PBF/SFDスコーピング実験結果(46)

2251 HUDK

米国順子力規制委員会(NRC)では、日本を含む多国間との国際協力の下でPBF(Power Burst Facility)における燃料損傷(SFD-Severe Fuel Damage)実験を開始した。PBF/ SFD実験の目的は、

① 重大な炉心振傷事故時の燃料学動及び崩壊燃料の冷却性

③ FPの飲出、輸送、沈着(deposition)及び

③ 水素発生

に関する SCD 評価上必要な情報を実験によって得ることである。ここでは、その第1回目の実験 である Scoping Test の結果について主に①の燃料学動及び冷却性に注目して紹介する。なお、 PBF/SFD 実験計画については第1部に紹介してある。 本実験は、現在のところ炉内での唯一の総合実験であり、その結果の利用価値は大きいものと 考えられる。

# 2252 実験条件

### (1) 使用試驗端料

・未無射ジルカロイ被覆 UOa燃料(17×17PWR 型)

• 有始先触長 0.914m。 過縮度 6.2%

(使用している繊料は未照射であるが、過彼実験前に PP 帯観を目的として PBF にて3日間の予備照射を行い、さらに Cu,I 生成割合を照射燃料のそれと同じにするために約2週間 冷却している)

(2) 実験体系

- ・6本×6本のパンドル体系から4つの角を家餘いた32本パンドル
- ・周囲に低密度のジルコニア新集体シュラウド(壁の内面はジルカロイ)を設け、半径方向への除焦量を制限している。

実験装置の新画面を図2.25に示す。

# (4) 原射条件

- ・ 燃料の加熱這度が0.2K/a となるよう 第~98 KWで核加熱
- ・備料最高温度が2400Kになった時,原子炉を停止させ、燃料は急冷される。
- (4) 冷却材条件

入口装置を実験開始時に20g/aに減少させ、その後ほぼこの値を保つ。装加熱による熱出力 上昇に伴い、水位は低下する。炉心露出部の燃料は通知和蒸気で冷却される。

塩料の発熱、シュラウド入口換量、水位を時間の開散として図2.20に示す。実験開始時刻(流 量減少及び被加熱による出力上昇開始時刻)は時刻0であり、約206min 後に原子炉停止、急冷 により実験を終了した。図中、finnion power とあるのは、被加熱による発熱量であり、bundle power とあるのは、ジルカロイー水灰応による発熱も含めた合計の発熱量である。

### 2.2.5.3 実験結果

### (1) 過渡温度業務

実満された撤料中心温度及び被覆管表面温度学動から以下のことが報告されている。

- ① パンドル半径方向での温度勾配はほとんどない。(国2.27,国2.28参照)
- ② 昇進達度は、急激なジルカロイー水反応が生じるまでは予定通りの0.2K/sであった。
- ③ しかし、軸方向高さ位置により、0.7 m高さ<sup>\*</sup>位置では197 min、0.5 m高さでは200 min、 0.35 mでは203 min の時刻で急激なジルカロイー水反応により、温度が急昇した(図2.29参 類)。この間の昇温達度は約(2200-1600) K/2~3 min<sup>2</sup>4 K/s であった。

本実験で得られた結果は新しく開発された SCDAP コードなどの検証に利用され、一般に SCDAP コードは、従来のMARCH-BOIL コードより、より良く実験結果を表現できると報告されている。但し、実践された各規定点における温度学術を水位あるいはジルカロイー水反

\*備料スタック最下端からの高さ(以下間じ)

応開始時刻などと照合してみると予測された温度急昇時刻は③に述べた時刻と定量的に一致し ていない点もある。例えば圖2.2900.35m高さにおける温度急昇時の温度は1500K以下であり、 この温度ではジルカロイー水反応による発熱は未だ少ないものと見積れる。解釈として軸方向 の伝熱や、酸体あるいは高温の燃料片の落下などの可能性が指摘されているが、詳細は不明で ある。

いずれにしても、本実験結果より明らかになった重要な点は、昇振速度は、初期においては 核加熱によって決定されるが、ジルカロイー水反応が急激となる約1700~1800 K 以上では反 応熱が支配的となり制御不能の状態で温度が急昇するという点である。一般に燃料の損傷が顕 若になる温度が同様1700~1800 K以上であることを考えると、それ以前の昇振速度はそれ程間 遅でなく、実際には数 K/s が問題となる昇温速度であるといえる。さらに、実験は最高2400 Kで停止したが、実際の事故を考えた場合には、温度上昇はさらに急激に進むものと事具に想 像できる。その意味では水蒸気供給不足の場合も含め、高温時(例えば2000 K以上)の酸化学 助は温度評価の上で重要であると考えられる。

(2) FP放出孝備<sup>(46) (47)</sup>

FP放出の過波半角を 図2.30及び図2.31 に示す。ここでは、測定系の詳細にはふれないが、 FP放出過程は以下のように整理できる。

- ① 84~104 min の間に、Xe, Krの小さな放出が認められた。これは、この時刻に燃料が内圧 破裂破壊したので、この破損に伴う放出と理解されている。
- ③ その後、上部の燃料温度が1700~1800 Kまでは比較的少ない放出割合が続くが、1800 K で急激に放出率は高くなり、さらに下部で燃料が液化(liquefaction)するに伴い放出率は 急激に上昇する。
- ③ 原子炉停止、燃料集冷装高い放出(特にはスパイク状の放出)が続いた(図231参照)。 これは、上部の強化した燃料の魚冷時の微細化(fragmentation)により放出菌気が急激に 増大したこと及び測定系の配管上に沈若していた FPのあるものが洗い焼されて(washout)測定系に検出されたことの理由によると推測されている。

備料の液化に伴うFP放出率は、周じ温度(2300 K)の液化しなかった時と比べて約50倍 も高くなっている。また繊料の微細化及びwash-outによる効果は、約10倍もの高い放出率 となっている。これらの結果は勿論 PBF実験体系でのFP湖定位置における結果であり、繊 料の液化や微細化が生じると、50倍あるいは10倍ものFPが環境あるいは1次系外に放出され ることを必ずしも意味しない。しかし、定性的には理解されていたことではあるが、FP挙動を 解析する上で、燃料の液化や微細化が冷却性のみならず、FP挙動の観点からも重要であること をPBF実験は改めて示したといえる。

その他,FP挙動に関する情報としては、ヨウ素やセシウムの大部分は、液相あるいは壁面に 沈若し、その後洗い流されて最美的に収納タンクに入った。従って、系外へ気相となって出る ことは少ないと想像できる。また、一般に低厚発性の物質は大量に放出されることはないとし ている。

(4) 用射接其数(46)

現在のところ非被壊試験結果のみが報告されており、試験項目は、ガンマスキャン、中性子

ラジオダラフィー及び中性子ラジオダラフィによる新聞の新聞写真(tomographic reconstruction)である。

ガンマスキャンは独方向における局所的な批判リロケーションを知るために実施したもので、 中性子ラジオダラフィと組合わせて解析されている。重要な解除は、下部へのリロケーション が認められること(謝萄批判の下部帯下、あるいはメルトダウン)及び局所的にデプリが集中 している場所があることなどである。

一方、中陸子トモグラフィからは湖科崩壊あるいはデブリの形成伏況に関して有用な情報が かなり得られている。それによると、一旦接触したと思われる融体(大部分は被握材であり、 UOsの溶解は少ない)が下部に流れ落ち、一箇所に進りとなって集っている。詳細については、 破壊検査の結果明らかになるであろうが、燃料デブリの大きさ、形伏、融体のリロケーション 挙動が明らかになると期待できる。

### 2.3 成果の反映と今後の研究課題

当時の損害通報に対する基礎的な研究、即ち、ジルカロイの水蒸気反応やUQ→ジルカロイの 反応については基本的な知見が得られている。しかし、SCD事故時に超こる現象を詳細に把握す るには十分でなく、更にこの分野での研究が進められなければならない。とくに、事故時に知内 で形成される雰囲気との関連について行われることが必要であろう。また。当時の接触生成物や ステンレス鎖についても同様であるうえ、接触状態での水蒸気反応に対する知見も必要である。

出料の崩壊通程に対する研究では、冷却性を明らかにする点からデプリについての情報が非常 に重要であり、現状では最も情報が不足している。他化被損についても LOCAを対象にした損度 範疇を始えた状態での知見がなく、今後の研究が特たれる。

以上のような基礎的な研究から得られた成果が解析コード作成に役立てられることが解待され る。

一方、個別効果実験では得ることのできないスケール効果や燃料準確準の集合体内での伝播も 事故時の準備を考慮する際には極めて重要であり、伊内維合実験が必要となる。

PBF/SFD実験がもたらす成果としては、その範囲は広く、一般には却心内の燃料学物(FP 学物も含む)全般にわたっての情報が得られるものと期待される。第1回目のScoping Test が 開始されたばかりであるが(詳細な情報は未だであるが2回目のSFD1-1Test も既に実施 されている)、今後黒射後試験の情報が得られるにつれて、その結果は評析コードの後至のみな らず催別効果実験の方向付けにも役立つものと思われる。反面、結合実験であることと実験回数 に制限がある(Phase I は合計4回)ことから、多彼にわたるSCD事故評価への応用に接し要 求される現象論的な細かな物理現象の究明に対しては現界がある。このため、PBF実験で明らか になった問題点あるいは重要な現象に対しては、現象論的個別効果実数が必要となってくるであ ろう。

単規則心の冷却性に関する研究では、デブリベッドの冷却限界として特に重要な問題であるド ライアウトについて、どのような条件の時どれ位の無法束で生ずるのか、またドライアウトの発 生機能はどうなっているのか、まだ明らかになっていない。

- 125 -

ドライアウトのみでなく、デブリペッドの冷却全体について冷却付の波動様式、デブリペッド の性状(デブリペッドの高さ、半径、銀片の掲載、銀片の等価半径、空隙率等)、圧力等主要 パラメータが冷却性能に及ぼす影響を系統的に調べる必要がある。特に比較的執力的に行われて いるデブリペッドのドライアウト熱検索の研究に於いても、実験条件が限られておりまだ不十分 である。

圧力容器の健全性に関する研究は、事故を圧力容器内で収束させることが可能であるかどうか の観点から重要と考えられるが、SCD事故を対象とした研究例はほとんどなく、今後に研究の方 向づけがなされる必要があると思われる。

<b>琪</b> 目	n #	新究論問	主な素果	参考文献
ジルカロイー水蒸気反	反応追求	KfK, ABCL	約1600℃までの反応過度定款が明	(4) (5)
応による職化	1	ORNL, MAR	らかになってきている。なお、それ	
		MAPL. NRIM	以上についてもデータは少ないが分	
		など	わっている。 、	
	水素満度の影響	MAR, ANL	水素構成によって反応速度が低下す	(7) 👪
			ることが。1500℃星度まで輝めら	
			n <b>ē.</b>	
	水熊気圧力の影響	ORNL	1178K以下では圧力が高いと実応	(9)
			違実が認道されるが、1874Kでは加	
			違利認められない。	
	初期教化教の影響	KIK, EPRI	氏応達度に対する影響で見解が異な	00 03
		など	<b>ā.</b>	
UO <sub>E</sub> 一水蒸気反応	反応達変	GE	1835℃ まで反応達度は与えられて	12
			いるが。データは古い。	
ステンレス第一水蒸気	反応追旋	GE, KfK	反応進度は約1600Kまで時間の2乗	.(4) <b>4</b> 28
反応			別に従うが。反応時間が80分以内で	
			は時間の1乗倒に従う。	
	圧力の影響	ANL	1648 K以上で反応連載に影響を与	64
			えない。	
燃料被除				
UQ <sub>2</sub> Zry 反応	灰心诸底	KſK	U-Zr-0三元状態間の作成、反応	<b>60 (17)</b>
			構の成長達度が1700℃まで末まっ	08
			ている。油酸ジルカロイに UO」が第	
			鮮する現象は酸栄濃度が1w/oモ	
	-		差えると2000℃で厳しくなる。	
			反応福の成長遺変に対する解析的就	09 90
•			<i>.</i> <b>ђ</b>	
	インコネルの影響	KIK. MAK	CORAN画や部別効果試験として考	
			意又は実施中	

研究の現状と主な成果についての概要を表にして示す。

- 136 -

<b>4</b> B	<b>N </b>	<b>WICHNER</b>	主な成果	参考文献
	Ag-Cd-In BAR	縁とんどなし		(20 00
	村の海融とステン			271
· ·	レス鋼被覆の装傷			
燃料棒の破損	動化軟調	ORNL, ANL	被握者の詭化を除未決反で評価。	(28 (29)
		ABCL, MW	水素により脆化が促進される。	80
		MAPI, 42	魚樹華による破損限外。	606366
	林敬観	KfK, INEL	接融物による流路閉塞や,破損燃料	98 56
			の粒種など一部についての加見があ	
			δ.	
燃料排液酸综合实验	炉内装合实験	INEL	32本ロッド,90cm のパンドル実験	21
			(PBF/SFD 実験)	
	炉内	兼研	NSRR実験において気体実験気中で	
	分離効果実験		の批判律損傷。油融羊動が明らかに	
	現象論的基礎実		なりつつある。	
	<b>.</b>		律事性も含めて、本格的な実験を計	
			日中。多くのパラメータ・サーベイビ	
			より、信用効果実験が可能。	
	M L	Sandia	ACRE実践において無料増増及びデ	
			プリ形成実験を計画中。	
			無料手間に関する見来間的元明がで	
			きると期待されている。(実現中)	
	ምፖኑ	Кік	CORAFTIN (PWR3/4)	
			NELS ALTIC	
			()))))))))))))))))))))))))))))))))))))	
医力容易力不不得能的	・林内的た何にあ		(法行制要に同手の発展部で発売)	
	- 武平間を用いう			
	フリマラトのド			-
	1051			
•	・デブリベッドに	UCLA	単伝達相関式の開発	G <b>H</b>
	おける対応伝達			
	OHT			· ·
	<ul> <li>対向二編進のデ</li> </ul>	UCLA	ポイド事件伝式の開発	88
	プリペッド内の			]
	ポイド事件価			1
	・検護デブリを用	MAR	計劃中	
	ウト無違東及び			
	兼伝達に興する			
	研究			Í

- 127 -

・伊尔克酸 Sanda 冷却体に同する現代語外死明が明確 (ACRR 定時) と影响される。(東南中)	<b>A A</b>	<b>1</b>	<b>FSCIENT</b>	主な成果	参考文献
(ACRR 実施) と加快される。(実施中)		* #***	Sandle	冷却後に関する現代論的究明が可能	
		(ACRE \$18)		と期待される。(実施中)	

# 参考文献

- 3. 農業維備: "反応皮率放集件下における未無射燃料の被損半動",原子力体,20,651 (1978)。
- (2) Serpan, C.Z. Jr., Nucl. Eng. 4 Design 72, 53 (1980).
- (3) Kryter, R.C., et al., MURBG/CR-2083 (ORML/TM-8072), (1981).
- (4) Leistikow, S., "Comparison of High Temperature Steam Oxidation Kinetics under LWR Accidental Conditions: Zircaloy 4 versus Austenitic Stainless Steel", 6th Int. Conf. on Zirconium in the Huclear Industry, June 28 - July 1, 1982, Vancouver, ASTM.
- (5) Urbanic, V.T. and Heidrick, T.R., J. Hucl. Mater., 75 (1978) 251.
- (6) Baker, L. and Just, L.C., AML-6546, (1962).
- (7) Furuta, T. and Kanasaki, S., J. Nucl. Mater., 105 (1982) 119.
- (8) Chung, H.N. and Thomas, G.R., MSAC-29, (1981).
- (9) Pawel, R.E., Catheart, J.V. and Campbell, J.J., J. Mucl. Mater., <u>82</u> (1979) 129.
- (10) Leistikow, S., Schanz, G. and Berg. H.V., KFK-2587, (1978).
- (11) Biederman, R.R. et al., EPRI-734, (1978).
- (12) Brassfield, H.C. et al., GEMP-482, (1968).
- (13) Bittel, J.T., Sjedshi, L.N. and White, J.F., Corrosion, 25 (1969) 7.
- (14) Wilson, R.E. et al., AML-7125, (1966).
- (15) Sherman, M.P. et al., MURBG/CR-1561, (1980).
- (16) Hofmann, P. and Politis, C., J. Mucl. Mater., 87 (1979) 875.
- (17) Hofmann, P. and Kerwin, D., KFK-3552, (1983).
- (18) Hofmann, P. and Mikolopoulos, P., "Physical and Chemical Phenomena associated with the Dissolution of Solid UO<sub>2</sub> by moltem Zircaloy", 6th Int. Conf. on Zirconium in the Muclear Industry, June 28 -July 1, 1982, Vancouver, ASTM.
- (19) Olander, D.R., J. Nucl. Mater., 115 (1980) 271.
- (20) Denis, A. and Garcia, E.A., ibid., 116 (1983) 44.
- (21) NacDonald, P.E. et al., "PBF Severe Fuel Damage Frogram, Results and Comparison to Analysis", Int. Meeting on LMR Severe Accident Evaluation, Aug. 28 - Sept. 1, 1983, Cambridge, Massachusetts.
- (22) Fings, A., "Sovere Fuel Damage Research in Germany, A Review of the NFK/FMS Program", Int. Meeting on LNR Severe Accident Bysiumtion, Aug. 28 - Sept. 1, 1983, Cambridge, Messachusetts.

--- 199 --

- (23) Hagen, S., "Experiments on the HT Behavior of Zry-4 Clad Fuel Rods", 6th Int. Conf. on Zirconium in the Muclear Industry, June 28 - July 1, 1982, Vancouver, ASTM.
- (24) Hagen, S. and Peck, S.O., "Temperature Escalation of Zry-Clad Fuel Rods and Bundles under SFD Conditions", Int. Meetings on LWR Severe Accident Evaluation, Aug. 28 - Sept. 1, 1983, Cambridge, Massachusetta.
- (25) Hagen, S., et al., KFK-2750, (1979) p.90.
- (26) Gittus, T.H., MD-R-610(8) (1982) p.204.
- (27) Cohen, I., Losco, E.F. and Eichenberg, J.D., WAPD-BT-6, (1958).
- (28) 'Pawal, R.E., J. Mucl. Mater., 50 (1974) 247.
- (29) Sawatzky, A., ASTM-STP-681, (1979) p.479.
- (30) Usteuka, H., Furuta, T. and Kawasaki, S., Ju Mucl. Sci. Technol., 18 (1981) 705.
- (31) Kassner, T.F. and Chung, H.M., AML-79-48, (1979).
- (32) Furuta, T., Uetsuka, H. and Kawasaki, S., "Estimation of Conservation of Present Embrittlement Criteria for Zircaloy Fuel Cladding under LOCA", 6th Int. Conf. on Zirconium in the Muclear Industry, June 28 - July 1, 1982, Vancouver, ASTM.
- (33) Uetsuka, H., Furuta, T. and Kawasaki, S., J. Mucl. Sci. Technol., (to be published)
- (34) El-Genk, M.S., Hobbins, R.R. and MacDonald, P.E.; J. Mucl. Mater., 113 (1983) 101.
- (35) Rhee, S.J., Dhir, V.K. and Catton, I., "Matural Convection Heat Transfer in Beds of Inductively Heated Particles", AME, Journal of Heat Transfer, Vol.100, February 1978.
- (36) Catton, I. and Dhir, V.K., "Degraded Core Heat Transfer Accident Progression Phenomena and State-of-the-art: Specific Topics and Results", May 1982.
- (37) Lipinski, R.J., "Assessment of Core Penetration of a FWR Reactor Vessel and Particulate Debris Coolability in THEB', S2D, and ABG Accidents", NUREG/CR-1518, SAND&O-0701, R-7, July 1980.
- (38) Sowa, E.S., Gabor, J.D., et al., Proc. Int. Ntg. Fast Reactor Safety and Related Physics, Chicago, IL., CONF 761011, pp.2036-2044, (Oct. 1976).
- (39) Dhir, V.K. and Catton, I., "Study of Dryout Heat Flux in Beds of Inductively Heated Particles", MUREG-0262, June 1977.

- 130 -

- (40) Mardee, H.C. and Milson, R.H., "Matural Convection in Porous Nedia with Meet Generation", Muclear Science and Engineering : 63, pp.119-132 (1977).
- (41) Shires, G.L. and Stevens, G.F., "Dryout during Boiling in Heated Particulate Beds", AEEW-N 1779, UKAEA (1980).
- (42) Lipinski, R.J., "A Particulate-Bed Dryout Model with Upward and Downward Boiling", Trans. ANS, 35, 358 (1980).
- (43) Jones, S.W., et al., "Investigation of Limiting Boiling Heat Fluxes from Debris Beds", Trans. AMS, 35, 361 (1980).
- (44) Lipinski, R.J., "A One-dimensional Particle Bed Dryout Model", p.386, Trans. AMS, (1981).
- (45) MacDonald, P.E., et al., "PBF Severe Fuel Demage Program : Results and Comparison to Analysis", International Meeting on Light-Water Reactor Severe Accident Evaluation, Cambridge, MA, August 28 -September 1, 1983.
- (46) Ostek, D.J., et al., "Iodine and Cesiem Behavior during the First PBF Severe Fuel Damage Test", ibid.
- (47) Cronenberg, A.W., et al., "An Assessment of Liquafaction-Induced I, Cs, and Te Release from Low and High Burnup Fuel, ibid.
- (48) Cook, B.A., et al., "Severe Fuel Damage Scoping Test Postirradiation Examination Results", ibid.

- 131 -

# 表 2 Mai PWRの炉心構成物重量(90 万KWe)

# Core Content of a PMR

Material		Wolght (ib)	% of Total
Zirosloy 4	•	36,301	18,05
Sa (1, 30-1, 70%) Fe (0, 10-0, 34%) Cr (0, 07-0, 13%) Hi (0, 007% mag)	536,4±90,7 35 70,3±11,8 30,3±10,0 3,5 max.	:	
Uranium Dioxide	50000 <u>2</u> 114	175,000	77.68
Stainless Steel*		4,410	1.95
From moderator ro	da 3872		•
From opetrol role	743 16		
Cr (18-20%) NL (8-12%) Ma (8%)	81 9±44 1b 443±06 86		
51 (1%) C (0,00%) P (0,040%) Fo (70,35-54,55%)	44 3 2 2906±154		<b>e</b> <b>N</b> <sup>2</sup>
Berosilioate Glass		484	0,21
Boron Silicates	101 36 303		
Control Material		6, 331	2, 75
Silver Indium Codmium	4905 26 864 312		. •
Subtotal		223,032	
Miscellaneous		3, 168	1, 40
Total		226, 300	

\* Includes the in-core steel structure only.

- 12 -

# 表 2.1(b) BWR の炉心構成物重量(106 万KWe)

Core Content of a BWR

Material		Weight (1b)	% of Total
Zireeley-4		133,000	23.1
<b>3a</b> (1.2-1.7 w/o)	1938 ± 460 3b		
Fe (0. 18-0. 24%)	278 ± 40		
Cr (0. 07-0. 13%)	133 ± 40		
Zr (88. 56-97. 93%)	130, 658+412		
Uranium Dioxide		370, 000	64.28
Stainless Sizel+		25, 000	4.34
Cr (18-30 w/o)	4730 ± 200'36		
NL (8-12%)	2500 ± 500		
Min (2%)	500		
SL (1%)	290		
C (0.00%)	30		
P (9. 049%)	11		
Fe (70. 88-64. 86%)	16,9704750		\$
Incomel X		46, 350	4.95
H (72.5 w/o)	33, 650 lb		
Cr (19%)	0050		
Fe (1%)	3344		
T1 (2.5%)	1160	•	
Hb (1.0%)	464		
Al (0.95)	417		
Max (0. 7%)	326		
St (0.3%)	130		
C 0.0450	15		
Control Material (BgC)	)	1,492	0.20
3	1100 He		
C .	334		
Total		\$75, \$42	100.01
•			

"In-core stool structure only.

\*\* Molidowa of entire core internals adds 402,000 pounds of steel.

# 表2.2 RIA-ST-4実験における粒径分布

Particle Distribution From the RIA-ST-4 Experiment

Range of particle sizes (pm)	Average particle dismeter ** (p==)	Weight <sup>In</sup> Igt	<b>w</b> 9	Constative T	
<*	-	8,39%	6.19	8.17	
36-45	41	8,3856	6.25	8,44	
46-63	54	1.41%	8.91	1.35	
43-75	*	1.610	1.84	2,39	
75-186	· •	2.994	1,87	4.36	
106-158	120	7.1984	444	2.98	
100-212	361	2,3133	3,48	18.39	
212-385	303	6.0730	3.91	14.30	
305-300	- 41	5.5915	3.86	18.16	
500-200	675	14,468	9,32	27,46	
<b>100-1000</b>	1055	16.1706	11.71	39.19	
1200-1200	1448	15.9812	10.30		
120-200	1010	13.0028	1.40	57,00	
200-100		34,8412	34.83	92.72	
>)//)	-	11.2792	7.27	91.91	

ale size range.

" The informatic mean value of the partie " Total weight of particles -236.1713 g.

表2.3 スクラム後一定時間経過した後に圧力容器内でドライアウトが発生しないための最小粒 径 Minimum Farticle Diameters Required to Prevent in Vessel at

Various Times Past Scram

Time Part Hadel Particle Diameter							
SCRAN (MIG	) Equation	Pressures	1 bac	5 bara	25 bars	100 bars	175 bars
23	(2)		22.6	8.5	4.8	3.6	ŧ.ŧ
(184)	(1)		1.0	<b></b> ●	1.4	1.0	2.0
	(2.)		11.8	4.8	2.3	2.1	4.2
(310)	(1)		1.5	1.5	1.2	1.5	2.3
273	<b>(</b> 2 <b>)</b>		6.0	2.9	1.5	1.3	2.4
(1498.)	<b>(1)</b>		1.2	1.3	1.0	1.3	1.9
	q <sub>d</sub> = 0.0177	P <sub>1</sub> gkh <sub>fg</sub> ¥1	$(1-\frac{\rho}{\rho})$	∎_), '		· )	
	$K = \frac{d^2}{180} - \frac{d^2}{3}$	$\frac{e^2}{(1-e)^2}$				}	(1)

$$V_{L} = \frac{\eta}{2K\rho_{d}} \left\{ \frac{v_{d}}{(1-1.11\,r)} + \frac{v_{1}}{r^{3}} \right\} / \left\{ \frac{1}{\rho_{g}(1-r)^{3}} + \frac{1}{\rho_{1}\,r^{3}} \right\}$$

$$V_{T} = \left\{ \frac{\eta \left(\rho_{1} - \rho_{g}\right)}{\rho_{g}^{2}} \left(1 + \lambda_{c} / L\right) \right\} / \left(\frac{1}{(1-r)^{3}\rho_{g}} + \frac{1}{r^{3}\rho_{L}}\right) \right\}^{\frac{1}{2}}$$

$$\eta = \frac{d}{1.75} \frac{e^{3}}{1-e}$$
(2)

ここで r はパラメータであり qe を最大にするよう 0 と1の間で変化させる。

ここで、q<sub>4</sub> はドライアウト集波束。<sub>Pg</sub> とP1 は気波の密度、g は重力振速度、K は浸速率、 h<sub>7g</sub> は蒸発激熱、P1 は水の動物性係数、d は粒子の代表価、s は粒子の体装占有率である。



# 図2.1 単料株の温度応答構成図

Approximate Fuel Rod Response against Temperature

- 135 -

JANK -- M 84 -- 065



国 22 ジルカロイー 4の水蒸気酸化速度 Arrhenius Plot of the Parabolic Rate of Mass Increase during Zircaloy-4/ Steam Oxidation.



REGIPROGAL ADDOLUTE TEMPERATURE 104/PK

第24 304 Lステンレス領の水部気融化達成常数 Linear Rate Constants for the Steam Oxidation of 304L Stainless Steel,



図2.3 初期数化模(10 pm)をもつジルカロイーキの等温数化中の外側を 厚さの時間変化

Outside & Thickness for Isothernal Oxidation of 10 ym Preoxidisud Zircaloy-4 (From 14).





JAERI-M 84-055

- 137


### U-ZI-O TERMARY SECTION AT 2000°C

図2.6 U-2r-O三元状態因 U-2r-O Ternary System.

.....

JABRI - M 84 - 065



国27 UO<sub>L</sub>/Zry-4反応機の進なり Sequence of UO<sub>2</sub>/Zry-4 Reaction Inyers.



図28 UO<sub>2</sub>/Zry,水蒸気/Zry反応における成美違度の比較 Comparison of the Growth Rate Equations for the UO<sub>2</sub>/Zry and Steam/Zry Reactions.

JAERI - M 84 - 865



# 図29 ESBU1実験での再相関の様子 Posttast Appearance of the Refrosen Melt from ISBU 1.



## 記210 ESBU1実験でのパンドル底画本ら105mm上方位置の新画 Cross Sections of ESBU 1 at 106-sm Above the Bottom of the Bundle.



図 211 水蒸気中破裂一酸化一拘束下での熱毒準によるジルカロイー4 被数官の破損現象 Failure Map for Zircaloy-4 Cladding by Thermal Shock wyder Constraint Condition Belative to the Duration and Temperature of Isothermal Oxidation after Rupture in Steam.





- 141 -

JAERI -- M 84 -- 055



図213 充てん層における熱伝達の内部レイリー数および無次元波層原さに対する依存性<sup>(30)</sup> Dependence of Particulate Bed Neat Transfer on Internal Rayleigh Number and Dimensionless Liquid Layer Depth.



E 214 充てん居内での対流開始部界レイリー数に対する 7 の影響<sup>(36)</sup> Influce of η on Internal Rayleigh Number at the Onset of Convection in the Bed.



stands, statts are continueries for double

GILY FLOW FROM ADDRE AND DEEK ADDREMINELY.

図215 デブリの冷却一流れの方向 Cooling of Debris -- Flow Direction.







図 217 上方から供給される冷却材による冷却 Cooling by Coolant Fed from above.

#### CPRETS OF PRESIDE OF BEERS OF BUILDE

WATER



(33) 国 2.18 大気圧の水中における粒子径とドライアウト熱洗束の開係 Dryout Heat Flux versus Particle Diameter for Atmospheric Water,



(35)

Effects of Pressure on Debris Bed Dryout Heat Flux for Water.

JABRI -- M 84 -- 058



Predicted Dryout Flux (MW/m<sup>2</sup>)

# 図220 名型低件におけるドライアウト無違束の計算値と実験値の比較<sup>(43)</sup> Comparison of the Predicten and Measured Dryout Heat Flux for Various Measurements.



JAERI -- M 84 -- 055

- 147







## 墨224 粒子径、デブリベッド高さがドライアウト出力に及ぼす影響(1気圧)

Best Estimate of Likely Dry-out Power Per Unit Volume of Particulate Bed for Various Bed Depths and Particle Sizes at 1 Ber (Based upon Lower Bound of Experimental Data at 1 Ber for Uniformly Heated Spherical Particles).

JAERI -- M 84 -- 088



- 140



JAERT-M 84 - 055

8 Power, parison. Coolant ĝ Water to Steam Interface



227 PBR/SPD 7 = Fwel Centerlin ー
ス 実験における批判中心温度の過渡変化 eratures at 0.7m.





国 229 PBF/SFD スコービング実験における各高さ位置における被要管温度 (Rod D3)と水 素飲出量の過減変化

Messured Cladding Temperatures on Rod D3 and Measured Hydrogen - Release Rate.

- 151 -









## 3. 格納容器の値全性

### 11 事故事業

3.1.1 まえが書

SCD事故時には、多量の放射性核分裂生成物(FP)が一次系から格納容器内に放出される。 従って、環境へのFPの放散を最小限にとどめるためには、格納容器の健全性を確保するととが きわめて重要である。一方、SCD事故時には、格納容器は、設計値を上回る圧力。温度上昇、 さらには水素の燃焼、油酸物による浸食など、格納容器の設計基準事故(炉心損傷を伴わない LOCA)にくらべてより考驗な負荷を受ける。従って、SCD事故時における格納容器の健全性 を予測するためには、格納容器に対する種々の負荷の原因に関する研究と、負荷に対する格納容 器の構造力学的学動に関する研究が必要である。また格納容器の破損確率を低減するためには、 負荷の振減に関する研究が必要である。

本節では、SCD 事故時の格納客器内事象の概要を述べる。

3.1.2 格納客器の構造ならびに LOCA時の熱水力学的学動

現在、PWRとBWRとでは異った構造の株納容器が用いられており、この結果事故時の株納容 器内熱水力学的学動に関してもPWRとBWRとでは基本的な構造がある。本項では現在わが置 で用いられているPWR、BWR 格納容器の構造と、各々における LOCA 時の魚水力学的学動の 振要モ示す。

(1) PWR 格納客器

わが国のPWRの大半はいわゆる乾式株納客器を用いている。国ま1に示すように、この茎 の格納客器は単一の大きなコンパートメントから構成される。LOCA時には、短期的には客 積の大きさと構造物の熱容量によって格納客器内の圧力上昇を制限し、長期的には格納客器 スプレイ系の熱交換器及びファンクーラを介して格納客器写面気から除熱を行うことにより 格納客器内圧を低下させる。わが面のこの茎の株納容器はほとんどが網検製自立室容器であ る。

一方、少数のPWRには図32に示すアイスコンデンサ型格納容器が用いられている。この 型の格納容器では、LOCA時に一次系から放出された蒸気は、多量の水が蓄えられたアイス ペッド内を流れ、この際に補給する。このため、図33に示すように、数計基準事故(炉心 振傷を伴わないLOCA)を確定する限り数計圧力は低くて良く、また自由容装は小さくて良 い。わが国のこの型の格納容器(現在2基)は、内部に顕振ライニングを施したプレストレ ストコンクリート客器である。

(3) BWR 格納客器

わが国のBWRはいずれも圧力抑制整体的容器を用いている。現在使用されているのは、因 3.4 K示す Mark I 及び Mark I 型の2 種類である。

- 153 -

圧力抑制型格納害器は、一次系を格納するドライウェルと、圧力抑制プールを格納するウェ ットウェルから構成され、両者は多数のペント管により接続されている。LOCA時には、一 次系から放出される蒸気をペント管によって圧力抑制プール内に導き、ここで凝縮させるこ とにより、格納害器内の圧力上昇を抑制する。

国3.3 に示すように、圧力抑制型格納害器の数計圧力は PWR 乾式格納害器の数計圧力と同 程度であり、また内害酸は乾式格納害器の約 1/10 程度であって、PWR アイスコンデンサ 型格納害器よりさらに小さい。わが間の BWR 格納害器はいずれも仰秋製自立型容器である が、Mark I 格納害器の圧力抑制プールの底面のみはコンクリート床面上に倒板ライニング を施した構造となっている。BWR 格納害器の圧力抑制プールは、3000 ~ 4000 m<sup>a</sup>の常識水 を若えており、LOCA時に破断口から飲出される蒸気を凝縮させる機能を有するだけでなく、 図3.5 に示すように ECCS 及び格納害器スプレイの水銀でもあり、一次系進し安全弁(SRV) から飲出される蒸気を凝縮させ、また高圧注入系(HP C1)。原子炉開催時冷却系(RCIC) を転動するタービンの接蒸気を凝縮させるなど、SWR の重要なヒートシンクとして機能す る。事故が発生して格納容器が隔離されると、種々の品言のら飲出される熱エネルギーは圧 力抑制プールに集中し、余熱除去系の熱交換器を介して格納容器外に除去される。

3.1.3 格納客器破損モード

SCD事故時には、彼計上の激定を上回る任力、温度が格納客器に加わる可能性があり、また 格納容器内の激しい熱水力学的現象(水蒸気爆発ないし水素爆発)によって生じたミサイルが格 納客器圧力パウンダリに寄実する可能性がある。これらの原因によって格納容器が破損し、また は格納容器からの漏洩量が増大し、または格納容器内の安全上重要な機器の健全性が振われ、こ の結果、環境への影響が増大する可能性が考えられる。

ラスムッセン報告<sup>(1)</sup>では、PWR及びBWRの格納客器についてそれぞれ以下の被損モードを惹 定している。

PWR 格納客器

月: 隔離失敗に基づく福納容器の機能不全

7:水素爆発による破損

↓: 遺圧による破損

↓:格納客器ペースマットの修業質道

**BWR 格納客器** 

#: 圧力害器内での水蒸気爆発による装装

**#:格納客器内での水蒸気爆発による装置**

7:過圧破損による原子振動展内への放出

r': 通圧破損による大気中への直接放出

上記の分類はラスムッセン報告当時における事故推挙の理解に基づくものであり、現在では、 想定破損モードの内容や各々への関心は、当時とは違っている。回えら、え7は、それぞれ PWR 及び BWR の格納容器の健全性に影響をおよばす主要な事象のフローシートで、。。 PWR と BWR

- 154 -

に関するフローシートの主要な相違点は以下の通りである。

① BWR の場合、炉心損傷発生前に格納容器が過圧破損する場合が考えられる。

- ② PWR の場合、格納容器内で水素が撤換する可能性がある。一方 BWR では水素等の非差 補性ガスは格納容器内の単等的圧力、温度上昇にのみ貢献する。
- ③ 圧力容器溶散質連後、PWR 格納容器では圧力容器キャビティ内の熱水力学動及び溶散物 ーコンクリート相互作用が重要なのに対し、BWR 格納容器では格納容器の構造に応じ、格 納容器圧力パウンダリの溶酸質通、ダイアフラムフロアの溶散質温、溶酸物の圧力抑制プー ルへの落下といった着々の事態が発生する可能性がある。

水蒸気爆発については、323で述べるように、近年では格納客器の破損の直接の原因とはな りにくいと考えられているため、これらの図中には特に示さなかった。また、これらの図中には、 事故の進展を抑制し、格納客器の破損確率を低減するために考えられている諸対策が示されてい る。このような対策としては、接触物一コンクリート相互作用を防止するためのコア・キャッチャ や、水素ガス濃度の制御に関するものがある。

3.1.4 格納容器破損がリスクに及ぼす影響

上記の格納客器破損モードのうちのいずれが(最も早く)発生するかは事故シーケンスに依存 する。

格納客器の破損がリスクに及ぼす影響は、破損の発生時期に強く依存する<sup>(2)</sup>。すなわち、格納 容器内圧が高くかつ格納客器内のFP譲度が高い時点において破損が開時に発生した場合に、環 境へのFPの放出量は最大となる。

また、破損の発生部位も重要である。たとえば、格納客器座部の溶融資源のみが生ずる場合、 環境への影響は主として地下水を通じて生じ、格納客器内の雰囲気が直接大気に放出される場合 にくらべて影響は着しく小さい。BWR 格納客器では、ウェットウェル気相部で破損が生じた場 合、圧力抑制プールによるFPの捕集の効果を期待できるため、ドライウェルが破損する場合に 比べて影響は小さい。

格納客器の破損がリスクに及ぼす影響として重領すべき点は、前項3.1.3 で述べたように、格 納客器の破損が必ずしも炉心損傷の帰結として生ずるのではなく。事故の発生原因ないし経過に よっては、格納客器の破損が炉心損傷の原因となるということである。具体例としては、BWR の格納客器除魚失敗 (TWシーケンス)<sup>(1)</sup> が知られている。この場合、圧力抑制プールの損度上 昇により格納客器が過圧破損し、この結果一次系へのECC水の注入が中断し炉心損傷に至ると 考えられる。

#### 1.2 研究の現状

3.2.1 まえがき

前節301で述べたように、SCD事故時に格納客器に加わる負荷の主要な形態としては、以下のものが考えられる。

① 水素の繊維による圧力・温度上昇、及び水素の爆発に起因するミサイル

- ② 水蒸気爆発に起因するミサイル、水撃
- ① 圧力容器溶磁質温後の溶磁物による格納容器圧力パウンダリの浸食(溶磁物ーコンクリート相互作用)
- ④ 上記の①~③,及びその他の原因による比較的ゆっくりとした(単静的)長期的な圧力・ 温度上昇

現在、これらの権納客器負荷にかかわる研究が進められており、また負荷に対する権納容器の 構造力学的応答に関する研究、負荷の経滅により格納容器の破損確率を経滅する方法に関する研 究も進められている。本節では、これらの研究の現状のとりまとめを行う。

3.2.2 木素の燃焼

(1) まえがき

SCD事故時には、炉心でのジルコニウムー水蒸気 支応をはじめとする種々の原因によって 大量の水素が格納客器に放出されることが予想される。水素と酸素及びその他の気体の混合比 が一定の条件をみたし、かつ着火振があれば水素が燃焼する。この結果、TMI事故で見られ たように格納客器の圧力、温度が上昇し、はなはだしい場合には、格納客器本体ないし内部の 構造物、機器の養金性が緩なわれる可能性がある。

一方、322(6)で述べるように、わが国のBWR の権納容器は、運転に先立ち格納容器内の 雰囲気中の酸素濃度を低減し不活性化しているため、事故時に格納容器内のガス組成が水素の 可燃減に達する可能性はきわめて少い。従って、わが国のプラントにおいて、SCD事故時に 水素の燃灼が格納容器の健全性に影響を及ぼす可能性があるのは、PWR の場合のみであると 考えられる。

本問題に貸して実在までに行われている研究は、以下の分野にわたっている。

- 水素の発生薬、発生量、発生達度
- ③ 水素の燃焼学動
- ③ 水素の格納容器内の拡散
- ④ 水素の厳美が機器の養全性に及ぼす影響
- ⑤ 水素の業績の防止ないし業績の影響の緩和

水素の発生がPWR 株納客器に及ぼす影響を簡略にフローシート化したものを置え8 に示す。 不活性化された BWR 株納客器の場合水素は繊維せず、水素ないしその他の非凝縮性気体は格 納客器内の単参的圧力。温度上昇にのみ貢献する。

本筆では上記の①~⑤の各分野における研究の現状について述べる。

(国) 水素の発生薬

SCD事故時の主要な水素の元生薬としては、以下のものが考えられる。

- ① 全國一水蒸気反応
- ② 溶験物 ーコンクリート相互作用
- ③ 水の放射線分解
- (1) 金属一水蒸気反応

これらのうち、金属ー水蒸気反応は、比較的短時間のうちに大量の水素を発生する可能性が

- 156 -

ある。すなわち、まず、事故時に繊料棒の温度が上昇し水蒸気の供給が充分であった場合、被 要管中のジルコニームが水蒸気を遅元する、いわゆるジルコニウム一水蒸気反応によって水素 が発生する。

ジルコニウムー水蒸気反応は次式により与えられる。

 $Zr + 2H_s O \rightarrow ZrO_s + 2H_s + 140$  kcal /mole

本反応は発熱反応であり。 繊料被覆材には残留熱と崩壊熱に加えて反応熱が負荷されることに なる。

さらに、炉心損傷が大規模に生じると、圧力害器内部構造物及び圧力容器本体を構成するス テンレス鋼と水蒸気の反応による水素の発生がこれに加わる。ステンレス鋼と水蒸気との反応 は次式により与えられる。

> a Fe + bCr + CNi + dH<sub>2</sub>O  $\rightarrow$  Fe<sub>a</sub>Cr<sub>b</sub>Ni<sub>c</sub>O<sub>d</sub> + dH<sub>2</sub> + Q kcal/mole

酸化物の大部分はFesO4 であるが、他は尖晶石<sup>®</sup>型の化合物になるとみなされている。発熱 量はFesO4 生成物の場合 267 kcal/mole であり、尖晶石塑化合物の場合 155 kcal/mole である。したがって、この反応もジルコニウムの反応と関様にある温度以上になると反応は急 違に進み、それに応じて水素生成違度も急激に増大すると考えられる。

本反応の反応達度は、融点(~1400 ℃)以下ではジルコニウムー水蒸気反応に関するもの より遅いが、融点以上では逆転し<sup>(3)</sup>、大規模な圧力容器の接触質道を伴うような事故では、金 ジルコニウムによるものと問題度の量の水素の発生額となる可能性がある<sup>(4)</sup>。

圧力容器が複融質通すると、溶磁物は圧力容器外でさらに水蒸気と反応する<sup>(8)(4)</sup>。このよう な場合には、圧力容器内部構造物および圧力容器底部を構成する鉄が燃料と共に溶動物を形成 し、鉄ー水蒸気反応が進むと考えられるが、反応割合の予測に関しては大きな不確定性がある。 不確定さの主要な原因は、融点以上での反応違度に関するデータがないこと、またステンレス 鋼は溶験に先立って発泡するため、反応にあずかる表面積の評価が開催であることである。

また、繊料中の二酸化ウランは、水蒸気により酸化されて種々の高次の酸化物に変化し、水 素を発生する。しかし、本反応の反応違度は、ジルコニウム、ステンレス鋼などに関するもの にくらべて著しく小さく、本反応の重要度は高くない。

(※)溶動物一コンクリート相互作用

圧力容器の溶融質温が発生すると、溶磁物ーコンクリート相互作用によりコンクリートが熱 分解して水蒸気や二酸化炭素を生じ、溶磁物中の金属がこれらを遅元することにより水素、一 酸化水素などの可能ガスを生ずる。本反応については3.2.4で詳細に述べる。

(備) 水の放射線分解

さらに、金属一水蒸気反応によるものにくらべて最慢ではあるが、長時間にわたる水素発生 源として、水の放射線分解によるものがある。放射線分解は、水素と同時に酸素を発生する点

\* FeCr2O4, NiFeO4, NiCr2O4 #2

- 157 -

で重要である。すなわち、BWR Mark I, Mark I 株納客器のように不活性化されている 格納客器でも、長時間放射線分解が続き、かつ(格納客器スプレイの不作動等により) 再結合 器が使用できなかった場合。酸素の書簡により不活性化が不完全となることが懸念されるから である<sup>(7)</sup>。放射線分解による酸素の生成量の見積りにおいては、再結合反応の評価が必要であ る。再結合反応の反応違度は、沸騰の有無、溶存水素濃度、不純物濃度等による影響を受ける<sup>(8)</sup>。 (\*) 水素の発生量

SCD事故時の水素の発生課としては、水素の発生量、発生速度のいずれをとっても、ジル コニウムー水蒸気反応が最も重要である。国3.9は、種々の型式の格納容器について、被要管 中のジルコニウムの反応割合に対する格納容器内の水素濃度の変化を示している。同一の電気 出力のプラントを比較すると、PWR にくらべて BWRの方が破壊管中のジルコニウムの量が多 い。また BWRではチャネルボックスにもジルカロイが用いられているため、 炉心に含まれる 全ジルコニウムの量は被要管に含まれる量の約1.6 倍ほどとなる。

SCD事故時の炉心損傷過程の予測についてはなお多くの不確定性があるため、事故時の水 茶の発生量、発生違度を予測することは容易ではない。米国NRCは、既存のPWR乾式格納 容器、アイスコンデンサ型格納容器、BWR Mark 目格納容器を対象とする智定指針案にお いて、有効発熱都被覆管の75%が反応することを仮定して 格納容器の健全性を評価すること を求めている。また NRCは、75%という反応制合の仮定の根拠の一つとして、75%以上の 炉心損傷が生じた場合、水素の撤換以外の原因によって格納容器の破損が生ずる可能性が高い という見解を示している<sup>\*</sup>。これらの仮定、見解についてはなお議論のある所であると考えら れるが、75%という反応制合を仮定した場合の整々の事故シーケンスにおける水素発生違度 に関する解析例<sup>(9)</sup>は、SCD 事故時の格納容器の健全性を評価する上で一つの参考となる。 (3) 水素の繊維形態

E力容器内での金属一水蒸気反応によって水素が発生する場合, 圧力容器内では酸素不足のため燃焼せず, 格納容器内に放出された後にはじめて燃焼する。この際, ①破断口ないし進し 弁。高所ペント等の排気口において水素が水蒸気と共に流出し, そこで拡散燃焼する場合と, ②いったん格納容器内の雰囲気と混合しその後に燃焼する場合, とが考えられる。①は、ほぼ 定常な燃焼が生ずる場合であって, 燃焼の影響としては燃焼部局間の構造物, 機器に熱的な負 荷が加わり, かつ格納容器雰囲気の温度上界により格納容器内圧が準勢的に上界することが予 惹される。一方, ③の場合, 水素が格納容器雰囲気中に書積し, 混合比が可燃域に進した後に 一掌に燃焼するため, 過道的には大きな圧力。温度上界を生ずる可能性がある。

一般に継続が継続するためには、爆焼による発熱量が熱気散量を上まわり、爆焼都に勝接す る可燃ガスを発火温度(常温、常圧における水素では586 じ)まで加熱し得る条件が必要であ る。この条件を満たす可燃ガスと空気あるいは酸素の混合比が可燃混合比である。水素は非常 に広い可燃混合比の幅を持ち、水素と空気の組合せでは水素の体装割合が41%~74%(い ずれも常温、大気圧条件)である。燃焼の形態は、次のように分類される。

なお、これから強軟されるプラント(CP, ML申請中プラント)に関しては、全被損害の反応を仮 定することを求めている。

- 158 -



火炎面が下装飾の気体に対して重音速で進行する場合を低速爆焼と称し、過音速で進行する 場合を爆燃と称する<sup>(4)</sup>。(ただし、爆轟を除く予提合気体の燃発をすべて爆燃と称する場合も ある。)いずれの場合も上流側の未燃気体に対する進行速度は重音速である。低速燃焼ないし 爆燃の場合、格納客器内の圧力はほぼ均一に上昇するとみなすことができる。因3.10 は、定 客。断熱燃焼時の圧力上昇を水素濃度に対してプロットしたものである。

一方、可燃域内のさらに狭い範囲内では爆砕と呼ばれる現象が発生する。爆発発生時には火 炎面は上液倒の未燃気体に対し超音違で進行し、火炎面上流に形成される衝撃波における断熱 圧縮によって混合気が発火点まで加熱される。この場合、衝撃波による圧力上昇のため、低違 燃焼ないし燃焼時のような定容燃焼にくらべて高い圧力が発生する。爆発時の圧力上昇は、火 炎面(すなわち衝撃波面)の下流倒気体に対する進行違定が者違に等しいという実験事実

(Chapman-Jouget の条件<sup>49</sup>) に基づいて、畜業被関係式により計算することができる。 図 & 11 に示すように、爆発時の圧力上昇は定害燃焼(爆燃)時にくらべて著しく高い。また、 爆発時に火炎面が構造物と皆実ないし干渉すると、衛掌波の反射のため、単一の進行翡攀波に よるものよりもさらに高い圧力が発生する可能性がある。一方、爆発による衝撃圧力の継続時 間はきわめて短かく、客器整面上の圧力は、衝撃波の道道後、進やかに低下する。従って爆発 による荷量は局所的かつ動的であり、構造物に対する影響を現実的に評価するためには、この ような継続時間の短い荷量に対する構造物の動的応答特性を考慮しなければならない。

(1) 水素の燃焼膜界

常圧下の水素一空気系の繊維線界に、化学工業や鉱業における必要から良く研究されており、 水素濃度の上膜は74%(体験)、下膜は4.1%(上方火炎伝播)、6.0%(水平伝播)、9.0 %(下方伝播)であることが知られている<sup>(8)</sup>。

繊維業界は、圧力、温度の影響を受けるが、格納容器内に想定される圧力、温度の範囲内で はこれらの影響は小さい。

室素、二酸化炭素等の不活性ガスの添加、あるいは水蒸気の添加により可燃域は狭くなり、 室素 75.%以上、二酸化炭素 60.%以上、水蒸気 55.%以上(いずれも大気圧下)では燃焼は生じない。これは、不活性ガスの熱客量のため火炎面が冷却され、燃焼を維持できなくなるためである。

水素の繊維が格納客器の健全性におよぼす影響を評価する上で重要なのは、厳密な燃焼限界 を知ることよりもむしろ、繊維による圧力・温度上界が有意となる影界を知ることである。一 歳に、低水素濃度(下方伝播限界以下)、あるいは水蒸気の存在下では、一部の水素しか燃焼

- 159 -

せず,完全繊維の場合にくらべて圧力。温度の上昇は少い。繊維度に対しては、着火薬の位置 (すなわち容器の下部にあるか上部にあるか)。容器内の対義の強さ、障害物による火炎面で の乱流渦の発生などが影響する。自然対流及び強制対義(補納容器の場合、ファンないし破断 流による)によって一般に繊維度は増大する。因3.12 は、後々の清火源位置、対流温度、客 器内容積に関する実験結果を比較したものである。これらの実験結果を包格する保守的な繊維 度の見積りとして、水素濃度 4 %で繊維度を 0 %、水素濃度 7 %で 100 %として、この間を直 線により補間する式が提案されている<sup>(1)</sup>。

客器内の繊維によって生じた圧力上昇は、客器整面への熱損失により低下する。特に繊維酸 昇付近では火炎速度が遅いため、客器内の最大圧力は火炎速度によって決定される発熱量と熱 損失のパランスによって決定される。火炎速度は離々の因子の影響を受けるが、サンディア国 立研究所は、VGES と称する装置による客器内繊維実験から以下の実験式を得ている<sup>(2)</sup>。

V = 59.2 X + 1.792 (cm/s)

ここでXは水素のモル分率であり、上式はX<10 % でかつ客様内のファンを作動させた場合 に関する実験式であるが図3.13 に示すようにばらつきは大きい。図3.14 は、TMI 事故で計 測された格納容器内での水素燃焼直後の圧力変化を解析したものであり、TMI 事故では燃焼 ガスからの熱損失のうち、格納客番スプレイによるものが大きかったことを示している。

#### 自己点火髁界

水素を破断口ないし放出口付近で拡散燃焼させることは、爆燃又は爆発による急激な圧力・ 温度上昇を防ぐ一つの手数である。ここで、高温かつ高濃度の水素が放出された場合、着火原 なしに自己点火(autoignition)する可能性があり、これは、着火を確実にするという意味で有効である。

事故時に一次系から放出される水素の自己点火限界に到しては、水素に含まれる水蒸気の影響を考慮しなければならない。サンディア国立研究所は、水素ジェットの自己点火限界と、拡 教徴病炎による周囲への影響に関する実験を行っている<sup>(1)</sup>。

(前) 爆轟発生条件

爆発が発生するためには、水素濃度が可燃域内のさらに狭い範囲内にあり、かつ充分なエネ ルギを有するスパーク等により着火されるか、爆燃から爆発への運移のための条件がみたされ ることが必要である。

水素。空気系の爆発展界としては、Bretonの成果が広く用いられており、これによれば水 素濃度にして 18.2 ~ 58.9 %とされている。また、水蒸気濃度 35 %以上では爆発は発生しな い<sup>(3)</sup>。水素一空気系に関しては、爆発限界に対する初期圧力。温度の影響は小さい。

爆轟が直接発生するためには、充分に強力な着火薬が存在することが必要であり、後に述べ るように格納容器内でこの条件がみたされる可能性は低い。従って、格納容器内で爆轟が発生 する可能性を検討する場合、爆轟発生のもう一つの形態、すなわち爆激から爆轟への運移の可 能性を検討することが重要である。

爆燃から爆発への運移に開して火炎面付近の乱れと衝撃波の干渉が重要であると言われている<sup>44</sup>。すなわち、火炎面付近の乱れは火炎面を折り曲げ、これにより火炎面積が増大して発熱

- 160 -

量が増大する結果、火炎速度が増大する。爆燃に際して火炎面前方に放射される弱い省撃波の 反射及び相互干渉により火炎面温度が上昇し、火炎速度が増大する。これらは、爆燃から爆轟 への運移に対して、腸体壁面ないし除害物の存在が重要であることを示している。

### 寸法の効果

場案波の巨視的挙動は、Chapman -Jouget モデルないし Zeldovich -Doning -von Neuman モデル<sup>66</sup>といった古美的な一次元波面モデルにより記述することができるが、現実 の爆奏現象は、3次元的なセル状構造を有する衝撃波の伝播を伴うことがわかっている。また、 街寨波セルの波長は混合比に依存し化学量論比のガス継続において最小となる。一方、管路内 での燃焼において、燃焼波面上のじよう乱の最大波長は、管のぬれぶち長さ

#### $\lambda = \pi d$

によって与えられる。すなわち、上式によって、セル 波長 λに対応するガス組成において爆暴 が発生しうる智路の最小直径が与えられる。同様に、一様な厚みを有する二次元的な領域、な いし球対称の領域に関しても、爆発が発生するために必要な代表長さ(領域の厚さないし直径) の最小値が存在する。これを図3.15 に示す。 また、二酸化炭素等の不活性ガスを添加すると、 図3.16 に示すようにセルの波長は増大し、より大きな空間部においてしか爆発は発生しなく なる。

また、ある広い空間部とこれに接続された智路が同一組成の混合気体によりみたされている とき、管路内で発生した一次元的爆奏波が空間部に伝播し、球対称の爆奏波として持続するた めには、管路の直径は

### $d_c = 13 \lambda$

以上でなければならない<sup>67</sup>。管路の径が上式以下の場合。場構波は管路出口からの距離と共に 減衰する。因3.17は、サンディア国立研究所が上式を確定するために用いた実験装置であり。 管路に接続されたプラスチック製のパッグにより自由空間部を機能している。因3.18 はその 実験結果である<sup>(3)</sup>。

以上のように、格納客器内のガス組成が(低水気濃度側の)爆発展界をみたしても、格納客 器空間部内で大規模な爆発が発生するためには、まず条件 d<sub>C</sub> = 13 λをみたす大口径の記営等 において爆発が発生し、これが格納客器空間部に伝播することが必要である。

爆轟を直接発生させるために必要な点火エネルギ

スパーク等により直接爆弾が発生するためには、点火に際して充分なエネルギが与えられる ことが必要である。Leeらは、爆発波波論に基づいて、臨界エネルギを次式により与えている<sup>60</sup>。

$$E_{c} = \frac{2197}{16} \pi \ 7 \text{e p o } M_{cJ}^{2} I \lambda^{3}$$

ここで、 $M_{CJ}$ は Chapman — Jouget条件により与えられる爆奏波のマッハ数、 $\lambda$ は音撃 波セルの波長、I は定数である。本式によれば、化学量論比(~ 28 % H<sub>2</sub>)のガス継成におい て $E_{C}$ は約43 kJ、また通常考えられている爆奏展界である 18 % H<sub>2</sub> においては約450 kJ であり、直接爆発を発生させるためには強力なスパークが必要であることがわかる。これは、

- 161 -

格納容器内の電気系統に適切な配慮を払えば、爆募がスパークにより直接発生する可能性を除 去できることを意味している。

(※)障害物による火炎の加速

流路内に生じた爆燃から爆発波が形成されるためには助走区間が必要である。助走区間の長 さは爆発発生展界に近い程長く、また温度が高い程長い。大気圧下、直径数 cm 程度の管路に 関する試験結果によれば、通常、爆発波の形成には管係の数十倍の助走距離が必要である<sup>(4)</sup>。

助走距離は、火炎面上の乱れの成長に関係しており、液路面に障害物があると助走距離は一 兼に爆縮される。これは、火炎面によって上流倒の未燃気体が押されて移動する際に、障害物 との干参により後流および乱流を生じて、火炎面積が増大し、火炎が加速されるためである。

また、帰្保限界以下の水素濃度における爆催でも、減路内に陣害物があると通常の爆燃時よ りも高い火災違度及び圧力が発生する。回3.19は、Lee らによる実験結果<sup>68</sup>であり、障害物 はブロッケージ比0.44のらせんである。本実験結果によれば、水素濃度 15 %以下の場合、障 害物のある部分での火炎違度は障害物なしの部分にくらべて高く、通常の爆催(定害燃焼)時 よりも高い圧力が得られている。一方、通常の爆発限界付近ないし限界内の水素濃度 (17 % 以上)では、障害物の無い部分では Chapman – Jouget 条件によって与えられる火炎違度、 圧力に進しているのに対して、障害物のある部分では、障害物による流動振失のため低目の違 度、圧力が得られている。

以上を要約すると、一級に流路内の障害物により爆催から爆発への運移は促進されるが、爆 薬の強さは抑制される。また爆発展界以下の装定での爆催は、流路内の障害物の存在により爆 薬に近い様相を呈することがある。

一方、火炎の加速に対して、波路の形状、特に波路壁による閉じ込め(confinement)の 程度が重大な影響を及ぼす。サンディア国立研究所では現実的な規模・形状における火炎加速 の研究のため、国3.20に示すような大規模な装置により実験を開始している。

(4) 水素の格納容器内での混合・拡散

事故時の格納客器内のガス組成を予測することは重要である。すでに述べたように、PWR 乾式格納客器の平均ガス組成が編纂城に入る可能性は低い。またアイスコンデンサ重格納客器 においても、イグナイタ等が有効に借けば爆奏城内の平均ガス組成が生ずる可能性は少い。一 方、事故時の格納客器内の水素濃度分布を予測し、高濃度の領域(ポケット)が生ずる可能性 を検討することは、事故時に格納容器に知わる負荷を予測し、イグナイタの有効な配置及び必 要要数を決定するためにも重要である。

格納客署内の水素の混合・拡散を決定する因子としては以下のものが考えられる。

- ① 強制対抗、その原因としては、破断流、ファン、スプレイの動作
- ② 自然対義、その形態としては、各コンパートメント内、コンパートメント間
- ③ 分子基置

補納容器内の水素の拡散・混合に関する主要な実験は以下の通りである。

① パッテル・ フランクフルト研究所 (BFI, 西独) による実験<sup>時間</sup>

KWU社のPWR 乾式梅納客器 (Biblis-A)をリニアスケール 1/4で模擬した多コンパー トメントコンクリート製客器 (図221)を用いた試験を行った。試験条件の要約を表 3.1に

- 142 -

示す。これらの試験では、ヘリウムないし水素を比較的違い違度で注入し、ファン等による 強制循環は行わなかった。国3.22は試験結果と計算コード RALOC による計算結果の比較 例である。これらの試験では、注入違度が違く、また濃度差が小さかったため水素の拡散は 主として自然対義のみによって生じ、上部コンパートメントの初期温度を下部コンパートメ ントよりも高くとった試験(Test 13)では自然領環が抑制され、国3.22 に示すように上 下コンパートメント間でかなりの濃度差が発生した。

② ハンフォード技術開発研究所(HEDL)による実験<sup>9923</sup>

内容数 850m<sup>2</sup>の大動の期間(図 2.23)を用いて、PWRアイスコンデサ型格納容器内の水素 混合を接接した実験を行った。実験ではヘリウムないし水素と蒸気の混合物をジェットとし て下部コンパートメント内に注入し、プロアにより上下コンパートメント間の強制衝振を行 った。試験条件は表 2.2 に示す違りであり、試験結果の例を図 2.24 に示す。これらの試験で は、各コンパートメント内の決定は均一に近く、かつ注入の停止と共に上下コンパートメン トの決定が途やかに均一となることが確認された。本試験結果は、NRC による標準問題<sup>223</sup> をはじめとして、RALOC<sup>49(23</sup>、TEMPEST<sup>294</sup>、COBRA-TF, HMS 等の解析コードの 評価。検証に用いられた。

③ ネバダ試験施設 (NTS) による実験<sup>20623</sup>

EPRIとNRCとの共同出資によって実施される、大客量(2600 m<sup>9</sup>)の客棚(図1.25) による実験であり、水素の燃焼及び燃焼による格納客器内の機器への影響を主要な研究対象 としているが、水素の濃度分布の計測をも行う。

④ ビサ大学による実験<sup>10</sup>

内径4m、高さ8mの客器による実験を行った。補助は定性的なものに限られているが、 水素進度分布が均一に近いことが強調されている。

なお、格納客器内の水素濃度分布に関しては、数多くの計算コードが開発されており、そ の内容は6章において記述する。

(4) 水素の機能が格納容器内の機器の信全性に及ぼす影響

水素の批純は福納客器本体の健全性に影響を及ばす可能性があると共に、格納客器内の点器 の機能を握客する可能性がある。格纳容器内には、事故を収束に準びくために必要な機器の一 部が設置されており、格納容器本体が水素の施施に耐えても、機器の装備により事故がさらに 進展する可能性がある。

TMI事故において、水素の燃焼によって、粘納害器内の機器の一部が損傷を受けた事実は良 く知られている。格納害器内の圧力・温度等の計測結果に基づいた解析<sup>208</sup>によれば、TMI事 故における紫純直前の格納害器内ガス温成は水素 7.9%、水蒸気 8.5%、圧力 110 kPa、 温 度 53 ℃であった。水素は粘納害器内に均一に分布しており、上記の濃度は水平伝播限界(6.1 %) を上回り、下方伝播限界(9.0%)を下回っている。激焼により約 320 kg の水素が燃焼 し、強焼後の水素濃度は 1.1%となった。強焼により格納害器圧力はピークで約 32 psig (320 kPa)に進し、温度は 600 ℃に進したと推測される。強焼によりプラスチック製の装置 及びケーブルの一部に振振を生じたが、安全上重要な装置の機能は損なわなかった。

すでに(1)で這べた未開の水素制作に関する提用案は、水素推論時の機構の発生性(survivability)

- 101 -

の立脈に関する要求を含み、米国では、NRC及び EPR1傘下においてとの方面の研究が行われている<sup>(2030)</sup>。研究の目的は、繊維時に機器等の表面に加わる熱的負荷を評価し、機器の温度上昇の予測を可能ならしめることである。

(6) 水素ガス対策

格納害器内の水素ガス対策は、SCD事故を想定した規制上、 設計上の結対策の中で、具体 化が最も進んでいるものの一つである。

第1部で示したように、米国では新たな水素ガス対象を求める警定規則の策定を準備中であ り、一部の規則は既に発効している<sup>63</sup>。これらの規則の中で求められている対象、あるいはこ れらの規則への対応として考慮されている対象としては以下のようなものがある<sup>(5265)</sup>。

()) 事故前の不活性化

温転時の格納客標雰囲気を不活性化することを内容とする。(わが間の BWR では従来か ら実施されている。)具体的には、温転開始に先立ち格納客標雰囲気を重素によって置換し、 酸素濃度を可燃展界である4%以下とすることによって、事故時に水素が発生しても増美が 生じないようにするものである。

米譜では、1982年12月に発効した管定規則<sup>83</sup>によりBWR Mark 1, Mark 1 株納客 器の不活性化を装装づけたが、この振かなりの反対論があったことは注目に値する。主要な 反対理由は、不活性化により格納客器内へのアクセスが防げられ、機器、配管等の具常の発見 ないし対応が遅れ、結果的に逆にリスクが増大するというものである。リスクへの影響に関 して、不活性化と他の方法とを比較した解析例<sup>84</sup>もあり、イタリーではこれらの結果に基づ き Mark 1 株納客器を不活性化しない方針をとっている。

PWR 格納客器に関しては、現在のところ事故前の不活性化をはかる動きはない。しかし、 呼吸が可能な範囲で酸素濃度を低減し、事故時の水素做施を制限するという方法が提案され ている<sup>66</sup>。

(前)イグナイタの設置

米国の BWR Mark F株納客器及びPWR アイスコンデンサ聖朱納客器では、株納客器 内に多数のイグナイタ(点火栓)を装置し、事故時に発生した水素を低濃度のうちに燃焼さ せることによって、大規模な燃焼の発生を防ぐという方針をとっている<sup>DOD/MOD</sup>。

実際に用いられることになると考えられるのは、ディーゼルエンジン用のグロープラグないしそれと同様の構造をもつものであり、12 V 程度の電圧をかけ、加熱面温度を上昇させることによって水素に点火するものである。

このような方法をとる場合に問題となるのは、点火の確実性、及び水米濃度の制御を確実 にするためのイグナイタの必要個数及び取り付け位置である。

イグナイタの性能については、ローレンス・リバモア国立研究所(LLNL)<sup>69</sup>, AECL<sup>40</sup>, IDCOR 傘下の Acurex<sup>11</sup>などで研究が行われ、繊維展界付近でも良好な成績が得られるこ とが明らかになっている。イグナイタによる繊維に対して重大な影響をおよばす因子として は、容器内の装達及び混流レベルと、雰囲気中の水蒸気・水滴の濃度がある。3.2.2 (4)で述 べたように、容器内の装達、温美レベルは微焼度及び繊維達就に影響をおよぼす。また、水 蒸気ないし水滴の存在下では着火しにくくなり、かつ機能度が低下する。図3.26 は、着火

- 164 -

実験の結果であり<sup>999</sup>、水蒸気、水滴の存在下では着火展界にかなりのばらつきがみられる。

このようなイグナイタ自体の性能と共に重要なのは、イグナイタに戻するソフトウェア、 すなわち、どのような事故シーケンスにおいて、どの時点でイグナイタを使用するかについ て検討を進めることである。大量の水素が発生し、これを創御することが必要となるような 事故においては、一般に水素は水蒸気と共に放出されると考えられるから、水素が格納審器 内に放出される過程ではイグナイタによる点火ができないか、あるいは不完全であり、格納 審器内に大量の水素が蓄積した後に、水蒸気が萎縮し、可燃域に入る可能性がある。このよ うな場合の不用意な点火は、大規模な水素の機能をもたらす可能性がある。従って、イグナ イタの使用にあたっては、格納審器内のガス組成を知り、燃焼による影響を予測することが 必要である<sup>42</sup>。

なお、SCD事故の発生原因の主要なものとして電源喪失が考えられることから、電源を 必要としない触媒方式のイグナイタも提案されている<sup>[9]</sup>。この場合にはイグナイタの動作に 運転員は関与できないことになり、撤譲による影響について一層の検討が必要となる。 (前)事故発生後の不活性化

事放発生後、二酸化炭素などの不活性ガスまたは消火剤であるハロンガス(CHaBr)を 格納客振内雰囲気に添加することにより燃焼を防止ないし抑制することが検討されている<sup>33(3)</sup>。 添加の方法としては、格納客振外部からの注入と、格納客振内にこれらのガスをみたした空 間(ないしパッグ)を設計、事故時にこれを放出する方式<sup>301</sup>との2階振が考えられる。

また、水を水油、噴霧(fog)ないし複体(foam)の形で注入し増焼を伸制することが 考慮されている。

さらに、これらにくらべて実用化の可能性は少いと考えられるが、事故後、格納客器内の 数素を外部の燃焼器等によって除去し、不断性化するという案もある<sup>(18)</sup>。

二酸化炭素、ハロンなどの非凝糖性ガスを用いる上での問題点は。(1)(格納客部内のパッ グを用いる場合を除き)気体の添加により格納客器内の圧力が上昇すること。(※)率枚後の、 (再給合器ないしイグナイタ等による)水素の処理が回聴となること。(※)ハロンガスを使用 した場合、加熱により病食性の物質を生ずる可能性があることである<sup>(13)</sup>。

一方、種々の形態の水を用いる場合の問題は、動力駅を必要とすることと、燃焼の抑制ないし燃焼による圧力上昇の抑制に必要な大量の水を格納客器写簡気中に浮差させておくための手数の開発が必要であることである。噴傷を用いた場合、かなり高い水油密度が必要であり、結果的に大容量の動力課を必要とする<sup>44</sup>。泡沫を用いる方法は、浮差時間を長くするための手数として有効であり、図3.27に示すように、水素濃度が低い場合、容器内の圧力上昇をかなり抑制することができる。しかし、高水素濃度においては、火炎面と泡沫との干渉により逆に火炎濃度が増大する傾向を示し、この方法は必ずしも有望視されていない<sup>(35%6)</sup>。 (\*) 水素濃度のモニタリング法

すでに述べたように、イグナイタによる強制着火等を行う場合、株納客器内のガス組成を 充分な精度でモニタできることが望ましい。一方、SCD事故時には水素が急速に発生する 可能性があるために、水素濃度計測用の計測器は違い応答違度(たとえば15秒以下<sup>46</sup>)を 有し、かつSCD事故時の格納客器内の雰囲気に耐えられるものでなければならない。現在

-- 146 ---

の株納害器の水素濃度モニタリング用に用いられている計測器としては、熱伝導率を計測す るものと、電気化学的な方法によるものとがあり<sup>(1)</sup>、これらの信頼性の検討と、代替素の検 計<sup>677</sup>が進められている。

3.2.3 水蒸気爆発

(1) 事故事象

水蒸気爆発とは、高温の溶脂物が水と直接接触したときに生じる急激な蒸気発生のことをい う。金属の精錬や鋳造工業などで発生する事故には、水蒸気爆発によるものが多い。また、最 近の三宅島の火山噴火により流れ出て溶岩が海水と接触し、水蒸気爆発をおこしていたことは、 ニュースなどで一般にも知られている。

**炉心損傷事故時におこるとされている水蒸気爆発も、効象的には、溶除物が水との直接接触** によることには変わりはない。この場合、溶聚物は燃料と炉心。圧力容器構造体の溶解したも のであり、水は一次冷却材あるいは格納容器内の蓄積水である。

すなわち、冷却能力低下に起因する炉心溶散の場合には、溶散炉心が下部支持構造物を通し て、又はこれを破断させて圧力容易能に低下し、ここに溜っていた冷却村と接触して水蒸気爆 発を起す可能性がある。さらに、この結果吹上げられた冷却材がまだ落下をずに支持構造物上 に残っていた溶酸炉心中に注入されると、ここで又、二次的な水蒸気爆発が生ずるおそれもあ る。また、圧力容器底に落下した溶酸炉心が十分に冷却されないと、溶酸炉心は圧力容易を修 酸黄道し、格納容器底に落下した溶酸炉心が十分に冷却されないと、溶酸炉心は圧力容易を修 酸黄道し、格納容器底に落下する。この場合、格納容器底部に冷却水があるとここで水蒸気爆 発が生じる可能性がある。一方、反応皮容板の場合のように、冷却村は存在するが、燃料が急 激な過熱を起す条件の下で燃料が溶散するような場合には、溶酸燃料が被覆替の破損口から冷 却村中に噴出温合し、炉心部で激しい水蒸気爆発を生じる可能性がある。この場合、清等的な 圧力波を発生すると共に、BWR のように開水面がある場合には炉心上部の冷却材を吹上げる。

以上のような蒸気爆発が生じた際の被壊力としては、急激な蒸気発生に伴う着筆的な圧力波、 蒸気の膨張によって吹上げられた冷却材が容器量に衝突する際の水準力、および、これらの原 間で炉内構造物が醸造されることによるミサイル発生とが考えられる。また、これらに加えて、 液酸物と水との接触によって急激かつ大量に生じた水蒸気が精納容器圧力の上昇をもたらす。 このような水蒸気の急激な発生を水蒸気スパイク(steam spike)と呼ぶ。

このような水蒸気爆発の影響については、薬にラスムッセン報告<sup>(1)</sup>の中でBWR-1 と PWR-1のケースについて評価が行なわれており、ミサイルによる格納容器破損の可能性と それによる放射能の地上放出の可能性が示されている。また、米国のSL-1 存績<sup>(4)</sup>は、水蒸 気爆発をおこした実例として、よく知られている。

一般に、水蒸気爆発に至るまでの過程は、次の過程をたどると考えられている。

① 油酸燃料と冷却材が接触、混合する。

①、冷却射と接触。 混合した 溶動 松軒が。熱的あるいは機械的原因で細片化(fragmentation) する。

④ 細片化により伝熱産酸が急増するため。急激な熱移動により爆発的な蒸気発生が起る。 この際に圧力波が生じる。 ④ 短時間に発生した高温高圧の蒸気が膨張する過程で繊維力を発生する。これにより冷却材 等が吹上げられ水準力やミサイル発生となる。

1982年の「炉心損傷に関する研究の現状と課題」報告書では、上に述べた水蒸気爆発の 進 「種に沿って、

① 炉心溶融から水蒸気爆発に至るまでの水蒸気爆発の初期事象あるいは条件に関する研究

③ 溶融燃料の細片化および水蒸気爆発のメカニズムに関する研究

水蒸気爆発の影響評価研究

に分けて、それまでに行なわれた研究の裏状をまとめ、課題を整理した<sup>499</sup>。そこで、本節で は、上述の分類に従い。主として、1982 年以後の研究の裏状をまとめることにする。

(1) 最近の研究の裏状

(1)初期事象、条件に掲する研究

炉心漆融物が冷却材中に落下した時に発生する蒸気爆発を装置する実数が、サンディア開 立研究所(SNL)で行なわれている<sup>50</sup>。この実験は、圧力容易を装置した高圧容易から、 炉心溶融物を装置した溶融金属を、格納容器キャビティを装置した容器中に噴出させるもの で、TMLB<sup>1</sup>シーケンスのように、炉心溶晶が高圧状態でおきる場合を激定している。

この計画は、SPIT実験とHIPS 実験に分かれ、前者は 1/20 スケール実験で、後者は 1/10 スケール実験である。SPIT実験では、Zion 炉のキャビティを模擬し、溶験金属と して、鉄とアルミナを 10kg用い、圧力は、1.3~17 MPa、加圧気体として、Ns とCOs を使用している。フィルムによる撮影も行なわれており、ジェット彼のフローパターンは、 含まれている気体の継續により異なることがわかっている<sup>53</sup>。図3.28 は、ジェット彼のフロ ーパターンの一例である。また、この実験では、スチームスパイクは、30~40 kPaであっ た。

HIPS 実験では、80kg の複動物を用い、最高 1800 ~ 2400 じまで加熱した実験を行なう 予定である。また、キャビティ内の水は、現存する場合とドライな場合について、それぞれ 実験を行なう予定である。

SNLでは、炉心油繊学動解析のためのMELPROGコード開発計画があり、FCIも、その1部を構成している。

(i) 水蒸気爆発のメカニズムに関する研究

油融金属と冷却材間の相互作用に関する大振模実験を、SNLが行なっている。これは、 BIT's、PIT'S、FIT's 実験と呼ばれており、それぞれ、0.06~15g、1~20kg。 1~20kgの溶融金属を用いた実験である<sup>53</sup>。このうち、FIT's 実験では、程密な混合、酸 化金属、開性容易、代替接触モードをパラメータとした実験シリーズを行なった。程密な混 合では、激しい蒸気発生がおき、放出した溶融金属のうち 20kg は飛散し、4 kgが底部に 残ったにすぎない。また、集何形状の影響も大きい。酸化金属を用いた実験シリーズでは、 高温の水でも水蒸気爆発が発生した。耐性容器を用いた実験では、水蒸気爆発はおきなかっ たが、水はすべて吹き飛ばされてしまった。第2 回目の実験では、装置が破壊してしまった。 この実験から、環状の副状化モデルは妥当ではない可能性があることがわかった。代替接触

- 107 --

モードとして、水を溶験金属に注ぐ実験を行なったが、この場合にも水蒸気爆発が発生した。 これらの知見は、従来得られていなかったもので、今後の解析が必要である。

基礎実験として行なわれているものに、D.S. Kim 等の実験<sup>53</sup>L.S. Nelson の実験<sup>54</sup> がある。Kimの実験は、Gaの液描を用いて、破砕機構を開べたものである。実験では、液 液径 3.1~4.9 mm のGa 液描を、液道 3.2 m/a の水の中に注入し、水力的な細片 化機構を解明した。実験結果から、細片化は、We 数により 3 つのパターンに分かれること がわかった。間 3.29 に We 数の範囲とパターンとの関係を示す。 Nelson の実験は、 コリ ウムを模擬した接触金属を用いた水蒸気爆発の実験である。この実験では、ステンレス領、 炭素鋼、純粋の鉄の接触物、ZrとUの後化物を用いた。 接触金属を、直径約5 mm の液滴 にして、水中に落下させた。液滴はすぐに気地で囲まれ、水素発生がある場合の方が、水蒸 気爆発がおきにくくなった。水素発生率を表 3 に示す。この実験結果から、液描中の酸素 含有量が多いほど、またコリウムの場合にはUの含有量の多いほど、蒸気爆発がおこりやす くなることがわかった。

これらの基礎実験に対応して、いくつかの解析も行なわれている。Corradini のダイナ ミックモデル<sup>68</sup>は、図 8 30 の上に示したような現象を問題下に示したモデルに置き換えて解 析するもので、冷却材と複融金属との混合モデルには、実験式を用い、水素発生も考慮した。 このモデルを用いて SNL の FIT : 実験を解析したが、この実験では蒸気爆発はおきていな いが、解析結果と実験値との一致は、不自然ではない。Bankoff 等によるモデルは<sup>69</sup>、多 数の気泡を考慮したモデルで、単一液滴実験を解析するためのものである。モデルでは、蒸 気膜の崩壊、運移沸騰、気泡の崩壊、ジェットなど、蒸気爆発に至る過程を含めている。と くに、燃料粒子、水、蒸気の3 相提合物から蒸気が補給される点が新しいところである。 (道) 水蒸気爆発の酸油効率に関する研究

従来さかんに行われていたような、水蒸気爆発における魚エネルギの機械的な破壊力への 変換効率に関する実験。無折は最近はあまり見当たらない。これは、次項で述べるように近 年の研究の進展によって圧力容器ないし格納容器が破損するような水準力ないしミサイル力 が発生する確率がまわめて低いと考えられるようになったためである。

一方、既に述べたSNLでの溶動物の放出実数<sup>53</sup>が、いくつかの新しい開闢を提起してい る。SNLの実数では、溶動物をキャビティに放出したとき、多量のエアロゾルが発生し、 キャビティから格納容器中に放出されることがわかった。このときに、キャビティ内に水が あると、その水が、格納容器中に押し更されたり、エアロゾルや、個体物質が、格納容器中 に放出されることを予想される。このような放出物は、格納容器内の機器などを被握するお それもある。この方面での研究は、実施されていない。

₩ 水蒸気爆発の影響に関する研究

EPRIでは、水蒸気爆発による格納害器破損の確率を、さまざまな観点から試算した<sup>D3</sup>。 それによると、背筋事故に対し、10<sup>-3</sup>の確率であった。これは、背筋事故の確率を10<sup>-4</sup>/ 伊年とした場合、10<sup>-9</sup>/炉年となる。この値は、10<sup>-3</sup>/脊筋事故とした WASH-400, 10<sup>-3</sup>~10<sup>-4</sup>/背筋事故とした SNLの結果に比べて、1~2オーダ少ない値になっている。 EPRIの結論は、したがって、水蒸気爆発による影響は、他の因子に比べて無視できるとし

- 166 --

ている。

なお、水蒸気スパイクに関して McUmberの実験<sup>68</sup>があるが、解析モデルを検証するた めの実験が必要である。

3.2.4 接触物ーコンクリート構正作用

(1) はじめに

3.1部で述べたように、SCD事故では炉心の崩壊、圧力害器の破損、接触物ーコンクリー ト相互作用などの事故状況によって格納害器の健全性が脅かされる。格納害器の健全性を振う 原因としては、格納害器内の単静的な圧力上昇、可燃性ガスの爆発等による衝撃的な圧力発生 さらには格納害器の接触質道などが考えられる。接触物ーコンクリート相互作用は、上記全て の格納害器の信全性安失の原因に影響を及ぼすので、本相互作用を把握することは、SCDの リスク評価上重要となってくる。

満般物ーコンクリート相互作用物の故事象は以下のとおりと考えられている。圧力事器を貫 通した炉心接触物(以下単に接触物とする)は原子炉キャビティに落下しコンクリートと接触 し<sup>®</sup>相互作用を開始する。まず、コンクリートが加熱され、コンクリートが熱分解する。魚分 解により、H₂O や CO₂ などのガスが発生し、これらのガスは溶動物と化学反応を起こすと ともに、急激なガスの発生により溶動物中にポイドが生じ、溶動物は提伴される。最終的に化 学反応によって生じたガスは格納容器中に放出される。コンクリートの加熱が続き温度が上昇 するとコンクリートは溶動し、炉心溶動酸化物とともに容量プールを形成する(コンクリート の便食)。コンクリートが溶動するとコンクリートエアロゾルも発生し、格納容器内へ放出さ れる。

裏在までに行われている相互作用の研究としては、圧力容易被損(補助質通)後の補助物の 挙動は水蒸気爆発が生じた場合を除けばコンクリートとの相互作用によって決定されるという 額点に立って、

① 補助物ーコンクリート相互作用の機構、相互作用に基づく反応の速度

② 相互作用が他に及ばす影響

④ 相互作用を軽減あるいは事故の進展を緩和する方法

の3つの研究分野に大利できる。

福豆作用が他に及ぼす影響としては、

- ① ガス発生による格納容器内の単巻的圧力上昇
- ② エアロゾルの発生によるFP学業の変化
- ③ 発生した可能性ガスの爆発による衝撃的圧力の発生
- ④ コンクリートの溶磁貫道

が考えられるが、最近の研究の結果、このうち安全上重要なものは、①、②及び③であり④

・ 下部に冷却水がある時は水と接触し急激な消動あるいは水蒸気爆発が生じる。水蒸気爆発が発生すると 事故シーケンスは全く異なる可能性もあるが、キャビティ水の蒸発が完了すると消動物はコンクリート と 相互作用を開始する。

- 100 -

は、それ以前に則な理由で格納客器が破損してしまう可能性が高いこと、仮に生じても非導発 生のFPの環境への放出は綴られたものであり、公衆への被害は少ないであろうということの 理由で最近では余り重要視されていない。②は、最近FPの自然除去の観点から特に注目され つつある。

本節では、以下に溶動物ーコンクリート相互作用に関する研究の現状をまとめるとともに、 本相互作用に基づく反応の自然終意性の可能性についての簡単な検討結果について示す。また、 西油における大規模実験である BETA計画について最後に記述する。

(1) コンクリートの侵食学者

高温の溶動物がコンクリートに接触すると、接触面の溶酸物の温度は一時的に下がるが、コ ンクリートの熱伝導は小さく、溶酸物中のFPの崩壊熱は大きいので溶動物の冷却は遅く、コ ンクリートは加熱され分解し、溶酸する。溶解したコンクリートスラグは溶酸物の冷却は遅く、コ ンクリートは加熱され分解し、溶酸する。溶解したコンクリートスラグは溶酸物の溶度より小さ いので上昇し、溶酸物は下部に向って道む。コンクリートが加熱されると、コンクリート中の 水分や水酸化物は水蒸気となり放出され、さらに高温では炭酸塩の分解により CO<sub>2</sub> が発生し、 さらにエアロゾルとなって格納容器中へ放出される。また、コンクリートの酸点は約 1300 ~ 1400 ℃であるので、この温度付近ではコンクリートの蒸発も盛んになる。 液相の主成分は SiO<sub>2</sub>、CaO、Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub> などである。さらに、UO<sub>2</sub> ~SiO<sub>2</sub> 系は約 1700 ℃に共晶点を持つので、 この温度以上では漆酸物-コンクリート相互作用は急激に活発となる。

補助物のコンクリートに対する侵食進度は以下の因子で支配される。

1) FPの崩壊熱による発熱

※)落下漆融物の容積と熱容量(溶融物の細胞で変る)

※当該副協一コンクリート相互作用にもとずく勤錬集および反応集(教集反応)

ly)コンクリートへの輻射、伝熱

V)分解ガスによる飲料

vi)コンクリート中の水分の蒸発

単ち、補助物からコンクリートに与えられる熱液束に比例し、関与する物質の融点、密度、比 熱、熱伝導率などの熱物理的特性が関係してくる。表え4に各種コンクリートの基本的な熱物 理特性を示す。また、図え31は米国サンディア(Sandia)研究所の実験によって得られてい る熱液束と使食道度の関係である<sup>50</sup>。本面によれば使食道度がほとんど無償できる熱流束は約 40 W/cm<sup>2</sup> 少くとも 60 W/cm<sup>2</sup> 以下である。また、200 W/cm<sup>2</sup> では使食道度は約 70 cm/hr である。

なお、コンクリートの優全の道要は本質的にはコンクリートの熱分解であり、溶熱物とコン クリートとの化学反応は重要でないことが、米国や西独の研究から明らかになっている。従っ て、優全違度の評価には熱伝達機能が重要であり。6.4 で述べる解析コードには個々の伝熱モ デルが実験結果に基づいて組込まれている。

(4) 相互作用によるガス、エアロゾルの発生とその影響

()) コンクリートの無分解。

元来コンタリートは異質の成分からなる非均質(heterogeneous )な物質であるため。 熱分解の定義は必ずしも統一されていないが、一般には以下の3つの過程による。

- 170 --

Φ	水分の放出(脱水ーdehydration)	800 C	<b>R</b> T
۲	実験塩の分解 約	1000 C	以下
CD	波動大大いけ高温変換	1300~	1400 22

ここで、①の脱水には単純に物理的にトラップされているHaOの蒸発(100~150 ℃) と化学的な成分として水酸化物の形で含まれているHaOの放出(400~500 ℃)の2つの 過程がある。また①の敏微値の分解は、カルシウム炭酸塩の分解であり

$$CaCO_3 \rightarrow CaO + CO_3$$

の反応によってCO:が発生するものである。CaCO:は石灰系のコンクリート(Mimestone. concrete)に多く含まれているものでSiO:を多く含んだ強酸系のコンクリート(basalt concrete)にはほとんど含まれていない。この反応は、700~900 ℃で生じ、1000 ℃ で 充 了するといわれている。 ①、②の反応を示す一例として、西独のコリウムーコンクリート 相互作用実験結果を図3.32 に示す<sup>50</sup>。また、分解違度(ガス放出違度)を表わす実験式も サンディア研究所で調べられており<sup>(305,852)</sup>。各種ガスの放出率は、一般に

$$\frac{d\alpha}{dt} = K(1-\alpha)^n \exp\left(-\frac{Q}{RT}\right)$$

で 表わされ、定数 K, n, Q が求められている。ここでαは分解するガス成分の損失率であ り、R はガス定数、T は絶対温度である。

油酸物 ーコンクリート相互作用によるガス放出は、化学反応を伴わない単純なコンクリートの熱分解であることが分っており実験的に良く確められている。問題はコンクリートの差 度、即ち溶動物からコンクリートへの熱伝達の評価にあるといえる。

石灰系コンクリートでは COs の発生量が多く格納客器内の圧力上昇の原因となること、後述するがCOsは溶動物中の金属により量元され可能性ガスCO になり、爆発の原因となることから、最近では各国とも炭酸塩の少ない硫酸系コンクリートを使用する傾向にある。

④は、コンクリート成分の蒸発であり、ガス発生というよりはエアロゾルの発生として理解されている。エアロゾルの生成違定は、溶発物の温度変化に対し敏感であり、特に溶凝物とコンクリートの共晶温度である 1700 で以上でエアロゾル発生違定は急増する。 温度とエアロゾルの発生違定の関係は、サンディア研究所の実験結果によれば下表のとおりである<sup>655</sup>

Melt Temperature (K)	Aerosol Release Rate (kg/m <sup>2</sup> - s)	
1750	1.98 × 10 -	
2000	2.77 × 10 →	
2250	1.76 × 10 -*	
2500	7.84 × 10 -*	
2750	2.7 × 10 →	

なお、備料油酸物からのFPもその温度に応じてコンクリート・エアロゾルと共に気相に 放出される。油酸物がコンクリートを使食している条件下ではFP はコンクリート・エアロ ゾルを担体として準備するものと考えられる。ガス状又はエアロゾル状のFPがコンクリー

- 171 -

ト・エアロゾルに凝集付着して挙動するか否かは、エアロゾルの自然除去現象と関連して重 要であるが未だその情報はない。特にヨウ素がコンクリート・エアロゾルを担体として挙動 するか否かは、環境評価を行う上で重要な課題となっている。 もし、大部分のヨウ素ガス がコンクリート・エアロゾルに要着。凝集し共に沈降するとすれば、環境への放射能の漏洩 はかなり極減されるであろう。

コンクリート・エアロゾルは、沈降による減麦の他に、水薬気雰囲気中で水分を吸収して 密度を増し、きわめて沈降されやすい状態になるものと考えられる。図&33に格納客 幕内 に浮進しているエアロゾル濃度の減変通程をエアロゾルの平均粒子径と水蒸気の有無につい て試算した結果を示す<sup>83</sup>。四中、NCの記号は水蒸気が無い場合であり、Cの記号は水蒸気 が存在する場合である。当然であるがエアロゾルの平均粒子径が大きいほど、また水蒸気の 雰囲気ほどエアロゾル濃度の減麦は違い。

(前) 発生ガスの溶動物との反応

先に述べた発生ガスは梅納客器中へ放出される以前に炉心溶動物中を通過するので、この 時機械約,化学的反応が生じる。

まず繊維的反応としては、ガスによる溶動物の激しい撹拌があり、結果として溶動物の酸 化相と金属相の混合、溶動物内での気泡や大きなポイド空間の発生、さらにはエアロゾルの 大量発生などの原因となる。この撹拌により、溶動物内の熱特性、温度学動が変わり、コン クリートへの伝達状態が変ってくるので溶動物ーコンクリートの反応速度あるいはコンクリ ートの使食温度を評価する上でこの撹拌の効果をどう取り入れるかが開墾となってくる。ま た、エアロゾルの大量発生はドP学動に影響を及ばす。機械的反応の激しさを示すものとし て、米国アルゴンス国立研究所の実験例として、溶動物の自由表面は丁皮火山が爆発した時 のような盛り上がりと、その頂上部に「噴火口」のような穴があき、「火山」の内部には大 きな空間が生じ、さらに溶動物中には各種の大きさの気泡が生じているとの報告がある<sup>64</sup>。 しかし、本現象がSCD 全体として見た場合、ドPの該出量やコンクリートの使食温度など に及ぼす定量的な評価は全くなされていないのが実情である。

次に、化学的反応であるが、これは発生ガスの金属補融物による以下の還元反応である。

 $xM+yH_2O \rightarrow MxOy + yH_2(g)$ 

 $xM+yCO_3 \rightarrow MxOy + yCO(g)$ 

対象となる金属(Mait, Zr, Fe, Cr, Ni であるが、米、西独による熱力的考察及び実験 結果に基づくと<sup>(2)(20)(2)</sup>、Zr, Cr, Fe (FeOまで)、FeO (FesO4まで)、Ni, FesO4 (FesO3)の関序に酸化が進むとされている。そして、反応の模擬実験では、Fe→FeO までの酸化であり、NiやFe の高次の酸化はないものと思われる。但し、評価上最大のHs やCOの発生量を見積る上ではNi→NiOまで考慮しているのが道常である。また、実験で は一部反応しないHsOやCO2の放出が認められているが、実験は必ずしも実好の事放条件 を模擬しているわけではなく、計算上は少くとも反応の初期においては、実質的に全ての HaO, CO2 が溶験物を通過中に還元されるとしている<sup>(3)</sup>。この問題は、反応の温度、金属 の量以外に通過の時間も関係し、上述した「噴火」現象によっても影響を受けると考えられ るので、正確な評価を行うことは不可能に近いが、いずれにしても酸化/毫元反応は金属の

- 172 -

供給が続く限り完全に生じるとした方がリスク評価上は無難なようである。

発生ガスの還元反応は、可能性ガス Ha 及びCOを発生させる点で重要である。そして、 Ha やCO は温度や雰囲気、濃度条件により

H<sub>2</sub> + CO<sub>2</sub> 二 H<sub>2</sub> O + CO (高温時に→の反応が進む)

CO+H: こ CH++H:O (1000 U以下, Fe, Co, Niなどの触媒が必要)

CH4 ご C + 2H1 (Cが高濃度の時)

など複雑な反応をする。可能性ガスの爆発の有無、その影響については、3.2.2, 3.2.5 に 記述した。

(4) 相互作用の優減、緩和に関する研究

相互作用を優減或は緩和する方法としては、コアキャッチャーを設け直接溶動物がコンクリ ートに接触するのを防ぐ方法、格納客器キャビティを冠水させておき反応の開始時間を遅らせ る方法が考えられている。

コアキャッチャーに関する研究は、米国サンディア研究所で精力的に実施されている。その 材料としては、鉄工業で実績のある MgO が有力視されているが、その他の候補として高純度 Ala Oa, 硼砂 (Barax, NaaBiOr)及びコンクリートの上に耐火レンガを使ったものなど があげられており試験されている。サンディア研究所の実験結果をまとめると下表のように整 理できる<sup>54</sup>。

<u>材料</u>		<u>ガス発生</u>	<u>エアロゾル発生</u>	その他の特徴
MgO	6.3×10 -7	なし	植く僅か	∫高温では、溶凝鉄酸化物によって ↓ MgOが優食される。
Al2O2	使食せず	H:	(0.45g/m <sup>2</sup> )*	{水分が無ければHaは発生しないの で、コアキャッチャーとしてかなり 有力
<b>R</b> &	2.5×10 →	なし	大量	【職砂が沸騰することによって、大量 のエアロゾルが発生するが、溶融物 は急冷される。
耐 火 レンガ	8.2×10 -4	H2, CO CO2, CH4	小	【 薄いレンガ層では減しい溶動物−コ 】 ンクリート反応は防げない。

◆ 問一条件でのコンクリートから発生したエアロゾルのガス中の濃度は9g/m<sup>3</sup>である。

本表中、侵食違度については実験条件は事故条件と同一でなく、熱液束の実満も行っていないので、先に述べたコンクリートの侵食違度との比較はできない。それゆえ、数値は各材料の相対的目安とみるべきである。本表に見られるように、統合的に判断して MgO と Alg Og は

- 173 -
反応の優れた抑制材であると考えられる。特に Ala Oa の場合、侵食はなく(但し、 2000 K, ~20 min の範囲)、十分に脱水した高純度のものであれば、 Ha やエアロゾル \* の発生量は限 られたものになるのでコアキャッチャー材としてかなり有力のように思われる。

その他、コアキャッチャーの研究としてはコアキャッチャーを設けた場合のリスク評価に及 ぼす影響を調べるための研究などもサンディア研究所で行っている<sup>83</sup>。

また。直接相互作用を経滅させるものではないが、その影響を緩和させるために、(2)、(8)で 述べたようにコンクリートの証頼による侵食学動や発生ガス量を評価するための研究がなされ ている。

(5) 溶融物ーコンクリート相互作用の自然終息の可能性の検討

一般に、溶融物-コンクリート相互作用によるコンクリートの侵食は、冷却水等により装描 的に溶融物の崩壊熱を除去しない限り、違統的に進み最終的には格納容器の溶融質通は進けら れないと考えられている。従って、溶融質通に対する関心事は、コンクリートの侵食違度であ り、溶融質過までの時間が隔離とされてきた。そして、先にも述べたように、一般にコンクリ ートの厚さは、侵食違度に対して十分厚いので、溶融質通以前に何らかの方法により溶融物を 強制冷却できるかあるいは別な理由で格納容器の健全性が振われてしまうという理由で、溶融 質通に対するこれ以上の検討は十分なされていないのが実情である。また、コンクリートの侵 食の評価コードでは通常の場合、格納容器自体は断熱として外部への放魚は考慮していない。

そこで、本タスクフォースでは、大筋において上記の考え方は正しいものの、実際には格納 客器からの放熱はある程度は期待できるので全くプラントの冷却系が機能しなくても状況によ っては溶動物ーコンクリート相互作用は自然冷却によって停止するのではないかという観点に 立って簡単な計算によって相互作用の自然終意の可能性の検討を行った。以下はその検討結果 である。

(仮定)

計算を単純化するために以下の仮定を設けた。

無限平板コンクリート上に溶融あるいは高温のUO2が均一に堆積する。

② コンクリートの下は地下水を含んだ土砂又は岩とし25 ℃一定とする。冷却は地下水を介しての熱伝達とする。

③ コンクリート上方は新熱とし、除熱は下方1次元とする。

④ 反応は長時間にわたり、ゆるやかに進行してきたとし、熱平衡に進している。

(計算)

熱出力 3,300 MW(電気出力 1,100 MW)の原子炉の全 UOsが格納客器全床面(40 × 40 m) に均一に堆積したとすると発熱量Qは、事故発生1日後で

 $Q = 3,300 \text{ MW} \times 3 \times 10^{-3} + 40^{\circ} \text{ m}^2 = 6.19 \times 10^{-3} \text{ MW/m}^2 = 5.32 \times 10^{3} \text{ Kca} \text{ l/m}^2 \cdot \text{hr}$ 

となる。ここで1日後の崩壊熱は運転時の0.3%とした。

一方, 除熱量 gは, コンクリート底部の熱伝達率を h、 コンクリート底部温度をTi(C)とすると

\* エアロゾルの成分の大部分はAlaOa中の不純物である。

- 174 -

 $q = h (T_1 - 25)$ 

で表わせ、反応が停止するためにはq≧Qでなければならない。ここでq>Qのためには、h の値は下表より大きい必要がある。

T1(C)	n (kci	(1/m•n C)
500	11.2	コンクリート中の自由なHaOの業発
800	6.87	結晶水、水酸化物も分解、蒸発
1300	4.18	<b>注册</b>

コンクリート廠都の熱伝達率は不明であるが、土砂中の隙間に多少の違り気がある状態では、 h ≈ 10 kcal/m<sup>a</sup> hr • じと見数れる。 従って、均一に UO<sub>2</sub> が増数すれば自然終慮する可 能性はある。しかし、現実には、UO<sub>2</sub> が全球面に均一に増数することは考え差く、局所的に 浸食されると予想される。それゆえ、全 UO<sub>2</sub> が床面に落下したとすると、溶酸物 – コンクリ ート相互作用を自然終意させることは不可能に近いと考えられる。

次に、より現実的な仮定として幕下した UO<sub>2</sub> の全UO<sub>2</sub> に対する比をx、 堆積した函数を 3m×3m(圧力容器内径 6.4 mの約 1/2)とすると、上記同様 hは、 T<sub>2</sub> = 500 ℃ として 下表より大きい必要がある。

x(-) h (kcal/m<sup>s</sup> hr C)

- 0.05 100
- 5×10 10

従って、幕下 UO: は少くとも0.5 %以下である必要がある。どの程度の量の UO: がどの程度 広がって堆積するかの情報は全く無いが、本緒県から推察すると現実には自然冷却による反応 の終点は困難なように思える。

自然終意の可能性を則な角度から検討すると以下のようになる。(如で述べたように、サンデ ィア研究所の結果によれば熟練達が約50 W/cm<sup>8</sup> 以下の時、 コンクリートの侵食違度はほぼ ゼロになる。従って、コンクリート下都方向一次元平衡常伝達を考えれば、発熱量が50 W/cm<sup>8</sup> 以下であれば、反応はほぼ停止したと見なせる。これをUO<sub>3</sub> 量に換算すると、事故後1日経 通したとして、約400 g/cm<sup>3</sup> = 40 cm<sup>3</sup>/cm<sup>2</sup> = 40 cm の高さ以上の UO<sub>3</sub> がコンクリー トに増数すると水侵食は停止しないといえる。約1/3 以上の燃料が落下すると<sup>\*</sup> 40 cm以上 になる。実際の燃料の増数状況が不確かである現状では、自然終意の可能性について結論は出 せないが、重要な因子は落下UO<sub>3</sub> の量と複融物の広がりである。

(6) BETA計画<sup>(5)</sup>

西独カールスルーエ研究所(KfK)において PNS(Project of Nuclear Safety) 計画の一つとして海動物一コンクリート構正作用に関する BETA 計画がある。本研究はSCD 事故のリスク評価は、より現実的に最適評価(Best Estimate)を行うべきであるという 観点に立って、溶動物一コンクリート相互作用に関する実験。研究を進めていこうとするもの である。研究の目的は、

◆実炉の燃料長は約え5mであるが,空間部もあるので燃料が密につまったとすると約1/3 になる。

相互作用の過程の究明

① ガス及びエアロゾル発生量の決定

③ WECHSL (及びCORCON, KAVERN) などの解析コードの検証

である。

実験装置は、国3.34 に示すように確瞭系コンクリートのるつばで原子炉のベースメントを 機能し、接触物をるつばに注ぎ、その装の相互作用を描べるものである。るつば(コンクリー ト)の大きさは直径 1.1 m、高さ3 mであり、そとにテルミット反応(Thermite reaction) によって知熱した<sup>\*</sup> 補動物を注ぎ込み、その彼は誘導加熱又は必要に応じて 1.7 MWの電気加 熱を行う。接動物は、金属相については実際の炉心接動物を模擬したもので、酸化相について は AlaOs で模擬する。るつばに注ぎ込む初期の接動物の量は直径で 300 mm であるが、この 程度の量があれば、ガス発生、熱伝達などを描べる上で執方向の壁の影響はないとしている。

実験においては、相互作用を2つの温度領域に分けて考え、高温領域では最大3cm/min の浸得速度を達成させ、急激なガス発生あるいは相互作用の状況を調べ、低温領域では2cm/ hr の得全速度でほぼ熱バランスした状態における相互作用の状況を調べることになっている。

実験上の制限としては、半径方向の侵食量があり、コンクリートるつぼの直径が1.1 mであ るため、溶動物の径は0.8 m以内に制限される。このため、実動時間(相互作用継続時間)と しては、最高温度(2000 じ以上)では7分、融点近傍(~1200 ℃)では30分。 圖 化相 (solidified melt)では数時間までである。

実験計画としては、既に建屋、装置の主要都は完成しており、1984年初めに特性試験を開 始し、その後 1984年前期から 1985年末にかけて低温保坡での実験を 4 回、さらにその後高温 保坡の実験を 5 回計画している。低温保坡の実験では、溶動物の成分、温度をパラメータとし て、溶動物の個化過程及びその後の熱伝達、物質の挙動に関する究明を行っていく予定である。 一方、高温保坡の実験では、1500~2000 じ以上の範囲で温度レベルを変えて、糸伝達、長食 達度(論及び半径方向)及びガスやエアロゾルの放出挙動を調べる予定である。

3.2.5 準備的圧力上昇

(1) まえがき

SCD事故時に権納審器に知わる荷重としては、水素爆発、水蒸気爆発による過彼的な圧力 上昇によるものと、長期にわたる準節的な圧力上昇によるものとがある。近年の研究と、これ らの結果に基づいてとられつつある対策とによって、現在では、大規模な水素爆発ないし水蒸 気爆発が発生する確率は、ラスムッセン報告<sup>(1)</sup>などで考えられていたものにくらべて、かなり 低いと考えられている。

一方、単静的な圧力上昇は、水素爆発や水蒸気爆発にくらべて単純なメカニズムにより支配 され、ラスムッセン報告当時と現在とで現象に関する理解は基本的に同一である。すなわち、 準静的圧力上昇は、①水蒸気分圧の上昇、②非額線性気体の増加、③これらに伴う温度上昇。

金剛酸化物の粉末とアルミニウム粉末との提合物に増火し、その反応集によって高温を得るもので、 3000 ℃にも進するといわれている。 を原因として生ずる。水蒸気正は格納容器内の水の質量ーエネルギ収支により決定される。一方、非朝線気体の質量増加は、金属ー水蒸気反応による水素の発生と溶動物ーコンクリート相互作用による水素、二酸化炭素、一酸化炭素等の発生によっておとる。

本第では、単静的圧力上昇により格納害器が満圧破壊に至る過程における問題点をレビュー する。

(2) PWR格納客器

PWR乾式権納害器において、一次系の冷却及び格納害器の除熱に失敗すると、格納害器内 の圧力上昇が生ずる。 この際、特に重視されるのは、圧力害器体融質過後の圧力害器キャビ ティ内での魚水力学的学動である。キャビティ内には、圧力害器の破損の前後を通じて一次系 から放出された水が蓄積しており、これと接触物との相互作用によって大量の蒸気が発生する ことが予想される(図2.35)。 3.2.3 で述べたように、近年の研究により、この際に大規模 な水蒸気湯発が発生する可能性は少いと考えられているものの、かなり急速な蒸気の発生が起 こる可能性があり、これを水蒸気スパイク(steam spike)と呼んでいる。図2.35 は水蒸 気スパイクに関する解析的<sup>100</sup>であり、溶動物の粒温及び魚伝道補調式が、圧力上昇の計算結果 に大きな影響をおよぼすことを示している。

一方、キャビティ内の蓄積水量が少い場合には、溶酸物コンクリート相互作用が起こる。こ の場合にも非額物性気体及び水蒸気の発生によって、格納容器内の圧力は上昇するが、蓄積水 量が多い場合にくらべて圧力の上昇速度は低い(置る37)。

(第) BWR 格納客器

BWR 株納客器は、内部に圧力抑制プールという大容量のヒートシンクを有する。従って格 納客器内の水蒸気分圧上昇によって株納客器内圧が限界圧力を上回るためには、大量の魚が圧 力抑制プールに書数することが必要である。

圧力抑制プールへ進入する熱量は事故シーケンスに依存する。

押心損傷が生じないまま精納容器が通圧破損に至る可能性のあるシーケンスとしては、余熱 除去系の不作動に基くものがある。不作動の原因としては、所内外交流電源の喪失(station blackout)が考えられる。この場合、格納容器内の熱源は、一次系の初期インベントリ及 び崩壊熱である。オークリッジ国立研究所(ORNL)が Mark 【格納容器(Browns Ferry 1号炉、BWR/4) における本シーケンスについて行った解析<sup>990</sup>によれば、道圧敏 損は約 35時間後に発生する(図 3.36)。ただし、破損時期の予測に対して、圧力抑制プール 内の温度分布及び格納容器からの自然除熱に関する仮定が影響を及ばす。すなわち、本シーケ ンスでは一次系の熱は、HPC1、RCIC及び追し安全弁(SRV)を通じて圧力抑制プールに 流入するが(図 3.5 参照)、SRV 排気口付近の圧力抑制プール水温が場所的に上昇して凝郁 能力が劣化し、水蒸気が気榴部に流入して集納容器内圧を上昇させる可能性がある。また、

Mark 「福納客器は福 時 mm 程度のギャップを介してコンクリート製の原子が確認によって 国まれた構造となっており(原 1.39)。 がによってはこのギャップ内に新魚材を充てんしてあ るため、株納客器からの自然放焦は一般に小さいが、通圧破損が発生するような、スクラム後 の振道時間が長く崩壊熱のレベルが低下した時点においては、株納客器内圧の上昇速度への形 管は重大である。本シーケンスにおいては、株納客器の破損の直前までが心の冷却は一応維持

- 177 -

されると考えられるが、格納容器の破損による減圧のための ECC ポンプのキャビテージョン あるいは ECCS 配管等の損傷によって押心の冷却が劣化し、炉心損傷にいたると考えられる。

一方、梅納客器の破損に先立って炉心損傷が発生した場合、梅納客器内の熱源としては、一 次系の初期インベントリ及び崩壊熱に加えて金属一水蒸気反応、溶酸物一コンクリート相互作 用時の発熱が考えられる。また、金属一水蒸気反応、溶酸物一コンクリート相互作用によって、 水素をはじめとする非碳酸性気体が生じ痛納容器内の圧力上昇を早める。ラスムッセン報告で は、Peach Bottom 炉(Mark |梅納客器)に関して、炉心内の金ジルコニウム(被損管+ チャンネルボックス)の50%(被損害の53%に相当)が反応し、かつ直径20ft、深さ8ft のコンクリートが熱分解すると仮定した場合の水蒸気と水素、二酸化炭素による圧力上昇を計 算している(国3.40)。事故シーケンスによって、非硬酸性気体がウェットウェルとに分布 している場合(ドライウェル内に一次系の破断口が振い場合)と、全ての非硬酸性気体がウェ ットウェル気相都に集中する場合(一次系からドライウェルへの放出がある場合)とが考えら れ、後者の場合の方が格納客器内の圧力は高くなる。ラスムッセン報告では、全ECCSの故 障時の格納容器内圧力の高化を解析し、圧力容器溶動質道後1~5時間で、非硬酸性気体の増 加により格納容器が道圧破損するとしている。

ORNLはBrowns Ferry 1号炉の所内外交進電源長失事故において所内の非常用直接電 課(パッテリー)の審量が事故発生後散時間で尽きた場合の解析を行っている<sup>(70)(7)第3</sup>。 この 場合、直流電源の喪失により HPCI, RCIC が使用できなくなり、炉心が損傷し、さらに圧 力害器准験質通がおこる。ORNLの解析では、この際の格納審器の破損モードとして、格納 審器の電気ペネトレーションの無的破損を重視している。すなわち BWR において圧力害器が 漆融貫通し、溶験物が大規模に提出すると、(圧力審器を格納しているドライウェルの審徴は約 5000 m<sup>3</sup> とPWR 格納審器にくらべて小さく、かつほぼ気体のみでみたされているため)ドラ イウェル雰囲気の温度が急速に上昇し、格納審器本体ならびに格納害器圧力パウンダリ上に使 けられている電気ペネトレーションの温度が上昇すると考えられる。ORNLの解析では、雰囲 気温度が 477 K を上回ると電気ペネトレーションの辺度が上昇すると考えられる。ORNLの解析では、雰囲 気温度が 477 K を上回ると電気ペネトレーションのジールが損傷し漏洩が始まると予想している。 このような格納客器圧力パウングリの熱的損傷を考慮すると、格納客器内圧がいわゆる限界圧 力(326参照)に達する以前に、格納客器の破損ないし漏波量の急増が発生しうる。ここで、 電気ペネトレーションの温度あるいは格納客器雰囲気温度に対して、格納客器からの自然放焦 が影響を与えることに注意すべきである。

格納客器の形状の影響

現在わが聞の BWRでは Mark I, Mark I の2 種類の格納客器が用いられている。図3.4 に示すように、これら2 種類の格納客器は具った形状を有し、特に圧力容器の下方の構造が具 なるため、圧力客器の溶験質道が発生した場合、事故が異った経過をたどる可能性がある。

圧力害暴が溶験質運すると、溶験物は圧力害暴ペデスタル内に落下する。圧力害暴下部のキ +ビティの害績はプラントごとに異るが一般に小さく、溶験物の量が多い場合、圧力害器ペデ スタル下部の側口部からドライウェル内に溶験物が流出すると考えられる。

このような場合。Mark I 株納容器では圧力パウングリが損傷し、原子炉準置内への飲出が生ず る可能性がある。(ただし、事故シーケンスによっては、このような破損が生ずる以前に過圧

- 178 -

ないし温度上昇による補助容器の破損が発生している可能性もある。)

一方、Mark 単株納客器では、ドライウェル床面には多数のベント管が開口しており、供方 に統出した溶動物はベント管を通じて圧力抑制プールに落下すると考えられるから、溶動物が ドライウェル酸価を直接接傷する可能性は少い。しかし、Mark 単格納客器では溶動物がダイ アフラムフロア (ドライウェルとウェットウェルの間の隔壁) やベント管を溶動質通した場合、 ドライウェル内の蒸気をペント管によって圧力抑制プール内に導いて凝集させる機能が失われ、 格納客器内圧の上昇が着しくなる可能性がある。一方、Mark 単格納客器を有する Shoreham 炉に関する解析<sup>US</sup>では、清陽物が圧力抑制プールに落下してクエンチされ、格納客器内の圧力 上昇がゆるやかになるという解析結果を示している。しかし、圧力容器質違以前の圧力抑制プ ールの温度上昇、プール内への溶動物の落下量などが、このような解析結果に対して重大な影 響を及ばすと考えられる。

#### 3.2.6 格納客器の構造的応答

SCD事故時には、裁計圧力を上回る圧力、温度が格納客器内に発生する可能性がある。しか し、格納容器が実際に破損する圧力、ないし格納客器からの漏洩量が異常に増大しはじめる圧力 は、設計圧力をかなり上回ると考えられ、これを規算圧力(ultimate pressure)と称してい る。機算圧力及び破損の部位、形態、振興等を予測することは、SCD事故時の格納客器外への FP放出の確率や放出量を評価する上できわめて重要である。

表3.5は、種々の構造の條納客器に関して、IDCORプログラム傘下で行われた限界圧力の併 析結果の要約<sup>74</sup>である。解析で用いられた計算コードや、破損の利定基準はまちまちであるが、 後者に関しては、大半の解析では主要構造材が時伏応力に進した圧力をもって限界圧力と定義し ている。これらの解析は、BWR及びPWRのコンクリート製設び钢鉄製格納客器を構らしている が、現界圧力は、いずれも数計圧力の2倍から4倍の範疇にあると予制されている。

関様な解析はNRCの出資による研究でも行われている。Zion 1号炉(プレストレストコン クリート製乾式格納客器)に関する解析始果を比較すると、表3.5中の解析(Sargent and Landy 社)がライナーの強度を無視及び考慮した場合について、各々 135 psia 及び 149 psia において円周方向テンドン(素振材)が等伏するとしているのに対して、ロスアラモス国立研究 所の解析結果<sup>75</sup>は 169 psia (ただしこれ以下の圧力でもかなりの模模の書製は発生する)となっ ている。

ラスムッセン報告<sup>(1)</sup>をはじめとして、BWR Mark 「株納客器(朝鉄製)の展界圧力の解析結 果が報告されている。ラスムッセン報告では Peach Bottom 炉に関して、トーラス状のウェッ トウェル都が 175 psia で最初に破損するとされているが、IDCOR 傘下での Browns Perry 1 号炉に関する解析では 131.7 psia、また NRC 傘下の Ames Lab, による解析<sup>700</sup>では同じく 132 psiaで、各々ドライウェルの球かく部と円筒部の接続点で被損するとしている。BWR格納客器 の場合、被損がドライウェルで生ずるかウェットウェルで生ずるかによって格納客器外へのFP 放出量が著しく変化するため、この点に関する検討は重要である。

これらの結果で注目されるのは、いずれの場合にも貫通線ないし補強部局辺での被損は生じないと計算されている点である。一方、これらの個新では、大変形を扱う上での解析コードの限界

- 179 -

や、設計上の詳細な情報を評新モデルに反映する上での個難は完全には解決されていない。前者 に関しては、NRCの出質によりサンディア国立研究所で進められている格納客器の安全余裕に 関する研究計画<sup>FRMG</sup>をはじめとして解析コードの検証・改良が進められている。一方、決者に関 しては、プラントごとに具る設計の詳細に関してさらに現実的な解析を行うことが必要である。 たとえば、格納客額が大きく変形した場合の質違記管による拘束。ないしBWR の格納容器と原 子が強星との機械的干渉などは、問題点として指摘はされているものの具体的な解析例は見あた らない。

また、SCD事被時には、圧力と共に格納審腸内の温度が上昇するため、これが構造物の変形 及び独定にもたらす影響を考慮する必要がある。一方、圧力と温度の時間変化は事故シーケンス に依存する。

一方, 格納客墨の機械的応答に関する種々の不確定性(たとえば材料のばらつき)を考慮し, 格納客墨の限界圧力を圧力に対する破損確率の連続的な変化として表わすべきであるという主張 がある<sup>(7980)</sup>。しかし破損確率の算定方法は未確立であると考えられる。

オークリッジ間立研究所における SSA のための解析では、圧力排制プール内の水力学的期間重 によりウェットウェル整面が破損する可能性を指摘している<sup>[71]</sup>。これは、二次系進し安全弁が長 期にわたって開き続けた場合、圧力抑制プールの水温が進し安全弁の排気口(圧力抑制プール内 に関口している)の付近で局所的に高くなり、排業気の凝集が不安定となって圧力排制プール内 に大きな圧力振動が発生することを懸念したものである。

また、PWR 株納客器(乾式及びアイスコンデンサ型) 及びBWR Mark 重型株納客器におけ る水素の爆燃ないし爆発が株納客器に及ぼす影響<sup>的第36</sup>も解析されている。爆発による圧力上昇は 繊維時間が短いため、機造物の動的応答特性を考慮する必要がある。

#### 3.2.7 格納客器破損の防止対策

(1) まえがき

SCD事故時に格納害器の健全性を確保するため様々な対策が考慮されており、具体化され つつある。水素の繊維及び溶酸物-コンクリート反応に対する対策についてはすでに 8.2.2, 3.2.4 で述べた。ここでは、すでに述べた置々の原因の共通の結果として生ずる格納客器の通 圧に対する対策について述べる。

(2) フィルター・ベント系

大害量のフィルターを介して格納客器写面気をベンティングすることにより格納客器の過圧 を防止しようとするものである。フィルターとしては、三力抑制プールないしグラベルベッド を開いる。利点はFPの放出量を大幅に低減できることであり。欠点はコストが高くかつ急速 な過圧には対応できないことである。

現在フィルター・ベント系付き格納客器(FVC)が実用化されているのは、スウェーデン のFILTRA計画<sup>を読む</sup>においてのみであり、既数の Barnebeck 1, 2号炉において図 3.41 に示す構造のものの付加工事が進められている。フィルター・ベント系は 1985 年完成の予定 である。(通販費は約 20 × 10<sup>4</sup> ドル) 数計目標は、図 3.42 に示すように希ガス以外の FPの 98.9%(停心インベント 9 に対して) を除去することである。 米国でもFVCの設置は考慮の対象となっている。FVCによるリスクの低減の度合は炉型に よって具り、BWR Mark I 格納客器においては、FVCの設置によりリスクを1/40 ないし 1/400 に低減できるという解析がある<sup>80</sup>。PWR 乾式格納客器を育する Zion / Indian Point 炉に関するSCD事故研究においてもFVCの設置の有効性が検討されたが<sup>80</sup>、 Common Wealth Edison によるZion 炉に関する破率論約安全研究 (ZPSS)ではリス クの低減はわずか1/2程度であるとしている。最近の評価<sup>80</sup>によれば、回え43 に示すような 圧力抑制プールを使用するフィルター・ベント系の差別要は約 16 × 10<sup>6</sup> ドルであり、経費に 見合うリスクの低減は期待できないとしている。

(2) 格納客器の非常時ペンティング

BWR 格納客器においては、回え41 に示すように格納客器から直接ペンティングしても、圧 力抑制プールによるFP の捕集を期待することができる。回え43 に示す構造のペント系の建設 費は約1 × 10<sup>4</sup> ドルであり、これに見合うリスクの複減が得られる可能性がある<sup>99</sup>。

本方法を用いるためには、ベンティングによる格納客器の減圧が格納客器中,圧力客器内の 熱水力学齢及びFP学齢におよぼす影響を考慮しなければならない。

#### (4) 格納容器除熱系の増設

BWR 格納客器においては、圧力抑制プールの冷却を破保することが、炉心冷却の維持のた めにも重要である。従って、他の系統から独立した圧力抑制プール冷却系(熱交換器、ポンプ 及び電源から構成される)を増数することがリスクの低減に有効であるという提案<sup>800</sup>がある。 (5) その他の対策

上記の3家の他に、以下に示すような対策が提案されているが、これらが実用に付きれる可 他性はあまり高くないと考えられる。

### 格納客器外部スプレイ印

格納客器の通圧敏調が生ずる敬率が高いのは、格納客器除熱系の故障を伴う事故シーケンス においてである。本方法は、格納容器を外面から冷却することによって格納客器算器気を冷却 し、過圧敏調を防止しようとするものであり、消火用ポンプ等、独立性の高い機器を使用でき る利点があるが、適用できる格納容器の形状は制限される。(たとえば BWR 格納客器には適 用できない)

## 受助要素による格納容器除約8993

外部スプレイの場合と同様、通常の格納客器除熱系が不作動となった場合の対策として、受 動要素のみによる除熱を可能とするものである。具体的には大客量のヒートパイプを使用し、 格納客器外部の大容量のヒートシンクとの温度差が一定値以上となると作動するよう、ヒートパ イプ作動液体及び非凝軟性気体の分圧を定める。

#### 11 成果の皮肤と今後の研究課題

331 まえがき

前第3.2でとりまとめた各分野における研究の成果の要約と、今後必要と考えられる研究の内 客・方向を以下に示す。 3.3.2 水素の繊維

格納客器への水素の放出,格納客器内での水素の混合。拡散。燃焼に関する従来の研究成果と 今後の研究課題は以下の通りである。

- ① 水素の発生量、発生違度の予測精度には依然問題がある。予測精度を支配する重要な因子 としては、炉心損傷の進展に関する予測と、ステンレス側の反応量、反応違度の予測とがあ る。
- ② 燃焼限料、燃焼速度については、主として米国における研究によってかなりのデータが蓄 装された。これらは、水蒸気及び二酸化炭素の影響に関するデータを含んでいる。
- ③ 爆薬限界に対する客籍・配営等の代表長の影響が明らかにされた。ただし、水蒸気が爆奏 、限界に及ぼす影響は詳細には明らかにされていない。
- ④ 火炎加速のメカニズムの解明が進んだ。
- ⑤ 格納客器内の水素の拡散。混合が比較的単純な解析コードにより取り扱えることが示された。
- ③ イグナイタ、噴霧・泡沫等による格納客器内の水素の新御に気する研究が進んだ。しかし、 これらの方法を事故条件に応じてどのように使用すべきかという点については、なお研究が 必要である。
- ⑦ 格納客器内の機器の健全性に与える影響に関しては、機器の健全性の評価に一般的に用いることができるようなデータは得られていない。

3.3.3 水蒸気爆発

圧力実験内外での水蒸気爆発に起因する水準力ないしミサイルによって格納実際が提倡を受け るような実施の発生菌率はまわめて低いということで大方の調査が得られつつある。

一方、PWR 株納客器キャビティ内の器数水が複数物との干渉により複数物が吹き飛ばされる 事態など、従来のモデルでは態定されていなかったような現象も実験的に見出されており、さら に現実的な形状及び事故シナリオに即して複動物と冷却村との干渉が格納客器ならびに内部編纂 の養全性に及ばす影響を研究する必要がある。

3.3.4 溶験物ーコンクリート相互作用

本研究については、米国及び西独が精力的な実験。解析を進めている。米国では、高進炉を対象としてサンディア研究所で1970年代を中心に実施されており、西独ではKfKを中心に伊心 溶融(Kernschmelzen)研究計画の1つとして1971年より系統立った研究がなされてきている。 主な成果をまとめると以下のとおりである。

- ① コンクリートの長食は、1700 で以下では油脂物との化学反応を伴わない、コンクリートの熱分解である。従って、コンクリートの長食達度を決めるのは熱食荷(thermal load)であって、その他の要因はほとんど重要でない。このため、熱、温度計算が重要となってくる。
- ② 相互作用の影響としては、コンクリートの分解によって発生するガスによる格納客署内通圧、 及び可燃性ガス(Ha, CO)の爆発による圧力上昇及び温度上昇が格納客器後全性の根点か

-- 182 -- -

ら重要である。格納客器の溶融質道は非常に考えにくいか、仮に生じても公衆への被害は少ないものと思われる。

- ③ コンクリートの侵食違度、発生ガスの損点から、注酸系コンクリートの方がカルシウム炭 酸塩を多く含んだ石灰系コンクリートより望ましい。
- ④ コンクリートの提会に伴い大量のコンクリート・エアロゾルが発生する。エアロゾルの発生違度は、接触物とコンクリートの共晶値度 1,700 で以上で急激に大きくなる。 燃料溶験物から飲出されるFPは、コンクリート・エアロゾルを担体として挙動するものと考えられている。
- ③ 相互作用を経験・抑制するために、格納害器キャビティを授水させておく方法やコア・キャッチャーを設ける方法が検討されている。

これらの知見をふまえて、最近の研究の主体は正確な熱計算を可能にするための実験。解析に 移行しつつあり、また西独では大規模な相互作用実験 BETA計画が 1983 年末か 1984 年初め に 実施されようとしている。

一方、今後の検討課題としては、小規模な分離効果的な実験から得られた結結がどの程度、実 炉規模、現実の事故条件に適用できるかの評価とともに、ドP学動の残違で、ドPを含んだコン クリート・エアロゾルの発生違度、その後の学動に関する研究が必要であろうと考えられる。ま た、コア・キャッチャーの有効性についても、SCD全体の視点から再検討されるべきと思われ る。また、直接薄積物ーコンクリート相互作用に関する研究分野の問題ではないが、本相互作用 は初期条件、例えば落下する溶酸物の成分、温度、量、接触の仕方さらには熱計算上必要となっ てくる雰囲気条件によって大きく左右されるので、事故シーケンスも含めた圧力容易溶酸質違直 後の正確な情報が不可欠である。本テーマに関する個々の情報はかなり詳細に充明されつつある が、これらの初期条件等に関しては米だ十分とはいえない政策にあり、その分解析上の誤差が大 きいのが現状といえる。

3.3.5 举举的压力上界

本問題に関する従来の研究成果と今後の研究課題は以下の通りである。

- ① PWR 株納客器に関しては、圧力容器溶験質道時の圧力容器キャピティ内の書水量が格納 客器内の圧力上昇達度に大きな影響を有することが明らかになった。しかし、なお、溶動物 と水との連合ならびに熱伝道に関しては確定的なモデルは得られていない。
- ② BWR 株納客器では、圧力抑制プールによる魚エネルギの吸収が株納客器内の圧力学動を 支配する。道圧破損の発生時期に重大な影響を有するものとしては、格納客器からの自然除 魚、圧力抑制プール内の混合などが考えられる。
- ③ BWR 株納客菜の場合, 圧力客源後激賞道袋の溶凝物の学物を格納客器の構造に即して考慮する必要がある。特に Mark I 格納客器の場合, ダイアフラムフロアが溶激賞通し, 圧力 排制機能が失われる可能性がある。

3.3.6 格納容器の構造的応答

本問題に関する従来の研究成果と今後の研究課題は以下の通りである。

- ① 静的圧力上昇時の格納客編製界圧力に関しては、各種の格納容器に関して一応の計算結果 が得られている。しかし、これらは設計上の情報を詳細に考慮したものではない。また事故 時の温度上昇が製界圧力に与える影響は考慮されていない。
- ③ 破壊の損機・形態に関する予測は現時点では困難であり、コードの改良及び実験的検証が必要である。
- 3.3.7 格納害器破損の防止対策

本問題に関する従来の研究成果ならびに今後の研究課題は以下の通りである。

- ① フィルター・ベント系(スウェーデン)、水素イグナイタ(米面)など、SCD 事故を想 定した格納客器破損対策が実用化されつつある。
- ② 従来提案された破損防止対策の選択のため、経費あたりのリスク低減量の評価が行われている。米国の評価はフィルター・ベント系の採用に関し振して否定的である。 研究の現状と主な成果についての振要を表にして示す。

<u>म्</u> 1	P3 🗰	研究機関	主な成果	参考文献
水素の単論	1.			
	【	SNL	実験式の導出及びコードへの組込	an
<b>MMGAU</b>	下での無時限界, 無機道		<b>ð</b>	
	皮の評価			1
火美加連	障害物による火炭加速が	SNL/McGill	要素の定性的理解及び実好に近い	
	圧力上昇に及ぼす影響の	*	構装でのデータの集装	
	<b>評価</b>			
爆暴発生条件	種々の形状の容易におけ	SNL/McGill	爆暴発生条件の第一的理解が得ら	(16)
	る場構発生条件の実験的	1	れつつある。	
******	金油実際内のシキの単人	DET	計算コードの課題・分響	(10)
小泉り記さ。	福利各部门の小菜の成日			(20)
		EPPI/NPC		(26)
水草生活者				
初期事象	圧力容易から歳出する職	SNL		660 610
	の補助物のフローパター			
	ン (実験)			
破壊力発生メ	補助物と書数水の混合,	U.Stutigart	提合時の蓄積水の挙動を明らかに	62 63
カニズム	諸酸物の細片化(実験)	Northwestern U	した	60
		SNL 🕷		
	周上 (第4行)		実験式に基づく解析モデルの構発	65 69
破壊効率の評		EPRI	水蒸気爆発による福納客器破損の	67)
価,水蒸気準			雑草が低いことを示した	
発の影響評価				
「御田舎」コン				
クリート開直	,			[
		e va	、 法教教ニョンカリート 伊吉松居へ	
利用用とコン	コンクリートの安美、長	SNL	福田間-コンクリート福丘作用の	1 44 43

- 195 -

```
JAERI - M 84 - 055
```

	nter i star	1 xx xx xx xx		****
			エーキースーズ	27.M
ッサードの神			天教で書たして、 借紙書のコンジ	
	人の東山、可無世方人の		リード会員のメリニスムを時代し	
	加減,不需素の発来, コ	1	12.0	1
	シグリートの調要など			
		KIK		60
	(BETA <b>SUR</b> )		(1964 年初其歌詞始于定)	
			大規模実験によりコードの表記。	
			現象の記録ができるものと期待さ	
			れている。	
•		{		
補職物ーコン	溶験物温度とコンクリー	SNL	補助物の温度、輻射、熱波束等の	99 95
クリート相互	ト長会の関係		侵食準備に与える影響を解明。	90
作用の熱約挙				
<b>1</b>				л. 1
補助物ーコン	諸職物ーコングリート相	SNL	水と補助物ーコンクリートの相互	97)
クリート構互	互作用におよぼす水の効	1	作用、分解ガスの発生、水蒸気場	
作用の木分の	<b>븠</b>		<del>3</del> 4	
コンクリート	溶験物ーコンクリート権	SNL	コンクリートの種類による侵食挙	68
の種類の効果	互用におけるコンクリー		動を解析しコード化した。	
	トの影響			
コリウムーコ	コリウムとコンクリート	KRAFT WERK	コリウムとコンクリートの化学反	<b>99</b>
ンクリート棚	の反応	UNION	応、分解ガスについて解析	
互作用実験	•			
、先生ガス学業	コンクリートから発生す。	KRAFT WERK	コンクリートの無分解機構の解明	60
	るガスの孝勤及び藩職物	UNION	<b>及びガスによる補助物の数化現象</b>	
	との相互作用		を解明	
	改良素福祉書品の美心損	SNL	補助物ーコンクリート相互作用に	63
暴における事	毎事故をとりあつかい。		黄ナる評価	
単物-コンタ	油酸物ーコングリート相	· •		
リート相互作	正作用について統計			1
NOM				

- 186 --

JAERI -- M 84 -- 055

可目	内、事	研究機調	主な成果	参考文献
補助物コンク	補助物コンクリート相互	SNL	溶験物ーコンクリート反応の実験	<b>69</b>
リート反応の	作用の実験をまとめ、そ		データを基理し、実験式を導出し	
実験	れらの結果を用いて大規		ている。	
	模事故時の優会学動を推			
	定している。			
コアーキャッ	<b>垂水炉への</b> コアキャッチ	SNL	補職物ーコンクリート反応全徴に	60
チャーの研究	ャーの漏風を検討するた		ついてのサーベイ	
	めのサーベイ			
•				
		SNL	コアキャッチャーを設けた場合の	63
			リスク評価に及ばす影響を解析	

JAERI -- M 84 -- 055

項目	内事	研究機構	主な素果	参考文献
準備的圧力」	异			
PWR格納客	水蒸気スパイクによる圧	BNL	実験式に基づくモデルの構発	67)
₩`	力上昇に関する解析			
BWR格納客	格納容器除熱失散時の圧	ORNL	破損時刻の予測	69 70
	力上昇に関する解析			9D 92
	Mark I格納容器におけ	Science	格納客藝内圧力挙動の予測	(75)
	るダイアフラムフロア岸	Applications		
•	融資道の影響 (解析)			

項目	内客	研究機構	主な東果	参考文献
核納客器の構	達的応答		v	
製界圧力の評	種々の計算コードによる	#AE, LANL,	各種の格納客器に関して展界圧力	<b>60 4</b> 0
価	破損開始圧力の予測	Ames Lab,	のPreliminary な予測値が得ら	70
		ねど	れている	

項目	内客	研究機構	主な成果	参考文献
格納客器碳損	の防止対策			
フィルター・	判先・設置	ASEATOM	最初のプラントの工事が開始され	63 64
ペント系			た	
		1		
	利益・経費解征	SNL 🛍	PWR 乾式格納客器に関しては否	69 67)
			定的な結果を得た	60
		[		
BWR格納客	利益、延費解析	SNL 🛍	検討に催するという結果を得た	60
墨ペンティン				
1				

- 196 --

## 参考文献

引用ひん度の高い会議録は、以下に示す〔 〕付きの香号により引用する。

- Proc. Int. Mtg. on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation, Aug. 28 - Sept. 1, 1983, Cambridge, Massachusetts (1983).
- [2] Proc. Int. Htg. on Thermal Nuclear Reactor Safety, Aug. 29 Sept. 2, 1982, Chicago, IL., NURBG/CP-0027 (1982).
- [3] Proc. 2nd Int. Workshop on Impact of Hydrogen on Weter Reactor Safety, Oct. 1983, Albuquerque, New Mexico (1983).
- [4] Proc. Workshop on Containment Integrity, June 7-9, 1982, Arlington, Virginia, NUREG/CF-0033, SAND 82-1659 (1982).
- [5] Proc. Joint NRC/EPRI Hydrogen Review. Htg., Feb. 3-4, 1982, Dallas (1982).
- [6] Proc. Workshop on Impact of Hydrogen on Water Reactor Safety, Jan. 26-28, 1981, Albuquerque, New Nexico, WUREG/CR-2017, SAND 81-0661 (1981).
- [7] Proc. 11th Water Reactor Safety Research Information Mtg., Oct. 24-28, 1983, Gaithersberg, Maryland (1983).
- US NRC, "Reactor Safety Study, An Assessment of Accident Risks in U.S. Commercial Nuclear Power Plants", WASH-1400 (1975).
- (2) Spulak, B., "Effects on Containment Integrity on Risk", [4] (1982).
- (3) Sherman, M. et al., "The Behavior of Hydrogen During Accidents in Light Water Reactors", MUREG/CR-1561 (1980).
- (4) Yang, J. and Pratt, W., "Hydrogen Production from Oxidation of a Debris Bed During Severe Accidents in LNRs", [1] Ts 16.6 (1983).
- (5) Baker, L., et al., "Hydrogen Evaluation During LME Core Damage Accidents", [2] (1962).
- (6) Corrandini, N. et al., "Hydrogen Generation During a Core Melt-Coolant Interaction", [1] Ts 16.5 (1983).
- (7) Butler, R. and Tinkler, G., "Two Contemporary Issues Dealing with LWR Containment Integrity", ANS Tr. 42 pp.700-701 (1982).
- (8) Bickel, J., "Impacts of Natural Radiolytic Recombination Reaction on BWR Post-Accident Hydrogen Control", AMS Tr. 43 pp.481-482 (1982).

- 189 -

- (9) Cybulskis, P., "A Mathod for the Analysis of Hydrogen and Steam Releases to Containment During Degraded Core Cooling Accidents", IMI-2090 HURB/CR-2540 (1982).
- (10) Shapiro, A., "The Dynamics and Thermodynamics of Compressible Fluid Flow", Ronald Press (1953).
- (11) Berman, M.; "Light Water Reactor Safety Research Program Semiannual Report, Oct. 1981 - Mar. 1982", SAND 82-1572 MUREG/CR-2841 (1982).
- (12) Slifer, B. and Peterson, T., "Hydrogen Flaumability and Burning Characteristics in BMR Containments", MEDO-10812 (1973).
- (13) Shapiro, Z. and Moffette, T., "Hydrogen Flammability Data and Application to PWR Loss of Coolant Accident", NAPD-SC 545 (1957).
- (14) Postma, A. et al., "Hydrogen Generation, Distribution, and Combustion under Severe LWR Accident Conditions --- A State-of-Technology Report", HEDL-THE 82-7 (1983).
- (15) たとえば、疋田、"備施報論"、コロナ社
- (16) Lee, J. et al., "Hydrogen-Air Detonations", [3] (1962).
- (17) Mitrofanov, V. and Soloukhin, R., Soviet Physics Doklady <u>9</u>, pp.1055 (1964).
- (18) Jahn, H., et al., "Recent Improvements in the RALOC Code",
  [3] (1982).
- (19) Karwat, H., "Experimental Verification of Full-Pressure Containment Concepts", in "Current Muclear Power Plant Safety Issues vol. HH", IAEA (1981).
- (20) Bloom, G. and Postma, A., "Hydrogen Mixing in Compartments with a High Velocity Source", [1] (1983).
- (21) Bloom, G. et al., "Hydrogen Distribution in a Containment with a High Velocity Hydrogen-Steam Source", HEDE-SA-2682 (1982).
- (22) Bloom, G. and Claybrook, S., "Standard Problems on Hydrogen Mixing and Distribution", Westinghouse Hanford Company (1982).
- (23) Buxton, L. et al., "Transport of Gases in LNR Containment",
  [5] (1982).
- (24) Trent, D. and Fyler, L., "Hydrogen Distribution Simulation Using the Tempest Computer Code", [5] (1982).
- (25) Thurgood, N., "COBRA-TF: Containment Applications", [5] (1982)
- (26) Thompson, L., "Hydrogen Control in Nuclear Reactor Containment Buildings", ASME Paper 82-HE-39 (1982).
- (27) Thompson, L., "Large Scale H<sub>2</sub> Control Demonstration Project",
  [5] (1982).

- 190 -

- (28) Henrie, J. et al., "Analysis of the Three Mile Island (TMI-2) Hydrogen Burn, Proc. 2nd Intl. Mtg. on Muclear Reactor Thermal-Hydraulics, Santa Barbara (1983).
- (29) McCulloch, W., et al., "Equipment Survivability in Hydrogen Burns",
  [1] (1983).
- (30) Dandini, V.J., "The Central Receiver Test Facility as a Simulator for the Hydrogen Burn Thermal Environment", [1] TS-9.2 (1983).
- (31) "Interim Requirements Related to Hydrogen Control", 45FR05466 (1980), 46FR62281 (1981).
- (32) Hall, S. and McKenzie, J., "Hydrogen Phenomena in PWR Degraded Core Accidents", SRD R 271 (1983).
- (33) Hillard, R. et al., "Hydrogen-Control Systems for Severe LWR Accident Conditions --- A State-of-Technology Report", HEDL THE 82-8 (1983).
- (34) Heising-Goodman, C. et al., "An Evaluation of Containment Inerting and Air Dilution Systems as Methods for Post-Accident Hydrogen Control in MMRs", Nuclear Eng. Design, 64 pp.329 - 346 (1981).
- (35) Nelson, L., "Mitigation of Damaging Effects of Hydrogen Combustion in Nuclear Power Plants", [7] (1983).
- (36) "Hydrogen Control Program Document", Quadrex Corp. (1982).
- (37) Cummings, J. et al., "Review of the Grand Gulf Hydrogen Igniter System", SAND 82-0218, MURBG/CR-2530 (1982).
- (38) Berman, M., "Analysis of Hydrogen Mitigation for Degraded Core Accidents in the Sequoyah Nuclear Power Plant", SAND 80-2714 NURBG/CR-1762 (1981).
- (39) Altenbach, T. et al., "Data Analysis of the LLML Hydrogen Igniter Experiments", NURBG/CR-3255 (1963).
- (40) Team, H. et al., "Ignition Effectiveness of Thermel Heating Devices in Hydrogen-Air-Steam Mixtures", [2] (1982).
- (41) Torock, R., "Hydrogen Control Studies", [5] (1982).
- (42) Darby, J. and Hackin, F., "Larged Dry FWR Containment Mitigation Strategies During Severe Accidents", [4] (1982).
- (43) Cummings, J., "Helon Inerting as H<sub>2</sub> Control Measure for Sequoyah",
  [6] (1981).
- (44) Factory Hutual Research Corp., "Water Fog Inerting Experiments",[5] (1982).
- (45) Beer, H. et al., "Hydrogen Combustion in Aqueous Foams", MUREG/ CR-2685 SAND 82-0917 (1982).

- 191 --

- (46) Lai, W., "A Survey of H<sub>2</sub> Monitoring Devices", [6] (1981).
- (47) Neidel, E. and Castle, J., "A Review of H<sub>2</sub> and O<sub>2</sub> Detection in LWRs", [6] (1982).
- (48) U.S. MRC, Muclear Incident at the SL-1 Reactor, IDO-19032, (1962).
- (49) JAERI-M 82-039 (1982).
- (50) Chu, T.Y., "Large Scale Molten Core/Magnesia Interaction Test",[7] (1983).
- (51) Powers, D.A. et al., "The Role of Ex Vessel Interactions in Determining the Severe Reactor Accident Source Term for Fission Products", [1] (1983).
- (52) Berman, M. et al., "Core Melt/Coolant Interactions: Experiments",[7] (1983).
- (53) Kim, D.S. et al., "Experimental Investigation of Hydrodynamic Fragmentation of Gallium Drops in Water Flows", [1] (1983).
- (54) Nelson, L.S., "Steam Explosion Studies with Single Drops of Corium-Related Melts: Ferrous Metals and U- and Zr- Containing Oxides", [1] (1983).
- (55) Corrandini, M.L. and Moss, G.A., "A Dynamic Model for Fuel-Coolant Mixing", [1] (1983).
- (56) Bankoff, S.G. et al., "A Model for Fragmentation of Molten Metal Oxides in Contact with Water", [1] (1983).
- (57) Squarer, D. and Leverett, N., "Steam Explosion in Perspective",[1] (1983).
- (58) McUmber, L. et al., "Stimulant Studies on Debris Quenching in Ex-Vessel Geometry", [1] (1983).
- (59) Dana, A., Powers, D.A., and Dirk, A., "Exploratory Study of Molten Core Material/Concrete Interactions July 1975 - March 1977", SAND 77-2042, (1977).
- (60) Peeks, M. and Hassman, K., "Interaction of Molten Corium with Concrete in a Hypothetical LMR Core-melt-down Accident -----Oxidation of core materials and hydrogen production -----", IAEA-SM-236/26 (1980) IAEA, Vienna.
- (61) Powers, D.A. and Muir, J.F.; "Melt/Concrete Interactions: The Sendia Experimental Program, Model Development and Code Comparison Test", SAMD 79-1818C (1979).
- (62) Powere, D.A., "Influence of Gas Generation on High Temperature Melt/Concrete Interactions", IAEA-SM-236/58 (1979), IAEA, Julich and SAMD 78-0939C (1978).

- 192 -

- (63) Murfin, W.B.; "Report of the Zion/Indian Point Study: Volume I", MURBG/CR-1410, Sandia Nat'l Lab., (1980).
- (64) Farhadieh, R. and Gunther, W.H., "One-Dimensional Penatration of Molten UO<sub>2</sub> into Substrate Limestone Concrete", Trans. Am. Nucl. Soc., <u>33</u>, (1979), 526.
- (65) Holleck, H., Mazare, S., Ordracek, G. and Skokan, A.; "LWR Coremelt-down Accident - A Materials Viewpoint", Proc. ANS Mtg. on Thermal Reactor Safety, Sum Valley, ID Vol.3 pp.403-413, (1977).
- (66) Powers, D.A., "A Survey of Melt Interactions with Cora Retention Material", SAND 79-1685C (1979), COMF-790816-26, International Mtg. on Fast Reactor Safety Technology, Seattle, WA (1979).
- (67) Rininsland, H., "BETA (Core-concrete interaction) & DEMONA ( (Demonstration of Naua)--Key Experimental Programs for Validation and Demonstration of Source Terms in Hypothetical Accident Situations", [1] 12.3 Cambridge, USA (1983).
- (68) Ginzburg, T. et al., "LWR Steam Spike Phenomenology: Debris Bed Quenching Experiments", NUREG/CR-2857 BNL-NUREG-51571 (1982).
- (69) Cook, D. et al., "Loss of DHR Sequences at Browns Ferri Unit One-Accident Sequence Analysis", NURBG/CR-2973 ORNL/TM-8532 (1983).
- (70) Yue, D. and Condon, W., "Severe Accident Sequence Assessment of Hypothetical Complete Station Blockout at a BWR4/Mark I Muclear Plant", ANS/ENS Copical Mtg. on PRA (1981).
- (71) Yue, D. and dodds, H., "Mitigation of a NWR Loss of Heat Sink Accident", Tr. ANS 39 (1981).
- (72) Yue, D. and Cole, E., "SWR4/Mark I Accident Sequence Assessments", NUREG/CR-2825 OBML-TM-8148 (1982).
- (73) Edman, R. et al., "Mitigating Severe Accident Consequences at the Shoreham BWR", [1] Te-8.3 (1983).
- (74) Merciniak, T., "Resolution of Containment Structural Response Iesues under Degraded Core Accidents", [4] (1982).
- (75) "Report of the Zion/Indian Point Study", MURBG/CR-1141 (1980)
- (76) Greimann, L. et al., "Reliability Analysis of Steel Containment Strength", MURBG/CR-2422 (1982).
- (77) Blejwes, T. et al., "Background Studies and Preliminary Plans for a Program on the Safety Margins of Containments", MUREG/CR-2549 (1962).
- (78) Blejwas, T., "Containment Integrity Program: Recent Results and Plans", [1] (1983).

- 198 -

- (79) Cybulskis, P., "On the Definition of Containment Failure", [4] (1982).
- (80) Bickel, J., "Probabilistic Analysis of Milestone Unit 3 Ultimate Containment Failure Probability Given High Pressure", [1] (1983).
- (81) Berman, M., "Analysis of Hydrogen Nitigation for Core Degraded Accidents in the Sequoyah Nuclear Power Plant", MUREG/CR-1762 SAND 80-2174 (1981).
- (82) Fanous, F.S. and Greimann, L.F., "Simplified Dynamic Analysis for Internal Locally Loaded Shells", [4] (1982).
- (83) Johanson, K. et al., "Design Consideration for Implementing a Vent-Filter System at the Bareebeck Muclear Power Plant", [2] pp.2001-2010 (1982).
- (84) Mansson, A., "BWR Containments in Sweden: Pool Dynamics and Filtra System", CSNI Specialist Mtg. on Water Reactor Containment Safety (1983.10).
- (85) Benjamin, A. et al., "Risk Assessment of a FVCS for a BWR Mark I Containment", ANS/ENS Mtg. on Probabilistic Risk Assessment (1981).
- (86) Benjamin, A., "Filtered-Vented Containment System Design Study", SAND 30-0617, NUREG/CR-1410 (1980).
- (87) Kastenberg, W. and Catton, I., "Mitigation of Severe Accidents in Light Water Reactors", [1] (1983).
- (88) Benjamin, A., "Value-Impact Analysis of Severe Accident Prevention and Mitigation Systems", [2] pp.1969-1980 (1982).
- (89) Gonzalez, M. et al., "Containment Response with Mitigation Features for Core Meltdown", AMS Tr. 43 pp.480-481 (1981).
- (90) Covelli, B. et al., "Comparison of Internal and External Containment Spray Performance in Long-Term Decay Heat Removal", CSNI Specialist Ntg. on Water Reactor Containment Safety (1983.10).
- (91) Berry, D. and Sanders, A., "Study of the Value and Impact of Alternative Decay Heat Removal Concepts for Light Water Reactors", SAND-82-1796, HUREG/CR-2880 (1982).
- (92) Muir, J.F., Powers, D.A., Dahlgrow, D.A., "Studies on Molten Fuel-Concrete Interactions", SAMD-76-6021, COMF-761001-14, (1976).
- (93) Dahlgren, D.A., Bowers, D.A., Muir, J.F. et al., "Experimental Results of the Interaction of Molten Core Materials with Concrete", SAND-76-5869, CONF-760977-1, (1976).
- (94) Muir, J.F., "Response of Concrete to High Heat Fluxes", Trans. Am. Nucl. Soc. <u>26</u>, 399, (1977).

- 194 -

- (95) Muir, J.F., "Response of Concrete Exposed to a High Heat Flux on one Surface", SAND-77-1467, (1977).
- (96) Chu, T.Y., "Redient Neat Evaluation of Concrete: A Study of the Erosion of Concrete due to Surface Heating", SAND-77-0922, (1977).
- (97) Dahlgren, D.A., Buxton, L.D., Muir, J.F., et al., "Molten LWR Core Material Interactions with Water and with Concrete", SAND-77-1216C, CONF-770708-9, (1977).
- (98) Reimann, M., "Erosion Behavior of Different Types of Concrete Interacting with a Core Melt", Thermal Reactor Safety, CONF-800403 <u>1</u>, (1980).
- (99) Peeks, N., "Interaction between Corium (Core Nelt) and Concrete with Various Additions", Reactor Congress, Mannheim, 29.3-1.4. 1977, Section 2: Safety of Nuclear Facilities, AED-CONF-77-013-057, (1977).

•
д.
~
- 22
188
୍କ
- <b>Ž</b>
188
à
ŝ
- 5
- 14
-44
- NĪ
- 2
E
ΞŌ.
_
-

Test Matrix of MTI Mydrogen Mixing Test

	Constant Interest				2	•	Bejader Temas					3	2-compartment		anine i		
	Individual abjective		ber in 10. auftability of haling at		ten a 36, inpect of injection rate.	bes to 10 bet retarted by themal	and to 15 bes 6 additional sampling	bes in 12, impact of injection rate.	ten es 24 bes poutible-levelsing	byet of injection site.	layout of heat sink looking.	ben 11. ber bereferet freed ty	Marriela of temperature	ber m 20 bei undere hörene	an a la be bane la balactin	the state of the s	ringen ensembleten A. Armonia
			1	-	:	:	1	:	1	1	1		1	1		1	
	Injoutien Peritien	;	N. MM		ł	ſ	ţ	ł	:	ł	:	Ri, belev	1	t	i	1	
	r	2	:			1.5	1.5	<b>.</b> .5	1.5	1.5	1:5	1.5	:	:	2	1.5	
, , ,	į.	2	;	1		ä	2	2	Ħ.		2	2	H	:	2	2	
"Semantary"		븉	¥	;	1							7 - 16 E.	T > 20 K. Veriable	T > 20 K, veciable	N N A	T × K ×	Mjeerim as
		2	11	13	: 1	<b>n</b> .	3.	15	<b>1</b>	4	#	=	<b>R</b> .	2	R	2	

. 199. 

2

JARE - MA 112

## 表 8.2 HEDL による水素混合実験の実験条件で実験結果の要約<sup>(M)</sup>

Test Matrix and Summary Results of HEDL Hydrogen Mixing Test

Seet Jo	Contaianent Cao	Rectroulation Flow(s <sup>2</sup> /sta)	Seatta Gas	Lor L Ylow (ba/sia)	Steen 71ev (he/sta)	Initia Temperat (°C)
Indiat	ante Santa					
81-71 181-75 181-75	åår åår åår åår	184 184	- : -			17 19 66 64
Inclass	ant Jan Tanta					•
10-1 20-2 20-3 10-4 40-5	ALT ALT ALT MLT MLT	0 104 104 104	X,-İtan X-İtan X-İtan X-İtan K-İtan K-İtan	0.4 0.5 0.4 0.5 0.4	12.3 24.5 12.3 24.5 24.5	***
Textics	Jet Teste					
*##1-6 181-7	ÅLT ÅLT	104 104	l,-item L-item	0.4 0.5	-12.3 "54.3	56 56

#### NEXTRE THE INCLU

Alebual Hg veloces sate was 0,3 hg/min

"Mictual II, release sate was 2 x target during last minute of release.

#### FRANKE REPUTE OF PRELIMENAT THEE

Test			Local Average	ALT VOLGOLI	Les (n/nLs)*
	Generaties		Her Fleet	Mélle	liner Tee
<b>381-F1</b>	Hotorel	Anblent (19°C)	5	3	•
<b>111-1</b> 5	Hotural	Elevetel (46°C)	17	•	20
m-st	Notural + Perced	Ambiont (29°C)	5	7	13
<b>M-14</b>	Hotucal + Percel	Elevated (66°C)	27	-	. 36

\*Questelaty in flow velocity [+500] due to unhave a flow direction, ± 3.6m/min [- 60] enlibution error.

## 表3.3 清融物と水の反応による水素の発生割合(54)

Hydrogen Generation Rate During Fuel-Coolant Mixing

Hydrogen Generation Rates After Submersion of Wolten Drops of Substeichiometric, Corium-Related Oxides in Liquid Water, Rates were determined from dimensions of hydrogen bubbles produced in the water over a given time interval.

Approximate Composition of Drop at Nater Entry	Estimated Rate of N2 Generation * (Ny N2 cm <sup>-2</sup> s <sup>-1</sup> )	Number of Experiments	
StDe.43	9.3 ± 5.3	· 7	
VC0.39	9.1' <u>+</u> 3.9	4	
(00.561re.44)08.20	10.8 ± 4.4	5	

\*Temperatures of the drops upon water entry are estimated to be ~1000 X, based on reference 9.

#### 麦3.4 コンクリートの主要な物性値

#### Principal Thermophysical Properties

Property	Besalt Aggregate	Linestene Constate	Besaltie Concrete	Megnetite Concrete	
In (melting point), "C	1200	1408	1300	1300	
p, (density, selid), g/em <sup>3</sup>	2.6	1.355	2.175	3.340	
p; (density, liquid), g/am <sup>2</sup>	2.6	1.355	2.175	3.340	
Cp(s) [hest sepecity selid], sel/g.*C	0.25	0.245	0.271	0.226	
C_(1) [heat aspectty liquid], enl/g."C	0.20	0.Ž35	0.239	0.239	
v (seefficient of supposion, liquid), 1/°C	1.0 x 10 <sup>-1</sup>	0.0 x 38 <sup>-5</sup>	8.8 x 18 <sup>-5</sup>	'8.0 x 10 <sup>-5</sup>	
* (viscosity at T <sub>ap</sub> , poise	30.0	2.0	2.0	2.0	
k(s) [thereal conductivity, solid], eal/s-em-*C	0.003	8.88217	0.0017	0.6191	
k(t) (thermal-menduativity, liquid), sal/s-em-"C	0.005	e. 865	. <b>0.005</b>	a.005	
AR, (heat of fucion), sal/g	. 78.8	216.96	67.91	134.24	
Solubility of fuel in berrier at Tap, weight freetien	<b>0.10</b>	0.10	. 9.10	9.10	
iverage concentration of fuel in the	2.60	2.60	2.60	2.60	
Poel diffusivity is solton barriur, cm <sup>2</sup> /4	3.8 x 3 <b>6</b> ~6	318 x 10 <sup>-6</sup>	3.8 ± 10 <sup>-6</sup> .	3.8 x 10 <sup>-6</sup>	

- 198 -

## 表 3.5 格納容器展界圧力の計算例(74)

Summary of Containment Structural Capability of Selected LNR

Power Plants

Pover Plant	Josetor Zypa	Forer (Hrg)	Containnadt Boolga	Deciga Press. (Pais)	Fallers Grigoria	Mis. Nest Pail. Press. (Pola)	Juil. to Decign Proos. Norgin	Pailure Note	Teilure Yesitiss	Bot. Look Arus ( Jul]. (Su')
21.00	216.	1010	77,10,8L,13	61.8	12 Tenico Strain	149.1	2.9	Boop Tenden Strain	Cylinicical Shell	> 16
Indian Point	71 <b>R</b>	873	NC, SL, LJ	61.3	Rober Yield	140.7	<b>2.7</b>	Hop Rober Tield	Cylinicical Shall New Syringline	- 11/4
Soqueyakt	PHR.	1146	766,10	26.7	Steel Shell Tield	64.7	4.1	Hop Tield	Cyliniziani Shail Maar Syringlian	<b>H/</b> A
Yankes Lova	798	175	Sphere, SS	49.3	Shell Tield	\$7.7	2.4	Hoop Tield	Steel Shall	H/A
Browne Parry*		• 1867	Nack I,85,89	70.7	2 x Tield Strate	131.7	2.1	Hoop Yield	Cy1Sphere Nauskie	> 20
Liserick		1055	Mark II, NC, SL, SP	69.7	Babar Tiold	154.7	2.5	Neep Failure	Webwell Cyl. Well	1/1
Grand Gulf*	. JHR	1250	Mack 111,80,92,92	30.0	Sami Shell Tield	74.7	4.0	Hop Yield	Qri. Shail Hour Springline	<b>W/A</b>
Standard Josign*	<b>1982</b>	1250	Mark 111,998,82	- 38.8	Mitinata Strees i Shell	n 65.7	3.4	Plastit	Toriopherical Dan	a 11/A

"IBCOR reference plant.

1

. \*

PT - prostrugatel; ML - reinforced econvets; ML - steel lims; 10 - large dry; 786 - free-standing steel shell; ML - ins contenent; SM - steel shell;

SP - superseelde seel.







Comparison of Containment Volumes and Design Pressures

株納客業の内容積及び設計圧力の比較(3)



JAERI -- M 84 -- 055



注 ① 圧力募番

① ドライウェル

D ウェットウェル

⑤ ペント増

- \*>+~v#1
- (D ダウンカマ) MARK-144

① 圧力抑制アール

● 希納基系シェル

MARK-I

MARK-I

図3.4 BWR Mark I, Mark I 株納事業 BWR Mark I and Mark II Containments,



図3.5 BWR ECCS 来就因(BWR/4) Simplified Diagram of BMR/4 ECCS



### 図3.6 株納客器内事故事象 (PWR)

Sequence of Events in Containment During Severe Accident (PWR)

- 206 --



## 图3.7 格納賽墨內亭故亭泉(BWR)

Sequence of Events in Containment During Severe Accident (NHR)



### 目18 水素の発生が体射容易の発生性に及ぼす影響

Consequence of Hydrogen Release to Containment

- 365 --



図3.9 被殺害中のジルコニウムの反応納合に対する 権納客幕内水素濃度の変化<sup>(3)</sup>

> Hydrogen Concentration as a Function of Percent Zirconium-Water Reaction



図310 定書・新熱情報時の圧力上昇<sup>(3)</sup> Theoretical Adisbatic, Constant-Volume Combustion Pressure for Hydrogen-Air Mixtures



JAERI-M 84-065

JAERI -- M 84 -- 055







副3.14 水東備統後の圧力の変化(TMI事故に関する解析)<sup>(14)</sup> Pressure Decay After Hydrogen Burn (Analysis of the TMI-2 Accident)

- 202 -



図 3.15 場構発生展界代表長さ<sup>(11)</sup> Characteristic Dimensions as Detonation Limits



# 第316 場局後のセル波長に対する二数化炭素満成の影響<sup>(11)</sup> Variation of Detonation Cell Size with Composition for Hydrogen-Air Mixture with Increasing Dilution with Carbon Dioxide


Critical-Tube-Dismater Test Facility

Critical Tube Dismeter vs. Hydrogen Concentration



H

Flame Speed Profiles for N<sub>2</sub>-Air Mixture in a 5-cm Diameter Tube Filled with a Spiral Obstacle



# 間120 火炎加速実装のための大型実験装置(11)

"FLAME" Facility for Flame Acceleration Tests



## 21 りいによう小泉橋古夫教教員





図322 BFIによる水素混合実験結果とRALOCによる計算結果の比較<sup>(19)</sup> BFI Hydrogen Mixing Test Results Compared with RALOC Calculations

- 212 --







図3.24 HEDL による水道混合実験結果と均一混合モデルによる 計算結果の比較<sup>(39)</sup>

> Comparison of Measured and Calculated Helium Concentrations for HEDL Hydrogen Mixing Test HM-4







Instrumentation Layout in Section 8-Bof Dewar

52-FT DIAMETER, 87 PSIG DESIGN PRESSURE

図 3.25 NTS における水素の混合、繊維実験装置<sup>(27)</sup>

Test Geometry for Hydrogen Mixing and Combustion Test at NTS



- 215 -





Flash X-ray Photograph of Holt Stream Briven by Hitrogen Bas at 4.0 MPs Stawing Divergent, Tus-Phone Flow Pattern. Telecity is Approximately 25 m/S0C.

Flash X-ray Photograph of Melt Stream Driven by Carbon Blaxide Bas at 5.4 WPs Shoving Compact Structure with Ligamont Instabilities. Welecity is Approximately 36 m/sec.

Flash X-Ray Photograph of Helt Stream



- 217 ·











くてて、100-150 ℃は単にコンクリート中の 水の振見、500 ℃、500 ℃はオルシウム ケイ 動気の振気(Advybation)だよる。 セメントの回転によって、副水の温度は変わら) ないが、細胞は変わる。



Mass Concentration of Aerosol in Containment Vessel



図334 BETA 実験教徒の主要部<sup>(40)</sup> Heim Part of BETA Experimental Facility

; **-- 220**,--



図 3.35 圧力容易溶融資源後の圧力容易キャビティ内熱水の学動<sup>(曲)</sup> Schematic Representation of Thermal Interaction Geometry within Reactor Cavity



10.35 キャビティ内での蒸気発生(水蒸気スパイク)による圧力上昇に対する 熱伝達モデルの影響<sup>(40)</sup>

Comparison of Containment Pressure Rise Calculated by Various Debris Bod Heat Transfer Models



DHR with Stuck-Open Relief Valve

JAERI - M 84 - 065



Composition and Temperature

JAERI - M 84 - 065













- 224 -

# 4. FPの学論

#### 4.1 輸輸

.

発電用原子炉の安全評価で対象としている事故の中には、具体的な事故形態としての炉心損傷 事故は、含まれていない。しかし、原子炉の立地を評価する場合には、現行立地審査指針では重 大事故と仮想事故を想定することになっており、FP 放出の見地に立てば、上述の同事故は炉心 損傷事故に該当する部分が多い。立地審査指針では、重大事故の場合には、周辺の公衆に放射線 障害を与えないこと、仮想事故の場合には、周辺の公衆に著しい放射線災害を与えないこと、お よび、国民遺伝線量が充分に小さいこと、を示すように要求されている。そして立地にあたって は、非居住区域、低人口地帯を設定することが要求されている。

**炉心損傷事故は、現在原子炉に設置されている工学的安全施設の多重故障や温転員の操作**ミス が重ならなければ起り得ないものであるが、このような過程を緩て炉心損傷に至る確率が有意の 値であることは、ラスムッセン報告<sup>(1)</sup>等で、既に指摘されている。また 1979 年 3 月 28 日に起っ たスリーマイル島 2 号炉(TMI-2)の事故は炉心損傷の範疇に属するものであり、これらの状 況を考えると、炉心損傷事故における FP(Findon Product:核分損生成物)放出の影響を検 対する必要がある。しかしこのことは、工学的安全施設やその他の安全対策の道知が必要との物 施には、直ちに結びつかない。何故ならば、多量の FP 放出が起る確率が低いと考えられること、 また現行の仮想事故の評価で用いられている仮定の内で、明らかに保守的であると認められる部 分をより現実的な仮定に置換えた場合には、より厳しい炉心損傷事故に対しても、現行の立地評 価で充分に対応し得る可能性もあるからである。

押心損傷事故で、環境に放出される FP の評価の代表例を表4.1 に示す。この内、左端はラス ムッセン報告で用いられた値であり、TID-14844<sup>(2)</sup>は現行の仮想事故評価の基礎となったもの である。NUREG-966<sup>(3)</sup>と SWEC<sup>(4)</sup>の値は近年提案されたものであるが、これらの提案値には かなりの差が見られる。

典型的な炉心振傷事故で、環境へ放出されるFP 量は、上述の格納害器への放出量から、沈着 や沈降等で気体から除去されるもの、及び気体と共に格納害器に閉じ込められるもの、を除いた ものである。そしてその量は福納害器の健全性と、格納害器内除去量によって左右される。仮想 事故に於ては、格納害器の健全性を前提に解析を行っているが、炉心振傷事故に於ては、格納害 器被振の可能性も指摘されているので、閉じ込めの点では装着の事故の方がより厳しい。しかし 最近の知見によれば、格納害器内のFP 除去機能が提来の予測よりかなり大きく、現行の評価手 法による仮想事故時のFP 放出よりも、格納害器被損を伴う炉心振傷事故時のFP 放出の方が厳 しいとは本ずしも言えない。

FP 放出量に及ぼす放出運搬造中での除去機構の寄与が大きいことは、これ迄の原子炉事放例 の解析からも推測される。表4.2は Vinje Smil 等<sup>(1)</sup>がこれ迄の燃料からの FP 放出を伴う事故を まとめたものである。この表では、燃料を囲む環境がdry か wet か、格納容器の有無の区別と、

-- 225 --

放出FP をヨウ素、希ガス、その他のFP を分けて記している。FP の放出量は事故の形態及び 損償によって具るが、希ガス以外の環境への放出は、燃料環境がdry か wet (平常時、燃料が 水で囲まれている)かによって非常に異っている。販ち希ガスの放出量は乾式ノ道式開で明瞭な 差は見られないが、ヨウ素及びその他のFP は、乾式の場合には環境へ多量に放出している。し かし選式の場合には、希んどが確認内に留っており、ヨウ素のごく一部が環境に放出した例があ るに過ぎない。これらの内で、SL-1の事故は苛酷な事故であり、又格納事番も金属板で、気密 は保たれていないものであったが、それにもかゝわらず、希ガス以外のFP 放出が少なかった。 この事実は伊心振傷事故で格納害器被損を伴った場合でも、wet な条件下では希ガス以外のFP の大部分は原子伊達家内に接留するとの期待を抱かせる。

スリーマイル島2号が(TM1-2)の事故は炉心振振事故の典型的なものではないが、FP放 出挙強についても詳しく調べられているので、この事故の解析は、炉心振振事故時のFP学動研 死に有用な情報を提供している。団4.1 は事故後の調査からFP 分布を求めたものであるが、希 ガス以外のFP は殆んどが液相中に残雪し、環境への放出は振視できるほど少かったと推定され ている<sup>(4)</sup>。この事故では格納審器の破損はなかったが、誤操作による隔離失敗が一時期あったの で、気相中のFP の一部が環境へ放出された。したがって格納審晶破損に相当する状態が存在し たにもかゝわらず、希ガス以外のFP 放出が強んどなかったことになり、このことからも極水炉 での確定内 FP 除去機能の大きなことが推測できる。

上述のように、水(被相又は気相)によるFP 除去機能が開待され、またこの除去モデルを取 入れたFP 準勤解析も試みられているので、軽水炉におけるFP 除去機構の解明とその定量化が 望まれる。本意は、現在の知見で、どこ迄解明されているかを述べたものである。

**炉心損傷時の FP 放出推定を行うにあたっては、まず FP 放出運路を知らねばならない。 図4.** 2 は FP 移行と除去の様子を示したものである<sup>(7)</sup>。この間で示されるように、燃料損傷に伴って 放出された FP が環境に測達する経路は下記の3 道りに大利される。

① 1次系 - 格纳客器 - 原子伊建家(福助建家) - 大気中放出

③ 1次系 — 沃子炉建家(補助建家) ~ 大気中放出

③ 1次系 — 格納客器 -- 地中放出(液相)

この内、②は炉心の融体が圧力容易及び格納容器原を複微質通した場合に起り得る現象であるが、 第3章で述べられているように複微質道の可能性は低い。またこの経路でFP が放出されても、 公衆の通住環境に到達する迄にいくつかの障整や着釈があり、公衆への影響は少ない。②は格納 容器を通らない放出であり、この振路によるFP 放出が起らないように設計に工夫がこらされて いるが、PWR の蒸気発生器伝熱管破損事故等のように、特殊な位置での配管破断の場合に起る 可能性がある。また、BWR の主蒸気隔離弁等の安全系の故障や、操作ミスによっても、格納容 器によるFP 除去 (開込め) 機能が期待できない放出が生じ得る。もっとも起りやすい放出過程 は③の場合である。この場合の放出形態には液相と気相の場合が考えられるが、気相の可能性が 高い。この通程で、健全な格納容器でのリークは非常に少いので、隔離系の故障や体納容器被損 がなければ、環境への大量のFP 放出は起らない。

FP は繊幹(またはそれの装装したもの)から蒸発し、環境に至る経路途中で一部(または大部分)が発去され、長りが環境へ放出される。蒸発及び除去量は、経路各位置における熱水力学

- 225 ---

約状態と、 FP 装着の化学的及び物理的状態によって異ることが容易に想像される。この観点か ら FP 元素を分類すると、以下の 3 つに大測される。

- (a) 希ガス……端料からの放出率が高く、放出経路途中での除去もない。株納客器からの漏洩 率に比例して外部に放出される。公衆への影響は、放射線の割には少い。
- (b) 揮発性の高いもの……I, Ca, Te, Sr, Ba 等であり、温度による物理的状態の変化が若しい。既ち高量では気体であったものが、温度の低下と共に微粒子のエアロゾルになり、帯 突合注して粗大化したり、沈着、沈降等をひき起す。また、これらは化学的に活性な元素であり、雰囲気、温度等によって化学的状態が変る。化学的変化によって物理的状態も変り、 FP の除去機構に大きな影響を及ぼす。
- (c) 離揮発性のもの……Zr, No 等高級でも蒸発しにくい元素であり、炉心から放出されにくい。したがって、FP 放出の領点では、重要な核糖でない。ただしMoのように金属状では 離揮発性であるが、或る種の酸化物になると蒸発しやすくなるものもあるので、注意が必要、である。

上述の分類で、燃料から放出される FP は主に(a)及び(b)であるが、(a)は格納客器の気密以外 には、環境への放去防止の方法がなく、放出経路途中での状態によって除去倒合が大きく変るの は(b)に属するものである。したがって(b)の被霍の挙動を調べれば、FP 挙動の振略を把握するこ とができる。

前述のように、核種の化学型は温度、雰囲気に左右されるが、放出種類の温度と雰囲気は事故 シナリオによって著るしく変り、また現在の知識では不明な点が多い。旨安としては以下の通り であるが、誤差も大きく、事故の種類によってはこの範疇からはずれるものもある。

- (a) 炉心……温度は燃料部で2050 ℃を結え、炉心出口でも1000 ℃又はそれ以上である。雰囲気ガスは水素と水蒸気であるが、その割合は殆んどが水蒸気の場合から、水素が大半を占める場合迄変化する。
- (b) 1次系配管……1000 ℃附近から数100 ℃応変化する。事故シナリオによっては、出口附近で凝縮水が存在することもあり、その場合には更に温度が低い。雰囲気は炉心と同じである。
- (c) 格納客器…… 300 ℃以下であり、格納客器スプレイが働くと更に温度が低下する。雰囲気は空気、水蒸気、水素の混合物である。炉心溶動物とコンクリートが反応するとCO。などが発生する。

本章の目約は、炉心損傷時の原子炉施設内でのFP 挙動を明らかにすることであり、具体的に は、繊維からのFP 放出と環境へ到達する迄の除去割合を定量化することである。前述のように FP 挙動は、①燃料からの放出、と②原子炉装置及び進家内移動(除去)挙動に分けられ、後者 に於ては核種の化学型が大きな影響をおよぼす。したがって、次節以降の構成は以下のようにな っている。

- 4.2……FP.の燃料からの放出
- 4.3 ……放出された FP の化学型、機器額との化学反応、エアロゾル化
- 4.4……格納審器内のFP 半動
- 4.5 ····· FP 並出解析例

- 227 -

4.2~4.4は炉心振動時のFP 学動に関する知見を整理し、夫々の知見を組合せることによっ て、未振動の事故事象に対してFP 放出を予測できるように、各国子がどこ迄鮮明されたかを述 べたものであるが、予測手法には、計算コードに依る方法が現在広く用いられている。計算コー ドは、事象を定量的に予測する事の他に、結果に大きな影響を及ばす因子を摘出するために使わ れる。4.5節では、環境へのFP 放出学動に大きな影響を及ばす因子を見出すために行った解析 例を紹介している。

4.2 燃料からの FP 放出

4.2.1 備料中のFP 学齢

酸化物燃料中の FP 移行及びそこからの FP 放出は、その観核糖の特性及びその化学的形態な どに大きな影響を受ける。 FP は、希ガス (Kr, Xe)、揮発性(I, Cs, Te) および 非揮発 性(その他の金属 FP) などの固有の特性を有するほか、それらの化学的結合などにより、まっ たく具った特性を有する化合物を生ずる。これらの特性を考慮した場合、事故時に注目される FP の移行プロセスとして、

① 希ガスの形で放出された後、非揮発性元素に変換する (Precursor effects ),

③ 非揮発性酸化物あるいは金属介在物を生成して燃料内に固定される。 などが考えられる。以下、これらの特性を考慮したFPの学動について検討する。

4.2.1.1 FP 学弟に及ぼす親被種の効果 (Precursor effects)

希ガスを観とする FP の劇場系列には、

$$Kr \rightarrow Rb \rightarrow Sr \rightarrow Y$$
$$Xe \rightarrow Cs \rightarrow Ba \rightarrow La$$

の2瀬壺がある。

セシウム放出にかかわる構築では、質量数 133, 135 及び 137 が特に重要とみなされる。表4. 3 に、Xe、Cs の半減期及び4 %濃和U 1g が~10,000 MWD/T の増焼をした時に生ずるXe, Cs の存在量(g-atom)の比較を示す。この中で質量数 134 及び 135 の Cs はそれぞれ 133, 135 の Cs の (n, r)反応により生じるものである。Xe 存在量では 133, 135 が 137 に比べ て著るしく多いが、Cs 存在量では 134, 136 に比べて 137 が 2~3 桁多い。このことは、希ガ スは燃料内でも非常に動きやすいため、希ガスを観とする <sup>135</sup> Cs ~ <sup>136</sup> Cs などは、彼分裂地点 から遠くはなれた場所まで移動できるが、<sup>137</sup> Cs は、彼分裂地点近くにとどまっていることを 示している。燃料から外部への放出の問題については、Xe として放出され、Cs へ変換するプ ロセスの場合、133 ~ 137 質量数の系列は特に問題にはならない。<sup>132</sup> Xe, <sup>135</sup> Xe として放出 されても (n, r)反応がないため、崩壊後安定な <sup>133</sup> Cs, <sup>135</sup> Cs として存在し、また、質量 数 137 の場合、<sup>137</sup> Xe 存在量が著しく少ないためである。Cs はその化学的学動の面から注 目される。

非振発性FP の Precursor effects として開催になりそうな系列は

- 228 -

<sup>\*\*</sup>Br  $\rightarrow$  <sup>\*\*</sup>Kr  $\rightarrow$  <sup>\*\*</sup>Rb  $\rightarrow$  <sup>\*\*</sup>Sr  $\rightarrow$  <sup>\*\*</sup>Y 4.5S 3.2m 15.4m 52d stable

である。事故時において<sup>99</sup>Br は炉停止後、炉心がヒート・アップする前に<sup>88</sup>Kr に変ってしま うので<sup>99</sup>Kr を観とする系列と考えてよい。また、<sup>99</sup>Rb は半減期が短く、放射線障害を考え る上では<sup>99</sup>Sr が最も重視される。<sup>99</sup>Sr のピーク時の原子数は、放出時<sup>99</sup>Kの原子数とほぼ 等しい。<sup>99</sup>Kr として放出される<sup>99</sup>Sr の放射能は、

$$\mathbf{A}^{\mathbf{g}_{r}} = \mathbf{A}_{o}^{Kr} \left( \mathbf{t}_{o} \right) \cdot \exp \left\{ -\lambda^{Kr} \left( \mathbf{t}_{c} - \mathbf{t}_{o} \right) \right\} \cdot \mathbf{f}_{c} \cdot \frac{\mathbf{t}_{\mathcal{H}}^{Kr}}{\mathbf{t}_{\mathcal{H}}^{\mathbf{g}_{r}}}$$
(4.1)

ここで、 A:放射線(Ci)、A。:放射能インベントリー(Ci) t<sub>o</sub>:炉停止時間(s) t<sub>r</sub>: Kr 放出時間(s) オ:崩壊定数(s<sup>-1</sup>) f<sub>r</sub>: Kr 放出率 t<sub>扮</sub>:半減期(s)

で示される。 3 × 10<sup>9</sup> Wt の原子炉を 100 日運転した場合, <sup>49</sup> Kr 保育量は DCHAIN - 2 コー ド<sup>(4)</sup>により計算すると

 $Ao^{Kr} = 1.33 \times 10^4 Ci$ 

Kr 放出率を100%とした場合。放出<sup>49</sup>Sr 放射能は時間と共に以下のように変化する

$t_r = t_r (S)$	** Sr 放射能 (Ci)
0	5690
100	3960
1000	154
3000	0.11
10000	$1.2 \times 10^{-2}$

すなわち Precuraer Effect により、Kr の形で<sup>59</sup>Sr が放出される機会は炉停止直後に戻られる。

4.2.1.2 酸化物燃料中のFP の化学的学品

酸化物燃料中の金属FPの存在状態は燃料中の酸素ポテンシャル(#0g)とFP 酸化物の生 成自由エネルギーとの関係によって決まる。酸素ポテンシャルは

$$\mu_{0_2} = RT \, \ln \left( P_{e_2} \,/\, P_{e_2}^{e_1} \right) \tag{4.2}$$

R:ガス定動(J/mol K)

T:温 崖

- 229 -

Pag:酸素分圧(MPa)

Pos : 標準状態での酸素分圧 0.101 MPa ( 1.00 atm )

で与えられるが、異ったO/U比(酸素、ウラン原子数比)に対して測定された#O:の温度変 化を、いくつかのFP酸化物の生成自由エネルギーと比較した間を図4.3 に示す<sup>(8, 10)</sup> この比較 では、酸素ポランシャルより高い生成自由エネルギーを育する酸化物は存在せず、これより低い エネルギーを有する酸化物が存在できることを意味している。因4.3 から、Pd、Ru などの酸化 物は存在し得ないのに対<sup>1</sup>., Ba、Sr、Zr、Ce などは、安定な酸化物として存在することがわ かる。一方、Cs:OについてはUO<sub>2.00</sub>内では約 500 K 以下では安定であり、それ以上では分解 することがわかる。特にCs は酸化物ばかりではなく、ウラン酸塩やヨウ化物としての挙動が注 目されているので、後に詳しく検討する。

このような生成自由エネルギーによる存在状態の予測に対し、X線マイクロアナライザーや金 相観察によって風射済酸化物燃料中のFPの存在状態が詳しく調べられ、FPは次のような4つ の状態で存在することが知られるようになった<sup>(11)</sup>。

① 酸化物燃料中に調溶する……希土類,Y,Zr 及びNoの一部, Moの一部

② 金属折出物……Ru, Tc, Rh, Pd などの貴金属及びMo の一部

③ 酸化物新出物……アルカリ土類 (Ba, Sr), Zr の一部

④ 他の相…… UPd1, URh1

熱力学的予測では①のFPは酸化物を形成するが、これらは、酸化物做料中に回応し、折出物 は作らない。②の金属折出物では、熱力学的予測のとおり、酸化物は生成せず、金属の状態で主 に、粒界に存在する。③については、Ba<sup>2+</sup> やSr<sup>3+</sup>のイオン半径が大きく、アクチナイド酸化物 中には固溶出来ず、BaO + SrO として存在するが、ジルコニウムが存在すると、BaZrO<sub>3</sub> やSr ZrO<sub>3</sub> の形で折出する。Ce も時々この相の中に見つかるが、これは<sup>140</sup> Ba を親とする安定な <sup>140</sup> Ce である。

Cs やIなどは、揮発性FPとして、折出物は形成せず、これらの金属FPとはまったく異った学動を示す。次にCs やIの学動について検討する。

4.2.1.3 セシウムとヨウ素の革動

セシウムは揮発性FPの中では最も化学的に活性な元素で、また 800 ℃で1気圧の蒸気圧を有 する程度の揮発性である。

 $(2C_{s}) + 1/2(O_{2}) = \langle C_{s_{2}}O \rangle^{*}$ 

このCs 酸化物はCs に比べで著しく非揮発性であり、Cs を固定する。燃料の表面付近では、 次のような別の非揮発性化合物が形成される。

 $(2C_{s}) + (O_{2}) + \langle UO_{2} \rangle = \langle C_{s_{2}}UO_{4} \rangle$ 

<Cs2 UO4>は酸素ポテンシャルが-350~-300 KJ/mo!(UO20001~UO2001)の領域

では、1200 K までは安定である。50-50 水蒸気/空気環境下では、高次の Cs ウラン酸塩、 Cs 1 U i s O ac が安定に存在する<sup>(12)</sup>。

Csは、UOsとの反応と同じようにMoOsと反応し、

 $(2C_{8}) + (O_{3}) + < M_{0}O_{3} > = \{C_{8}, M_{0}O_{4}\}$ 

Ca, Mo 酸化物を形成する場合もある。

Cs はくCs UO<sub>4</sub>>安定存在領域でIと次のように反応し、

 $(C_s) + 1/2(I_2) = <C_s >$ 

非常に安定なくCei >を形成する。Ce は1 の 10 希程度存在するので1 の全量がCel になると 考えられる。しかし、酸素ポチンシャルが非常に高いと(~ 100 KJ/mol)、Cel は分解し

UO:+{CaI}→ウラン酸セシウム+(I)

として、I は揮発する。また、50-50 水蒸気/空気環境下では、高次のCa ウラン酸塩の形成が 予測されるが、この条件下では、CaI は分解する<sup>(12)</sup>。

4.2.2 燃料からのFP 放出機構

WASH - 1400 では事故時の FP 放出形態は、事故シーケンスに従って次の 4 つに分類されて いる<sup>(1)</sup>

- ① ギャブ放出……被握管が破れる際に、燃料ペレットと被獲管のギャップに蓄積されていた FP が放出される。
- ② メルト・ダウン放出……単料が薄着する際に放出される。
- ③ 素発放出……補職炉心が落下し、コンクリートと反応する際に大量のエアロゾル状FP が 放出される。
- ④ 酸化放出……水蒸気爆発が生じると、燃料物質が酸化環境下に預飲し、急激に酸化するが、 その時にFP を放出する。

これらの放出形態について、以下に FP 学働を示す。

4.2.2.1 ギャップ放出

ギャップ放出とは、被機管が破れた時に、ガスまたは揮発性物質として FP が放出されること をさす。ギャップ放出での FP 孝璇は次のようである。

① 希ガス……被握管が破損すると保持されずに、放出されてしまう。

② ハロゲン……ガスとして飲出されるIは、Zr、Cs、あるいはHと反応して、化合物を形成する。ジルカロイ被要 UO3の破裂試験<sup>(13,14)</sup>によるとIの場合、ギャップに存在する量の 10 %~100 %が放出されることが報告されている。Iの最も安定な化学形は前述のように、CsI であるが、CsI が燃料棒の中に存在するかどうかは、実験的に確認られていない。HI も実験的に確認されていない。しかし、HI の揮発性はI とあまり変らないので、HI そのものはあまり重要でない。

• ( ), < >, { }はそれぞれ気体、層体、液体の状態を示す。

- ③ アルカリ金属……Caの放出に関するパンクチャー試験データは少ないが、炉内放出実験では、放出率は約67 %である<sup>(14)</sup>。
- ④ アルカリ土類……Sr は被要情被領温度ではあまり揮発性ではない。最も信頼できる 放出率は10<sup>-4</sup> (× 10<sup>±2</sup>)である<sup>(14)</sup>。
- ① テルル……被損情被損益度におけるテルルは恐らく Tel であるが、 Te は Zr と反応するという報告もある<sup>(15)</sup>。 Te の放出率は 10<sup>-1</sup> (× 10<sup>±1</sup>)<sup>(14)</sup> である。
- 4.2.2.2 メルト・ダウン放出およびその他の放出

ゲ心溶験に至るヒートアップ通程における放出もメルトダウン放出に含めている。溶験が起る と UO1中に気泡として存在する希ガスが象徴に放出されるとともに、メルト・ダウンで放出さ れる FP の大部分もこの時に放出される。炉心溶液によって溶液物の体質が大きくなるにしたが って、放出の割合は減少していく。メルト・ダウン放出における FP 学動は以下のようである。

- ① 希ガス……溶産物の表面装/体験比が大きい場合には、希ガスの飲出が大きい。メルト・ ダウンでは 50-100 %の希ガスが放出される。
- ② ハロゲン[]……放出は、溶液物中の拡散に支配される。50-100 %のハロゲンの放出が予想される。
- ③ アルカリ金属(Ca) サロケンほど振発性でないので、その放出率はこれらよりは多少は低い。40-90 第のアルカリ金属放出が予想される。
- ④ テルル……テルル(Te)はジルカロイと反応する傾向が見られる。炉心溶液状態ではジ ルカロイの約60%は酸化されてしまうが、残りのジルカロイとTe との反応が予想される。
- ⑤ アルカリ土銀(Sr, Ba) ……放出は系の数素ポテンシャルに大きく影響される。ジルカ ロイ装置 UO2では、最大 20 %の放出が示された。装置管の数化が一部、起った時には、~ 10 %の放出が予想される。
- ⑤ 貴金属(Ru, Rh. Pd, Mo, Tc)……Ru, Rh, Pd は補繊体の中でも金属の形で存在し、Mo, Tc は酸化物で存在する。放出は 1~10 %程度である。

⑦ 希土類(YおよびNp を含む)……Ce の場合、0.01~1%の間の放出を示している。 振発性 FP(Xe, Kr, I, Br, Ca, Rb, Te, Se, Sb)のうち、最初から6 核菌の大部分はメ ルト・ダウン放出機構により放出され、蒸発放出機構ではあまり放出されない。しかし、Te, Se, Sb はこれらとは異なる。Te はメルト・ダウンにおいても酸化していないジルカロイと反 応生成物を作るため、放出量は少ないが、探発放出が始まると、残りのジルカロイも酸化され、 Te との反応生成物が分解し、Te の放出が起る。化学的にTe と類似なSe, Sb も同様に放出 が起る。低振発性 FP の場合、高進下で探発しても凝縮して高濃度のエアロゾル質を形成し、進 やかに沈降すると考えられる。

激化放出機構では、UO2が酸化雰囲気中で急激にU2O2になる。ORNLでの実験では、この 時、希ガス、I、Te、Ru などが放出されることが報告されている<sup>(16)</sup>。

4.2.3 事故条件下における備料棒からのFP 放出データ

4.2.3.1 米国、西独における研究の集点

米国で進めている事故条件下での PP 放出実験の目的は① 照射燃料からの FP およびエアロゾ

ル放出量の決定、③放出物質の化学形の間定、③放出データと実験及び試料条件との関連性の充 明にある。実験条件を設定する場合、特定の事故シーケンスをモデル化せず燃料照射履短、試験 時間と温度、水蒸気等穿描気ガスの流速について広い領域をカバーするように意図している。こ うする事により、得られたデータが沸騰水型と加圧水型双方の様々の極水炉事故シーケンスに適 用できるようにしている。主な実施機関はORNL(Chemical Technology Division)、および PBF (Power Burst Facility) 炉を実験施設とする Idaho National Eng. Lab. (EG & G Idaho, Inc.) である。

一方、西独はPNS (Projekt Nukleare Sicherheit) 計画のもとに実験を進行しており、燃料 損傷及びが心溶血について若干の事故シナリオを数定しFP 放出学動を調べている。その目的は、 ①放射能的に重要な元素の1500<sup>®</sup>~2000 ℃における放出率測定、②原子炉1次系における放出物 質の物理。化学的学動の特性化にある。実施機関はKfKのInstitut fur Radiochemie であり、 実験設備としてSASCHA (Schmelzanlage fur Schwache Aktivitaten = melting apparatus for elightly radioactive samples ) を有する。これ迄上紀①の目的により実験が進められてい る。

米国、西独とも上述のように実験目的は同様であって、「FP ソースターム計算のためのデー タベースの改良」を主目的としてデータの蓄積が精力的に行われている。具体的には、リスク評 価上重要なFP 及び炉心構成元素の飲出進度係数(Fractional release rate coefficient )の最 進化が主要課題となっている。

4,2.3.2 放出這座係数(12)

ここでの FP 放出は、備健度 (FP 損度) 無料の密度と結晶粒度、出力サイクリング等の影響を 無視して、最も重要な維料温度のみに律せられると仮定している。即ち、無料温度Tによって変 化する放出率違度係数 K(T)は、その温度における無料内残留装着の1分開当りの放出割合を示す ものである。

等温加熱実験からは

$$K(T) = \frac{-\ln(1-F)}{t}$$
 (4.3)

により求められる。Fは等温加熱による全放出制合、Lは加熱時間である。

FP 放出を連続モニターしている SASCHA 実験では

$$K(T) = \frac{\Delta f}{\Delta t}$$
(4.4)

により求められる。ここで△f は濃度Tで放出した FP インベントリの割合,△t は△f が測定 された時間増加分である。

放出率違皮係数は、一定温度で比較的短時間(10~20分)の加熱時間にのみ道用される事に 注意すべきである。

等温加熱実験の一例としてOnborne ら<sup>(17)</sup>による最新のデータをあげておく。用いた実験装 置を回4.4に、燃料試料と試験条件を表4.4に示す。 PP 放出率測定結果を表4.5に、Cs とKr 放出率の時間及び温度変化を図4.5にそれぞれ示す。 4.2.3.3 NRC 報告の放出追定係数の再評価

Outlek ら<sup>(18)</sup>は、PBF 年で統通約 15 m/sec の水蒸気中和熱により燃料被損実験を行い、 予備照射をしていない低限射振料律からの Xe, Ca, I の放出学動を調べた。その結果、2077 ℃ での放出率違度係数は希ガスについては NUREG-0772 の NRC 評価値と良い一数をみている。 しかし、Ca と I については NRC データよりも約2 桁低い。燃料液化(Liquifaction)の起こ る以前の温度 1727 ℃では、希ガスの K (TY値は NRC データよりも 1 桁程度低く、Ca と I の値 は 2077 ℃の時と開催約2 桁低いと報告している。Ca と I についてこのように低い放出率とな った原因として、燃料部分から水蒸気サンプリング系に移行する際の配管系(長さ約 32 m)への 沈着が考えられているが、未確認である。

Ouborne ら<sup>(17)</sup>は、1400<sup>\*</sup> ~ 2000 ℃で得たXr, Ca, I, Sb, Ag に関する放出実験結果を NRC 評価値と比較している(図4.6)。用いた試料は表4.4 に示したようにジルカロイ被握で 25000 ~ 28000 MWD/t の照射装備料である。

使らは2000 ℃での HI-3 テストのヨウ素放出値は説明がつきにくい程低いが、 Kr. I、Cs の 他のデータ点は NRC 評価値に振鳴近いとし、傾向としては NRC レビューを実証する方向にある と指摘している。しかし第三者からみると、1700 ℃における HI-2 テストの Kr. Cs. I のデー タ点を除くと一般に NRC 曲線より低い放出率を示しており、この傾向は洗2 から明 らかなよう に<sup>110 m</sup>Ag と<sup>138</sup>Sb について顕著である。Osborne らは、これに鏡通して Ag 及び Sb につい ては実験接種のすべての部分の沈着量分析が出来ないのでそれらの放出率は実際より低めに出る 事が予想されるとしている。

4.2.3.4 テルルの放出率違度係数

テルルの放出率違度保軟の再評価がLorenz ら<sup>(19)</sup> により行われている。因4.7 は水蒸気中 のデータをまとめたものでモデルー High rate はジルカロイ被握管が存在しないかあるいは注 全に酸化した場合,モデルー Low rate は未酸化のジルカロイが Te のトラップとして働くとし た場合のK(T)曲線であり, Te 放出の上限及び下限をそれぞれ表している。SASCHA 実験の値 は 1500°~ 1900 ℃ではこれら曲線の中間点よりやゝ上に、2400 ℃ではやゝ下にある。ORNLの HI シリーズ実験結果をこれらの曲線と比較すると、Te のK(T)値はジルカロイの酸化が不完全 であった 1400°と 2000 ℃ではモデル予測値よりさらに低くなっており、逆に完全酸化した 1700 ℃の場合高くなっている。

図4.8は種々の条件下でのTe のK(T)を示したもので、Ar + H<sub>2</sub>中での実験による値が低く なっており、これはジルカロイによるTe 保持効果により説明できる。SASCHAの空気中での 三つの実験値の平均から得た直線も示してあるがこれは図4.7の水蒸気中の放出率速度係数に似 ている。裸のUO<sub>2</sub>ペレットを330分配続したParker らによる拡散放出実験の値は、本来上展 曲線の近傍にあるべきである。K(T)値として低くなったのは長い試験時間のためと、単純なK(T) 事出モデルが短時間及び長時間類熱の双方に適用できない事によると考えられる。

ここで指摘される事は、図4.7と4.8における Te 放出のK(T)上展曲線がKr, Xe, I, Cs に 対する NUREG-0772のK(T)曲線に近いという事である。輝ち、Te は UO2ペレットからヨウ 素とほぼ問じ違度で放出し得ると言える。 4.2.3.5 FP 放出に及ぼす雰囲気の効果

常語集による FP 放出率の変化については、SASCHA<sup>(36, 21)</sup>(図 4.9) を用いた Te と Ba に関する職著な病が報告されている。Albrecht 6<sup>(22)</sup>は 44000 MWD/t を模擬したジルカロ イ被凝集料~200g を 第  $\ell$ /min Ar + 15  $\ell$ /min 水蒸気。28  $\ell$ /min Ar + 30  $\ell$ /min 水 蒸気。30  $\ell$ /min Ar + 15  $\ell$ /min H<sub>2</sub> 中でそれぞれ加熱し図 4.10 に示す結果を得た。図から 明らかなように、還元性(H<sub>2</sub>中)ないし低酸化性(H<sub>2</sub>O欠乏)等間気では Te の放出は少な い。これは、ジルカロイとの反応 2 Te + Zr = ZrTe<sub>3</sub>により Te の安定化合物を形成し蒸気圧 が低下するので蒸発による放出が妨げられるためである(図 4.11)。このように Te の放出革動 はジルカロイの酸化度、即ち金属ジルコニウムの存在弧度に依存する。ジルカロイが全て酸化さ れるような強い酸化性等期気になると、一旦生じた Te -Zr 化合物は酸化钠場し揮発性の Te 酸 化物に転換されるので Te 放出を加減する事となる。

Ba の彼出拳動はTe と逆である。水蒸気中のBa の放出率は、還元雰囲気のAr + H<sub>2</sub>中より も約2桁小さい。これは燃料内Ba の存在形準ちBaOが水素中でZr によって揮発性金属Baに 環元されるためと考えられている。

Sn, Sb 及び制御棒の構成元素でもある Ag の放出半輪も雰囲気の酸化度即ちジルカロイ被覆 管の酸化度に影響され、Te と掲載にふるまう事がわかってきた。

4.2.3.6 FP 放出に及ぼすジルカロイー UO1 反応の影響

漆融ジルカロイによる UO₂の液化が滑ガスと揮発性 FP の具物度に影響を及ぼす事が知られ てきた<sup>(33)</sup>。置4.12 は PBF における燃焼度約 0.01 at %の PWR 整燃料棒の水蒸気中 加熱実験 の一例である。~1150 K (877℃) における燃料棒酸製時に少量の Xe, I, Ca の放出が認めら れる。温度が 1700 K (1427℃) ~1800 K (1527℃) に達する迄はギャップ拡散放出によって、 値かな放出が続くが放昇。 粒内拡散放出が支配的な 1800 K 以上の温度になると放出 違度 は急激 に増加する。~2200 K (1927℃) 以上では FP 放出、水素放出とも価増に違くなる (Ca, I 放 出は~2200 K 以下のときの~50 倍に達する)。

掘からわかるようにα - Zr(O)/UO<sub>2</sub>の共振温度~ 2123 K (1850℃) に進した時点から FP 検出系の飲射能から 5 R/h から 50 R/h に数分で到達しており I. Ca, Te の急激な放出と対応している。

このような批判の液化に伴う課発性 FP の放出加速現象は、燃焼度が~0.5 at %以下の低燃焼 度燃料でのみ振測されている。燃焼度が~0.5 at %以上の燃料では、UO3 が厳ける以前の温度 で、適結した希ガス FP の気泡が「ぬけ道」となって過渡温度上昇中に揮発性 FP の放出が起こ ってしまう。従ってジルカロイー UO3 液化反応による FP の放出促進効果は低照射燃料に比較 して少くなる。

UO2の液化は、被覆管温度がジルカロイの酸点に達すると開始される。溶除ジルカロイは酸 素を吸収し近傍のUO2が垂化学量論構成(たとえばUO<sub>1.00</sub>)になると相互の「ぬれ」が良くな りUO<sub>2-x</sub> と溶液ジルカロイとの接触画装を増加する。こうしてUO2からジルカロイへの酸素 等行が促進される。液体金属ウランがUO<sub>2-x</sub> の結晶粒界に優先的に形成され燃料結晶粒の結合 力を弱める結果、UO<sub>2-x</sub> の急激な溶解が起こる。液化によって、燃料の結晶粒界が破壊される と、そこのFP ガス気泡中に大部分トラップされていた爆発性 FP(I、Ca、Te)が放出される

- 235 --

事となる。

## 4.2.3.7 両国家と課題

### (1) 学習気の制作

FP 放出実験系の雰囲気ガスは化学形を左右するだけではない。その供給量にも依存して、 Te 等のFP のゲッターとなるジルカロイ被戦管の酸化変に影響を与えてFP の放出率を頻定 する。従って、供給ガス (affluent)のみならず、生成ガス (effluent) について装置と雰 耐気ガスの整視が重要である。これ迄のレポートには、これらの実験条件の記述が少ない。 (2) FP 放出の機能密放存性

FP 放出率違変係数 K(T)の温度依存性が、NUREG-0772 のように元素 ごとに単純に一本 の曲線で表わされるとは考えられない。事実、K(T)の撤換変依存性を示す比較的明瞭な実験 結果が得られており、データの書積によるそれの確認が重要である。燃料マトリックスからの FP 放出率の撤換変依存性については既にモデル計算による裏付けが進められている。

また、ORNLのデータはPWRの実施射機料ビンを用いて得られているので開催はないが、 KIKの実験は44000 MWD/tの機振機料を用いておりFP 放出実験以前の燃料化学者の同定 が必要と思われる。

(3) 放出違度係数について

NUREG-0772では、その放出速度(K(T))曲線は±1桁の精度をもっとしている。 しか し前述のように、その後の研究で温度以外の種々の描子によってK(T)値が変ることが明らか となってきたので実験条件と試料条件とを良く規定した実験データを基に再度K(T)値を見直す 必要があろう。

(4) 化学型の間定

揮発性 FP のうちャシウムの化学形を開定することは、筆者らの極数でも、実験技術上開発 を伴うものである(特に CaOH, CarO, Ca の間定)。これ迄は、熱力学的計算による化学 形予測が先行しているが、質量分析計等による FP ガス様の間定が必要となろう。

#### 4.3 1 次冷却系における FP の化学的学品

事故時に撤料から放出された FP が税納容器まで移行するまでには相変態や化学反応を経ると 考えられる。化学反応違変は一般に温度によって指数関数的に促進される。格納容器中に放出さ れた後も化学反応はゆっくり進行するであろうが、放出された FP の化学形がおおむね決定され るのは、炉心および1次冷却系配管中を通道中と考えられる。化学形によっては配管表面に付着 することによる除去が期待される。ここでは部行しやすい浮遊性(気体、エアロゾル)FP に着 目し、炉心・1次系の高温部を中心に化学的事動について述べる。

### 4.3.1 実機 FP の化学形

部出された批判律から放出される時点では、FPはすべて気体の状態である。その後、水蒸気 と混合してより低温の領域に参行するにしたがって、蒸気圧の低い化学症は過差和の気体となり、 エアロゾル化するかまたは副体描に付着する。 WASH-1400<sup>(1)</sup>では金FP を、①希ガス(クリプトン、キセノン)、②ヨウ素、③その他の FP 元素に分類し、③のグループはすべてエアロゾル化するものとし、1次系配管中の除去は一 切無視するという単純化を行った。希ガスは別格としてヨウ素を特別に扱ったのは、Is、HI、 CH<sub>8</sub>I 等常温における気相化学種の存在を考慮したためである。しかしこれら気相化学種の安定 性は、共存する他の元素との組合せ次第であり、逆にルテニウム(Ru)、モリプデン(Mo)の ような低揮発性元素でも強い酸化性雰囲気中では蒸気圧の高い酸化物を生ずることがある。ヨウ 素の場合、他の FP 元素と共に放出された時には大部分が金属ヨウ化物の形をとるであろうとい うことは WASH-1400 辺前からいわれていた。(WASH-1400 ではこのことは承知の上で、あ えてより安全側の元素伏ヨウ素主体という仮定をしている。)

金属ヨウ化物やその他のFP 元素の化合物は一般に蒸気圧が低いのでエアロゾル化する率は高 くなる。しかし WASH - 1400 で仮定しているように全部がエアロゾル化して1 次系を通過する のでなく、一部は壁画に直接折出することが考えられ、またエアロゾル化した装も一部は格納害 器に放出される前に除去されるであろう。またヨウ素をエアロゾルとして扱うか、I = 主体の気 体として扱うかで格納容器中の学動評価も大きく異なる。したがってFP の化学形、特にヨウ素 の形を十分な信頼性を持って確定することにより、WASH - 1400 を中心とする原子伊寧彼のリ スク評価の数値を大きく低減させうる可能性がある。

FP元素の化学形を推定する有力な方法は、様々な化学種の熱力学データを用いて、平衡化学 植成を求めるものである。十分高温の条件下では化学反応適度は大きいので、放出・移行の各般 階で平衡組成に近い組成が保たれていると考えられる。低温では滞留時間の間に実現される組成 は、平衡組成と具る可能性がある。

Wren<sup>(\$4)</sup> は木薫気中のヨウ素とセシウムについて、17の化学種と約150の化学反応を考え、 反応速度データを利用または仮定して埋い時間に実現される程成を計算した。速度計算は主に 1000 K の温度でなされたとえば10:1の原子比のセシウムとヨウ素が木蒸気/水素能合気体中 にそれぞれ単体として放出された場合、約10<sup>-3</sup> ~ 10<sup>-2</sup> s の間に支配的な化学種CeOH, CeI が 最終濃度に達するとしている。しかし条件によっては1000 K で 0.3 s 経過後もなお支配化学種 の濃度が変動中の場合もある。このような速度論的計算は直接的ではあるが、各反応式、 特に逆反応の速度が十分な精度を持って決められず、平衡論的計算の補助の域を出るものではな い。ただしこの結果からは、1000 K において数秒以上の滞留時間がある場合には平衡論的計算 がほぼ正しいであろうという進定が得られる。

化学平衡論による気相FP 化学形の検討は、Besmann ら<sup>(28)</sup>, Garisto<sup>(26)</sup> および USNRC 検討グループ<sup>(12)</sup> により行われている。本タスクフォースでも、これらの結果を確認し、かつ 第パラメータの効果をさらに明らかにする目的で平衡組成計算を行った。計算手法は基本的に四 一であり、温度Tにある系の全自由エネルギーを次のように与える。

$$G_{\mathbf{r}} = \Sigma \mathbf{n}_i \left( G_i^{\mathbf{0}} + \mathbf{RT} \, \boldsymbol{\ell} \mathbf{n} \, \mathbf{a}_i \right) \tag{4.5}$$

ここで,

n::化学種iのモル酸

G: : 化学種 i の標準Gibbs 自由エネルギー

- 237 -

a,:化学種1の満量

R:気体定数

活量a」は各様中での化学種iのモル分字に比例するので、全自由エネルギーG<sub>2</sub>はn」の并執 基な関数である。

構成元素毎のグラム原子数を与えれば、早期組成を求める問題は拘束条件付きでG<sub>2</sub>を最小に する数学的問題に増善する。G<sup>1</sup> としては標準自由エネルギーの絶対値をとる必要はなく、各元 素毎に選んだ基準状態を元にした標準生成自由エネルギームG<sup>1</sup> で置き換えることができる。 △G<sup>1</sup> は温度の問数であるが、通常の質的には次のように近似することができる。

$$\Delta G^{\dagger}(T) = \Delta H^{\dagger}_{i} (296) - T \Delta S^{\dagger}_{i} (296)$$

$$(4.6)$$

ととで

△ 泊<sup>4</sup> (298): 25℃における標準生成エンタルピー △ S<sup>4</sup> (298): # エントロピー

実際の軟値計算はSOLGASMEX-PV<sup>(27)</sup>によった。

これまでの研究と同様、本統計では FP 元素としてヨウ素、セシウム、テルルのみを考慮した。 これらは燃料からの放出率が高い元素である。燃料からの放出率が高いということは、蒸気圧の 高い化学種を有すること、したがって、夢行過程で低温候域まで気相 FP としてふるまう可能性 が大きいということを意味する。なお具素とルビジウムはそれぞれヨウ素、セシウムと問題の FP 元素で、似たようなふるまいが予想されるが、一般化学統則が握く、ヨウ素、セシウムで代 表させることができる。本評析では Cs - I - Te - H - O 5元系について、気体分子を中心に S1 の化学種を考慮した。それぞれの熱力学定数は表4.6のように規定した。なお有機ヨウ素は この計算からは缺外した。後の筆で数計する。

平衡組成は構成元素間の原子教比に大きく依存する。本解析では、僅水炉の炉心損傷事故時の 炉心または1次系において予想される気相元素の原子教比を中心とするパラメーク計算を行った。 上記5元系では、FP元素相互間の比率は事故条件による変動が比較的少いので次のように間定 した。

> 【セシウム】 / 【ヨウ素】 = 10 (テルル】 / 【ヨウ素】 = 2

第個気の水素/酸素比なよびFP 元素/水蒸気比は平衡構成に大きく影響するが、本解析では パラメータとして扱った。

構成元素比が定まると次に影響の大きいパラメータは温度である。実際の原子炉各部の温度と は無関係に温度をパラメータとした計算結果を置4.13、4.14に示す。回4.13の条件はセシウ ム/水蒸気比=10<sup>-8</sup>、水素/酸素比=4(H<sub>2</sub>/H<sub>2</sub>O=1,温元性),全圧10気圧であり、炉 心溶描に至る事故時の条件を考慮したものである。

置には気根化学種の濃度のみを示した。計算は 500 K から 2000 K までの温度を長っているだ,

-- 238 ---

500 K 構造の低温で気相化学種の濃度はきわめて低い。元素毎に支配的な化学種をみると、セシ ウムは全温度範疇にわたって CeOH、(CeOH): が支配的であるが、次いで Cel が多い。ヨウ素 は Cel, (Cel): がほとんどである。テルルは Te, Te:, H:Te が多いが、テルルの化学形は 実績気の酸化/違元性の動物がきわめて大きい。とれについては装で述べる。

次に題4.14では、条件モセシウム/水蒸気比=10<sup>-6</sup>,水素/酸素比=2(中性),10気圧と したが、これは事故時の条件と著しくかけ離れない範囲で元素ヨウ素の重みを増すような条件を 数定したものである。この器では単体ヨウ素Iの濃度が高くなり、1400 K以上の高温ではCaI よりも多くなっている。しかし実際の化学形評価上重要な1000 K以下の温度ではCaI 濃度より 2桁以上小さくなっている。WASH ~ 1400 で支配的と仮定されたI2の濃度は全温度範囲でゼロ であった。これは酸化性の雰囲気でも大体間様であり、セシウムの存在下ではI2が安定に存在 できないことを示している。

.

次に 1000 K の温度で、その他のパラメータによる平衡組成の変化を示す。センウムについて はほとんどあらゆる条件下でCaOHが支配的であるので省略し、ヨウ素とテルルについて述べる。 酸化/還元性雰囲気の変化によるヨウ素の化学形の変化を聞4.15 に示す。CaI が常に支配的で あり、I は酸化性および中性雰囲気中では金ョウ素の 10<sup>-1</sup> 程度を占めるが、還元性雰囲気中で はきわめて少い。

テルルの化学形におよばす雰囲気の影響は固4.18 に示すようにきわめて大きい。後化性および中性雰囲気では、テルルは 1000 K で大部分価体の TeO a となるが、還元性雰囲気では Ha Te, Te a 等の気相化学数が大部分を占める。

FF 濃度による化学形の変化を見るために、前述のように FP 元素相互勝の原子比は固定し、 FP 元素/水蒸気モル比をパラメータとした計算を行った。ヨウ素の化学形の濃度依存性を図4. 17 に示す。価めて低濃度の条件下では I が支配的な化学着となるが、このような条件は FP の 放出率が価めて低い場合に対応し、リスク評価上大きな意味を持たない。実際的な濃度条件下で は液体も含めて Cal が支配的であり、I の比率は 10<sup>-3</sup> 以下である。

テルルの化学形は前述のように数化性・中性条件と、」元性条件下で全く異るものである。図4. 18 には還元性条件下での変化を示した。テルル濃度の増加と共にTegが多くなる。

この他、系の全圧力による化学形の変化を調べたが、1気圧から100気圧までの範囲で圧力の 影響はほとんど見られなかった。

被覆管の主成分であるジルコニウムとヨウ素の間には2rls, 2rls等の化合物の存在が知られている。以上の解析の地に炉心部で被覆管との相互作用を考慮し、Cs-I-2r-H-O系についての計算も実施したが、ジルコニウムにとっては2rOs、ヨウ素にとってはCsIの安定性が非常に大きいため、FP-H-O系でH/O比を変えた計算と実質的に変りなかった。

本解析の結果はこれまでの解析結果と一致するものである。FP 移行の観点から重要な結論を まとめると次のようになる。

① ヨウ素はセシウムと共存する限り、CaI が支配的な化学種であり、I±は安定に存在できない。I は非違元性雰囲気、低 FP 決度の場合のみ高温(約 1400 K 以上) 領域で支配的になるに過ぎない。

② セシウムはほとんどあらゆる条件でCaOHが支配的な化学種となる。

- 239 --

● テルルは中性・酸化性雰囲気でTeO₂(eol)が、違元性雰囲気でH₂Te, Te₂の気体が 安定となるが、これらの気相化学数も格納容器程度の低量では安定に存在できない。

以上のパラメーク計算の値に、事故時に予想される PP 組成、雰囲気の下での化学形を検討す るため、一例として BWR の会電源喪失事故を取り上げ、MARCH コード計算結果(4.5 に紹介 している) に従って SOLGASMIX による平衡化学計算を行った。MARCH 計算によれば、事故 開始後約8時間で圧力容器が質通し、それまでのヨウ素、センウムの果被放出率は 15 %である。 1000 MWe 後の BWR が 1000 日 策勝した場合のインペントリーを考え、1000 Kで化学形が間定 されるとした場合の主要な化学種の生成量を変4.7 に示す。主要な化学種の分布は、パラメーク 計算による推論と大体一致している。

ここまでの検討は燃料から放出された FP 元素がそのままの原子数比で提合した場合の化学形 に関するものであった。しかしもし移行の過程で、ある元素が空間的に分離されることがあれば 事情は異って未る。一例としてヨウ化物が水に溶けて格納客器内に移行した場合、格納客器内の 空気と平衡した溶存数素によってヨウ化物が酸化され、Isを発生する反応が考えられる<sup>(38)</sup>。 この場合生成したIsの一部は気根中に分離されるので、セシウムに影響されないIs 濃度が気相 中に実現される可能性がある。

またテルルはヨウ素の観核種であり、炉停止時に存在したテルルは大部分が数時間以内にヨウ 素に壊変する。壊変のエネルギーによりヨウ素が分離されれば、すでに副植植に移行したセシウ ムには影響されずに、気根中に一定のIa濃反をもたらすことも考えられる。ただしテルルを握 由するヨウ素は大部分が半減期23時間の<sup>133</sup>Iであり、半減期8日の<sup>131</sup>Iに比べて単位放射 能あたりのリスクへの寄与は格数に小さい。

4.3.2 エアロゾルの生成

塩料から気体として放出された FP または構造材構成物質はその後低道部に移行するにつれて 道動エネルギーを失い、蒸気圧の低いものからエアロゾル化または壁面に沈着することになる。 エアロゾル化と壁面沈着は読合する関係にあり、どちらが優勢になるかは気体の冷却モードおよ びエアロゾルの彼となる水流、ダスト等の密度に依存している。一般に高温の気体が冷却する通 差として次のもつが考えられる。

① より低温の気体との混合

③ 低温の登画との衝突

気体が最強相として折出する際には蒸発の潜熱が放出される。螢画への沈着の場合はこの熱は 登画への伝熱により直ちに除去される(ただし装装熱による構造物全体の温度上昇は別進考慮し なければならない)。エアロゾル狭への折出の場合、この熱が最終的なヒートシンクへ除去され なければ再び気体として蒸発することになる。

Clement<sup>(29)</sup>は十分な密度のエアロゾルを含む(したがって通信和度の低い)気体が厳重で 冷却される系について、物質夢動と伝熱の同時解析を行った。伝熱モードとして魚伝導のみを考 え、豊重上とエアロゾル上に折出する気体の量の比を Lewis 数(魚伝導と物質夢動の比を与え る無次元数)と凝縮数 Cn (Lewis 数と関係の量であるが熱容量の代りに蒸発の潜熱を用いる) の関数として与えた。結婚を定性的に述べると物質存留(境界層中の気体分子の拡散)が伸進に なるような条件下では気体は主にエアロゾル上に折出し、伝熱が律道になる条件下では整面への 沈若が支配的となる。このような熱伝導のみによる扱いは指納容器中のような低温条件には受当 であるが、圧力容器上線、1次系配管のような高温下では輻射による冷却が大きくなるので受当 ではない。しかしこの解析はほとんど空白になっているエアロゾル生成過程の解析に対して手が かりを与えるものである。

すでに形成されたエアロゾルの挙動に関する実験は数多いが、生成過程に関する実験は皆無に 近い。これは実験技術的にきわめてむずかしいこと、および伊心振傷事故時におけるエアロゾル 生成の特殊性による。一般に燃焼時に運が出るのは高温の気体が周囲の冷い空気と混合して冷却 する際にエアロゾルとして折出することによる。事故時の圧力事棚内においても、周辺都を通過 して未た比較的低温の水蒸気との混合による冷却は考えられるが、その割合は火災等の条件にく らべてきわめて小さいであろう。したがって壁面による冷却の寄与が大きくなるが、これを模擬 するため小さい体系で壁面により気体を冷却した場合にはエアロゾルはほとんど発生せずに壁面 に折出することが考えられる。

1 次冷却系内における浮遊性 FP の学動機械を目的とする MARVIKBN-V 計画では、圧力容 器下部にエアロゾル発生器を設け、細高温で発生させた機械 FP 気体を低温(約 160 ℃)の水蒸 気と混合することによりエアロゾルを発生させている。したがって炉心損傷事故時におけるエア ロゾル発生過程の機械としては不十分である。

エアロゾル発生を模擬するには、体系全体を熱的に模擬しなければならないので、大型装置に よる直接的な事故事象の模擬には無理がある。もしろ熱的条件を注意課、設定した小型装置によ り、低沸点の模擬FP 物質を用いて機構的な実験を行う方が実際の事故条件に道用できる知見が 得られるであろう。

1次系配管中のFP 挙動に関して BCL で TRAP - MELT コード<sup>(30)</sup>が開発されている。 C のコードはエアロゾルの配管表面への沈若、無冰動等の除去プロセスの他に気体の影響およびエ アロゾル表面への沈若を使っている。しかし伝熱は扱っていない(途やかな除熱を暗然に仮定し ている)ので、前述の Clement の解析において物質移動が律違で気体が主としてエアロゾル上 に折出する領域を扱っていることになる。USNRC 検討グループではこのコードを用いて種々の 事故条件における1次系内 FP 除去率を計算しているが、PWR の蒸気発生器を経由して放出さ れる場合を除いて一般に除去率は大きくない<sup>(12)</sup>。

この結果によればエアロゾル化してからの除去率はあまり期待できないので、エアロゾル発生 第における気体の析出準備が補料的に重要となる。

なお TRAP-MBLT コードは総合的な実験データにより検証されていないが、 MARVIKEN -V計畫は影響内エアロゾル事業に関して良い検証データを提供するものと考えられる。

4.3.3 FP と1次系内配管との反応

(1) セシウム及びヨウ素

セシウム及びヨウ素とステンレス鋼(SUS 304)との反応に関する Aroneon ら<sup>(31)</sup>の実

数によれば、約900 Kの He - 水磁気をキャリヤーとした Cel は、ステンレス領管の表面へ付 着する。これに He - 10 % O a を被すと、セシウムはステンレス領中のクロームと反応し、ヨ ウ末は価値都とティコールのコールドトラップ上に機能する。また、 Brlick ら<sup>(32)</sup>の水蒸気 モキャリヤーとした CeOR 及び Cel と SUS - 304 との反応に関する実験でも約970 K から 1270 Kで、これら化合物は SUS - 304 表面上へ積縮。沈祥する。化学的な反応は無視できるとして いる。

これらの実動結果から、中性と、いは還元性雰囲気の一次系内でのセシウム及びヨウ素の保 持機機は、 CeOH や CeI の最強、沈降による影響表面上への付着のみを考慮すればよい。 (2) テメル

減圧した石英智中にステンレス個とテルルを封入して行った、Lobb ら<sup>(33)</sup>の750から850 ℃での実験では、テルルはステンレス個と進やか (≪ 160 秒) に反応する。また、Antill ら<sup>(34, 35)</sup>はCa-Te-Mo/McO<sub>2</sub>系における350~678 ℃での実験により、テルルはSUS -316と進やかに反応するという結果を得ている。Sallach<sup>(34)</sup>の773 Kから1073 Kのアル ゴン気流中での実験では、テルルはステンレス個と反応して、テルル化物(FeTe<sub>3</sub> ~ Fe<sub>3,25</sub> Te<sub>3</sub>)を生成する。このテルル化物は、再度の加熱(1073~1173 K)によって分解し、テル ルはアルゴン気流中に放出される。このことから彼等は、ステンレス個が、テルル化物が分解 を起こす温度にまで再加熱されず、かつ、テルルのステンレス個表面上の拡散が妨害されなけ れば、テルルは一次系内に保持され得ると精油付けている。

これらの実験結果から中性あるいは還元性実態気の一次系内では、テルルはステンレス配管と 反応し、系内に保持されると考えられ、Sallack らの結論を支持できる。酸化性芽胞気ではTeO2 が主張化学種であり、その化学的安定性から一次系内での保持機能は、エアロゾルとしての付着、 基礎のみが考えられる。

水蒸気中でのチルルと配管との反応に関する研究はほとんど行われていない。

#### 4.4 格纳索勒内 FP 争助

塩水炉の炉心振振を伴なう事故時には、炉心で発生した PP,および溶液金属は、気体および エアロゾルとなって施納事物中に放出される。また、圧力事振の溶液貫通がある場合には、デブ リとコンクリートとの相互反応により、新たな気体とエアロゾルが生成され、格納事種中に放出 される。一方、液は空に移行した PP が協納容器内で再び気相中に再浮達することもある。従っ て、格納事器内での PP 等の挙動を評価するには、これらの現象を充分に考慮した解析が必要で ある。

なかでも、格納客器内のエアロゾル事動の解析は、エアロゾルの自然除去により濃度減少が用 特できることから、多くの検討と解析が行なわれており、解析コードの飲も多い<sup>(12, 37)</sup>。とく に、高速炉の事故解析用の解析コードから発展した極水炉解析用のコードが多い。しかしなが ら、すべての物理モデルを取り入れた解析コードは存在せず、いずれにもいくつか省略されて いる現象がある。逆に、どの現象を省略できるかについての実験的検討も不足している。

一方、工学的安全施設による積極的なエアロゾルの除去については、従来スプレーの効果につ

いて実験が行なわれてきたが、炉心損傷を伴なう事故時に相当する条件下での実験は行なわれて いない。現在計画中のものがいくつか存在するだけである<sup>(38,38)</sup>。また、圧力抑制プールによ るスクラビング効果についても、定量的評価が充分に行なわれたとはいえず、過度の保守的仮定 が行なわれている可能性も強い。さらに、アイスコンデンサによるスクラビング効果も検討して おく必要があるが、これについての実験も不足している。

液相に移行した F2 が再厚達する可能性については、炉心損傷事故条件下での検討が充分に行なわれているとはいえず、環境への影響を評価するために、定量的評価が必要である。特に、 TMI-2 事故では、冷却材が多量に格納害暑内に流出したものの、予想以上に気相からのヨウ 素放出が少なかったことから、ヨウ素の化学形態について再検討が行なわれている。これらの検 討納果は、炉心損傷事故のFP 化学形量を知る上で貴重なデータとなるはずである。

本節では、以上は述べた背景から、エアロゾルの自然除去、工学的安全施設による除去、FP ヨウ素の再浮遊について検討する。あわせて、格納容器から外部強要または環境への構造に関す る評価について検討し、補助確認または原子炉強要内でのエアロゾル除去についても検討する。

### 4.4.1 エアロゾルの自然除去機構

エアロゾルの自然除去は、凝集と沈若によるものがある。凝集は、プラウン運動による凝集、 重力による凝集、乱流による凝集とがあり、沈若には、プラウン運動による沈着、拡散休勤によ る沈着、熱泳動による沈着、重力による沈降とがある。いずれも、既に原子力関連の分野で多く の解析と実験が行なわれている<sup>(10,41)</sup>。従って多くの場合、従来の個々の解析モデルの考え方 は、そのまま癌納容器内のエアロゾル挙動解析に取り入れることができる。ただし、これまでの エアロゾル挙動解析では、具なった物料のエアロゾル開去の相互作用(化学反応を含む)、他の 現象(例えば、水素繊維)がおきた時のエアロゾル除去機構への影響などについては考慮されて いない。したがって、この方面の研究は今後の課題として残されている。ここでは、従来の考え 方について検討することにする。

4.4.1.1 凝集

エアロゾルの凝集は、エアロゾル拉子国士が物理的に結びつき、さらに大きなエアロゾル拉子 に成長することを言う。凝集の原因となるのは、エアロゾル拉子のブラウン運動、乱れによる運 論、重力による運動が考えられる。いずれも、エアロゾル挙動解析にとって古典的な問題であり、 多くの教科書に解析方法が記述されており、解析コードに用いられているモデルも、それらに基 づいてものである。ここでは、結果のみを記述し、問題点などを検討する。

(1) プラウン運動

エアロゾル粒子がブラウン運動をすることにより、他のエアロゾル粒子と衝突し、合体して、 大きなエアロゾルに成長する。従って、エアロゾルが浮進している空間で、半径rのエアロゾ ル粒子の個数濃度n(r,t)の増加分は、半径rより小さい粒子間士が凝集して半径rのエ アロゾル粒子が増加する割合から、半径rのエアロゾルが他の粒子と凝集して、さらに大きな 粒子になる割合を差し引いたものである。すなわち、

 $\frac{\partial \mathbf{n}}{\partial t}(\mathbf{r},t) = \frac{1}{2} \int_{0}^{t} \mathbf{\dot{\mathbf{g}}}_{\mathbf{B}}(\boldsymbol{\varepsilon}, \mathbf{r}-\boldsymbol{\varepsilon}) \mathbf{n}(\boldsymbol{\varepsilon}, t) \mathbf{n}(\mathbf{r}-\boldsymbol{\varepsilon}, t) d\boldsymbol{\varepsilon}$ 

- 243 -

$$-n(\mathbf{r}, \mathbf{t})\int_{\mathbf{0}}^{\infty} \mathbf{f}_{\mathbf{B}}(\mathbf{r}, \mathbf{f}) n(\mathbf{f}, \mathbf{t}) d\mathbf{f}$$
(4.7)

ここで.

n (r, t):半径r のエアロゾル粒子の偏数濃度 f<sub>8</sub>:ブラウン運動による街次確率

従って、ブラウン運動による衝突確率、機度分布が与えられれば、ブラウン運動による凝集に<u>超</u>づく 後度変化がわかる。半径 r<sub>1</sub> と半径 r<sub>2</sub> の粒子の衝突確率は、次のように表わすことができる。

$$\oint_{B} (r_{1}, r_{2}) = \left(\frac{2KT}{3\mu}\right) (r_{1} + r_{2}) \left[ \left(\frac{1}{r_{1}} + \frac{1}{r_{3}}\right) + A \lambda \left(\frac{1}{r_{1}^{2}} + \frac{1}{r_{2}^{2}}\right) \right] \frac{r}{\chi}$$

$$(4.8)$$

ててで.

A:カニンガム補正係数

- A:平均自由行程
- 7:形態係数
- 2:運動係数
- K:ボルツマン定数
- T:気体温度
- A:粘性係数

(4.8) 式を(4.7) 式に代入すれば、ブラウン運動による、半径 r の粒子の増加率を求める ことができる。

モ水炉事故解析で問題となるのは、エアロゾル粒子の形状に基づく修正係数である。圧力害器から格納容器に放出されるときのエアロゾルの形状は、よくわかっていない。従って、形態係数7、運動係数%をどのように選べばよいか未知である。(4.7)式、(4.8)式ともに、開球を仮定してあり、実際との差は、修正係数の形で補正することになる。一方、水蒸気がエアロゾル粒子に凝縮すると、エアロゾル粒子が球状になるとの報告もあり、その場合には、補正が不要となる。

(2) 乱れ凝集

エアロゾル粒子が流れの場に置かれた時、流れの中の乱れによって運動し、他の粒子と衝突 し、合体することを言う。ブラウン運動の場合と同様に、乱れ凝集により、半径 r のエアロゾ ル粒子が増加する割合は、半径 r 以下の粒子の凝集により増加する割合から、半径 r の粒子と それ以外の粒子が凝集して、半径 r の粒子が減少する割合を差引いたものである。式の形は、 (4.7) 式と同じで、 f<sub>B</sub>をf<sub>T</sub> と置き換えればよい。ここでf<sub>T</sub> は、乱れ凝集による衝突確率 で、Saffman と Turner<sup>(42)</sup>によれば、次のように表わせる。

$$\phi_{\rm T} = \epsilon_1 \ (r_1, r_2) \left( \frac{8 \pi \epsilon_{\rm T} \rho_{\rm g}}{15 \,\mu} \right)^{\frac{1}{2}} \ r \ (r_1 + r_2)^3 + \epsilon_2 \ (r_1, r_2) \left( \frac{4 \rho_{\rm m} \sqrt{2 \pi}}{9 \,\mu} \right) \left( \frac{1.69 \epsilon_{\rm T} \rho_{\rm g}}{15 \,\mu} \right)^{\frac{1}{2}} \times | \ (r_1^2 + A \lambda r_1) - (r_2^3 + A \lambda r_2) \ | \ (r_1 + r_2)^2 \frac{r^2}{\chi}$$

$$(4.9)$$

ここで.

.

.

- €1, €2:凝集の効率
  - ₽』:気体密度
  - P. :エアロゾル平均密度
  - A : 粘性係数

乱れによる凝集は、流れの場に乱れが殆んどない場合には、無視してよいと考えられる。 本炉の炉心損傷事故時のように、ブローダウン終了後、比較的ゆっくりエアロゾルが放出され る場合には、格納& 時内の気流の乱れも大きくないと予想される。しかし、デブリとコンクリ ートが反応し、急激にエアロゾル粒子が発生する場合には、この効果は無視できない。現在の エアロゾル解析コードには、乱れによる効果を含めたものはなく、その場合の妥当性の評価が 必要である。

(3) 重力凝集

エアロゾル粒子は、重力場では幕下するが、この時粒子の大きさ、形状の違いにより、抵抗 に差が生じ幕下違度が異なる。従って、幕下違度の大きい粒子は幕下違度の小さい粒子を捕獲 し、成長する。この効果を表わしたものが重力凝集である。このときの半径 r 粒子の個数濃度 の増加率は、(4.7)式の fa を、次に表わす fa で置き換えればよい。すなわち、

$$\phi_0 = e (r_1 + r_2) v_a [(r_1 + r_2)^3 | r_1 - r_2 ] + A \lambda (r_1 + r_2)^3 | r_1 - r_2 ] \frac{\gamma^2}{\gamma}$$
(4.10)

ここで。 ■ :補集効率

この場合の終端速度(Terminal Velocity)は、開球を仮定してあり、エアロゾルの形状に対応した補正が必要である。また、エアロゾル粒子の投影面積内に入る粒子であっても、流れによって、はじかれるものもあり、捕集効率を表わす係数による補正が必要となる。これらの補正係数は、実験的に求められるものであるが、低水炉事放で予想されるエアロゾル形状についての実験データはまだ存在しないといってよい。
4.4.1.2 沈 着

エアロゾルが密閉容器内にあると、密閉容器の壁面に付着するが、これを沈着(deposition) という。沈着を支配するメカニズムは重力、拡散、熱泳動、拡散泳動である。それぞれのメカニ ズムは、凝集と同様に、古くからよく知られており、エアロゾルの教科書などに詳細に記述され ている。ここでは、要点のみを述べる。

(1) 動力沈降

エアロゾルが重力場にあって幕下するとき、雰囲気ガスから受ける抵抗により、終端速度に 到達する。この抵抗は、粒子の大きさに依存するため、終端速度に差が生じる。従って、粒子 径の大きいエアロゾルは、落下速度が大きくなり、個数濃度が同じであれば粒子径の大きいエ アロゾルは、単位時間あたり、粒子径の小さいエアロゾルに比べて、数多く除去されることに なる。

重力沈降により、沈着する割合は、次のように表わすことができる。

$$\frac{\mathrm{dn}(\mathbf{r}, t)}{\mathrm{dt}} = -G(\mathbf{r})\mathbf{n}(\mathbf{r}, t)$$

$$= -\left(\frac{2g \rho_{\mathrm{m}} \mathbf{A}_{\mathrm{f}}}{9 \mu \, \mathrm{V} \, \mathrm{v}}\right)(\mathbf{r}^{2} + \mathbf{A} \, \mathrm{d} \, \mathbf{r}) \, \mathbf{n}(\mathbf{r}, t) \qquad (4.11)$$

ここで,

ρ\_:エアロゾル粒子平均密度

- μ:雰囲気ガス粘性係数
- A,:床面積
- V:エアロゾル体積

x:形態係数

r :エアロゾル半径

この場合にも、エアロゾルの形状についての情報が、未知であることからくる不確実さが残る。

(2) 拡散沈着

エアロゾル粒子がプラウン運動をしていることは、前節で記述したが、ブラウン運動により 他のエアロゾルと凝集するほか、壁面近傍では、ブラウン運動により壁面に衝突し、沈着する。 このプラウン運動にもとづく拡散により沈着することを、拡散沈着という。

拡散沈着により、沈着する割合を次のように表わすことができる。

$$\frac{\mathrm{dn}(\mathbf{r}, \mathbf{t})}{\mathrm{dt}} = -P(\mathbf{r})\mathbf{n}(\mathbf{r}, \mathbf{t})$$
$$= -\left(\frac{\mathrm{KTA}_{w}}{6\pi\,\eta\,\mathrm{V}\,\delta\,\mathrm{X}}\right)\left(\frac{1}{r} + \mathrm{A}\,\lambda\,\frac{1}{r^{2}}\right) \tag{4.12}$$

ててで,

A、:沈着面積

- 246 -

Ⅴ:格納容積体積

∂::拡散代表長さ

(4.12)式で、拡散代表長さは、拡散層の境界層厚さと考えてよいが、この場合の 値の 取り 方により結果が大きく左右される。従って実験に基づいた妥当な値を用いる必要があるが、実 験が困難でもあり、不確定要素が大きい。

(3) 熱泳動

エアロゾルが存在している場に温度差があると、その温度差による対流が生じ、その対流に 運ばれるエアロゾルの流れが生じる。通常、格納容器整面は、雰囲気ガスに比べ低温であり、 そのため、整面へ向かう雰囲気ガスの流れが生じる。その流れによって運ばれるエアロゾル粒 子は、整面に沈着するが、その割合を次のように表わすことができる。

$$\frac{\mathrm{dn}(\mathbf{r}, t)}{\mathrm{dt}} = -\mathrm{T}(\mathbf{r})\,\mathrm{n}(\mathbf{r}, t)$$
$$= -\left\{\frac{3\,\mu\,\mathrm{A}_{w}(\Delta T)\,\mathrm{K}_{T}}{2\,\rho_{g}\,\mathrm{VT}}\right\}\,\mathrm{n}(\mathbf{r}, t) \tag{4.13}$$

ここで,

A<sub>₩</sub>: 黃面積 △T: 濃度券

Kッ:エアロゾル粒子による定数

(4.13)式で、定数のK<sub>T</sub>の定め方に不確実性がある。実験により求める必要があるが、極水 炉の場合に応用できるデータはまだない。

(4) 拡散泳動

エアロゾル粒子をとり囲む雰囲気ガスに、濃度分布があると、濃度登により拡散がおこり、 拡散流が生じる。この拡散流に運ばれて、エアロゾルが壁面に沈着するが、この動きを拡散泳 動という。格納容器内部は、水蒸気が格納容器壁面に凝縮し、そのため、壁面近傍で、水蒸気 濃度に分布ができる。壁面が除去される水蒸気を補なうため、後方の水蒸気が拡散により補給 されるが、この流れにのって、エアロゾルが、壁面に沈着する。

拡散泳動による沈着割合を、次のように表わすことができる<sup>(43)</sup>。

$$\frac{\mathrm{dn}(\mathbf{r}, \mathbf{t})}{\mathrm{dt}} = -V_{\mathrm{d}} \frac{\mathbf{A}}{\mathbf{V}} \mathbf{n}(\mathbf{r}, \mathbf{t})$$
(4.14)

ここで,

V<sub>4</sub>:沈着速度

A:沈着面積

V:格納容器体積

さらに沈着速度 V。は、次のように表わせる<sup>(43)</sup>。

$$V_{d} = \frac{\sqrt{M_{1}}}{X_{1}\sqrt{M_{1}} + X_{2}\sqrt{M_{2}}} - \frac{W_{s}}{AC_{s}}$$
(4.15)

ここで,

M<sub>1</sub>, M<sub>2</sub>: 蒸気と気体の分子量 X<sub>1</sub>, X<sub>2</sub>: モル分布 W<sub>2</sub>: 蒸気の凝縮量 C、: 蒸気の質量濃度

4.4.2 工学的安全施設によるエアロゾル除去

エアロゾルは、前節で述べた自然除去機構により、雰囲気ガスから除去される。一般に、自然 除去機構は比較的ゆっくりと進行する現象で、自然除去にのみ願って、濃度減少を計ろうとすれ ば、長期間にわたる格納容器能全性の維持が必要である。仮に、いくつかの工学的安全施設が、 炉心損傷事故にも、使用可能であるとすれば、その施設を用いたエアロゾルの積極的除去が可能 である。

工学的安全施設のうち、エアロゾルの除去に寄与する可能性のあるのは、格納容器スプレー。 圧力抑制タンク内のスクラビング、アイスコンデンサーである。また火災消火用のスプレーも、 補助建業内では格納容器スプレーと間様な役割をはたすことが期待できる。

本節では、これらの工学的安全施設によるエアロゾル除去について検討する。

## 4.4.2.1 格納容器スプレーによる除去

格納客器内のスプレーは、LOCA時の格納客器内圧力を下げ、ヨウ素の除去を行なうために設 置されている。炉心損傷事故時に、スプレー系が再起動すれば、格納客器内のエアロゾル粒子は、 スプレー粒子により捕集され床面に落下する。スプレー粒子も、エアロゾル粒子であり、凝集、 沈着現象があり、スプレー粒子とFP エアロゾル粒子とが合体する。

一般に、スプレー粒子は、1000 ~ 2000 μmのオーダーの粒子径をもつのに対し、エアロゾル 粒子は、1~10 μmのオーダーの粒子径と考えられている。従って、スプレー粒子は、エアロ ゾル粒子に比べはるかに早い違度で幕下するので、幕下途中で、エアロゾル粒子を捕集すること になる。

仮に、半径Rのスプレー粒子が、その粒子の垂直落下軌跡内のすべての半径rのエアロゾル粒子を捕集するとすれば、スプレー粒子による、エアロゾル粒子の減少割合は、次のように表わす ことができる。

$$\frac{dn(\mathbf{r}, \mathbf{t})}{d\mathbf{t}} = -\epsilon \lambda_{\mathbf{s}} n(\mathbf{r}, \mathbf{t})$$
$$= -\epsilon \left(\frac{3}{4} \frac{FH}{\rho_{\mathbf{s}} RV}\right) \left(\frac{V_{\mathbf{g}} - V_{\mathbf{g}}}{V_{\mathbf{g}}}\right) n(\mathbf{r}, \mathbf{t})$$
(4.16)

ててで,

F:スプレー洗量 H:スプレー高さ

- P<sub>a</sub>:スプレー粒子密度 R:スプレー粒子半径 V<sub>g</sub>:スプレー終端速度 V<sub>g</sub>:エアロゾル終端速度 e:捕集効率
- V:格納容器体積

スプレーによる捕集効果は、捕集効率の値により影響を受ける。捕集効率は、エアロゾル粒子の スプレー粒子への慣性衝突の効果と、捕集効果(Interception)を考慮に入れる。前者について は、ストークス数により、次のように与えられる<sup>(12)</sup>。

$$e_1 = \left[1 + \frac{0.75 \ln (2St)}{St - 1.214}\right]^{-1}$$
(4.17)

ここで、Stはストークス数で、

$$St = \frac{2 (V_g - v_g) r^3 \rho_p}{9 \,\mu R}$$
(4.18)

と表わせる。

後者については、

$$e_2 = \frac{3}{2} \frac{\left(\frac{r}{R}\right)^2}{\left(1 + \frac{r}{R}\right)^{\frac{1}{2}}}$$
(4.19)

したがって、全捕集効率・は、

 $e = e_1 + e_2$ 

として表わすことができる<sup>(44)</sup>。 € について、実験的に求めた値は、 Hilliard により、図 4.19 のようにも与えられている<sup>(45)</sup>。

4.4.2.2 スクラビングによる除去

BWR の MARKI と MARK I 型格納容器では、FP エアロゾル粒子は、ベント管またはサージラインを通って圧力抑制プール中に放出される。このとき、エアロゾル粒子は、雰囲気ガスが プール水中で作る気泡の中に閉じ込められる。この気泡がプール水中を上昇するときに、エアロ ゾル粒子はプール水中に溶解し、除去される。

これまでに、GEで、いくつかの基礎実験が行なわれている<sup>(46)</sup>。GEの実験では、クエンチ +を模擬した配管に、小さい穴を開けて、そこから、エアロゾル粒子と雰囲気ガスを吹き込み、 除去効率を測定した。それによると発生する気泡は、ほぼ5mm位の小気泡群となって、上昇す る。そして、この時のDF(Decontamination Factor)値は、エアロゾル粒子が、約5 µmの とき最小値となる。 気泡中のエアロゾルが、周囲の水に溶解する機構には、前節で述べた気泡中での、沈着、沈降 の他、慣性による境界面への衝突がある。このうち、慣性衝突については、気泡内部の気体の流 れに依存する。完全な球状の気泡を仮定した場合には、解析による解が存在する<sup>(47)</sup>。図 4.20 は、この場合の捕集効率を示したものである。

スクラビング効果については、これまでの解析では DF 値を与えて評価するにとどまっており、 メカニスティックなモデルは、特殊な場合以外には存在しない。また、他和水中に気泡がある場 合の、スクラビング効果についても、データが不足している。

4.4.2.3 アイスコンデンサによる除去

アイスコンデンサ付きの PWR 格納容器では、放出されたエアロゾルは、アイスコンデンサ部 分を通り、格納容器内の上部コンパートメントに移動する。このときエアロゾルは、水塊中を移 動するため、水塊が溶けてできる液滴により捕集されたり、水塊群の中を移動するときの、慣性 衝突により除去される。

除去機構は、前節で挙げた、凝集,沈着のほか、水滴による捕集,構造体または氷塊への慣性 街突が考えられる。長期間にわたる場合には、氷塊が落けるので、この効果は期待できない。定 量的評価のためのデータがないので、モデルとの比較は今のところできない現状である。

4.4.2.4 漏洩およびフィルタによる除去

格納客器から雰囲気ガスがエアロゾルと共に漏洩している場合、エアロゾルは格納客器から部 分的に除去される。この場合には、漏洩の大きさにより、除去されるエアロゾルの大きさが異な る。これは、フィルターの場合と同じで、フィルタは、積極的に、ある特定のサイズのエアロゾ ルを除去する目的として用いられる。

満浅口の形状を考えた、メカニスティックな除去モデルは、未開発の分野である。

4.4.3 各種計算コードの除去モデルの比較

軽水炉の炉心損傷時に発生するエアロゾルの格納容器内学動を解析するにあたり、多くの場合、 高速炉用のエアロゾル解析コードを一部改良したものが用いられている。これらのコードに用い られている除去モデルを表4.8と4.9に示す。

これらの表からわかるように、いくつかの物理モデルが省略されている。とくに、工学的安全 施設による除去、満浅およびフィルタなどの複数のコンパートメントが必要となるモデルが欠除 している。参考のため、原研で開発したスプレー解析コードと、高速炉事放時エアロゾル解析用 の ABC コードのモデルと比べた<sup>(48)</sup>。

軽水炉の炉心損傷事放時には、水の存在が無視できず、それによる萎縮効果があることはよく 知られている。表4.9 に示したコードには、これらのモデルが含まれていない。従って、今後コ ードを作成する場合、不足しているモデルの追加が必要であり、省略する場合には、定量的評価 が必要となる。

いずれにせよ、古典的なエアロゾルの自然除去のメカニズムそのものには問題はないが、実行 に即した条件下での適用性が問題である。この点に関し、違切な実験の実施と、コードの検証が 望まれる。 4.4.4 格納容器からの放出経路

炉心損傷事故時に格納容器へ放出された FP は、格納容器が損なわれると環境へ放出される。 健全性が損なわれる原因としては、事故時に起る極端な高温、高圧条件による隔離系の性能劣化 と機能喪失、格納客器そのものの破損などが考えられるが、これらについては第1章で既に考察 じた。健全性が損なわれた場合に FP が放出される経路は数多く存在し、経路の違択は事故シー ケンスにより異なる。また、事故シーケンスによって健全性喪失の時刻が異なり、環境への影響 も異なってくる。したがって、 FP が格納容器から環境へ放出される場合の評価にあたっては、 事故シーケンスの違定、格納容器像全性喪失の時期、漏洩経路と大きさを知る必要がある。

立地評価で想定する仮想事故では、格納容器の整全性は維持されることを仮定するが、0.6 % vol/day の構成を想定している。この構成は、犠饉系の性能劣化を考慮に入れたものと考える こともできる。開産系の性能劣化による構成量については、定量的に評価できるようなデータの 入手が困難である。補成検査はプラント建設時に行なわれ、また定検時にも実施されるが、通常 の構成についても、事故時の構成についても定量的データに関する情報が不足している。そこで、 ここでは、比較的多くのデータが引用されている米国の Browns Ferry -1 号炉の全電源喪失事 故の解析報告<sup>(49)</sup>に記述されている構成量を基に主に BWR における放出経路の評価を試みるこ とにした。

4.4.4.1 隔離系の性能劣化および機能喪失によって起る放出経路

この飲出経路は、主として1次系、安全系、補助系の隔離用パルプ、機器等のシールの性能劣 化、機能喪失によって起るもので、この経路による飲出が格納系の機能喪失前における放出量を 支配する。

(1) 格納容器からの溯流

表4.10 は、原子炉容器および付属配管から直接漏洩する経路と、サイクル3の終了後に測定された漏洩量を示したものである。この中で直接補助建家へ漏洩するものはないが、主黒気 隔離弁(MSIV)の漏洩が最も支配的であり、給水系からの漏洩がそれに続くことがわかる。 そこで、ここではこの2つの経路について検討する。

主薫気隔離弁からの瀰漫

MSIV から漏洩した FP は、主コンデンサー系を通り低圧タービンのラビリンスシールを経 由してタービン建家へ放出されることになる。これは低圧タービンのグランドシールに効果的 なシールがないためである。

MSIV の漏洩に対する Tech. Spec. の制限値は 0.326 m<sup>3</sup>/hr であるが, 漏洩テストの結果 得られた "as found "値, 既ち修復前の漏洩違度は, 運転中に起るパルブシート表面の 蒸気 腐食によって, 各運転サイクルの終了までに Tech. Spec. の制限値を大きく触えていることが 分る(図 4.21)。したがって, タービン確求からの FP 放出を評価する場合には, MSIV の 漏洩量は Tech. Spec. の値では不充分であると推定できる。

給水ラインからの漏洩

図4.22 は、給水ラインの貫通部を通して原子炉容器から格納容器外へ直接構造する経路を示している。この経路には、 2 個の逆止弁があるが、ここからの構造量は MSIV を経由した場合の約 1/10 である。

(2) ドライウェルからの経路

表4.11 にドライウェルから漏洩する主な経路と測定されたリーク量を示す。このうち最 も大きなものは、弾性体シール(Resilient Seal)を経由しての漏洩で、直接原子炉端家へリ ークする。この弾性体シールの漏洩の 99 %はパーソナルエアロックによるものであるので、 パーソナルエアロックはその漏洩評価法と併せて重要な漏洩経路と考えられる。また、電練管 シールの漏洩を含めてこれらの漏洩は直接原子炉端家へはいるので特に重要である。

(3) ウェットウェールからの経路

ウェットウェールからトーラスの境界を遥って満れる経路で、測定された量と併せて表4.12 に示す。このうち、炉心隔離時冷却系(RCIC)タービン排気系と高圧注入系(HPIC)ター ビン排気系を経由する漏洩が最も大きい。また、トーラスから原子炉建家への漏洩は真空破壊 弁を経由する。

炉心隔離時冷却タービン排気系経路

図4.23 は、加圧されたトーラスから排気系真空破壊弁、固着した開放弁、タービンおよび 大気コンデンサーを介した漏洩経路を示している。漏洩の大半はター ピンド レンあるいは 蒸 気トラップのいずれかを通して大気コンデンサーへはいる。そして、一部は凝縮水ポンプを通 って炉心隔離ポンプの吸込例ラインに入るが、大半はその排気系配管中に封じこめられる。

高圧注入系ダービン排出ライン経路

図4.24 には真空破壊弁、固着した開放弁および逆止弁を濁してトーラスから高圧注入系タ ービンおよびグランドシールコンデンサーへの漏洩経路を示してある。漏洩の大半はタービン ドレインおるいはドレインポットそして液位制御弁のいずれかを通ってグランドシールコンデン サへはいる。この一部は凝縮水ポンプが不作動の場合そこを通って高圧注入系補助ポンプの最 込例に入るが、大半は不作動のグランドシール凝縮器を通って非常用ガス処理系のダクトには いる。

# トーラス/原子炉建家真空破壊弁経路

トーラスから真空破壊弁を通して原子炉建家へ構改する経路を図4.25 に示す。大気へ通づ る2系統のラインの各々に直列に2個のブレカーが設けられている。一つは空気作動であり、 もう一つは自動弁である。この経路は苛酷な事故時において構改が汚染を直接原子炉建家内に 拡げると考えられるので特に重要である。

(4) 圧力抑制プール水の漏洩による経路

圧力抑制プールからトーラスを通って漏洩する水の経路と測定された \* as found \* 値を表 4. 13 に示す。このうち最も大きいのは RCIC の真空ポンプを経由するものである。 漏洩した冷 却水は大気コンデンサー, 真空ポンプ出口ラインの固着した開放弁と逆止弁を経由する。一部 の漏洩水は圧力制御弁を介して漏洩するが, 大半は真空ポンプを経由して大気コンデンサーに はいる。

# 4.4.4.2 格納系の機能喪失による放出

(1) 格納容器<sup>(12)</sup>

格納容器を質通している電線管シールは、ドライウェルの温度が204℃になると軟化し始め、それによる漏洩が始まって、260℃になると完全に機能喪失してしまうことが報告されて

いる。また、事故時に設計値を上離る応力がかかると、格納容器に部分的な破損が起る可能性 もあり、その場合には、さらに漏機量が増えると予想される。しかし、比較的小さな口径の漏 液では、エアロゾルによる目詰が起って、FP 放出が低減する可能性のあることが指摘されて いる。Morewitz ら<sup>(50)</sup>はエアロゾルの目詰りに関するデータを検討し、 Vangham<sup>(51)</sup>は 簡単なモデルを使って次のような相関式を求めている。

ここで,

- m:漏洩経路が目詰りする前に漏れる量 (g)
- D:漏洩れの径(cm),若し,漏洩が断面(L×W)のスリットで 起る場合、Dの代りにLW<sup>2</sup>を使う。
- K:定数(=50g/cm<sup>3</sup>)

この相関式は種々のエアロゾルタイプ、濃浅率、30 cm程度の大きさまでの濃浅孔に対して 使えるとされている。一般には格納容器の破損モードと破損位置の関係は明らかでなく。目詰 り程度の確認は困難である。今後の研究で、破損モードと破損位置を明らかにする必要がある。 (2) 格納容器外<sup>(1)</sup>

PWR では、事故シーケンス V に代表される低圧注入系等の逆止弁の故障により発生する炉 心損傷事故リスクが非常に大きいことが知られている。この事故シーケンスは格納容器がパイ パスされてしまう点で重要視される。つまり、インタフェイス系と高圧注入系の配管にある逆 止弁が故障すると、低圧注入系の設計圧を輸えた圧力が低圧注入系にかかり、この系が故障し、 さらにインタフェース系も故障する。このような故障は補助施家あるいはアニュラス系内で起 るので、1次冷却材は格納容器外へ直接放出され、FP は工学的安全施設をパイパスして放出 されることになる。したがって、この経路での漏洩量の評価を行なう必要がある。

現在までに、PWR の場合の定量的なパルプの漏洩データは公表されておらず、今後の課題 として、この値の定量化が上げられる。

4.4.5 FP ヨウ素と水との相互作用

軽水炉事放時に1次系に放出されたヨウ素は、主に冷却水やECCS 水の中に溶解した水溶液の状態および気相に浮達した蒸気やエアロゾルの状態で、破断口等から格納容器内へ移行する。 また、溶血燃料が圧力容器を貫通した場合や、さらに酸体-コンクリート相互作用を起こした場合には直接格納容器内に放出される。格納容器内の気相中の蒸気やエアロゾルは、萎縮、萎集、 拡散、沈降などの種々の過程を経て、またスプレイ系が作動した場合には、大量のスプレイ水と ともにかなりの割合が水相へ移行するであろう。このとき、気相中ヨウ素がすべて水相へ移行し、 そのまま水中で保持されているならば、環境中へヨウ素が漏洩する確率は非常に小さくなる。し かし、水相へ移行する割合が小さい場合や水相から逆に気相へ移行するような揮発性ヨウ素の割 合が大きい場合には、環境中へ漏洩する可能性も高くなる。したがって、ヨウ素の格納容器内で の挙動および容器外への漏洩などを評価する上で、ヨウ素と水との反応はかなり重要となる。本 節は、ヨウ素と水との相互作用に関してこれまでに出された種々の報告書のレビューである。

4.4.5.1 格納容器内水系の化学的条件

ヨウ素の水中での化学反応は、系の化学的・物理的条件に大きく依存する。主なパラメータは、 初期のヨウ素化学形、pH,温度、ヨウ素濃度、放射線量などである。

格納客欄内へ移行してきたヨウ素の初期の化学形は、前期までの考察から、主に Cal, すなわ ち水中では1<sup>-</sup>であろうと推定される。水中でのヨウ素の化学形が1<sup>-</sup>の場合には本質的に気相中 の蒸気圧は0に等しくなり、ほとんど気相中へ蒸発する可能性はないと考えられる。しかし、こ れまでの報告では、ヨウ素の化学形が確認されていなかったため、および安全側に推定するため などから、初期のヨウ素化学形は11であるとしてきた。そのため、ヨウ素の水化学はいずれも 11の溶解から出発している。

PWR の冷却水は水酸化リチウムを少量含むホウ酸水であるが、BWR では純水である。しか し、炉心損傷事放時には、Cs を始めアルカリ金属が燃料から一次系に放出されるため、いずれ の場合もアルカリ性になる。さらに、PWR ではスプレイ水としてホウ酸 - 水酸化ナトリウム溶 液が注入されるため、格納容器内では pH は高くなる。したがって、運転時から事放時までの条 件を満たす pH の範囲は 5 ~ 11 であろう<sup>(12)</sup>。

格納客器内の水の繊度は、大部分が通常の室道程度と考えられるが、場所や事故の種類によっ て高くなることも予想される。例えば第1章で述べたように、BWR においては余熱除去失敗を 伴なう SCD 事故シーケンスは、リスク評価上の重要シーケンスの1つとされており<sup>(1)</sup>、その場 合には圧力抑制プールの水道は飽和温度に達する。また、格納客器内で溶酸燃料と水が接触した 場合や水素燃焼が起った場合などには、かなり温度が上昇すると考えられる。このときの水の温 度は、格納客器の圧力プレイカーの設定圧に依存するが、100℃以上になることもあり得る。

出力 1000 MWe 線の輕水炉におけるヨウ素の最大炉心内インベントリは 15 ± 0.5 kg(約 118 モル= 15 × 10<sup>3</sup>/127)である。 PWR の 1 次系内の水量は約 4 × 10<sup>5</sup> *ℓ*であり、この水に全ヨ ウ素が溶解したとすると、水中のヨウ素濃度は約 40 mg / ℓ(約 3 × 10<sup>-4</sup> M(モル/ℓ))とな る。 BWR では 1 次系内の水量は PWR とほぼ同じであるが、圧力抑制プールに約 4 × 10<sup>5</sup> ℓの 水が存在しており、これらの水に全ヨウ素が溶解したとすると、 PWR よりも約 1 桁低い濃度に なる。しかし、ヨウ素の全量が水中へ溶解することはないであろうし、また、事故時には ECCS やスプレイ系も作動するので、格納容器内での水中ヨウ素濃度はさらに低くなるであろう。した がって、水中のヨウ素濃度の範囲は 0.1 ~ 10 mg / ℓ(10<sup>-6</sup> ~ 10<sup>-4</sup> M)であると考えられる<sup>(12)</sup>。 なお、TMI 事故時における格納容器内の水中ヨウ素濃度は約 10<sup>-6</sup> Mであった。

放射線量率は運転中の炉心内では約 10<sup>8</sup> R/hr になるといわれている<sup>(52)</sup>が, 補納容器内で はこれよりも低くなるであろう。Postma ら<sup>(53)</sup>は、設計基準事故時の格納容器中心における 照射線量率を計算し、最初の 2時間は 1.6 × 10<sup>6</sup> R/hr, 4 日目以降では約 10<sup>4</sup> R/hr になると 報告している。また、照射線量は最初の 2時間で 3.2 × 10<sup>6</sup> R, 30 日間で 1.8 × 10<sup>7</sup> R になると している。これらは格納容器中心の気相中での値であるので、水相中では若千異なるであろう。

以上の条件下におけるヨウ素と水との相互作用に関して、次の専項を検討する。①ヨウ素の加 水分解と不均化反応\*,②気液分配係数,③水中のヨウ素に対する放射線効果,④有機ヨウ素の 生成である。 4.4.5.2 ヨウ素の加水分解と不均化反応

元素状ヨウ素(I:)は、20℃の水100mlに0.018g 溶け、次の加水分解反応を起こす。

$$I_1 + H_2 O \rightleftharpoons H^* + I^- + HOI \tag{4.21}$$

次重ヨウ素酸(HOI)はさらに次の不均化反応を起こす。

$$3 \text{HOI} \rightleftharpoons 2 \text{I}^{-} + 3 \text{H}^{+} + 10 \text{J}^{-}$$
 (4.22)

したがって、「」の正昧の加水分解反応は次のようになる。

$$3I_{2} + 3H_{2}O \rightleftharpoons 5I^{-} + IO_{2}^{-} + 6H^{+}$$
 (4.23)

反応式(4.21), (4.22), (4.23)に対する 25 ℃と 100 ℃のときの平衡定数 K<sub>1</sub>, K<sub>3</sub>, K<sub>3</sub>を表 4.14 に示す。(4.23)の平衡定数は、酸化還元ポテンシャルを用いて計算すると、 25 ℃のとき 5.37 × 10<sup>-48</sup> となり<sup>(12)</sup> 表の 8.09 × 10<sup>-48</sup> とほぼ一致する。

Bell ら<sup>(54)</sup>は、(4.7)と(4.9)式の反応の平衡定数を最小2乗法に基づき、温度 TiK)の 関数として求めている。(4.21)と(4.23)式の平衡定数 K<sub>1</sub>と K<sub>2</sub>は、次式で表わされる。

$T \ell n K_1 = -1392.91 - 44.7642 T + 0.07069 T^3$	(4.24)
$\ell_n K_3 = 6 \ell_n K_2 + 5132.85 / T + 67.7321$	(4.25)

ここで、K\_は、H₂O ⇒ H\*+OH<sup>-</sup>の反応の平衡定数で次式で表わされる。

$$\log K_{w} = -4.098 - 3245.2 / T + 2.2362 \times 10^{5} / T^{2}$$

$$- 3.984 \times 10^{7} / T^{3} + (13.947 - 1262.3 / T)$$

$$+ 8.5641 \times 10^{5} / T^{2}) \log Dw$$

$$Dw = 1.00017 - 2.36582 \times 10^{-5} t - 4.77122 \times 10^{-6} t^{2}$$

$$+ 8.27411 \times 10^{-9} t^{3}$$

$$(4.26)$$

ここで、t:温度(℃)。

NUREG - 0.772 では、水溶液中の各ヨウ素濃度を表4.14の値を用いて計算している。表4.15 に濃度 25 ℃、pH 5 ~ 10、ヨウ素濃度 10<sup>-9</sup> ~ 10<sup>-5</sup> Mのときの水溶液中の平衡ヨウ素 潤濃度を 示す。表4.16 に 100 ℃のときの結果を示す。また平衡溶液中の全ヨウ素濃度に対する I₂濃度の 比と全ヨウ素濃度との関係を図4.26 に示す。これらの結果から、25 ℃のときの水溶液中の I₂ 濃度は、全ヨウ素濃度が高い場合でも、pH が 6 以上ではかなり低くなり、pH が 8 以上に なる とほとんど無視できること、および pH 6 ~ 10、全ヨウ素濃度 10<sup>-9</sup> ~ 10<sup>-5</sup> Mのとき、平衡状態 にあるヨウ素は主に I<sup>-2</sup> とIO<sub>3</sub><sup>-1</sup> 種であることなどがわかる。25 ℃と 100 ℃の結果を比較すると、 100 ℃のときの I₂濃度は 25 ℃の場合よりも 2 桁以上低下するが、HOI、I<sup>-</sup>、IO<sub>3</sub><sup>--</sup> の濃度に

不均化反応とは、1種類の物質が2分子あるいはそれ以上で相互に酸化還元その他の反応を行なった 結果、2種類以上の物質を生ずる反応である。

はあまり差がない。

Eggleton<sup>(55)</sup>は、pH 5~9の範囲で、(4.23)式の反応に対して速度論的解析を行ない、 (4.22)式における IO<sub>3</sub><sup>-</sup>とI<sup>-</sup>の形成は(4.21)式の HOI 形成に比べ非常に遅いと述べてい る。したがって、軽水炉事故時に(4.23)式が平衡に達していない場合もあり得る。この場合 には、HOI 濃度は表 4.15 と 16 に示した平衡時の値よりもかなり大きくなる可能性がある。 HOI 濃度が最大になるのは、(4.21)式が平衡に違し、(4.22)式が開始しない場合である。 NUREG-0772 ではこの仮定に基づき、全ヨウ素濃度に対する I<sub>3</sub>濃度の比と全ヨウ素濃度との 関係を計算している。この結果を図 4.27 に示す。I<sub>3</sub>濃度は図 4.26 の場合に比べ、かなり高く

なっており、その影響は pH が高くなる程大きくなっている。 同報告書では、以上の計算は各ヨウ素種の濃度の範囲を決めたものであり、実際の値はこの範

回報告告では、以上の計算は各ヨウ素種の濃度の範囲を決めたものであり、実際の値はとの範 囲のなかにあるであろうと結論している。

Bell ら<sup>(54)</sup>は、  $I_2$  以外に I<sup>-</sup>と  $IO_3^-$ が多量に存在している場合の水化学を計算によって調べた。 I<sup>-</sup>/  $I_2$  および  $IO_3^-/I_2$  の比が 90 のときの結果を、それぞれ図 4.28 と 29 に示す。各図 から、それぞれ I<sup>-</sup>と  $IO_3^-$  の濃度が最も高いこと、  $IO_3^-$  が多量に存在しているときは HOI の 濃度が増大することなどがわかる。

これらの計算は、純粋な系を対象としており、格納容器内の壁や構造材あるいは不純物などと の反応は考慮されておらず、実際の系とはかなり異なると考えられる。また、1<sup>-</sup> が多量に存在 する場合に、1<sup>-</sup>を揮発性ヨウ素種に転換させるには酸化過程が必要となるが、系内の酸化剤 濃 度などについて検討された報告はない。

# 4.4.5.3 気液分配係数

ヨウ素の気液分配係数は、経水炉事放時の格納容器内のヨウ素挙動を評価する上で最も重要な 値である。気液分配係数は気相中の平衡濃度に対する液相中の平衡濃度の比として定義されてい る。「一やIO<sub>3</sub>」は本質的に蒸気圧が0であり、無限大の分配係数を持つ。しかし、I<sub>2</sub>、CH<sub>3</sub>I や多分 HOI はいくらかの蒸気圧を持ち、気相にも存在しうる。軽水炉事放時の格納容器のよう に、水相にこれらの多種のヨウ素種が存在する場合は、全気液分配係数は次のように定義される<sup>(12)</sup>。

 $\frac{\Sigma(1) \text{ aqueous}}{\Sigma(1) \text{ vapor}} = \frac{(1^{-})a + (10_{3})a + (HOI)a + 2(I_{2})a + (CH_{3}I)a}{(HOI)v + 2(I_{2})v + (CH_{3}I)v}$ 

(4.27)

この値は、前述のヨウ素の水相における種々の化学反応に依存する。

Eggleton<sup>(55)</sup>は、I<sub>2</sub>が唯一の揮発性種であると仮定して、ヨウ素の気液分配係数を計算した。その結果、気液分配係数は、25℃のとき、ヨウ素濃度が高くpHが低い場合最低83 になるが、ヨウ素濃度が低くpHが高くなるにつれて増加し10,000 以上になること、および100℃のときは最低が9.1 になることなどを報告している。

西沢ら<sup>(56)</sup>は、I₂の気液分配係数を実験的に求め、pH 4 ~ 6 では、I₂濃度が7.6 × 10<sup>-2</sup> から 310 mg / ℓに増加するにつれて、分配係数は最大 3,000 から 18 まで減少すること、また、 温度が 25 から 80 ℃へ上昇すると分配係数は約 1/3 に減少することを明らかにした。また、I₂ 濃度 76 mg / ℓ, pH 12, 温度 30 ℃の場合、分配係数は最大約 8,000 になると述べている。 Lin<sup>(57)</sup>は、I<sub>2</sub> 濃度 10<sup>-8</sup> ~ 10 mg/ℓ, pH 7 の条件下で、I<sub>2</sub> の気液分配係数を実験(21 ℃)と計算(25℃)によって求めた。その結果、分配係数は、ヨウ素濃度が 10<sup>-6</sup> ~ 10<sup>-3</sup> mg/ ℓの範囲では約 10<sup>4</sup> の一定値となり、 10 mg/ℓ付近では約 10<sup>2</sup> に低下すること、および HOI に揮発性があり、かつ IO<sub>3</sub><sup>--</sup>が生成されないと仮定した場合の計算値と実験値がよく一致するこ となどを明らかにした。

Pelletier ら<sup>(88)</sup>は、ヨウ素濃度10<sup>-6</sup>~1 mg/ℓ、pH 4~11、温度25、50、80 ℃の条件 下で、純水および実際の発電所の燃料貯蔵ブール水を用いて、気液分配係数を測定した。実験結 果の1例を図4.30 に示す。ただし、実績はLin<sup>(87)</sup>の計算結果である。図より、実験値と計算 値はよく一致すること、および10<sup>-6</sup>~10<sup>-6</sup> mg/ℓの範囲では分配係数は濃度に依存せずほぼ一 定であること言わかる。また、pHの増加や温度の低下は分配係数を増加させること、HOIと思 われる<sup>(59)</sup>揮発性ヨウ素種の分配係数は、25、50、80 ℃のとき、それぞれ220、110、95 であること、および純水と燃料貯蔵ブール水では分配係数にあまり差がなく、微量の不純物の効 果は少ないことなどを報告している。

Eggleton<sup>(55)</sup>は、HOIの気液分配係数は25 ℃のとき数 1000 であろうと考えた。しかし、 Kabat<sup>(60)</sup>は、HOIの気液分配係数を実験的に求め、温度25 ℃、pH 7 のとき 330 ~ 450、 60 ℃のとき 250 ~ 340 になること、および温度25 ℃、pH 103 のとき 850 ~ 950 になることを 報告している。彼の測定値は Pelletier と Eggleton の値の中間にある。

Martucci<sup>(01)</sup>は、CaI 溶液の気液分配係数を実験的に調べ、285 ℃のとき 7 × 10<sup>8</sup> であると 報告している。しかし、この値には水の蒸発に伴って放出された小滴による影響が含まれており、 実際の値よりもかなり小さく見渡っているといわれている<sup>(02)</sup>。

Eggleton<sup>(55)</sup>は、変通での1<sup>-</sup>イオンの気液分配係数は1.4×10<sup>33</sup>であると計算しているが、 これは格納容器内に存在する量としては1分子以下に相当する<sup>(43)</sup>。したがって、1<sup>-</sup>の気液分 配係数は軽水炉事故時の格納容器内では飛沫同伴などによる場合を除き、実際上無限大と考えられる。

NUREG - 0772<sup>(12)</sup>では、前述のヨウ素の水化学に基づき、ヨウ素濃度 10<sup>-9</sup> ~ 10<sup>-4</sup> M、pH 5~10の範囲で、温度 25 と 100 ℃の気液分配係数を計算した。この計算では、12 の気液分配 係数を温度 25 と 100 ℃に対して、それぞれ 83 と 9.1、また HOI の分配係数を I2 の 2 倍と 仮定 している。結果を図 4.31 に示す。 pH が 7 以上の場合にはほとんど 10<sup>5</sup> 以上の分配係数の 値を 示している。ヨウ素濃度が低く pH が高い場合には、25 ℃の分配係数は 100 ℃のときより も約 3 倍大きいが、ヨウ素濃度が高く pH が低くなると 100 ℃の方が大きくなる。次に、反応式(4. 21)のみが平衡に達し、(4.22)式が開始していないと仮定したときの分配係数とヨウ素濃度 の関係を図 4.32 に示す。この分配係数は最も安全側に見積った値であり、上記の条件下でほぼ 100 から 300 までの範囲にある。図 4.31 と 32 に示した分配係数は Eggleton の計算値より 6-般的に低いが、これは HOI が I2 の 1/2 の揮発性を持つと仮定したためであるとしている。

西沢ら<sup>(56)</sup>は、ヨウ化メチルの気液分配係数を測定し、水中の濃度が0.5~400 μg/ℓの範 囲内では分配係数は濃度に依存せず、25℃で4.8、50℃で2.4、80℃で1.3 になると報告して いる。TMI 事故のときには、格納容器内の気相中のヨウ化メチル濃度は約10<sup>-11</sup> Mであったと いわれているが、この濃度のヨウ化メチルが存在していると仮定すると、例えば、図4.31 に示

- 257 --

した pH 8, 25 °C, 10<sup>-6</sup> Mのときの気液分配係数は 1.8 × 10<sup>7</sup> から約 10<sup>8</sup> へ減少する ことになる (12)。したがって、ヨウ化メチルのような有機ヨウ素の存在は、ヨウ素の全気液分 配係数に対して非常に大きな影響を与えるであろう。

4.4.5.4 水中のヨウ素に対する放射線効果

軽水炉の事故条件下では、水中のヨウ素濃度は非常に低いので、ヨウ素の水化学に及ばす放射 線効果は、水の放射線分解生成物とヨウ素種との反応から生ずるであろう。

Draganics ら<sup>(64)</sup>は、水分子のG 値は 4.9 であり、放射線分解により次の反応が起とると述べている。

$$4.9 H_2 O \rightleftharpoons 2.7 e_{aq}^- + 2.7 OH \cdot + 3.4 H^+ + 0.70 H^-$$

$$+ 0.45 H_2 + 0.75 H_2 O_2 + 0.6 H \cdot$$
 (4. 28)

したがって、これらの反応生成物と前述のヨウ素種「、IO」およびIaなどとの反応が重要となる。

Lin<sup>(65)</sup>は、空気を含まないヨウ素水溶液(1 濃度 10<sup>-4</sup> ~ 10<sup>-3</sup> M、照射前 pH 2~9)に、 <sup>69</sup>Co 線源(4.5×10<sup>4</sup> R/h)からのr線を変進下で主に1時間照射し、放射線効果を調べた。 I<sub>2</sub>生成率はI 濃度の増加や pH の減少とともに増加し、10<sup>-4</sup> M、pH 3 のとき 93.8%、また 10<sup>-3</sup> M、pH 9 のとき 0.3 %になることを示している。したがって、放射線は気液分配保険にか なり影響すると考えられる。また、Cu<sup>3+</sup>のようなスカベンジャーが5×10<sup>-4</sup> ~ 5×10<sup>-4</sup> M存 在しているときは、ヨウ素繊度 10<sup>-11</sup> M以下、pH 6.7~7.0 の溶液に対して、0.3~38 %のI<sub>1</sub> が生成されることを示している。また、I<sub>2</sub>生成のG 値は pH 2、10<sup>-3</sup> MのI <sup>-</sup>溶液に対して 0.2 であると推定している。この値は空気を含んだ溶液のG 値(約1)よりも小さい<sup>(66)</sup>。初期 度が 10<sup>-4</sup> M以下になると、IO<sub>3</sub><sup>-</sup> 6生成され、10<sup>-6</sup> M以下、pH 3~9のときには、I<sup>-</sup> はHOI を中間体としてほとんど全てが IO<sub>3</sub><sup>-</sup> に転換した。(4.22)式の不均化反応が極めて遅いのに比 べ、放射線分解による酸化反応は違いので、BWR 冷却水中の IO<sub>3</sub><sup>-</sup> の形成は放射線効果による ものであると結論している。

Lin<sup>(52)</sup>は、また BWR の冷却水中のヨウ素を分析し、運転中は 60 ~ 90 %が1<sup>-</sup>と多分 HOI であり、残りが IO<sub>3</sub><sup>-</sup>であること、およびI<sub>2</sub> や有機ヨウ素は少量しか見い出されなかったことな どを報告している。原子炉停止後は、放射線効果により I<sup>-</sup>から IO<sub>3</sub><sup>-</sup>への酸化反応が起こるため、 I<sup>-</sup>/IO<sub>3</sub><sup>-</sup>比は著しく減少したが、I<sub>2</sub> や有機ヨウ素の著しい増加はなかった。また、Cu<sup>2+</sup>イオ ンの濃度が高い場合には、IO<sub>3</sub><sup>-</sup>への酸化が妨げられることなども報告している。

Shubnyakova ら<sup>(67)</sup>は、<sup>66</sup>Co の7線(52 rad/s)を NaI 溶液に照射し、I<sup>-</sup> の 酸化は 照射線量、酸素含有量およびI<sup>-</sup> 濃度とともに増加し、初期 pH とともに減少することを明らか にした。また、水中の酸素を取り除くと、I<sup>-</sup>の放射線酸化はほとんど抑制されることなども報 告している。

4.4.5.5 まとめと今後の検討事項

毎水炉事故時の格納容器内におけるヨウ素と水との相互作用に対し、影響を及ぼす因子は、初期のヨウ素化学形、pH、ヨウ素違定、道度、放射線量、不純物の種類と濃度などである。

特に影響が大きいのは初期化学形であり、水中でのヨウ素種として1-の割合が大きい場合、 特別な酸化過程がない限り、1<sup>-</sup>は気相中へ蒸発しないので、気液分配係数は大きな値となるで あろう。また、1<sup>-</sup>が少なく1<sub>2</sub>が多く存在している場合には、pH、濃度および温度などの因子 により1<sub>2</sub>の加水分解反応は影響され、気液分配係数も大きく変化する。

初期化学形が12である場合、幅水炉事故時の格納容器内において気液分配係数が最も小さくな る条件は、pH7、 ■ウ素濃度10<sup>-4</sup> M(約10 mg/ℓ)、温度約100℃と考えられる。このとき の気液分配係数を計算によって求めると、反応違度の考え方に依存して、10<sup>3</sup> ~ 10<sup>6</sup>の範囲をと りうる。また、気液分配係数が最も大きくなる条件は、pH11、濃度10<sup>-6</sup> M(約0.1 mg/ℓ)、 温度約25℃と考えられる。このときの気液分配係数は3×10<sup>2</sup> ~ 10<sup>9</sup>の範囲をとりうる。 実際 の値はこれらの中間にあるであろう。実験結果は、上記条件下において最低約100から最高10<sup>6</sup> 程度であることを示している。

軽水炉事放時における格納容器内の照射線量率は最高 10<sup>6</sup> R/h のオーダになる。したがって、 放射線は格納容器内のヨウ素の水化学に対して大きな影響を持つであろう。1<sup>-</sup>をI<sub>2</sub> へ酸化させ る放射線効果は、pHが低い場合やヨウ素濃度が高い場合に顕著であるが、pHが高い場合でも 無視できない量のI<sub>2</sub>を生成し、気液分配係数に影響を与えるであろう。さらに、Cu<sup>2+</sup>のような 不純物が存在するときには、低濃度ヨウ素の場合でもかなりの割合でI<sub>2</sub>を生成し、その影響は 大きい。

ヨウ化メチルの気液分配係数は 10 以下であるため、ヨウ化メチルを代表とする有機ヨウ素種の生成は、気液分配係数に直接影響を及ばすであろう。

以上のことから、ヨウ素と水との相互作用を明らかにするには、初期のヨウ素化学形および系 の化学的。物理的条件を正確に把握するとともに、ヨウ素の水化学に対する反応違度論的取扱い と放射線効果の考慮などが必要であるといえる。また、これまで行なわれてきたヨウ素の水化学 に関する研究は、主に純粋な系を対象としたものであった。しかし、実際の事故時の格納容器内 では種々の不純物、特にI<sup>-</sup>に対し酸化剤として作用する物質が含まれていることも考えられる。 さらに、水中におけるI<sub>2</sub>と格納容器内の壁や構造材との反応なども重要となるであろう。した がって、ヨウ素の格納容器内水相中での学動をより現実的に評価するためには、今後これらの事 を含めた総合的な実験および計算を行なう必要があると考えられる。

ヨウ素の水化学に関する今後の検討事項として、次のことがあげられる。

- ① 次重ヨウ素酸の存在の確認とその揮発性(気液分配係数)を調べること。
- ② 水中に存在している酸素や酸化剤として作用する不純物などのヨウ素水化学に及ぼす影響。
- ③ 事故時補納容器内の水系に存在する不純物を明らかにし、その物質が存在しているときの 放射線効果を調べること。
- ④ 水中における格納容器内の壁や構造材とヨウ素との反応を明らかにすること。

4.4.6 有機ヨウ素の生成

有機ヨウ素,特にその大部分を占める CH<sub>4</sub> I は常温で気体であり,かつ除去されにくいので, もし大量に生成されれば事故によるリスクを増すことになる。 WASH-1400 では事故時におけ る有機ヨウ素の生成割合について, PWR では放出されたヨウ素の 12 % (熱的過程により 0.1%, 放射線により 1.1 %) が、また BWR では 0.7 %が有機ヨウ素に変わるとしている<sup>(1)</sup>。

これらの数値は Postma らの調査<sup>(53)</sup> に基づいている。被等はデータ点数にして 69 点におよ よFP 放出実験および格納容器模擬実験データを整理し、有機ヨウ素剤合を全気体ヨウ素濃度の - 0.26 乗に比例する函数として表示した。 LOCA 時の格納容器内は 100 mg/m<sup>3</sup>のヨウ素で満 たされているものとし、上の納果から 0.08 %が2 時間以内に有機ヨウ素に変換されるとした。

ここで問題となるのは、69のデータ点のうちFP 飲出実験および実際の事故例のデータは、 金ョウ素濃度がドロ/m<sup>3</sup>のオーダーの低濃度であり、上記の 100 mg/m<sup>3</sup> に近い点はすべて I<sub>2</sub> を出発物質とした模擬実験から得られていることである。前節で述べたように、燃料から放出さ れたヨウ素の大部分が I<sub>2</sub> 気体として格納客様中に飲出される可能性は小さい。したがって WASH - 1400 の有機ヨウ素割合はかなりの過大評価であるというのが最近のリスク評価<sup>(12, 62)</sup>の一致 した見方である。

もともと「有機ヨウ素割合」という概念には、有機ヨウ素の量が気相中の無機ヨウ素(主にI<sub>2</sub>) の量と一種の平衡関係にあるという考え方が含まれているが、事故時における有機ヨウ素生成量 を評価する場合にはこの考え方は正しくないであろう。Postma によってまとめられたデータの うち実際の燃料からの FP 放出実験データは一般に有機ヨウ素割合が高く、6%程度に達するも のもあるが、その場合の有機ヨウ素量はむしろ凝縮相も含めた全ヨウ素量と平衡関係にあり、気 相中のI<sub>2</sub>が少ない分だけ有機ヨウ素割合が高くなったと見る方が自然である。

有機ヨウ素生成に関する知見を事故時条件に即してまとめて見ると。

① 有機ヨウ素生成の主たるメカニズムは放射線化学反応である。

① したがって常温で熱平衡により存在し得る量はごくわずかであるが、高温ではさらに不安 定である。したがって事故時の炉心・1次系内で生成する可能性はほとんどない<sup>(26)</sup>。(有 機物の供給の点からも制限される。)

③ 生成率は一般に系の表面積/体積比が大きくなるほど高くなる。

放射線は有機ヨウ素の合成と分解の両方に働き、全ヨウ素量等の条件に応じた平衡気相機度を もたらすと考えられる。格納容器中ではペイント等が十分なメチル基の供給源となろう。格納容 器からの急速な放出まで評価するとすれば、平衡濃度だけでなく生成速度も必要となるが、いず れも条件に応じて定量的に扱うための知見は不十分である。

一方 TMI-2号炉事故では、事故後約1ケ月間に放出されたヨウ素のうちの平均有機ヨウ素剤 合として、40%という数値が報告されている<sup>(88)</sup>。(3~4ヶ月後の測定では有機割合は10% 程度まで低下しているが<sup>(89)</sup>、これは放射線レベルの低下によるものであろう。)

事故装景初の約25日間の<sup>131</sup>Iの環境への総放出量は4.12Ciと報告されている。(文献(68), p 355 Table 11-3)また環境放出量/フィルター保持量の比は32/112と推定されている (間 Table 11-4)ので、フィルター除去前の総放出量は上記期間に対して18.5Ciと計算さ れる。このうち約22%を占める補助建置経由の分については、補助建置量面に付着しているヨ ウ素量の下限推定値が130Ci<sup>(70)</sup>と与えられているので、有機ヨウ素発生が壁面付着ヨウ素の 放射線反応によるとすれば、次のように壁面付着量に対する有機ヨウ素発生率を推定することが できる。  $\frac{18.5 \times 0.22 \times 0.4}{130 \times 25} \cdot \times 100 = 0.5 \% / day$ 

豊面付着量が下農権定備であるので、発生率としては上限権定値となる。

上記の発生率が連続的に排気された場合の放出率に対応するのに対して、封じ込めた場合の平 街気相濃度にあたる数値としては、事放後約3日における原子炉建屋内の気相ヨウ素濃度として  $0.025 \ \mbox{/Ct}$  / Cc という数値が報告されている <sup>(70)</sup>。この時点におけるヨウ素の比放射能として  $1.56 \ \mbox{/10}^3 \ \mbox{g/} 1.01 \ \mbox{/10}^3 \ \mbox{Ct}$  に という数値 <sup>(71)</sup> を用いると、全ヨウ素の平衡気相濃度として 3.8 ×  $10^{-13} \ \mbox{g/}$  cc が得られる。補助建屋の場合と同様に有機ヨウ素割合が 40 %だったとすると、 有機ヨウ素気相違度として 1.5 ×  $10^{-13} \ \mbox{g/}$  cc (雪量はヨウ素のみ)が得られる。

これらの発生率や平衡濃度はあくまでめやすに過ぎず一般性には問題はあるが、気相液相を含 めた全ヨウ素量に「有機ヨウ素割合」を乗ずる従来の評価法よりも、妥当な推定を与えるもので ある。

# 4.5 格納客種内 FP 単動解析の実例

炉心溶融事故時の格納容器から環境へのFP 放出量の計算例として、米国Browns Ferry 1号 炉(BWR, MARK I 型格納容器)の電源喪失事故を想定し、格納容器内のFP 挙動の解析を 行った。本節では概要を述べ、詳細な結果は別途報告書にまとめる。

BWR の電源喪失事故は、炉心溶ωに至る苛酷な事故シーケンスの1つとして米国SASA (Severe Accident Sequence Analysis)計画で注目され、既にORNL(Oak Ridge National Laboratory)で解析が行なわれた。炉心溶磁事故時のFP 準動解析では、実際の事故条件を模 振した実験が困難なこともあって、解析モデルの妥当性についての検証が不足しており、格納客 器から環境へのFP 放出の評価にあたり、種々の不確実さが存在する。このため、格納客器から 環境へのFP 放出に対し、どのようなパラメータが重要であるかを調べ、それぞれのパラメータ の与える影響を把握する必要がある。そこで、本解析では原研で使用可能な計算コードの感度解 析を通じて、解析結果に大きな影響を及ぼすパラメータの摘出を試みた。使用した計算コードは 格納容器の熱水力挙動解析コード MARCH と、格納容器内 FP 挙動解析コード CORRAL - 1で ある。感度解析においては、表4.17 に示すように重要と思われる幾つかのパラメータ (あるい はパラメータの組)をそれぞれ独立に下限値、標準値上限値に設定して計算を行ない、標準計算 に対する変動幅を調べ、パラメータの結果に及ぼす影響を調調べた。標準ケースにおけるヨウ素 放出の経時変化を図4.33 に示す。またパラメータ計算の結果は図4.34 にまとめられているが、 これから次のような結論が得られる。

- ① 燃料からのFP 放出は、燃料溶酸に伴なう溶酸放出と、圧力容器破損後に、溶酸物(燃料と構造物の混合物)が原子炉キャビティに落下し、コンクリートと相互作用する過程で発生する蒸発放出の寄与が大半を占める。このうち、先行する溶酸放出による無機よう素および 粒子状物質は自然沈着または圧力抑制プール水によりほとんど除去される。
- ② 環境へのFP 放出を左右する重要な因子の一つはFP の蒸発放出開始から、格納容器破損 までの時間間隔である。この時間間隔が短かくなれば、環境へのFP 放出量が増大する傾向

がある。逆に、時間間隔が長くなれば減少する。但し、環境への FP 放出量は FP 除去率等 の他の因子にも依存するため、上述の相関からずれる場合もある。

- ③ 無機よう素および粒子状物質の環境への放出量に大きな影響を及ぼすパラメータとして、 次のものが摘出された。
  - ・ 圧力抑制プール水の FP に対する除染係数
  - 自然沈着による除去率
  - メルトダウン終了時に一次系に残っている水

本感度解析は、パラメータの変動に限ったものである。今後、解析モデルに関する感度解析と その検討を進めていく必要がある。解析モデルについては、特に、溶酸物とコンクリートの相互 作用開始後の格納容器内熱水力挙動が格納容器の破損時刻に大きな影響を及ぼし、環境へのFP 放出量にも大きな影響を及ぼすことから、溶酸物とコンクリートの相互作用のモデルが重要な検 討課題の一つである。また、本解析で摘出された上記の重要パラメータに関する実験あるいは検 証務コードによる解析等を通じて、これらのパラメータについての検討を進めていくことが望ま れる。また本域度解析は、BWR 電源皮失事故に限ったものである。今後、他の事故シーケンス に対する感度解析も実施する予定である。

# 4.8 成果の反映と今後の研究設置

環境への通常の FP 放出経路は

### 燃料 - 1次系 - 格納客器(原子炉建家) - 環境

であるが、環境へ放出される FP 量は、燃料から放出される量と、放出途中で、自然に又は工学 的安全系によって除去される量によって決まる。夫々の過程での FP 挙動の研究は行われている が、いずれの過程でも充分な解明はなされていない。

FP 孝厳の主要な研究成果(現状)と重要度の高い研究チーマを表及び箇条書にて記す。

### 研究課題

(1) 燃料からの FP 放出

- 実態料を用いたメルトダウン放出率測定
- 放出率(または違度)に及ばす温度以外のパラメータの影響

ORNL で雰囲気(水素/水蒸気比)の効果が調べ始められているが、この他にも多 くのパラメータによって影響されると考えられる。

- (2) 1 次系内 FP 拳動
  - ヨウ素の化学形の確認。

CsI が支配的であることが定義であるが、これが事実としても、元素状ョウ素の割合 が有意なレベルにならないかどうか開べる必要がある。

・ エアロゾル生成に関する実験

技術的に困難であるが重要である。離合コード検証よりモデルの開発・検証に役立つ

データが望まれる。

有機ヨウ素生成達度に関する実験

ヨウ素化学形,ヨウ素濃度,放射線強度その他の条件をパラメータとし、生成速度と 平衡濃度についてまとめる実験が必要である。

- (3) 格納容器内 FP 半動
  - エアロゾル生成と自然除去

雰囲気および装置寸法の影響が大きいので、これらの因子を考慮した実験を行う必要
 がある。

ヨウ素と水との反応

格納客器内特有の問題ではなく, FP 放出経路内に水がある場合の全てに関係するものである。この問題は FP の化学型と密接な関係をもち、又平衡論のみならず、違度論・ 的な取扱いも必要である。

研究の現状と主な成果についての概要を表にして示す。

項目	内	客	研究機能	主な成果	文業
繊維からの FP					
<u>水口</u> 炉外模板实装	UO1に模擬FP する。(SACH	・を添加して加熱 IA <b>実験</b> )	KſK	<b>繊料溶動時</b> のFP 放出率に関す るデータを提供	046, 010 029
無射後加熱	実炉で照射され 後加熱して FP	にた繊有棒を冷却 を放出、捕集。	ORNIL	NRCのFP放出達度評価 <sup>(12)</sup> における主要データとなってい る。	07
<b>炉内実験</b>	埋尺繊料棒1本 液化条件まで昇 と炉内管各所へ	そ被加熱により。 温し, FP 放出 の付着を開べる。	INEL (PBF)	第1回試験終了。核化の開始と 共に数出率が大きく増大するこ とを示す。	an a
<u>1次系内学動</u> エアロゾルの 輸送	1次系を模擬し エアロゾルの各 べる。	た装置によりて 都への付着を開	MARVI- KEN	実施中	
FPの化学形	理論解析により る気権化学種を	。1次系におけ 推定	AECL その他	ヨウ素についてCal が支配的で あることを示す。	ee, m
FP と記書の 反応	ステンレス等金 体芽開気中で)	異試料を FP 気 D熟	Sandin <b>(i</b> l	アルゴン掌握中ではテルルとス テンレス側の反応が追いことが 分った。	<b>34</b>
<del>格納客業内 FP</del> 孝勤					
エアロゾルの 自然除去	事故条件を模擬 アロゾルを発生 状、沈若、沈降	した装置内でエ させ、粒子の形 の様子を調べる。	KíK ORNL	自然除去に関するデータを取得 エアロゾルの形状は水蒸気の有 無によって具る。	
工学的安全系 による FP 除 去	スプレイ、プー. を模擬した <b>物質</b>	ル等により FP を除去を調べる。	GE JAERI	FP の除去率。 除去達定等のデ ーッ取得	
■ウ素と水の 相互作用	平衡論及び違定 分配係款の満定	論約解析と気液	AECL 🛍	ヨウ素の大半は水中に夢行する。	
有機ヨウ素の 苹素	CH4、I8、H4 年 風射し、有機率 定。	雰囲気で放射線 ウ素生成量の測	BMI 🗰	<b>放射線の影響が大きい。</b>	

参考文献

- (1) US NRC, "Reactor Safety Study", WASH-1400 (1975).
- (2) DiNunno, J.J. et el., "Calculation of Distance Fectors for Power and Test Reactor Sitio", TID-14844 (1962).
- (3) US NRC, "Radionuclide Release under Specific LWR Accident Conditions", NUREG-0956 (1983).
- (4) Warman, E.A., "Assessment of the Radiological Consequences of Postulated Reactor Accidents", 2nd Int. Conf. on Nucl. Tech. Transf., Buenos Aires, Argentina, Nov. 1-5 (1982).
- (5) Vinjamuri, K., Kudera, D.E., Croucher, D.W.; "A Review of Fission Product Behavior during Past Accidents and Destructive Tests", EGG-TFBP-6026 (1982).
- (6) Miller, A.D., "Radiation Source Terms and Shielding at TMI-2", Trans. Am. Nucl. Soc., <u>34</u>, 633 (1980).
- (7) 炉心損傷調査タスクフォース: "炉心損傷研究に関する研究の現状と課題" JAERI M 82-039 (1982)
- (8) Tasaka, K., "DCHAINZ: A Computer Code for Calculation of Transmutation of Nuclides", JAERI-M 8727 (1980).
- (9) Lidemer, T.B. and de Nordwall, H.J., "Analysis of Chemical Failure of Coated UO<sub>2</sub> and Other Oxide Fuels in the High Temperature Gascooled Reactor", ORNL-4926 (1974).
- (10) O'Boyle, D.R. et al., "Solid Fission-Product Behavior in Uranium-Plutonium Oxide Fuel irradiated in a Fast Neutron Flux", J. Mucl. Mater., <u>29</u>, 27 (1969).
- (11) Olander, D.R., "Fundamental Aspects of Muclear Reactor Fuel Elements", (Technical Information Center, USA, 1976).
- (12) US NRC, "Technical Bases for Estimating Fission Product Behavior During LNR Accidents", NUREG-0772 (1981).
- (13) Collins, R.D. et al., "Air Cleaning for Reactors with Vented Containments", Conf-660904, 419-452 (1967).
- (14) Lorenz, R.Z. and Parker, G.W., "Final Report on the Second Fuel Rod Failure Transient Test of a Zircaloy-Clad Fuel Rod Cluster in TREAT", ORNL-4710 (1972).
- (15) Genco, J.H. et al., "Fission-Product Deposition and Its Enhancement Under Reactor Accident Conditions: Deposition on Primary

- 265 -

System Surface", BMI-1863 (1969).

- (16) Parker, G.W. et al., "Out-of-Pile Studies of Fission-Product Release from Overheated Reactor Fuels at ORNL, 1955 - 1965", ORNL-3981 (1967).
- (17) Osborne, M.F. et al., "Fission Product Release from Fuel under LWR Accident Conditions", Proceedings of International Maeting on LWR Severe Accident Evaluation, (Aug. 28 - Sept. 1, 1983), Cambridge, Massachusetts.
- (18) Osetek, D.J. et al., "Iodine and Cesium Behavior during the First PBF Severa Fuel Damage Test", ibid.
- (19) Lorenz, R.A. et al., "Review of Tellurium Release Rates from LWR Fuel Elements under Accident Conditions", ibid.
- (20) Albrecht, H. et al., "Release of Fission and Activation Products during LWR Core Meltdown", Nucl. Technol. 46 (1979) 559.
- (21) Albrecht, H. et al., "Experimental Investigation of Fission and Activation Product Release from LWR Fuel Rods at Temperatures Ranging from 1500 - 2800°C", Proceedings of the specialists' meeting on the behavior of defected Zr alloy cled ceramic fuel in water cooled reactors, Chalk River, Canada (Sept. 1979) IWGFPT/6 pp.141-146.
- (22) Albrecht, H. et al., "Behavior of I, Cs, Te, Ba, Ag, In and Cd during Ralesse from Overheated PWR Coras", Proceedings of (17).
- (23) Cronenberg, A.W. et al., "An Assassment of Liquefaction-Induced I, Cs and Te Release from Low and High Bumpup Fuel", Proceedings of (17).
- (24) Wren, D.J., "Kinetics of Iodine and Cesium Reactions in the CANDU Reactor Primary Heat Transport System under Accident Conditions", AECL-7781 (1983).
- (25) Besmann, T.M. and Lindemer, T.B., "Chemical Thermodynamics of the System Cs-U-Zr-H-I-O in the Light Water Reactor Fuel-Cladding Gap", Nucl. Technol., 40(1978) 297.
- (26) Garisto, F., "Thermodynamic of Iodine, Cesium and Tellurium in the Primary Heat Transport System under Accident Conditions", AECL-7782 (1982).
- (27) Eriksson, G., "Thermodynamic Studies of High Temperature Equilibria", Acta Chemica Scandnavica 25(1971) 2651.
- (28) Campbell, D.O., Malinauskas, A.P., and Stratton, W.R., "The Chemical Behavior of Fission Product Iodine in Light Water

- 266 -

Reactor Accidents", Nucl. Technol. 53(1981) 111.

- (29) Clement, C.F., "Aerosol Growth in Vapor-Gas Mixtures Cooled through Surfaces", AERE-TP-897 (1982).
- (30) Jordan, H., Gieseke, J.A., and Baybutt, P., "TRAP-MELT Users Manual", RMI-2017 (1979).
- (31) Aronson, S. et al., "The Interaction of CsI with High-Chromium Alloys in the Presence of Oxygen", J. Inorg. and Nucl. Chem. 41(1979) 1209.
- (32) Elrick, R.M. and Sallch, R.A., "Fission Product Chemistry in the Primary System", Proceedings "International Meeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation", Cambridge, Massachusetts (1983).
- (33) Lobb, R.C. and Robbins, I.H., "A Study of the 20%Cr/25%N1/Nb Stabilized Stainless Steel-Tellurium Reaction", J. Nucl. Mat. 62(1976) 50.
- (34) Antill, J.E. and Carney, R.F.S., "Attack of Stainless Steel by Tellurium/Oxygen/Caesium Corrodents at 350°C to 678°C", J. Nucl. Mat. 88(1980) 212.
- (35) Antill, J.E. and Werburton, J.B., "Influence of Tellurium on Caesium-Enhanced Corrosion of Stainless Steel", J. Nucl. Mst. 71(1977) 134.
- (36) Sallch, R.A., Greenholt, C.J. and Taig, A.R., "Chemical Interactions of Tellurium Vapors with Reactor Materials", NUREG/CR-2921 (1983).
- (37) NEA/OECD, "Nuclear Aerosols in Reactor Safety", June 1979, OECD.
- (38) US NRC, "Nuclear Power Plant Severe Accident Research Plan", NUREG-0900, January 1983.
- (39) Cehlberg, R.N. et al., "EPAL Source Term Research", NUREG/CP-0047, pp.197, Oct. 1983.
- (40) Fuchs, N.A., "The Mechanics of Aerosols", Pergamon Press, Oxford, London (1964).
- (41) 高橋幹二, "基礎エアロゾル工学", 養賢堂出版, 東京, 1972
- (42) Saffman, P.G. and Turner, J.S., J. Fluid Mech., 1(16) (1956).
- (43) Auci, H.I., "Diffusiophoretic and Thermophoretic Deposition on Aerosols on Surfaces in LWR Containments following Severely Degraded Core Accidents", Proceedings of Int. Mtg. on LWR Severe Accident Evaluation, Aug. 28 - Sept. 1, 1983, Cambridge, MA, USA.

- (44) Postma, A.K. and Pasedag, W.F., "A Review of Mathematical Models for Predicting Spray Removal of Fission Products in Reactor Containment Vessels", WASH-1329, U.S. Atomic Energy Commission (1974).
- (45) Hilliard, R.K. et al., "Removal of Iodine and Particles from Containment Atmospheres by Sprays", BNWL-1244.
- (46) Moody, F.J. et al., "Estimated Effects of Interfacial Vaporization of Fission Product Scrubbing", Proceedings of Int. Mtg. on LWR Severe Accident Evaluation, Aug. 28 - Sept. 1, 1983, Cambridge, MA, USA.
- (47) Yuu, S. et al., "Investigation of the Collection Mechanism in Absorption of Aerosols by Bubbling through Water", Powder Tech. 17, 115 - 122 (1977).
- (48) 西尾軍司,私信, 1983年10月
- (49) Wichner, R.P., Webber, C.F., Lorenz, R.A. et al., "Station Blockout at Brown Ferry Unit One-Iodine and Noble Gas Distribution and Release", NUREG/CR-2182 Vo.2 (1982).
- (50) Morewitz, H.A. et al., Annual Technical Progress Report, LMRBR Safety Program, Government Fiscal Yeer 1977, AI-DOE-13210 (1977).
- (51) Vanghen, E.U., Aerosol Leakage Mode, Quarterly Progress Report, LMFBR Safety Program Oct. - Dec. 1977, AI-DOE-13723 (1978).
- (52) Lin, C.C.; "Chemical Behavior of Radioiodine in BWR Systems", J. Inorg. Nucl. Chem., <u>42</u>, 1093 (1980).
- (53) Postma, A.K. and Zavadoski, R.W., "Review of Organic Iodide Formation under Accident Conditions in Water-Cooled Reactors", WASH-1233 (1972).
- (54) Bell, J.T., Campbell, D.O., Lietzke, M.H., Palmer, D.A. and Toth, L.M., "Aqueous Iodine Chemistry in LWR Accidents: Review and Assessment", NUREG/CR-2493, CRNL-5824 (1982).
- (55) Eggleton, A.E.J., "A Theoretical Examination of Iodine-Water Partition Coefficients", AERE-R 4887 (1967).
- (56) 西沢千父,木織安胤,大島茂男,大沢安隆,前川立夫,"ヨウ素と有機ヨウ素化合物の 気水分配係数",原子力応,11,205(1909)。
- (57) Lin, C.C., "Behavior of Radioiodine Studies: Iodine Partition between Augueous Solution and Gas Phases", NEDO-12583 (1975).
- (58) Pelletier, C.A. and Hemphill, R.T., "Muclear Power Plant Related Iodine Partition Coefficients", KPRI-NP-1271 (1979).

- (59) Postma, A.K., "Workshop on Iodine Releases in Reactor Accidents", EPRI-NSAC-14 (1980).
- (60) Kabat, M.J., "Chemical Behavior of Radioiodine under Loss of Coolant Accident Conditions", Proc. 16th DOE Nuclear Air Cleaning Conf., p.867 (1980).
- (61) Martucci, J.A., "Iodine Decontamination Factors During PWR Steam Generation end Steam Venting", Combustion Engineering Report, CENPD-67, (1974).
- (62) Gittus, J.H. et al., "PWR Degraded Core Analysis", ND-R-610(s) (1982).
- (63) Lemire, R.C., Paquette, J., Torgerson, D.F., Wern, D.J. and Fletcher, J.W., "Assessment of Iodine Behavior in Reactor Containment Buildings from a Chemical Perspective", AECL-6912 (1981).
- (64) Draganic, I.G. and Draganic Z.D., "The Radiation Chemistry of Water", Academic Press, New York-London (1971).
- (65) Lin, C.C., "Chemical Effects of Gamma Radiation on Iodine in Aqueous Solutions", J. Inorg. Nucl. Chem., <u>42</u>, 1101 (1980).
- (66) Botar, L. and Safarik, I., Acta Chim. Acad. Sci. Hung., <u>34</u>, 377 (1962).
- (67) Shubnyakova, L.P., Kharlamor, V.T. and Pikaev, A.K., High Energy Chemistry, <u>10</u>, 41 (1976), translated from Khigmiga Vysokihh Energiu, 10, 49 (1976).
- (68) Rogovin, M. director, "Three Mile Island a Report to the Commissioners and to the Public", vol.II, part 2 (1981).
- (69) Cline, J.E. et al., "<sup>131</sup>I Studies at TMI Unit 2", EPRI-NP-1389 (1980).
- (70) Felletier, C.A. et al., "Iodine-131 Behavior during the TMI-2 Accident", EPRI Report NSAC-30 (1981).
- (71) 石波名港,私信,1983年10月。

# 表4.1 環境に放出されるFP推定値の比較

# Comparison of Source Terms

.

	Percent of Core Inventory Released to Environment							
Fission Products	BATTELLE NUREG-0956WASH-1400(DRAFT) TMLB-Y SEQ.		TID-14844 Design Basis Source Term	SWEC Proposed Interim Source Term				
Noble Gases (Xe & Kr)	90	100	100	100				
Iodine	70	70	25	1.0				
Cesium-Rubidium	50	60	1.0	1.0				
Tellurium-Antimony	30	50	1.0	1.0				
Barium-Strontium	6	1	1.0	1.0				
Ruthenium	2	0.08	1.0	1.0				
Lanthanum	0.4	0.2	1.0	0.4				

.

•

.

.

٠

.

.

.

.

# 表4.2 原子炉事故例とFP放出量<sup>(5)</sup>

# Reactor Accidents and Fission Product Release

			• • • •		Release	·			
Facility	Year	Dry/ <u>Het</u>	Contained/ Uncentained (C/V)	Iodine	Fission Products	Neble Gas	Contaninated Area	Hi (thermal)	Had
NKX <sup>b</sup>	1952	Wet	<b>c</b> .	4	30 000 Ci in 3.785 x 30 <sup>6</sup> liters of water (in containment)	<b>8</b>	Reactor building	30	
Hanford Ki	1955	Wet	C	<b>a</b>		*	*	*	*
Windscale-1	<b>1957</b>	Dry	ų	20,000 Ci (12% of inventory) in atmosphere	1600 Ci lellurium, 600 Ci 13/Cs. 80 Ci 89Sr. 9 Ci 90Sr (in atmusphere)	3.4 x 10 <sup>5</sup> Ci in atmosphere	200 square miles	~250 (estimated)	4000 (150 channels)
HTRE-3 <sup>C</sup>	1958	Dry	U	34 Ci (~14%) in atmosphere	<pre>&gt;0.1 C1 91 Sr. &gt;400 C1 gross in atmosphere</pre>	*	•	U. 12	0.w1
HKU <sup>đ</sup>	<b>1958</b>	Wet.	C	<b></b> 8	Large amount released to coolant and building; small amount to environment	8	100 acres	200	<b>-</b> 8
WTR <sup>e</sup>	1960	We <u>t</u>	C	O Ci in atmosphere	10 000 Ci in 6 x 10 <sup>6</sup> liters of water in containment	<000 Ci in atmosphare	Reactor Containment Building (RCH)	65	
SL-IF	<b>196</b> 1	Wet	C	80 C1 (<0.5%) in atmosphere	-0.1 C1 905r -0.5 C1 137Cs (on ground)	10 <sup>4</sup> Ci in almosphere	75 acres	3.	932
ETR9	1961	Wet	C	<b>*</b>	6.4 Ci in atmo- sphere; 42 Ci to leach pand		868	50	•
HTR <sup>b</sup>	1962	Wet	C	*	si5 times normal in primary system	8	- MCB	40	491
OKK <sup>1</sup>	1963	iet.	C	0.15 to 0.2 Ci in atmos- phore	~1000 Ci in primary system (~300 Ci iodime)		йСВ	24	ļ <b>. 16</b>

٠

٠

.

			Contained		Relasse				
Facility	Year_	Bry/ Het	Uncentained	letine	Fission Products	Nuble Gas	Cuntaminated Area	Nel [thurmal]	<b>†1</b> 00
PRTNJ	1965	Net.	<b>с</b>	205 Ci (27x) in containment notor; 7 Ci (0.92) in containment air	4	-Sus in containmet air	il.s	85	104U
THE-SK	1979	Het	C	17 Ci in stassphere	Not detector in atmosphere	10 x 10 <sup>6</sup> Ci in atmosphere	HCb and auxil- lary building	2720	2.42 x 10 <sup>5</sup>
CR-3 <sup>1</sup>	1900	Wet.	C	70 Ci in 1.5 x 10 <sup>6</sup> liters of containment weter; 2 Ci in contain- must air	<b>8</b>	1000 Ci in contaionont air	AC8	2452	

# ' a. Not available.

- b. MX = the MR natural granium, beavy-ustor-molerated research reactur in Chalk River, Ontario, Canada.
- c. NTHE = Nest Transfer Reactor Experiment, Idaho National Englanaring Laboratory, Idaho.
- d. NW = the NW matural wranium, nanvy-water-mederated and -copies test reactor in Chaix River, Ontario, Canada.
- e. Will Westinghouse Testing Reactor in Waltz Hills, Pennsylvania.
- f. 1.1 = Stationary Low Power Neector-1, Idaho Hational Engineering Laboratory, Idaho.
- g. ETR = Engineering Test Reacter, Jacks National Engineering Laboratory, Idaho.
- h. MR = Haterials Testing Reacter, Idebe National Engineering Laboratory, Idebe.
- 1. OR = Oak Ridge Research Reactor, Oak Ridge National Laboratory, Tennessoe.
- j. PRTR Plutonius Notycle Test Reactor, Hanford, Hashington.
- k. THI-2 Three Hile Island-Unit 2, Netropolitan Edisian Co., Hiddlatam, Pannsylvania.
- 1. CR-3 = Crystal River-Mait. 3, Florida Power Corporation, Crystal River, Florida.

ţ

表4.3	Xe, Cs半減期とそ	の存在量比較	
	Half-Line and 3	Inventory of	Xe and Cs

**	Xe	Ca	Xe 存在量 (g-atm) <sup>*</sup>	Cs存在量 (g-atom)*
133 4	5.27 d	Stable	1,3 × 10-7	2.7 × 10 <sup>-4</sup>
(134)	-	2.L Y		7.7 × 10 <sup>- •</sup>
135 4	9.2 hr	meta - Stable	1.2 × 10 <sup>-•</sup>	$3.6 \times 10^{-7}$
(136)	-	13d	-	1.6 × 10 <sup>- •</sup>
137	3.9 min	30 Y	$6.4 \times 10^{-11}$	2.8 × 10 <sup>- •</sup>

• 4 % eU 1g を~ 10,000 MWD/Tの燃焼度まで無射した時に生ずる Xe, Ca 量 (ORIGEN コード計算)

# 表4.4 ORNL 実験の試料と試験条件(17)

Fuel Specimen and Test Operation Data in ORNL Experiment

		Test	
	HC-)	NE-2	NI-3
Fuel specimen data			
Length (cu)	20.3	20.3	20,3
Ness (g)	168.0 <sup>2</sup>	166.0 <sup>42</sup>	166.92
Reactor	N. W. Robinson	N. S. Robinson	I. I. Robinson
Burnup (HHd/kg)	28.0	28.0	25.2
Krypton release during			
irrediation (%)	0.35	0.35	0.35
Test operating data			
Neatup rate (*C/min)	72	75	125
Haximum temperature (*C)	1400	1700	2000
Time at test			
temperature (mim)	30.0	20.0	20.0
Average helium			
flow rate (L/min) <sup>D</sup>	0.436	0.334	0,302
Average steam flow			
rate into furnace			
(L/min)	1.01	0,99	0.366
$H_2$ generated (L) <sup>D</sup>	12.17	13.54	4.92

.

 $_{B}^{\alpha}$  Including 30.7-g Zircaloy cladding and end caps. At STP.  $_{O}^{O}$  Argoa was substituted for helium in tests NI-1 and NI-2.

# 表 4.5 H.B. Robinson 兼料からのFP 放出率とその分布<sup>(17)</sup>

Extent and Distribution of Fission Product Release from H.B. Robinson Fuel

_	Temperature	Fraction of fuel inventory found (2)				
er cellector	er tange (°C)	• 5Kr	137C8	1291	1255b	110mAg
Test NI-1 (30 pin	et 1400°C in	steen e	<u>t 1.0 L/</u>	uin)		
Furnace Thermal gradient	1400900	0	0.79	0.016	0.0011	0
tubed	800-(30	0	0.58	0.83	~0.017	0
Filters	~130	Ō	0.38	1.18	02	ō
Net charceal	~130	0	0	0.010	0	0
Celd charces1	-78	2.83	0	0	0	0
Tetals		2,83	1.75	2.04	0,018	0
Test NI-2 (20 min	at 1700°C in	steam at	<u>: 1.0 L/</u>	<u>nin)</u>		
Furnace <sup>d</sup> Thermal gradient	1700-1000	0	8.82	-0.14	0.68	0
tube	1000150	0	15.5	16.8	~0.85	1.56
Filters	~150	0	26.2	35.9	0.005	0.26
lot charcoal	~150	0	10-4	0.187	0	0
Cold charcoal	-78	51.5	0	0	0	0
Totals		51.5	50.5	53.0	1.53	2.12
Test HI-3 (20 min	at 2000*C in (	teen et	: 0.36 L	(ain)		
furnace <sup>d</sup> Thermal gradient	2000-1000	0	13.5	0.60	10-1	0,015
tube	900-140	0	15.7	12.4	0	٥
filters	~140	Ō	24.5	22.4	ō	ō
lot charceal	~140	0	10-7	10-1	Ō	ŏ
old charceal	-196	59	0	0	0	Ō
Tabala			49.7	34.4	10-1	0.015
104818		37	3141	4344	40 -	0*013

 $a_{\rm IR}$  addition, particles of fuel and/or cladding recovered from the furnace contained significant amounts of  $137{\rm Ge}$ ,  $123{\rm Sb}$ ,  $105{\rm Ru}$ , and  $58{\rm Ge}$ . Measured only after >90% of the Ca activity had been removed by

lesching.

"Not detected because of high Ge activity, possibly as high as

0.082. Twel specimen could not be removed from ZrOg furnace tube and end plug. Because some released material remained with fuel and could not be measured, these values represent minima only.

麦4	. 6	生成エ	ンタ	ルピー	-およ:	びエ	ント	Ð	ピー
								_	-

Enthalpy and Entropy of Formation

SPECIES	ΔH (298)	-AS (298)
	(J/mole)	(J/mole-K)
CS (G)	0.76650D+05	-0.90460D+02
CS2	0.106000+06	-0.113700+03
CSO .	0.62800D+06	-0.67800D+02
C\$20	-0.92000D+05	-0.452000+02
CSH	0.116500+06	-0.646900+02
CEDH	-0.25900D+06	-0.17100D+01
(C\$DH)2	-0.68800D+06	0.145000+03
H2O	-0.24180D+06	0.443900+02
1	0.10680D+06	-0.12270D+03
12	0.624000+05	-0.14450D+03
HI	0.260000+05	-0.83180D+02
CSI	-0.15700D+06	-0.132000+03
CS212	-0.461000+06	-0.143000+03
H2	0.0	0.0
02	0.0	0.0
TE	0.19630D+06	-0.13240D+03
TE2	0.168500+06	-0.16930D+03
H2TE	0.100000+06	-0.48800D+02
TEO	0.709000+05	-0.889000+02
(TEO)2	0.292000+05	-0.107300+03
TEO2	0.14720D+06	-0.20500D+02
TE(L)	0.17500D+05	-0.242000+02
CSI(L)	-0.31940D+0 <b>6</b>	-0.99000D+01
TE02(L)	-0.293600+06	0.146200+03
CSOH(L)	-0.406100+06	0.13440D+03
CS(\$)	0.0	0.0
1(\$>	0.0	0.0
TE(S)	0.0	0.0
C\$1(\$)	-0.336900+06	0.148000+02
TE02(\$)	-0.32270D+06	0.17510D+03
CSDH (S)	-0.416800+06	0.15430D+03

表4.7 BWR 全電源喪失事故において飲出されるセシウム、ヨウ素、チルル の主な化学種 (MARCH計算結果準拠、1000Kで化学形が定まる場合) Main Chemical Species of Cs, I, Te Released at BWR Station Blackout

化	学業	生成量(グラム分子)
気相	Ca	0.31
	CIOH	711
	(CsOH) <sub>s</sub>	365
	I	0.14
	HI	0.0016
	CsI	65
	(CsI) <sub>2</sub>	4.2
	Te	0.15
	Te	17
	H, Te	29
	TeO	0.087
莱精相	CsI (l)	25
	CsOH (ℓ)	6.0
	Te(2)	3.7
	TeO <sub>2</sub> (S)	23

.

# 表4.8 FP及びエアロゾル輸送コードの比較

Comparison of FP and Aerosol Transport Codes

	MAUA	CORRAL	TRAP/KELT	0081103	ABC	ABC/H1	X
Construct							
Sincle		x	x	x	0	0	x
Multiple	x	•	0	0	x	x	.0
Indionuelide							
Vayor	x	0	0	•	x	x	•
Particulate	0	•	•	0	0	9	۲
Agglomeration							
Brownian	•	(x)	0	x	•	•	•
Gravitational	•	(x)	•	x	•	•	Ó
Turbilist	×	(x)	•	x	x	x	<b>●</b> *
Condensation	1						
onto particle	(0)	x	0	X	x	X	•
onto spry dry	x	(x)	X	X	x	x	•
onte will	(0)	(•)	•	0	x	×	•
Renoval	×						
Diffusion	0	(x)	0	0	•	•	•
Gravitational		••					
settling	•	(•)	•	0	•	•	•
Thermophereald	(•)	(x) (	(•)	x	•	•	•
Spray	x	0	×	•	x	•	•
Filter	(x)	•	X	• ·	•	•	• ·
Leak	•	0	x	0	•	•	•
Pool sornhjing	x	x	x	•	x	X	<b>**</b> *
Icecendenser	x	x	x	0#	x	x	•**
Brttusispheresis	*	×	x	×	×	0	0

Note: \* nonnechanistic model \*\* mochanistic model

# 麦49 公開されたエアロゾルモデルの能力比較

23

### Capability Matrix of Published Reactor Aerosol Models E м M A ۵ E C н a FACTORS HODELED COAQULATION - BROWNIAN X X Ĩ 1 1 X x x 1 X - GRAVITATIONAL X X 1 X X Í. ï 1 - TURBULENT 1 1 I WALL/FLOOR PLATE - OUT - DIFFUSION X X x z - TURBULENT 1 I - THERMOPHORETIC I X X 1 - GRAVITY x x 1 1 X ۳. x x ï x 1 I L X. 1 1 . - SPRAY REMOVAL VENTILATION OR LEAKAGE x x X 1 1 1 1 1 1 1 T VAPOR CONDEXSATION ON - PARTICLES X X X 1 - SURFACES 1 1 I - PARTICLES EVAPORATION FROM X CHEMICAL SPECIES DISTRIBUTION - BETWEEN PHASES X I - BETWEEK PARTICLE SIZE BRACKETS I I x WELL STIRRED - SINGLE COMPARTMENTS XX 1 - SERIES OR HETHORK COMPARTHENTS - ZONES W/ IN COMPARTMENT I AEROSOL SOURCE SIZE DISTRIBUTION - HONODISPERSED I I. 1 - LOG-HORMAL 1 1 1 X x - AREITRARY - POWER-LAN

JAERI - M 84 - 055

表410 サイクル3後に観測された1次系からの漏洩量

As-Found Leakages for Pathways from the Primary System,

End Cycle 3

Pathway	Leakage (SCFR)	Test medium and pressure (psig)	Loakago into
Hele steam lines	876.04	Air (25)	Nain contensors
(1-7A, X-7B, X-7C, X-7D, X-8) Care spray injection	0.50	Water (55)ª	Clean radwaste
MR injection	0.07	Water (55) <sup>#</sup>	RER system
(I-13A) NWR Injection	0.16	Water (55) <sup>4</sup>	NR system
(I-138) Shutdern cooling suction (I-12)	0.32	Air (50)	RER system
(I-12) HPCI steam supply line (I-11)	4.40	Air (50)	MCI system
RCIC steam supply lise (x-10)	0.29	Alr (50)	RCIC system
Fordwater line B (X-9B)	77 .65	Air (50)	Food system RTCT system RCIC system CID bydraulia system
Foodwater line A	29,29	Air (50)	Food system
(X-7A) From registerlation lines (X-14, X-37C, X-38C, X-41)	0,43	Water (55) <sup>4</sup>	CMD system Vater quality system MCD system

"The reported leakage is the measured leakage in ft<sup>o</sup> of water/h. No converelem factor has been applied.

表4.11 サイクル3後に観測されたドライウェルからの漏洩量<sup>(40)</sup>

As-Found Leakages for Pathways from the Drywell Atmosphere,

End Cycle 3

Pathway	Leakage (SCPE)	Test nodium and pressure (psig)	Loskage into	
RER containment spray (I-39A)	0,52	Water (55) <sup>#</sup>		
MER containment spray (X-39E)	0.74	Water (55) <sup>4</sup>	RER system	
Drywell sumps (I-18, I-19)	0.02	Water (55) <sup>4</sup>	Reducete system	
Bellevs	0.02	Air (50)	Reactor building	
Resilient seale	39.13	Air (50)	Reaster building	
Electrical seals -	0.64	Air (50)	Reseter building	
Drywell control air suction (I-48)	0.40	Air (50)	Drywell control sir	
Drywell control air discharge (X-22)	0.17	Air ( <b>5</b> 0)	Drywell control air system	

The reported leakage is the measured leakage in ft<sup>s</sup> of water/h. No conversion factor has been applied. 表4.12 サイクル3後に観測されたウェットウェルからの漏洩量

As-Found Leakages for Pathways from the Wetwell Airspace, End Cycle 3

Pa the ay	Leskage (SCRE)	Tost nodium and prošenco (pelg)	Loakage into
RCIC turbine exhaust (x-218)	14.29	Water (55) <sup>4</sup>	RCIC system
MPCI turbine exhaust (X-220)	22,09	Water (55) <sup>d</sup>	EPCI system
Vetwell containment apray (1-211A)	1.36	Water (55) <sup>4</sup>	RER system
Vetwell containment spray (X-211B)	6.09	Water (55) <sup>44</sup>	RER system
Terus - reactor building vacuum broakers (X-205)	9.96	Air (50)	Reaster building

<sup>a</sup>The reported leakage is the measured leakage in ft<sup>2</sup> of water/h. He conversion factor has been applied.

(↔) 表 4.13 サイクル 3 後に観測された圧力抑制プールからの漏洩量

As-Found Leekages for Pathways from the Pressure Suppression Pool, End Cycle 3

Pathway	Leakage (SCPE)	Test medium and pressure (paig)	Lockago Into
RCIC vacuum pump discharge	44.18	Water (55)ª	Baromotrio condensor
(I-221) NPCI steam trap discharge	0.06	Water (55) <sup>d</sup>	Giand seal condenser
(X-222) Nead tauk pump sustion	0.64	Water (55) <sup>4</sup>	Keep full system

"The reported lookage is the measured lookage in ft<sup>2</sup> of water/h. No conversion factor has been applied. 表 4.14 ヨウ素の加水分解反応の平衡定数<sup>(56,57,58)</sup>

Equilibrium Constants for Reactions

Temp.	Equilibrium constants				
(*c)		K2	K3		
25	4.04×10 <sup>-13</sup>	1.06×10 <sup>-10</sup>	\$.09×10 <sup>-48</sup>		
100	5 ×10 <sup>-11</sup>	-	2.74×10 <sup>-40</sup>		

# 衰 4 15 25 ℃における水中ヨウ素種の平衡濃度<sup>(12)</sup>

Equilibrium Concentration and Partition Coefficients of Aquaous Iodine Species at 25°C

ACID	TOTAL I	HOI	1-	12	103-	PC
1.0000-05	1.0000-04	0.1420-06	0.1210-04	0.8530-04	0.2400-05	0.7540+02
1.0000-05	1.0000-05	0.3790-07	0.3240-06	0.4080-05	0.4400-04	0.1340+03
1.0000-05	1.0000-04	0.7430-06	0.4340-04	0.2330-04	0.1250-04	0.3440+03
1.0000-05	1.0000-07	0.9330-07	0.7940-07	0.3480-08	0.1370-07	0.1970+04
1.0000-05	1.0000-08	0.7630-10	0.824D-08	0.3940-10	0.1430-08	0. 7300+04
1.0000-05	1.0000-07	0.7470-11	0.8270-07	0.3740-12	0.1630-07	0.1540+05
1.0000-04	1.0000-04	0.7480-07	0.4340-04	0.2340-04	0,1270-04	0.3480+03
1.0000-04	1.0000-05	0.9430-00	0.8020-06	0.3740-04	0.1400-05	0.2130+04
1.0000-04	1.0000-04	0.9750-09	0.8270-04	0.4000-08	. 0.1660-06	0.1812+08
1.0000-04	1,0000-07	0.9790-10	0.8320-07	0.4030-10	0.1660-07	0.9130+06
1.0000-06	1.0000-08	0.9790-11	0.8330-08	0.4040-12	0.1440-08	0.1540+06
1.0000-06	1.0000-09	0.9790-12	0.8330-07	0.4040-14	0.1460-07	0,1480+04
1.0000-07	1.0000-04	0.7740-08	0.8300-04	0.4010-04	0.1440-04	0.2010+06
1.0000-07	1.0000-06	0.1800-07	0.8330-01	0.4040-08	0.1470-06	0.1000+04
1.0000-07	1.0000-04	0. 7800-10	0.8330-06	0.4040-10	0.1670-06	0.9110+04
1.0000-07	1.0000-07	0.7800-11	0.8330-07	0.4040-12	0.1670-07	0.1340+07
1.0000-07	1.0000-08	0.7800-12	0,8330-08	0.4040-14	0.1470-08	0.1430+07
1.0000-07	1.0000-07	0.9800-13	0.8330-07	0.4040-16	0.1670-09	0.1440+07
1.0000-08	1.0000-04	0.7800-07	0.8330-04	0.4040-08	0.1470-04	0.1800+07
1.0000-08	1.0000-05	0.7800-10	0.6330-06	0.4040-10	0.1470-06	0.9110+07
1.0000-08	1.0000-06	0.7800-11	0.8330-04	0.4040-12	0.1678-06	0.1540+08
1.0000-08	1.0000-07	0.7800-12	0.#330-07	0.4040-14	0.1470-07	0.1430+08
1.0000-08	1.0000-08	0.7800-13	0.8330-08	0.4042-14	0.1470-08	0.1440+08
1.0000-08	1.0000-07	0.7800-14	0.8330-09	0.4040-18	0.1575-07	0.1440+08
1.0000-07	1.0000-04	0.7800-10	0.8330-04	0.4040-10	0.1470-04	0.7110+08
1.0000-09	1.0000-05	0.7800-11	0.8330-05	0.4040-12	.0.1570-08	0.1540+09
1.0000-07	1.0000-04	0.7800-12	0.8330-04	0.4040-14	0.1670-06	0.1630+07
1.0000-07	1.0000-07	0.7800-13	0.8330-07	0.4040-16	0.1470-07	0.1460+09
1.0000-07	1.0000-08	0.7800-14	0.8330-08	0.4040-18	0.1670-08	0.1660+07
1.0000-09	1.0000-07	0.7800-15	0.8330-07	0.4040-20	0.1470-09	0.1440+07
1.0000-10	1.0000-04	0.7800-11	0.8330-04	0.4040-12	0.1679-04	0.1540+10
1.0000-10	1.0000-05	0.7800-12	0.8330-06	0.4040-14	0.1470-05	0.1430+10
1,0000-10	1.0000-06	0.7800-13	0.8330-06	0.4040-14	0.1470-04	0.166D+10
1.0008-10	1.0000-07	0.7800-14	0.8330-07	0.4040-18	0.1670-07	0.1660+10
1.0000-10	1.0000-08	0.7800-15	0.8330-08	0.4040-20	0.1670-08	0.1440+10
1-0008-10	1.0000-07	0.9800-14	0.8330-07	0.4050-27	0-1470-09	0.1440+10

# 表 4.16 100 ℃における水中ョウ素種の平衡濃度<sup>(13)</sup>

•

Equilibrium Concentration and Partition Coefficients of Aqueous

Iodine Species at 100°C

				f i		
8	0. 9072-02 0. 4437-02 0. 44570-05 0. 44570-04 0. 44570-04 0. 44570-04	50-425/4 0 50-427/-0 50-50-50-50-50-50-50-50-50-50-50-50-50-5	02940-04 0.4470-04 0.4970-04 0.4970-04 0.4970-04 0.4970-04	70-024 70-024 70-026 70-020 70-000 70-000 700 70-000 7000 7	80-8247 80-8047 80-80000000000000000000000000000000000	40-8247 0 40-8247 0 40-8247 0 40-8247 0
102	0. 1470-04 0. 1470-04 0. 1450-04 0. 1450-04 0. 1450-05	0.1440-04 0.1470-05 0.1477-05 0.1477-05 0.1477-07 0.1477-07 0.1477-07	80-1241.0 80-1741.0 80-1741.0 80-1741.0 80-1741.0		0.1679-00 0.1679-00 0.1677-00 0.1777-00 00000000000000000000000000000000	0.1479-04 0.1478-04 0.1478-05 0.1478-07 0.1478-07 0.1478-07 0.1478-07
5	0.1010-04 0.1220-04 0.1240-04 0.1250-10 0.1250-12 0.1250-13	0.1230-04 0.1240-04 0.1240-08 0.1240-10 0.1240-12 0.1240-14	0.1240-08 0.1240-10 0.1240-12 0.1240-12 0.1240-14 0.1240-14	0.1240-10 0.1240-13 0.1240-14 0.1240-14 0.1240-14	0.1340-13 0.1240-14 0.1240-14 0.1240-16 0.1340-20 0.1340-20	0.1260-114 0.1260-114 0.1260-118 0.1260-20 0.1260-22
7	0.7478-04 0.8218-04 0.8208-04 0.8318-07 0.8318-09 0.8318-09		50-8558.0 80-855	0. 8339-04 90. 8349-04 90. 834		
HOT	0.1777-0 0.1772-0 0.1772-0 0.1772-0 0.1772-0 0.1772-0 0.1772-0	0.5778-07. 0.5778-08 0.57778-08 0.57778-08 0.57778-10 0.57778-11	0.3779-08 0.3779-09 0.3777-09 0.3777-10 0.3777-11 0.3777-12	0. 3779-09 0. 3779-10 0. 37778-10 0. 37778-13 0. 37778-13 0. 37778-13	0.3779-10 0.3779-11 0.3779-11 0.3779-12 0.3779-14 0.3779-14	0.3778-11 0.3778-12 0.3778-12 0.3778-14 0.3778-14
TOTAL I	1.0000-04 1.0000-06 1.0000-06 1.0000-07 1.0000-08	1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04	1.0000-34 1.0000-35 1.0000-35 1.0000-37 1.0000-37 1.0000-37	1.0000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000 1.00000000	1.0000-01 1.0000-05 1.0000-05 1.0000-07 1.0000-07 1.0000-05	1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04
ACID	1,0000-06 1,0000-06 1,0000-06 1,0000-06 1,0000-06 1,0000-06	1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04 1.0000-04	1.0008-07 1.0008-07 1.0008-07 1.0008-07 1.0008-07 1.0008-07	80-0000 -1 80-0000 -1 80-0000 -1 80-0000 -1 1 - 1 80-0000 -1 1 -1 1 -1 1 -1 1 -1 1 -1 1 -1	1. 0000-09 1. 0000-09 1. 0000-09 1. 0000-09 1. 0000-09 1. 0000-09	1.0008-10 1.0008-10 1.0008-10 1.0008-10 1.0008-10 1.0008-10

•
### 表4.17 感度解析で使用した定数

Variables Selected for Sensitivity Analysis

	<b>卖 款</b> 名	変数の意味	下限值	裸神仙	上限值	单位
(1)	DCF*	圧力抑制水のFP に対する除 染係数	1.2	100.0	10 4	
(2)	WDED	メルトダウン終了時において 次系記警等に残っている水 の量	1.75 × 10 4	3.5 × 10 *	7.0 × 10 4	В
(8)	TMELT TFUS	炉心の溶熱温度 燃料の溶酸温度+酸解熱と等 価な温度	3362.0 4362.0	4130.0 5130.0	5072.0 6072.0	F F
	TMLT	デブリの溶動温度	3362.0	4130.0	5072.0	F
(4)	FDROP	圧力容器底都へのスランピン グが開始する炉心の溶融制合	0.4	0.75	0.9	
	FCOL	炉心全体が高下するための炉 心の清離割合	0.4	0.75	0.9	
(5)	FZOCR	デブリ粒子の中心核に占める ZrO <sub>2</sub> の割合	0.0	0.08	0.5	
	FZOS 1	デブリ粒子の第1 兼に占める ZrOgの割合	0. <b>0</b>	0.1	0.5	
(6)	COND	任力客器産都に落下した <b>接触</b> 燃料の熱伝導度	4.31	8.0005	25.1	Btu/hr/ ft/F
(7)	FPSM*	FP の補職数出成分	Low RSS	RSS	High RS6	
(8)	FPSV*	FP の薫発放出成分	Low RSS	RSS	High RSS	
(9)	GFL₩ 1	区画開ガス流量および構造率 (入力指定)	1 10 e	《 (設計値)	10 =	ft <sup>●</sup> ∕hr (ガス流量) 1∕hr (震決率)
040	GFLW 2	区画観ガス装量及び構造率 (MARCHの出力)	$\frac{1}{3}$ •	e (MARCH の出力)	3 ৰ	ft <sup>3</sup> /hr (ガス 純量) 1/ hr (漏決率)
aø	DFI 2	無機よう素に対する自然沈着 による除去率	$\frac{1}{2}$ $\lambda$	2	2 2	1⁄hr
(11)	DFP	粒子状物質に対する自然沈着 による除去率	$\frac{1}{5}$ $\lambda$	2	5 2	1∕hr

\*のついた変数は、 MARCH、 CORRAL Iの両コードに関係する変数である。



.

.

Release Fractions at TMI-2

. •



図4.2 FP放出のシーケンス

٠

.

.

Sequence of Radionuclide Release

٠

.



図4.3 二酸化ウラン中の酸素ポチンシャル及び FP 酸化物生成 自由エネルギー

Oxygen Potential in  $UO_2$  and Formation Free Energy of FP Oxides



図4.4 ORNL 実験におけるFP 捕集系<sup>(17)</sup> · Fission Product Release and Collection System in ORNL Experiment



図4.5 ORNL HI-2実験におけるCaとKrの 放出と温度変化<sup>(17)</sup>

Release of Cesium and Krypton as Functions of Time and Temperature in ORNL Test HI-2 図4.6 NUREG-0772のK(T)評価曲線と比較した ORNL FP放出達度データ<sup>(17)</sup>

> Release Rate Data from ORNL Tests Compared to Curves from NUREG-0772



図4.7 水蒸気中のTe 放出率違度定数に関するモデルと実験との比較<sup>(19)</sup> Comparison of Model and Test Release Rates for Tellurium in Steam Steam



図4.8 種々の試験結果におけるTe放出率達度係数<sup>(19)</sup> Tellurium Release Rates in Various Tests



図4.9 KFKの炉心溶験FP放出実験設備 SASCHA<sup>(30,21)</sup> SASCHA Facility for Core Melt Release Studies





Dependency of Te Release Rate on Steam Supply







図4.12 PBF試験におけるFP放出に伴う放射能応答(希ガスと揮発性FP)と燃料温度履歴<sup>(23)</sup> Condenser Ion Chamber Response Reading and Fuel Temperature History in PBF SFD-ST (Noble Gas and Volatiles)





図414 気相化学種のモル分率(H/O=2,Cs/H<sub>2</sub>O=10<sup>-s</sup> 10 atm) Holar Fraction of Gas-Phase Species JAERI - M 84 - 055

- 290 --



図4.15 1000 K, 10 atm におけるヨウ素化学形のH/O比依存性 (I/HaO = 10<sup>-4</sup>) Dependency of Iodine Chemical Form on H/O Ratio at 1000 K, 10 atm



図4.16 テルル化学形のH/O比依存性 (1000K, 10 atm, Te/HzO=2×10<sup>4</sup>) Dependency of Tellurium Chemical Form on H/O Ratio





- 292 -



- 図417 1000 K, 10 atm, H/O=2 におけるヨウ素化学形の濃度依存性 Dependency of Iodine Chemical Form on Concentration at 1000 K, 10 atm, H/O=2
- 図4.18 1000 K, 10 atm, H/O=4におけるテルル化学形の濃度依存性 Dependency of Iodine Chemical Form on Concentration at 1000 K, 10 atm, H/O=4



# 図4.19 茶下液滴の捕集効率<sup>(4)</sup>









- 295 -





0000-000 82-5714 ETD





図 4.23 炉心隔離時冷却系からの漏浅(49)

Reactor Core Isolation Cooling (RCIC) System Leakage

.



図424 高圧注入系の漏洩(母)

.

High Pressure Coolant Injection (HPCI) System Leakage

JAERI – M 84 – 055

ORML-OWG 82-5717 670



## 図425 格納容器換気及び空気震換系からの震洩(金)

Containment Ventilation and Inerting Systems Leakage



The Fraction of Total Iodine that Exists as  $I_2$  in Aqueous System When  $IO_3$  is not formed.

JAERI - M 84 - 055

- 300 -









JAERI - M 84 - 055

.



図4.31 ヨウ素の気液分配係数<sup>(12)</sup>

- 303 -

Partition Coefficients for Aqueous Iodine Systems

図432 IO, が生成される前のヨウ素気液分配係数<sup>(12)</sup> Partition Coefficients for Aqueous Iodine Systems before Iodate Formation Begins

JAERI – M 84 – 055



図433 無機ヨウ素の格納容器内学動(標準ケース)

Behavior of Inorganic Iodine in Containment (Standard Case)

- 304 -





Iodine into Environment

1

JAERI – M 84 – 055

### 5. 環境への影響

#### 5.1 事故時の満進影響評価

駅子炉の事放時に放出が予想される放射性物質による環境(off-site)への放射線的影響の評価は、施設のリスク評価の一要素として近年その重要性が認識されてきた。この環境の影響解析から得られる情報は、また敷地運定や設計基準の作成、あるいは緊急時計画に対する事前評価にも有用である。

原子炉の重大な事故による公衆の健康上の危険性に関する評価は、既に1950年代から行われ ており、それは主に原子炉の敷地道定の基準作成に関連していた。1967年には英国のFarmer<sup>(1)</sup> によって初めて立地基準に対する確率論約な手法の試みがなされている。ここでは、事故発生の 確率と、事故の結果としての公衆の被爆練量との関係から、事故の確率の上版を [- 131 の飲出 量の関数として与えた基準を提案している。その後、確率論約な事故影響評価の試みはいくつか 行われたが、公衆及び社会に対する包括約なリスク評価ということでは、1975年の米国の原子 炉安全性研究(Reactor Safety Study)<sup>(2)</sup>ということになる。この安全性研究では、米国内の サイト、100炉がもたらすリスクの評価が行われている。環境への影響の評価は、リスク評価の 最終設計に位置づけられ、CRAC (Calculation of Reactor Accident Consequences)と いう解析コードが作成された。その後、いくつかの国々で同様な解析コードが作成されたが、そ こで行われている解析手順は図5.1に示すようなものである。

大気中への放射性物質の放出後、各環境線体での放射性物質の分布を知るため、大気中での拡 散、地表面への沈着をモデル化する必要がある。さらに地表沈着した放射性物質が融創の食物達 酸を通じて食物に取り込まれる通程のモデル化も必要である。人への被曝経路としては、大気中 の放射性質からの直接の外部被曝、呼吸摂取による内部被曝、地表面に沈着した物質からの外 常被曝、地表面から再浮達した物質の呼吸による内部被曝、食物達美を通じて汚染された食物の 摂取による内部被曝が考えられる。これら各被曝経路を通してもたらされる人への被爆練量の地 域的な分布が定まると、各経路の被曝レベルに従い、被嚼低減のための防装措置を考える必要が でてくる。これらに基づいて、公衆への健康上の影響や、防装措置に伴う経済上の影響が最終的 に評価される。

#### 5.1.1. 環境への影響の評価指標

原子力施設の立地に伴う環境影響評価を行う場合,まず第一に問題となるのは影響の指標とし て何を考えるかということである。事故時に大量の放射性物質が環境へ放出された場合, 敷地外 の影響としては、一般に施設周辺住民及びその子孫に現われる健康上の影響と,住民の被曝を制 版するために取られる様々な防装措置による経済上,あるいは社会上の影響が考えられる。リス ク評価や立地評価,あるいは緊急時計画などに有用な情報を提供するために,環境影響評価モデ ルでは健康上の影響と経済上の影響として,いくつかの重要な指領を設定する。 人の放射線被曝による有害な影響には、被曝傷人に現われる身体的影響と子孫に現われる違伝 的影響がある。身体的影響は被曝後短期間の間にその影響が現われる急性障害と、被曝後長年月 を経てから発現する発発性障害に区別される。そこで、健康上の影響の指標としては一般に、急 性の身体的影響と発発性の身体的影響、それに遺伝的影響がとられる。

一方,経済上の影響としては、敷増期辺住民の被曝を制限するために取られる防装措置に係わ る費用が評価指標となり得、その第出は敷増温定や緊急時に取られる対策の比較などに重要な要 素となる。様々な防装措置、例えば原内特徴、温差、安定 = ウ素の配布,一時的な強制移動。除 染といった措置を受ける住民の散や、農作物等の消費が制限されるようなレベル以上の汚染を受 ける土地の面積などが、費用算出の基礎として見彼られるが、それが開始的な経済上の影響の評 価指標とされる場合もある。

#### 5.1.2 評価指標の表示

事故がもたらす数地外の影響を上記のような指領で数定した場合、次に開屋となるのはその表示方法である。従来、原子炉事故時の環境に対する安全評価解析では、与えられた故出条件に対して影響の上から非常に厳しい気象条件を設定して解析が行われてきた。しかしながら、いつどの程度で起こるか一美的に定めることのできない事故の影響を評価し、それをリスク評価、敏地 達定あるいは繁急時計画などに役立てるためには、起り得る影響を確率的に表示する必要がで てくる。影響解析の入力として定める放出課の情報に対して、その結果として表わされる借々の 影響の評価指標は、大気中への放射性物質の放出を考える場合、特に放出時以降の気象条件に大 きく依存する。風向は放出された放射性物質の放出を考える場合、影響を受ける住民の数や汚染 される土地の広さを決める。また、風途や大気安定度といった大気の状態により拡散の程度が変 わり被聴レベルが決まる。いかなる場所でも任意の時刻の気象条件はある種の基準的な分布をも ってあろうから、仮定された放出条件に対する結果としての影響の評価指標も基準分布として表 現できる。

入力となる放出条件も、一義的に定めることはできないので、いくつかの放出カテゴリーに分けられる。その出現確率も入力され、気象条件の確率と結合されて、普速 CCDF (Complementary Cumulative Distribution Function)という形式で、評価指標が表示される。これは 図 5.2 にあるように、ある影響結果の大きさ以上の結果が出現する確率を示すもので、一般に影響結果の大きさを機軸に、1 炉年当りの出現鎖度(確率)を緩軸に与える。また、CCDF 曲線の 積分値は、評価指罪の期待値となる。

5.1.3 影響評価モデルにおける不確かさ

大気中に放出された放射性物質による健康上の影響あるいは経済上の影響を見積るには,はじ めにも述べたように,環境媒体中の放射性物質の移行や環境媒体から食物連續を運じて食物に含 まれる過程,そしてこれらに含まれる放射能から人への被曝の通程をモデル化し,さらに取られ る対策に応じて影響を評価するといった種々の異なる過程の計算が必要となる。個々の解析手法 の詳細は6.7節に彼り,ここではこれら異なる過程の定量化に伴う不確かさについて触れる。

影響評価モデルの各解析過程のモデル化と,そこに用いられるパラメータの遅択は,影響の許

価指標として表示された結果に少なからぬ影響を及ぼす。この問題に関しては米国で作成された PRA(Probabilistic Risk Assessment)のProcedures Guide<sup>(3)</sup>に詳しく, 個々の要因をあ げて結果へ及ぼす影響の程度を示している。以下にその中で重要とされた要因を列挙する。

- (1) ソースターム
  - (a) 各核種の放出量
  - (b) 各放出カテゴリーの出現頻度
  - (c) 放出離続時間
  - (d) 警告時間
  - (e) 粒子状物質の粒径分布
- (前) 大気中拡散のモデル
  - (a) 気象 データのサンプリング法
  - (b) 気象条件の変化のモデル化
  - (c) 拡散パラメータの遅択
- (※) 堆表面沈着のモデル
  - (a) 乾燥沈着這度
  - (b) 降雨による洗浄効果のモデル化
- (V) 防護対策のモデル
  - (a) 遥遊モデルにおける時間パラメータ
- (V) 健康上の影響のモデル
  - (a) 急性障害に対する線量 効果関係
  - (b) 晩発性障害に対する線量 効果関係
- (V) 人口統計データ
  - (a) 人口分布の日変化

以上の要因には、モデル化それ自体とモデルに用いられるパラメータの双方が含まれている。 個々のパラメータの中には、放出粒子の粒径分布や環境媒体間の核種の移行係数のようにある種 の確率分布をもつものもある。しかしながら、5.1.2 で述べたように影響評価モデルの中で現在 確率的な取り扱いを行っているものはソースタームの分類とその頻度及び放出時の気象条件の出 現頻度のみである。これは、考慮すべきパラメータの数が多いことと、パラメータの中には確率 分布を定めることが難しいものがあるからである。現在のところ、環境の影響評析に係わる不確 かさの総合的な評価は行われておらず、個々のパラメータに関する簡単な感度評析がわずかに行 われているに過ぎない。しかし、感度解析の結果から個々のパラメータの重要性の理解が深めら れ、影響結果の信頼性を検討する上で役立っている。ここにあげたいくつかの要因に関する感度 解析の結果は 5.2 で紹介する。

#### 5.2 研究の現状

米国において、ラスムッセン報告として有名なRSS(Reacton Safety Study)の中で、初めて原子炉事放時の環境影響評価を包括的に行う計算モデルCRACが開発されて以来、他の国々

でもリスク評価の試みの中でこの種の解析モデルの開発が行われてきた。

西独では米国と関様のリスク研究が1979年 German Risk Study (PhaseA)<sup>(4)</sup>として終了 し、その中で環境への影響評価を行うモデル UFOMODが開発された。現在、Phase B の作業が 進行中で、UFOMODの改良が続けられている状況にある。また、英国では仏国の CEA との共 同で、原子力施設の平常運転時に放出される放射性物質による放射線影響を評価する手法の研究<sup>(8)</sup> が既に行われ、近年事故時についても評価手法の研究が進み、MARC<sup>(6)</sup>モデルが開発された。一 方、北欧倫国では独自の研究が古くから進められており、特にフィンランドでは ARANO<sup>7)</sup>とい うモデルが 1979年に開発され、立体評価などに既に使用されている。

米国では RSS 以後,モデルの改良と共に各種の評価への適用がかなり行われている。CRAC の改良版は現在3つあり、Sandia で開発された CRAC 2<sup>(0)</sup>は立地評価のための解析に用いられ た。また、数地の特性を考慮した評価を可能とするモデル CRACITは、大気拡散モデルと退差 モデルを大幅に修正してあり、最近 2 ion と Indian Point のリスク評価<sup>(9)</sup>に用いられている。も う 1 つの改良版 NUCRAC<sup>(0)</sup>は、長期的な被曝をもたらす経路の評価に特徴を有している。現在 NRC が進めている MELCOR プロジェクトは、MARCH、CORRAL/MATADOR、CRACとい うリスク評価用コードを一貫したモジュラーコードシステムとする計画である。この中では施設 外の環境への影響を評価する際に、振高、土地利用、退差経路といった敷地の特性や放出継続時 間、放出物質の物理的化学的性状といった放出条件をできるだけ現実的に扱うため、特に大気拡 数モデル、被爆経路のモデル、健康上の影響のモデル、経済上の影響のモデルに改良が加えられ ている。

この間、OECD - NEAにおいても各国の環境影響評価モデルの比較検討が行われ、評価手法の違いの検討やモデルの不確かさの理解。これからの研究課題の設定などが進んだ<sup>(1)</sup>

以下には、これらモデルを使用して行われた代表的な評価と感度解析の結果を紹介すると共に 大気中拡散モデルにおける気象条件の変化の取り扱いに関する解析例を報告する。

#### 5.2.1 米国と西独におけるリスク評価

米国における RSS (Reactor Safety Study)の結果を直接西独あるいは中央ヨーロッパの条件に適用できないのではないかということから、1976年に西独でいわゆる GRS (German Risk Study)が始まった。その条件の違いとは、主に参照プラントの相違と立地条件の相違である。 RSS で対象とされた Surry 1 (788 - MWe, PWR), Peach Bottom 2(1065 - MWe, BWR)と西独のプラントとは安全系の設計機能に違いがあり、また西独の人口密度は平均的に 米国より 10 倍も高い。

GRSの目的もRSSと同様,原子力プラントの事故による社会のリスクを評価することにある が、またリスク評価手法の改善の方向を見出すことにもある。GRS ではBiblis -B(3750 -MWt, PWR)を参照のプラントとして西独内の19サイト 25 炉に係わる総合的なリスク評価を 行った。

その目的から、研究は2段階に分かれ、

 Phase A では、RSS とほとんど同様の手法,基本的な仮定を採用しており、評価は 1979年 に終了している。 (2) Rhase Bでは、手法の改善と個々の問題点の詳細な検討が現在進行中である。

GRS で用いられた影響評価モデル UFOMODは GSF (Gesellschaft für Strahlen-und Umweltforshung)の協力を得て、KfK が開発したもので RSS で用いられた CRAC と同様大き く以下の4つのサブモデルから構成されている。(CRACの詳細については 6.7を参照)

- ① 大気拡散及び沈着のサブモデル
- ② 線量計算のサブモデル
- ③ 防護活動のサブモデル
- ④ 健康上の影響のサブモデル

但し、経済上の影響のサブモデルは含まれていない。基本的な仮定や計算方法は PhaseA の目的 に従って RSS と同様であるが、西独の立場条件に進合するようなモデルを用いる必要がでてくる 点もある。特に、防護活動のモデルは、西独の原子力委員会や内務省から出された勧告や指針に 基づいて作成されている。

基本的な防護活動としては、原内待機(sheltering), 退差(evacuation),強制移動(relocation),除染(decontamination),農作物やミルクの貯留(impoundment),安定ヨウ素 の配布(administration)などがあるが,実際の措置は対象とする土地の広さや住民の数,汚染 レベルなど様々な要因を考慮しなければならない。そこで,西独では以下のような対策実施範囲 を定めたモデルを違用している(図5.3参照)。

- (a)範囲A:原子炉を中心に半径 2.4 kmの円内と風下方向 30°角,8 kmまでの鍵形の範囲では、いかなる放出条件,気象条件にもかかわらず、事放発生の2時間後には原内に持续し、8時間後に退避を始める。
- (b)範囲BiとBa:事故放出後7日間で地表汚染からの骨髄線量が100radを結える地域で、24 km以内の範囲Biでは事放発生2時間後の展内特徴を行い、24km以進のBaではBiと同じ ように14時間後には移動を開始する。
- (c)範囲C:30年間に地表汚染からの全身線量が250radを越える地域で、事故発生30日後に 他地域への移動を始める。
- (d)範囲 D<sub>1</sub> と D<sub>2</sub>:除染により 30 年の全身線量が 250 rad 以下 25 rad まで減少させられる地域 が D<sub>1</sub> で、30 年全身線量が 25 rad 未満の地域 D<sub>2</sub> は何の対策も不要である。

また,健康上の影響を評価するサブモデル内で用いられている線量と死亡率の関係は GRS と RSS では異なっている。特に晩発性癌のようないわゆる確率的影響に対する線量 - 効果関係を GRS では図 5.4 のように ICRP の採用した線量率に依存しない完全な直線関係を仮定している。 一方,RSS では図 5.4 のようにいわゆる直線 - 2 次曲線モデルに近い関係を用いている。影響 評価モデル上の大きな相違は以上の 2 点である。

GRSでは19の敷地の合せて25 炉を対象に表5.1 に示す8つのソースタームについて計算を行っている。1つの敷地についての計算は115の異なる気象シーケンス(風違,大気安定度,降雨 率で決まる一定時間の気象条件の変化)に基づいて行われ,各々のシーケンスは36方向(10度 巾)に同確率で出現するという仮定がとられる。従って25炉合計すると8×(115×36)×25= 828,000の結果が得られることになり,その1つの結果が出現する確率は表5・1内の対象とす るソースタームの出現確率(/炉・年)と、気象条件の出現確率(1/115×1/36)=24×10<sup>-4</sup> の積で表わされる。一方 RSS では表 5.2 に示すソースタームが用いられ,約 90 の気象シーケン スについて計算が行われ,16方位(22.5 度巾)を用いるという違いがある。

急性死亡と晩発性死亡についてGRSとRSSの結果をCCDFで表わしたものが図5.5 と 5.6 で ある。RSSの結果は25 炉について規格化してあり、晩発性死亡数については年当りを事故当り に換算してある。急性死亡の影響は敷地周辺の人口分布の取り扱い方や防護活動のモデル化の相 達があるので正確な比較はできないが若干GRSの方が影響が少ない。これに対して晩発性死亡 は、計算対象となる諸人口の多さや直線状の線量 - 効果関係の仮定などにより、かなりGRSの 方が影響が大きくなっていることがわかる。但し、個々の結果には大きな不確かさが含まれてい るので 90%の信頼性レベルが点線で示されている。

現在西独では Phase Bの進行と共に UFOMOD モデルの改良を行っており,それを軽水炉以 外の炉型,高温ガス炉や高速炉に適用して各々のリスク評価を行っている。主な改良点は,

(1) 放射性物質の大気中における拡散過程での風向の変化を考慮できるモデルを含めること。

(2) 大気から迫表への放射性物質の沈着あるいは、地表沈着物の再浮递のモデルパラメータの検討。

(3) 線量評価モデル内の線量換算係数や線量 一効果関係の再検討 などである。

5.2.2 米国における立地評価解析への適用例

Sandia研究所はNRCの要請で原子炉の立地に関する新規制の作成に役立てるための技術指 針を1982年に報告している<sup>(2)</sup>。敷増周辺の人口密度と人口分布に関する数量的基準の指針が求 められ、この点について、(1)事故の環境影響評価、(2)現存の敷増周辺の人口分布の特徴、(3)立地 違定の可能性、(4)社会経済的な影響の4つの側面からの解析がこの中で行われている。(1)の事 故の環境影響評価の中では、現存の数地についてのリスクを計算し、新しい立地基準の設定に役 立てるという観点から、ソースターム、人口分布、気象条件、緊急時対策といった様々な要因が リスクに及ぼす影響を評価するための感度解析が行われているので、そのいくつかを取り上げる。

環境影響の解析にはRSSの評価モデルCRACを改良したCRAC 2<sup>(8)</sup>が用いられている。主な改 良点は、大気中拡散モデルのバラメータの取り扱い、用いる気象シーケンスの選定法、緊急時の 防蔵対策のモデル化などであるが、基本的な構造は変わっていない。敷地周辺の人口分布と黒向 頻度、毎時の気象データ(風速、大気安定度、降雨率)1年間分、ソースタームが与えられると、 急性および晩発性の健康上の影響や経済上の影響がCCDF という形式で得られる。

入力となる事故時のソースタームとしては、NRCが立地や緊急時対策といった規制の作成の ために定めた SST1-5 (Siting Source Terms)の5つが用いられた。燃料・被覆管間のギ ャップ内の放射性物質の放出から完全な炉心溶融による大量の放射性物質の大気中放出まで各分 類の放出にかかわるパラメータは表5.3 に示すものである。この5つのソースタームに対して、 1120 MWe PWR, Indian Point 周辺の人口分布と風向頻度, New York Cityの気象データ, 一定の緊急時対策を仮定して、CRAC 2で計算を行い、いくつかの影響評価指標の平均値の相対 値 (SST 1を 100 として)を示したのが表5.4 である。

ここで言う平均値とは,CRAC 2 の計算において約 100の気象 シーケンスの各々に対してその確

率と結果が得られるので、それらから得られる値である。また、ここで仮定した緊急時対策 (Summary Evacuation)は、CRAC2の退産モデルに用意されている表 5.5のような6つの シナリオのうち1、2、3のシナリオ、すなわち退産までの時間遅れが1時間、3時間、5時間と する退産を30%、40%、30%の割合で実施することである。表中の対策実施距離10マイルは NRCの勧告した緊急時計画範囲(EP2)に対応し、対策の時間的遅れと退産違度はEPAの調査し たデータの統計解析に基づいている。表 5.4 から明らかなように、SST 1の.ソースタームが公衆 の健康上の影響や経済上の影響に対して支配的な寄与をしていて、SST 2 - SST 5 は SST 1に 比べほとんど寄与をおよぼしていない。特に炉心溶融を伴わない SST 4、SST 5の影響は小さ い。

TMI 事故以後、一次系や格納容器内での FP の除去の効果に注目が向けられている。揮発生の FP の可溶性とエアロゾルの自然除去による環境への飲出量の減少がどの程度影響するか SST 1 のソースタームを用いて解析した結果が表 5.6 と 5.7 である。表 5.6 のように I やTe は骨髄線 量への寄与が大きく、各々放出量が<sup>1</sup>0となると急性障害は<sup>1</sup>2まで減る。一方、Csは Cs - 134 が約2年、Cs - 137 が 30年の比較的長い半減期をもつので、晩発性障害や土地使用禁止領域の ような長期的な影響に関係しており、Csの放出量の減少はそのまま土地使用禁止領域の減少につ ながっている。晩発性障害の減少にそれ程影響しないのは、土地使用禁止のような長期被職を逆 ける措置がとられる結果、集団酸量の直接の減少につながらないのが範疇と思われる。

表 5.7 には、SST 1のソースタームのうち、希ガスを除く全ての核種の救出量を減少させた場合の結果を掲げてある。急性障害は軟量 - 効果関係にしきい値をもつので、放出量の1桁の減少 は結果に 2 桁の減少をもたらすが、急性障害以外は1桁の減少を示している。

計算される結果に重大な影響を及ぼすと考えられる要因としては、上記のソースタームの他に は対象とする敷地周辺の気象条件と放出された放射性物質から被曝を受ける住民の数とその分布 がある。環境への影響を評価する場合、事故がどのような気象条件のもとで起こるかわからない ので、CRAC2では毎時間の気象データ1年間分、8760時間のデータの中から代表的な気象シー ケンスを約100通り退定し、さらに年間の風向頻度を考慮して計算を行っている。採用する気象 データの態度をみるため、NWS (National Weather Service)の29の観測所の気象データを Indian Point とDiablo Canyonの敷地に適用した結果が図 5.7 である。Indian Point のよ うな人口密度地帯では気象データの違いによる影響は少なく、わずかに出現する龍率が非常に小 さくて厳しい結果を与える気象条件の場合に、気象データの違いが反映している。一方人口密度 の低い Diablo Canyonの場合、CCDFの曲線が分散しているが、やはりそれも10<sup>-2</sup> 以下の出現 確率しかもたない気象条件に対する結果の部分で、それはほとんどの場合時雨の含まれる気象シーケ ンスに対応すると思われる。従って、影響結果及び確率の分布の広がりは 29の気象データの中 の時雨頻度の違いが原因であると考えられる。両図から、採用する気象データにより結果の期待 値はそれ程変わらないが、気象シーケンスを決める際に時雨のように厳しい結果を生むと考えら れる気象条件をいかに扱うかが重要な問題になると思われる。

人口分布に対する感度を解析するために全米の91の敷地周辺の実際の人口分布を用いて敷地毎 の計算を行った結果が図5.8 である。各計算にはその敷地の風向頻度を用い、気象データは29の NWSの観測データから代表的なものを選び、同様に1120 MWe PWR、SST1のソースターム を用いている。晩発性障害に比べ急性障害については,気象条件の出現確率,影響結果共に相当の幅を持っており,敷進に比較的近い関辺の周所的な人口分布の変動が結果に非常に影響を及ぼ していることが履鮮できる。

5.2.3 美国における炉心描編事故解析例

英国においては、事故時の環境への影響を計算するモデルTIRIONが 1976年にUKAEAによっ て開発され。その改良が現在TIRION4まで進んでいる。同様のモデルMARCが最近NRPB (National Radiological Protection Board)によって開発され、炉心慣傷事故による公衆 の放射線影響の評価に用いられ<sup>(9)</sup>、同時に感度解析<sup>(9)</sup>が行われているので以下にそれを紹介する。

イングランド東部Sizewellに予定されている PWR に対して、CEGB (Central Electricity Generating Board)が想定した炉心損傷事故がもたらす公衆のリスクを評価すること、及びそ のリスクの主たる寄与となる事故シーケンスを明らかにすることがこの解析の目的である。また、 環境への影響の解析モデルに含まれるパラメータが予測された放射線影響の不確かさに及ばす効 果を検討するために、次の4点に関する感度解析が行われている。

② 警告時間

(3) 放出エネルギー

④ 沈着這度

感度解析に用いられたソースタームは、総合的なリスク評価<sup>49</sup>で対象にした12の分類のうち、 炉心損傷事故のもたらす健康上の影響が最も大きなものの一つであるUK1という分類で,表6.8 に示すようなパラメータ値をもつ。

急性死亡は主に骨髄と肺及び胃腸管の被曝によって起こるが、特に骨髄神量が重要である。し かし、骨髄被曝による急性死亡の練量 - 効果関係は人間に関するテータが少ないため、かなり の不確かさを持っている。この解析では、いわゆるLDss (死亡の職率が50%の練量)を3.4.5 Gy (1 Gy = 100 r ad)とし、図 5.9 のような練量 - 効果関係を用いてその感度を調べている。 米団の RSS や西独の GRS では LDss を5Gy とした関係を用いている。急性死亡の平均的な個人 のリスクを原子炉からの距離に対して示したのが図 5.10 である。図中の2 kmで不連続になるの は、後で述べるようにこの点が防旋対策実施範囲の境界に相当するためと考えられる。 個人のリ スクは距離と共に急遽に減少するので、LDss が 3 Gy と 5 Gy による違いは 10 km で 1 桁と なる が、Sizewellの場合 LDss のこの範囲での変動は急性死亡数の平均値に約2 倍の差を与える程度 である。但し、敷地近傍の人口分布にかなり依存するであろうから、どこの敷地でもこの程度の 変動であるとは言えない。

採用する防蔵対策のモデルが影響結果にかなりの影響を及ぼすことは当然予想される。この解 析に用いられたモデルMARCには、図 5.11 に示す防蔵対策モデルが含まれていて、A.B.Cの各 対策実施範囲において、原内特機と過避に要する時間が図中のように設定されている。そこで、 ここでは事故発生が認められてから放射性物質が環境中へ放出されるまでの警告時間が、この対 策モデルとの関連において、どの程度結果に影響を与えるかを解析している。領域にはある練量 レベルに達した場合に対策がとられるので、警告時間の設定は、A.B領域の対策に影響する。図 5.12のように急性死亡の平均的な個人リスクは、警告時間が3時間あればA 領域の住民の退差 が可能なので2kmまではリスクが0で、同様に6時間ではB 領域も退差が可能で5kmまでリス クが0となっている。当然のことであるが、ソースタームで指定される警告時間が採用される対 策モデルと共に、結果に対する感度が非常に大きい。急性死亡の平均値は0から6時間の警告時 間の幅で1桁程度異なり、全体としての読発性障害の発生数にはほとんど影響しないという結果 も得られている。

ソースタームの中でもう1つ重要なパラメータとして放出物質のもつエネルギーが考えられる。 これは浮力によるプルームの上昇をもたらすので,原子炉近傍の住民の被曝を低減することにな り急性障害の発生に特に影響を与えると思われる。図 5.13 から明らかなように原子炉から散km 以内の範囲で放出エネルギーの増加が個人のリスクの減少をもたらしていることがわかる。この 解析で考えた 200 MBtu/h (59 MW) までの放出エネルギーの範囲は、特定の放出カテゴリーで 考えられる放出エネルギーの不確かさを反映しているものではないが、ソースタームで特徴づけ られるパラメータの中で放射線影響に重要な要因であることがわかる。また、プルームの上昇に ついては、このパラメータのみならず上昇の高さを推定するモデルにも大きな不確かさがあるこ

大気中から増表面へ沈若した放射性物質は、直接のア島による外部被曝、汚染された合物の摂 **政による内部装導、屋などによって飾い上がった物質の呼吸摂取による内部装導という3つの重** 要な被職経路の薬である。沈差の過程には、陰原による洗浄沈着(wet deposition)と 乾燥沈 着 ( dry deposition )と呼ばれるものがあり,乾燥沈着は地表面物質と大気中の放射性物質の暫 実によって起こるが、その過程は重力対応、大気乱波、分子拡散、ブラウン運動、増性衝突など 様々な理念がからみあって複雑である。そこで、沈若率(鉛直フラックス)と地表而上の大気中 道度との比で定差される沈差達度という概念を導入してこの通程をモデル化している。従って、 この沈着達度というパラメータは大気中の物質の物理的化学的性状。大気の状態、堆差面の状態 **粒子物質の場合その粒径などに応じてかなり変動する。今までの実験などの報告<sup>(の)</sup>によると。元** 素状ヨウ素で 10<sup>-3</sup> m/s から 10<sup>-1</sup>m/s,1 μmの空気力学福をもつ粒子で 10<sup>-4</sup>から 10<sup>-3</sup>m/s 程度の間にあるとされている。この處定無折では、差 5.9 で示すように、無機ヨウ素、有機ヨウ 素、粒子状物質。各々の値を変化させている。図 5.14 は。急性死亡の平均的な個人リスクを示 すものであり、沈若達度の減少はリスクの減少をもたらしている。つまり沈若物質による鍍量の 客与が全隷量に対して最地近傍で大きいことを意味している。また,沈若遠度の変動は放出され た放射性物質の大気中濃度と増差面汚染濃度の分布を変えるので、実施される防御対策の種類や その場所に影響を及ぼすであろう。しかし、一緒的には各々の影響の評価指導の平均差の変動は それ程大きくなく、高々2~3倍であると結論されている。

以上のように、この解析で検討されたパラメータの値の変動が環境への影響結果に変動をもた らす程度が理解できたが、あくまでも各々のパラメータの感度にすぎず、個々の敷地のもつ特性 (特に人口分布)によって、ここで得られた結果と異なる結果も予想される。

#### 5.2.4 大気中拡散モデルの態度解析

以上、RSS以後に行われた環境への影響評価の代表的な解析例、及びいくつかのパラメータに

対する感度解析について紹介した。評価結果の不確かさに重要な影響を及ぼすと考えられる因子 として、5.1.3節に記したもののうち、最も評価の難しい問題の一つに大気拡散モデルにおける 気象条件の変化の取り扱いがある。

環境への影響評価コードの中で、気象条件の変化を取り扱う方法は大きく四つに分類できる。 それらは、(1) UKAEAのTIRIONのように一定の気象条件を想定するもの。(11)CRACやCRAC2 のように気象条件(重違,大気安定度,混合層高度)はサイトのデータで変化させるが風向は一 定とする。(11)サイトの観測データを用いて、風向の変動も取り入れる。この方法は西独のユーリ ット研究所でリスク研究の Phase(B)で検討している。(14)CRACITのようにサイトだけでなく周 辺の気象観測データの情報を取り入れて風向、風違、大気安定度の変化を考慮する。

今までに取り上げた多くの評価コードはこのうち(前の方法を採用している。その代表的なコー ドがCRACである。CRACでは事故が起こる時間を1年のうちからいくつか設定し、放出物質を 全て課時放出と考え、その時刻以後の毎時間の気象条件( 鼠達, 大気安定度, 降雨の有無 )の変 化を取り入れるが, 風向の変化は考慮せず一定方向に放出物質が輸送, 拡散すると仮定する。因 5.15 に放出物質の水平方向の拡散幅の変化及び因 5.16 に鉛直方向の拡散幅の変化の模式因を示 す。因 5.15 にある放出地点での拡がりは遺物の影響を考慮したものである。因 5.16 の §1, §1 は鉛直上方への拡散を制限する混合層高度で, 大気の安定度に従い不安定時と安定時の二つの代 表的な値が四季別に与えるようになっている。

一方,どんな気象条件の変化を設定するかは、環境影響評価の重要な問題の一つである。評価 対象域の可能なあらゆる気象条件を網羅して評価を行うことは不可能である。そこでCRACでは サイトの毎時間の気象データ1年間分。8760組の中から約80の事故開始時刻を決める。その決 める方法には、任意に選択するラングム。サンプリングあるいは、一定の周期、例えば4日と13 時間毎にとる方法がある。この4日という周期は風違変動の開放数スペクトルの低周波領域のピ ークに対応している。それに13時間を加えることで、事故の開始時刻に風違の日変化の影響を 考慮できるよう配慮されている。

現在、原研で開発を進めている事故時の環境影響評価コードでは上記のiVIの方法を考えており、 それに基づく流跡線モデル(Trajectory model)とCRACコードの比較により、大気拡散モデ ルにおける気象条件の変化の取り扱いの影響を考察してみる。この流跡線モデルは、サイト及び 間辺の肌のデータから進当な内禅法により作成された風速場を入力として用い、放出物質の流跡 を模擬するものである。図5.17に示すように放出単統時間を進当な時間間無に分け、その間隔 毎に仮想的な粒子をサイトから放出させ、入力の毎時間の風速場に従ってその流跡(図中の点線) を送っていく。そして、各々の粒子を結んだ線(図中の実線)を、プルームの主軸と考えるわけ である。例えば、放出継続時間が粒子SからQの間であるとすれば、SRとRQのセグメントがプ ルームを形成しているとして評価地点の濃度を計算するのでプルーム。セグメントモデルと呼ば れる。

計算には1976年の1年間の東海研究所の気象観測塔(10m)の風向,風速及び大気安定度の毎時間値,及び関東地方のAMeDAS(Automated Meteorological Data Acquimition System) による風向,風速の毎時間値を用いた。流跡線モデルには、以上のデータから作成された図5.18 のような風速場を入力した。図 5.18 は 1976 年 2 月 13 日 18 時の風速場で太線は東海研究所及び AMeDAS 観測所の風達ペクトルである。大気安定度については、全領域、京海研究所の安定度で 代用している。CRACには、京海研究所の1年間の風速、大気安定度の毎時間値と四季別の風向 親度を入力した。気象データのサンプル法はCRACに従い4日と13時間毎の80の気象シーケンス を選び、その開始時刻の季節によって両モデル共、同じ混合層高度を大気の安定、不安定に応じ て与えた。

放出条件は表5.10のように与え、Ca-137の空気中の時間被算濃度を図5.19に示す6地点で CRAC 及び歳跡線モデルを用いて計算し CCDFで表わした。それを図5.20から図5.25に示す。 但し、Ca-137の沈着達度は1 cm/mecとし、降雨による洗浄の効果は計算に含めなかった。 地表面の汚染濃度に対する CCDFは、空気中濃度の分布と関様になるので示していない。

各団で共通して言えることは、団の左側すなわち低い濃度の部分でCRACによる曲線が下に現 われ、右側の高い濃度の部分で流跡線モデルによる曲線より上側に現われていることである。こ の計算では80の気象シーケンスを考えているので、流跡線モデルでは各気象シーケンスについ て各地点の濃度の出現確率は10である。一方、CRACでは各気象シーケンスについての放出物 質の拡散が全16方位の方向に各方位の風向頻度で現われるとしているので、風向1の出現確率 をPiとすると10風下方向の地点での濃度の出現確率は10×Piとなる。したがって、曲線の左 端は流跡線モデルでは80の気象シーケンスの中で濃度が10<sup>-9</sup>Ci・s/m<sup>3</sup>以上(実際には0で ない)であった確率を示し、CRACでは評価地点が風下方向となる風向の出現確率となる。ここ では、評価地点は全て各方位の軸上にあると考えているので、CRACでは。80の気象シーケンス 全てで濃度が出現し、それも濃度の高い側に集中している。純跡線モデルでは、80の気象シー ケンスのうち放出ブルームが評価地点付近に現われず濃度が0の場合がかなりあり、また地域的 な風向の変動が影響して、現われる濃度も低い側から高い側に割合連続的に分布している。

勘線の右端は各地点共、最も高濃度の現われた気象シーケンスに対応したものである。両モデ ルによる濃度の違いは、サイトに近接した地点ではファクター5程度、違方では方向にもよるが 2 オーダー以上である。時間的、地域的な風向の変動を取り込むことによって、個々のシーケン スに対応する濃度が最大でこの程度減少することがわかる。しかし、注意すべき点が2点ある。 まず第一は、選択した80の気象シーケンスが原題的には無限大にあると考えられる気象条件の 組み合せを代表しているかという点。もう一つは、ここで考慮しなかった時間の問題である。 5.2.2の米国の解析例で見られるように、出現する確率が小さくとも与える結果が非常に大きな 場合というのは、人口の密集地帯で時間によって大量の放射性物質が沈着して、地表面汚染から の装備客与が大きくなる時だからである。

図中に各地点における両モデルによる濃度の期待値が書かれているが、ほとんどの点で数ファ クターの違いにすぎない。平均操作を行うことによって、気象条件の変化の取り扱いの違いによ る結果の違いも平均化されてしまい、両者の違いが明確でなくなるからである。重要なことは、 大きな結果すなわち高濃度が出現する状況をできるだけ忠実に評価に取り込めるよう降雨による 洗浄効果のモデル化及び気象シーケンスの選択法の十分な執討であろう。一方、液跡線モデル以 上に複雑で詳細な計算モデルが、総合的な環境への影響評価のモデルの中に必要なのかどうかは、 計算コストの面からいって振聞である。むしろ、簡単なモデルで全体の評価をし、サイト特有の 現象をできるだけ正確に取り入れられる詳細なモデルで大きな結果が出現する状況を把握して維 合約な影響評価モデルの補完をしておくことが必要ではないか。

#### 5.3 成果の反映と今後の研究課題

原子力施設が周辺公衆にもたらす放射線の影響の予測は、普通事故時、平常運転時にかかわら ず評価手法(モデル)を確立し、必要なパラメータを固定して、計算によって行わなければならない。 その際、利用可能なデータの不備による予測値の不確かさを考慮して、しばしば、採用するモデ ルやパラメータにひかえ目な仮定を置いて結果を過大評価するやり方が通常行われてきた。平常運転 時において線量機度が満足されるかどうかという場合にはこのような方法で十分であるが、IC-RP の勧告した線量制築体系における正当化や最適信(ALARA)のためには、ひかえ目な仮定を 用いることによる過大評価が不適切な決定を導く可能性を考慮して、モデルができるだけ現実的 であることが重要である。

一方、本章で取り扱ってきた炉心機傷を伴うような大事故の原の環境への影響の評価について も、特にTMI事故以来、起こる確率が小さくてソースタームの定量が不確かではあるが、潜在的 に非常に大きな放射線影響を与える可能性のある事故の評価の信頼性が重要な問題となってきた。 これまでに述べてきたように、多くの国でモデルの開発。改良と共に様々な目的でモデルの適用 研究が最近盛んになってきているが、解析結果を直接規制面に応用する所までには至っていない。 それには、5.1.3 節にあげた項目の不確かさの幅をできるだけ縮めて、定量的に信頼性のある結 果を生み出すため、個々の評価手法の改良、及びパラメータの検討が必要となってくる。

不確かさの原因には、モデル化それ自体とモデルに用いられるパラメータの不備、それにパラ メータが持つ変動性が考えられる。モデル化と用いるパラメータは一体の関係にあり、それらの 持つ不確かさを厳密に区別することはできない。一般に、環境の評価に用いられるいわゆるモデ ルパラメータは、他の目的で測定されたデータの文献値から推定された代表値が用いられるのが 普遍である。したがって、評価の目的に応じて、できるだけサイトの特性を反映したパラメータ の選択を行うことが必要な場合もでてくる。また、推定されるパラメータ自体がある変動幅をも つ場合、その範囲あるいは分布を把握しておくことが重要となる。

今,影響指標をCとすると、これは5種類の因子から構成されると考えることができる。 C=R・M・D・P・H

各因子は

R:放出条件に係わる因子

M:環境媒体中の分布に係わる因子

D:線量算出に係わる因子

P:防護対策などに係わる因子

H: 健康上の影響に係わる因子

である。

この中でPは他の因子と異質である。防腹対策のモデル化あるいは周辺住民の分布など、この 因子が係わる問題は他の4種と違い、いわば社会環境に強く依存するものである。5.2.3節でみ たように、この因子は結果に非常に影響を及ぼすので、個々のサイトのリスク評価を行う場合に
は、サイトの特性や自治体のもつ繁急時計画を考慮すべきで、評価目的に応じた考慮がなされる べきである。この5種の因子の中で結果に最も大きな影響を及ぼすと考えられるのは、5.2.2節 で取り上げたRの因子である。環境の評価においては、放出条件は入力として取り扱われるが、 放出量の増減はそのまま結果に反映され、放出繊維時間や粒子状物質の粒径分布は、大気中の拡 飲・沈着のモデル化自体にも係わるし、また事故発生から環境への放射性物質の放出までの時間 は防機対策に大きく影響を及ぼす。このように、Rの因子は他の因子に含まれるモデルのモデル 化の程度にも大きく影響を及ぼすので、結果に対するそれぞれの感度だけでなく、関係する因子 が相互に与える影響を定量化することが重要な課題となる。

5.1.3節で取り上げた不確かさの要因のうち、大気中拡散と地表面沈着のモデルの項がMの因 子に含まれる。5.2節ではこのうち、モデルパラメータに関しては放出物質のもつエネルギー, 沈着達度、モデル化については大気中拡散モデルにおける気象条件の変化の取り扱いにつ いてみてきた。Mの因子は環境媒体中の放射能の分布を決定するもので評価全体の基本とな る重要なものであるが、上記の因子各々の、最終的に平均化されたC(評価指領の期待値)に対 する感度は平均化の操作によってそれ程大きくならないと予想される。しかしながら、5.2.4節 でも述べたように、出現する確率が小さくとも、もたらされる結果が非常に大きな個々の気象シ ーケンスに対応する評価に振してはパラメータ、モデルの選択は慎重でなければならない。従っ て、いかなる気象シーケンスを評価に用いるかという気象シーケンスのサンプリングの問題は重 要であり、特にサイトだけでなく周辺観測所の気象データを用いるモデルでは差しい重要な問題 となる。

個々のモデルパラメータにできるだけサイトの特性を考慮した個有のものを用い、かつ、各々のモデルの妥当性を検証することはもちろん重要なことであるが、環境に係わる問題ではしばしばそれが非常に難しい。そこで、感度解析を行い定量的な信頼度を把握するわけであるが、今後上に示した因子が全体としてもたらす結果の不確かさを定量するための統計的な手法の検討が必要となろう。不確かさの伝播に関してはモンテカルロ計算や離散的な分布型を仮定しての解析法が既にいろいろな分野で行われており、今後この種の手法の適用が望まれる。それによって研究課題に優先度を与えることが可能となり、適用目的に応じたモデルの選択にも役立つであろう。 研究の理状と主な成果についての概要を表にして示す。

項目	内事	研究期間	主な成果	参考文献
計算コードの創発 及び応用研究	RSS 解析コードの改良	Sandia	CRAC2を立地評価の解 折に適用	(8), (13)
	GRS 解析コードの謝売 及び改良	KíK.GSF	UFOMODをGRS に進用	{4}
	事故時影響評価コードの 開発	NRPB	Sizewellのリスク研究化 連則	(15), (1 <b>6</b> )
	事故時影響評価コードの 開発	康 哥	<b>11.7</b> 4	

環境への影響に関する研究現状

#### 参 考 文 献

- Farmer, F.R., "Siting Criteria-A New Approach", IAEA-SN-89/34, p.35-48, 1967.
- (2) USNRC, "Reactor Sefety Study, An Assessment of Accident Risk in U.S. Commercial Nuclear Power Plants", WASH-1400 (NUREG-75/014) Appendix VI, 1975.
- (3) Hickmann, J.W., "PRA Procedures Guide", Chap. 9, MUREG/CR-2300, 1982.
- (4) Barsell, A.W. and I.B. Wall (Translators), "German Risk Study -Main Report". EPRI NP-1804-SR, 1981.
- (5) National Radiological Protection Board and Commissariat a l'Energie Atomique, "Methodology for Evaluating the Radiological Consequences of Radioactive Effluents", Joint British/French Report V/3011/79, CEC, 1979.
- (6) Clarke, R.H. and G.N. Kelly, "MARC-The NRPB Methodology for Assessing Radiological Consequences of Accidental Releases of Activity", NRPB-R-127, 1981.
- (7) Savolainen, I and S. Vuori, "Assessment of Risk of Accidents and Normal Operation at Nuclear Power Plants", Technical Research Centre of Finland, Electrical and Nuclear Technology, Publication 21, 1977.
- (8) Ritchie, L.T. et:al., "Calculations of Reactor Accident Consequences, Version 2: User's Guide", NUREG/CR-2326 (SAND-81-1994), 1981.
- (9) Commonwealth Edison Company, "Zion Nuclear Plant Units 1 and 2 Probabilistic Safety Study", Dockets 50-295 and 50-304, 1981.
- (10) Kaul, D.C. et al., "NUCRAC-SAI Radiological Consequence Code Summary Description", SAI-121-000-1-80, 1980.
- (11) Blond, R.M. et al., "International Standard Problem for Consequence Modeling", presented at ANS/ENS Topical Meeting on Probabilistic Risk Assessment, Port Chester, N.Y., September 20-24, 1981.
- (12) Bayer, A. and F.W. Heuser, "Basic Aspects and Results of the German Risk Study", Nucl. Safety, Vol.22, p.695, 1981.

- (13) Aldrich, D.C. et al., "Technical Guidance for Siting Criteria Development", NUREG/CR-2239 (SAND-81-1549), 1982.
- (14) Fryer, L.S., "A Guide to TIRION4-A Computer Code for Calculating the Consequences of Releasing Radioactive Material to the Atmosphere", SRD-R-120, 1978.
- (15) Kelly, G.N. and R.H. Clarke, "An Assessment of the Radiological Consequences of Releases from Degraded Core Accidents for the Sizewell PWR", NRPE-R137, 1982.
- (16) Kelly, G.N. et al., "Degraded Core Accidents for the Sizewell PWR: A Sensitivity Analysis of the Radiological Consequences", NRPB-R142, 1982.
- (17) Sehmel, G.A., "Particle and Gas Dry Deposition: A Review", Atmos. Environ., vol. 14, p.983, 1980.

# JAERI - M 84 - 055

# 表5.1 GRSにおける放出カチゴリー<sup>(12)</sup>

#### Rainen Singen Na Terrar Manual Pundan of the large to a strand ----reinen. Xe-Le 1-8: 0-10 71-80 Be-Br . ħ. ē. les: ū 2 - 10-28 - 10-1 29 - 10-1 5.0 - 10-1 3.5 - 10-1 6.7 - 10-1 3.8 - 10-1 2.6 - 10-1 **2K**1 Case middlews falls 1 30 \$40 10 . by steps exclusion 1 1122 1 14 14 128 x 10\*\* 4.0 x 10\*\* 2.0 x 10\*\* 1.0 x 10\*\* 1.2 x 10\*\* 1.7 x 10\*\* 2.5 x 10\*\* Cam a . Incas 18 3 60 2 30 1. 178 x 10-+ (43 x 10-+ (4.6 x 10-+ (4.8 x 10-+ (3.3 x 1 فالدحا حصنته الكان 3 3 8 10\*\* 2 FKA 10 1.0 2.0 x 10<sup>-0</sup> [1.5 x 10<sup>-0</sup> [5.1 x 10<sup>-0</sup> ]5.0 x 10<sup>-0</sup> ] 5.7 x 10<sup>-1</sup> ] 4.0 x 10<sup>-0</sup> Cime 6.5 a 18<sup>-6</sup> مة <del>ال</del>ت أددا هت كلا 53 - 10<sup>-0</sup> 54 - 10<sup>-0</sup> 47 - 10<sup>-0</sup> FESt. 10 6 z 18-\* . 1 28. Casa a 2 = 20-0 2.) = 10 6.7 = 10-4 10 9.6 a 10 1 1.6 = 30 5.5 = 10-4 1.1 × 10<sup>-4</sup> 1 ...... LL = 10<sup>-4</sup> 7.7 × 10-4 11.10-10.2.10-1 25 100 . 1966 16-11 5.5 × 10-19 Case and . 1 7 x 10\*\* -Î. ۱. × Ĺ. 200 1 - 10-1 187 Ì. ألم جنعاً عن عيل وارتجا بجريرا 1 = 10-0 4.6 x 10\*\* [L0 x 10\*\* ] 1.2 x 10\*\* [2.1 x 10\*\* [4.1 x 10\*\*\* ] 4.1 x 10\*\*\* 6 . . 1753 all should be . 100 وسائلتهم ومر

Categories of Radioactive Releases used for German Risk Study

"Instanton No. No. Co. Mo. To.

the state

ne ver and a state of the state of the second state of the state of th 2 The st

# 表 5.2 RSSにおける放出カチゴリー<sup>(2)</sup>

Summary of Release Categories used for Reactor Safety Study

	Beebabd I days	Time of	Duration	Verning	Revetim	Containment	•	ħ	action o	f Care I	avantety	Release	4	
Release Category	per Reseter-Year	Relesse (hr.)	heleese (hr.)	Bresustion (hr.)	Neleces)	Inlesse (10 <sup>5</sup> Btu/hr.)	Xe-Kr	Organic I	I	Ca-Sb	Te-Sb	la-la	n <sup>b</sup>	
PR 1	9×10-7	2.5	0.5	1.0	25	520 <sup>®</sup>	0.9	6×10 <sup>-3</sup>	0.7	0.4	0.4	0.65	0.4	3=10 <sup>-3</sup>
PHR 2	8×10 <sup>-6</sup>	2.5	0.5	1.0	0	170	0.9	7×10 <sup>3</sup>	0.7	0.5	0.3	0.35	0.02	4×15 <sup>-3</sup>
<b>25/R 3</b>	4×10-6	5.0	1.5	2.0	0	6	0.8	6×10 <sup>-3</sup>	0.2	0.2	0.3	. 0.02	0.03	3×16 <sup>-3</sup>
78.4	5×10 <sup>-7</sup>	2.0	3.0	2.0	0	1	0.6	2×10 <sup>-3</sup>	0.09	0.04	0.03	5=10-3	3=10 <sup>-3</sup>	4×10 <sup>-4</sup>
PMR 5	7×10 <sup>-7</sup>	2.0	4.0	1.0	0	0.3	0.3	2×10 <sup>-3</sup>	0.03	9=10 <sup>-3</sup>	5×10 <sup>-3</sup>	1×18-3	6×10 <sup>-4</sup>	7×10 <sup>×5</sup>
2MR 6	6×10 <sup>-6</sup>	12.0	10.0	1.0	0	<b>11/A</b>	0.3	2×10 <sup>-3</sup>	\$×10 <sup>-4</sup>	\$×10 <sup>~4</sup>	1×10 <sup>-3</sup>	9=10*5	7=10 <sup>-5</sup>	1×10 <sup>-5</sup>
<b>258.</b> 7	4×10 <sup>~5</sup>	10.0	10.0	1.0	0	11/A	6=10 <sup>-3</sup>	2×10 <sup>-5</sup>	2×10 <sup>-5</sup>	1×10 <sup>-5</sup>	2×10 <sup>-5</sup>	1×16**6	1=10-6	2×10 <sup>-7</sup>
DR 8	4×10 <sup>-5</sup>	0.5	0.5	¥/A <sup>d</sup>	0	X/A	2×10 <sup>-3</sup>	5×10 <sup>-6</sup>	1×10 <sup>-1</sup>	5×10 <sup>-4</sup>	1×10 <sup>-6</sup>	1×10 <sup>-6</sup>	0	0
PMR 9	4×10 <sup>-4</sup>	0.5	0.5	H/A	0	¥/A	3*10-6	7×10 <sup>-9</sup>	1×10 <sup>-7</sup>	6×10 <sup>-7</sup>	1×10 <sup>-9</sup>	1×10 <sup>-11</sup>	0	0
NR 1	1=10-6	2.0	2.0	1.5	25	130	1.0	7×10 <sup>-3</sup>	0.40	0.40	0.70	0.05	0.5	5×10 <sup>-1</sup>
<b>MR 2</b>	6×10 <sup>-6</sup>	30.0	3.0	2.0	0	30	1.0	7×10 <sup>-3</sup>	0.90	0.50	0.30	0.10	0.03	4×10 <sup>-3</sup>
<b>NR 3</b>	2×10 <sup>-5</sup>	30.0	3.0	2.0	25	29	1.0	7=10-3	0.10	0.10	0.30	0.01	0.02	3×10 <sup>-3</sup>
MR 4	2×10-6	5.0	2.0	2.0	25	X/A	9.6	7×10 <sup>-+</sup>	.\$×10"4	5×10 <sup>-3</sup>	4×10 <sup>-3</sup>	6×10**	6=30-4	1×10 <sup>-4</sup>
BAR 5	1×10-4	3.5	5.0	W/A	150	¥/A	5×10 <sup>-4</sup>	2×10 <sup>-9</sup>	6×10 <sup>-11</sup>	4×10 <sup>-9</sup>	\$×10 <sup>-12</sup>	<b>#=15<sup>-14</sup></b>	•	0

\* A lower energy release rate then this value applies to part of the period over which the redisactivity is being released.

b Incluing No, Mh, Tc, Co.

<sup>C</sup> Includes Md, Y, Ce, Fr, Le, Mb, Am, Cu, Pu, Mp, Zr.

d Not applicable.

[Beference : WASH-1400]

## 表5.3 NRCの立地解析用ソースターム<sup>(13)</sup>

NRC Source Terms for Siting Analysis

Release Characteristics <sup>a</sup>	Source Term				
	SST1	<u>9072</u>	<b>SET</b> 3	8874	<b>SET</b> 5
Accident Type	Core Melt	Core Helt	Core Helt	Gap Release	Cap Release
Containment Failure Mode	Gverpreseure	R <sub>2</sub> Explosion of Loss of Isolation	-	-	•
Containment Leakage	Large	Large	1 <b>%/day</b>	18/day	0.1 <b>%/day</b>
Time of Release (hr)	1.5	3	1	0.5	0.5
Release Duration (hr)	2	2	4 .	1	1
Merning Time (hr)	0.5	1	0.5	-	-
Release Height (meters)	10	10	10	10	10
Release Inorgy	0	0	0	0	o
Inventory Release Fractions	E				
Xe-Kr Group	1.0	0.9	6 x 10 <sup>-3</sup>	3 x 10 <sup>-6</sup>	3 x 10 <sup>-7</sup>
I Group	0.45	3 x 10 <sup>3</sup>	2 x 10 <sup>-4</sup>	1 x 10 <sup>-7</sup>	1 x 10 <sup>-8</sup>
Ca-No Group	0.67	9 z 10 <sup>-3</sup>	$1 \times 10^{-5}$	6 x 10 <sup>-7</sup> .	6 x 10 <sup>-8</sup>
Te-Sb Group	0.64	3 x 10 <sup>-2</sup>	2 x 10 <sup>-5</sup>	1 x 10 <sup>-9</sup>	1 x 10 <sup>-10</sup>
Be-St Group	0.07	1 x 10 <sup>-3</sup>	1 x 10 <sup>-6</sup>	1 x 10 <sup>11</sup>	1 x 10 <sup>-12</sup>
Ru Group	0.05	2 x 10 <sup>-3</sup>	2 x 10 <sup>-6</sup>	0	0
La Group	9 x 10 <sup>-3</sup>	3 x 10 <sup>-4</sup>	1 x 10 <sup>-6</sup>	0	0

a. As defined in the Reactor Safety Study [1].

.

8

# 表 5.4 5つのソースタームに対する各影響結果の平均値の比較<sup>(13)</sup>

Comparison of Conditional Mean Consequences Fredicted for Five Source Terms

Source Term	Nean Early <u>Patalities</u>	Nean Early Injuries	Hean Latent <u>Cancer Fatalities</u>	Mean Thyroid <u>Modules</u>	Nean Interdicted
sstl	100 <sup>b</sup>	100	100	100 .	100
SST2	1 × 10 <sup>-2</sup>	0.5	7	3	1
<b>55</b> T3	0	G	$2 \times 10^{-2}$	5 x 10 <sup>-2</sup>	0
<b>SST4</b>	0	0	4 x 10 <sup>-4</sup>	8 x 10 <sup>-5</sup>	0
SST5	o	0	4 × 10 <sup>-5</sup>	5 x 10 <sup>-6</sup>	0

a. Assumptions: 1120 MNe PWR, population distribution and wind rose for Indian Point, New York City meteorology, "Summary Evacuation" of persons within 10 miles.

b. All consequences are normalized to 100 for source term SST1.

#### 表5.5 緊急時対策のシナリオ(13)

Emergency Response Scenarios

Scenario Number	Type of Response	Response Distance	Delay Time Before Response	Response Speed
1	Evacuation	10 piles	1-hour	10 mph
2	Evacuation	10 miles	3-hours	10 mph
3	Evacuation	10 miles	5-hours	10 mph
4	Evacuation	10 miles	5-hours	1 mph
5	Sheltering, Relocation	10 miles	none, 6-hours	
6	No Emergency Response			

#### 表 5.6 SST1におけるヨウ素、セシウム、テルリウムの放出割合の減少に対する影響結果の応応 の構定<sup>(13)</sup>

		<b>9</b>	Barles	Latent	Acute D	•** <sup>0</sup>	here of tand
he	lease	Fatalities	Injuries	Fatalities	Sone Haccow	Thyrold	Interdiction
(8t	BSTL Andard)	1906	100	100	100	100	200
-0% 10%	I	75 60 50	75 55 55	18 15 35	65 70 65	60 30 20	100 100 100
50% 10% 0%	Ce Cs Cs	93 98 85	95 95 90	90 75 60	95 90 90	100 100 100	55 15 1
503 103 03	T# T# T#	75 50 45	65 45 48	95 90 <del>90</del>	83 70 63	50 80 80	100 100 109
50% 10% 8%	I,Cs I,Cs I,Cs	70 45 40	70 55 50	90 76 55	80 60 33	68 35 28	55 15 1
50%	I,Cs,Te	40	45	85	40	50	55

Sensitivity of Mean Consequences to Reductions in SST1 Release Fractions of Iodine, Cesium, and Tellurium

a. Assumptions: 1120 MMe reactor, Indian Point site, New York City meteorology, Summary Byacuation.

b. All consequences mornalized to 100 for source term SST1.

c. Relative deses are appreximately independent of distance.

表5.7 SST1における希ガスを除く全ての元素の放出割合の減少に対する影響結果の感度<sup>(13)</sup> Sensitivity of Mean Consequences to Reductions in SST1 Release Fractions of All Elements Except Noble Gases

Accident Release	Early Fatalities	Barly Injuries	Latent Cancer Fatalities	Acute Do Bone Marcow	ses <sup>C</sup> Thyroid	Interdicted Land Area
SST1 (Standard)	100 <sup>b</sup>	190	100	180	100	100
50% SSTIC	30	35	74	53	50	55
103 5571 <sup>d</sup>	1	4	32	16	10	10
St SSTI <sup>d</sup>	0.2	2	19	11	5	5
L& SSTIC	6.83	ı	5	•	1	1

a. Assumptions: 1120 Her reactor, Indian Point Site, New York City meteorology, Summary Evacuation.

b. All consequences normalized to 100 for source term SST1.

c. Belative doses are approximately independent of distance.

d. Release fractions reduced for all isotopes except noble gases.

表5.8 放出カチゴリーUK1のパラメータ<sup>(16)</sup>

Characteristic Parameters of Release Category UK1

Frequency of occur	2.4 10-9	
Time before release	1	
Duration of release	3.	
Energy of release	0.3	
Elecation of rele	10	
Warning time <sup>3</sup> (	0	
Fraction of the core inventory released to the environment <sup>4</sup>	Ze-Kr Organic I Inorganic I-Br <sup>5</sup> Cs-Rb Te-Sb Sa-Sr Ru <sup>6</sup> Lu <sup>7</sup>	9 10 <sup>-1</sup> 7 10 <sup>-3</sup> 7 10 <sup>-1</sup> 5 10 <sup>-1</sup> 3 10 <sup>-1</sup> 6 10 <sup>-2</sup> 2 10 <sup>-2</sup> 4 10 <sup>-3</sup>

No:05

- 1. The time between reactor shut-down and the release of activity to the environment.
- Nore than 90% of the radioactive material is released within the first hour; to minimise computational expenditure the whole release was assumed in the initial study<sup>(1)</sup> to occur in the first hour and the same assumption is adopted here.
- 3. The warning time is the time available for the initiation of countermaneures before the release of activity to the environment. It has been evaluated conservatively as the time between vessel melt-through and the release of activity to the environment.
- 4. The specified fractions of the core are assumed to be released uniformly over the specified release durative and apply to stable isotopes of the specified elements.
- 5. The iodine and browine are assumed to be released in an elemental form.
- 6. Includes Ru, Rh, Co, No and Tc.
- 7. Includes Y, La, Zr, No, Ce, Pr, Md, No, Pu, Am and Ca.
- 8. The values specified for the energy content and warning time are then adopted in the inital study<sup>()</sup>; both these parameters are the subject of sensitivity analyses in this study and in these cases their values are varied accordingly.

### 表 5.9 感度解析に用いた各放射性物質の沈若達度(16)

The Deposition Velocities Assigned in the Sensitivity Analysis to Various Redioactive Materials

	Dry deposition velocity (a s <sup>-1</sup> )					
Species Scenario <sup>1</sup>	Inorganic iodine <sup>2</sup>	Organic iodine	Noble gases	Particulate material		
Initial study <sup>3</sup>	10-2	10-5	0	10-1		
(a)	10-2	10-4	ð	10-2		
(b)	10-3	10-5	0	10-3		
(e)	10 <sup>i</sup>	10-6	0	10-#		

#### Notas:

- 1. Apart from the initial study the scenario is identified by the deposition velocity assigned to particulate material.
- 2. Apart from the initial study the deposition velocity of inorganic iodine is taken to be equal to that of the particulate material.
- 3. The deposition velocities in the initial study were chosen as 'best estimate' values and were intermediate in the range of possible variation. In that study the inorganic todine was assumed to be in a elemental form and the perticulate material was assumed to be in the form of a 1 µm AMAD serveol.

#### 表5.10 計算に用いた放出条件

Description of Accident Release Conditions

Reactor Inventory of Ca-137	4.7x10 <sup>6</sup> (Ci)
Release Fraction	0.3
Duration of Release	1.0 (hour)
Release Height	20.0 (m)
Energy Release Rate	0.0 (MW)



#### 図5.1 事故時環境影響評価における計算手順

Schematic Outline of the Accident Consequence Analysis



X. MAGNITUDE OF CONSEQUENCE

図5.2 評価指標の表示例

An Example of a Complementary Cumulative Distribution Function



#### 図5.3 防護活動モデル





# 図 5.4 現発性癌の練量-効果関係<sup>(12)</sup>

Probability of Mortality from Radiation-induced leukemia and other cancers





Complementary Cumulative Frequency Distribution Functions of Early Fatalities with Local Subjective 902 Confidence Intervals, Corresponding to 25 Reactor Units

10







X, Early Fatalities

X, Early Fatalities

Early Fatality Complementary Cumulative Distribution Functions (CCDFs) Generated with Meteorological Data From 29 National Weather Service Stations. Probabilities are conditional on an SST1 accident occurring. The means of the distributions have the following ranges: Indian Point 710-1300, Diable Canyon 0.1-10. <u>Assumptions</u>: Summary Evacuation, 1120 NWe reactor.

図5.7 29のNWS 観測所の気象データによる早期死亡のCCDF曲線<sup>(13)</sup> Early Fatality Complementary Cumulative Distribution Functions Generated with Mateorological Data from 29 Mational Weather Service Stations





latent cancer fatalities 230 to 8100. Assumptions: Conditional on an SST1 Release Range of means: early fatalities 0.4 (a) Early Fatality, (c) Early Injury, and (c) Latent Cancer Fatality CCDFs. 1120 Mile reactor, ñ 5 to 970, early injuries 4 to 3600, and Evacuation, representative meteorology. Current U.S. Reactor Sites.

**1VESI - W 84 - 022** 

JAERI - M 84 - 065



## 図5.9 藤皮解析で考慮した骨髄被曝に対する線量一死亡関係<sup>(16)</sup> Dose-Nortality Relationships for Bone Marrow Irradiation Considered in the Sensitivity Analysis



# 図 5.10 早第死亡の平均個人リスク: 骨製被職のLD<sub>10</sub>に対する感度<sup>(16)</sup> Average Individual Risk of Early Death Conditional upon Release Category UK1: Sensitivity to the LO<sub>50</sub> for Bone Marrow Irradiation



#### Parameter Values

Ares	Frence of your		Time takes to sme	mente sousternesseres <sup>1</sup>		
AND TARETON			Sheltering <sup>2</sup>	Evenatios <sup>3</sup>		
A	60" sector attending 2 im der	letver	1 hour	2 hours		
3	60 <sup>4</sup> sector entending from 2 4 devented	ie 5 im	l hour	3 hours		
c	Clarance 2 3 - 23 km 23 - 73 km > 73 km Area (a which the dose to the marrow from bli emposure path amened 0.42 SF th 7 dorm - 5	CI CI CI CI CI CI CI CI CI CI CI CI CI C	6 hours 6 hours 6 hours 6 hours	12 bours 1 day 2 days		

10591

1. The times specified are the intervals between the mitiation of the countermeasures and their completion.

For areas A and 3 the time is measured relative to the beginning of the verning time (the beginning of the verning time is taken as the scentroses of vessel mair-through and the duration of the verning time is the period between vessel estr-through and a significant relates of activity to the environment (see Table 1)).

For area G the time is measured relative to the release of activity to the environment (is, so credit takes for versing time).

- For scene A, B and G, 905 of the population are assumed indeers and 105 outdoors at the time of the release. Sheltering of the whole population is assumed at the specified times.
- 3. The exposure during evacuation is taken to be approximately that which would have been received outdoors in the following hour had evacuation not occurred.
- 4. The dose to be used in conjunction with this :riterion is evaluated assuming people to be exclosers during the pessage of the plane and subsequently to spend 90% of their time indexets and 10% outdoors.

図5.11 星内待機及び退差に対する防臓対策モデル<sup>(16)</sup>

Basic Features of the Countermeasures Model for Sheltering and Evacuation





図 5.12 早期死亡の平均価人リスク:警告時間に対する感度(16)

Average Individual Risk of Early Death Conditional upon Release Category UK1: Sensitivity to Warning Time 図5.13 単勝死亡の平均個人リスク:飲出エネルギーに対する感度<sup>(16)</sup> Average Individual Risk of Early Death Conditional upon Release Category UKL: Sensitivity to the Energy Content of the Release



図 5.14 早期死亡の平均個入リスク:沈着達度に対する感度<sup>(16)</sup> Average Individual Risk of Early Death Conditional upon Release Category UK1: Sensitivity to the Dry Deposition Velocity for Particulate Materials



図 5.15 大気安定度の変化によるプルーム幅の成長過程

Plan View of the Growth of Plume Width with Changing Stability Conditions



Source: CRAC menual.

-

図5.16 プルームの鉛直方向の成長過程

Side View of the Vertical Growth of a Plume



JAERI - M 64 - 055

- 339 -



يد س	東海サイトに対する各都市の位置					
ab da	方向	距前(km)				
٨	'W	3.6				
В	NNE	10.5				
С	S₩	22.1				
D	SW	44.3				
E	W	76.4				
F	S₩	109.0				

#### 図 5.19 計算点の位置

Positions of Calculational Points



JAERI - M 84 - 055



- 342 -

JAERI - M 84 - 055



- 343 -

#### 6. 評価解析手法の現状

8.1 総合評価システム

軽水炉における苛酷な事故時に、株納客器から放出されるFP量を評価するために、米国NRCのASTPO(Accident Source Term Program Office)で使用している計算コードシステム<sup>(1)</sup>と、原研で開発中の炉心、一次系、株納容器系の熱水力学動を解析するコードシスチム THALE-S について概要を述べる。

6.1.1 ASTPO 使用コード・システム

米国NRCは、1981年に軽水炉の炉心溶融事故時のFP放出を評価する手法に関して、当時の 技術的基盤をまとめたNUREG-0772を公刊した。また、1982年に、米国NRCはこのNUR-EG-0772の継続研究を管理する部局として、ASTPOを設立した。これは、軽水炉の苛酷な事 故時における格納容器からのFPソースタームを評価するための機関である。

ASTPOで使用している計算コードによる解析手順の概略を図6.1に示す。まず,解析対象と する原子炉プラントと事故シーケンスを運定する。次に,必要なプラント・データを収集し,

MARCHコード(MARCH 2.0 使用)で炉心部,一次系,および格納客器の熱水力条件を決める。 ORIGEN 2コードは、原子炉停止時の各放射性核種の炉心インベントリを計算する。これの出 力はCORSOR コードへの入力となる。

MARCHコードの出力する炉心温度は、CORSORコードおよびCORCON/VANESAコード への入力となる。CORSORコードは、燃料からの放射性核種の放出を時間および温度依存で評価 する。CORCONコードは、融体-コンクリート相互作用を機構的モデルで解析し、融体温度の 変化、コンクリートの侵食違度、気体発生量等を計算する。VANESAコードは、CORCONコー ドと合わせて使用され、融体-コンクリート相互作用に伴って発生するエアロゾルと気体の成分、 発生量、化学形を計算する。また、MERGEコードは、MARCHコードとTRAP-MELTコー ドとのインターフェイス。プログラムであり、MARCHコードから炉心出口ガス流量を受けと りガス 一構造物間の熱伝達解析を行う。構造物の温度がTRAP-MELTコードへ受け渡される。

MARCH/MERGEコードの評価した熱水力条件と、CORSORコードの計算した燃料からの 放射性装置放出率は、TRAP~MELTコードへの入力となる。TRAP-MELTコードは、原子 炉1次系内のFP気体およびエアロゾルの移行と沈着を解析する。NAUA-4改良コードは、格 納容器内の放射性核種の輸送・沈着を解析する。また、SPARCコードは圧力抑制水によるFPエ アロゾル除去を、ICEDFコードはアイスコンデンサーによるFPエアロゾル除去を解析する。

以上の計算コードの一覧を表 6.1 に示す。

6.1.2 原研で開発中のコード・システム

原研では、炉心損傷事故時の熱水力学動を解析する計算コード・システム:THALES(The-

- 344 -

rmo-Hydraulic <u>A</u>nalysis of <u>L</u>oss - of - Coolant, <u>E</u>mergency Core Cooling, and <u>S</u>evere Core Damage )を開発中である。THALES コード・システム及びその開連プログラ ムの関係を図 6.2 に示す。図に示すように、THALES は、幾つかの計算コードと、それを支え る多くのプログラム・ライブラリから成る。これらのプログラム・ライブラリは、いずれも、モ ジュール化されたプログラムの集合体である。各プログラムは任意の単位系で使用可能である。 各計算コードは、これらの各ライブラリから必要なモジュール・プログラムを抜き出して使用す る形式になっている。

炉心損傷事故時の熱水力挙動解析における各コード間の関連を図 6.3 に示す。

THALES -Pコードは,LOCA時におけるPWRの一次系熱水力挙動を解析する。THALES -Bコードは,LOCA時におけるBWR の一次系熱水力挙動を解析する。THALES -Mコードは, BWR,PWRにおける炉心の溶融過程を解析する。THALES -CVコードは,炉心損傷事故時の 格納容器の温度。圧力を解析する。THALES -PとTHALES - MあるいはTHALES - B と THALES - Mを結合したプログラムTHALES - PM, THALES - BMは,炉心損傷事故時の一 次系熱水力挙動を解析する。

上記の計算コードの中で,THALES-CVコード\*とTHALES-Mコードはその第1次版が完成している。他の計算コードについては,その第1次版を開発中である。これらの計算コードの 中で使用しているモデルは,比較的単純なものが多い。これらの計算コードの目的は炉心損傷事 故時の熱水力挙動に支配的な影響を及ぼすパラメータを摘出することである。各計算コードの第 1次版完成後は,感度解析を実行することにより,重要なパラメータが識別されれば,それらに ついてより詳細な計算モデルを開発していく予定である。

6.2 原子炉システム挙動

本節では、炉心溶験事故時の物理過程を解析するコードとして、MARCHおよびKESSの2種のコードを紹介する。

6.2.1 MARCH ⊐ - F

MARCH(Meltdown Accident Responce CHaracteristics)コード<sup>(3)</sup>は、炉心補融事 故時の、炉心、一次系、および格納客器の熱水力挙動を解析するため米園 Battelle Columbus研究所で開発されたコードである。このコードの第1版、MARCH 10は、1980年10月 に公開され、続いて1981年2月に、改訂版 MARCH 1.1が公開されている。MARCH コード は、確率論的安全評価はもとより、苛酷な事故を緩和するための格納客器設計、緊急時計画や 立地評価の研究等のために使用されてきている。このように、幅広い目的で MARCHコードを 使用する間に、このコードの展界が数多く摘出された。その結果、解析者に応じて同コードの 様々のパージョンが作成されている。このような情況の下で、最近、米園 NRCは、元のMARC-Hコードにみられる数多くの概算を取り除いた改良版 MARCH 2.0 を開発した。

ここでは、6.2.1.1節から6.2.1.6節でMARCH1.1コードの概要を、6.2.1.7節でMAR-CH2.0コードの概要を述べる。

#### \* 6.5.1 節参展

- 345 -

6.2.1.1 MARCHコードの概要

MARCHコードの目的は、極水炉の炉心溶融事故時の炉心、一次系及び格納客器の熱水力挙動を 解析することである。このコードは、格納客器内圧力を計算するサブルーチンMACEと、その圧 力計算のために必要となる格納客器への質量・熱量の流入量を計算するサブルーチン群によって 構成されている。特に、炉心及び一次系からの質量・熱量の流入量の計算は、事故シーケンスの 進行に合わせて、それぞれ到々のサブルーチンによってなされる。事故の各股階とそれに対応す るサブルーチンは、図 6.4 に示すとおりである。

MARCHの概要就れ間を図 6.5 に示す。計算は以下の 5 数階に分かれ、各々に対応したサブル ーチンが呼ばれて必要な計算を行った後、格納客器の過渡計算を MACE で行なう。どのサブルー チンを呼ぶかを決定する網路変散 NPLACE は、図 6.5 に示すように状態の道行に従って、順次 1 から 6 まで変化する。

1) INTIAL

一次系から権納客器へのブローダウンを計算する。こ◎サブルーチンは大LOCAの場合だけ呼 ばれ、インプットで与えたブローダウン時の炉心部の裂紋を表にした。ブローダウン・テーブル が終了する時刻まではこのサブルーチンを通り、ブローダウンが終わるとNPLACE=2となり BOLLの計算に移る。

2) BOIL

BOIL では、一次系の冷却材ポイルオフ計算及び炉心の魚、溶融の計算を行なう。また開時に 圧力容器底部での溶融燃料と水の反応を計算する。圧力容器内に水がなくなり、しかも ECCSが 機能喪失し、燃料が溶融し、更に下部が心板、下部炉心格子などが破損温度に進すると BOIL の 計算を終了し、NPLACE=4となって HEADの計算に移る。(NPLACE=3は使っていない。) 3) HEAD

が心デブリと圧力害器底部との反応を計算する。HEADでは圧力害器底部の応力を計算し、そ れが許容応力を超えると貫通したものとして、HEADの計算を終了し、NPLACE=5として HOTDRPの計算に移る。

4) HOTDRP

原子がキャビティ内の水と炉心デブリの反応を計算する。キャビティ内の水がなくなって、そ の時点でデブリの温度がまだ 2500 °F以上になっていれば、HOTDRPの計算は終了し、NPLACE = 6 として INTER の計算に移行する。

5) INTER

炉心デブリとコンクリートの相互作用を計算する。

これらのサブルーチン間の主なデータの流れは図6.6に示すとおりである。

6.2.1.2 一次系モデル (BOIL)

MARCHコードのサブルーチンの1つであるBOIL とこれに関連するいくつかのサブルーチン は、 が心の温度上昇と溶動過程における一次系の状態及び現象を取扱う。BOILとこれに関連す るサブルーチンが対象とする現象は、 事故後原子炉が停止してから炉心溶離が進行し、 溶酸燃料 が下部ヘッドに落下し、圧力容器内の冷却水がすべて蒸発するまでである。以後は、サブルーチ ンHEADに移り、補職業料と圧力容器の相互作用の計算が行なわれる。

サブルーチンBOIL は、ポイルオフ事故における炉心及び一次系の挙動のみを取扱ったBOIL 1コード<sup>(3)</sup>を改良し、MARCHコードに組込んだものである。BOIL 1コードは、Battelle Columbus研究所で開発され、RSS<sup>(4)</sup>に用いられた。BOIL 1コードは先に日本原子力研究所に 導入されており、モデルの説明及び感覚解析の結果は"炉心溶験事故解析コード:BOIL 1の感 度解析"<sup>(5)</sup>に報告されている。ここでは、サブルーチンBOIL の概要を説明する。

BOIL の計算体系と計算手順

BOIL では,炉心を小体験,すなわちノードに分割し,以下の計算を行なう。

(1) 各ノードで生成される熱を計算し、無料ノードと冷却材ノード間の熱平衡計算を行なう。

(ii) 炉心内の混合相水位を定め、蒸気生成量を計算する。

(※) 備料ノードの温度が入力で指定する融点を越えると、炉心溶融計算を行なう。

が心の半径方向の分割は、燃料棒と旋路を含めたものである。最大分割数は10個であり、各半 径方向領域の大きさは任意である。通常は、炉心の出力分布を容易に表現できるように分割する。 また、炉心の触方向は最大50個まで分割可能であり、触方向の各ノード長はすべて間一とする。

が心溶融が始まるまでは、半径方向の領域間の熱伝達(対流熱伝達。熱伝導、輻射熱伝達)は 考えない。炉心溶融調始後は、燃料の溶融によって開塞した装飾をパイパスする蒸気流。及び溶 融燃料がプールを形成することによる半径方向の混合をモデルに振り入れ(これらはユーザーの オプション)、半径方向の熱伝達を考慮する。また、炉心溶融が始まるまでは、燃料棒ノード間 の軸方向熱伝導は考慮していない。炉心溶融調始後は、溶融燃料のスランピング及び溶融領域内 の対流をモデル化し、軸方向熱伝達を考慮する。この炉心溶融モデルは3種類用意されており、 その遅定はユーザーが入力で指定できる。

図 6.7 にサブルーチン BOIL の流れ図を示す。 (2) 一次系内の智量・単量の流れ

BOIL では、水位以下にある燃料棒や構造材からの伝熱により。液相の握度上昇や沸騰がおき る。この沸騰蒸気液により、大LOCAの場合のプローダウン後の流動を例にとって、一次系の体 系と主要な質量。熱量の流れを示すと、図6.8の通りである。水位以上の部分が冷却される。水 位は冷却材インペントリとポイド率から定められる。

質量の流れには以下のものがある。

- 。 WECC ; ECC 水の注入量
- 。STMOUT:一次系外へと統出する蒸気の減量
- •H2OUT; 水素 •
- STMEXC ; 炉心出口での蒸気の濃量(炉心裏都以下でのZr-H:O反応による消費を考慮した蒸気の流れ)
- H2 EXC ; 炉心出力での水素の減量(底部ヘッド及び気相領域での 2r H2 O 反応により生 成された水素の減れ)

熱量の流れには以下のものがある。

- QDK ; 炉心の崩壊熱
- QCLAD : 炉心傾域での2r-H:O 反応による生成熱

- QCORE : 炉心から気相及び水への(対流+輻射) 熱伝達
- 。 QMWDRP;底部ヘッドでのZr-H:O 反応による生成魚
- QSTR :気相流から上都構造物への熱伝達
- QSLAB ; 下郎構造物-水間の熱伝達
- RADT ; 炉心頂部から上部構造物1への輻射熱伝達
- QFP : 出口気相違により一次系外に流出する FP 崩壊熱
- QNCH ; 水位より下方の全ノードのクエンチによる水への熱伝達

(8) 炉心の溶融と落下

炉心薄融モデル

気相に露出しているが心部が崩壊熱やジルコニウムー水反応熱により温度上昇し、が心の融点 に違すると溶験が始まる。しかし現在の所、溶酸燃料の挙動に関しては、実験データも少なく十 分な知見は得られていない。そこで BOLL では、想定しうる溶酸燃料の挙動が炉心の温度上昇に どのような影響をもたらすかを見るために、3種類の炉心溶融モデルA。B, Cを用意してある。 どのモデルを採用するかは、ユーザーが入力で温定することができる。

ある燃料棒ノードが融点に違し、融解熱に相当する熱を吸収すると燃料棒ノードは完全に溶融 し、燃料のスランピングが始まる。炉心溶融モデルAとBでは、溶融燃料は炉心内に智まり、違 続領域を形成する。一方、炉心溶融モデルCでは、燃料は溶融するとただちに落下すると振定し ている。以下に、炉心溶融モデルA、B、Cの振要を述べる。詳細は、\*BOIL 1の感度解析\*<sup>(3)</sup> を参照されたい。

(1)炉心沸融モデルA

溶酸燃料が未溶酸燃料にそってゆるやかに下方に量れる現象を模擬したもので、溶酸ノード からの通期の熱Qmekはすべて下方の燃料に伝達される。溶酸ノード自体はもとの位置にある と仮定されている。



(前) 炉心溶融モデルB

溶散燃料はプールを形成し、その内部熱伝達は自然対流である。この伝達機構による熱流速 は、上方向、水平方向は、下方向に数べ3倍近い値をもつという現象を模擬したものである。 このモデルでは、溶散ノードの通期の熱Qmexは上方にのみ伝達して、下方向には伝達しない。 押心の水平方向の平均温度が (炉心の融点)+ <u>燃料物の融解熱</u> 燃料物の比熱 を越えると。水平方向にも熱伝達(Q<sub>mell</sub>)する。



(前)炉心溶酸モデルC

燃料は溶験すると、周囲のノードに伝達することなく、すぐに炉心下の冷却水中に幕下する。 溶験ノードのもっている熱は、すべて炉心下の水に伝達される。



6.2.1 3 格納容器モデル (MACE)

(1) サブルーチンMACEの概要

MARCH コードでの権納容器運度・圧力の計算は、サブルーチンMACEで行なわれる。 図 6.4 に示したように、サブルーチンINTIAL。BOIL, HEAD, HOTDRP, INTERは、常に MACEと 関係づけられており、一次系と炉心及びその酸体に関する格納容器への演出量(ブローダウン水、 ポイルオフ蒸気、2rー水反応による水素、酸体-コンクリート反応による非素確性気体等)とそ のエンタルビを与える。また、その他の格納容器への質量・熱量源として、格納容器スプレーの ようなものを考えることができる。サブルーチンMACEは、格納容器を載つかのコンパートメン トに分割し、上記の各質量・熱量の減入。彼出に合わせて、各コンパートメントの温度と、全コ

- 349 -

ンパートメントを通じて空間的には一定と仮定される圧力を、時間依存で計算する。サブルーチンMACEの振鳴流れ面を図 6.9 に示す。

(2) 格納容器のモデル化

サブルーチンMACEは、いろいろな型式の格納客器に適用可能であり、PWRとBWR の両方 を取り扱うことができる。MACEは、格納容器を直列に並んだ最大8個のコンパートメントに分 割することができる。格納容器をどのように分割するかはユーザーの入力による。特殊な機能を 有するコンパートメントとしては、

- a) ドライウェル<sup>\*1</sup> (1つ)
- b) ウェットウェル\*\*(1つ)
- c) アイスペッド<sup>#3</sup> (1つ)
- d) 1次系から水蒸気。水等が放出されるコンパートメント(1つ)
- e) 格納容器スプレイが作動するコンパートメント (1つ)
- f)格納客器クーラが (1つ)
- g)上記e)とは別の格納客器クーラーが作動するコンパートメント(1つ)
- h) ファンにより雰囲気が進出するコンパーメント(1つ)

i)	.•	流入する	•	(1つ)
j )	ベントにより雰囲	気が美出する	•	(1つ)
k)		歳入する		(1つ)

1) 株納客器が破損した時に大気との流出入のパスが形成されるコンパートメント(1つ) の12種類のモデルがプログラム中に植込まれており、ユーザーが設定したコンパートメントのう ら、どのコンパートメントがこれらの機能を有するかを入力で指示することができる。入力での 指示がない場合、ドライウェルは№1のコンパートメント、ウェットウェルは№2のコンパート メントであるとみなされ、c)から1) については、該当するコンパートメントがないとされる。

なお、原子炉キャビティはドライウェルの中にあるとされている(原子炉キャビティの有無は ユーザー( ) プション)。

格納客、モデルは、汎用性を特たせており、固定的なモデル体系は決められていない。BWR とPWRのモデル体系の一例をそれぞれ図 6.10,図 6.11 に示す。面中\*印の付されたものは、有 無がユーザーのオプションとなっているものである。また、実績は水の満れを、破壊は空気と水 蒸気の流れを示す。各タイムステップでは、ファンによる移送が計算された後、差圧による移送 が計算される。

(3) コンパートメント間の質量流れの種類

各コンパートメント間の物質及びエンタルビの移行は、1タイムステップ毎に計算する。この 物質及びエンタルビの移行には、次の3型式がある。何ら制限なく連結されているコンパートメ

```
*1 PWRでは炉客器のあるコンパートメント
```

```
** * サンプのあるコンパートメント
```

\*3 PWRの場合のみ

ント間では、各コンパートメントに流入、流出するエンタルピにより定まるコンパートメント間 の圧力差によって特質及びエンタルピの移行がおこなわれる。このような移行は、各タイムスチ ップですべてのコンパートメント間に圧力平衡が成立するように行なわれる。次に潮洩のような 移行は、株納客器が破損した場合にコンパートメントと外部大気間で起こる。このような移行は 特定のオリフィスにおける差圧で起こり、必ずしも圧力平衡が確立される必要はない。第3の移 行型式に、コンパートメント内のファンによる移動がある。

以上すべての移行の型式において、1タイムステップ間の質量とエンタルビの移行量は、コン パートメントの質量及びエンタルビの初期値のある一定割合以内におさまるように1タイムステ ップの長さを制御する。

(4) 格納客醫內溫度。 田力計算

コンパートメントの熱力学的平衡モデル

種々のソースから格納容器コンパートメントに与えられた質量とエンタルピは、コンパートメ ントの全体装にわたって一様に分布すると仮定する。この仮定のもとで、格納容器の温度、圧力。 雰囲気のクォリティ等、平衡となる魚力変数は、サブルーチンMIXCTL、EQUIL、TEMP、 SATEST、MACEで計算する。

6.2.1.4 デブリー圧力容易底部ヘッド相互作用モデル(HEAD)

炉心が溶融し、圧力容器産都の水がすべて蒸発した後、サブルーチン BOIL からサブルーチン HEADへ移行する。サブルーチン HEADでは、熱侵食距離(thermal penetration distance)の 概念を用いて、圧力容器産都ヘッドの溶験、質通過程をモデル化している。圧力容器産都ヘッド の酸緩利定には、圧力容器内外の圧力差による応力、デブリと座都ヘッドの重さ等を考慮する。

座都ヘッドの破損判定には、引援応力計算が用いられる。底部ヘッドの任意の点の引援応力の 合計が引張強さを越えると。底部ヘッドは破損するものとする。サブルーチン HEADでは、圧力 客器の円柱と半球のリング状の接合部、及び、補量プールの頂上面を含む平面によるリング状の切 り口の所の引張応力で破損判定をする。なお、引張強さは、温度依存性を考慮する。

6.2.1.5 圧力容器外でのデブリー水相互作用モデル(HOTDRP)

圧力容器貫通後、炉心デブリは、格納容器の床あるいはキャビティに落下し、そこに水があれ ば水と反応する。デブリは球状粒子になるものと仮定する。サブルーチン HOTDRP では、デブ リ粒子から水への熱伝達、及び、デブリの金属成分と水との化学反応の計算を行なう。

サブルーチンHOTDRP は、デブリがクエンチされるか、水が完全に蒸発するまで、MARCH の各タイムステップごとに1回づつ呼ばれる。

6.2.1.6 デブリとコンクリートの相互作用モデル(INTER)

サブルーチンINTER では、炉心デブリとコンクリート権納客器ペースの相互作用の計算を行 なう。INTER パッケージは、もともと、Sandia研究所で、独立した計算コードとして開発され たものであり、それに若干の修正を加えて、1モジュールとしてMARCHコードに組入れられた。 INTER コードでは、漆融炉心デブリとコンクリート間の熱伝達、物質移動機構をモデル化し ている。モデルは、主に、溶融金属-コンクリート相互作用に関する実験結果に基づいて作られ ている。酸体は酸化物層と金属層に分離し、密度の高い方が下の層になる。熱交換は、デブリと コンクリート、デブリとデブリ上方の媒体との間、デブリの二相関で起こる。モデルの概念図を 図 6.12 に示す。各々の層は良く浸っており、層内部は、その層が溶融している限り等温である。 層から層、あるいは層から周囲への熱伝達は、境界層を介して起こる。境界層の厚さは酸化物層 と金属層で異なるが、それぞれの層については、周囲のどの部分でも一定である。

キャビティの形状は、実際は複雑であるが、一般に、底部はまるくなっているので、半球で近 似する。融体の侵食による形状の変化は、図 6.13に示すように進行するものと考える。 6.2.1.7 MARCH 2.0 コードの概要

MARCH 20 コード<sup>(1)</sup>は、現パージョンMARCH 1.1 にみられる多くの限界を取り除くとともに 多くの研究所でこれまで開発された新しいモデルを組み込んでいる。MARCH 2.0 コードは、 Battelle Columbus 研究所が、BNL、ORNL、SNL、および TVA の協力のもとに開発を進め てきたものである。

MARCH 2.0 コードでは、現象論的モデルの改良に加えて、コードの構造に関する変更も抱さ れている。コードの構造が変わったことにより、更に幅広く種々の事故シーケンスを解析するこ とが可能になっている。現象論的モデルにおける主な改良点は、FP 崩壊無曲線に対し最新の ANS 標準曲線の使用、トランジェントおよび小破新時の一次系 ブローダウンの取扱いの改良, 炉心内の熱伝達のより詳細な取扱い、金属 一 水反応に対し拡張されたモデルの使用、炉心デプリ と水との相互作用に対するより物理現象に即した取扱い、水素および他の可燃性ガスの燃焼に対 する取扱いの改良である。

MARCH 1.1 コードとの相違の概略を下表に示す。

	MARCH 2.0	MARCH 1.1
プログラミング言語	FORTRAN 77	CDC FORTRAN N
モデル		
1. FR 樹壊熱	ANS曲崠(ANSI/ANS-5.1- 1979)	ANS曲線(Subcommittee ANS ~5, ANS Standard Commit- tee, 1971)
	アクチニド元素 ( <sup>239</sup> U, <sup>239</sup> Np)の 崩壊熱を含む。	左を含まぬ。
	テーブル形式の入力が可能	
2. 水,水蒸気の物性値	物性値表,相関式の拡張	
3. 1次系		
SGモデル	熱伝達率の改良	
	<ul> <li>通常時のデータから算出</li> <li>水素の存在(事故時)を考慮し</li> <li>た計算</li> </ul>	通常時のデータから算出
破新流	モデルの改良	大LOCAに対してはテーブル入力
	大LOCAに対してもBOILで   計算	
	破断流と逃し/安全弁からの流れ	
	を同時に扱える。	
	臨界流量の扱いの改良	$G_c = 1642 \times (\rho \times p)^{05} \ell b/min/ft^{3}$
	(Subcooled Henry-Fausk	▶ = 気相密度
	correlation)	p = 圧力容器圧力

MARCH 1.1との相違
_		MARCH 2.0	MARCH 1.1
	構造物への熱伝達	炉心部の <u>各ノード</u> からの幅射を考 慮できる。	炉心部の最上部ノードから炉心上 部構造物への輻射熱伝達
	炉心幕下モデル	右のモデルの他に、ゆっくりした 幕下(gradual slumping)を含 む。	モデルA,B,C
	一次系の FP 移行	考慮できる。	考慮できない。
4.	炉心部の熱伝達 燃料準と水蒸気 −水 素混合体間の熱伝達	乱流:Dittus-Boelter相関 層流:層流相関 revised	
	燃料棒の軸方向の熱	考藏, -	考慮せず
	伝達軸,経方向の輻 射熱による熱伝導	炉心内、炉心と周辺物質、水	炉心と周辺物質。水
	輻射熱による炉心支 持パレルのヒートア	考慮	
	ップ	ー都冠水した炉心ノードの熱伝達 解析の修正	
	金属 一水反応	酸化層増加率の計算式の改良	
5. 7	圧力容 <b>構下部ヘッド</b> この炉心デブリの <b>半動</b>	デブリと水との反応化 {クエンチモデル isolation particle model debris bed model	クエンチモデル
6. 7 1	炉心および構造材デ パリと原子炉キャビチ 1内の水との相互作用	球状粒子 ー水との熱伝達 デブリヘッド,水との熱伝達	球状粒子 ー 水との熱伝達
	水素発生	右以外にスチール 一 水反応を考慮 3Fe+ 4HzO = FezO4 + 4Hz	ジルコニウム — 水反応による。 Zr + 2Hg O=ZrOg + 2Hg
		デブリベッドから発生 したガスの 加熱,冷却を考慮	
7.	格納容器応答	サブルーチン INI TI AL によるブ ローダウン入力の拡張 (事故の初期貨幣を解析する他の	

	MARCH 2.0	MARCH 1.1
	詳細解析コードとのインターフェ イスを考慮 )	
可燃性ガスの繊維	Ha : CO 燃焼条件の改良 (LeChatelier's formula) 水直方向:水平方向の火炎伝播 1つの区臓から他の区面への影響 原子坦キャビティのデブリから熱 満めへ観射熱伝達を考慮	Ha

6.2.2 KESS ⊐ - F

6.2.2.1 コードの構成

KESS コード<sup>(7)</sup>は, 西独INSTITUT FUR KERNTEKNIK UND ENERGIEWANDL-VNG E. V. (IKE)で開発されている, 総合安全解析コード体系 (Safety Analysis System; SASYST)の中で, 炉心溶融を解析するためのコード体系である。

総合コードSASYS自体は、炉心溶験事故解析を含め単一発熱棒及び燃料集合体実験解析に使用しうるもので、種々のモジュール、たとえばSAP。RELAP、SSYST、或いはKESSコードの 組合せによって成立っている。この相互の関係を図6.14に示す。図6.14中に示してある、RSYST は、各サブコード間のデータの受波しを制御するコードである。

軽水炉の炉心溶融事故解析のオプションの1つとしてKESSコード系があり、KESSでは炉心 溶融事故を次の4つの段階に分類している。

(1)	「炉心支持構造物の損傷までの炉心のヒート」	アップ, (	(-Phase 1)
-----	-----------------------	--------	------------

(2) 炉心支持構造物の損傷から溶融境が形成されるまでの挙動。 (一Phase 2)

(3) 溶動塊による原子炉容器のヒートアップ。 (一Phase 3)

(4) 原子炉容器の破損後の, 浩融物とコンクリートの反応 ( - Phase 4 )

図 6.15 に、KESS コード体系中の各モジュールを、上記の 4 つの設備に対応させて示してある。 Phase 1 に対しては、MELSIM、BOIL、KAUHZの各モジュールが選択でき、Phase 2 では LUECKEとWAVERのモジュールが、Phase 3 ではLUECKEとRAUHZのモジュールが、 Phase 4 では BETZ とKAVERNのモジュールが選択できるようになっている。

図 6.16, 6.17, 6.18に各々 Phase 1, 2, 3に対して適用できるモジュールの特徴が比較してある。図 6.16は, Phase 1 に対して,図 6.17は Phase 2に対して,図 6.18は Phase 3 に対するものである。

以下に Phase 1 に対するモジュールMELSIMと, Phase 2 に対する LUECKE について、その構成を簡単に紹介しておく。

まず Phase 1 に対する MELSIM コードは、炉心のヒートアップ及びスランピングを計算する HEIZ と、炉心下部のヒートアップを計算する UMGEBU, 半径方向の炉心周囲のヒートアップ を計算する UMGEBR および容器下部の残留水の蒸発を計算する KOCHが中枢を成している。こ れらの構成を示したものを図6.19に示しておく。又,MELSIMで採用されている原子炉容器の代 表的な分割の仕方を図6.20に示す。半径方向の炉心分割では、燃料棒1本を各分割の中に考えて いる。

すなわち、MELSIMでは炉心を次の領域に分けている。

- ① 炉心領域 HEIZ
- ② 下部境界 UMGBU
- ③ 半径方向の周囲境界 UMGEBR
- ④ 残存水を含む圧力容器底部 KOCH

- 一方,Phase 2 を対象とした LUECKE モジュールでは 、モデルの円筒を次の 3 つの異った額

- 崬
  - ① 炉心圧力容器,
  - ② 離化した炉心物質,および
  - ③ 崩壊した炉心物質。

に分割している。その概要を図 6.21 に示す。

6.2.2.2 モデルの妥当性の検討

計算コード KESS の妥当性の確認の方法としては

- 妥当と考えられる考察
- ② 定常解析
- ③ 実験との比較、および
- ④ 他のコードとの比較

が考えられる。他のコードである、EXMELの計算結果とは良く一乗するが、BOILコードとは 入力データを調整しないと、そのままでの計算結果とは食違いが大きいことが報告されている。 特にLUECKEの計算結果の妥当性を確かめるために利用できる実験はなく、今までは物理的根 拠に基づいた理由づけや、常識のみで検討されてきた。

6.2.2.3 SASYSTによるTMI事故での炉心ヒットアップ計算例

TMIの炉心ヒットアップ計算が、SASYSTコード体系を用いて、1980年IKEで行なわれた。 熱流体部分の計算は EPRIから提供されたものを使用した。

SASYSTの計算は、TMI - BOILと、EXMEL、MELSIM-2を用い、それぞれの計算結果 を比較検討した。

TMI - BOILの計算は、炉心溶酸開始時間をトリップ後約 154分と予測し、この 20分後には 炉心は完全に崩壊することを示した。

一方,EXMELでは溶酸は,BOIL計算結果より15分遅れて始まった。溶酸している間の温度は、ほとんど一定レベルで、温度変化は局所的な気泡の供給によって始まる。2=3mの高さでの被覆材の崩壊が約10140秒後に起り、これによって2r-水反応が阻害され、一方これより高い位置2=3.6mでは、これによって蒸気供給が増加し、この位置での温度が上昇し溶酸が始まる。

同じ状況がMELSIMにおいても計算され、結果はEXMELと良く似ている。図6.22にBOIL とMELSIMの結果の比較の1例を示す。

ところで、TMI事故での炉心ヒートアップは、原子炉トリップから約174分後に再冠水開始と同時に止まった。EXMELとMELSIMの両方とも、この時間においてはまだ炉心は可冷却であり、その後も可冷却状態であることを予測している。

MELSIMとLUECKEによる炉心学動予測能力を確めるために、トリップ後 145分で水の供給をとめた場合を計算した。

炉心の溶験はその後15分後に始まり、約195分で支持構造物のある領域まで、溶融が進行し 更にその5分後には、支持構造物は崩壊し炉心溶験物は原子炉容器の底部に落下する。そこで次 にLUECKEモジュールでの計算になる。LUECKEでは円筒モデルを取扱い、この円筒には消除 物質を含んである。それ故に冷却は弱く、原子炉容器は急速に加熱される。LUECKEでの計算を 開始してから5分経過するともう原子炉容器は破損の限界温度に到達することを示した。

6.3 炉心崩壊举動

6.3.1 SCDAP ⊐ - ド

SCDAP<sup>(9)</sup>(Severe Core Damage Analysis Package)は米国アイダホ国立工学研究所 (INEL)のEG & G社で開発中のもので軽水炉における海融伝播及び最終的には炉容器の破損 を含む苛酷な事故時の炉心の物理的並びに化学的状態を解析することを目的としている。モデル としては次の理象を扱う。

(1) 燃料,被覆管の酸化

- (2) 水素の発生
- (3) 被覆管のふくれ,破裂
- (4) パンドル構成物の通熱による物質及びパンドル形状の変化
- (5) 燃料,被覆管の液化
- (6) 液化したパンドル構成物の流れと固化
- (7) 歯壊事象の道歴
- (8) 再冠水及びその後のパンドルの微粒化とデブリ学動
- (9) パンドル内におけるFPの放出と移行

パンドルの崩壊については二つの過程 - 液化 - 固化過程とクエンチによる微粒化の過程 -を考えている。図 6.23にSCDAP で扱っているパンドル崩壊のシナリオを図式的に示す。

SCDAPではパンドルの健全な形状と崩壊した形状の両方を扱うためにモデルを3つのカテゴ リー構成物(component)、パンドル、デブリーに分けている。

6.3.1.1 構造物モデル

3種類の構造物を考える。

- ① 燃料棒 熱的, 化学的, 物理的, 核的モデルを含む
- ② 制御棒 熱的,化学的モデルを含む

- 357 -

- ③ ユーザが決める構成物(シュラウド等)ー熱的,化学的モデルを含む。
- (1) 熱的モデル
  - 有限要素法が使われている。基礎式は次の通りである。

(K)T + (C)T + (U) = (Q)

- また、燃料棒形状が失われる前では FRAPCON と温度計算手法は同じである。
- (2) 化学反応

苛酷な事故時の化学反応は極めて高温であるので反応が急激であり、また、生成物質がオリ ジナルと異なる点が特異である。SCDAPで考慮している化学反応は以下のものである。

- 被覆管 水蒸気(1850KまではMATPROのデータを用いる)
- 嫩料 --- 水蒸気
- ・スチンレス鋼 一 水蒸気
- ・被覆管 燃料(Urich layerの融点 = 1400 ℃)
- ・液体のジルカロイによるUOzの固溶(Hofmannの状態図,Turkの式を用いる)

また, FPの化学形の変化についてはCs, Iに関しては酸素ポテンシャルが重要であり,次のように決めている。

- 低ポテンシャルの場合 : Cs, Cs;
- 高ポテンシャルの場合 : CsI, Cs2I2
- 水蒸気下 :CsOH

(3) 燃料棒内のFPの移動と飲出

破損した棒からの燃料粒子径 : 200 µm~8 µm

量 ; 0.02*%* 

FPの放出はパースト放出と水蒸気中への拡散を考える。

(4) 燃料棒変形

ふくれについてはFRAP-Tに用いられているモデルを使用している。その他の燃料棒の変形・破損については、熱衝撃による破損、液化、流れと固化を考慮しているが、熱衝撃による 破損は被覆管中の酸素濃度が0.9 w/o以下の厚さが0.1 mm以下になると崩れるとしている。

(5) 溶融液体の移動

溶動物の移動と固化については基本的にはFBRで開発されたモデル(SAS-3D?)を用い ている。UO2の固溶速度についてはTurkの式を用いる。UO2とZryが接触するか否かで異な る。

6.3.1.2 バンドルモデル

基本的にはTRAC-BD1幅射モデルを用い、4つに分類して考える。

(1) 熱水力

TRAC-BD1モデルに非繊維性ガス(Ha, FP)の効果を入れている。これは水蒸気欠乏 (steam starvation)状態の解析には特に重要である。また,将来,溶動物質や固体の破片の 水力への影響を入れる予定。

(2) 熱伝達

TRAC-BD1モデルによる。

(3) 放射性物質移動

放射性気体は非萎縮性気体の一部として含まれる。パンドル内の同位元素崩壊やプレートア ウトは考えない。固体状の放射性破片はデブリ形成物の一部を成すものとする。水溶性の化合 物は揮発性気体の沈濃層として扱う。

(4) 破損伝播

破損伝播については2つの過程を考える。その一つは構成物モデルで互いに接触した時の溶 融,固化によるものであり、他は微粒化により破片が沈馥し破損伝播する場合である。

- 6.3.1.3 デブリ形成
  - (1) デブリ形成

図 6.24 に示すように微粒化によるものと溶融によるものを考える。微粒化によるものは破損・微粒化モデル, 沈積モデル, パッキングモデルにより成る。溶融によるものは構成物の溶 酸と固化で決まる。

(2) デブリ熱水力

球状の粒子の均質なペッド,冷却材の気相の完全な混合を仮定し,溶融は過熱を考慮せず, 軸方向熱伝導は無限として平衡過程を考える。

SCDAPは開発の各般階で図 6.25 に示すように実験結果により検討する予定であり, MOD 0 は 1982年 9 月末, MOD 1 は 1984 会計年度の初め, MOD 2 は 1985 会計年度初めまでに開 発する予定である。

### ▲ ▲ 溶融物 ー コンクリート相互作用

法職物 ー コンクリート相互作用に関する解析コードとして、個々の伝熱や発生ガスなどの細 部に関するモデルとしては多々提案されているが、相互作用全体を把握するものとしては、米国 サンディア研究所で開発された CORCONと西独 Kf Kで開発された WECHSLがある。また、 SCD解析総合コード MARCHのサブルーチン群の一つとして INTERがある。INTERの紹介は MARCHの項で行っているので本節では、CORCON 及び CORCON コードと合わせて使用し、 溶酸物 ー コンクリート相互作用時に発生するエアロゾルと気体に関する解析コード VANES A及 び WECHSLの紹介を行う。なお、西独 KWUで開発されたコードとして KA VERN もあるが、詳 細な情報は未公開である。

6.4.1 CORCON  $= -F^{(9)}$ 

溶融物 - コンクリート相互作用をメカニスティックなモデルで解析し、溶融物温度の変化,コ ンクリートの侵食速度,気体発生量等を計算するものである。開発,改良,検証は米国サンディ ア研究所で行われており,サンディア研究所の実験結果との照合により,温度計算については比 較的よく合うようになってきている。

入・出力と考慮している物理現象及びモデルを表6.2 に示す。コンクリートの侵食に関しては、

- 359 -

1次元侵食モデルで、侵食違度は、補助物からの熱洗束を単純に侵食に必要なエンタルピーで除 したもので求めている。侵食に必要なエンタルピーとしては、コンクリートの分解温度までの温 度上昇分に相当するエンタルピーと説水(dehydration)、炭酸塩の分解(decarboxidation)及 びコークリート成分の融解潜熱に相当するエンタルピーの和としている。熱伝達モデルとしては 図 6.26 に示す伝達。流動モードとその内挿モードを考えている。

今後の課題としては、大規模実験との比較による検証であり、モデルの拡張として冷却材プー ルとの相互作用及び個化したデブリの単動のモデル化を考えている。コードは未公開である。

6.4.2 VANESA = - F \*\*

CORCONコードと合わせて使い、補助物 ー コンクリート相互作用に伴って発生するエアロゾ ルと気体の成分、発生量、化学形を計算するものである。本コードの開発は、CORCONコード同 様サンディア研究所で行われているが、対象研究分野そのものが未解明の事象を多く含んでいる ので、開発は初期の設計といえる。基礎データとしては、サンディア研究所の実験の他に、全国 工業、製鉄業における溶動物からのエアロゾル発生のデータが使われている。

入・出力と考慮している物理現象及びモデルを表 6.3 に示す。

今後の課題としては、当面 Te, Ba, Mo等に注目した実験との比較検証であり、エアロゾル生 成モデル、冷却材との接触モデル等の改良、導入が計画されている。本コードは単独コードとし ては公開される予定はなく、将来はCORCONの一都とする可能性がある。

6.4.3 WECHSL > - F<sup>Q1)</sup>

本コードは西独KfKで開発され溶験物がコンクリートキャビティに落下してから、溶酸プール が完全に関化するまでの溶験物 ー コンクリート相互作用をメカニスティックに解析するためのコ ードである。本コードは、100~600kgの溶験物を用いた模擬実験及び実炉模模の叙想率彼に 対して解析が可能である。元来はINTERコードに基づいて開発されたが、その後改良や修正を 重ね現在では全く独自のものになっている。

本コードでモデル化されている結現象のうち、いくつかは既に実験的及び理論的に検証されて いるが、十分に検証されていないものについては、定数が客島に変えられるようになっている。 さらに BETA実験を通じて、検証、改良を進めていく予定である。

入。出力と考慮している物理現象及びモデルを表 6.4 に示す。溶酸物の状態としては種々の実 験が示しているように金属相と酸化物相に直ち分離するとし、コンクリートから発生するガスの 搅拌により、各相内の成分、温度は均一としている。また、エネルギーと質量の移行を図 6.27に 示す。熱の発生としては、各相毎に崩壊熱、化学反応熱を考慮している。この熱は種々の機構に より、コンクリートや上部の格納客器雰囲気へ流出するが、各溶酸物相関のエネルギーの交換も コードには個入れてある。また、コンクリート内で発生したHa O 及び COa は金属相を通過する 時還元される。

本コードの開墾点としては、モデル上演融したコンクリートは発生ガスの撹拌効果により直ち に酸化物相に移行するとしているため、金属相と酸化物相のどちらかが個化した場合には応用不 可能な点である。実際には、実験的にも理論的にもコンクリートの溶験又は侵食は溶験物の固化

- 360 -

後も道腰することが確められている。

### 6.5 格納客器システム挙動

6.5.1 THALES -CV 1 = - F

6.5.1.1 THALES - CV 1の基本的考え方

THALES-CV1コード<sup>(10)</sup>は、炉心溶融事故時の格納容器の温度・圧力変化を計算し、格納 容器の健全性を評価することを目的とする。

本コードが対象とするのは、格納客器内の自由空間全体である。ただし、原子炉一次冷却系な と、他のシステム内部の空間は含まない。この自由空間を、格納客器形状を考慮して、幾つかの コンパートメントに分割する。また、コンパートメント間及びコンパートメントとシステム境界 外の間に、気液が自由に行き来できるようなジャンクションを考える。そして、各コンパートメ ントは、可変境界である自由液面によって、気相連続領域と液相連続領域の2つの領域に分割さ れる。

図 6.28はBWRの Mark-I 格納容器を例にとっての体系モデル化例である。コンパートメント1は原子炉キャビティ、コンパートメント2はドライウェル、コンパートメント3はウェット ウェル(サプレッション・プール)を表わしており、また、ジャンクション23はダウンカマー (ベント管)を表わしている。また、図 6.29はPWR ドライ格納客器の体系モデル比例である。

各コンパートメントの内部には、発熱体、最熱体、他のシステムとの質量の出入口などを考え る。たとえば、ドライウェル内では、ファン・クーラーや格納客器壁が最熱体として存在してお り、一次冷却系の破断口や格納客器スプレー・ノズル等が質量流入口として存在しており、これ らがドライウェル内の気相・液相と電量や熱量のやりとりを行う。THALES-CV1では、これ らの質量や熱量の移送量を、各時間ステップの最初に、その時の系の状態の関数として計算する。 そして、このような質量や熱量は、発熱・吸熱体の高さとその時点での水位とを考慮して、コン パートメント内の2つの領域に配分される。なお、THALES-CV1では、ブローダウン流量を 入力データで与えているが、これは将来THALES-Pの計算結果を用いる予定である。

このようにして,各領域に対する質量。熱量の付加量(流出は負の付加量があると考える)が 与えられると、質量や熱量が増大した領域は拡大しようとし、質量や熱量が減少した領域は縮小 しようとする。系全体として体積が増大しようとすれば系の圧力が上昇して体積を一定に保ち、系全 体として体積が減少しようとすれば系の圧力が低下して体積を一定に保つ。THALES - CV1は、 格納容器内で圧力一様を仮定し、各領域内で熱平衡を仮定して,各時間ごとに格納容器圧力を計 算する。そして,体積が増大しようとする領域から体積の縮小しようとする領域へは、ジャンク ションを通じて流体が移動する。

THALES - CV 1では、ジャンクションは体養を持たず、両端の高さだけを有すると仮定してい る。ジャンクションを流れる液体は、その上流の端が属する領域の流体である。即ち、ジャンク ションの上流の端がその時点の水位より上にあればジャンクション流れは気相違統流となり、逆 の場合には液相違統流となる。

図 6.28を例にとれば、今ドライウェルへの一次系からのブローダウン流だけがある場合を考え、

- 361 -

ると」ドライウェル内流体の体積は質量の付加により増大しようとし、ウェットウェル内の体積 は圧力上昇によって縮小しようとする。このため、ドライウェルからウェットウェルへ流れが生 じる。この流れは、ジャンクション(この場合ペント管)の上端がドライウェル内水位より上で あれば、気相違続流が流れ、そうでなければ液相違続流が流れる。

ジャンクションを通過した液体は、原則としてジャンクション下端が属する領域に付加される。 これは、コンパートメント間ジャンクションを流れる流れだけでなく、系外からの質量流入につ いても同様である。(各流入口の高さを入力で与える。)ただし、系外からの流入に関しては、 それぞれの流れの特徴を考慮した取扱いがなされる。たとえば、格納客器スプレーがドライウェ ルに降る場合には、スプレー水油はまず気相違統領域と熱交換し、落下中の蒸発があれば蒸発量 は気相領域に加え、蒸発せずに残った水油は液相違統領域に加えるといった操作がなされる。

このようなジャンクション流を考慮した結果,液相違範領域中に気相が,また,気相違統領域 中に液相が,存在することがある。これらの気相・液相は,気液分離モデルにより,それぞれ気 相違統領域,液相違統領域へと移行する。THALES-CV1では,液相違統領域中の気祖の離脱 は気泡離脱速度一定と仮定して計算され,また,気相違統領域中の液相は直ちに落下して液相領 域に加えられる。

以上のような計算を行うと、時間ステップの最後の値として、それぞれの領域の体積が計算される。この体積から水位が計算され、水位は次の時間ステップのジャンクション流を決めるのに 用いられる。

6.5.1.2 計算手順の概略

THALES-CV1の計算手順の標準は、図6.30に示すとおりである。また、その構成をMAR-CHコードと対比すると図6.31のようになる。図に示されるように、THALES-CV1は6個の 主要サブルーチンによって構成されている。計算順序に従って各サブルーチンの機能を説明する と次のようになる。

(1) INPUT: 入力データを読み込み,初期状態を設定する。これにより,初期状態における 系の圧力P,各領域の質量Mn,熱量Qn,体積Vn等が与えられる。(nは領域の番号で,n の最大数Nはコンパートメントの数×2になる。)

((2)から(6)までの手順は,各時間ステップで繰り返される。)

(2) CONTQM:格納容器内各領域の時間ステップ内の質量・熱量の出入量 △Mn, △Qnを計算する。CONTQMにより、各領域の質量及び熱量が次のように変えられる。

M′n = Mn + ∆Mn

 $Q'n = Qn + \Delta Qn$ 

(3) JPRESS:格納容器圧力Pを計算する。系統圧Pは,Mn,Qn,Pから計算される各領域 の体積 V元の合計が,系の体積 V<sub>SYS</sub> に等しくなるよう,繰り返し計算によって求められる。 即ち,

$$V_{SYS} = \sum_{n=1}^{N} Vn (M'n, Qn, P)$$

(4) JUNCFL:領域間ジャンクション流れを計算する。この流れは、ひとつのコンパートメン

- 362 --

トに属する気相連続領域と液相連続領域の体積の和がコンパートメントの体積に等しくなる ように求められる。この時流れが気相連続流であるか液相連続流であるかは,ジャンクショ ン入口高さと水位とを考慮して定められる。

(5) PHSSEP:各コンパートメントで相分離を考慮する。液相違統領域からの気泡離脱量と、 気相違統領域からの液滴落下量が計算される。

(6) WLE VEL:相分離終了後の各領域の体積から、各コンパートメントの水位を計算する。 なお、この計算手順は PWRの一次系流動解析コード THALES - Pとほとんど同じである。相 違点は次のような点である。

- (1) THALES P が単成分流体(水)を取り扱うのに対し、THALES CV1は多成分流体 (窒素,酸素,水素,水,……)を扱う。このため、流体の物性値計算部分が異なる。
- (ii) THALES -CV1が考慮しなければならない発熱・要熱体や質量出入の種類は、THALES -Pと全く異なっており、またその数も多い。
- (iii) THALES Pは体系内にループを形成する洗路を考えることができるが、THALES CV1ではループは許されない。

6.5.1.3 THALES - CV1が扱う質量・熱量の流入及び流出項目

THALES-CV1が考慮する,格納容器自由空間と系外部の間の質量・熱量の出入項目は次の とおりである。()内はそれぞれを計算するサブルーチン名を示している。これらのサブルー チンは,前節で紹介したサブルーチン CONTQMによって呼ばれる。各計算モデルについては 3.2節で説明する。

A. ブローダウン(BLWDWN)

一次系破断口からの冷却材(水及び水蒸気,水素ガスも含む)の歳入量を与える。

B. ++ビティ(CAVITY)

融体が原子炉キャビティに落下した時の生成蒸気量。融体ーコンクリート反応により生成される蒸気及び非凝縮性ガスの量。融体から格納容器内構造物及び格納容器内気体に与えられる 輻射熱量を計算する。

C、格納容器スプレー(CSPRAY)

- スプレー水の注入量,気相違統領域運道時の水滴 気相関熱伝達量と水滴の蒸発量,スプレー水再循環モード運転時の熱交換器による除熱量を計算する。
- D. 非常用炉心冷却系(ECCS)

圧力容器メルトスルー(融体のキャビティへの幕下)後のECC水注入量,ECCS再循環モー ド運転時の熱交換器による除熱量を計算する。

E、 格納容器クーラー(COOLER)

クーラーによる格納容器気相部の冷却量を計算する。

F. ペント(VENT)

コンパートメント気相領域間の強制換気量を与える。

G. スラブ(SLAB)

各演相領域・気相領域から格納容器墜及び格納容器内構造物への熱伝達量を計算する。

- 363 -

H. 可燃性気体燃烧(H2BURN)

可燃性気体燃焼時の気相成分変化と燃焼熱を計算する。

I、アイス・コンデンサ(ICECON)

アイス・コンデンサによる除熱量と氷の融解量を計算する。

J.  $y - \phi$  (BREACH)

格納容器破断口からのリーク流量を計算する。

なお、これら各サブルーチンはそれぞれモジュール化されており、今後必要に応じてより詳細 な計算を行うモジュールを開発して差し替えていく予定である。

### 6.5.2 格納容器内の水素挙動

(1) 水素燃焼挙動

格納容器内の水素の燃焼による圧力・温度上昇を予測する解析コードは,MARCH,THAL-ES-CVをはじめとして数多い。現在用いられているニードの多くでは,水素の燃焼限界,燃 焼速度,燃焼ガスから壁面への熱伝達等を実験結果に基づく経験式により予測している<sup>(2)</sup>。こ のようなコードとしては,表6.5に示すように,HECTR<sup>(4)</sup>,CONTAIN,CLASIX,EST-EEM<sup>(5)</sup>などがある。

一方,同じく表6.5に示すように火炎面における化学反応,空間内の火炎面の進行などをさ らに現象論的にとり扱う解析モデルにも開発されているが<sup>(9)(17)</sup>,格納客器内の水素燃焼に開す る実用的な解析に用いられた例は見当らない。

前者に属するものの代表としてはサンディア国立研究所(SNL)で開発されているHECTR<sup>40</sup> (Hydrogen Event:Containment Transient Response)がある。本コードはノード・ジ +ンクションの方式をとり、紫焼隈界に対する火炎伝播方向と水蒸気濃度の影響を考慮してい る。また格納容器内のファン、スプレイの効果に関するモデルを含んでいる。

同じくサンディア国立研究所では、爆轟発生時の格納客器内圧力の時間変化をCSQコードに より予測している<sup>(9)</sup>。CSQコードは、3次元空間内の圧縮性條体の挙動を予測できるコードで あり、巨視的な火炎面モデルを組み込むことによって、爆燃及び爆轟の伝播を解析することが できる。

(2) 格納容器内の水素の混合・拡散

従来,格納容器内での水素の混合。拡散に関する解析コードとしては,放射線分解による水 素の発生ないしごく小規模の金属 -水蒸気反応による水素の発生を想定したものはあったが, SCD事故時のような,大量かつ急速な水素の発生を想定したものはなかった。格納容器内の水 \*\*の混合。拡散に影響を及ぼす因子としては,破断口等から水素が流出する際の流遠や格納容 器内のファン等による強制対流,濃度差及び構造材上の熱伝達等による自然対流が重要である。

現在までに開発されている計算コードは、ノード・ジャンクション法によるものと、空間内 の2次元ないし3次元違れを散催的に解くものとの2種類にわかれる。

前者は、格納容器の各コンパートメントを単一ないし複数のノードに分割し、各ノード内の 物理量を均一と仮定する。代表的なものとしては、RALOC<sup>(9)</sup>, HECTR<sup>44</sup> などがあり、い ずれもノード間を結ぶジャンクションでは運動量を考慮せず、単にノード間の圧力差を解消

- 364 --

するような質量,エネルギー流量の計算を行う。このように単純な仮定に基づく解析コードで も、強制対流の効果を含む実験結果を良好に予測できると言われている。これは、格納容器内 の流速は一般に低く、均一な圧力分布を仮定することが妥当であるためである。一方、このよ うな解析コードを用い、かつコンパートメントを複数ノードで表わした場合、コンパートメン ト内の濃度分布の計算結果はノーディングに強く依存する。すなわち、強制対流及び自然対流 によるコンパートメント内の流線を予想し、これに沿った流れが計算できるよう道切にノード とジャンクションを定義する必要がある。

一方,各コンパートメント内の流れをノード・ジャンクション法によらずに解くものとして は、ロスアラモス国立研究所で開発された HMS (Hydrogen Migration Study)<sup>(2)</sup>。 パッ テル・パシフィック・ノースウェスト研究所が開発した COBRA – NC<sup>(22)</sup> などがあるが、本稿 執筆の時点ではこれらのコードの詳細は明らかでない。

6.6 FP 半助

6.6.1 ASTPO使用コード

(1) ORIGEN - 2 ⊐ - F

ORIGEN2コードは、炉心内のFP、アクチノイド、活生成物のインベントリーを、原子炉 停止前から、停止後に至るまでの任意の時刻で計算するコードである。ORIGEN2は、本未 廃棄物処理や再処理過程の解析評価のために作成されたORIGENコードに、アクチノイド系列 の効果を考慮できるようにしたコードである。したがって、炉心損傷事故解析用に開発された コードではない。しかしながら、ASTPOのソースターム評価では、ORIGEN2コードは、 FP 放出実験時の燃料試験片の核種のレベル、事故シーケンス検討の際の事故発生時刻での核 種のレベルの予測に用いられている。

ORIGEN 2 コードは1 点近似コードで、炉心が大きい場合には、分割が必要である。データ ベースとして全部で1700種の核種を考慮できる。このうち、アクチノイドが130種、FPが 850種、活生成物が720種である。ORIGEN 2で計算する項目を表6.6 に示す。 これまでに ORIGEN 2 コードの計算対象になった物質には、使用済燃料、高レベル廃棄物、ウラン処理 工場、TMI 2 号炉のサンプ水などがある。

ORIGEN 2の入力リストを投6.7 に示す。

これらの入力に基づいて、それぞれの核種の変化を次の式により求める<sup>(2)</sup>。

$$\frac{d\mathbf{x}_{i}}{d\mathbf{c}} = \sum_{j=1}^{N} \mathbf{f}_{i,j} \mathbf{\lambda}_{j} \mathbf{x}_{j} + \mathbf{f}_{k=1} \cdot \mathbf{f}_{i,k} \mathbf{c}_{k} \mathbf{x}_{k}$$

• 
$$(\lambda_{i} + \phi \sigma_{i} + r_{i})X_{i} + F_{i}$$
, i=1,...W,

where:

X<sub>1</sub> = atom density of nuclide <u>i</u> N = number of nuclides

- $t_{ij}$  = fraction of radioactive disintegration by other nuclides which led to formation of species <u>i</u>
  - $\lambda_1$  = radioactive decay constant
- position- and energy-averaged neutron flux
- $f_{ik}$  = fraction of neutron absorption by other nuclides which lead to formation of species <u>1</u>
- ok = spectrum-averaged neutron absorption cross section of nuclide k
- ri = continuous removal rate of nuclide i from the system
- $F_1 = \text{continuous feed rate of nuclide } \underline{i}$

ORIGEN 2コードの検証に関する適切なデータは殆んどない。したがって精度について明 確でないところがある。なお、ORIGEN 2コードは、FORTRAN 言語で書かれており、公開 コードである。

(2) CORSOR  $\neg - F$ 

CORSORコードは、炉心損傷事故時に炉心から発生するFP放出、炉心構造物の蒸発により 発生する物質、燃料棒構成物質の放出を計算する計算コードである。CORSORは、NUREG 0772<sup>(24)</sup>のFPおよび構造材の放出ゲデルに基づいている。このコードは、Browns Ferry炉 のSASA研究<sup>(25)</sup>,緊急避難と機器健全性の解析<sup>(49)</sup>などに用いられた実績と、比較的簡単なプロ グラムであることから、ASTPOで使用することになった。

CORSORで用いているモデルでは、ある温度における毎分あたりの放出係数Kiを用いて放 出量を没わす。したがって、ある時間St分に放出されている量は、

 $f = 1 - e^{-KSt}$ 

で表わすことができる。CORSORでは,放出量を時間と温度の関数として計算する。なお,初 期のFPイベントリは,ORIGEN 2コードで求め,各ノードの温度は,MARCHコードから求 める。

(3) TRAP/MELT = - F

溶融燃料から放出された放射性核種のうち,一次系の輸送を通じて格納容器に放出される割 合を計算する<sup>(27)</sup>。

一次系における放射性核種の輸送を表現するために、一次系は、適当な数の control - volumeに分割されるとともに各々の control -volume における放射性核種は次の4つの状態に 分類される。即ち、

- (a) steam molecular
- (b) steam particle
- (c) walls molecular
- (d) walls particle

この分類のもとで,FPの炉内輸送は,control -volume間の移行及び各々の control - volume 内における上記の 4 つの状態間の移行として表現される。図 6.32 に本計算コードのサン プル・計算として示された control -volumeの構成例を示す。

control-volume間の放射性核種の輸送は、過熱蒸気流(super - heated steam flow) のみを考慮することから、上記(a)、(b)の状態に対してのみ可能である。各々の control-volume では,放射性核種の濃度を一様と仮定し, volume からの輸送率は担体 (carrier),即ち 蒸気の質量の変化率に比例するものとして扱う。

各 control - volume 内における状態間の移行で、豊面沈着、質量放出率(mass release rate)を表現する。control - volume i における枝種 k,状態mの質量をM<sup>k</sup><sub>im</sub> とすると、この時間的変化は、

 $\frac{dM_{im}^{k}}{dt} = S_{im}^{k} + \sum_{n \ge m}^{m} \beta_{in}^{k} M_{in}^{k} + \sum_{j \ge i}^{i} F_{jm} M_{jm}^{k} + E_{jm}^{k} M_{im}^{k}$ 

$$\mathbf{E}_{im}^{k} = -\left(\sum_{n \leq m} \beta_{im}^{k} + \sum_{j \leq n} F_{im}\right)$$

ここで,

S<sup>k</sup><sub>im</sub> =volume i, 状態mにおける核種 kの発生率

<sup>m</sup>β<sup>k</sup><sub>im</sub> = volume iにおける核種 k の状態mから状態n への移行率

<sup>i</sup>F <sub>im</sub> = 状態mにある FPの volume i から volume j への移行率

① volume間の移行

前項で述べた様に、放射性核種の volume間の移行は、蒸気の質量の変化率に比例するものとして取り扱われ、<sup>1</sup>F<sub>im</sub>は次式の様に表わされる。

$$\mathbf{F}_{im} = \frac{\mathbf{FXS}(i, j)}{\mathbf{P}_{i}(i) V(i)}$$

ててで,

FXS(i,j) = volume i から volume jへの蒸気質量流量率

P<sub>a</sub>(i) = volume i の蒸気の密度

V(i) = volume i の体徴

FXS (i, j)は MARCHなどによって行われる熱水力学的計算の結果を入力データとして与える。

② volume内,状態間移行

volume 内状態間移行, 卸ち壁面沈着は,次の5つの機構を考慮して求める。

- (a) vapor の吸着と脱着
- (b) 十分に成長した乱流からの1 µm以上の粒状物の沈着:雙面温度と流体温度が等しい。
- (c) 十分に成長した乱流からの1µm以下の粒状物の沈着:壁面温度と流体温度が等しい。
- (d) 層流からの粒状物の沈着: 豊面温度と流体温度が等しい。
- (e) 伝熱に基づく粒状物の沈着

(4) NAUA4 ⊐ - F

NAUA (NAch Vmfall Atmosphaere - Post accident atmosphere)Mod4 コードは、 事故後の格納容器内のエアロゾル挙動を解析するコードである。このコードでは、エアロゾル の凝集,沈着,沈降,格納容器からのリーク、エアロゾルへの水蒸気凝縮が考慮されている。

- 367 -

ASTPOでは、水蒸気薬糖が取扱えることと、入手が容易であったことから、使用することにした。

NAUA4コードで考慮している除去過程は、重力沈降、拡散沈着で、工学的安全施設、たと えばスプレーによる除去は考慮されていない。凝集モデルで考慮したのは、ブラウン運動と重 力であり、乱流によるものは考慮されていない。水蒸気の凝縮効果は、エアロゾル拉径の成長 を

$$r \frac{dr}{dt} = A \left( S - \exp\left(\frac{B}{r}\right) \right)$$

ことで、S □ 飽和度

A, B = 熱力学詞数値

と表わすことで考慮している(24)。

NAUA4では、同一コントロールボリューム内では、均質分布を仮定し、同一粒径グループ 内では、粒子の化学形の区別はできない。また、粒子同士の化学的相互作用は考慮されていな い。ASTPOではソースタームの再検討作業用に、スプレーによるエアロゾル除去を考慮でき るように、モデルを組み込んだ。

NAUA4の検証は、ORNLのNSPP計画, 西独のDEMONA計画により実施される予定で ある。

6.6.2 その他のコード

(1) CORRAL -I = -F

CORRAL-Iコードは、炉心損傷事故時に炉心で発生する FPのうち格納容器を経て環境へ 放出される割合を、一貫して計算するコードである<sup>(14)</sup>。本米、リスク評価を実施するために開 発されたもので、最適な結果を得ることは目的としていない。

計算は,系全体をいくつかのコンパートメントに分け,それぞれのコンパートメントでは、 FPの分布は一様と仮定する。コンパートメント間の移動は、入力により与える。

計算モデルは、FPの放出過程と除去過程に分けることができ、燃料からのFP放出には、ギ ヤップ放出、溶融放出、蒸発放出、蒸気爆発放出を考慮してある。また、FPとしては、無機ヨ ウ素、有機ヨウ素、希ガス、粒子状物質のみを考慮してあり、その他の物質は考慮しない。 WASH 1400で、PWRとBWRの解析に用いてコンパートメントの構成を図 6.33、図6.34 に 示す。図からわかるように、非常に単純化されたモデルとなっており、ここから得られた結果 は、事故時のFP放出量を定量的に評価することにはなりにくい。

CORRAL-Eコードで考慮している自然除去過程は、拡散沈着、重力沈降のみで、いずれ も実験式に基づくものである。工学的除去過程は、スプレーによるFPの除去と、エアロゾルの 除去を考慮する。それぞれ除去係数を、実験に基づいて求めている。すなわち、

I1のスプレーによる除去係数は,

 $\lambda = \frac{FH}{V} \cdot \left( 1 - \exp\left(-6 \frac{kg \cdot te}{d(H + kg/k_1)}\right) \right)$ 

で表わされる。ここで、

F:スプレー流量率,	日:相平衡係数
V:コンパートメント体験,	d :スプレー液滴直径
te ;著下時間	

kg, krは, ガス相, 液相でのmass transfer coefficientで,

 $kg = \frac{D_{l_a}}{d} \{ 2.0 + 0.6 \text{ Re}^{1/2} \text{ Sc}^{1/3} \}$ 

 $k_1 = 2 \pi^2 D_1 / 3d$ 

ここで、D<sub>12</sub>, D<sub>1</sub>は水蒸気 - 空気浸合状態および液相における l<sub>2</sub>の diffusivity, Reは Reynold 数, Scは Schmidt 数である。

粒状物のスプレーによる除去率は、

$$\lambda = \frac{3F \cdot E \cdot h}{2 \, \mathrm{Vd}}$$

で表わされる。ここで、h;スプレーの幕下高,E;スプレーの捕集係数である。捕集係数E は、スプレーの継続時間を⊿t /Vの関数として表わされ、これは実験から得られた経験式を 用いている。

12の除去過程において、自然除去とスプレー除去は、12濃度が高い場合、独立の過程として取り扱えるが、濃度が低くなった場合、相平衡が生じこの取扱いには無理が生じる。このため、本計算コードでは、初期濃度の1%以下になった場合、相平衡が生じたものとして、特別の取り扱いを行う。

Standby Gas Treatment System (SGTS)は二次系内のガスをスタックを通じて排出 する場合の排出管の上流に設置されたフィルタである。このフィルタの除去効率に対する温度 上界による除去効率の劣化を評価するため、フィルターにトラップされた放射能の発熱量から 温度上界を推測し、これを評価する。

(2) CONTAIN = -F

格納容器内のエアロゾル挙動を総合的に解析するコードである。本来サンディア国立研究所 で高速炉用に開発されたものであるが、個水炉用に改良がすすめられており、熱水力解析を行 えるようになっている<sup>(9)</sup>。詳細な内容は不明である。

(3) SPARC = - ⊮

リスク評価を行う場合,BWRの圧力抑制系でのスクラビング効果が,どこまで期待できる かが環境への放出量を評価する場合に大きなファクタとなっている。とくに、飽和蒸気にFP, エアロゾルが混在している場合の除去効率は無視されることになっているが、実験では、かな りの除去が期待されることがわかってきた。そこで、PNLでは、スクラビング効果を解析する。 SPARCコードを開発した。

このコードでは、エアロゾルの運常の除去メカニズムの他、蒸気の薬糖、圧力抑制プール内 でのエアロゾル除去通程を取扱えるようにした。基本的には、気泡内でのエアロゾルの運動を 考慮し、気泡内面への付着による除去を考えている。

(4) ICEDF  $\neg - F$ 

SPARCと同様に、リスク評価上、アイスコンデンサ内部での除去効果についての不確実性

が大きいことから,アイスコンデンサ内部でのFP・エアロゾル除去を解析するコードが必要 となった。ICEDFは,アイスコンデンサ内部でのエアロゾル除去を解析するもので,とくに 氷への乱流沈着と凝縮,水油による捕集モデルが特徴である。

### 3.7 環境への影響

「炉心損傷を伴うような重大な事故が周辺環境に及ぼす影響を解析するために,第5章で述べた ように,多くの国で解析コードの開発が行われ,様々な評価に用いられている。本節では,その 最も代表的な解析コードで米国の原子炉安全性研究<sup>(Φ)</sup> (Reactor Safety Study)に用いられ た CRAC (Calculations of Reactor Consequences)コードを中心に,解析手法の現状につ いて紹介する。

原子炉事放時における放射性物質の環境への漏洩経路として最も重要なのは大気である。炉心 の溶験貫通によって地表から水系へ移行する経路も考えられるが、一般に予想される環境への影響の程度が大気経路に比べ小さいので、水系への移行を考慮した解析コード<sup>(21)</sup>は少ない。CRAC コードは放射性物質の大気中放出を扱っており、図 6.1 に示すように、

- 1) 大気中拡散及び地表面沈着のモデル
- 2) 線量算出のモデル
- 防臓対策のモデル
- 4) 健康上の影響のモデル
- 5) 経済上の損失のモデル
- という順に解析が行われる。

環境への影響の度合は次の3種の入力条件によって変わる。

- 1) 放射性物質の放出条件(放射能量,放出継続時間,放出エネルギーなど)
- 2) 放出後のサイトの気象条件
- 3) サイト周辺の人口分布

1) については、大部分 CORRAL コードから, 一部を MARCH コードからの出力で与えられるようになっている。CRACでは、この3種の条件のいろいろな組み合せによる影響結果を計算し、 5.1.2節で述べた CCDF (Complementary Cumulative Distribution Function)という形式で、健康上の影響、経済上の損失を出力する。

6.7.1 大気中拡散及び増表面沈着モデル

大気中に放出された放射性物質の輸送,拡散及び地表面への沈着を予測し,その地域的,時間 的な分布を求めることが,環境への影響を評価する上での第一歩となる。一般に,この大気中の 拡散の評価にはいわゆるガウスプルームモデルが用いられ,これに放出点における建造物が拡散 に及ぼす影響,熱を伴った物質の浮力による上昇の効果などが考慮される。また,放出物質の減 衰としては,放射性崩壊の他に地表面への乾燥沈着及び降水による洗浄効果や粒子状物質の重力 沈降を考慮する。

CRACでは、計算領域を原子炉施設から最大 500 マイルまで、16 方位すなわち 22.5 度の幅を

もつセクターに分割し、さらに各セクターを距離別にいくつかに分割する。放射性物質は一定の 属下方向に輸送されるとするため、放出後の風向の変化は考慮されない。そのため、大気中拡散 の入力となる気象データは、放出後の毎時間の風速、大気安定度、降雨量からなる時系列のデー タで、これは気象シーインスと呼ばれる。CRACでは放出物質を全て瞬時放出として取り扱って 輸送、拡散を計算するので、各々の気象シーケンスに従って各距離別に分割された地域における 平均の輸送違度(風違)、その時の大気安定度、降雨の有無が決まる。図 6.2 に、この大気拡散 の計算の概念図を示す。放出物質の水平方向及び垂直方向の拡がりは、各地域を通過する時の大 気安定度に依存した拡散パラメータ ey, ex で特徴づけられるが、拡散の分布形としては水平方 向は3 eyの巾で一様、垂直方向はガウス分布を仮定し、大気の安定、不安定時の代表的な混合 層高度で、それより上部への拡散を抑えている。また、瞬時放出としているので放出継続時間が 長い場合は、拡散幅に補正を施している。放出物質はある放出条件、ある気象シーケンスに対し て、各方位毎に計算を行い、その結果に地域の年間あるいは四季別の風向頻度で定まる確率をも たせる。

大気中の拡散で決まる放出物質の地域的な分布は、用いる気象条件に大きく依存する。それこ そ無限に考えられる放出後の気象シーケンスをどのように設定するかは重要な問題である。1年 間あるいはそれ以上の期間の気象データからいくつかの気象シーケンスを遅択することを気象条 件のサンプル法と呼んでいる。RSS (Reactor Safety Study)では中緯度増帯の気象変化の代 表的な周期である4日に日変化を考慮して13時間を加え、この期間毎に1年8760時間の中から 放出時刻を決めている。最近この方法では、結果に重要な影響を与える気象シーケンスが抜ける 可能性があることが示され、CRAC2では別のサンプル法が用いられている<sup>(4)</sup>。

放射性物質の増表面への沈着には、増表面物との衝突や乱流拡散によって起こる乾燥沈着(dry deposition)と降雨によって引き起こされる洗浄沈着(wet deposition)を考慮している。 沈着現象は、粒子の粒径や地表面の特徴、降雨の状況、気象条件などに大きく左右されるので、 一般に乾燥沈着については沈着速度(沈着物質の鉛道フラックスと空気濃度の比),洗浄沈着に ついては洗浄率という概念を用いて簡単化している。

6.7.2 線量算出モデル

環境媒体中に分布した放射能がもたらす人間への被曝は,外部被曝と内部被曝合せて5種の経 路が考慮される。大気中の放射性質及び地表面上の沈着物中の放射能からの外部被曝の計算は, いわゆる immersion model(j なわち,放射性質は半無限空間に一様濃度であるとし,地表面 上の沈着放射能は無限平面に一様濃度で分布すると仮定する)を基に,EXREM = コード<sup>(4)</sup>によ って計算された線量換算係数を用いる。内部被曝については,放射性質の通過時の呼吸摂取,地 表面からの再浮達物質の呼吸摂取,汚染された食物の経口摂取による被曝を考慮する。呼吸摂取 による被曝線量算出のための線量換算係数の導出には,ICRPの肺モデル<sup>(4)</sup>が基本とされている。 作物の汚染は,放射性物質が作物に直接沈着する場合と,土壌へ沈着した後,根を通して呼吸さ れる場合を考えており,経口摂取の線量換算係数の導出は基本的にはEve<sup>(4)</sup>のモデルに依ってい る。

図 6.3 に原子炉から 0.5 マイルにおける骨髄線量について、 放射性雲の通過に伴う外部被曝。

放出後4時間に地表面沈着物から受ける外部被曝,呼吸摂取による累積線量を,核種別の寄与も 含めて示す。これはRSSにおける放出カテゴリーBWR-1についての計算である。また表6.1 には,放出カテゴリーPWR-2に対する晩発性の高死亡の各被曝経路別の寄与割合を示してある。 これらから,早期の影響については放射性雪からの呼吸摂取からの被曝,外部被曝,地表面汚染 からの外部被曝,全て困程度の寄与をしているが、晩発性の影響にとっては地表面汚染からの姫 期及び長期にわたる披曝が重要であることが理解できる。この長期にわたる外部被曝は,土地の 使用禁止措置によって低減できる。また、ミルクの経口摂取による被曝は、作物の禁止措置によ って低減できる。

### 6.7.3 防農対策モデル

事故時の防護対策による環境への影響の低減を評価するために、CRACでは退差, 原内特機, 強制移動, 禁止措置, 除染の5種類のモデルが考慮されている。図6.4の「鍵穴」形の範囲内の 住民は半径方向の外側に向かって一定の速度で退差する。25マイル以違の地域では, 事故から 7日後に強制移動するか, あるいは地表面汚染による長期的(7日間)な被爆練量が特定の値 (200ラド)を起える場合には1日後に強制移動を行う。退差は放射性雲の逼遥に伴う早期死亡 の抑制に対して取られる措置であり、強制移動は地表面汚染からの被曝による晩発性障害を抑制 するものと区別している。図6.5には早期の遇差, 1日後あるいは?日後の強制移動の別に, 急 性死亡のCCDFを示しているが,防装対策の違いによる影響の違いは大きいことが理解できる。 CRAC 2 では, この退差モデルが改善され, 事故開始から退差までの時間遅れの考慮や遅差速度 の見直 しなどが行われている<sup>(40)</sup>。また, CRACITでは実際の道路網と放射性雲の動きを考慮し たモデルが組み込まれている。

原内待機による被嘲練量の減少は,放射性雲及び地表面沈着物からのガンマ線の驀進物による 減変効果を遮蔽係数という形で入力として与える。複雑な禁止措置という問題に対する単純化し たモデルを図 6.6 に示す。このモデルでは,原子炉からの距離別に図の様に 10 年以上の立入禁 止,除染。作物の貯留,ミルクの貯留といった領域を置く。これらの領域の区分に対する基準は これらの措置が取られなかった場合の被職線量の算出を基礎としている。

### 6.7.4 健康上の影響評価モデル

健康上の影響としてCRACで考慮されているのは、早期の身体的影響, 発発生の身体的影響, 遺伝的影響の3種類である。早期の身体的影響の主な原因は、骨髄、肺及び胃腸管に対する被曝 である。各医療処置のレベルに対して、練量と被曝後 60 日以内の死亡率の関係を図 6.7 に示すが このような情報から早期の身体的影響に対する練量 一効果関係を決める。

CRACでは晩発性発癒の評価はBEIR-I<sup>(9)</sup>に基づいて表 6.2 のような線量効果係数を用いて 低線量率による低線量域での効果を修正している。また,晩発性の身体的影響は図 6.8 に示すよ うに,約 10年の潜伏期の後,約 30 年の発現期間(プラトー)の年当りの死亡数で評価している。 一方,白血病以外の癌に対して BEIR-I はプラトーの期間を生涯の残存年数とする方法も援案 している。両者の比較を表 6.3 に示すが,CRAC 2では後者の方法を採用している。最近出版さ れたBEIR-I<sup>(9)</sup>でも,白血病については 25年,他の癌については生涯の残存年数としている。

- 372 -

6.7.5 経済上の機失評価モデル

CRACコードなどに用いられている経済上の損失を評価するモデルは非常に単純で、例えば選 選に要する費用は1人当りの費用,除染による損失は1エーカー当りの費用というような単位コ ストを入力として与えて,それぞれの措置に要する費用を算出する。経済上の損失としては,選 選に要する費用,一時的な強制移動による費用,廃業処分された農作物などの価値,一時的な使 用禁止による物の価値の低下,除染に要する費用などがある。表 6.4 には、これらを算出するた めの入力データの一例を示す。

現在のところ,各評価コードとも経済上の損失と比較するために,健康上の影響の費用換算は 行っていない。また,施設内の費用損失を扱うようにもなっていない。

炉心損傷事故関連コードの現状をまとめて以下に示す。

# 炉心損傷事故関連コードの現状

status of Computer Codes for Severe Accident	Analysis
--	----------

分野	コ - ド名	開発機関	モデルの概要	公開/ 非公開	原研における利用可能性	文献
総合コード	MARCH	BCL (米国)	冷却材喪失による炉心清融事故における炉心、一次	公開		
			系,及び粘納客器の熱水力挙動を解析する。PRA用に			
			開発された総合コードの原型と言えるもので、圧力容			
			曇内の水位変化,炉心ヒートアップ, ジルカロイ ー水			
			反応による水素発生。「炉心の溶融・落下」、圧力容器底部			
			の諸職・賞通,格納容器内の職体ーコンクリート反応,		म	(2)
			水素厳美等を考慮して格納容器内の温度・圧力応答を			
			計算する。モデルはいずれも単純な集中定数型モデル			
			である。水蒸気爆発および水素による爆暴は考慮しな			
			い。水素の繊維酸界濃度、格納容器破壊温度または圧			
•			力等は入力データとして与える。			
	MARCH改良版	Sandia, BCL	MARCHにFP劇場系列モデル、デブリクエンチモデ			
		その他(米国)	ル,臨界歳モ デル,デブリよりの熱輻射モデル集の改			
1			良を行ったもの。副発音帯に応じてMARCH20、21	非公開	不可	(6)
			等の名前を付けている。			
	THAL ES	原研	PWRの一次系熱水力学曲モデル THALES -P.			
			BWRの一次系熱水力挙動モデル THALES-B,			
			PWR,BWRにおける炉心溶融過程モデル			
			THALES - M, 炉心損傷事故時の一次系	弄公開	미	02)
			熱水力学動モデル THALES - PM, THALES - BM			[
L			及び格納客器内熱水力挙動モデル			

JAERI - M 84 - 055

- 374 -

ŝ

分	<b>5</b> 7	コード名	開発機関	モデルの概要	公開/ 非公開	原研における 利用可能性	文献
				THALES -CV から成るコードシステムである。物理			
		1		現象のモデルは MARCHとほぼ同等であるが,一次系			
[				を複数個に区分できるので、MARCHよりも複雑なト			
1				ランジェントを扱うことができる。MARCHと同様計			
	,			第時間が短かいので各着のパラメータサーベイにも進			
				している。			
		MELCOR	BCLおよび	NRCがPRAのための影響評価に用いるために開発中			
			Sandia	であり、MARCHを顕型とするプラント熱水力モデル,			
				CORRALを原型とするプラント内 FP 輸送モデル,			[
				CRACを原型とする環境影響モデルを含む。考慮する			
				現象としては次のものを含む。			
				物理現象			
				・炉心崩壊	-		
]				• 一次系熱水力挙動			
				● 下都プレナムへの炉心幕下,融体-水相互作用,圧力			
				客器と融体の相互作用	非公開	不可	(41)
				• キャビティ部における融体 - 水相互作用			
				・ 融体 ーコンクリート相互作用			
1				•格納客書温度圧力応答			
				FP <b>羊動</b>			
				・ 過熱された燃料からの FP 放出			
				・エアロゾル革動			
				• 一次系内の輸送と沈着			
				・格納容器内の輸送と沈着			
				<ul> <li>環境への放出</li> </ul>			

JAERI - M 84 - 055

- 375 -

t

分野	コード名	開発機関	モデルの概要	公開/ 非公開	原研における 利用可能性	文献
			プラント外での影響			
			• プリューム上昇,沈ឝ,沈着			
			<ul> <li>公衆の被曝</li> </ul>			
			<ul> <li>公衆の移動</li> </ul>			
			• 放射線被曝による傷害発生			• •
Jer a site take the gra-			• 経済的被害			·
<b>沪心房環境程</b>	SCDAP	INEL(米国)	炉心のヒートアップ・溶融伝播・融体挙動,パンド			
1			ル内におけるFP の移動と放出等圧力容器内での物理			
			的。化学的現象をメカニスティックなモデルで解析す			
			ることを目的とする。モデルの特徴は以下のとおりで			
			<b>5</b> 3.			
			(1) 熱水力:FRAPCON, TRAC-BD1等のモデルを			
			用いる。輻射を考慮する。			
			(2) 水蒸気との反応:被覆管, 燃料, その他について	非公開	可	(8)
			(3) パンドル活躍手動:無料・後還言の反応による液			
			(4) デフリ形成「高麗によるものと、異化したパンド			
1			ルの再述不時の破壊の両方を考える。			
			15) FP 取出:酸素ポテンシャルに応じて Cs, Iの化学			
	KESS	IVE				
	1100	ING (INGTITUT	□ アル帯電手承におけるか心支持構造制損傷までの炉 → 和参加会社長は10101010 - * トロは = *********	-		
		FUD KEDNER-	い単語現象を使うMELSIMと、それ以後の落酸燃料プ			
		FUR ABRNIEK-	ールの形成され原ナ炉圧刀将器濃価さでを扱うLUEC-			
	L	MIK UND	ABとかり取っている。	弄公開	一不可	(7)

٠

.

- 376 -

٤

.

٠

分野	コード名	胡 発 横 関	モデルの振要	公開/ 非公開	原研における 利用可能性	文献
	CONTEMPT-1 T	ENERGIEWAN- DLUNG E. V.) (西独)	<ul> <li>モデルの特徴は、</li> <li>2次元円筒座標での非定常熱伝導問題</li> <li>燃料・被覆材間の熱伝递考慮</li> <li>FP 放出を考慮</li> <li>Zr - 水反応考慮</li> <li>質量・熱源の移動を考慮</li> <li>物性値は温度依存</li> <li>長間水の蒸発を考慮</li> <li>水面上で輻射伝熱、水面下でブール沸騰を仮定</li> <li>塩児条件は、時間、空間および温度に依存</li> </ul>			,
(1941年) 熱水力応答	1028 - A	INEL ( <b>TH</b> )	LOCA時の梧納客器の熱水力応答を集中定数系ノー ド分割モデルにより解く。PWR用dry containment, BWR用圧力抑制型等能での型式の格納容器について 格納容器スプレー, ECCS,ファンクーラー等安全系機 能を考慮した解析が可能である。	公開	न	42)
	COFLOW/ CONDRU	GSR (米国)	LOCA時の格納客墨の魚水力応答を集中定数系ノー ド分割モデルにより鮮く。COFLOWは大LOCA開始直後 の格納客器内のコンパートメント間の圧力差荷重の評 価を目的とするのに対しCONDRUはLOCA後数時間 に添る広答を評価することを目的としている。	公司	不可	(3)
	COMPARE MODI	LASL (米国)	PWR dry containment のみ取扱い可能。 LOCA時の格納客器の魚水力応答を集中定数系ノー ド分割モデルにより解く。PWR dry containmentの 大LOCA開始後の格納容器内のコンパートメント間の	公開	不可	(45)

JAERI-M 84-055

.

- 377 -

٤

分野	コード名	開発機関	モデルの概要	公開/ 非公開	原研における 利用可能性	文献
<b>溶動物</b> ーコン クリート反応	CORCON	Sandia (米国)	圧力差荷重の評価を目的とする。ノード分割は100ノ ードまで可能で、非繊維性ガスとして空気以外の二つ の任意ガスを取扱うことができる。 溶験物 ー コンクリート相互作用をメカニスティックな モデルで解析し、溶験物説度の変化、コンクリートの 侵食違度、気体発生量等を計算する。 溶験物は3層から成り、急は淀粉物からコンクリート			
	VANESA	Sandia (米国)	各届間へと、また溶単物表面から周辺の気相、構造 物へ伝わるとしている。コンクリート侵食は一次元侵 食モデルで扱い、溶動物内の化学反応では発生ガスの うち溶動物内を運る部分は金属層と化学平衡に達する と仮定する。 CORCONコードと合わせて使用し、溶動物 ーコン クリート相互作用に伴って発生するエアロゾルと気体 の成分、発生量、化学形を計算する。溶動物は、金属 と酸化物層に分離していると仮定する。活動物中にコ ンクリートの分解生成物が流入して起きる現象のうち、 (1)流入物質と溶動物の化学反応、(2)溶動進合物からの	非公開 非公開	不 可 不 可	(9) (10)
	WECHSL	KfK(西独)	蓋発,(3)コンクリート分解生成気体によるかく乱,差 発成分の輸送,(4)気泡離影時の破裂による複核的エア ロゾル生成,を考慮する。 溶融物 - コンクリート相互作用をメカニスティック に解析し、コンクリート侵食量、ガス発生量、溶融物 温度等を計算する。コンクリートは定められた温度で			

- 378 -

JAERI - M 84 - 055

分野	コード名	開発機関	モデルの概要	公開/ 养公開	原研における 利用可能 性	文献
			熱分解し,溶融したコンクリートはガス搅拌により直 ちに溶融酸化物層へ移行するとしている。また,溶融 物は金属層(下部)と酸化物層(上部)に直ちに分離 するとし各相内は均一成分,温度であると仮定してい るコンクリートの熱分解によって発生したガスは,溶 動物中にポイドを発生するとともに金属層との化学反	非公開	不可	(11)
格納容器内 水素混合	HECTR	LASL (米国) Sandia(米国)	応を考慮している。 LOCAにより格納容器内に漏れた1次冷却水の放射 線分解により発生する水素が格納容器内に拡散する様 子を立方体コンパーメントの簡単な場合について解析 したものである。解析は空気雰囲気中へ水素の濃度差 および立方体壁の温度分布による空気の自然対流によ る拡散の組合さった場合について行っている。 格納容器内の水素の燃焼による圧力、温度上昇を計	非公開	不可	(46)
			算する。水素の膨焼関界, 燃焼違度, 燃焼ガスから壁 面への熱伝達を実験結果に基づく経験式で予測する。 ノード・ジャンクションの方式をとり, 燃焼関界に対 する火炎伝播方向と水蒸気濃度の影響を考慮する。格 納容器内のファン, スプレイの効果に関するモデルを 含む。	非公開	不可	(14) (20)
	CSQ Sandia	Sandia (米国)	水素差焼による爆轟発生時の格納容器内圧力の時間 変化を計算する。巨視的な火炎面モデルを組み込むこ とにより、爆燃及び爆轟の伝播を解析することができ る。	非公開	不可	(18)

\_\_\_\_

JAZRI - M 84 - 055

分野	コード名	開発機関	モデルの概要	公開/ 养公開	原研における 利用可能性	文献
<b>放射性物質の</b> 炉心インベン トリ	ORIGEN – 2	ORNL(米国)	放射性物質(燃料棒,廃棄物等)の放射性核種組成 と物性を計算する。	公開	न	(23)
燃料からの FP 放出	CORSOR	ORNL(米国)	構造材および燃料の蒸発率および FP 生成率を計算 する。	非公開	不可	64)
一次系内 FP 移行	TRAP-MELT	BCL(米国)	溶融燃料から放出された FP のうち一次系の輸送を 通じて格納容器に放出されるものの割合を計算する。 一次系は,適当な数のコントロールボリュームに分割 され各ポリューム内の FP は4 つの状態,即ち steam - molecular, steam-particle, walls-molecular, walls-particleのいずれかに関するものとされる。一 次系内の FP の輸送は上記の状態間移行及びボリューム 間移行として表現される。	非公開	不可	ezn
格納容器内 FP 移行	CORRAL-	BCL(米国)	燃料中FPのうち,格納容器外の環境中に放出され るものの割合を計算する。炉心からのFPの放出には, Gap Release, Melt Release, Evaporation Release, Steam Explosion Release の4種の放出形態が考慮 される。格納容器内のFPの挙動はコンパートメント 法を用い,FP除去機構として,壁面沈着,重力沈降 等の自然除去過程。スプレイ、フイルタ等の工学的除去 過程を考慮する。	公開	मु	23
	MATADOR	BCL(米國)	格納容器のFP挙動を解析する。PRA用コードであ りCORRALに対して次の点を改良している。	非公開	不可	(41)

٠

٠

.

s.

٠

٠

分野	コード名	開発機関	コードの概要	公開/ 非公開	原研における 利用可能性	文献
	CONTAIN	Sandia ( 米国 )	<ul> <li>(1)格納容器に対するFP ソース項の入力方法を一般化し、TRAP-MELT等の一次系内FP輸送コードの計算結果を入力できる。</li> <li>(2)多群粒径サイズモデルによりエアロゾル凝集の効果を考慮する。 格納容器内の熱水力挙動およびFP挙動を、できるだけメカニスティックなモデルで表現することを目標として開発中である。次のモデルを含む。</li> <li>2相流モデル</li> <li>壁面での伝熱,蒸発,凝縮</li> <li>エアロゾル粒子への凝集,沈着,凝縮,および粒子からの蒸発等を考慮したエアロゾルの粒径分布変化</li> </ul>	エアロゾル モデル (MAERO	不 可	(29)
	NAUA – 4	(西独)	モデル • FP 崩壊系列のモデル • 水素燃焼 • 格納容器内のセル分割 • 工学的安全系(スプレイ、ファンクーラ、その他) 格納容器内のエアロゾル挙動を解析する。格納容器 を均質混合とみなし、塞気中のエアロゾルは球状にな っているものとする。エアロゾルの除去機構として、 重力沈降、拡散沈着を考慮する。エアロゾルの凝集と して、ブラウン運動、重力による凝集および蒸気凝縮 を考慮する。	5)は一 酸公開済。 非公開	不可	. (24)

٠

.

JAERI -- M 84 -- 055

- 381 -

Ð.

•

分野	コード名	開発機関	モデルの機要	公開/ 非公開	原研における 利用可能性	文献
	SPARC	PNL (米国)	圧力抑制水による FP エアロゾル除去を解析する。 蒸気凝縮,沈濃,拡散,水蒸気の蒸発等を考慮してい る。	养公開	不可	(47)
	ICE DF	PNL (米國)	アイスコンデンサによるFP エアロゾル除去を解析 する。	养公開	不可,	(ଜନ)
FPの環境中 移行と影響評 価	CRAC	Sandia(米国)	原子炉事故時に、大気中に放出される FP による環 境影響を解析する。計算は、大気中の輸送。拡散、線 量算出、過差や強制等動など防護措置、保健的影響と 財産上の損害について行われる。このうち、大気中の 輸送。拡散は、プルーム。ライズなどの補正を含むガ ウス。プルームモデルが用いられた。計算結果の出力 は、cc df.という形式の確率密度関数で与えられる。	公開	न	(40)

JAERI - M 84 - 055

## 参考文献

- (1) Silberberg, M., et al., "An Overview of the Status of NRC Reassessment of Technical Bases for Severe Accident Source Terms", Proceedings, International Meeting on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation, TS-13.1, August 28 to September 1 (1983).
- (2) Wooton, R.O. and Avci, H.I., "MARCH (Meltdown Accident Response Cheracteristics) Code Description and User's Manual", NUREG/CR-1711, (1980).
- (3) Wooton, R.O., "BOLL 1, A Computer Program to Celculate Core Heatup and Meltdown in a Coolent Boiloff Accident",
- (4) NRC, "Reactor Safety Study -- An Assessment of Accident Risks in U.S. Commercial Nuclear Power Plants", WASH-1400 (NUREG-75/014), (1975).
- (5) 岡崎俊二, "伊心溶融事故解析コード: BOIL1の感度解析", JAERI-M-9858, (1982).
- (6) Cybulskis, P. and Wooton, Roger O., "MARCH2 Simulation of the Power Burst Facility Severe Fuel Damage Scoping Test", Proceedings, International Meeting on Light Water Reactor Severa Accident Evaluation, TS-2.6, August 28 to September 1 (1983).
- (7) Bisans, R., et al., "Modeling of the First Tw> Phases of a LWR Core Meltdown Accident by the Code Systems MELSIM and LUECKE", Trans. ANS Winter Meeting, San Francisco, Cal., (1981).
- (8) Allison, C.M., et al., "SCDAP: A Computer Code for Analyzing Light Water Reactor Severe Core Damage", Proc. Int. Mtg. on LWR Severe Accident Evaluation, Cambridge, Massachusette, U.S.A. (1983).
- (9) Muir, J.F. and Benjamin, "Modelling of Molten Fuel/Concrete Interactions", SAND-80-0833C (1980).
- (10) Powers, D.A., et al., 私信
- (11) Reimann, M. and Murfin, W.B., "The WECHSL Code: A Computer Program for the Interaction of a Core Melt with Concrete", KfK 2890 (1981).
- (12) 阿部清治,他 \* 炉心溶融事故時原子炉格納容器濃度・圧力計算コード THALES CV1
   説明書\*, JAERI M 83 ~ 037,(1983)。
- (13) Zalosh, R. and Wooton, R.O., "Review of Hydrogen Deflagration Computer Models", Int. Mtg. on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation paper 2.7 (1983).

- (14) Wester, M., et al., "Development and Applications of a Computer Program for Modelling the Response to Hydrogen Burns in Containment", Proc. 2nd Intl. Mtg. on Nuclear Reactor Thermal-Hydraulics, Santa Barbara (1983).
- (15) Okabe, K., et al., "Development of New Containment Pressure Transient Anelysis Computer Code and Its Application to Core Degraded/ Met-Down Accident Analysis", Proc. 2nd Intl. Mtg. on Nuclear Reactor Thermal-Hydraulics, Sante Barbara (1983).
- (16) Ural, E., et al., "Comparison of Measured and Calculated Hydrogen Combustion Behavior", Proc. Intl. Mtg. on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation (1983).
- (17) Marx, K., "Computation of Flame-Water Proplet Interaction", Proc. Intl. Mtg. on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation (1983).
- (18) Byers, R., "CSQ Calculations of H<sub>2</sub> Detonations in the Zion and Sequoyah Nuclear Plants", NUREG/CR 2385, SAND 81-2216 (1982).
- (19) Buxton, L., "Assessment of RALOC-Mode with 1980 Update", 2nd Intl. Workshop on the Impact of Hydrogen on Water Reactor Sefety (1982).
- (20) Wester, M., et al., "Evaluation of HECTR Predictions of Hydrogen Transport", Proc. Intl. Mtg. on Light Water Reactor Severe Accident Evaluation (1983).
- (21) Travis, J., "HMS: A Model for Hydrogen Migration Studies in LWR Containments", 2nd Int. Workshop on Hydrogen Impact on Water Reactor Safety (1982).
- (22) Thurgood, M., "Application of COBRA-NC to Hydrogen Transport",ibid. (1982).
- (23) Croff, A.G., "ORIGEN2 A Revised and Updated Version of the Oak Ridge Isotope Generation and Depletion Code", ORNL-5621, Oak Ridge National Laboratory (1980).
- (24) Technical Bases for Estimating Fission Product Behavior During LWR Accidents, NUREG-0772 (June 1981).
- (25) Niemczyk, S.J. and McDowell-Boyer, L.M., "Technical Considerations Related to Source Term Assumptions for Emergency Planning and Equipment Qualification", ORNL/IM-8275 (September 1982).
- Wichner, R.P., et al., "Station Blackout at Browns Ferry Unit One

   Iodine and Noble Gas Distribution and Release", NUREG/CR-2182,
   Vol. 2 (ORNL/NUREG/IM-455/V2) (August 1982).

- 384 -

- (27) Jordan Hans, et al., "TRAP-MELT Users Manual", NUREG/CR-0632, BMI-2017, (1979).
- (28) Burian, R.J., et al., "CORRAL II Users Manual", Battel Columbue Laboratories, (1977). As an Appendix to WASE-1400.
- (29) Bergerson, K.D., et al., "The Status of the CONTAIN Computer Code for LWR Containment Analysis", Sandia Laboratories, Proceedings of the 10th LWR Safety Information Meeting, Gaithersburg, Maryland, (1982).
- (30) USNRC, "Reactor Safety Study, An Assessment of Accident Risk in U.S. Commercial Nuclear Power Plants", WASH-1400 (NUREG-75/014) Appendix VI, (1975).
- (31) Niemczyk, S.J., et al., "The Consequences from Liquid Pathways After a Reactor Meltdown Accident", SAND80-1669, (1981).
- (32) Ritchie, L.T., et al., "Weather Sequence Sampling for Risk Calculations", Transactions of the American Nuclear Society, Vol.38, p.113, (1981).
- (33) Trubey, D.K. and Kaye, S.V., "The EXREM Computer Code for Estimating External Radiation Doses to Populations from Environmental Release", ORNL-TM-4322, (1973).
- (34) ICRP (International Commission on Radiological Protection, Task Group on Lung Dynamics), "Deposition and Retention Models for Internal Dosimetry of the Human Respiratory Tract", Health Physics, Vol.12, p.173, (1966).
- (35) Eve, I.S., "A Review of the Physiology of the Gastro-Intestinal Tract in Relation to Radiation Doses from Radioactive Materials", Health Physics, Vol.12, p.131, (1966).
- (36) Aldrich, D.C., et al., "A Model of Public Evacuation for Atmospheric Rediological Releases", SAND78-0092, (1978).
- (37) National Research Council, Advisory Committee on the Biological Effects of Ionizing Radiations, "The Effects on Populations of Exposure to Low Levels of Ionizing Radiation", National Academy of Sciences, (1972).
- (38) National Research Council, Committee on the Biological Effects of Ionizing Radiations, "The Effects on Populations of Exposure to Low Levels of Ionizing Radiation: 1980", National Academy of Sciences, (1980).
- (39) Wall, I.B., et al., "Overview of the Reactor Safety Study Consequence Model", NUREG-0340, (1977).

- 365 --

- (40) Ritchie, L.T., et al., "Calculations of Reactor Accident Consequences, Version 2", SAND81-1994, NUREG/CR-2324, (1981).
- (41) Aldrich, D.C., et al., "MELCOR Program", Proc. 10th LWR Safety Inf. Mtg., Gaithersburg, Maryland, USA (1982).
- (42) Flargroves, D.W. and Metcalfe, L.J., "CONTEMPT-LT/028, A Computer Program for Predicting Containment Pressure Temperature Response to LOCA", NUREG/CR-0255, TREE-1279, March, (1979).
- (43) Hellings, G. and Mansfeld, G., "COFLOW Ein Rechenmodelle Zur Ermittlung Des Instationären Druckaufbaus in Volldrucksicherheitebehältern Wassergekulter Kernreaktoren Programmbeschreibung", GRS-A-254, (Dec. 1978).
- (44) Erdmann, W. and Tiltmann, M., "OECD-CSNI Containment Standard Problem Postcalculation with COFLOW and CONDRU for the RS-50-D-16-CASP2 Experiment", GRS-A-593, (April, 1981).
- (45) Gido, R.G., et al., "COMPARE-MOD1: A Code for the Transient Analysis of Volumes with Heat Sinks, Flowing Vents, and Doora", LA-7199-MS, (March, 1978).
- (46) Willcutt Jr., G.J.E., Gido, R.G. and Koestel, A., "Hydrogen Mixing in a Closed Containment Compartment Based on a One-dimensional Model with Convective Effecte", NUREG/CR-1575, LA-8429-MS, (Sep. 1980).
- (47) Silberberg, M., 私信

- 386 -

## 表 6.1 USNRC/ASTPOで使用の計算コード

Computer Codes Used in USNRC/ASTPO

コード名	開発機員	コードの目的・内容	備考	参考信所
ORIGEN – 2	ORNL	原子炉停止時の各放射性核種の炉心インベントリの計算	入手可能	6.6.1 MB (1)
MARCH 2	BCL	ゲ心溶験事故時の炉心,一次系,格納容器の熱水力挙動解析	入手予定 原研は MARCH 1.0を所有	6.2.1 <b>1</b> 1
MERGE	BCL	MARCH結果に基づく気相・構造材間の熱伝達解析 (TRAP/MELTへの入力作成 )	過渡的なコード,将来は, MARCHへ吸収	
CORSOR	ORNL	構造材および燃料の蒸発率および FP 放出率の計算	NUREG-0772 <i>モデルと</i> ほぼ同じ	6.6.1 #1 (2)
TRAP/MELT	BCL	FP気体,エアロゾルの1次系内華動解析		6.6.1 单约 (8)
CORCON	SNL	楽職师心と格納客器キャピティ内コンクリートとの相互作用解析		6.4.1 🗯
VANESA	SNL	融体 -コンクリート相互作用時のエアロゾルおよび FP放出解析	CORCONへ吸収予定	6.4.2 <b>1</b> 10
NAUA - 4	西汝	格納客墨内のエアロゾル挙動解析		6.6.1 🎁 (4)
SPARC	PNL	圧力抑制水による FP エアロゾル除去解析		6.6.2 10 (8)
I CE DF	PNL	アイスコンデンサーによるFPエアロゾル株去解析		6.6.2 115 (4)

- 367 -

٦

.

JAERI - M 84 - 055

### 表 6.2 CORCONコードの機能

Function of CORCON Code

入力情報	考慮する物理現象およびモデル	出力情報
(1) FP 蓄積量(初期值)	(1) 差融物の形状 : 袖対象, 3層モデル	(1) ガス発生量
(2) 初期温度	(2) 質量の移動 :・コンクリート → 溶験物	(2) 法融物重度
(3) コンクリート組成	• 清耻物内	(3) コンクリート侵食
(4) 格納容器内圧力,温度	・清耻物 → 格納容器	
(5) 周辺構造の温度,形状	(3) 熱の移動 : 溶動物 → コンクリート,各層間,	
	將職長麦面 → 購辺気相,構造物	
	(4) 魚の発生 : 化学反応, 崩壊熱	
	(5) 物性変化 : 濃度の関数	
	(6) 二相進動 : bubby または churnturbulent と仮定。	
	(7) コンクリート侵食 :次元侵食モデル	
	(8) 湾職物内の反応 : 発生した気体 (H₂O, CO₂)のうち溶融物内を通る部	
	分は、金属層と化学平衡に達すると仮定。	

٦

JAERI - M 84 - 055

## 表 6.3 VANESAコードの機能

Function of VANESA Code

入力情報	考慮する物理現象及びモデル	出力情報
(1) 融体の初期組成	融体は、金属相と酸化物相に分離していると仮定する。この融体中にコンクリ	(1) エアロゾル生成量
(MARCH等より)	ートの分解生成物が流入して起きる現象のうち,以下のものを考える。	(2) エアロゾルの成分
(2) コンクリートの組成	(1) 流入物質と融体の化学反応	(FP.=201-1.)
(原子炉データ)	(金属相と完全化学平衡に至るとする )	(「横浜村美を会けた」)
(3) 融体/コンクリート相互作用	(2) 法職責合物からの蒸発	(3) エアロゾルの初期対子体
繼続中の融体温度の変化	(平衡論により推定する分圧が蒸発の駆動力)	(4) エアロゾルの物質素度
(CORCON等より)	(3) コンクリート分解生成気体によるかきまぜ。薫発成分の輪送	(5) 気体放出量
(4) コンクリート分解生成物の融	業発の律達要因として以下のものを考慮	(6) 気体の化学組成
体への流入量	• 気泡流への蒸発のための表面積	
(CORCON等より)	• 液相内での物質輸送	
(5) コンクリートからの 比0,	・表面での蒸発達度	
COs 発生量	• 気泡内での蒸気の輸送	
(CORCON等より)	  (4) 気泡離説時の破裂による機械的エアロゾル <u>生成</u> 「	
(6) 融体上表面の面積の時間変化		
(CORCON 等より)		

JAERI - M 84 - 055

- 300 -

4

1
# 表 6.4 潜動物ーコンクリート相互作用解析コード WECHSL の機能

Function of WECHSL Code

入力情報	考	重する物理現象及びモデル	出力情報
(1) 落下溶融物の組成,重量	(1) 熱の移動	: 溶動物 → コンクリート ガス膜モデル	(1) コンクリート侵食量
(2) 溶融物の崩壊熱		不連続気泡モデル 済動物→上部環境 編射、気和への単行達みパ	(2) ガス発生量
(ORIGEN等より)		ガス放出による損失	(3) 法耻物盖定
(3) コンクリート組成	(2) コンクリートの分解	: 定められた温度でコンクリートが熱分解	
(眉子垣データ)		落職したコンクリートは,ガス搅拌により直ちに落	
		融設化物相へ移行する。	
	(3) 熱の発生	: 落職物の各相毎に崩壊熱,化学反応熱を考慮	
	(4) 物性変化	: 温度,成分の関数	
	(5) 落職物の状態	: 金属相(下部)と酸化物相(上部)に直ちに分離。	
		各相内は均一成分,温度	
	(6) ガス発 <u>生</u>	: コンクリートの分解により,定められた温度で発生	
		溶動物中を上昇、ポイド発生、金属相と化学反応	

- 390

•

JAERI - M 84 - 055

表6.5 水素の繊維に関する計算コードの比較

Comparison of Computer Code Features for Hydrogen Burning

Ŧ			Nitted by	President Baule	ľ	i.	ħ	•	Mitmiter	-	ij			
	_		11	Partiel Reall.		I				K J	H			
		The Party of the P	-	•	•	-	•	(almente)	-	-	•			
2	1			I las Aleman			Livener 1	1			ļ			
		3		14-110-14	5	¥	Ħ	¥			1))	• ₩	·	
	11 11				N.				ł					
			Teremetiete			•					1 1 1	2 2	1	HE J
	5			Correlation						I,	a Thurline A	¥	, 1 , 1 , 1 , 1 , 1 , 1 , 1 , 1 , 1 , 1	
			Spinetest.	Tillperies	becomical from Solution			1	J	a <sup>j</sup>	11 11 11		24 1	2 <i>X</i> 1
			Latin		a state of the sta						E	1	1	1
	-	- Interior	Į		Maile Maile	•				A	C.MT2-)			

JAERI -- M 84 -- 055

buckman) they are in these arise attation for 4 term in mirite

but seems in one and "1-" byteque limit ease "1-" function of tenjent

1

8

1 H

**H** 

1

j 

j

- 391 -

### 表 6.6 ORIGEN 2で計算する項目

#### Nuclear Material Characteristics Computed by ORIGEN2

ferameter .	Valto <sup>d</sup>
ass .	5, 5-atom
(each element)	at. fraction, vt. fraction
<b>bello</b> activity	C1, a C1
Thermal power	W of recoverable energy (no neutrinos)
Texicity: Radioactive and chemical ingestion Radioactive inhelation	a <sup>1</sup> of water to dilut <u>a</u> to "acceptable levels" u <sup>3</sup> of air to dilute to "acceptable levels"
feutreales	
Noutron absorption rate Fission rate	neutrons/s fissions/s
eutros emissios: Spontameous fissios Alpha,z	seutross/s
hotos emissios: Number of photons in 18 energy groups	photons/s, NeV of photons/W of reactor power
Total heat	W, XeV/s

All of these can be calculated on a fractional as well as an absolute basis except fractional isotopic composition, mentron amission, and photon emission.

表 6.7 ORIGEN 2入力データ

ORIGEN 2 Input Data

#### Jasic Inputsd

Neutron cross-sections  $\{(n, f), (n, 2n), (n, 3n), (n, \gamma), (n, p), (n, n)\}$ 

Fission yields for principal activides; some as function of incident meutron energy

Decay data (half-lives, branching ratios, energy release per disintigration)

Photon energy per disintigration in 18 energy groups

. Neutron production rates [fissions, spontaneous fissions, and (e,m) reactions)

Input material muchide composition

User-Specified Imputs

Reactor type

. . . . . . . . .

Fuel type

Irradiation history

Required output tables

"Inbedded for Pills and Bills and some other reactor types.

.

- 392 -

# 表 6.8 PWR-2 放出カテゴリーに対する晩発性癌死の被毒経路別寄与割合<sup>(39)</sup> Contribution of Different Exposure Pathways to Latent Cancer Fatalities for the PWR-2 Release Category

	Percentege contribution							
Pathway	Laukemia	Lung	Breest	Bone	GT tract <sup>c</sup>	All others <sup>d</sup>	Totel	Whole body
External irradiation from aloud	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1	0,1	1	L
Inholation from cloud	0.5	4	0.7	0.2	0.4	0.2	6	3
External Ground <7 daya >7 daya	3 12	2 8	7 28	0.7 3	0.9 4	<b>3</b> _11	16 66	16 63
Inhelation of resuspended contamination	0.2	1	0.2	0.4	0.2	0.1	3	2
Ingestion of conteminated foods	2	1	3	1	<u>1</u>	1	_,	20
Total	18	16	39	5	6	16	100	100

## 表 6.9 線量効果係数<sup>(30)</sup>

### Dose Effectiveness Factors

TOTAL DOSE	Dose	RATE (REM PER	DAY)
(REM)	4	1-10	×10
<10	0.2	0.2	0,2
10-15	0,2	0.4	0.4
15-300	0.2	0.4	1.0

表 6.10 10 マンレム当りの晩発性癌死の期待数

Expected Latent-Cancer Deaths per 10<sup>6</sup> man-rem of External Exposure

Type of cancer	Expected deaths Old health-effects model (CRAC)	per 10 <sup>6</sup> man-rem Revised health-effects model (CRAC2)
Leukenia	28.4	28.4
Lung	22.2	27.5
Breast	25.6	31.7
Bone	6.9	10.1
GI tract	13.6	16.9
"Other"	25.0	42.4

# 表 6.11 CRAC2の経済的データの入力例<sup>(40)</sup>

Examples of Important Input to the Economic Subgroup of CRAC2<sup>a,b</sup>

Evacuation cost per person	\$142
Relocation cost per person	\$4344
Value of developed property, per person	\$31.527
Decontamination cost for developed property (DF 20), per person	\$3349
Decontamination cost for farmland (DF 20), per acre	\$499
Depreciation rate per year for developed property (fraction of value)	0.2
Value of farm property (state averages), per acre	From \$100 (New Hexico) to \$2222 (New Jersey)
Value of annual farm sales (state everages), per acre	From \$15 (Wyoming) to \$500 (Delaware)
Fraction of sales-dairy products (state averages)	From 0.024 (Wyoming) to 0.791 (Vermont)
Fraction of land devoted to farming (state averages)	From 0.077 (Maine), to 0.795 (Illinois)

<sup>A</sup>From the CRAC2 User's Manual. <sup>b</sup>All figures are in 1980 dollars.



図 6.1 ASTPOで使用している計算コードによる解析手順 Calculational Flow Diagram with the Use of Computer Codes Used in ASTPO

1

A STREET STREET, STREET

プログラム・ライブラリ



Structure of THALES Code System

JAERI - M 84 - 055

- A state of a local state of the second

- 396 -



.

.



図 6.4 MARCHコードにおける仮想事故の取り扱い MARCH Code Treatment of a Postulated Reactor Accident



.

図6.5 MARCHコードの計算資れ図

Flow Diagram of the MARCH Code



Data Flow in the MARCH Code



図6.7 BOILサブルーチンの計算流れ図 Flow Diagram for Calculation in Subroutine BOIL



図6.7 (美き)



図 6.8 大破新LOCA時圧力容器内における質量とエネルギーの輸送モデル Mass and Heat Transfer Model in the Pressure Vessel under Large LOCA



MACE

JAERI - M 84 - 055

•

.



Recirculation Line

図 6.10 BWRモデルシステム

BWR Model System



図 6.11 PWR モデルシステム

PWR Model System



図 6.12 デブリーコンクリート系における熱伝達の概念図 Schematic Conceptualization of Heat Exchange in Debris-Concrete System

#### - 406 --



a. Nemispherical Segment



b. Remispherical/cylindrical segments

## 図 6.13 コンクリート活動通程におけるキャビティの変形 Changing Shape of Cavity in Concrete Modeling



図 6.14 IKEの安全解析システムSASYST The IKE Safety Analysis System SASYST

- 408 --



1. Phase

CORE HEAT-UP UNTIL FAILURE OF THE CORE SUPPORTING STRUCTURE

2.Phase

RPV-HEAT-UP AFTER BUIL-UP OF CORIUN KELTING POOL

3.Phase

EVAPORATION OF RESIDUAL WATER In the RPV After failure of The core supporting structure

4Phase

CONCRETE PENETRATION AFTER

図 6.15 仮想的炉心溶験事故解析のための KESS モジュール群

KESS-Modules	to	Analyze	<b>Hypothetical</b>	Core
Meltdown Acc	de	nts.		

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	MELSIN 2	801L 1	KAUN2	
Program-Start	ITE LOCA			
Subdivision of the core, radial	yes	yes	**	
Subdivision of the core, axial	yes	yes	yes	
Power distribution axial/radial	yes/yes	yes/yes	ao/ao	
Nest conductivity within plat, axial/radiat	yes/yes	aa/aa		
Siumping models	siunping parameter	3	•	
Core surrounding/ above/below	yes yes/yes	88 ye1/88	00/40	
Release of fission products	f (I <sub>fuel</sub> )	( (T <sub>(H0)</sub> )	• rough	
Zr/N, B-reaction	yes .	yes	yes	
West transfer fuel/cladding	yes		**	
tregras-SLOP	failure of core support structu- re; failure RPV	imput parameter, fraction of core molled		

図 6.16 第 1 事放過程(炉心ヒートアップ)解析のための KESSモジュール群

KESS-Modules for the First Accident Phase (Core Heat Up).

	LWECKE 2	WAVER
Program-Start	partial failure of core support structure	integral failure of core support structure
Stumping of welt into lover please of RPV	· f (LIMe)	at ence
Removal of heat stored within the melt	West conduction in r-s	time interval given by input
Neat up of the mait after avaparation of residual water	ACCOUNT WATER Covered Surfaces	after eveperation of the residual water adjabatically by decay heat
Feedback APV-watt	yes	**
Program-SLop	failure RPV or formation of a motton pool	molten pool in SPV

## 図 6.17 第 2 事故通程(映創水の業発)解析のための KESS モジュール群

KESS-Modules for the Second Accident Phase (Evaporation of Residual Water).

	FRECKE S	RAUNZ
Program-Start,	partial failure of core Support structure	molton pool in RPV
Energy-kolonce	pertial melting without thermohydraulics	molten peol incl. thermohydraulics
Redistion of hest	during exaptration of residual valar from dry parts of the refrezon material into water and to structures	from the surface of the mait to RPV-structures abave
Heiting of APY-structures	yês	yes -
Neat conduction in RPV-wall	yei	yas
Program-Stop	failure of RPV or formation of a moltan pool	failure RPV

図 6.18 第 3 事故通程(圧力容器のヒートアップ)解析のためのKESS モジュール群

KESS-Modules for the Third Accident Phase (Heat Up of RPV).



- 411 -



- 図 6.21 第2通程を解析するモジュールの順序-LUECKE 2 Module Sequence for Phase 2 -- LUECKE 2
- 図 6.22 MELSIMとBOILの計算結果の比較及びBOIL 計算の要差範囲 Comparison of Calculations by MELSIM and BOIL with Error Bounds for the BOIL Calculations

INC. MELAN

1600







S-TRANSITION REGION, Re<sub>C</sub> - Re<sub>L</sub>, FROM LAMINAR TO TURBULENT FILM

図 6.26 CORCONコードにおける溶動物-コンクリート界面熱伝達モデル Nelt/Concrete Interface Heat Transfer Model in CORCON Code



図 6.25 SCDAP-実験結果インターヘェース

SCDAP Experimental Interfaces











図 6.29 PWRの格納客器のモデル体系例(アイス・コンデンサなし) Example of Model System for PWR Containment (without Ice Condenser)



.

Outline of Calculational Procedure



図 631 MARCH とTHALES の比較

Comparison between MARCH and THALES

JAERI - M 84 - 055



図 6.32 TRAP-MELT サンプル計算に使用されたコントロール・ポリューム Control Volumes for TRAP-MELT used in Sample Run



図633 CORRAL-PWRの説明図

Schematic of CORRAL-PWR



図 6.34 CORRAL-BWR の説明図

Once - through fillration

5

Schematic of CORRAL-EWR





.

•

•

Schematic Outline of the CRAC Code







図 6.37 原子炉から0.5 マイルにおける骨髄糖量の相対値<sup>(39)</sup> Relative Doses Delivered to the:Bone Marrow at 0.5 mile from Reactor









Probability Distributions of Acute Fatalities

JAERI - M 84 - 055









 注) Plateauとは、充ガン効果の持続期間をいう。最近出版されたBEIR 単相当では、これを expression time と呼んでいる。
## あとがき

本報告書は、序論でも記したように知い損傷事故についてより系統的かつより定量的に検討す ることを目標に新たに発送したタスクフォースの報告書である。タスクフォースは1982年6月 に発足したが、諸般の事情により同年9月~10月にかけ数人のメンバーの入れ替えをせざるを 得なくなり、この間の作業は中間報告としてJAERI - memoにまとめた。

その後、炉心損傷事故 シーケンス上の諸事象について、さらに定量的な解析評価を行うととも に、炉心損傷事故研究に関する国際会議等を通じて得られた最新の情報をもとに諸外国の研究の 現状と計画に関して調査し、また、この分野でわが国において実施すべき研究課題とその成果の 反映について検討してきた。この間、特に FP等放射性物質の挙動については、 安全性試験研究 センターのみならず原研内の広い範囲から専門家を集め別途サブグループを設置して検討を重ね た。

しかし、原研においては炉心損傷事故に関する研究が未だ認可されたテーマとなっていなく、 タスクフォースのメンバーもそれぞれ別の研究課題に取り組んでいる状況での検討作業であった ため、本報告書も多々不十分な点がある。今後は、各人が炉心損傷事故に関する研究を日常の研 完業務として実施していく中で、各国の研究成果も踏えて本報告書のような報告書が出されるこ とが望まれる。

終りにあたり、本タスクフォース及びFPサブグループの発足に御尽力賜った富永一部理事, 能沢正雄副所長,桂木学安全性試験研究センター長並びに平田実績安全工学部長はじめ関連部長 に謝意を表します。

また、米国EPRIの研究の現状に関してはEPRIに1年間駐在された安全解析部リスク評価解析室阿部清治氏の情報によるものであり記して感謝します。

## 付録 BWRのATWSの解析

### 1. 目的

本文第1章1.2.4節に勉強のみ起した。BWRのATWS について本タスクフォースで実施した 解析について述べる。解析の目的は、本文でも触れたように、BWRの炉特性(出力に対する圧力 の正フィードバック)により生じる過波変化初期の出力上昇時に、炉心損傷を生じる可能性の検 討と、高出力状態が特徴した場合の逃し安全弁(SRV)からの蒸気放出によって生じるLOCA-炉心露出についての時間的余裕の検討である。

2. 解析した事故条件

BWRのATWSの起因事象は多種多様である。ここでは先づ、BWRの安全評価において通常 考慮されている異常な過渡変化の中から、その事故条件に加えてさらにスクラム失敗が起ったと 仮定した場合に急激な出力上界に至ると考えられる次の4種の事象を遅んで解析した。

1. 主黨気腦離弁開鎖事故(Main Steamline Isolation Valve Closure)

2. タービントリップ・バイバス弁不作動事故(Turbine Trip Without Bypase)

3. 全給水流量喪失事故(Loss of Feedwater)

4. 圧力制御装置の故障(Pressure Control System Failure)

いずれの場合にも原子がは定格100%出力で長時間運転中であったと仮定し、スクラム信号が 発しても創御棒挿入が行われなかったとして解析した。

プラント特性データは、吉田がRETRANコードの性能評価<sup>(1)</sup>のために準備したもので、Peach Bottom 2号炉相当の110万kWe 載のGE社製BWRに対応するものである。その主要なデー タは次のとおりである。

燃料パンドル数	764 本	
黨科律配列	7 × 7	
再播車ループ数	2	
主黨気ライン教	4	JN-71
追し安全弁教	13 🗆	
		ા જ ન

詳しくは、文献(1)を参照されたい。なお、ここで注意しておくべきことは文献1でも指摘してい るように、Peach Beltom 2のFSARの記述に従うと、通し安全弁(SRV)の總容量が、国内 のBWRなどに比べてかなり小さい点である。設定圧力での容量を合計すると、定格蒸気流量の 78%程度しか放出できない計算になる。このため以下に述べる解析結果の第1のケース(弁容 量そのまま)では圧力が異常に上昇する結果となった。しかし、そのため出力も高くなるので、 燃料棒の温度学動に着目するという観点から敢えてこのケースの結果の考察を含めることにした。 但し文献(1)に述べられているように事象の No.3 「給水流量喪失」以外は類似した挙動のため, 圧力の点で最も厳しい結果となった「圧力制御装置の故障」(PCSFと略)についてのみ記す。

第2のケースとして,送し安全弁の容量合計を国内の代表的なBWRと同程度,すなわち定格 の112%に増加させて、PCSFに関する解析を実施し、SRVからの冷却材放出によるLOCAの進 行状態を考察した(なおSRV練客量の112%定格という数値は、国内BWRプラント数基につい て設置許可申請書に記載された弁容量を合計した結果、ほぼ定格蒸気流量の9/8(=1.125)で あったことより決定した)。

ま 使用コードと解析モデル

使用コードはRETRAN 02/Mod 2 である。このコードは極水炉 LOCA 熱析用コード RELA-P4/MOD 3/Update 85をベースにして,極水炉のプラント動特性および運転時の過渡変化を 解析する目的で,米団のElectric Power Research Institute (EPRI)が開発したコードRET-RANの改良版である。プラントの過渡変化を解析する上で重要な制御本,原子好保護系等のモデル が整備されている点が大きな特徴である。例えば信号発生回路や遅延回路の特性などを表現するブ ロック・モデルが用意されており、それらを組み合わせて任意の回路を模擬できる。この他初期 条件自動設定執続,PWRの加圧器のための特別なモデル等比較的緩やかな過渡変化の解析に通し た多くの機能を備えている。

今回の解析で用いた基本分割モデルを図A.1に示す。LOCA解析と異なり主葉気ラインおよび タービンまでをモデル化しているのが特徴である。系全体を44 ポリューム,53 ジャンクション, 26 ヒートスラブで表現している。主要な特徴を列挙すると次のようになる。なお,プラント特 性データは文献(2)のものと同じであるが本解析ではホットチャンネルを考慮したこと等に若干の モデリング上の違いがある。このため計算結果には、文献(1)の計算との間にわずかな差がでてい るが、事故シーケンスの基本的特徴は変っていない。

- 主蒸気ライン内の流動を考慮した。(図A.1のノード14~20)
- (2) 制御系として、給水流量制御系および再循環ボンプ達度制御系を考慮した。
- (3) 二相減の挙動に関しては均質流熱平衡モデルを基本とし、ダウンカマ部分には水位モデル を適用している。
- (4) 炉心部は平均チャンネルとホットチャンネルに分けて、各々を12個のノードに区分している。
- (5) 核動特性は一点近似モデルで表現し、ボイドフィードバックおよびドップラーフィードバックは平均チャンネルの状態変散を用いて定める。

#### 4. 「圧力制御装置の故障」によるATWBの無折結果

原子炉の運転中に何らかの原因で,主蒸気装置を最大にするような「最大出力信号」の誤信号 が圧力制御系に発せられる場合を想定する。タービン蒸気加減弁もしくはタービンパイパス弁1 個が故障して制御系の信号に関係なくこれらの弁が全勝する場合も,起因事象としてはほとんど 同じであるが、ここではBWRの設置許可申請書の安全評価解析として記載されていて、かつ通波 変化が最も大きいと考えられる初めのケースを考える。

最大出力信号による圧力制動系の備差信号は、国内のBWRの例では、主黒気流量が定格値の 115%を超えないように、最大流量制限器(リミック)により制限されるが、今回解析に用いた 入力モデルでは、このリミックの機能は考慮していない。最大出力信号によってタービンパイパ ス弁も部分的に開くが、開度に関する情報が不明なため便宜的に 50%閉になるものと仮定する。 ケース1:SRV線合量 72%定格の場合の計算結果

٠

解析の結果得られた事故シーケンスを表入.1 に示す。また図入.2には下部プレナム圧力,図入. 3 には0秒での艫で規格化した炉心入口流,圧力容器出口蒸気流,給水流量を示す。また図A.4 には,規格化出力,規格化熱流束(最高出力ヒートスラブ ),図A.5には各反応度,図A.6は鐵 料をモデル化したヒートスラブの中で釉方向最高出力ヒートスラブのペレット中心温度,被覆管 表面温度を示す。熱洗束は軸方向平均値で規格化のため初期値,約 1.22である。主蒸気洗量の増 加により原子炉圧力は減少する(図A.2)。このため炉心のポイドが増加し,減速材反応度のフ ィードパック効果により炉出力が減少する(図A4)。 2.6 秒に蒸気液量高信号により主蒸気層 産弁が閉塞を開始し、圧力が上昇に転じる。これによりボイドが減少して炉出力が増加するが、 主黨気管部の圧力波擾動の影響によりポイド率にも小さな振動が生じ。それが炉心出力の振動を 引き起こしている。 8.3 秒から 9.7 秒にかけて逃し安全弁 ( SRV )が全部制くが,前に述べたよう に容量が小さいため更に圧力が上昇し続け。給水ポンプの吐出圧を超えるため 18.2秒に給水液量 は0となる(図A.3)。給水の減少による炉心入口サブク-リングの減少は燃料温度の上昇によ る伝熱量増加と相まって炉心内のポイド車を増加させるので,圧力上昇による正の反応度フィー ドバックは約 20 秒で上昇が止まり以後減少する(図A.5 )。また燃料温度の上昇は出力上昇に 比ペ少し遅れて現われるが、これによる負のドップラー反応度も20秒前後で最大となる。このた め原子炉出力は減少に転じる。

SRVからの蒸気放出と給水の停止により原子炉水位が低下し、31.4秒にレベル低信号により 再播量ポンプがトリップする。これに伴い炉心流量は急激に減少し(図A.3),炉心内のポイド の増加による負の反応度フィードバックで炉出力は更に低下する。この間原子炉圧力は、30.3秒 に最高値 1846 psia (130 kg/cm<sup>2</sup>)となり、以後低下している。約70秒ですべてのSRVが一旦 間じるが、圧力低下により給水が回復しているので炉心のポイドが減少し、炉出力は再び増加す る。また SRVの開止圧と開放圧の違い(オフセットあり)により圧力が上昇する間、ポイドが減 少する効果も作用している。図A.3の蒸気流量が示すように87秒で再び一部のSRVが開いてい る。以後、SRVの開閉がくり返され、圧力は設定値付近(1180 psia前後)にとどまる。

燃料中心温度は時刻 23秒に最高値 4720 ℃F(2604℃)となり融点には進しない(図A.6)。
被覆管表面でDNBが発生するのはホットチャンネルの上部の一部分のみであり,被覆管最高違度
は 1160 ℃F(624℃)であった。これは被覆管の健全性を損なう値ではない。

しかしながら先に述べた圧力最高値 1846 psiaはBWRの原子炉圧力容器設計圧力(通常 1265 psia(87.9kg/cm<sup>4</sup>G)程度)に比較してかなり高い。事故に関する安全評価においても限界は 設計圧力の 1.2倍(すなわち 1518psia)とされている。むろん実際の機器の余裕度はこれより大 きいが,送し安全弁等の健全性にとって問題が生じる可能性は否定できない。 ケース2:SRV維容量112%定格の場合の計算結果

ケース1で得られた計算結果では原子炉圧力が最高で1846psia(130kg/cm<sup>2</sup>)となり、原子 炉圧力容器の数計圧力(国内 BWRの多くは1265psia(87.9kg/cm<sup>2</sup>))を超えている。 この原 因がSRV 容量の小さいためであることは前に述べた。このままではATWS 時の原子炉挙動につ いて、国内のBWRに対して論じるには余りにもかけはなれている。そこでSRVによる輸放出蒸 気液量を国内 BWR並みの値に増加させて再度解析を実施した。但し設定値(通常1100~1220 psia(76.7~84.7kg/cm<sup>2</sup>)の間で3 ないし5 段階)毎に弁容量を正確に合わせることはしてい ない。入力モデルでは弁股定任が4 股階(1106~1236psia)であるので第2,第3の股定任の パルブ相当の放出量を増加させて練容量を定格蒸気流量の約112%になるようにした。

その他のモデル,条件等はケース1と同じである。なおSRVからの葉気放出によって水位が低下した場合に作動する高圧炉心スプレイ(HPCI)は考慮していない。これはATWSによって引き起される過渡変化を炉心損傷という観点から、なるべく単純に概要を得るための解析を意図して、安全注入系(HPCI, LPCI)や隔離時冷却系(RCIC)が全く作動しない場合の冷却材減少の 違み具合を調べる計算を行ったためである。したがって以下に述べる解析結果は、BWRのAT-WS解析の第1段階にあたるものと考えることができる。

解析によって得られたシーケンスを表A.2に示す。また原子伊圧力を図A.7に,定格値で規格 化した出力と炉心平均熱流束を図A.8(長時間)と図A.9(短時間)に示す。図A.10は同じく 定格値で規格化した給水流量,蒸気減量,炉心入口減量である。燃料量度については触方向で最 も出力の高い部分の被獲管表面置度とペレット中心運度を図A.11に示した。図A.11のペレット 中心温度は平均出力燃料律(average rod),最高出力燃料集合体内の平均出力燃料律(hot rod), 最高出力燃料集合体内の最高出力燃料律(hottest rod)の3つの値を示している。また図A.12 はダウンカマ部の水位(2ボリュームに分割されているので下部ボリュームの水位と2ボリュー ム分の合計)を示す。図A.13はSRVからの放出流量の合計を定格蒸気流量で規格化した値を図 A.14 はそれに比エンタルピーを乗じた放出エネルギー率である。

温波変化初期の挙動は+2のSRVが明く&3 秒まではケース1と全く同様である。+2,+3 のSRVの容量を大きくしたので,圧力上昇はケース1より緩やかになり,18.5秒に最高1356 paia(94.3kg/cm<sup>2</sup>)に違した後減少する。因ん7で50秒付近に見られる圧力の第2のピークは 最も設定圧の高い(1236psiaで開,1101psiaで開)安全弁が52.5秒に閉じるために生じたものである。

炉心の出力上昇はケース1と大差なく、ピーク出力で定格の約264%(図A.9)、また燃料景 高濃度もほとんど同じである。これは圧力上昇に伴う正のポイド反応度フィードバックが燃料温度 上昇によるドップラー効果を補償する過程が20秒以内に効いているためである。ケース1より も圧力が低い影響は20秒以後の炉出力の早い減少となって見われている。また同じく圧力が低い ため主給水が繊維しており(図A.10)、そのためダウンカマー水位の低下がケース1より遅く、 再循環トリップは57.3秒である(ケース1では31.4秒)。

主結水は99秒にタービンコンデンサー水位(主葉気流量と給水流量の差から変化を計算している)低の信号により停止する。約80秒から100秒にかけて炉出力,圧力共ゆるやかに上昇しているのは71秒にま4の安全弁が閉じたためである。この期間では出力のレベルも大部下がってい

- 430 --

るので弁が一部開じても大きな圧力上昇とはならない。この出力、圧力の上昇は 99秒の主給水停 止後、サブクール度減少によるボイド増加により減少に転じる。 180秒に + 3 グループ、 290秒 に + 2 グループのSRVがそれぞれ開じ、以後は最も設定任の低い + 1 グループのSRVの開閉が 計算終了の約 670秒まで続き圧力はほぼ一定となる。

「 炉心の出力( 図A.8 )は再種類ポンプトリップ以後はかなり小さくなり、180秒(3分)で定 格の15%、360秒(6分)で5%、600秒(10分)で約2%である。

BWRの場合,原子炉水位(ダウンカマー部で測定)は数多くの信号設定点として用いられて いるので,過波変化を解析する上で水位計算が正しく行われているかどうかは重要である。この 解析で用いたダウンカマーの水位モデルはRETRAN, RELAP4などの解析で過常用いられてい るものと何ら変わりない。図A.12は計算結果であるが、2本の曲線は下側のボリューム(図A.1 のボリューム(図)の液位(ボイドの分を除いた場合の水位、有効水類にほぼ等しい)と、それに 上側のボリューム(④)の液位を加えたものである。約120秒で上側のボリュームにまだ水の残 っているうちに下のボリューム(③が触和するため2つの曲線が共に減少している。200秒以後の 水位の一時的上昇は炉心郎のボイド増加により実効的水類が増加したためである(減少に移るさ いの折れ曲がりは、ボリューム分割の境界の存在のためと考えられる)。

この計算では99秒に主給水が停止した後は、安全注入系等を考慮していないため、SRVから冷 却材が失なわれるのみなので600秒でダウンカマー底から14ft(4.2m)まで水位が下がってい る。炉心底はダウンカマー底部より7.7ft(2.4m)上方なので、この水位は炉心の中程に相当 する。前に述べたようにここで水位として表示したのは「液位」であって二相混合体の水位はや や高いのでジェットポンプを通しての自然種類がかろうじて続いているが、このまま冷却材の減 少が続けば炉心の冷却状態の悪化、部分的な露出が充分予想される。

なおSRVから多量の蒸気放出が続けば、圧力抑制プールの水温上昇が無視できなくなる可能 性がある。そこで図A.14に示すエネルギー放出率を600秒まで被分して見ると約1.44×10<sup>8</sup> kcaiとなる。これがすべて圧力抑制プール水(約3800m<sup>8</sup>:浜間3号炉の例)に加わるとすると 混合が良いと仮定して、

 $\frac{1.44 \times 10^{8} \text{ kcal}}{1.0 \text{ kcal} / \text{kg} \cdot \text{C} \times 3.8 \times 10^{3} \text{ m}^{3} \times 10^{3} \text{ kg} / \text{m}^{3}} \neq 38 \text{ C}$ 

の温度上昇をもたらすことになる。この程度の温度上昇ならば、圧力抑制プールの蒸気装施能力 の減少とそれに伴う圧力増加を問題にする必要はないであろう。ただし後で述べるように実際に はより蒸気飲出量が多くなる可能性もある。

#### 5. 解析結果に関する考察

前節において我々が独自に行ったBWRのATWSの解析結果を概観した。その際,事故シナリ オは「圧力制御系の故障」に基づくもののみをとりあげたが,文献(1)の記述によると主業気弁閉 鏡やタービントリップなど典型的な圧力上昇型のトランジェントでも,プラント挙動に特徴的な 点は共通である。したがってまず次の項目(1)でこれらの共通点についてATWSを支配する因子 という立場で考察し(2)(8)で現状の解析から得られた問題点を述べた後,(4)(6)で今後さらに詳細に

- 431 -

検討すべき課題を指摘する。

(1) BWRのATWS における支配的因子

前節に述べた2ケース及び文献(1)に述べられている「主蒸気弁閒敏」「ターピントリップ」 「主給水喪失」の解析結果を総合すると、共通した因子として以下のものが指摘できる。

- (a) 出力上昇はいずれのケースでも主薫気隔離弁またはタービン蒸気加減弁の閉鎖による圧力上昇によって起こる。これは圧力上昇によって炉心ボイド率が減少し正の反応度フィードバックを生じるためである。
- (b) 主黒気隔離弁またはタービン黒気加減弁の急速な閉鎖によって主黒気管内に圧力波が発生し、これが一次系内にも伝わり炉心ボイド車の小さな振動を生じさせ、それが炉心出力の振動の原因となる。しかし燃料温度および冷却材への伝熱量は燃料棒の熱害量の効果で緩やかに上昇するので振動そのものが、解析で予測されるビーク圧力に大きな影響を与える訳ではない。
- (c) いずれのケースにおいても、出力の上昇する時間帯すなわち臨界超過になっている時間 帯においては、ドップラー反応度効果の減少(負の方向への増大)は、ボイドフィードパッ クの増加に対して極めて違やかに追随しており両者はほぼ均衡している。即ち、ドップラー 効果は出力上昇を緩和する方向に有効に寄与している。
- (d) ドップラー効果による負の反応度添加と,圧力上界による納水満量低下が炉心入口サブ クーリングを減少させ炉心のポイドを増加させることの2つが相乗して,原子炉圧力及び燃料温度の上昇はある所で止まり減少し始める。炉心入口サブクーリングの効果は例えば文献 (1)の「主給水豊失」のケースでは圧力上昇が見られない点に顕著に現われている。
- (e) 一般析したケースによっては再循環ポンプが停止することにより炉心の流量が減少し、したがって炉心のボイド率増加による負の反応度フィードパックが加わって、炉出力を低い値に押える役割を果たしている。

以上をまとめると、BWRのATWSにおいて原子炉出力、炉内圧力、燃料温度等の学動を支 配する要因としては

① 圧力上昇によるポイドの減少とそれによる正の反応度フィードパック。

- ② 燃料温度上昇によるドップラー効果の食の反応度フィードバック。
- ③圧力上昇により給水流量が低下することに起因する負の反応度フィードパック(ポイド増加を通じて)。
- ④再循環ポンプトリップによる炉心流量低下がもたらす炉心のボイド増加と負の反応度フィ ードパック。
- ⑤ 追し安全弁の開放による圧力上昇の抑制。

の5つがあげられる。

(2) ピーク圧力に与える進し安全弁容量の影響

前節のケース1の解析結果で示したように、もしもSRVの離容量が定格蒸気流量の75% (Peach Bottom 炉)だとすれば最高圧力が一次系設計圧をかなり上回ることになる。しかし 国内BWRのように112%程度の容量があるならば、ケース2の結果で判るように最高圧力は 設計圧力の1.2倍以内(事故評価の安全基準)に収まることが示された。国内の110万kWe 最 のBWRではSRV総数は18というプラントが多いので、そのうち1個が開放失敗を生じたと すると、概略112×17/18=106%、もし2 徴開かないと99.6%の容量に減少する。したが って国内BWR相当のプラントでは、ATWS 初期の圧力上昇はSRV開放によって充分しのげる が、弁の固着などを考えた場合、かなり厳しい状況が予測されるので、今後より定量的な解析 が望まれる。

(3) SRVからの満気放出継続によるLOCA

前節ケース2の後半は,原子炉圧力がSRV設定圧近くにとどまって弁の開閉により断続的に 蒸気放出が続いているという,一種のLOCAの様相を呈している。ダウンカマー部の水位は事 放発生後10分で炉心の上端と同レベルまで低下しているが,炉心側では気泡発生による水位 上昇があることを考慮すれば,炉心がこの時刻で蒸気中に露出することはないと考えられる。 したがって何も注水系が作動しなくとも,約10分のオーダーの余裕が運転員には与えられる と言える。

ただし水位と炉心の越水力条件の関係は、解析に使われる液動モデル、特に気液二相関のス リップモデルに依存するので、今回のRETRAN-02による解析(ダウンカマー部のみ気液分 離による水位計算)は目やすと考えて、今後より詳細な解析が望まれる。

(4) 炉心損傷の可能性

第1前で述べたように、本解析の一つの目的は冷却材表失を経なくても原子炉出力の上界に より炉心損傷に至ることがあるかと言う疑問に答えることであった。文献(1)と合わせても解析 ケースが充分とは言えないので一般的結論を導くいく困難であるが、ここでは本解析で用いた 特性を持つ原子炉に対する評価という意味に限定して考える。

が心損傷の形態として、燃料補除による損傷と敏視管能化の2 つを考える。まず燃料溶験の 可能性であるが、図A.6、A.11 に示されているようにいずれのケースでも UO2の融点 2800 で (約 5100 °F)までにはかなり余裕がある。従って燃料溶験は起こり難いと言える。

次に被覆管施化の可能性であるが、図A.6、A.11 に見られるように被覆管温度は 1200℃ (約 2200 °F)より十分低く保たれておりまた被覆管表面での魚伝達様式が顕沸鏡になってい る時間帯がケースによって存在しても比較的短かい。図A.15 は出力冷却不た合(PCM)に おける被覆管の職化に関する実験的研究の成果をまとめたものである。この図と比較すれば本 解析で対象としたケースの温度と持続時間ならば十分に延性が保たれることがわかる。

なお、本解析では全燃料棒を、平均出力チャンネルおよび最高出力チャンネルの各々におけ る平均的な熱的条件にある2本の燃料棒と1本の最高出力燃料棒の計3本で代表させている。 炉心内における燃料棒の熱的条件のパラッキ、すなわち、ギャップコンダクミンス、サブチャ ンネル内冷却条件その他のパラッキを考慮するならば一部の燃料棒に関しては本解析のホット チャンネル燃料棒より厳しい条件となるであろう。しかし、仮に燃料袋の破損があっても、そ れが一部に限られていれば炉心の冷却性が問題となるような炉心損傷には至らないと考えられ る。

以上のことから本解析の「圧力制御装置の故障」及び文献(1)による4ケースでは、炉心の急 激な出力上昇にともなって直接、大規模な炉心損傷が起きる可能性はほとんどないと結論でき る。 (5) ATWSの長期的学塾に影響する他の要因

ここで長期約とは過渡変化初期の圧力上昇と出力増加のビーク(~30秒)を過ぎて以後の 期間を考え、実際のプラントにおける機器の作動のうち、本報の解析で考慮していないものに ついて検討し、将未の課題とする。

解析のシナリオ及びシーケンス表に対応して初めに考えなければならないのは、MSIV開催 号によって国内の多くのBWRでは再補職ポンプもトリップする点である。今回の解析では再 私職ポンプ停止が原で沪の出力上昇を抑えるのは前もって知られていたので、出力上昇巾を大 まく見載るためポンプ停止なたの水位価値号(レベル2)まで遅らせてある。

次にダウンカマー水位がレベル2に下ると、BWRでは再種類ポンプトリップのほかに、高圧 注オ系(HPCI)または高圧炉心スプレイ(HPCS)、及び隔離時冷却系(RCIC)が起動され る。この両系統は、ポンプが充分な吐出圧を有するので原子炉匹力がSRV設定点付近にあって も充分注水可能である。特にHPCSは直接炉心の流動状態に影響し、蒸気凝縮の効果によって 炉心のポイド率を減少させ炉出力を増加させる方向に働く。

更に水位が低下した場合。レベル1(定常水位より3.45m下方、レベル2より2.82m下方) で自動減圧系(ADS)が作動して圧力を下げ、同時に低圧注入系、低圧炉心スプレイが作動す る。ADSは逃し安全弁の一部を開放して原子炉圧力を急遽に低下させるので、現象的には大破 断LOCAと類似してくる。圧力低下によるボイドの増大と、低圧炉心スプレイ等による冠水の 両者は、原子炉がスクラムしていなければ反応度フィードバックの点で相反する方向に作用す る。

最先に重要な系統は制御禅禅入失敗に備えて用意されている。ほう酸水注入系(Standby Liquid Control System)である。この起動は中央制御室から道陽手動で行うので、 解析条 件に組み入れる時には、運転員がスクラム失敗を認識するのに要する時間遅れを考慮しなけれ ばならない。ほう酸水注入系の負力としては負の反応度添加率が毎分0.001 △k以上で、約30 分間で低温停止に必要な負の反応度が印加されることになっている。したがって今回の解析で 示したように何ら注水がなくても10分程度は炉心露出の可能性は小さいので、その間に充分 な量のほう酸水が注入できれば炉出力の低下、事故の取拾が可能なように慰われる。

なお、以上のような注入系の作動も考えたシーケンスの例として、本文第1章に紹介した RSSMAP (Reactor Safety Study Methodology Application Program)の一つ、Grand Gulf 炉に対するATWS シーケンスを図A.16 に示す。この中で重要な仮定は、スクラム しない際子炉の出力が定格値の約30%レベルで平衡するとしている点と、ほう酸水注入の可 能性を考慮していない点である。前者については上に述べたように高圧炉心スプレイや、ADS後 の低圧注入系の作用を考えた場合、あり得ないオーダーの出力ではないので今後詳細な解析と 検討が必要である。後者のほう酸水注入については恐らく事故を収束させる唯一の手段のよう に思われる(スクラム失敗の原因の缺去を別にして)ので、作動時の定量的解析を行う必要が あろう。

#### 4. ATW8解析に興するまとめ

BWRのATWS 解析を独自に試みた目的の1つは本文1.1節で述べたように「ATWSが発生した場合,急激な出力上昇によって炉心損傷に至るか」という問題に答えるためであった。前節に示した解析結果及び文献(1)を維合すると,初期の圧力上昇を伴う出力急増時に大規模な炉心損傷 に至る可能性は小さいであろうことが示された。しかし,これはあくまで特定のプラント条件, 事故条件に関するものであり,より一般的な結論を得るためには、これらの条件の多様性を考慮 した解析が必要である。例えば出力上昇を抑制するのに決定的なドップラー係数及び減速材反応 度保険の不確定さや,定格運転状態以外からの事故シーケンスなどである。

また初期の出力ピークが過ぎた後では原子炉圧力が高いレベルに保たれてSRVからの冷却材喪 失が生じる。そのさいに、本解析で考慮しなかった各種の注入系によるインベントリ補給によっ てLOCAが防止されるか、また出力レベルがどの程度で安定する(或いはしない)かという点が 炉心損傷の有無を論じる上で極めて重要な要素となる。

このような立場からは、解析上は炉心の核-熱水力特性についてホウ酸水注入系の作用を含めた 注意深い配慮が必要であろう。したがって本解析で用いた炉心一点近似中性子動特性モデルでは 不充分な恐れは十分にある。更に出力が崩壊熱レベルよりもはるかに高い値(図A.16のRSSM-APでは定格の30%を仮定)で推移すると、圧力抑制プールへの熱負荷が増大し圧力増加を無視 できなくなるなど、一次系以外のプラント各部の機能も考慮する必要が生じるであろう。

参考文献

- 吉田一雄: \*BWR / ATWS 解析における RETRAN コードの性能評価; JAERI M 82-168, (1992年11月)。
- (2) Sandia Laboratories, "Core Meltdown Experimental Review", SAND-74-0382, (1975).
- (3) Hatch, S.W. et al., "Reactor Safety Study Methodology Application Program - Grand Gulf 1 Power Station", NUREG/CR-1659/4, (1981).
- (4) "RETRAN-02 A Program for Transient Thermal-Hydraulic Analysis of Complex Fluid Flow Systems", EPRI NP-1850-CCM (1981).

# 表リスト

- 表A.1 圧力制御装置故障によるATWSのシーケンス(ケース1) Sequence of Events for ATWS Caused by PCSF (Case 1)
- 表A.2 圧力解釋機能故障によるATWSのシーケンス(ケース 2) Sequence of Events for ATWS Caused by PCSF (Case 2)

# 図リスト

図A.1 RETRANO2コードによる解析のために使用したBWRのポリューム。ジャンクションモデル

Volume-Junction Modeling of a EWR Used for Analysis with RETRANO2 Code

- 図A.2 下都プレナム圧力計算結果 (PCSF, ケース1) Calculated Lower Plenum Pressure (PCSF, Case 1)
- 図A.3 炉心入口, 主蒸気管入口および給水系の減量計算結果 (PCSF, ケース1) Calculated Flow Rates at Core Inlet, Steam Line, and Feed Water (PCSF, Case 1)
- 図A.4 原子炉出力およびホットチャンネル燃料棒表面熱液束の計算結果(PCSF, ケース1) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 1)
- 図A.5 全反応度およびフィードバック反応度の計算結果(PCSF, ケース1) Calculated Total Reactivity and Feedback Reativity (PCSF, Case 1)
- 図A.6 最高出力部における維料および被要管温度の計算値(PCSF,ケース1) Calculated Fuel and Cladding Temperatures at Peak Power Position in the Core (PCSF, Case 1)
- 図A.7 下都プレナム圧力計算結果(PCSF, ケース2) Calculated Lower Plenum Pressure (PCSF, Case 2)
- 図A.8 原子炉出力およびホットチャンネル燃料棒表面熱減束の計算結果(PCSF,ケース2) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 2)
- 図A.9 原子炉出力およびホットチャンネル繊科維表面熱液束の計算結果(PCSF,ケース2) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 2)
- 図A.10 炉心入口, 主蒸気管, および給水系の流量計算結果 (PCSF, ケース2) Calculated Fiow Rates at Core Inlet, Steam Line Inlet and Feed Water Line (PCSF, Case 2)
- 図A.11 最高出力部における燃料中心および被握管の温度計算値(PCSF, Case 2) Calculated Fuel and Cladding Temperature at Peak Power Elevation (PCSF, Case 2)

- 437 --

- 図A.12 ダウンカマ内の水位の計算結果 (PCSF,ケース2) Calculated Downcomer Liquid Level (PCSF, Case 2)
- 図A.13 進し安全弁より放出される黒気流量の計算結果 (PCSF,ケース2) Calculated Flow Rate through Safety Relief Valves (PCSF, Case 2)
- 図A.14 進し安全弁より放出される蒸気のエネルギ減量の計算結果 (PCSF, ケース2) Calculated Energy Flow Rate through Safety/Relief Valvas (PCSF, Case 2)
- 図A.15 炉内PCM実験および炉外実験の結果に基く能化限界の比較 Comparison of Embrittlement Failure Boundaries Based on In-Pile PCM Experimental Results and Out-of-Pile Experimental Resulte
- 図A.16 RSSMAPで想定されているBWRのATWSの事故シーケンス Accident Sequence of ATWS Assumed in RSSMAP Study

# 表A.1 圧力制御装置故障によるATWSのシーケンス(ケース1)

Sequence of Events for ATWS Caused by PCSF (Case 1)

Time (sec)

## Évents

0.0	Turbine control valve fully opened
2.6	MSIV started to close by high steam flow signal
5.3	Reactor pressure reached minimum
6.6	MSIV closed completely
8,25	Relief valve 1 opened
8.35	Relief valve 2 opened
8.45	Relief valve 3 opened
9.74	Safety valve opened
13.7	Core Power attained max. power
18.2	Feedwater stopped
23	Temperature at center of fuel pellet attained max, temp,
30.3	System pressure atteined max. press. (1846 psia)
31.4	Recirculation pump tripped by low level (level 2) signal
67 <b>.8</b>	Safety valve closed
68.7	Relief valve 3 closed
69.0	Relief valve 2 closed
70.2	Relief valve 1 closed

- 439 ---

# 表A.2 圧力制御装置故障によるATWSのシーケンス(ケース2) Sequence of Events for ATWS Caused by PCSF (Case 2)

Ti <b>ne (se</b> c)	Events
0.0	Turbine control valve fully opened
2.6	MSIV sterted to close by high steam flow signal
6.6	MSIV closed completely
8.0	Core power attained maximum (264%)
8.3	
ι	Relief valves #1,2,3 opened
8.5	
10.7	Safety valve (#4) opened
18.5	Reactor preseure attained max. value (1356 psia)
19.5	Fuel center temperature reached max. value (4724°F)
44.9	RCP tripped by low liquid level (level 2) signal
52.5	Safety valve closed
99	Feedwater stopped by low condenser level
173	Relief valve #3 closed
292	Relief valve #2 closed
364	
1	Relief valve #1 open/close

- 440 --









図A.3 炉心入口,主葉気管入口および給水系の減量計算結果 (PCSF, ケース1) Calculated Flow Rates at Core Inlet, Steam Line, and Feed Water (PCSF, Case 1)

- 442 -



図A.4 原子伊田刀およびホットティンネル無料単女国系成果のJT昇結果(PCSF, リース1) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 1)

RETRAN - OWR ( POWER CONTROL SYSTEM FAILURE )



図A.5 全反応度およびフィードバック反応度の計算結果(PCSF, ケース1) Calculated Total Reactivity and Feedback Restivity (PCSF, Case 1)



図A.6 最高出力都における維料および被獲智温度の計算値 (PCSF, ケース1) Calculated Fuel and Cladding Temperatures at Peak Power Position in the Core (PCSF, Case 1)

- 444 -

JAERI - M 84 - 055





図A.8 原子炉出力およびホットチャンネル燃料棒表面熱液束の計算結果 (PCSF,ケース2) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 2)



図A.9 原子炉出力およびホットチャンネル燃料棒表面熱流束の計算結果(PCSF,ケース2) Calculated Reactor Power and Surface Heat Flux of Hot Channel Fuel Rod (PCSF, Case 2)





図A.10 炉心入口,主蒸気管,および給水系の装量計算結果 (PCSF,ケース2) Calculated Flow Rates at Core Inlet, Steam Line Inlet and Feed Water Line (PCSF, Case 2)



図A.11 最高出力部における厳料中心および被覆管の温度計算値(PCSF, ケース2) Calculated Fuel and Cladding Temperature at Peak Power Elevation (PCSF, Case 2)

RETRIN-BUR/ATUS(PCSF) SRV1132PC #2+#3 NHP F.TABLE HTO



図A.12 ダウンカマ内の水位の計算結果 (PCSF, ケース 2) Calculated Downcomer Liquid Level (PCSF, Case 2)

JAERI - M 84 - 055







図A.14 逃し安全弁より放出される薫気のエネルギ流量の計算結果 (PCSF, ケース2) Calculated Energy Flow Rate through Safety/Relief Valves (PCSF, Case 2)



# 図A.15 炉内PCM実験および炉外実験の結果に基く跳化展界の比較

Comparison of Embrittlement Failure Boundaries Based on In-Pile PCM Experimental Results and Out-of-Pile Experimental Results







- 450 -

#### 用語無說

イベントツリー (Event Tree)

系統や施設等に生じた異常な事象の経過が、その時の系統、施設等の状況によってどのように 変化するかを体系的に同定するために作られる樹枝線図。通常は、関連設備の動作の成功/失敗 によって分岐する論理線図であることが多い。確率論的リスク評価を行う上で、重要な手法の1 つである。

#### ウォーターフォギング (Water Desping)

水素爆発緩和法の1つとして、格納客器内の水素濃度が爆発膜界になる前に強制的に燃やす強 制着火法(Burning法)が模索されている。この強制着火法では、それにより生ずる熱的影響を 僅減するため、あらかじめ10~50 µmの水滴を器状に浮速させておき、その蒸発熱で除熱する 方法が考えられている。

#### エアロゾル (Aeresel)

物質の素発ー凝固、繊維、等のいろいろな反応によってできる微粒子の埋鬱体であり、その粒 径は 10 μm以下がほとんどである。SCDでは、融体とコンクリートとの反応でできるエアロゾル の挙動が事故の挙動に大きな影響を与える。

#### 液化燃料(Liquified Fuel)

SCDに開達して新しく使われだした用語であり、溶融被優智と置体 UO1 燃料の共晶反応によって生じる溶融した燃料を意味する。この反応の共晶点は約1.850℃であるが、一般に反応が顕著 になるのは安定化モージルカロイ(Oxygen-stabilized モーZircaloy)が完全に溶融する約 1.950℃からである。液体ジルカロイ中に解離できる UO2 量比は温度の関数であり、温度が高い 程溶融する UO2 比は多くなる。

#### 応力病食破損(Stress Corresion Cracking)

腐食環境と応力の両者が作用して起る材料の破損をいい、原子炉材料ではステンレス備とジル カロイにこの現象が見られる。本報告では、ジルカロイ被援管が FP 雰囲気(ヨウ素が主である と考えるのが定説である)下でペレットの熱脳蔓による応力により破損する現象を指している。

#### 確率論的リスク評価(Probabilistic Blak Assessment)

事象の結果とその発生薬率の開致として「リスク」を定義し、発生する可能性のある様々な事 象について各々のリスクへの寄与を推定して、安全性を評価しようとする手法。これと対比され る概念として、代表事象を避定してそれに対する結果を推定することにより安全性を評価する決 定論的手法があり、プラントの各種安全系の性倫評価は、代表事象としての数計基準事故(DBA : design basis accident )を設定することにより、決定論的手法を用いて行われている。確 準論的手法の利点は(1)プラントの安全性を結合的に評価できること、(2)全体としての安全性の中 で個々の事故シーケンスの相対的重要度を評価できること、および(3)設計基準、品質保証、規制 での検討事項、安全評価方法や判断基準、立地基準ならびに安全性研究などの全般を通しての首 尾一貫した安全性の論理を展開できること、等である。しかし、機器の信頼度データが未だ十分 ではなく、また、人的過誤をどう離込むか等問題がある。

キャンドリング (Candling)

溶融した燃料棒の表面が変形し流れ帯ちる現象をいう。外側上、丁皮ローソク(candle)が溶 けて流れ帯ちる状態に似ているところからこの名前が付けられた。本現象は運常液化燃料

(liquified fuel)の形成によって生じるもので、西独 KfKにおける Hagen らの実験によって 見出されたもので、TMI 事故においても燃料棒のうちある部分において、キャンドリングが発 生したと考えられている。

#### グラベルペッド(Gravel Bed)

改良型格納容器に設置を考えている、砂利を充填した床で、この部分で水蒸気の凝縮、 FP の 除去、水素処理を行う。水素処理においては、水蒸気が除去されるので強制着火が容易になり、 このとき生ずる熱及び圧力も砂利で吸収又は経滅される。

コリウム (Cerium)

SCD時に生ずる融体を模擬した雑成の合金(酸化物)で、UO2ージルカロイー 鎖村等の混合物 を言う。圧力容器内の場合および圧力容器貫通後の場合の雑成を模擬した数量の継成がある。

#### サーマイト (Thermite)

金属酸化物粉とより活性な金属粉との混合体で、金属粉が酸化する際の発熱を利用して溶融金 属を作るためのものである。例えば、酸化鉄とアルミニウム粉末の混合物に着火し、下記の反応 により溶融鉄を作るものがその代表的な例である。

3Fe: O4 + 8 A2 → 9 Fe + 4 A2 O3 + 795 k cal

#### スクラビング (Scrubbing)

BWR の炉心損傷事故時には、炉心で発生するFP エアロゾルは、ベント営またはクエンチ +を経て圧力抑制プール内に放出される。この時、FP エアロゾルは、水蒸気または非萎縮ガス がプール内で形成する気泡中に含まれるが、プール水中を上昇中に、繊維的または凝集、沈着な どのエアロゾル力学によりプール水中に吸収され除去される。これをスクラビングという。

G值(G- Value)

放射線によってひき起される化学的変化の結果、どれだけの物質が分解したか、あるいはどれ だけの物質が生成したかを量的に変わすために用いられる値で、反応系に吸収される放射線のエ ネルギー 100 eV 当り反応または生成する分子数で定義される。本報告では、水または水蒸気に 100 eV の放射線が吸収されたときに生ずる水素の分子数に対して用いている。

- 452 --

#### 自然除去メカニズム

原子炉の安全系作動の有無にかかわりなく、物質固有の性質や環境で、有害な物質が自然に除 去されたり、状態が安全な方向に向う現象を言う。格納容器の熱容量によって容器内気体の温度 が低下したり、放射性物質の付着、沈着、あるいはエアロゾルの凝集、沈降に伴って FP が除去 される等の現象を指す。

#### 追加放出

破裂放出(後出)に対比される用語で、燃料被覆管の破裂に伴うFP 放出が起った後に、FP が放出される現象を言う。追加放出には、面体のUOs 中をFPが拡散してくる拡散放出 (diffusion release)と、UOs の溶融に伴う溶融放出(melted release)などがある。

#### デブリ ( Debris ・ 堆積物 )

燃料棒が壊れ、落下して生じた堆積物を言う。デブリの範囲は、脆化破損によって生じる大き な破砕片の堆積物から、水蒸気爆発によって生じる小さな微粒子片の堆積物、更には液体となっ て落下したもの(溶融デブリ)などが含まれる。またラブルベッド(rubble bed、ラブルとは割 り石の意)と言う言葉を用いることもあるが、意味は同じである。

#### 编 幕(Detenation)

一般的に急速に進行する化学反応によって、反応に関与する物質が急激にかつ極めて著しくその体積を増大し、その結果爆音を発し、そして破壊作用を及ぼす現象を云う。

爆暴現象では、火炎が衝撃波面となって伝わり衝撃波面の断熱圧縮により混合気がその発火温 度まで加熱され、さらに爆発的な燃焼をする。水素の場合、水素と酸素とを当量混ぜた混合気体 の衝撃波の伝播速度は約2800 m/sec となり、これは音道の約8倍に描当する。

水素浸合気で爆弾が生ずると、格納容器へは熱的及び静的圧力上昇に加えて衝撃圧力をもたら すので、爆弾は格納容器に損傷をもたらす可能性をはらんでいる。

#### 媛 厳(Deflagration)

強い光と熱を発して急激に燃焼することで、一般に燃焼熱の大きなものを酸素の豊富なところ で燃す際に起る。この燃焼ではそれによって生ずる火炎の伝播違度が熱伝導によって制御され、 水素-空気の湿合気体(常温、大気圧)の伝播違度は約4m/sec になる。

格納容器内において水素の爆燃が起ると、格納容器に魚的な影響とその魚による単静的な圧力 上昇をもたらす。

#### 被要放出(Burst Release)

追加放出(前出)に対比される言葉で、燃料被握管が破裂するとき、それまでに、ペレットと 被握管の隙間及びプレナム部に蓄積されていた FP が放出される現象を言う。 フォーミング (Feaming)

★料ペレット中のFPガスの急激な膨張をいう。本現象は燃料ペレットが溶融した時に生じる もので、急激なFPの放出に関係している。膨張したペレットの断面に多数の空洞が認められ、 それが丁度あわ(foam)立ったように見えるところからこの名前がつけられた。ペレットの膨 張量はFP量、即ち燃焼度、加熱違度、到違最高温度によるが反応度事故(RIA)のような急速 な加熱では、条件によっては100%以上の膨張量となるので場合によっては冷却材の流路開塞の 可能性がある。米国 PBFにおけるRIA 実験で認められ、最近注目されてきた現象である。

フォールト・ツリー (Fault Tree)

故障樹系図とも呼ぶ。線器あるいはシステムが正常に機能しないという事象の発生原因を系統 的に分析するために用いる樹枝線図。全体としての機能喪失という事象を頂点とし、その原因と なる事象(通常は部品の故障、システムを構成するサブシステムの機能喪失等)の枝に分岐させ、 さらにその事象の原因という原書で枝を拡大させていく。この手法によりシステムの弱点を定性 的に分析することができる。また、都品あるいはサブシステムの故障率が既知であればそれを基 礎に全体としての機能喪失の確率(unavailability)を定量的に求めることができる(確率論 的リスク評価)。

ペント型格納客器 (Vented-Filtrartien Centainment)

ベント型格納容器とは、炉心溶融事故などで格納容器内部の圧力が使用圧力以上になる場合で も対処できるよう格納容器に適気孔をつくり、設定圧力を越えた場合格納容器内部の気体を適気 孔から積極的に外部にベントし、大量の放射性物質を耐熱、耐放射線のフィルタで処理する方式 である。現在、米国およびスエーデンでDBAを越える事故に対処し得る有望な改良型格納容器 として研究を開始している。